

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.30
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、9月4～5日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

9月4～5日の会合後のマネタリーベースは、175～189兆円台で推移した。

当座預金残高は、87～101兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、123兆円となった（9月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

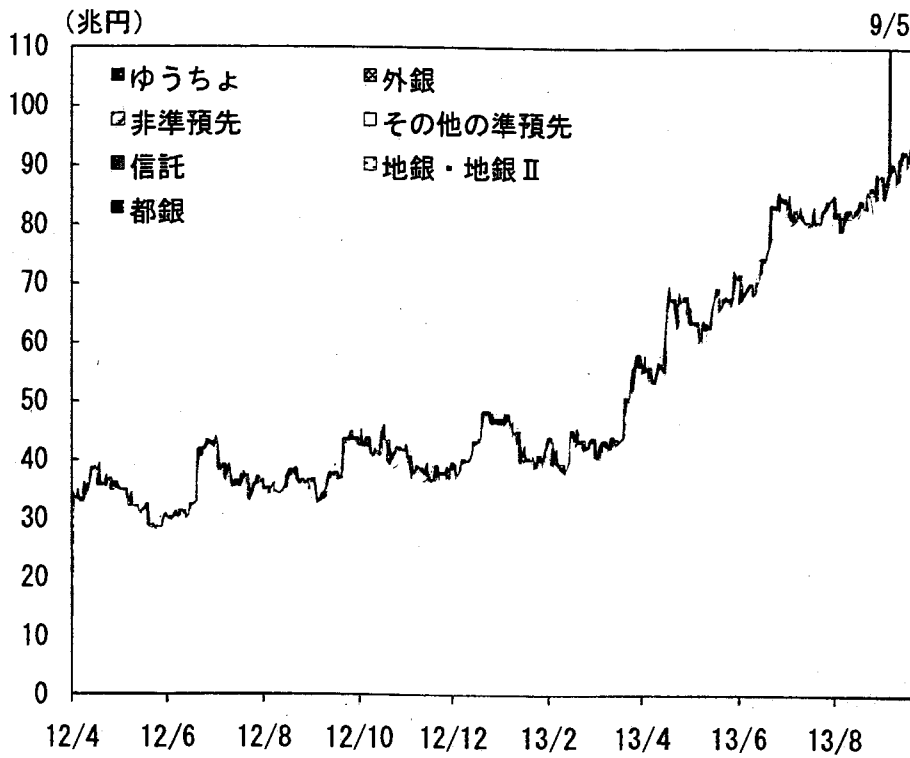
	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備		残り所要額 (1日平均)	
準備預金残高(実績値)	準備預金残高(実績値)	準備預金残高(実績値)	準備預金残高(実績値)	準備預金残高(実績値)		準備預金残高(実績値)		
8月30日(金)	1,769,900	838,200	886,100	784,300		698,100	4,600	101,800
9月4日(水)	1,768,400	834,700	888,000	787,300		704,200	3,800	100,700
9月5日(木)	1,771,700	834,300	891,800	791,500		711,400	3,500	100,300
9月6日(金)	1,785,500	834,100	905,800	802,900		717,400	2,500	102,900
9月9日(月)	1,773,700	832,600	895,400	794,000		718,500	2,300	101,400
9月10日(火)	1,755,400	831,500	878,200	782,000		708,200	2,100	96,200
9月11日(水)	1,790,500	831,000	913,900	810,000		737,900	2,100	103,900
9月12日(木)	1,793,900	831,500	916,700	812,900		740,300	1,900	103,800
9月13日(金)	1,806,100	832,700	927,700	834,200		763,900	—	93,500
9月17日(火)	1,790,000	831,500	912,800	821,200		257,000	24,200	91,600
9月18日(水)	1,809,200	830,200	933,300	840,600		538,300	16,500	92,700
9月19日(木)	1,811,800	831,500	934,700	835,400		600,100	10,700	99,300
9月20日(金)	1,866,900	833,600	987,600	889,900		742,900	5,400	97,700
9月24日(火)	1,865,700	833,600	986,500	895,500		768,500	4,700	91,000
9月25日(水)	1,869,700	833,600	990,400	891,500		763,300	4,000	98,900
9月26日(木)	1,893,500	835,500	1,012,400	907,200		779,600	3,200	105,200
9月27日(金)	1,876,500	836,700	994,100	889,000		771,400	2,300	105,100
9月30日(月)	1,855,600	835,800	974,100	880,800		753,400	2,100	93,300

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 9月30日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高

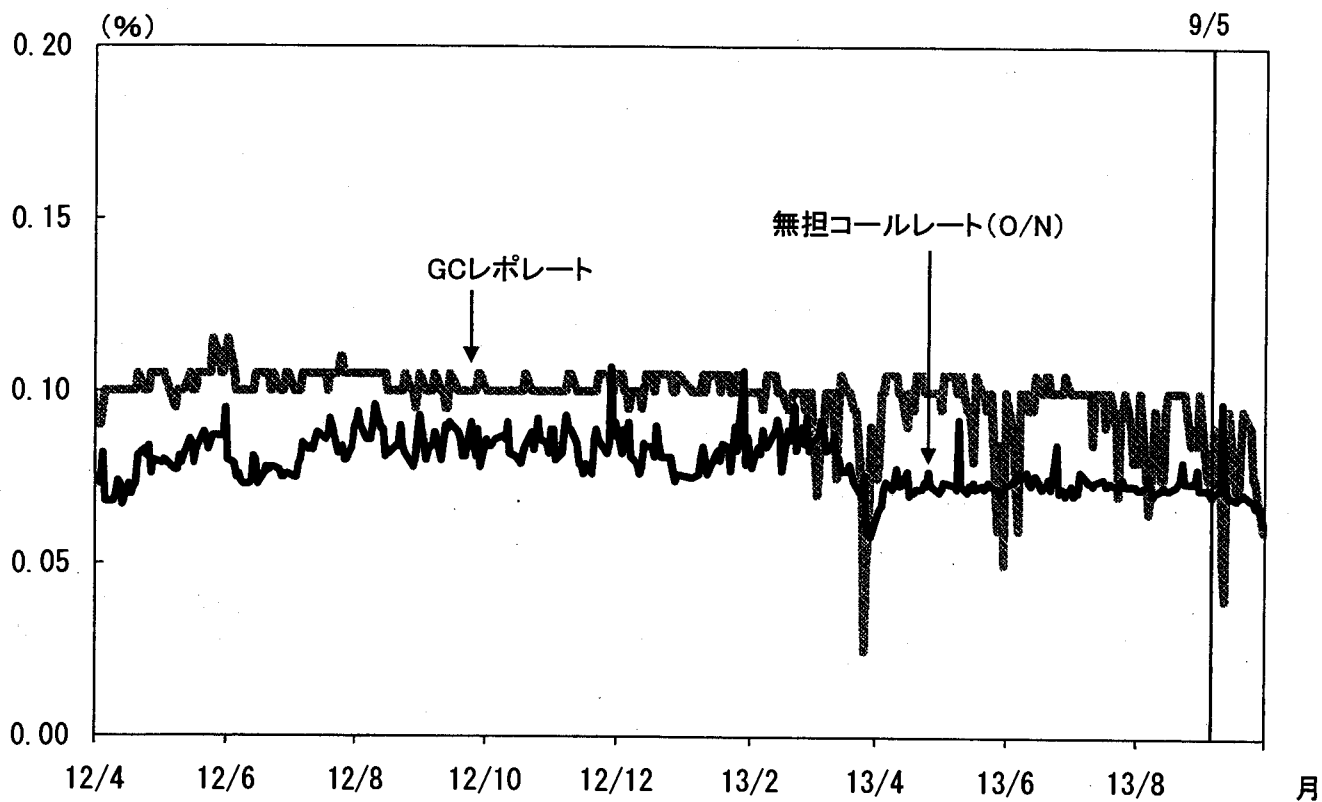
対外非公表



	直近残高 2013/9/30 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	8.2	0.03
非準預先	9.3	—
その他準預先		
信託	6.1	0.4
地銀・地銀Ⅱ	11.1	1.7
都銀	39.2	3.5
全体	97.4	8.1

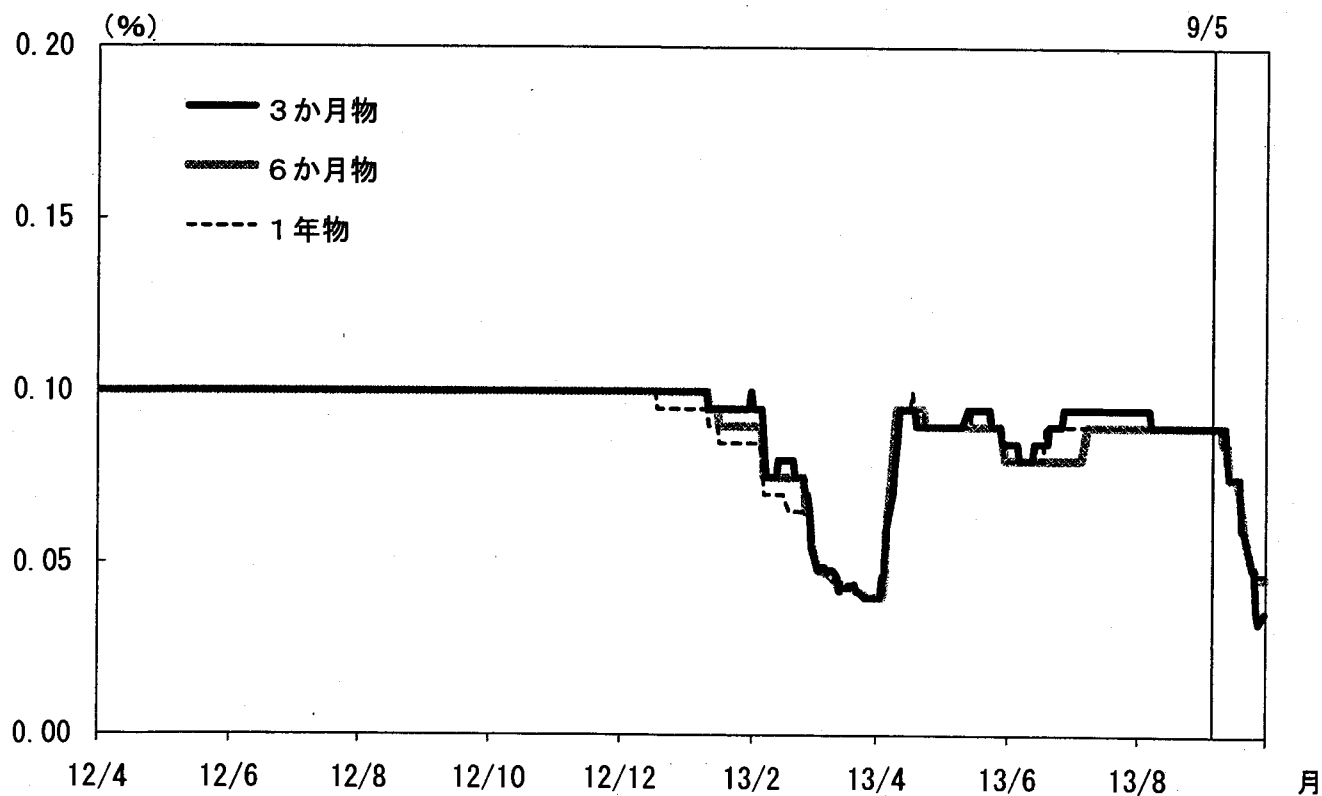
(兆円)

短期金利



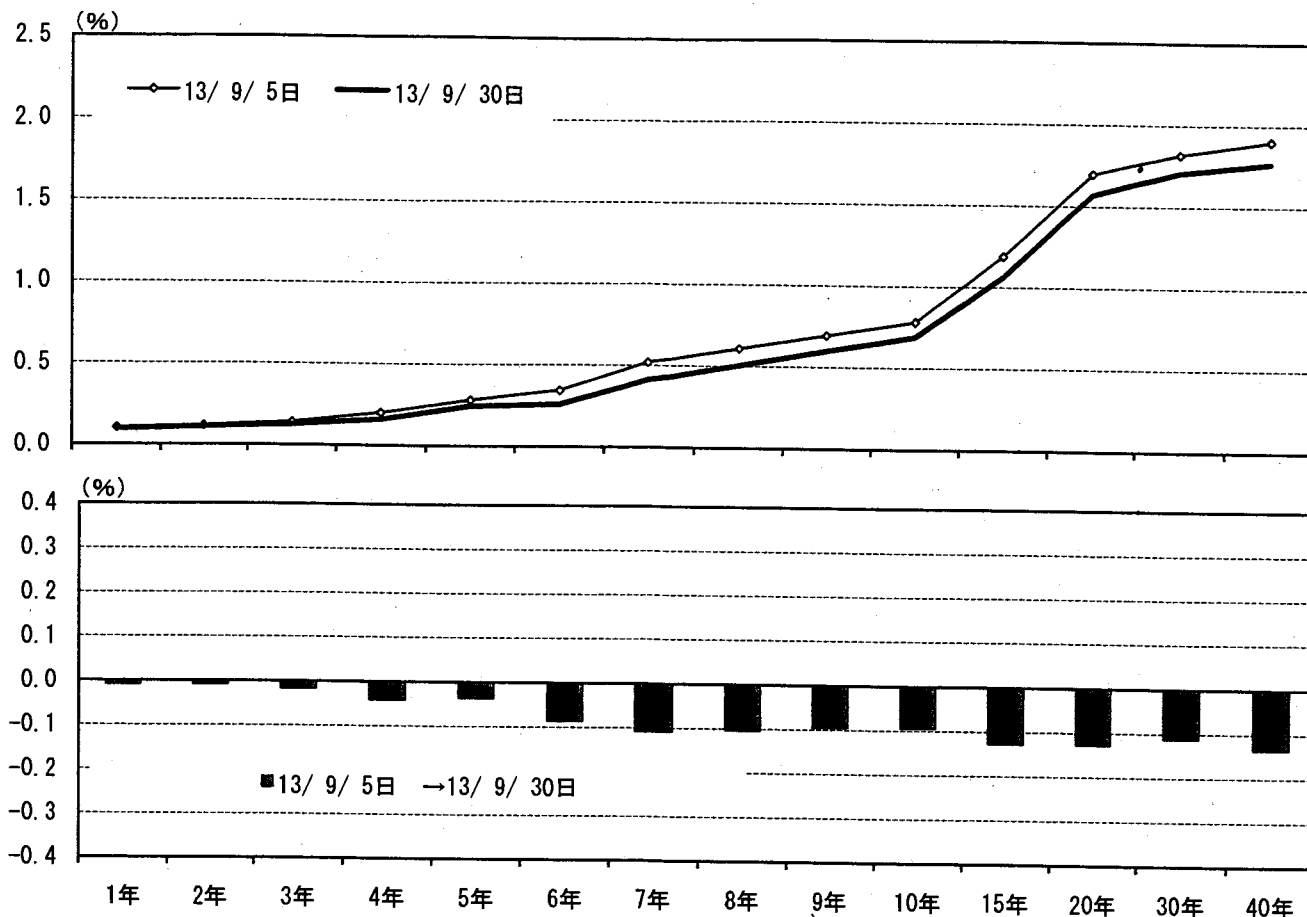
(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

国庫短期証券の利回り

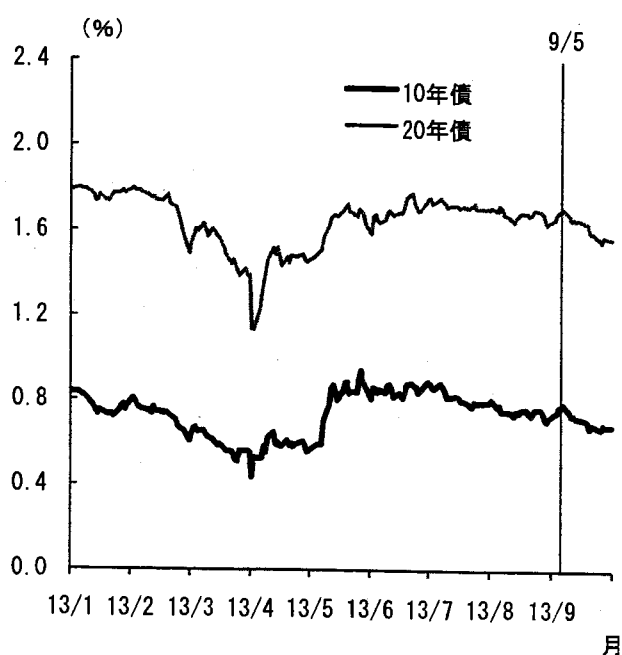
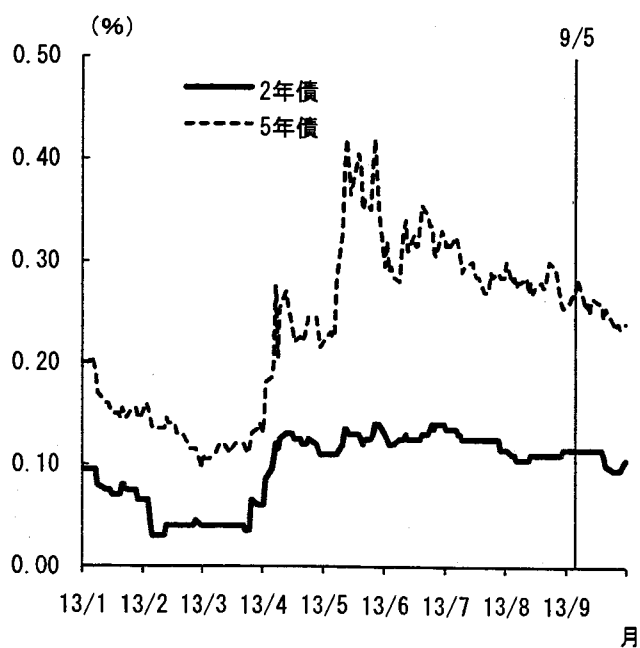


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	9/24	T+2	1Y以下	1,100	4.08	-0.009	-0.014	-0.005	0.090	0.095	0.90
	9/9	T+2	1~3Y	2,500	4.29	-0.001	-0.002	0.000	0.115	0.115	2.45
	9/9	T+2	3~5Y	3,500	4.25	-0.007	-0.008	-0.020	0.265	0.285	
	9/13	T+4	1~3Y	2,500	4.41	0.001	0.000	0.000	0.115	0.115	3.54
	9/13	T+4	3~5Y	3,500	4.64	0.008	0.007	0.005	0.265	0.260	
	9/20	T+2	1~3Y	3,000	3.63	-0.002	-0.002	-0.010	0.100	0.110	3.38
	9/20	T+2	3~5Y	3,500	4.48	0.004	0.003	0.012	0.255	0.243	
	9/26	T+2	1~3Y	3,000	3.51	0.004	0.003	0.000	0.095	0.095	3.80
	9/26	T+2	3~5Y	3,500	4.23	0.005	0.004	0.005	0.240	0.235	
	9/30	T+2	1~3Y	3,000	4.81	0.005	0.005	0.005	0.105	0.100	3.04
	9/30	T+2	3~5Y	3,500	3.77	0.003	0.002	0.005	0.240	0.235	
	9/4	T+2	5~10Y	4,000	3.42	-0.007	-0.008	0.004	0.770	0.766	6.56
	9/9	T+2	5~10Y	4,000	3.06	-0.023	-0.025	-0.035	0.750	0.785	6.76
	9/11	T+2	5~10Y	4,000	2.90	0.009	0.008	0.005	0.735	0.730	6.66
	9/19	T+2	5~10Y	4,000	3.02	-0.027	-0.030	-0.035	0.670	0.705	8.22
	9/24	T+2	5~10Y	4,000	3.71	-0.016	-0.019	-0.020	0.670	0.690	8.70
	9/26	T+2	5~10Y	4,000	4.24	0.005	0.003	0.020	0.690	0.670	9.29
	9/4	T+2	10Y超	2,000	3.09	-0.003	-0.004	0.011	1.695	1.684	23.98
	9/11	T+2	10Y超	2,000	3.37	0.009	0.008	0.010	1.660	1.650	13.29
	9/13	T+4	10Y超	2,000	3.61	0.005	0.004	0.005	1.655	1.650	15.97
9/19	T+2	10Y超	2,000	2.67	-0.028	-0.032	-0.055	1.595	1.650	15.41	
9/30	T+2	10Y超	2,000	3.30	0.001	0.000	-0.005	1.565	1.570	19.23	
9/20	T+2	物価連動	200	1.58	0.284	0.490	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄（変動利付国債・物価連動国債を除く）の平均残存期間は、7.3年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

	直近残高 2013/9/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額			平均落札 レート	落札決定 レート
						応札倍率			
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	178,004	9/5	T+2	3M	8,000	0.56		0.100	0.10
		9/9	T+2	3M	8,000	0.63		0.100	0.10
		9/18	T+2	3M	8,000	0.84		0.100	0.10
		9/19	T+2	3M	8,000	0.54		0.100	0.10
		9/20	T+2	3M	8,000	0.45		0.100	0.10
		9/24	T+2	3M	8,000	0.59		0.100	0.10
		9/25	T+2	3M	8,000	0.23		0.100	0.10
国庫短期証券買入	254,950	9/26	T+2	3M	8,000	0.18		0.100	0.10
		9/9	T+2	-	20,000	1.35		-0.003	-0.004
		9/13	T+2	-	15,000	1.13		-0.012	-0.020
		9/24	T+2	-	15,000	2.21		-0.025	-0.040
社債等買入	31,024	9/6	T+4	-	1,500	0.99		0.060	0.000
CP等買入	16,346	9/13	T+3	-	4,000	1.76		0.090	0.084
		9/20	T+3	-	4,000	2.35		0.087	0.079

	直近残高 2013/9/30現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	22,141	9/6、12、24、25、26、30	6回	1,056
J-REIT買入	1,382	9/12	1回	1

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/10	13	利付30年38回	-0.400	-0.40
9/13	47	利付10年296回 利付20年82回	-0.400	-0.40
9/20	18	利付20年117回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

	直近残高 2013/9/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額			貸付利率 (固定金利)
						応札倍率		
米ドル資金供給	0	9/4	9/6	6D	3	-		0.590
		9/10	9/12	7D	1	-		0.590
		9/17	9/19	7D	2	-		0.580
		9/17	9/19	84D	0	-		0.590
		9/24	9/26	7D	0	-		0.570

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

	直近残高 2013/9/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額			貸付利率
						応札倍率		
被災地金融機関支援	4,060	9/20	9/27	1Y	808	-		0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

	直近残高 2013/9/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額			貸付利率
						応札倍率		
貸出増加支援	40,315	9/12	9/17	1Y	300	-		0.100
		9/12	9/17	2Y	94	-		0.100
		9/12	9/17	3Y	8,418	-		0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(9/20日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	123.4	+34.3	銀行券	83.4	▲3.3
CP等	2.3	+0.3	当座預金	98.8	+51.5
社債等	3.1	+0.2	その他	26.6	+2.1
ETF	2.2	+0.7			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	16.1	+1.1			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.1			
貸出増加支援資金供給	4.0	+4.0			
補完貸付	0.0	+0.0			
短期供給オペ	45.8	+9.4			
買入国庫短期証券	25.6	+16.1			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	20.2	▲6.7			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.8	+0.3			
合計	208.7	+50.4	合計	208.7	+50.4

(注1) 「長期国債」の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2) 「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 資産項目の内訳および変化幅は、「長期国債」「CP等」「社債等」「ETF」「J-REIT」「貸出増加支援資金供給」を除いて対外非公表。

(参考) バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)		
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.30

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは175～189兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、幾分弱含んでおり、0.1%を下回って推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、小幅に低下している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるもとで、9月のFOMCにおいて資産買入れの縮小開始が見送られたことなどを受けて米国長期金利が低下していることもあって、幾分低下している。

株価（日経平均株価）は、米国や新興国の株価水準の切り上げに加え、2020年五輪の東京開催決定などもあって、幾分上昇している。REIT価格は、海外REIT価格の上昇などを受けて、大幅に上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、本邦株価の上昇などを眺めて円安方向に幾分動く場面がみられたが、その後は、FEDの資産買入れの縮小開始が見送られたことなどを受けて円高方向の動きとなり、足もとでは97円台後半で推移している。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れや9月のFOMCの結果などを受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは175～189兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、幾分弱含んでおり、0.1%を下回って推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、小幅に低下している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

—— 短国については、本行による短国買入れが進捗し、国債の大量償還などもあって、需給のタイト化が意識されていた。こうしたなか、都銀勢による余資運用や0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先の運用を背景に、短国レートは小幅に低下した。GCレポレート(T/N)についても、タイトな短国需給などを受けて、証券会社による在庫ファンディング需要が幾分低下した状態が続いていることから、幾分弱含んでいる。

	前回会合初日 (9/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/30日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.071 %	0.097 % (9/10日)	0.062 % (9/30日)	0.062 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.080 %	0.095 % (9/13,20日)	0.040 % (9/11日)	0.060 %
短国レート (3M)	0.090 %	0.090 % (9/4-11日)	0.033 % (9/27日)	0.036 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (9/4-9日)	0.046 % (9/27-30日)	0.046 %
短国レート (1Y)	0.090 %	0.090 % (9/4-9日)	0.047 % (9/26-30日)	0.047 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (9/4-30日)	0.230 % (9/4-30日)	0.230 %

—— CP発行レートは、低い水準で推移しており、引き続き0.1%を下回る水準での発行もみられている。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄についても、発行期間はなお短めではあるものの、

レートは低めの水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、足もとにかけて、対円は幾分上昇しており、対ユーロは幾分低下している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも来年度前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるも、FEDの資産買入れの縮小開始が見送られたことなどをを受けて米国長期金利が低下していることもあって、幾分低下している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）については、主要投資家である生保勢の一部に半期末に向けて幾分買い増す動きがみられたこともあって、金利は低下している。また、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）の金利は、短国利回りや他のゾーンの金利が低下するなか、0.1%を下回る場面がみられた（図表6）。

	前回会合初日 (9/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/30日)
2年新発債 利回り	0.115 %	0.115 % (9/4-18日)	0.095 % (9/24-27日)	0.105 %
5年新発債 利回り	0.270 %	0.285 % (9/6日)	0.235 % (9/25,27日)	0.240 %
10年新発債 利回り	0.770 %	0.785 % (9/6日)	0.670 % (9/24-25日等)	0.680 %
20年新発債 利回り	1.695 %	1.705 % (9/6日)	1.550 % (9/25日)	1.565 %
30年新発債 利回り	1.810 %	1.830 % (9/6日)	1.685 % (9/25日)	1.700 %
40年新発債 利回り	1.895 %	1.920 % (9/6日)	1.745 % (9/25日)	1.760 %

—— この結果、イールドカーブについては、長期・超長期ゾーンを中心に下方シフトしている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は9月24～26日）では、金利上昇要因として「海外金利」への注目度が低下しているほか、金利低下要因としての「債券需給」への注目度が上昇している（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、小幅低下しており、落ち着きを取り戻してきている。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、出来高が増加していることを主因に低下しており、落ち着きを取り戻しつつある（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄に拡大の動きがみられるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、BBB格では一部の電力銘柄のスプレッド拡大を主因に幾分拡大しているが、AA格、A格については、小幅ではあるが縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、インデックスの新シリーズへの切り替えに伴う満期日の延長の影響を除けば、株価が上昇するなか、縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (9/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/27日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.393 %	0.393 % (9/4日)	0.384 % (9/27日)	0.384 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.639 %	1.745 % (9/26日)	1.630 % (9/5日)	1.737 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国や新興国の株価水準の切り上げに加え、2020年五輪の東京開催決定などもあって、幾分上昇している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅

が幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、海外REIT価格が上昇するなか、2020年五輪の東京開催決定を受けた首都圏を中心とした不動産価格の値上がり期待もあって、大幅に上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (9/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,053 円	14,799 円 (9/26日)	13,860 円 (9/6日)	14,455 円 (9/30日)
TOPIX	1,156 pts	1,220 pts (9/26日)	1,147 pts (9/6日)	1,194 pts (9/30日)
東証REIT指数	1,321 pts	1,510 pts (9/30日)	1,321 pts (9/4日)	1,510 pts (9/30日)
NY ダウ平均	14,930 ドル	15,676 ドル (9/18日)	14,922 ドル (9/6日)	15,258 ドル (9/27日)
NASDAQ 総合指数	3,649 pts	3,789 pts (9/19日)	3,649 pts (9/4日)	3,781 pts (9/27日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、個人投資家は、売り越しとなった一方、海外投資家は、買い越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低下している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、本邦株価の上昇などを眺めて円安方向に幾分動く場面がみられたが、その後は、米国経済指標の予想比下振れや、FEDの資産買入れの縮小開始が見送られたことなどを受けて円高方向の動きとなり、足もとでは97円台後半で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れや9月のFOMCの結果などを受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは132円台前半で推移している。

	前回会合初日 (9/4日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/27日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	99.62 円	98.06 円 (9/18日)	100.32 円 (9/10日)	98.23 円
円対ユーロ相場 (同上)	131.62 円	130.53 円 (9/6日)	134.48 円 (9/19日)	132.83 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3212 ドル	1.3528 ドル (9/25日)	1.3118 ドル (9/5日)	1.3522 ドル

—— クロス円相場をみると、FEDの資産買入れの縮小開始が見送られたことなどをを受けて、多くの通貨で上昇している（図表18）。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、ドル・プット超幅が幾分縮小している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超幅が幾分縮小している（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円のドル・ロング超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルは、ドル・ショート超幅が拡大している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルのいずれについても、低下している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.30

金融市場局

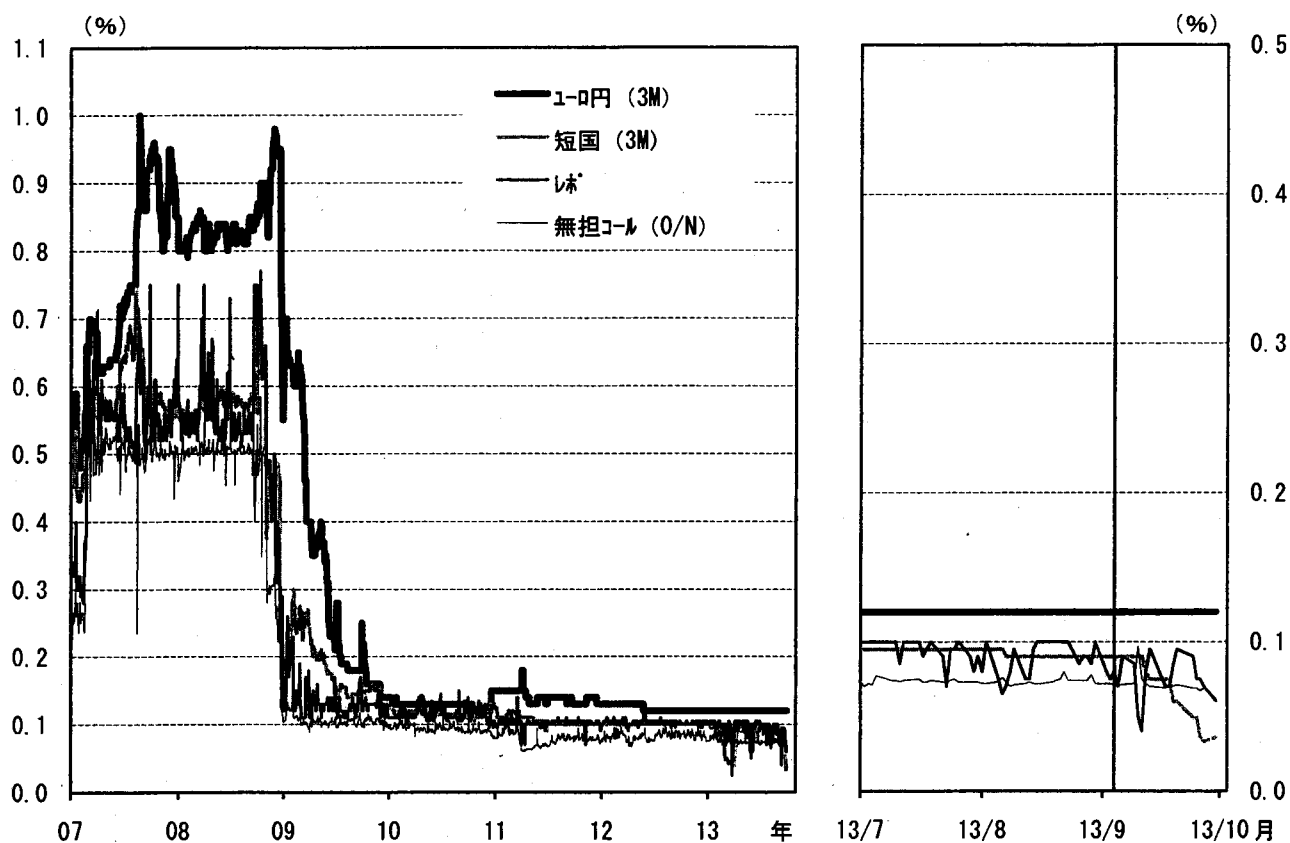
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートへの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/4 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/9/4	0.071	0.080	0.100	0.120	0.090	0.0898	0.090	—	0.090	—
9/5	0.071	0.070	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
9/6	0.071	0.090	0.100	0.120	0.090	—	0.090	0.0867	0.090	—
9/9	0.072	0.085	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
9/10	0.097	0.050	0.100	0.120	0.090	—	0.085	—	0.085	—
9/11	0.075	0.040	0.100	0.120	0.090	—	0.085	—	0.085	—
9/12	0.072	0.080	0.100	0.120	0.080	0.0778	0.085	—	0.085	—
9/13	0.070	0.095	0.100	0.120	0.075	—	0.075	—	0.075	—
9/17	0.069	0.070	0.100	0.120	0.075	—	0.075	—	0.075	—
9/18	0.070	0.070	0.100	0.120	0.075	—	0.070	—	0.065	0.0686
9/19	0.070	0.085	0.100	0.120	0.060	0.0573	0.065	—	0.065	—
9/20	0.071	0.095	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.060	—
9/24	0.069	0.090	0.100	0.120	0.049	—	0.049	—	0.049	—
9/25	0.069	0.075	0.100	0.120	0.049	—	0.049	—	0.049	—
9/26	0.067	0.075	0.100	0.120	0.036	0.0231	0.047	—	0.047	—
9/27	0.069	0.070	0.100	0.120	0.033	—	0.046	—	0.047	—
9/30	* 0.062	0.060	0.100	0.120	0.036	—	0.046	—	0.047	—

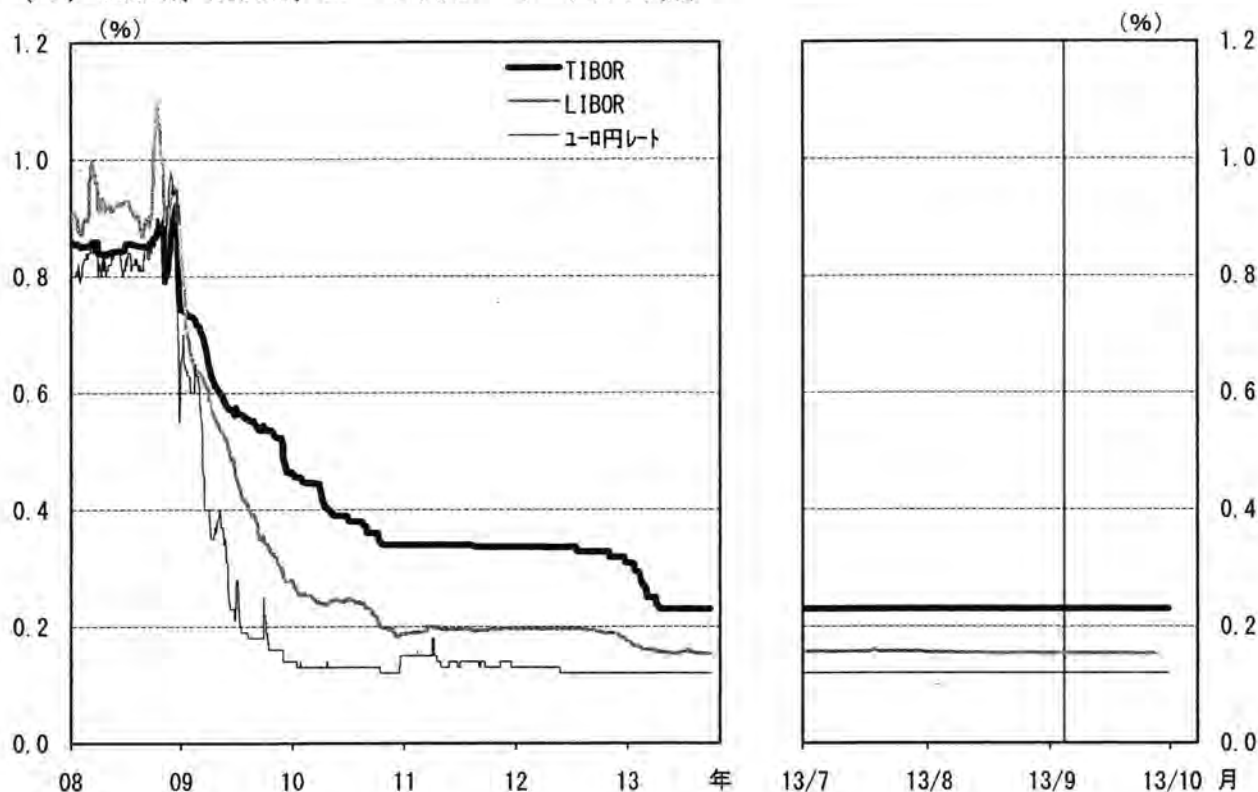
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

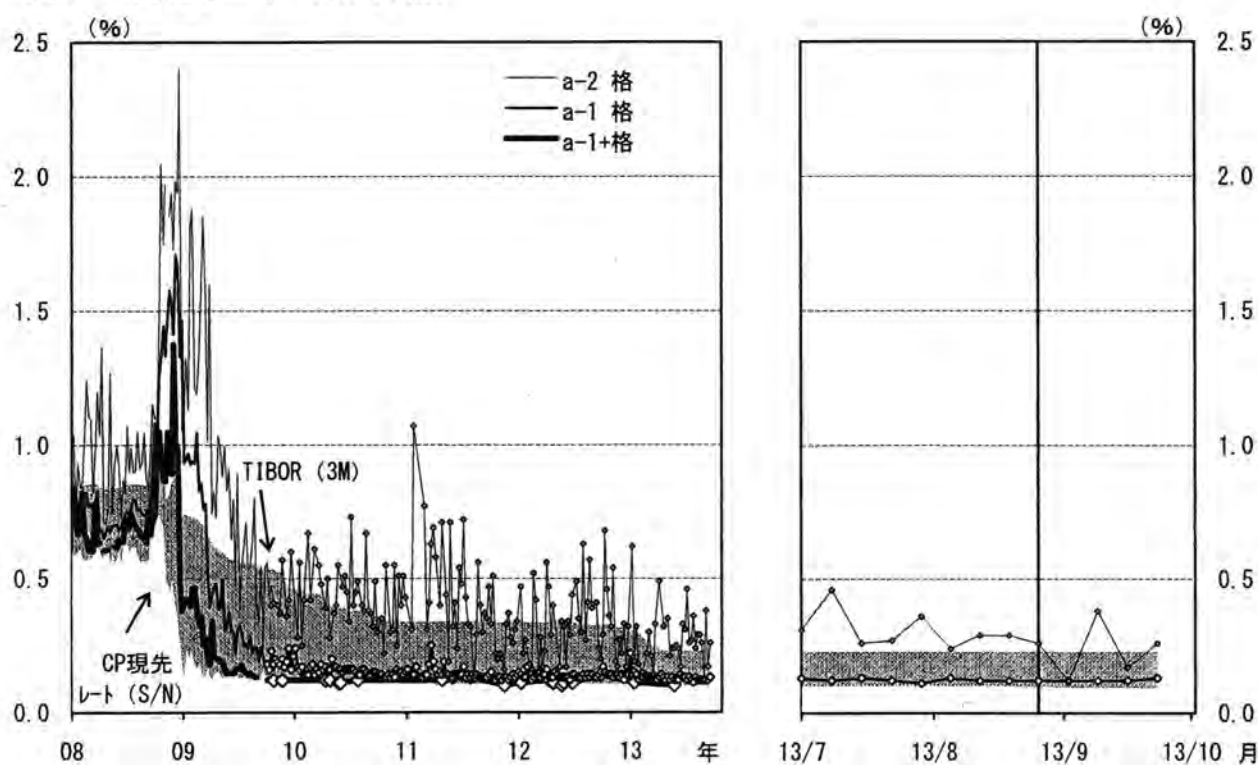
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



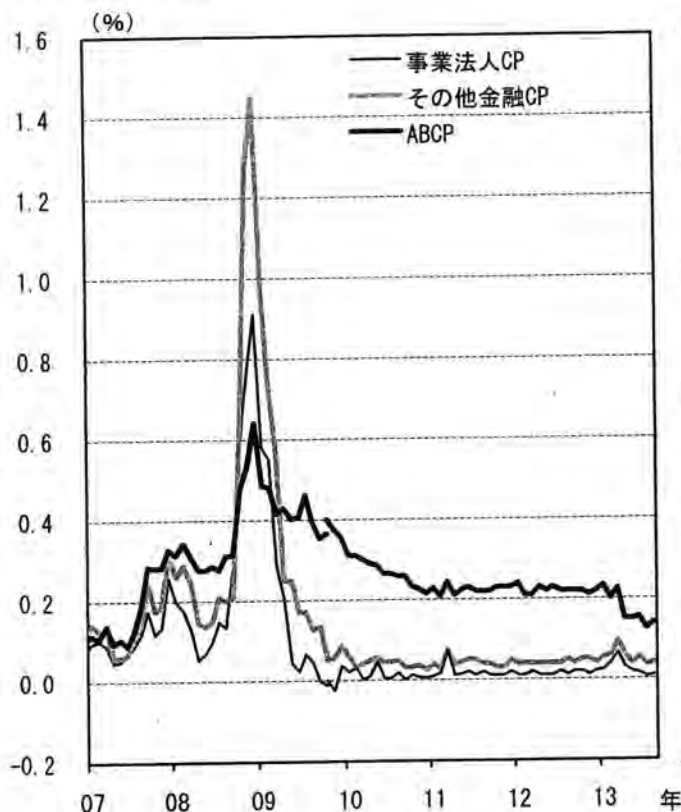
(2) CP発行レート (3か月物)



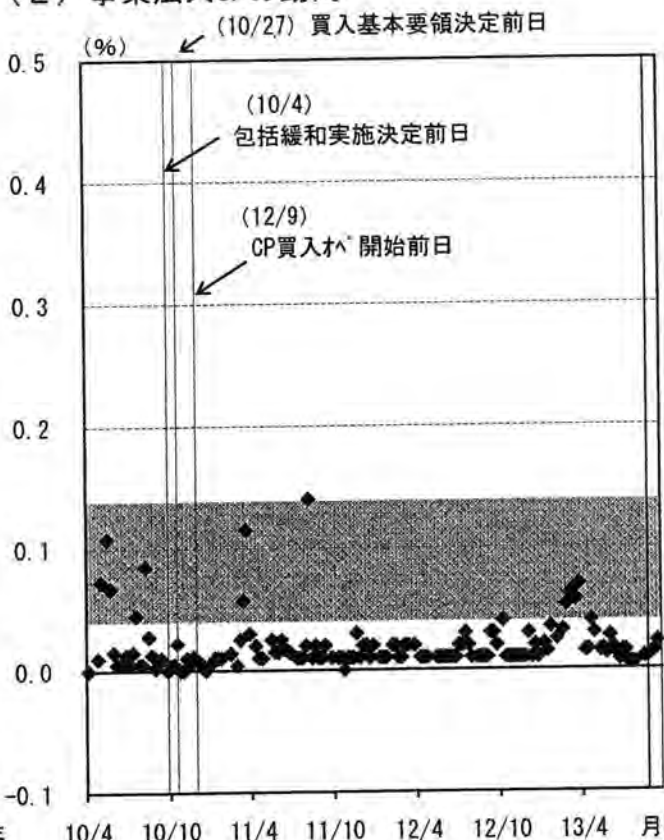
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/27日、その他は9/30日、(2)は9/23日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートへの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

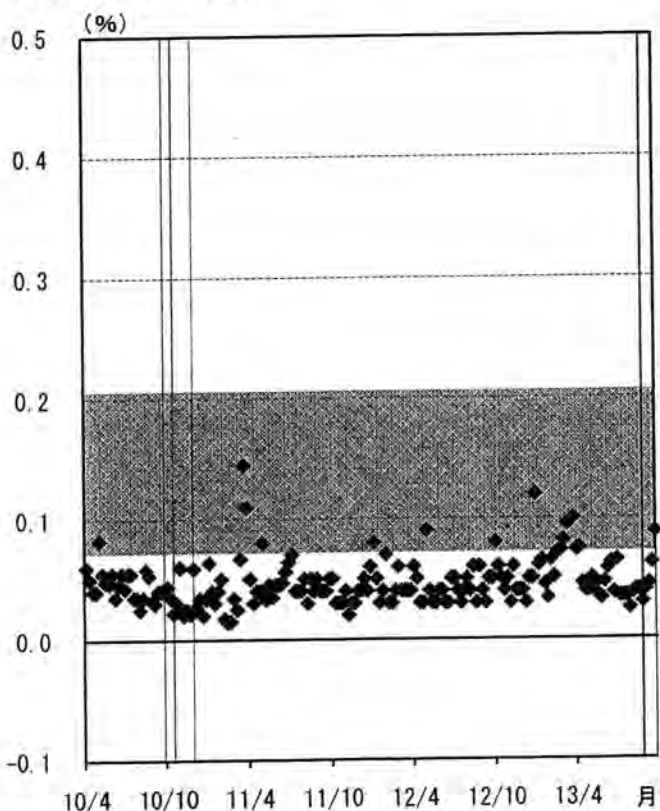
(1) 発行体別



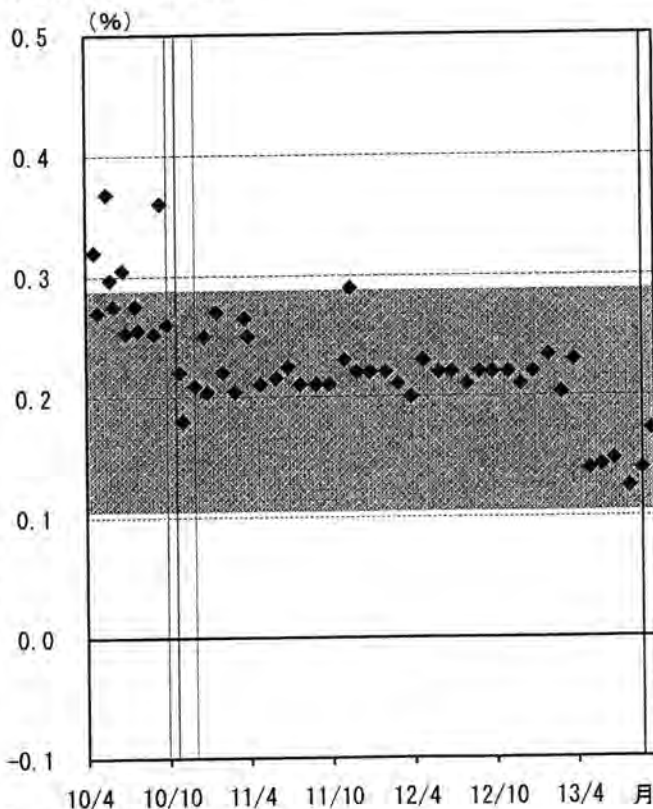
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



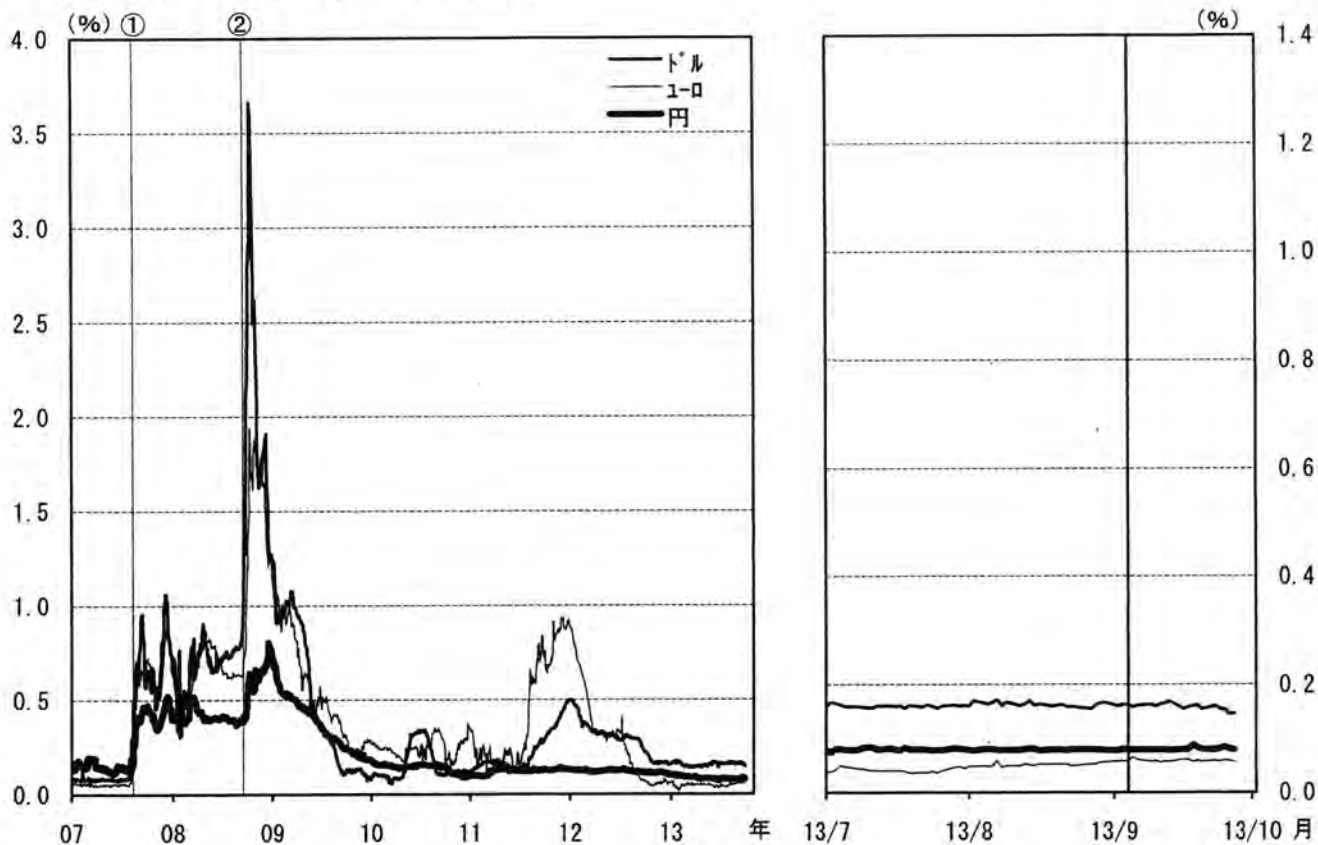
(4) ABCPの動向



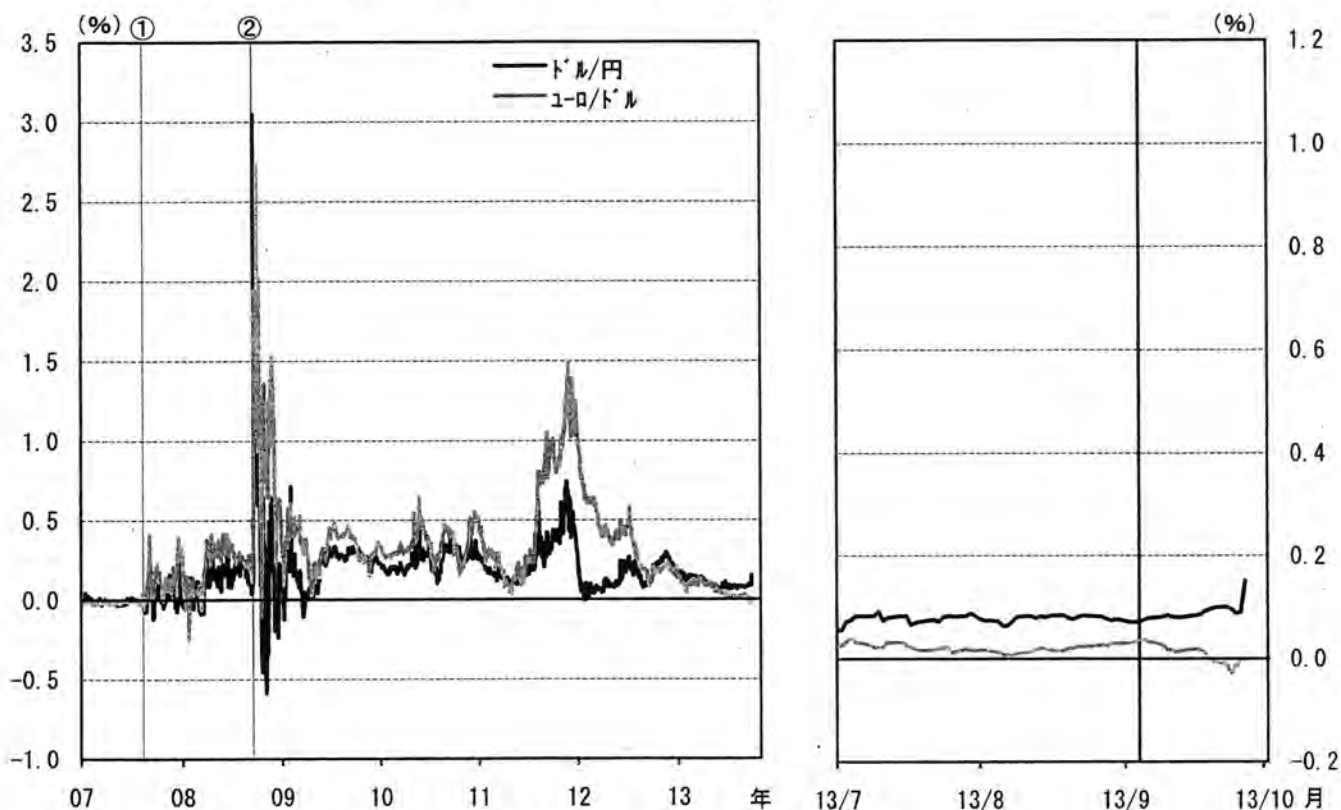
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オへの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/8月、その他は9/23日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



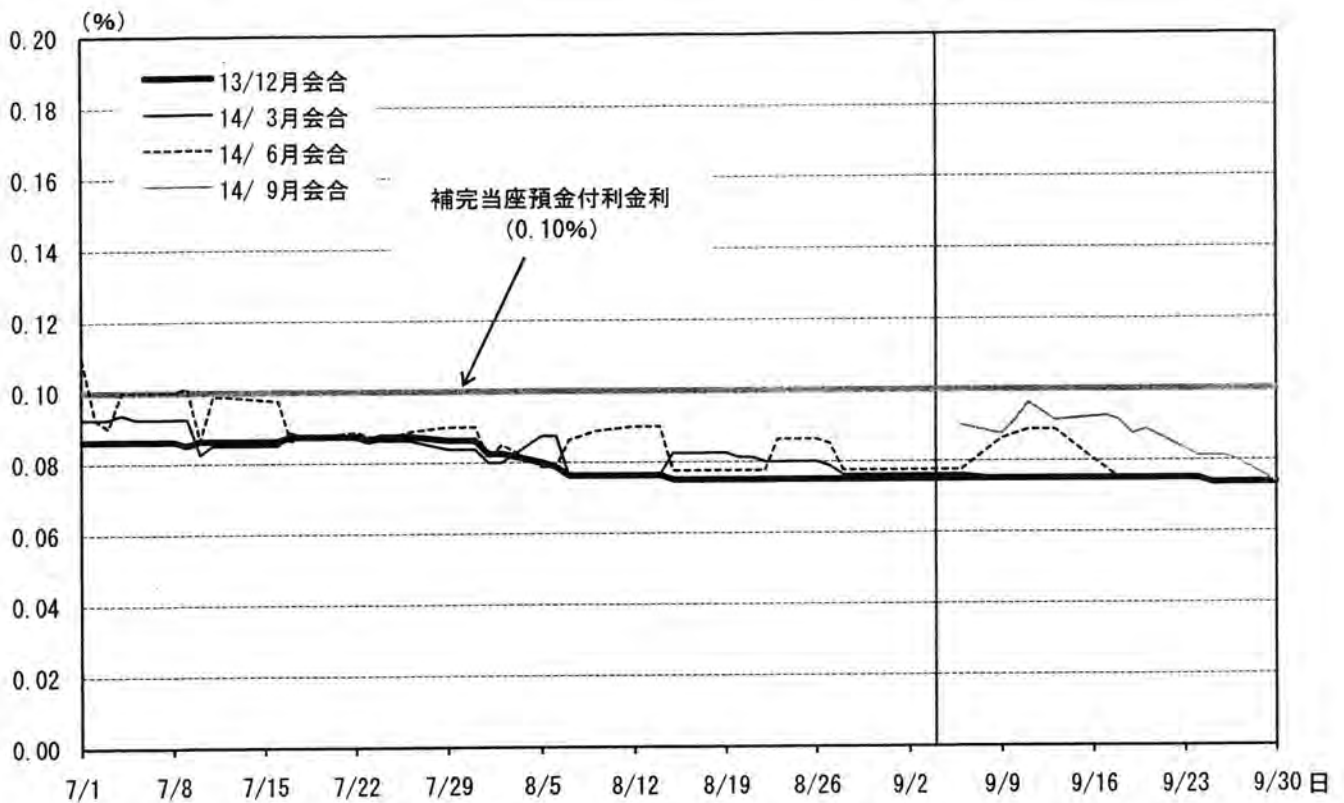
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は9/27日。

(出所) Bloomberg

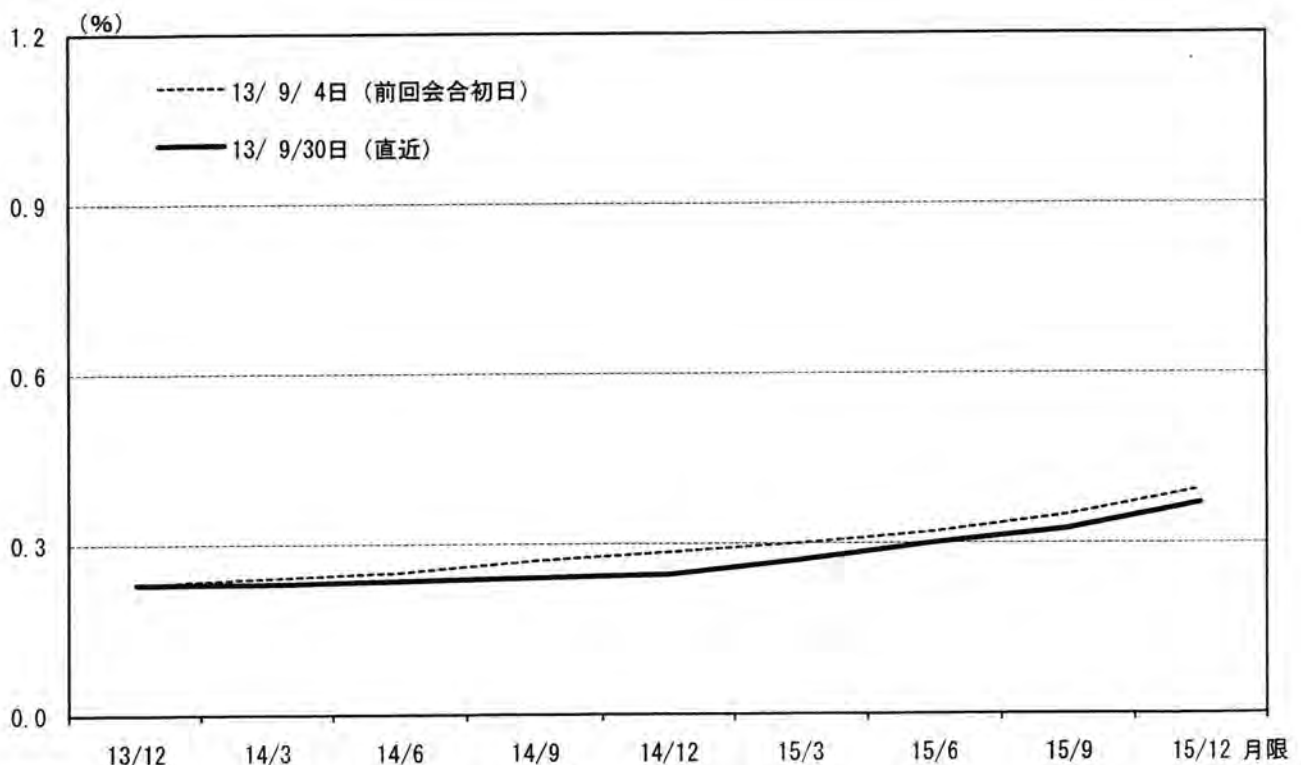
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は9/30日。

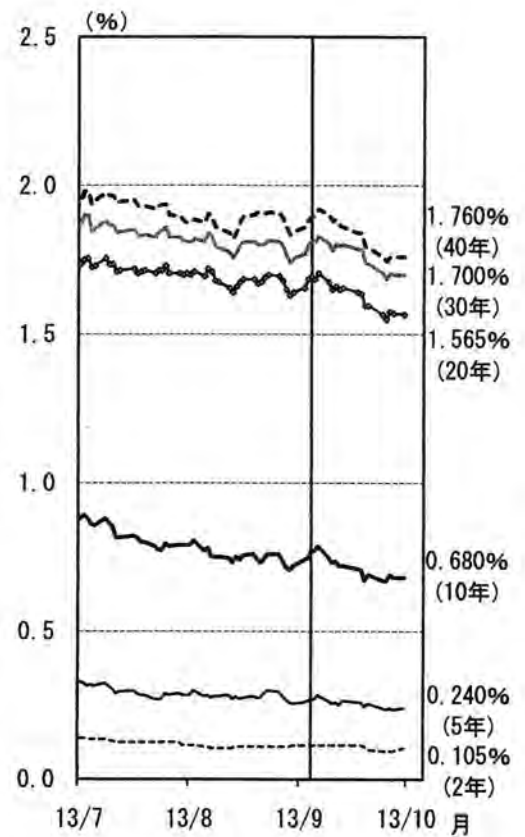
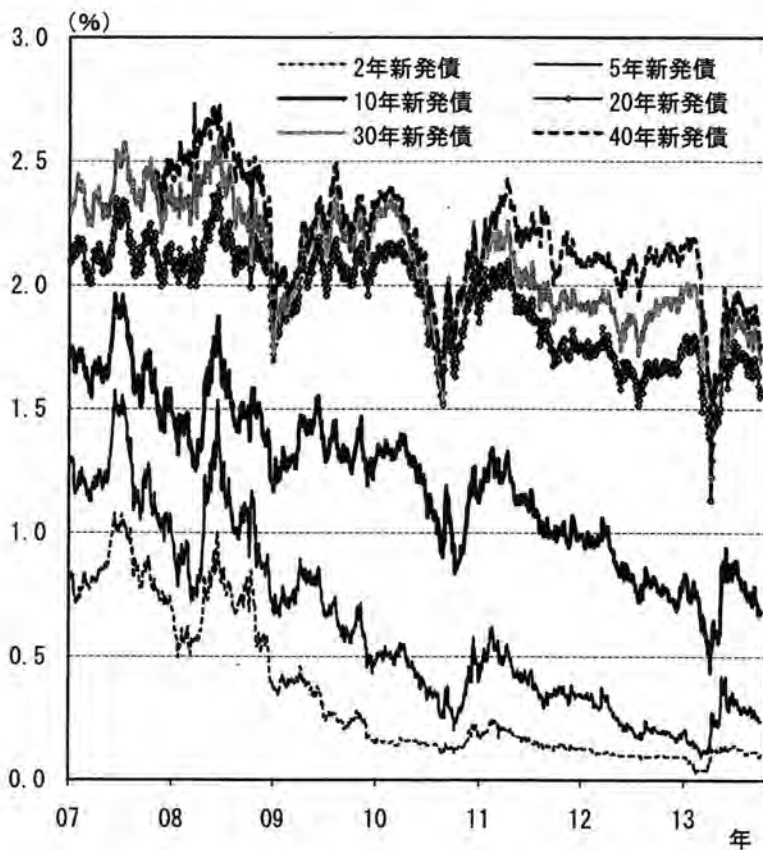
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



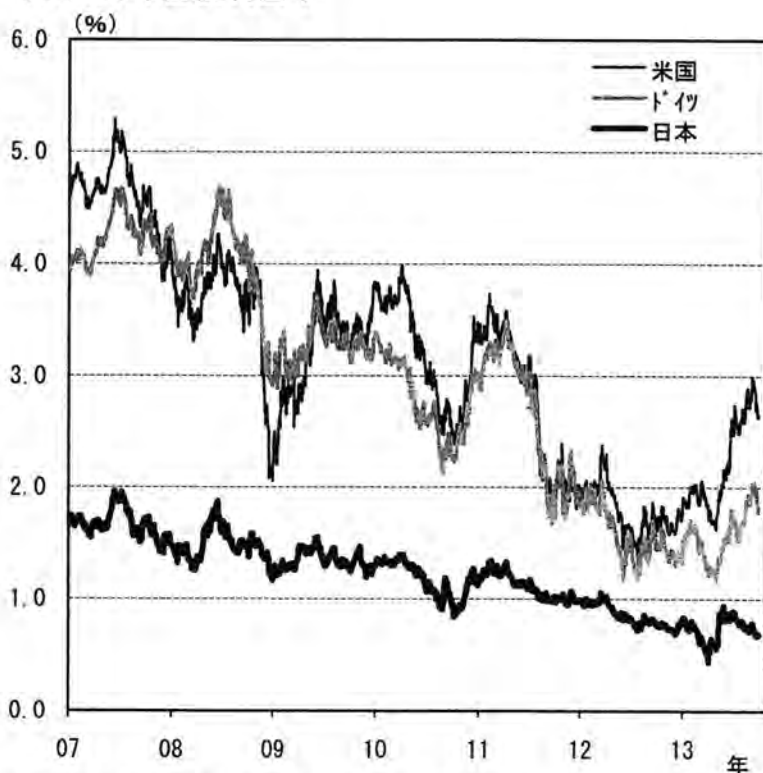
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



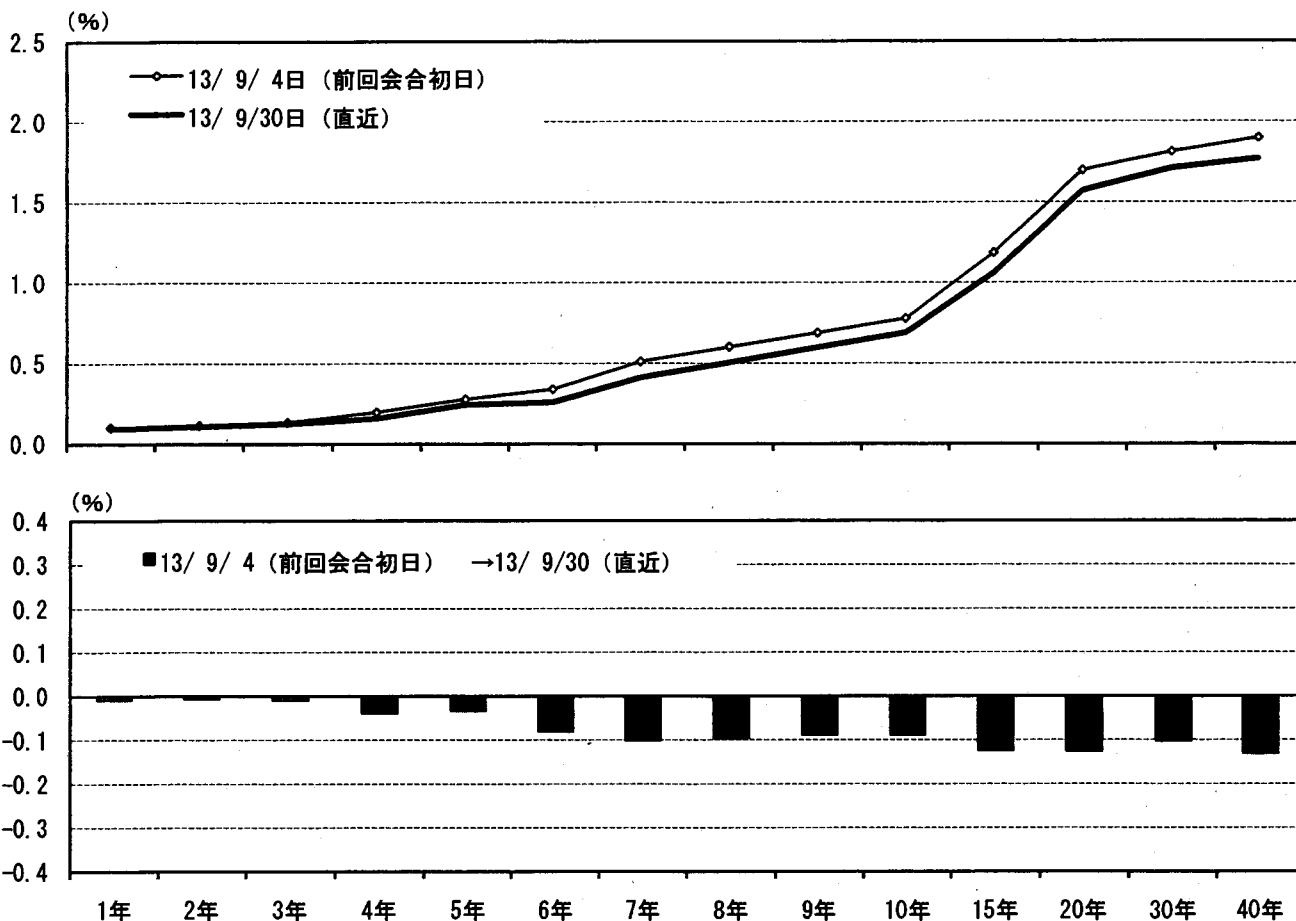
(2) 10年国債利回り



(注) 直近は、日本は9/30日、その他は9/27日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

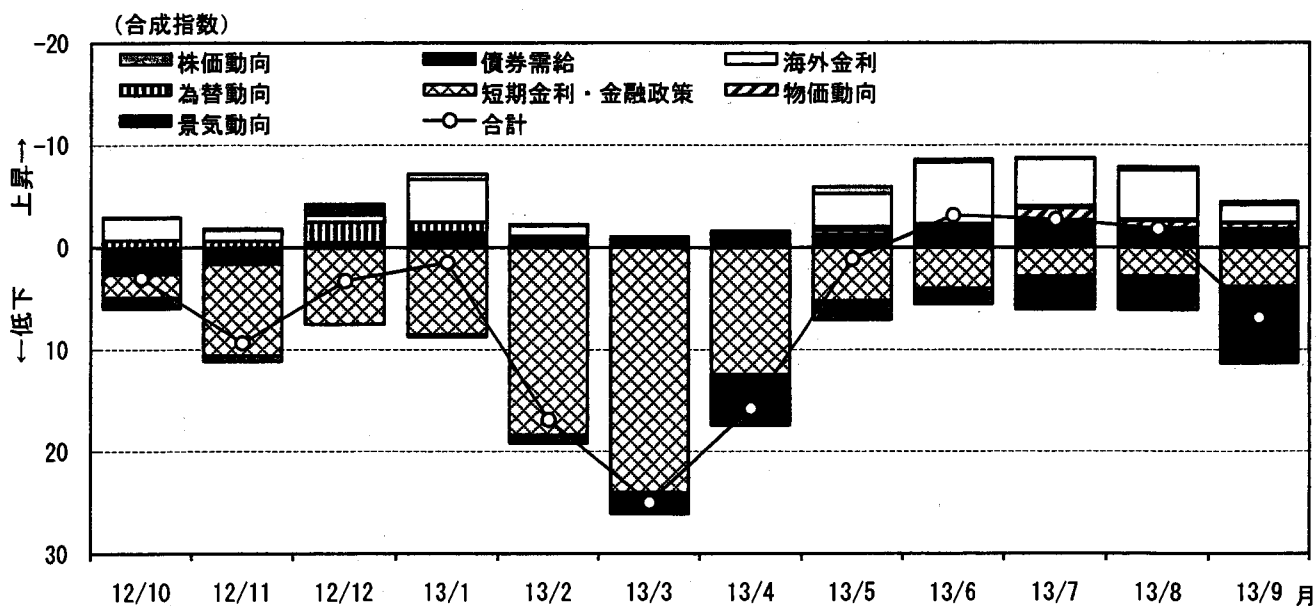
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

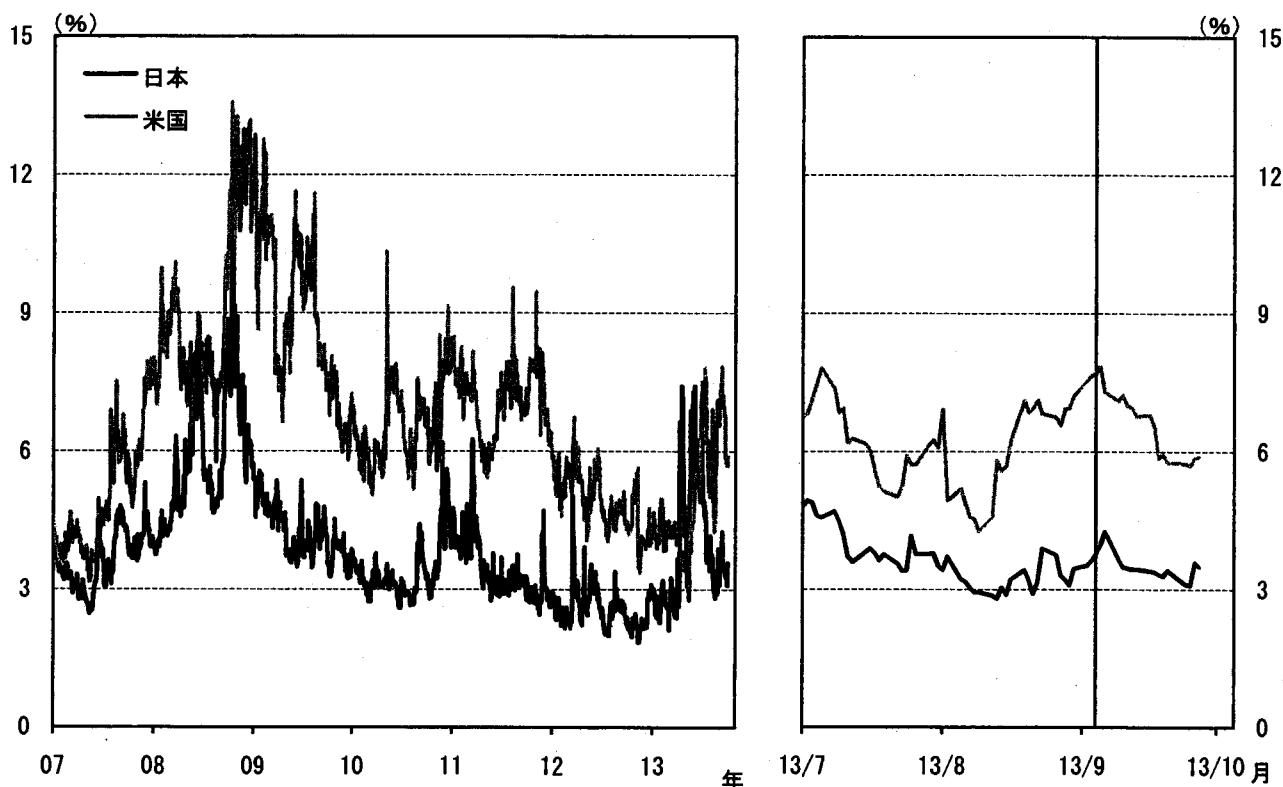


(注) 1. 調査期間は13/9/24日～13/9/26日。期間中の10年新発債利回りは0.670～0.690%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

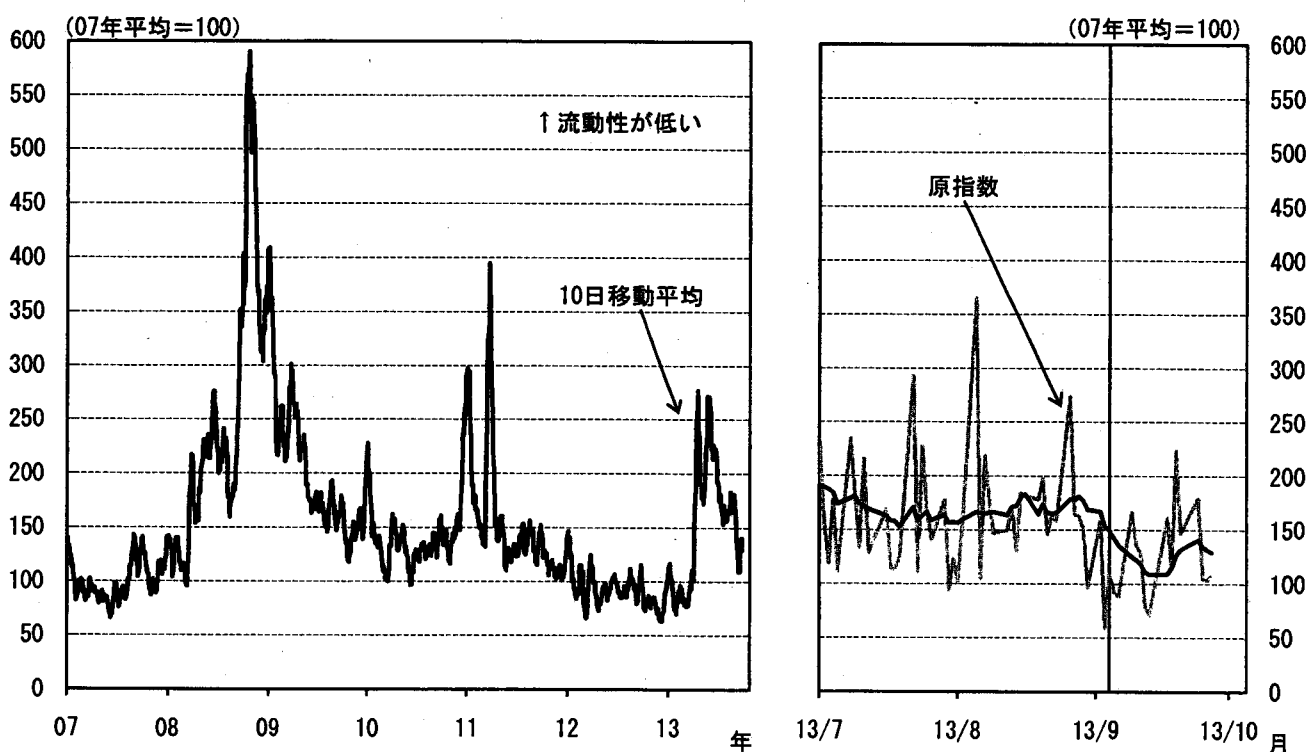
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は9/27日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率

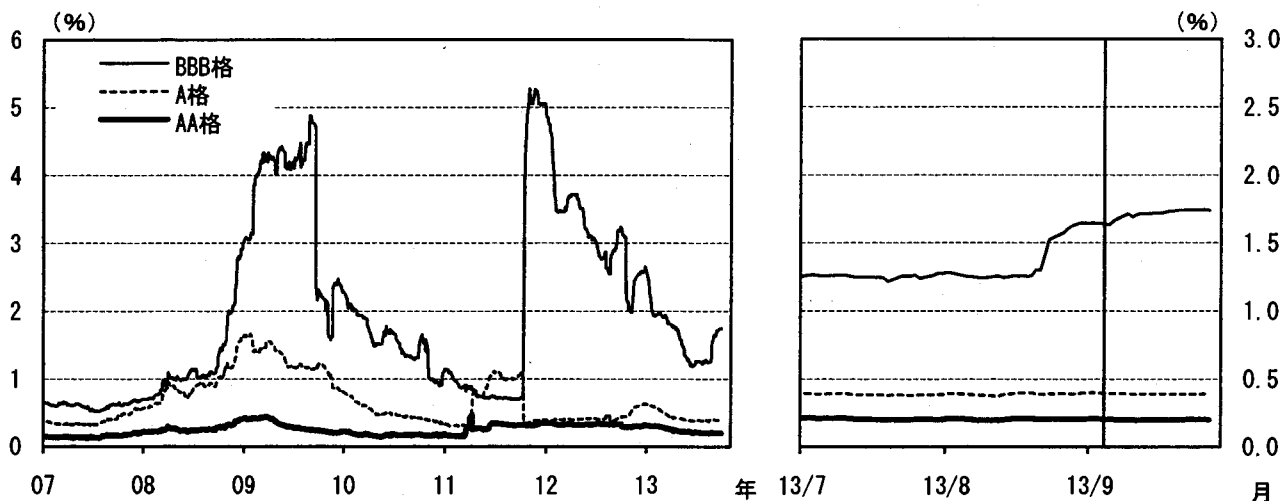


(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は9/27日。

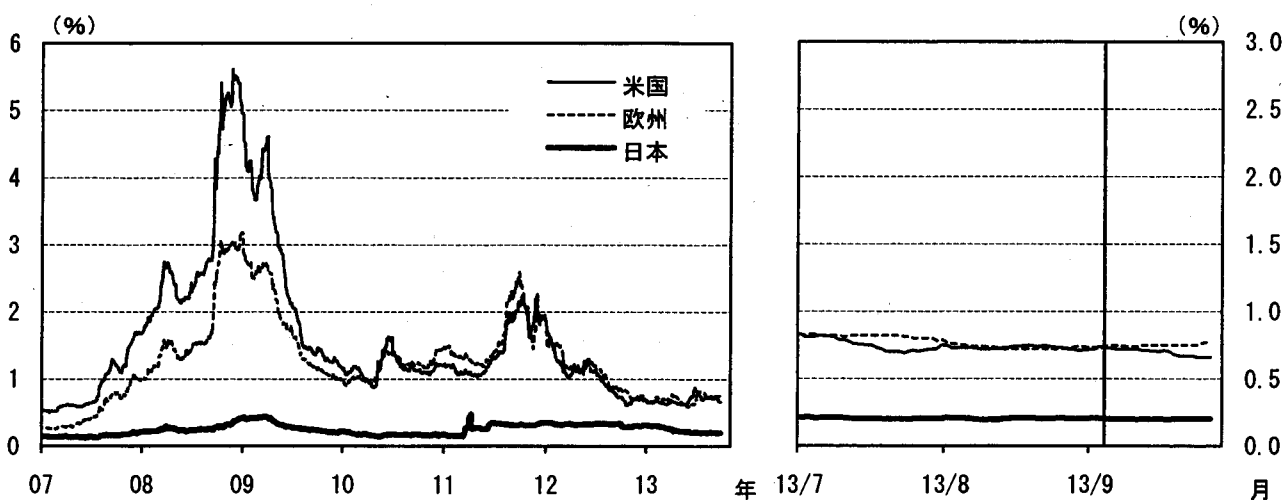
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッド

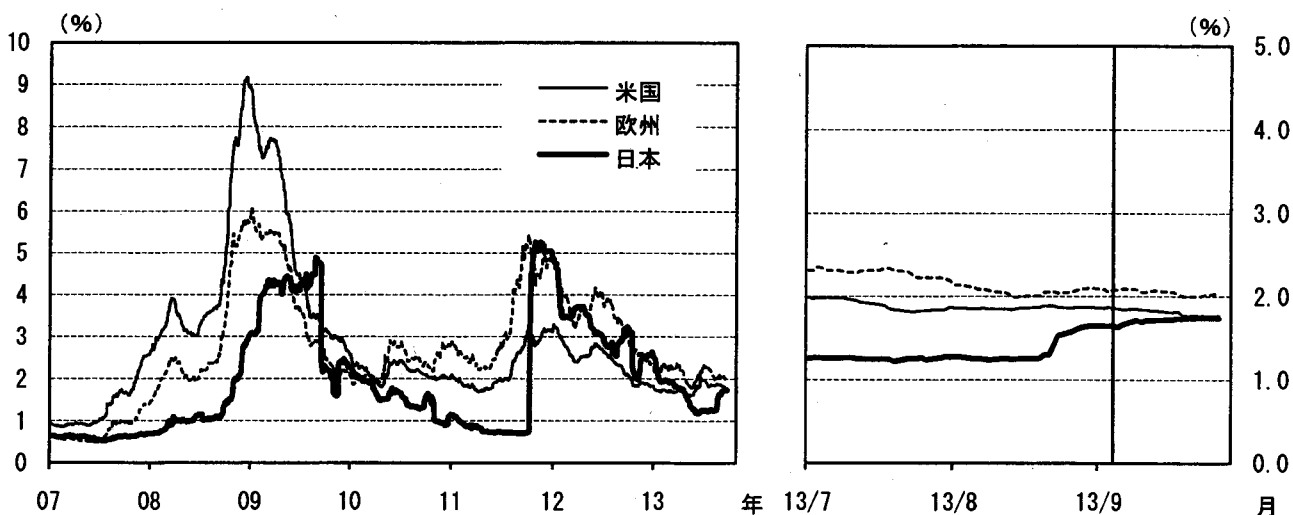
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

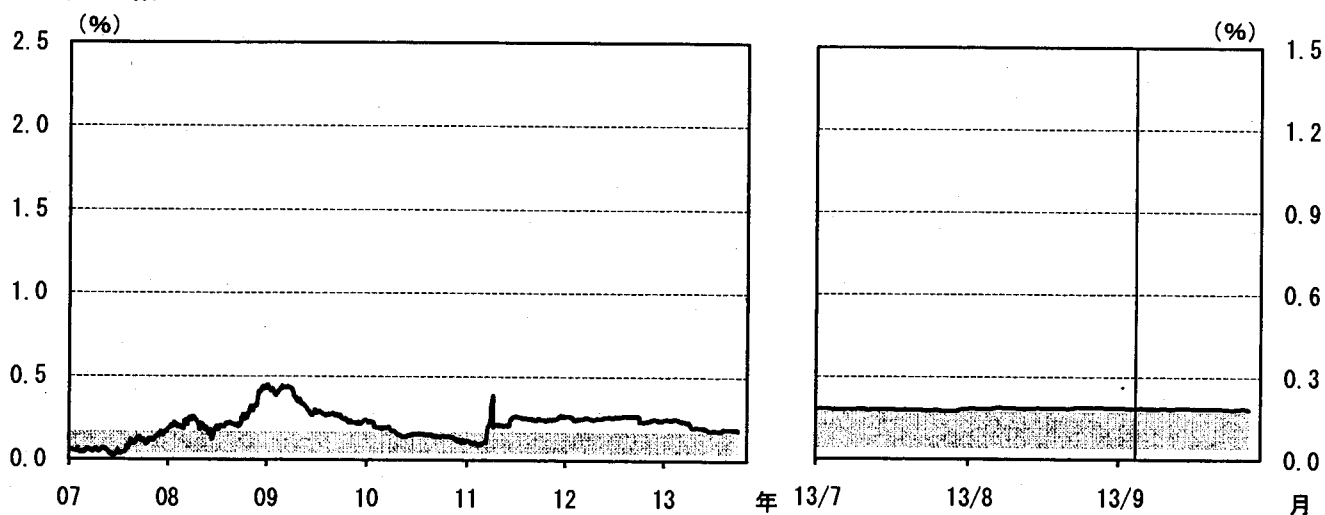


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は9/27日。

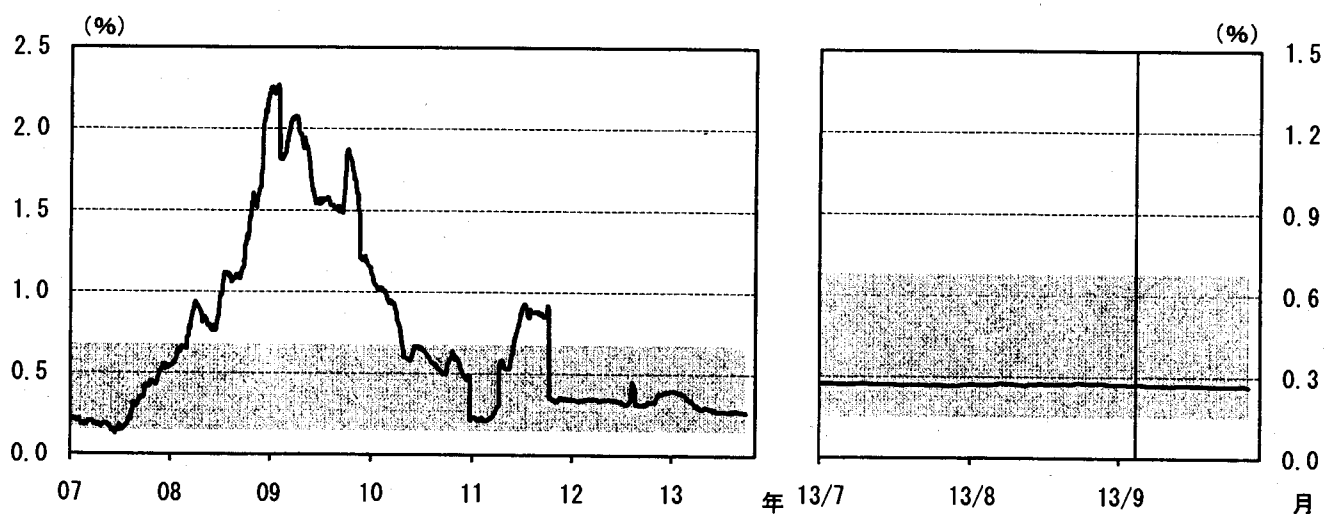
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

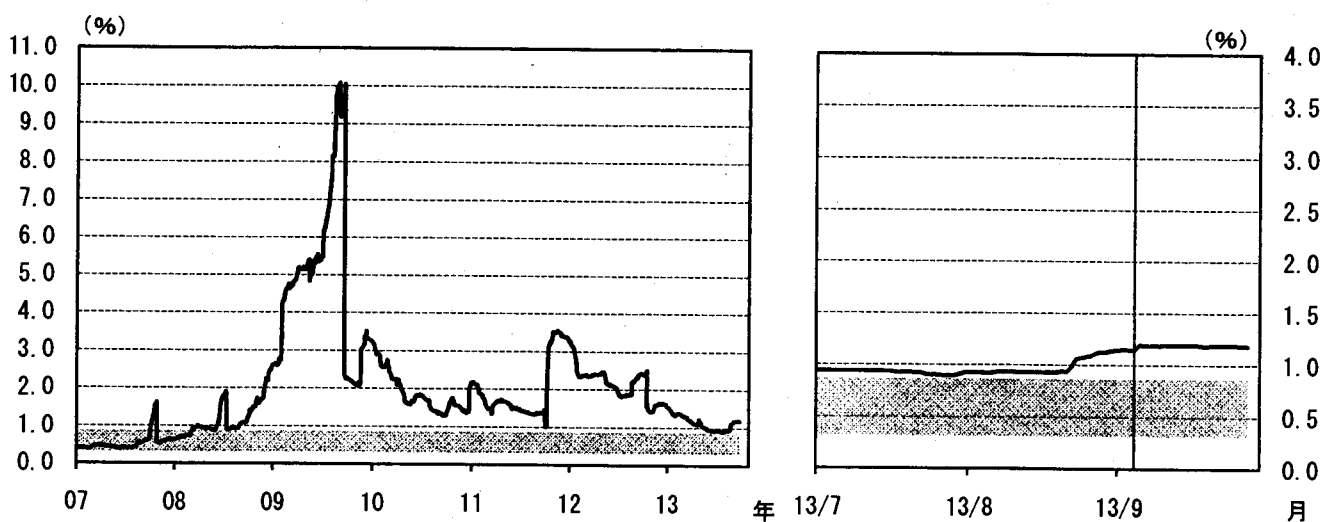
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は9/27日。

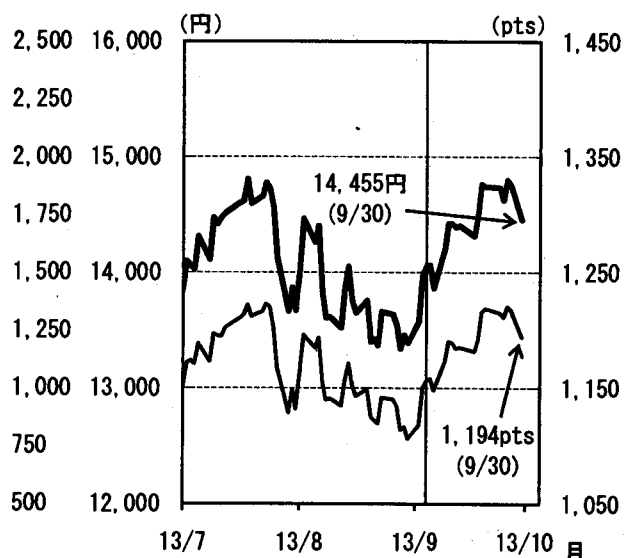
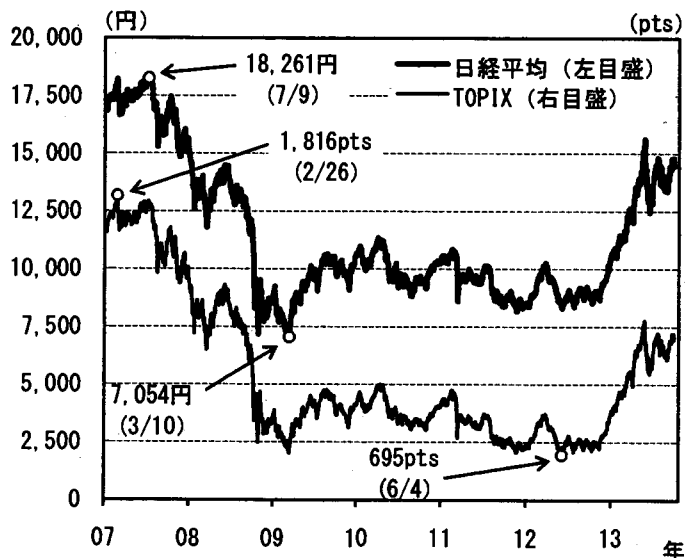
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

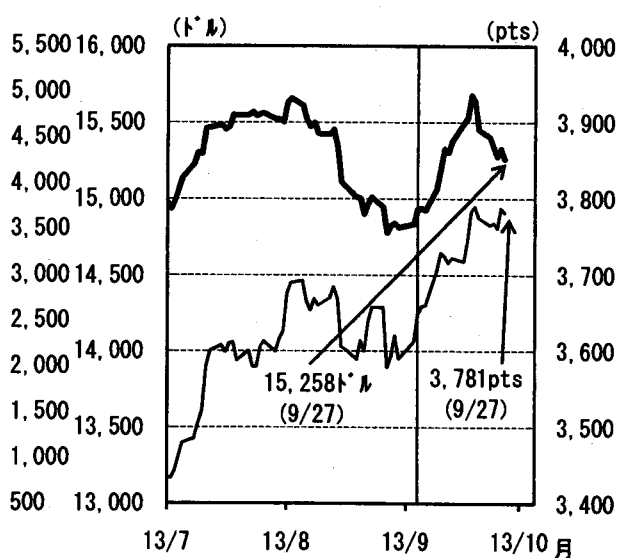
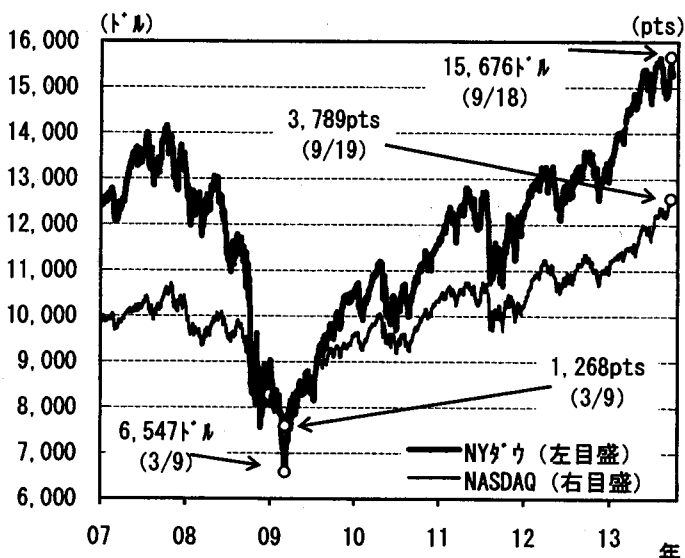
(図表12)

株式相場

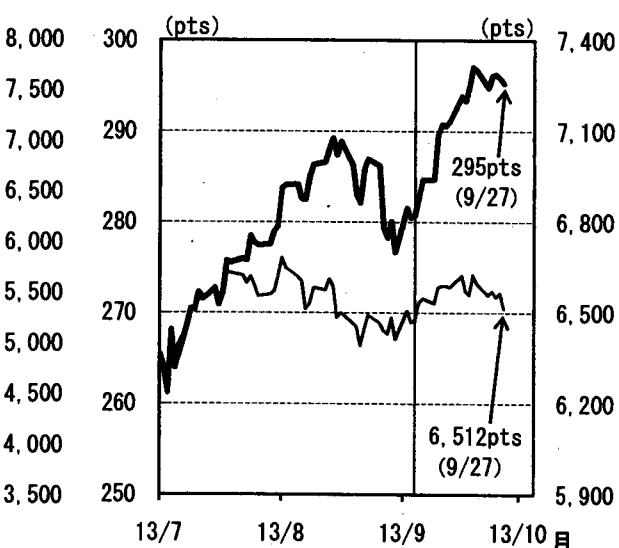
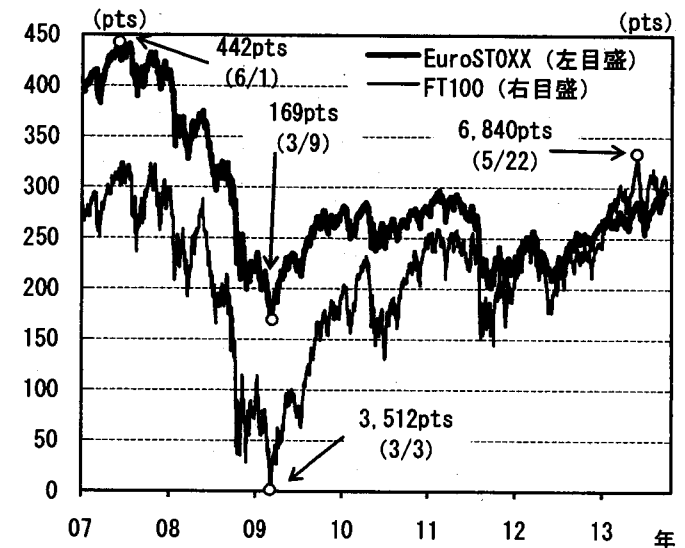
(1) 国内株価



(2) 米国株価



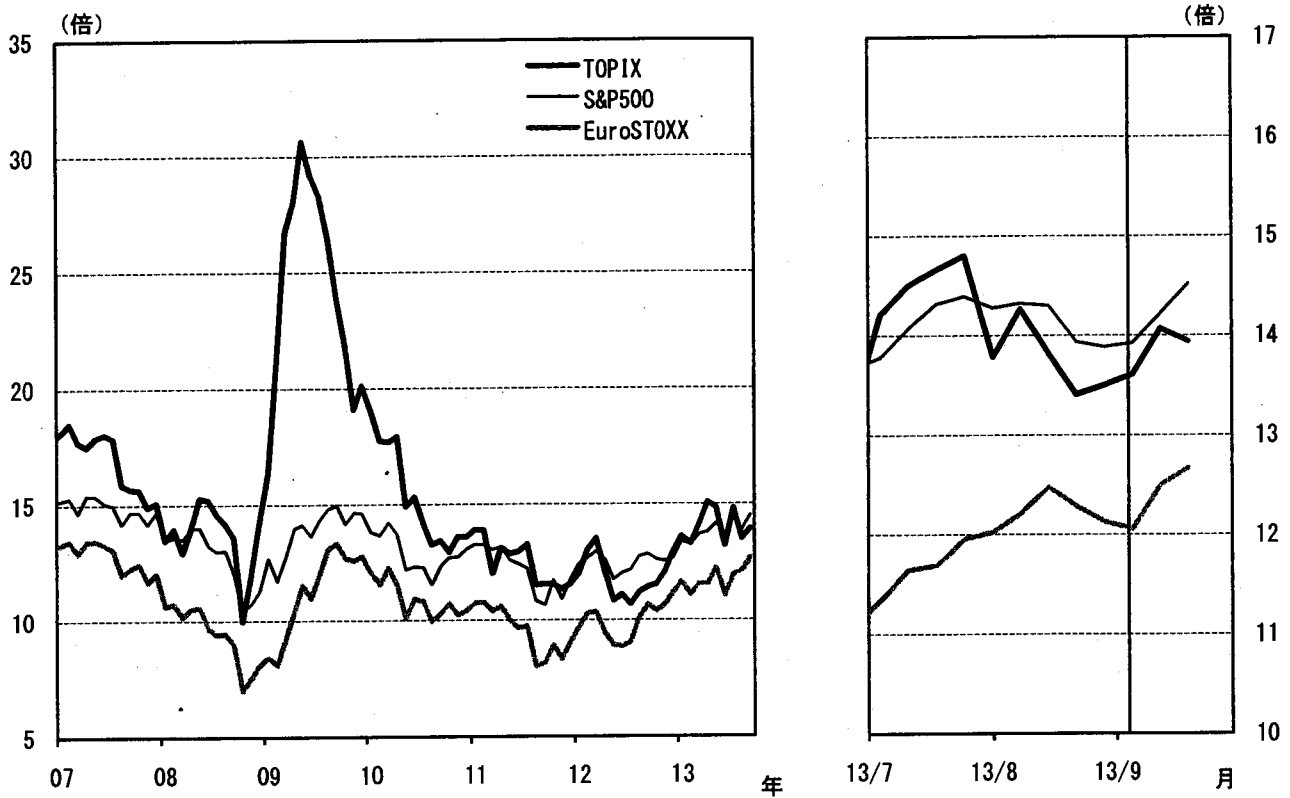
(3) 欧州株価



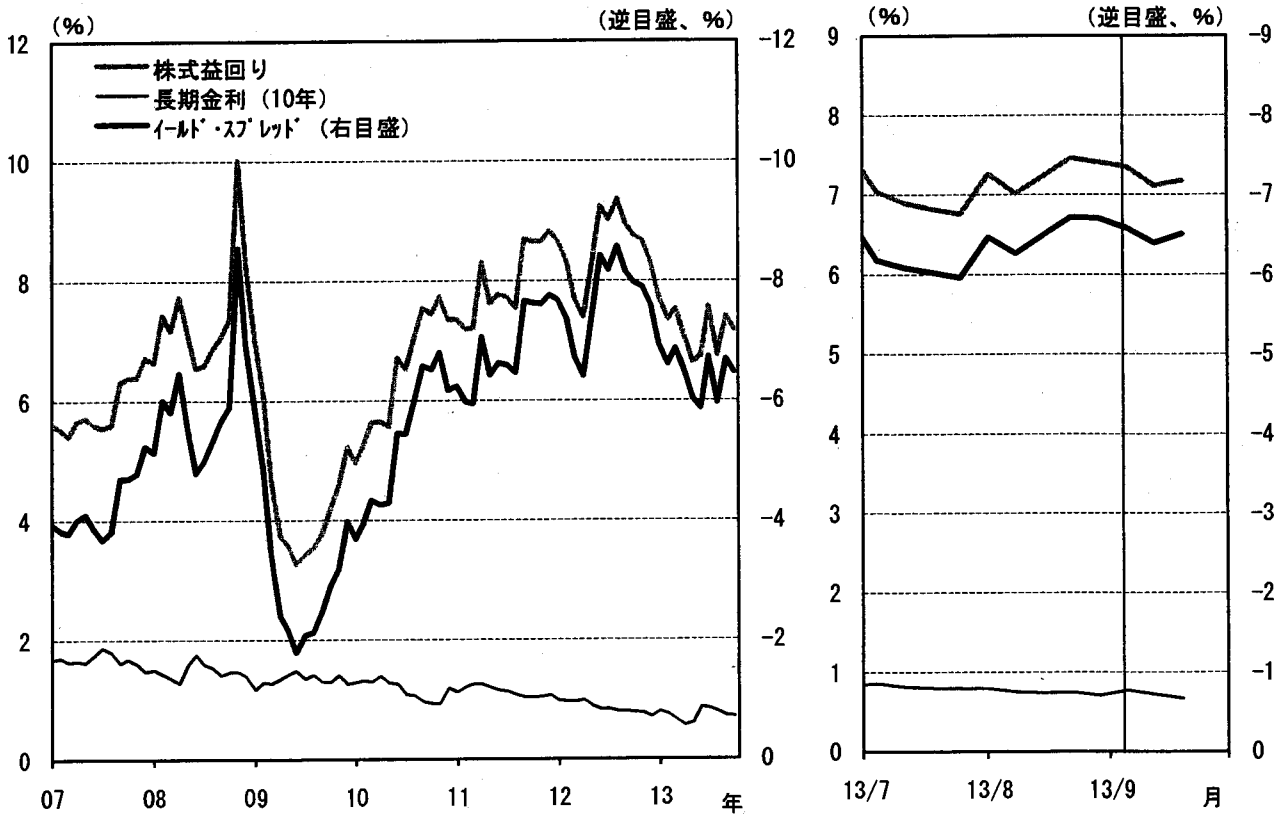
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/30日、その他は9/27日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/17日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

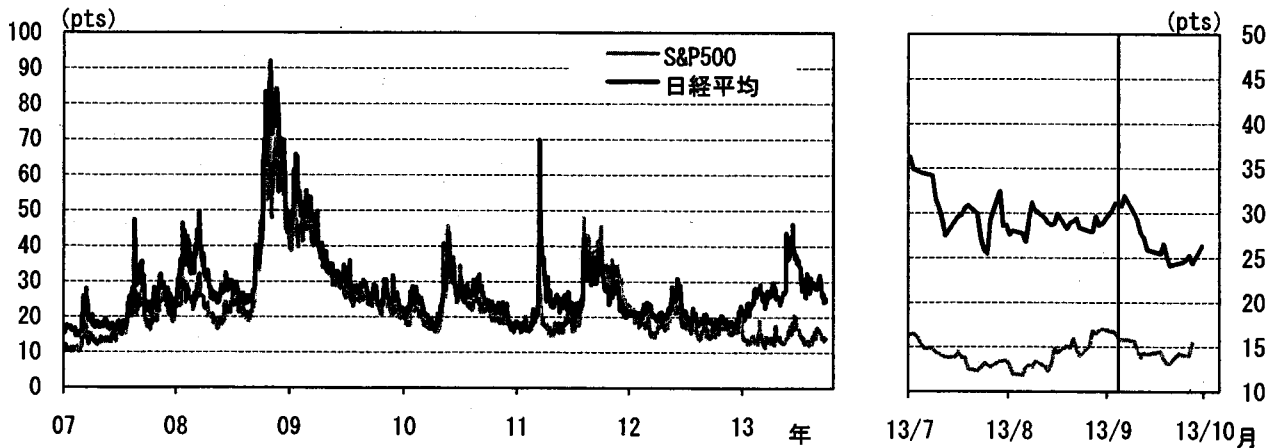
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421
8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
13/8/19 ~ 8/23	▲364	▲22	540	292	▲196	▲168	▲65	▲111
8/26 ~ 8/30	576	314	245	160	348	215	4	▲1,067
9/2 ~ 9/6	▲3,630	▲651	▲85	472	255	392	▲100	2,075
9/9 ~ 9/13	▲2,687	276	▲322	▲105	187	534	▲222	560
9/17 ~ 9/20	▲4,072	▲373	▲484	109	▲389	113	▲378	2,890

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は9/30日、S&Pは9/27日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

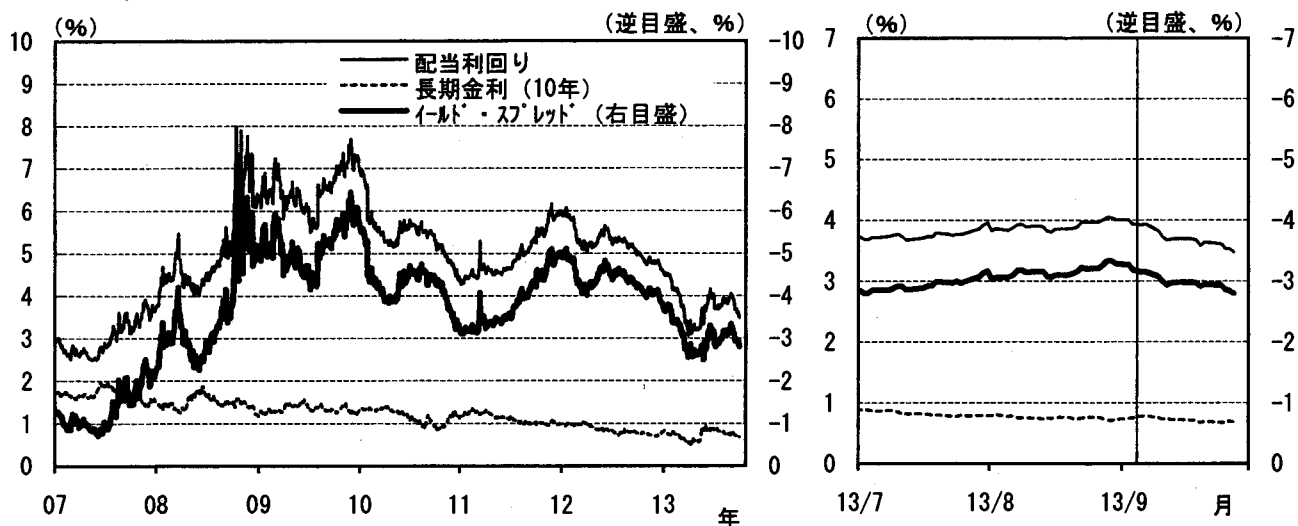


(注) 直近は9/30日。

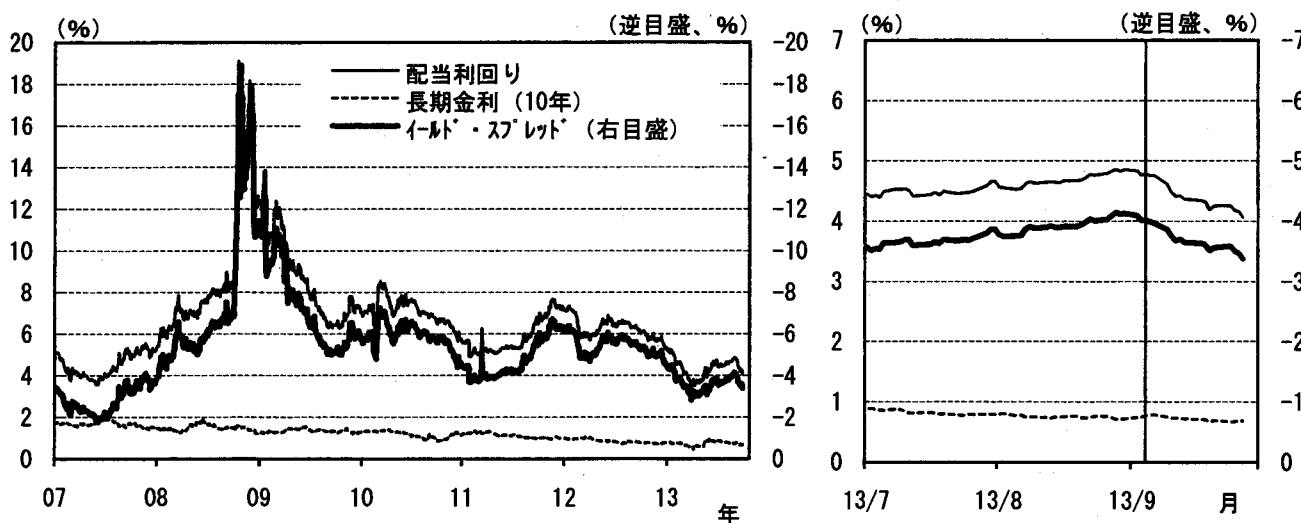
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

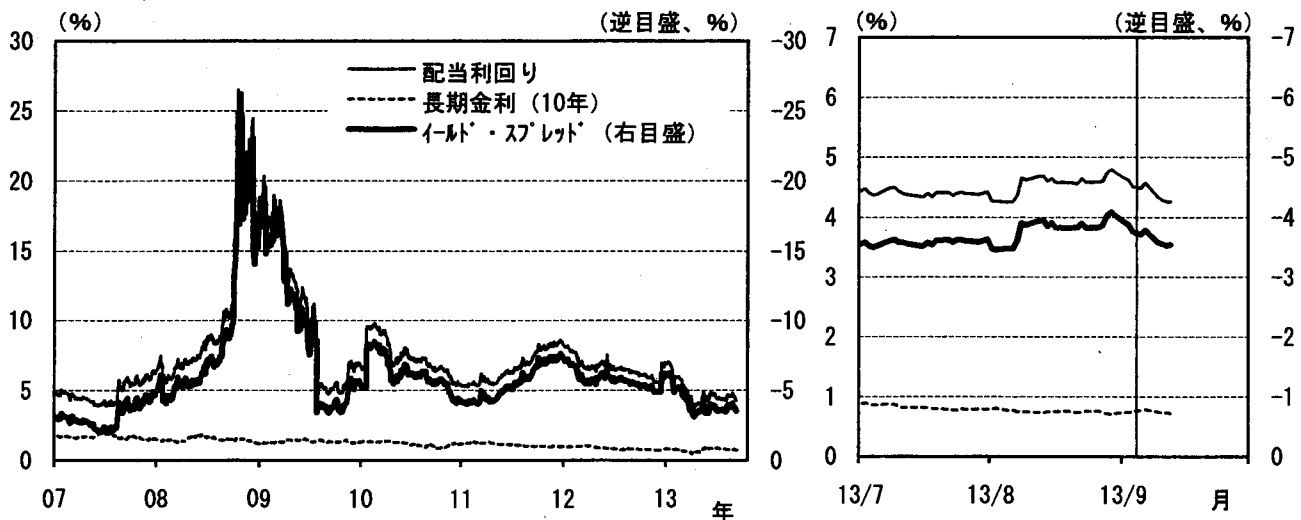
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格

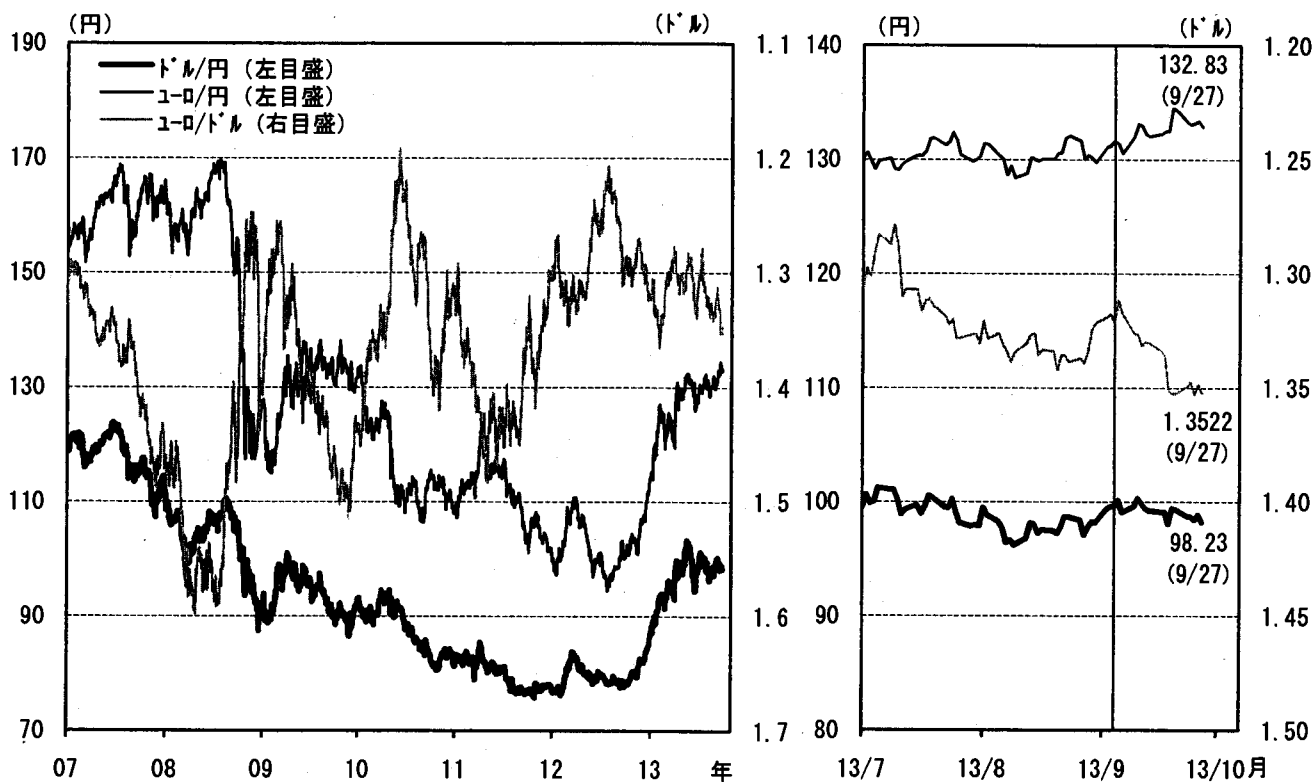


(注) 1. 直近は9/27日 (BBB格は、対象企業格上げのため9/12日までとなっている)。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT41銘柄中、格付けが確認できる37銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格12銘柄、BBB格0銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

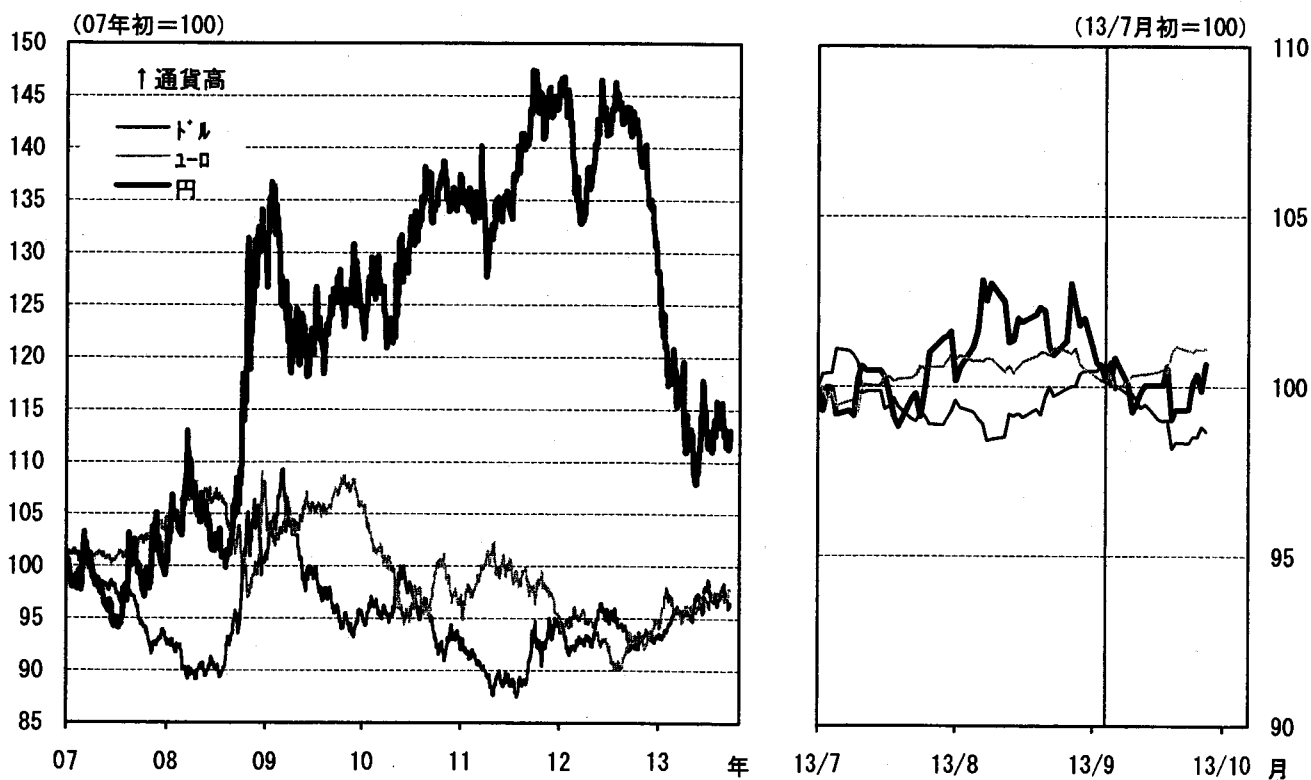
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



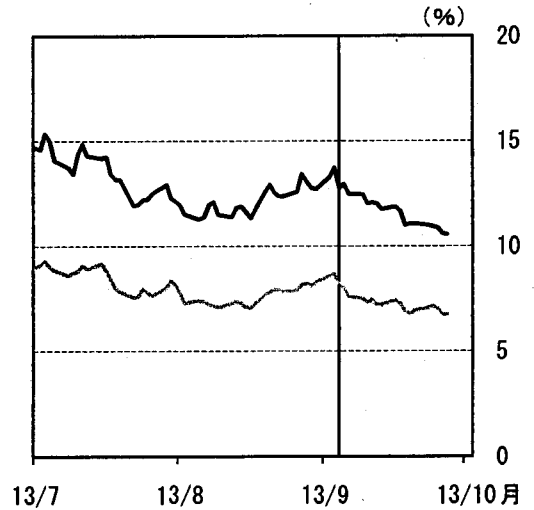
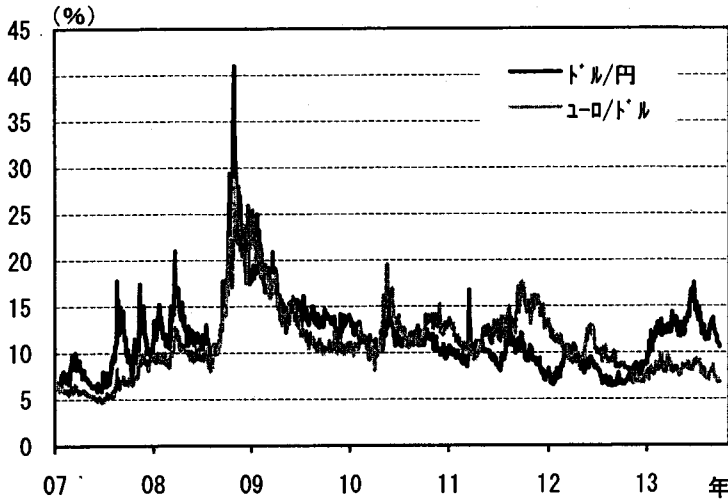
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は9/27日。

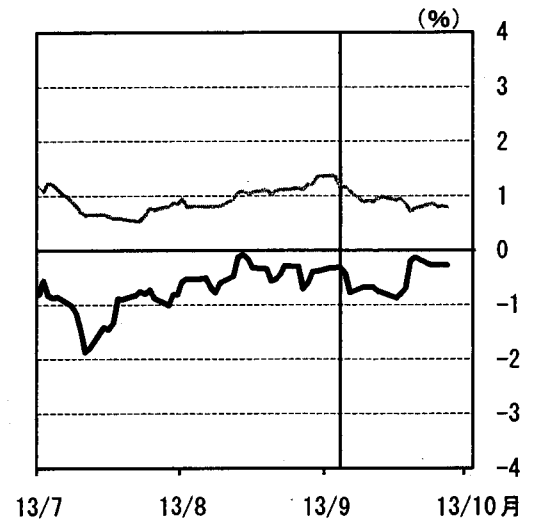
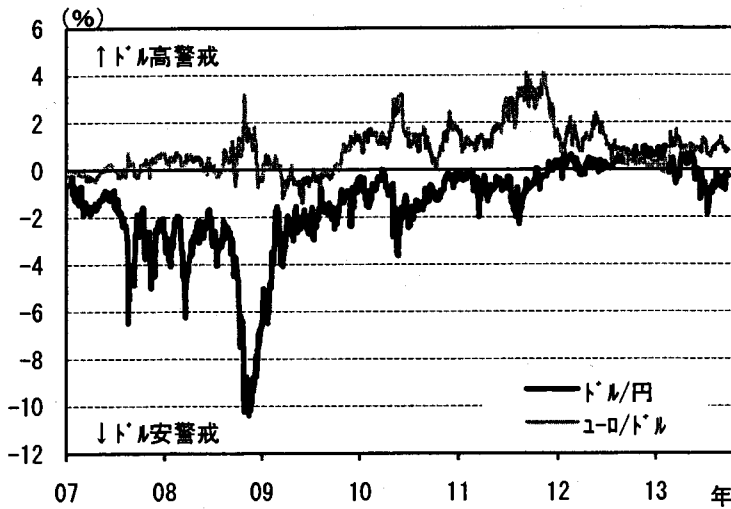
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

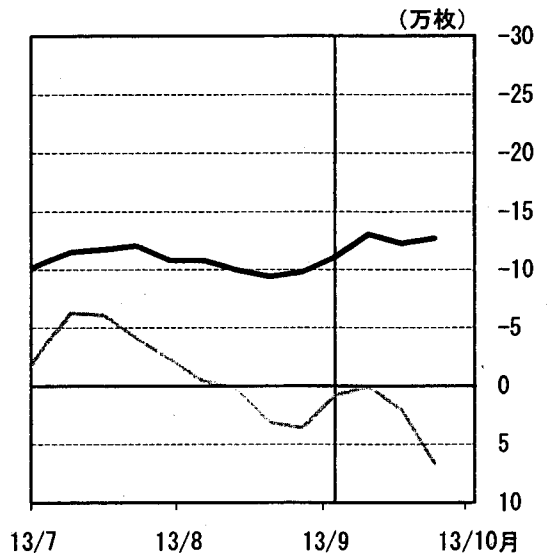
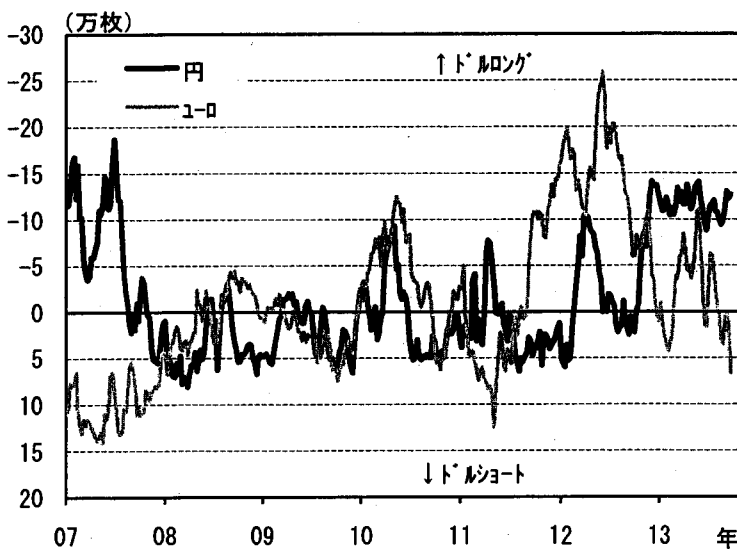
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



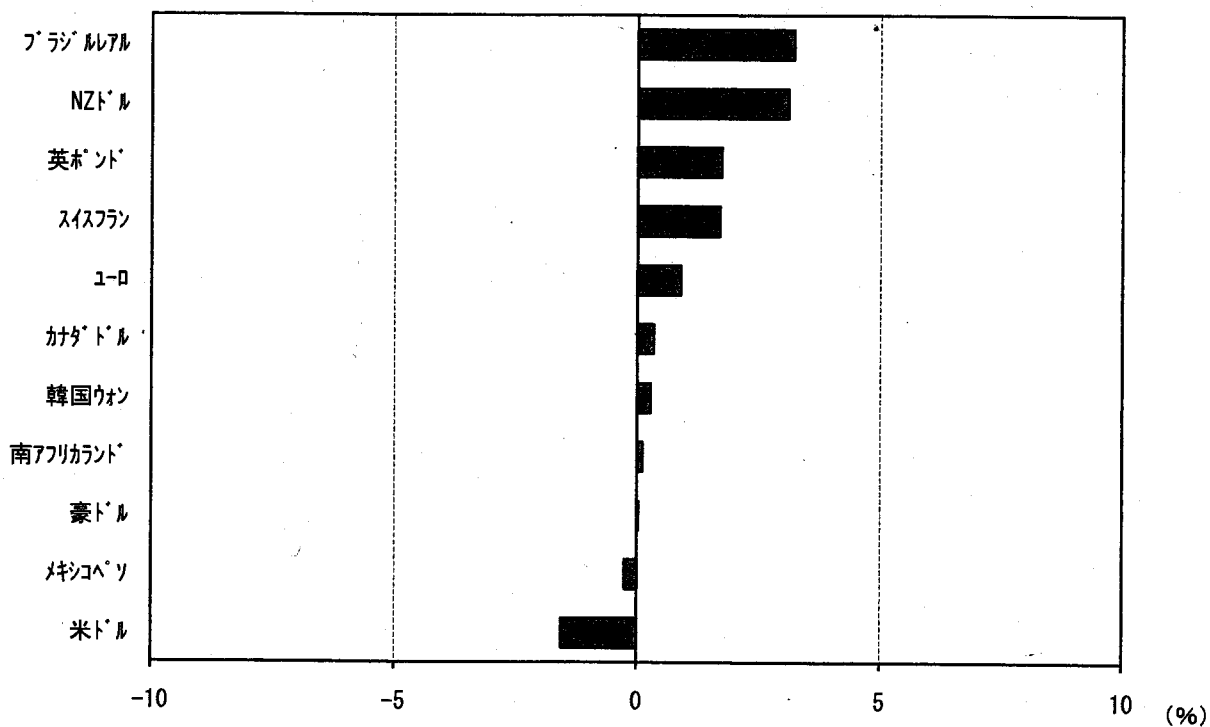
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は9/27日、(3)は9/24日。

(出所) Bloomberg

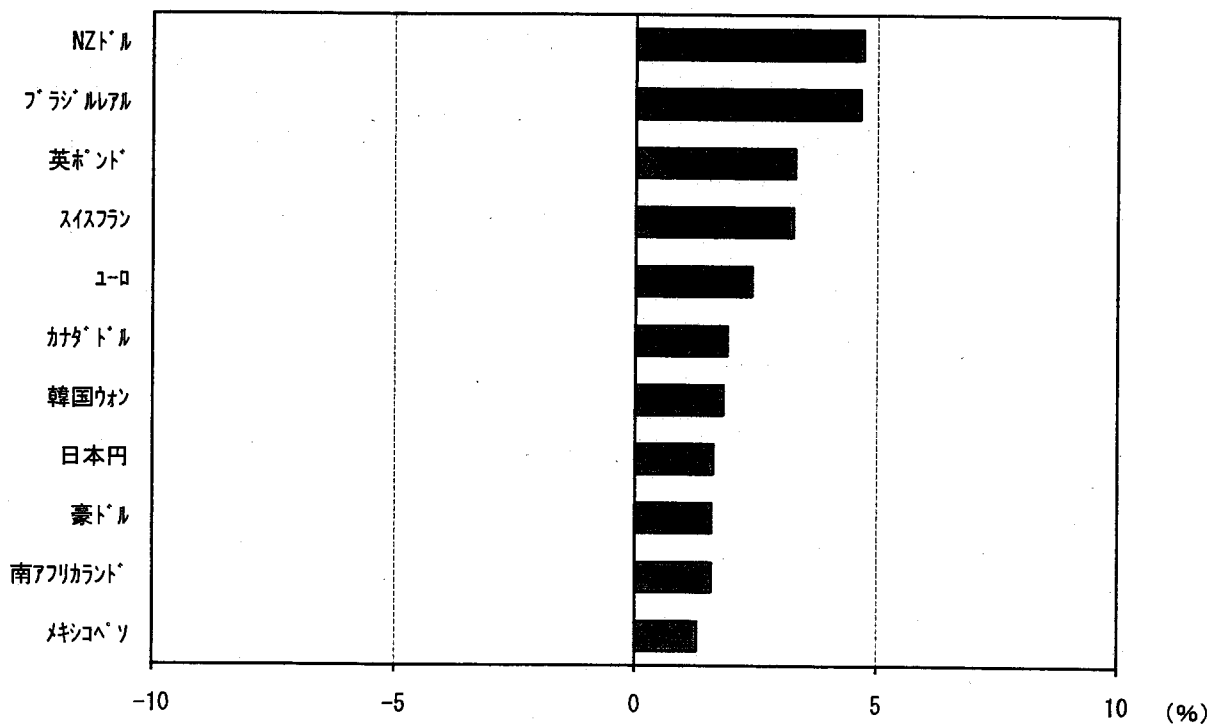
クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/9/4日 (前回会合初日) →13/9/27日 (直近)

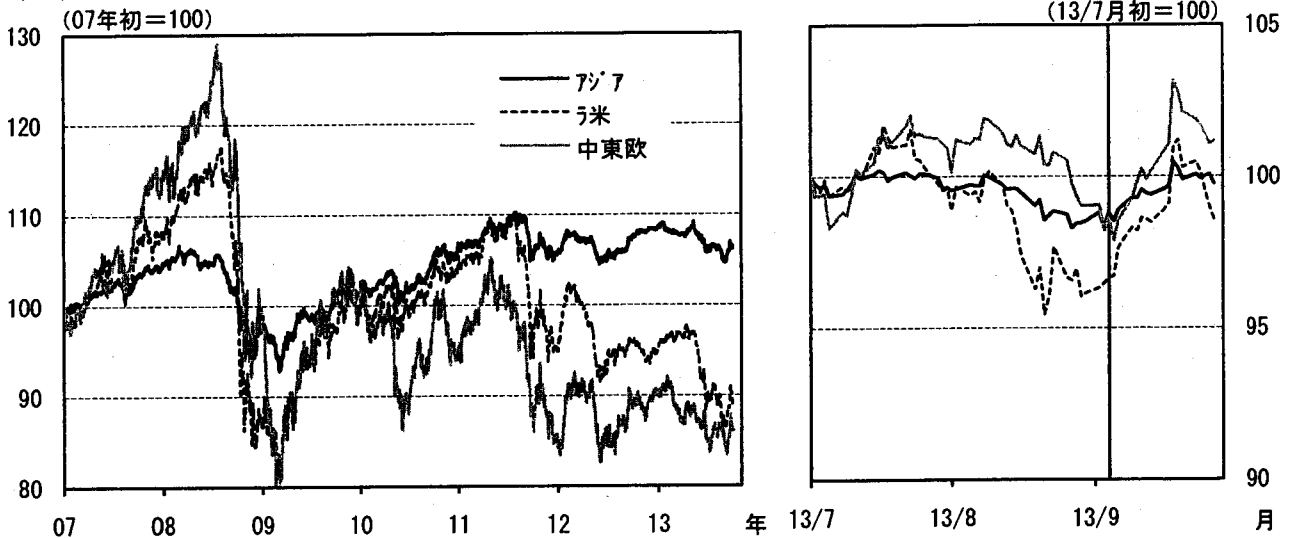
(2) 対ドル相場の騰落率



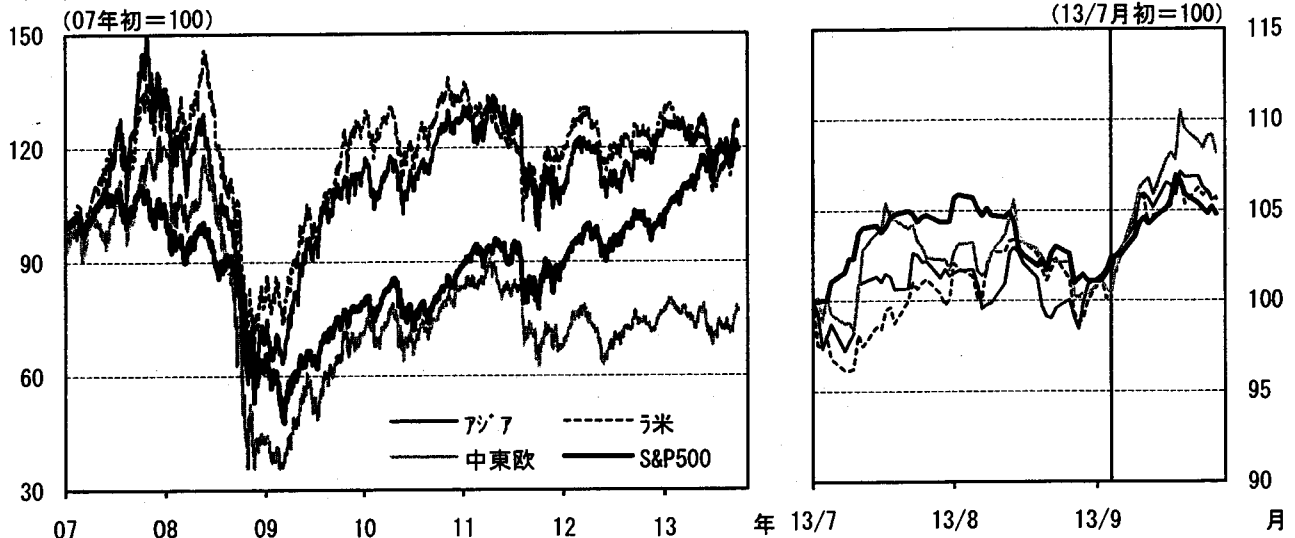
■13/9/4日 (前回会合初日) →13/9/27日 (直近)

エマージング、コモディティ市場

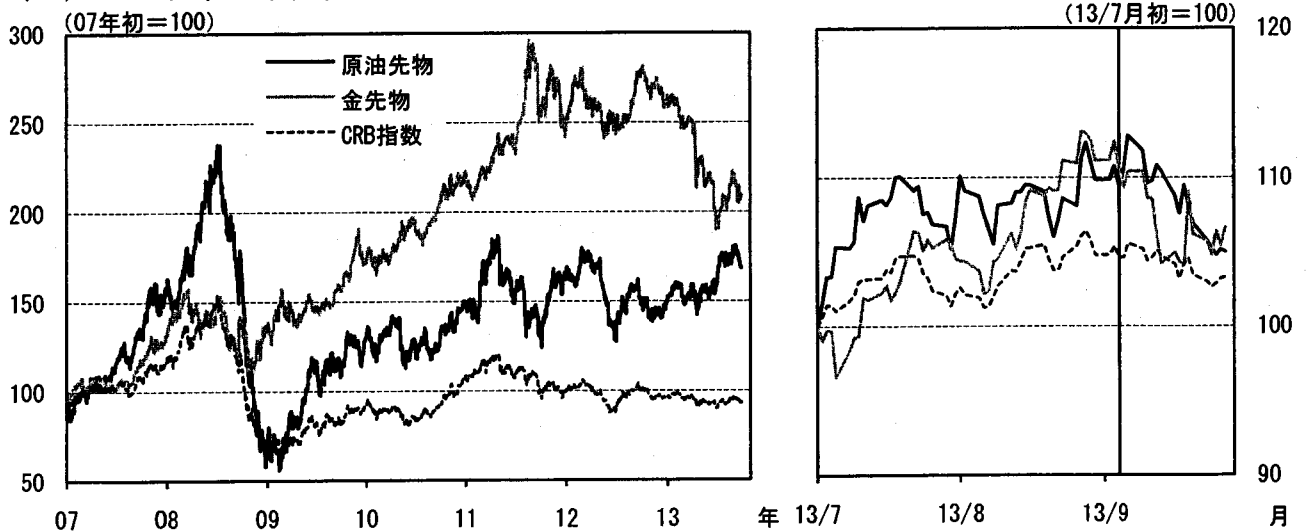
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCI エマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/27日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.10.3
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料-1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料-2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) 9月FOMC直後の金融市場の動き
- (図表 6) 政策金利関連
- (図表 7) 株価
- (図表 8) エマージング諸国の株価騰落率
- (図表 9) 主要国の為替レート
- (図表 10) 主要通貨の対米ドル騰落率
- (図表 11) わが国の長期金利
- (図表 12) イールド・カーブ等
- (図表 13) 国債市場のボラティリティ
- (図表 14) 国債買入れ実績・予定
- (図表 15) 国債買入オペ
- (図表 16) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/4日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

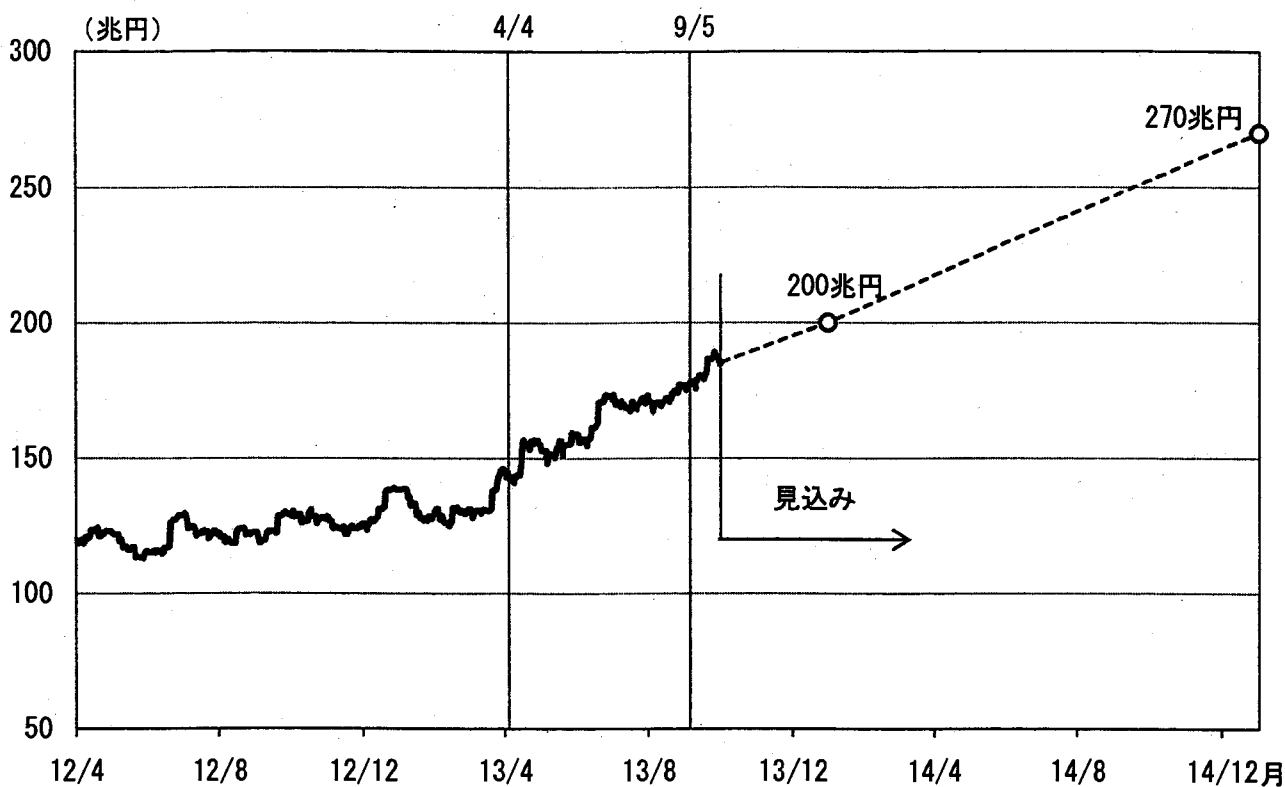
	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
8月30日(金)	1,769,900	838,200	886,100	784,300		698,100	4,600	101,800
9月4日(水)	1,768,400	834,700	888,000	787,300		704,200	3,800	100,700
9月5日(木)	1,771,700	834,300	891,800	791,500		711,400	3,500	100,300
9月6日(金)	1,785,500	834,100	905,800	802,900		717,400	2,500	102,900
9月9日(月)	1,773,700	832,600	895,400	794,000		718,500	2,300	101,400
9月10日(火)	1,755,400	831,500	878,200	782,000		708,200	2,100	96,200
9月11日(水)	1,790,500	831,000	913,900	810,000		737,900	2,100	103,900
9月12日(木)	1,793,900	831,500	916,700	812,900		740,300	1,900	103,800
9月13日(金)	1,806,100	832,700	927,700	834,200		763,900	—	93,500
9月17日(火)	1,790,000	831,500	912,800	821,200		257,000	24,200	91,600
9月18日(水)	1,809,200	830,200	933,300	840,600		538,300	16,500	92,700
9月19日(木)	1,811,800	831,500	934,700	835,400		600,100	10,700	99,300
9月20日(金)	1,866,900	833,600	987,600	889,900		742,900	5,400	97,700
9月24日(火)	1,865,700	833,600	986,500	895,500		768,500	4,700	91,000
9月25日(水)	1,869,700	833,600	990,400	891,500		763,300	4,000	98,900
9月26日(木)	1,893,500	835,500	1,012,400	907,200		779,600	3,200	105,200
9月27日(金)	1,876,500	836,700	994,100	889,000		771,400	2,300	105,100
9月30日(月)	1,855,600	835,800	974,100	880,800		753,400	2,100	93,300
10月1日(火)	1,847,900	835,100	967,200	866,100		753,900	1,900	101,100
10月2日(水)	1,854,300	834,600	974,100	864,200		756,300	1,800	109,900

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 10月2日分は、5時同時処理終了時点。

マネタリーベース・当座預金残高

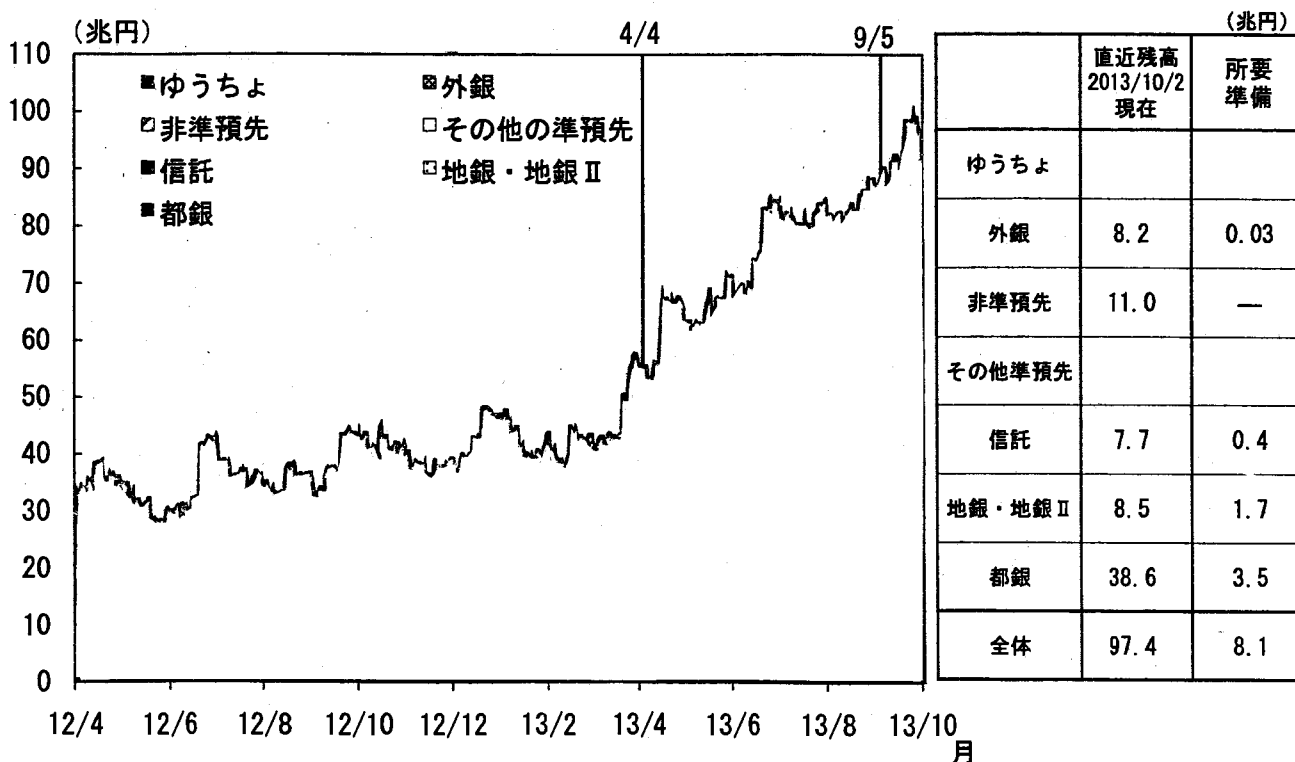
(1) マネタリーベース



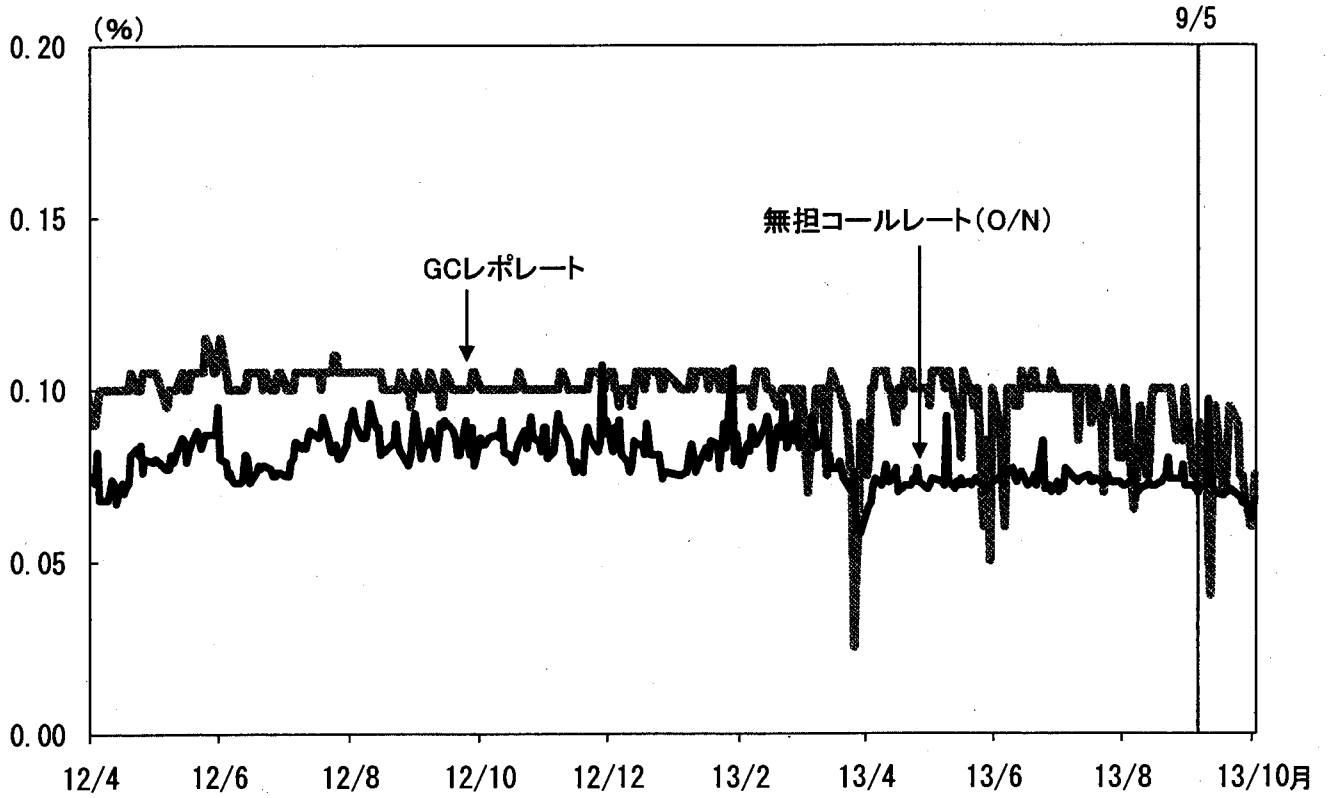
(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

対外非公表

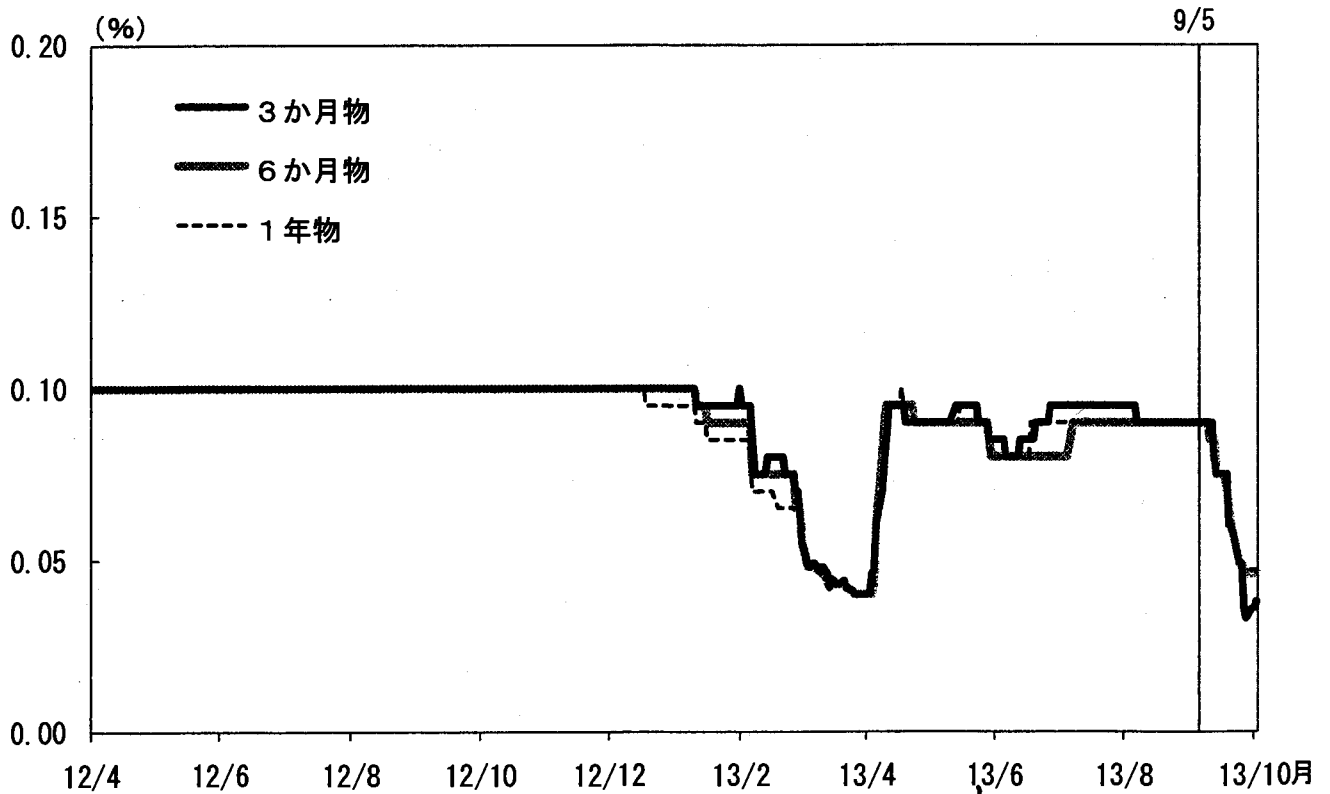


短期金利



(注) Gレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

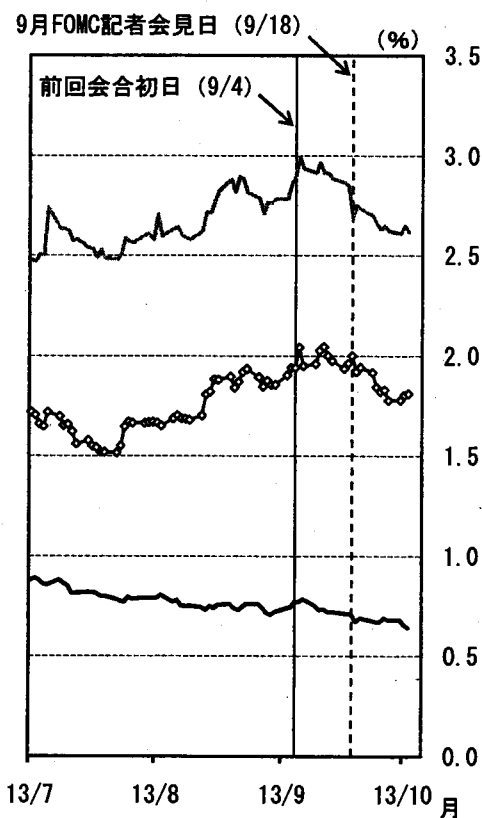
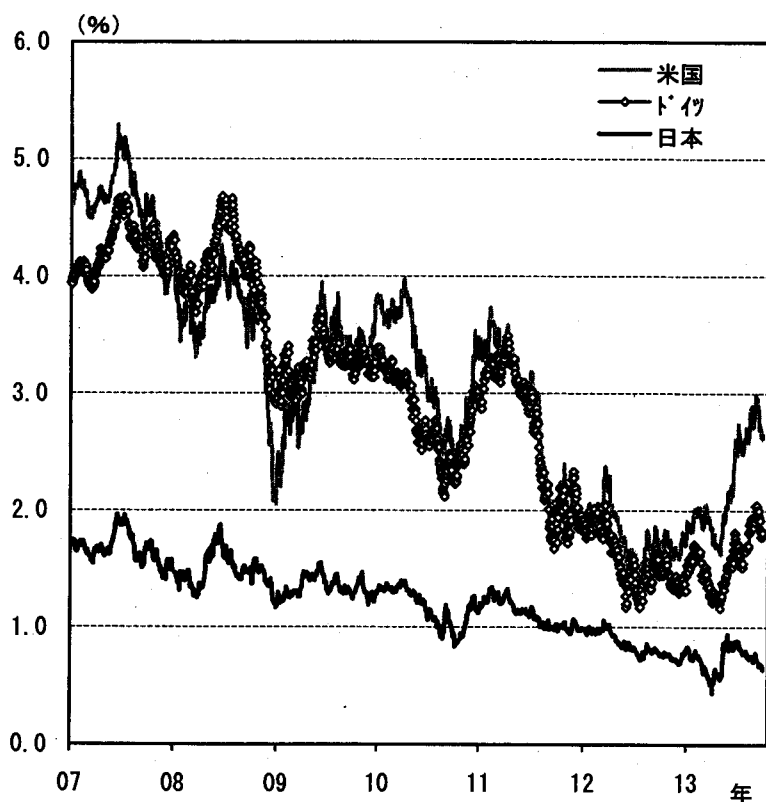
国庫短期証券の利回り



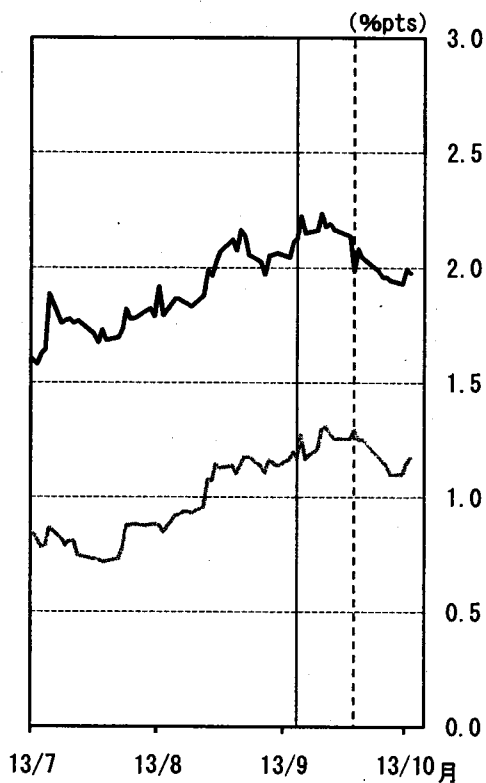
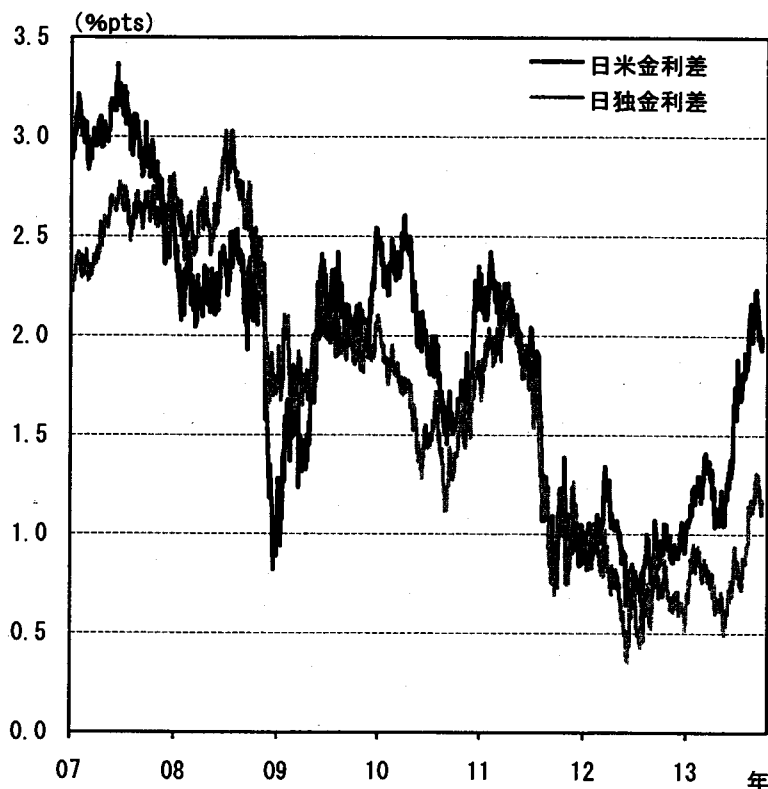
(図表4)

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

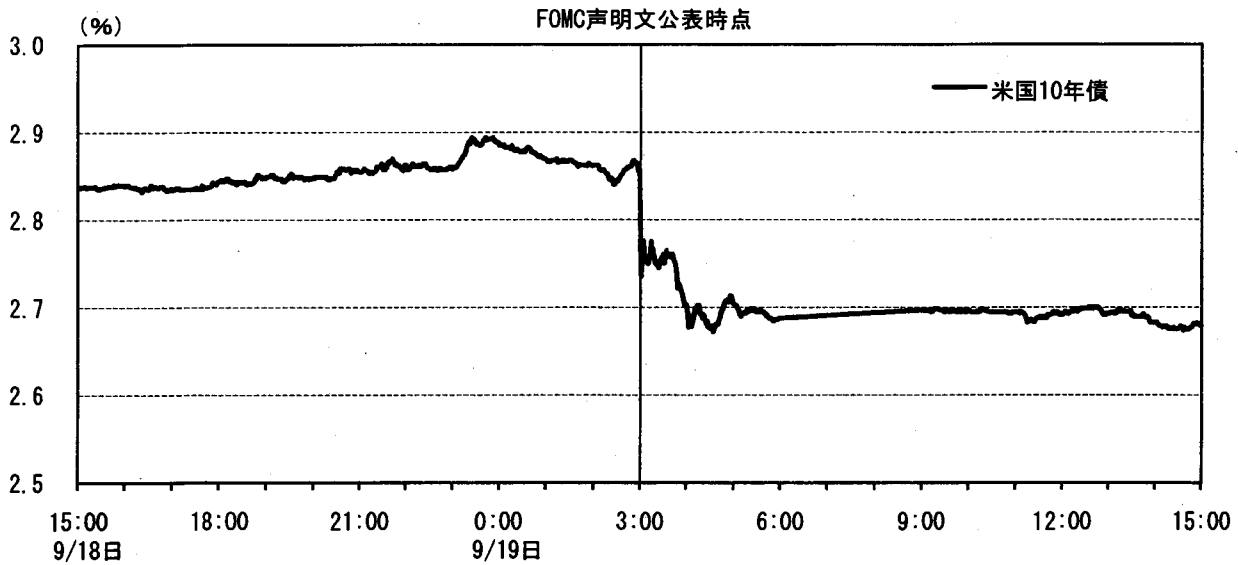


(注) 直近は10/2日。

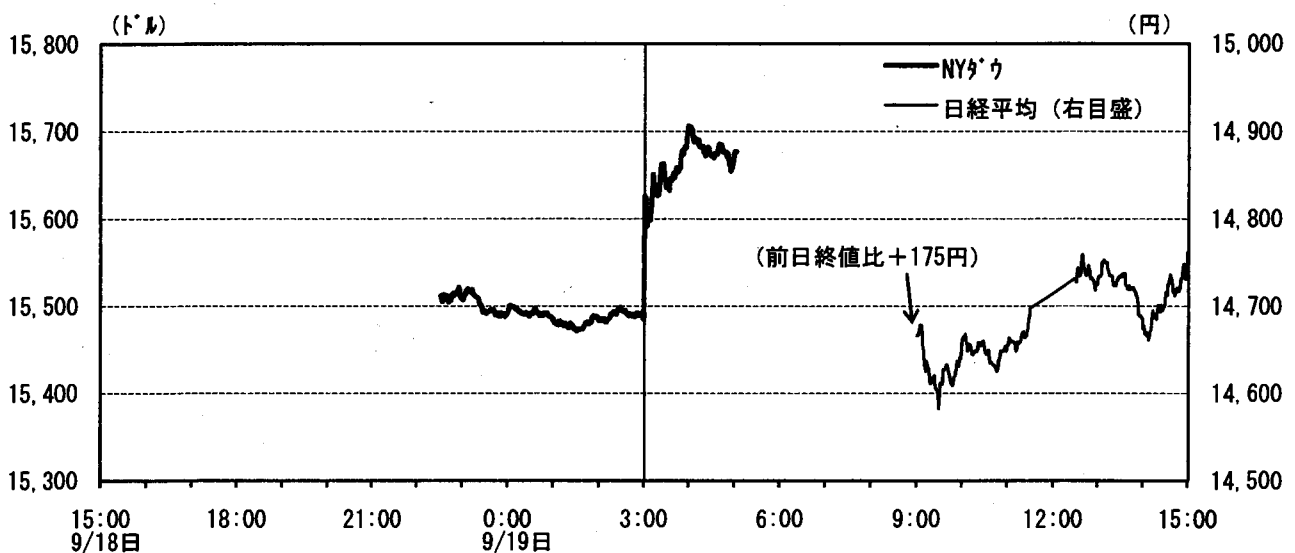
(出所) Bloomberg、日本相互証券

9月FOMC直後の金融市場の動き — Tapering開始見送りへの市場の反応 —

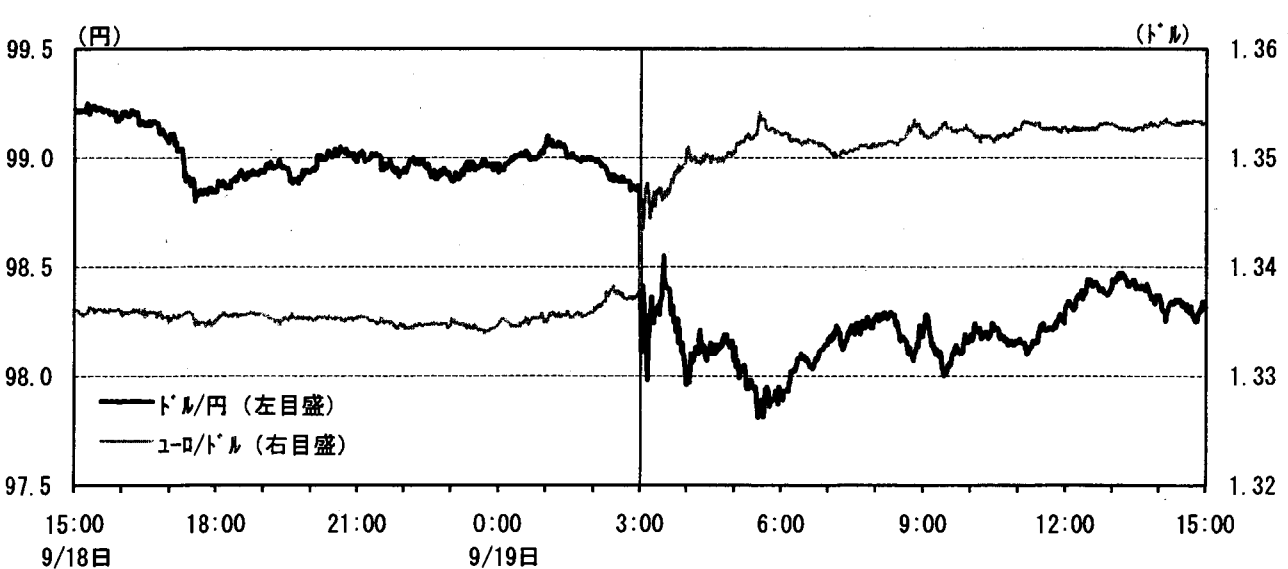
(1) 金利



(2) 株価



(3) 為替

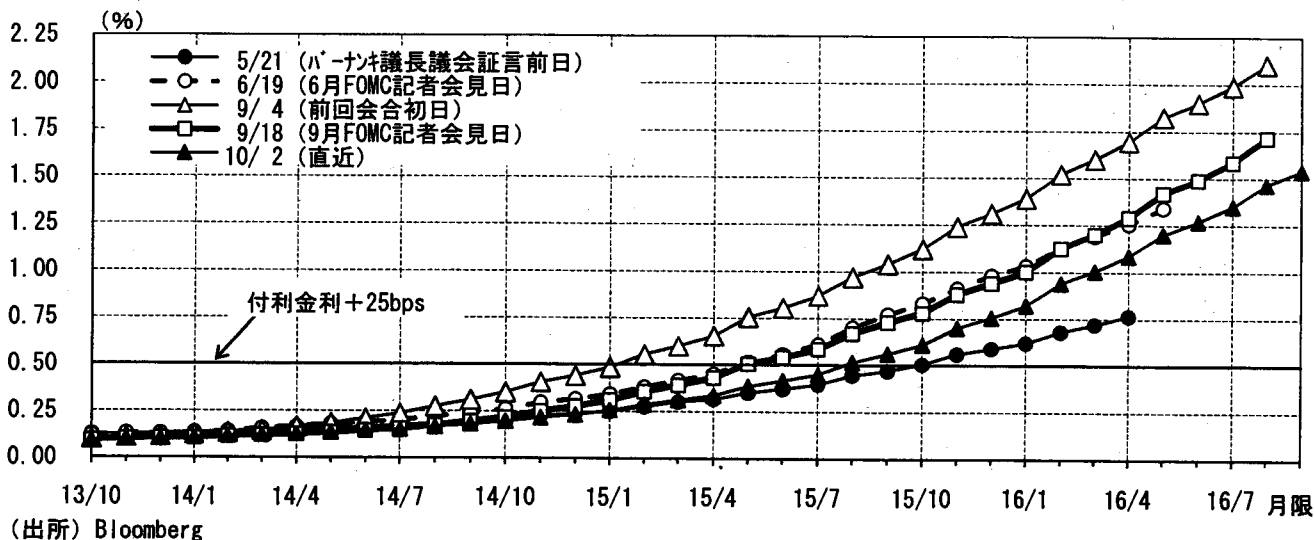


(注) 日付・時刻は日本時間。

(出所) Bloomberg

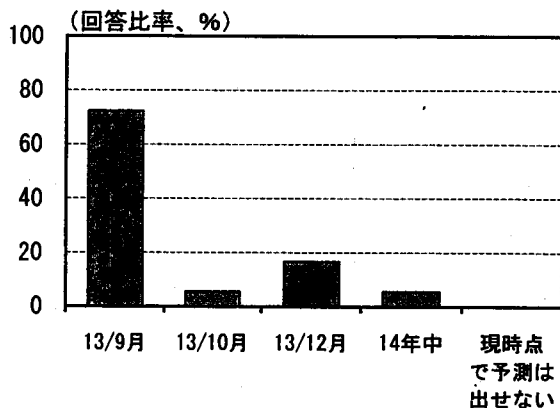
政策金利関連

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)

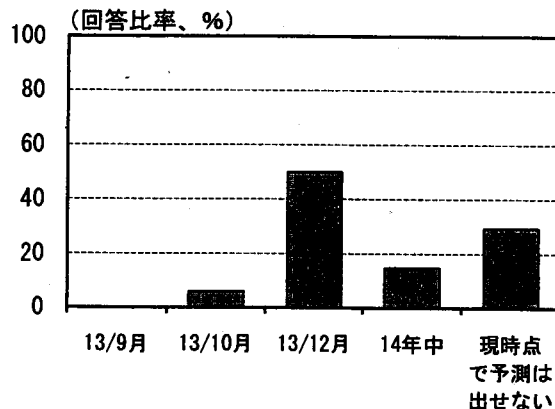


(2) Tapering開始時期に対する市場の見方

<9月FOMC前 (9月6日時点)>



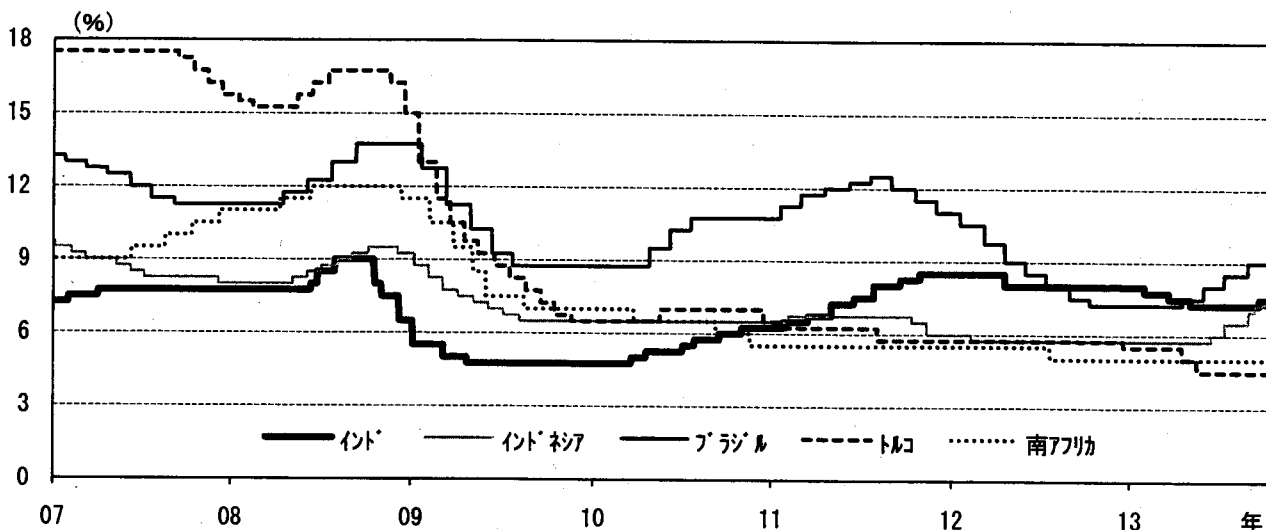
<9月FOMC後 (9月18日時点)>



(注) プライマリー・ディーラーに対する調査。

(出所) Thomson Reuters

(3) エマージング諸国の政策金利



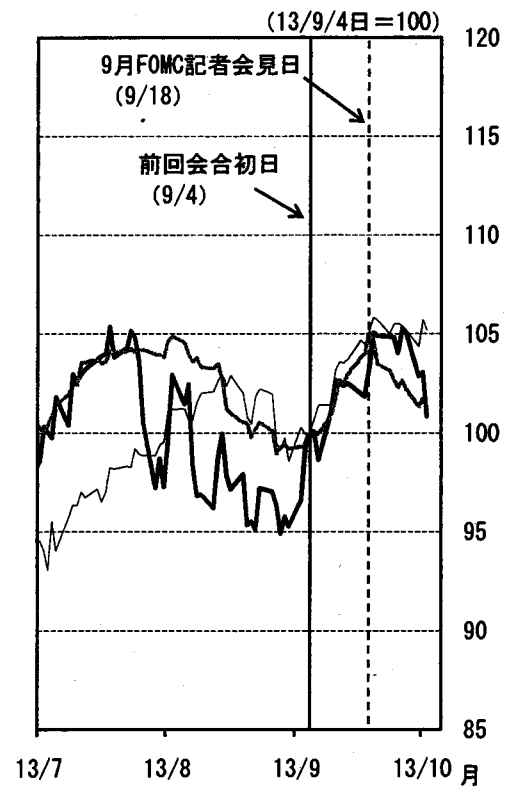
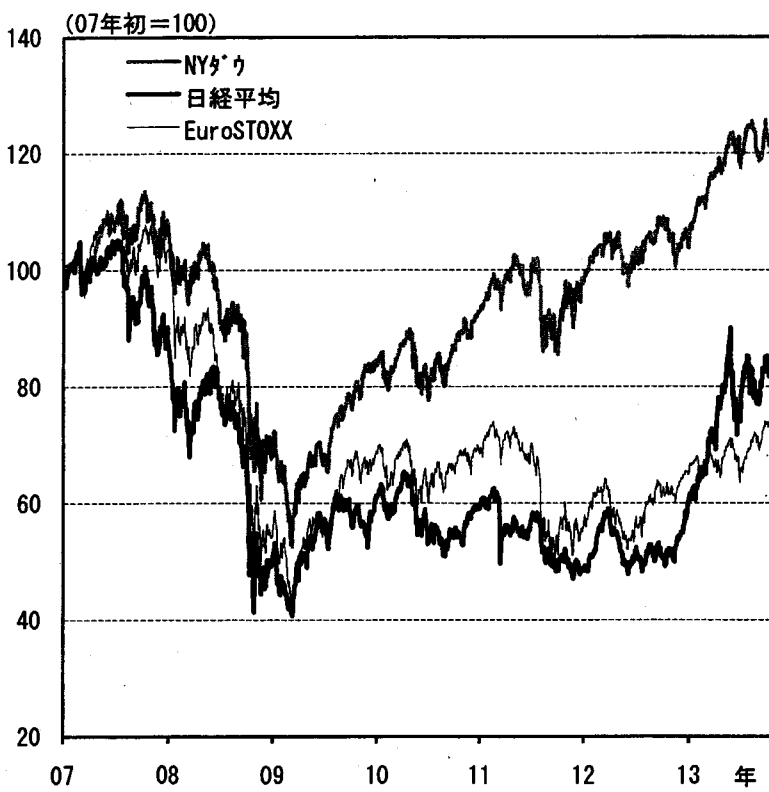
(注) 直近は10/2日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg

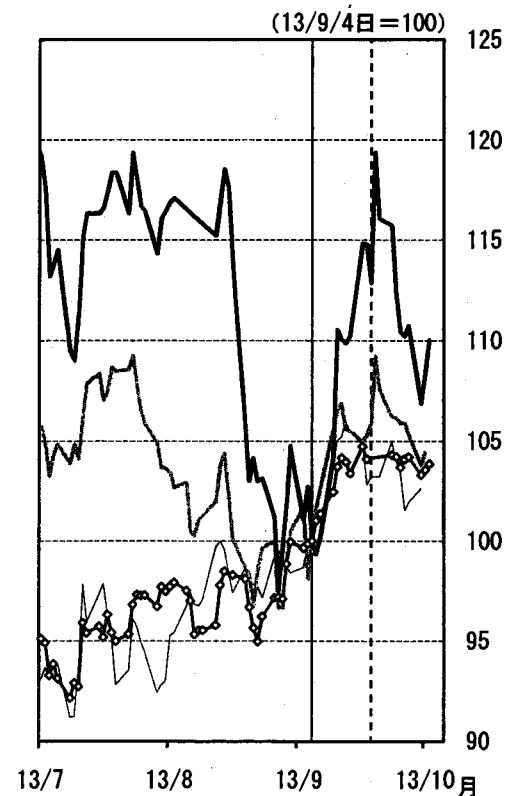
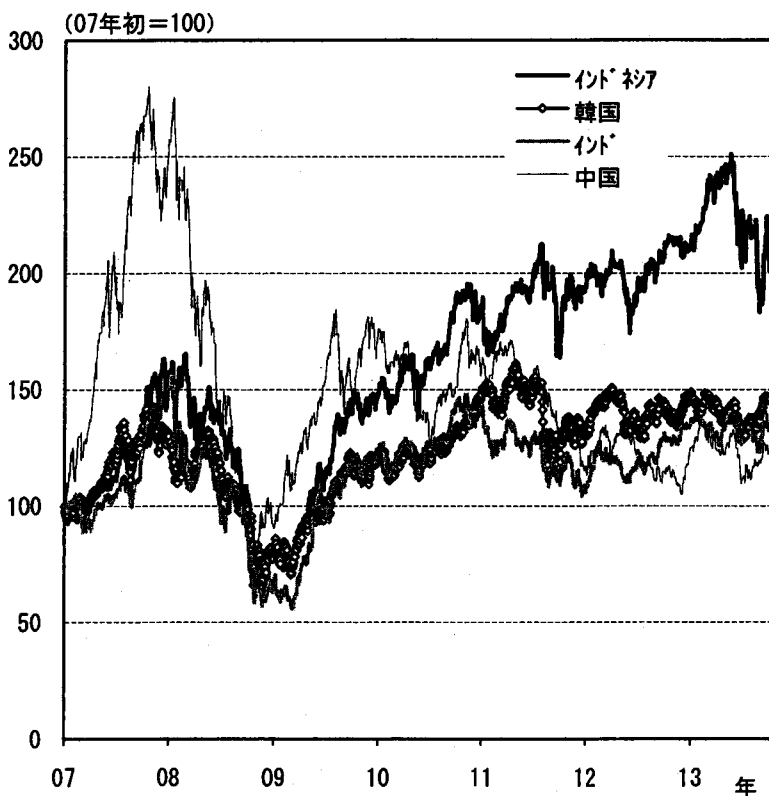
(図表7)

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



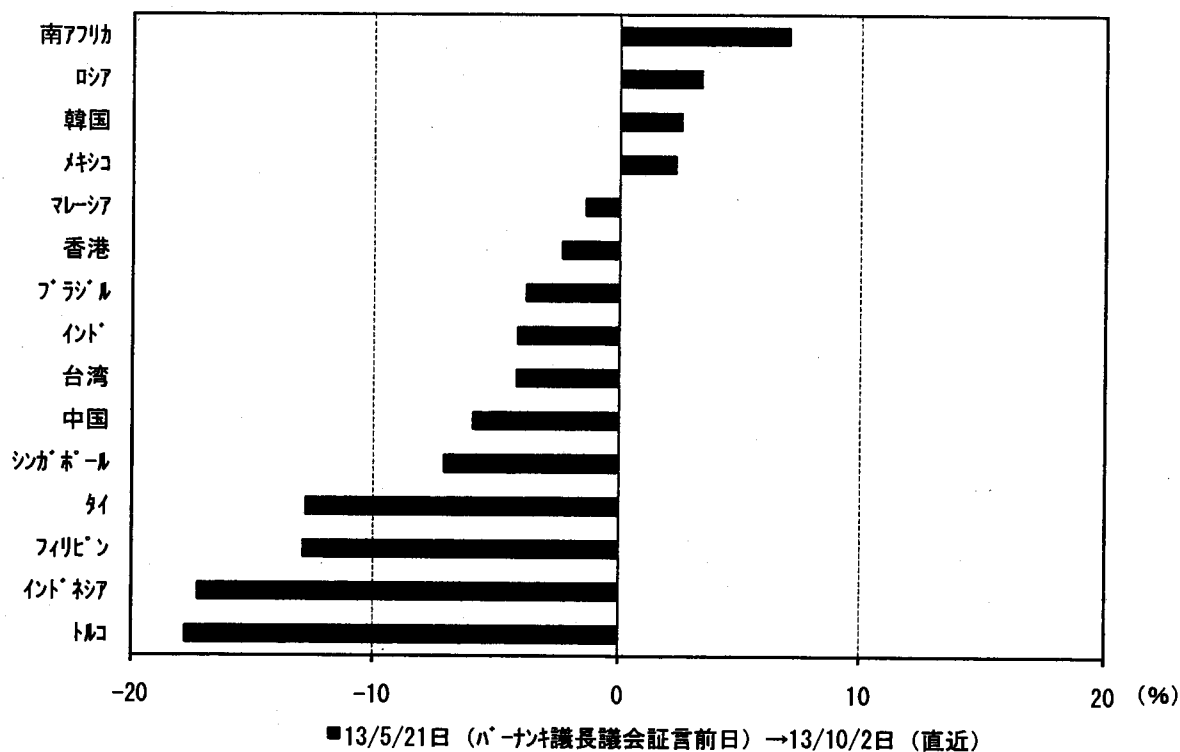
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は10/2日 (中国は9/30日、インドは10/1日)。

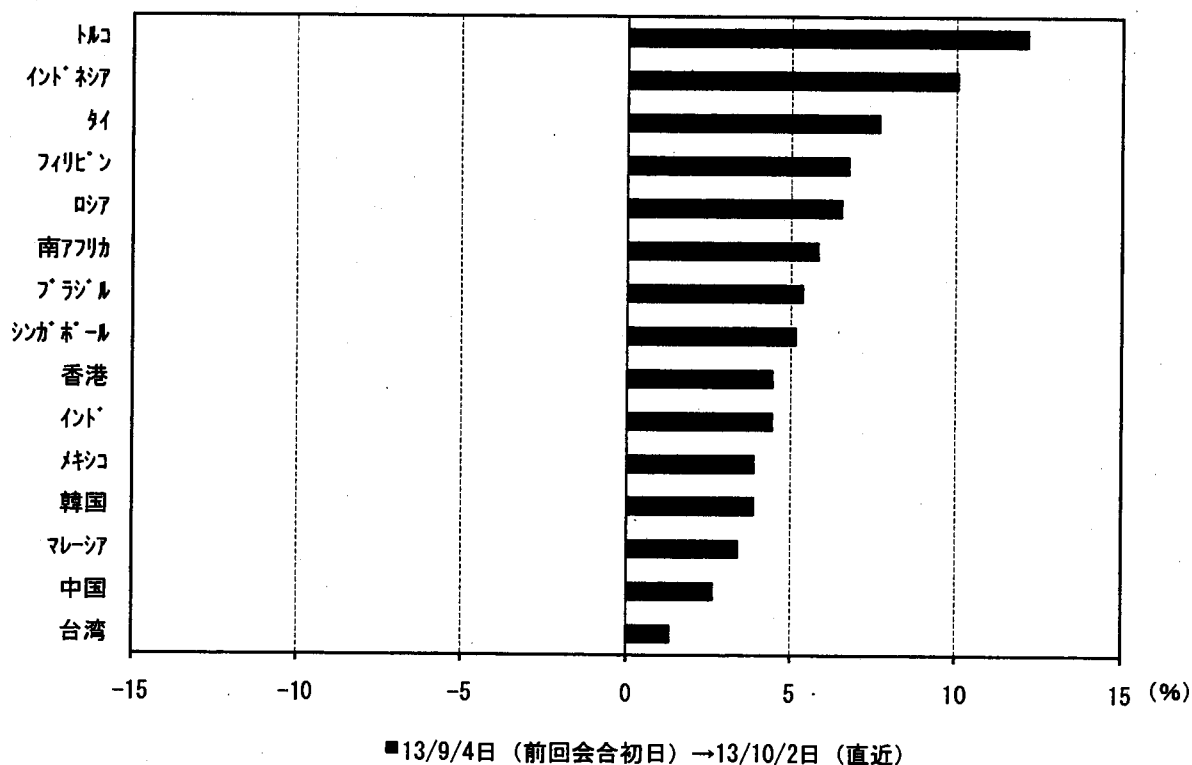
(出所) Bloomberg

エマージング諸国の株価騰落率

(1) 5月21日～直近(10月2日)



(2) 9月4日(前回会合初日)～直近(10月2日)

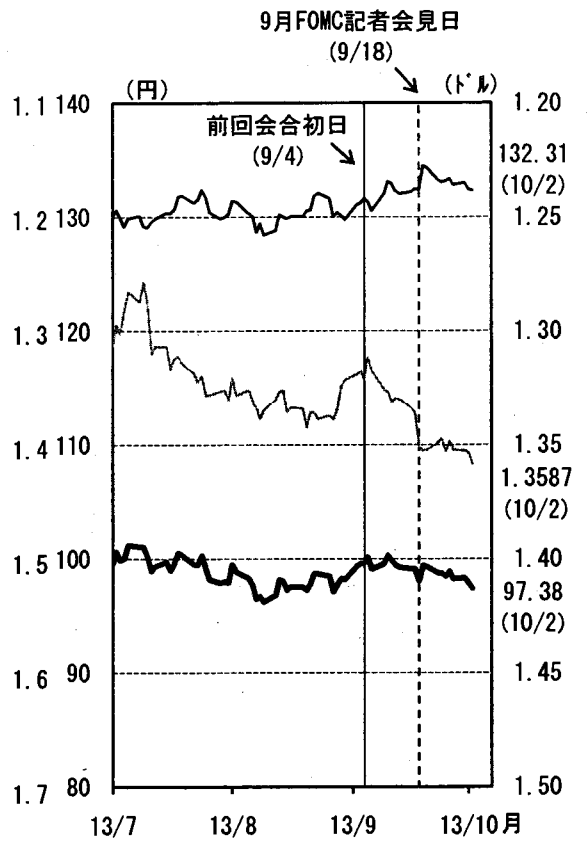
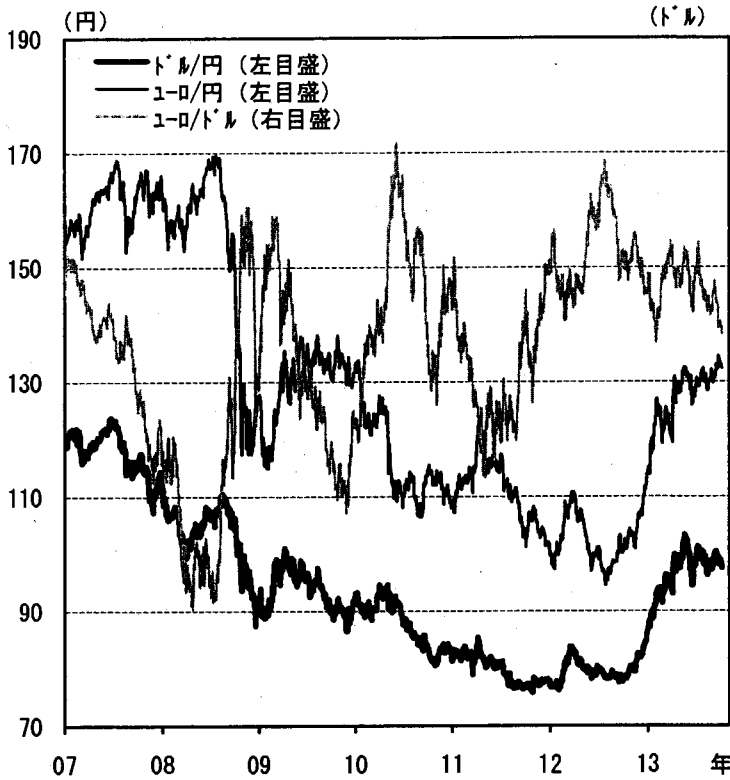


(注) 1. MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。中国の直近は9/30日、インドの直近は10/1日。
2. バーナンキ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

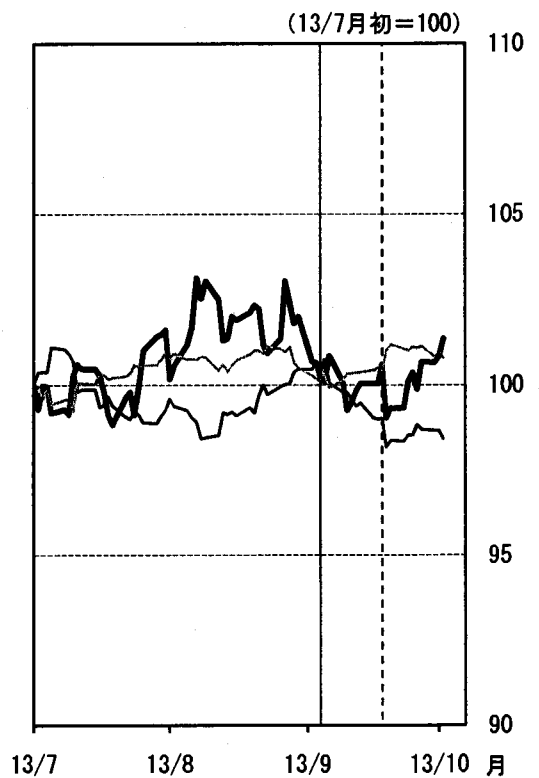
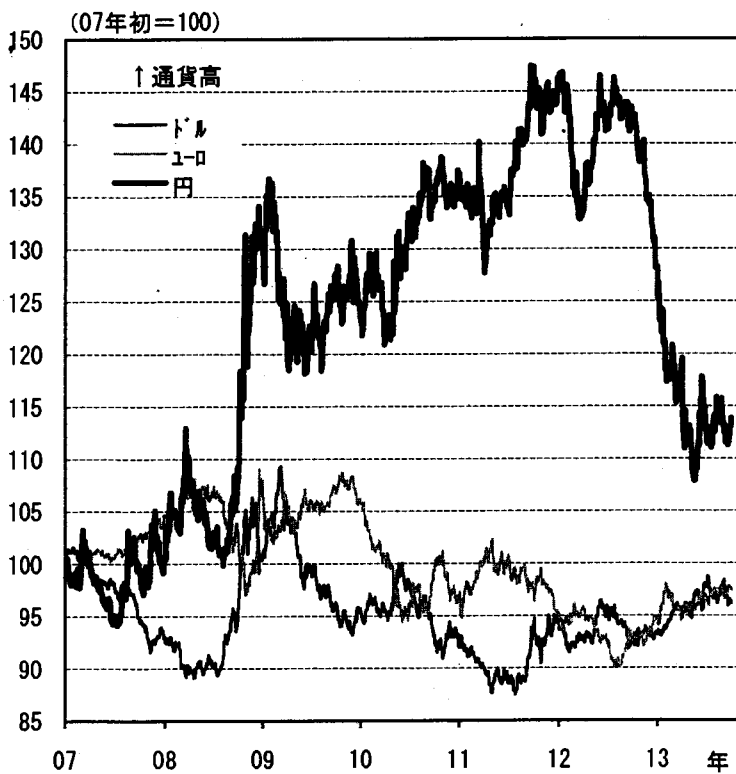
(出所) Bloomberg

主要国の為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

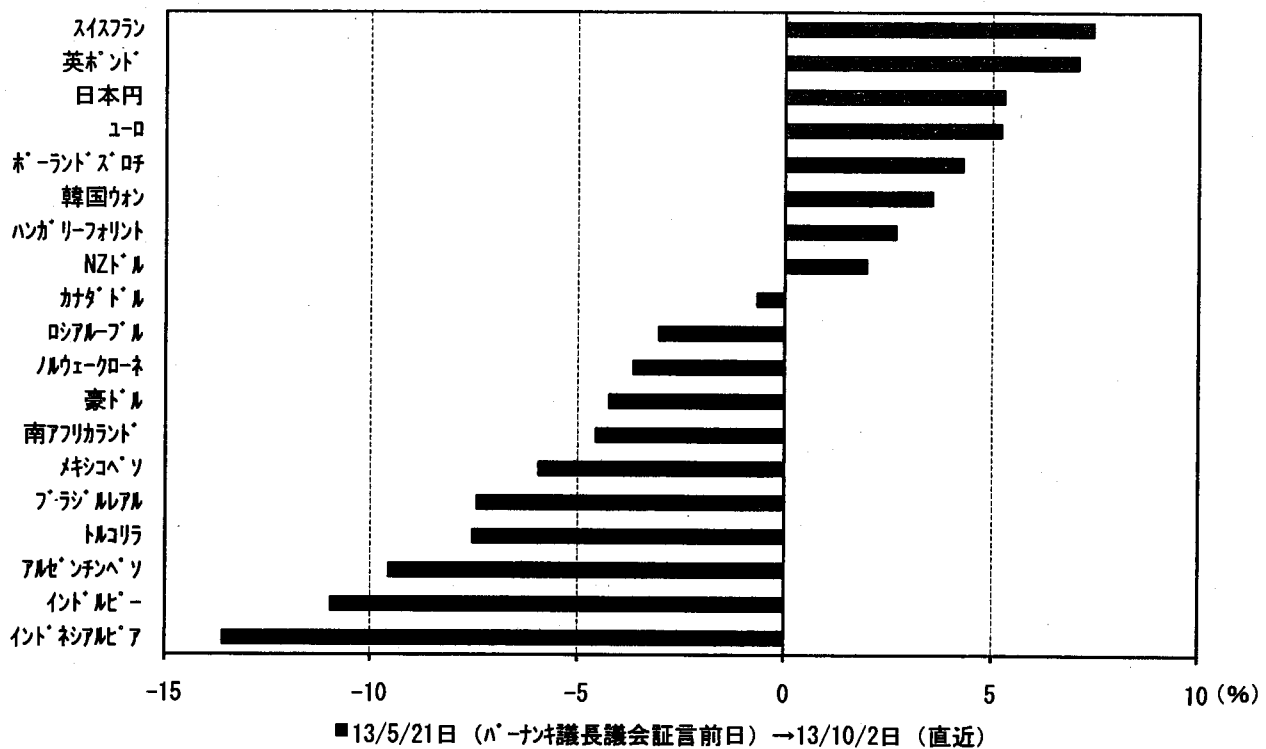
2. 直近は10/2日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

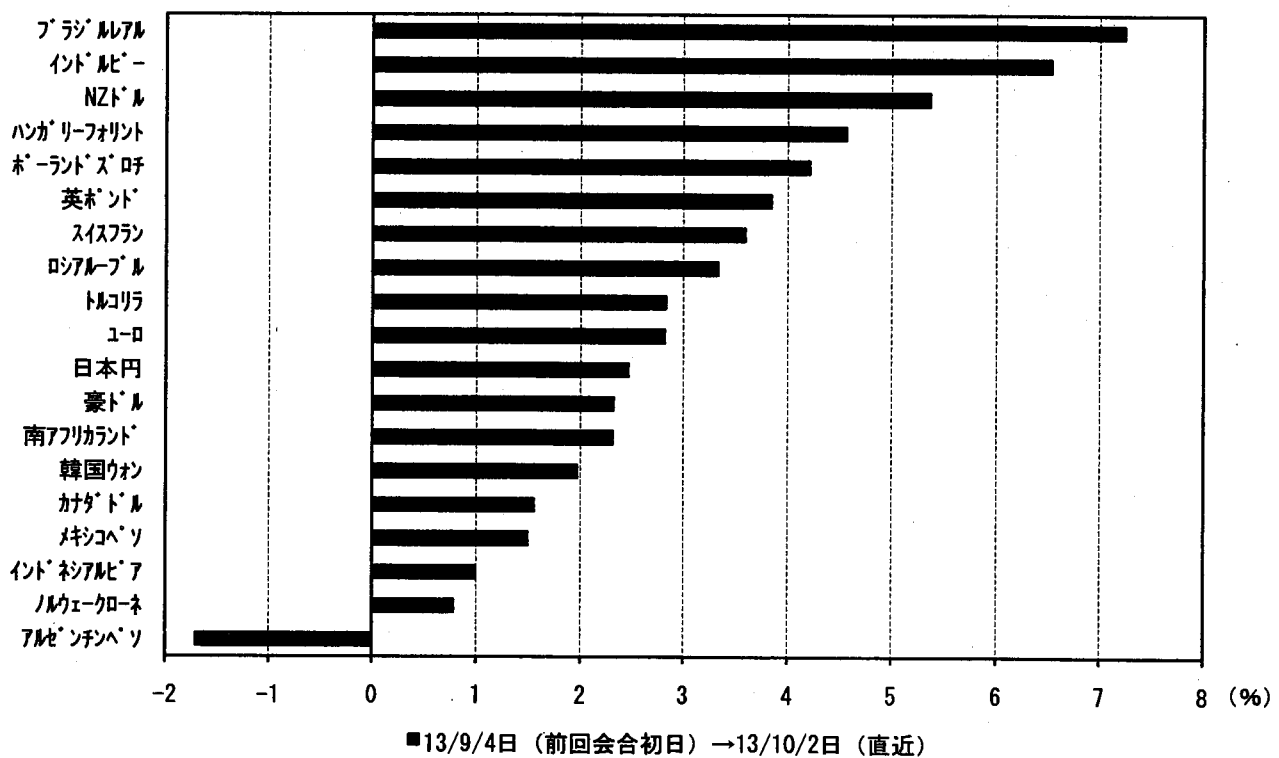
(図表10)

主要通貨の対米ドル騰落率

(1) 5月21日～直近(10月2日)



(2) 9月4日(前回会合初日)～直近(10月2日)

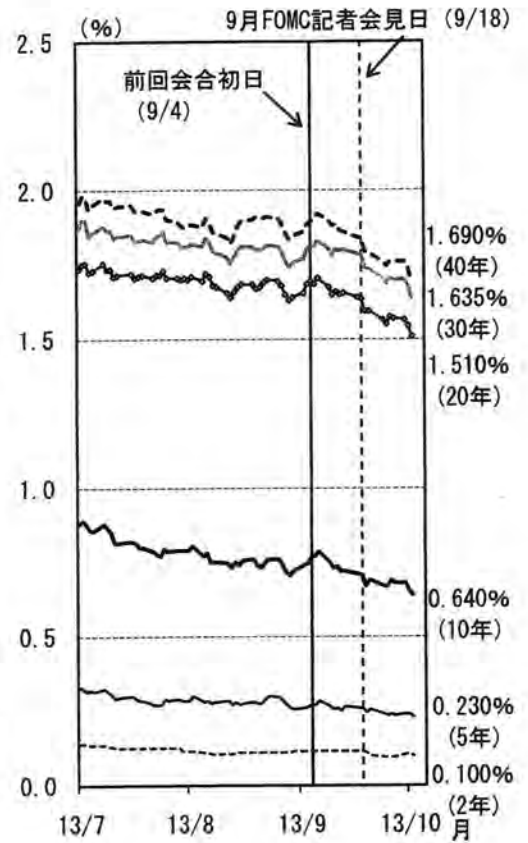
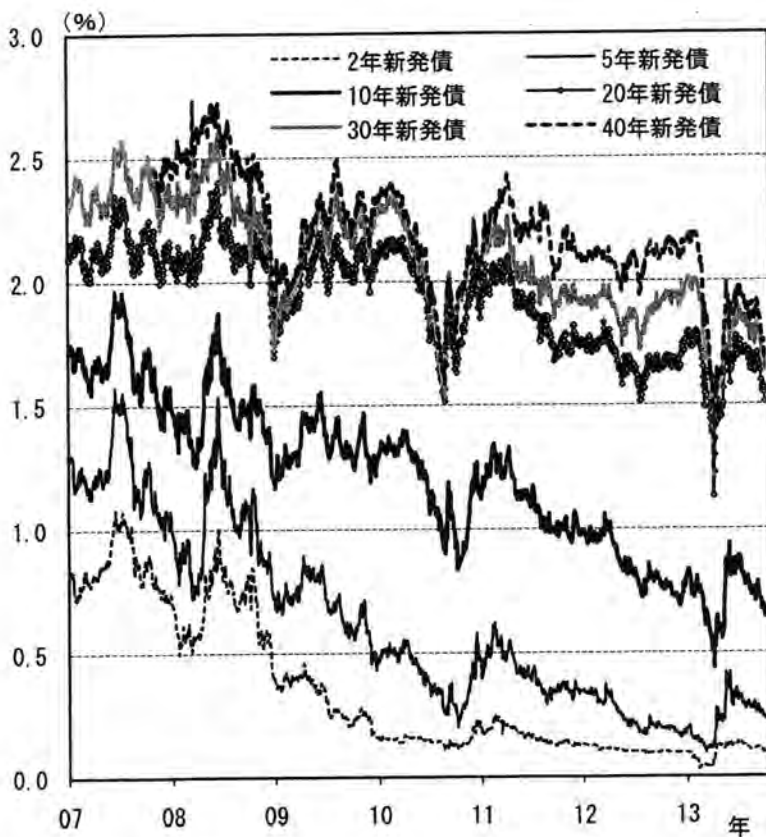


(注) バーナンキ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

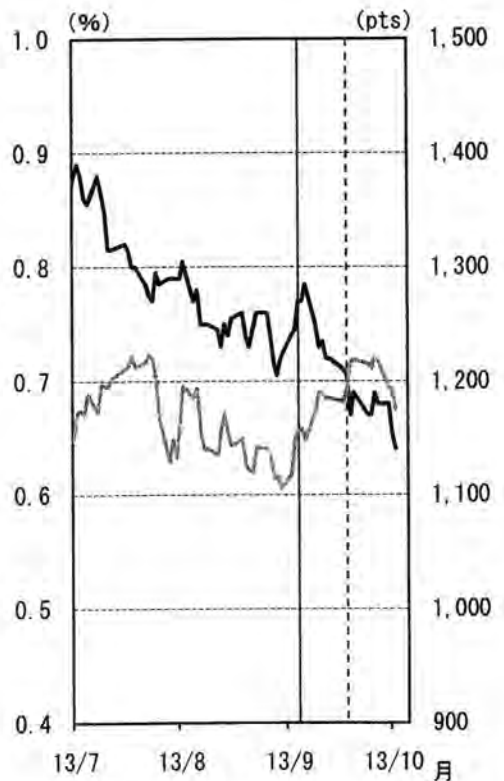
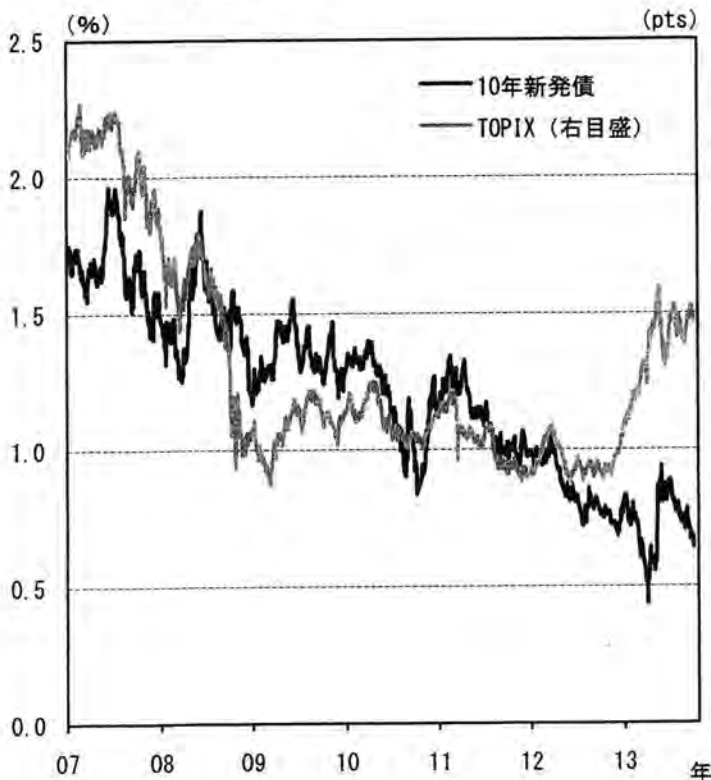
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

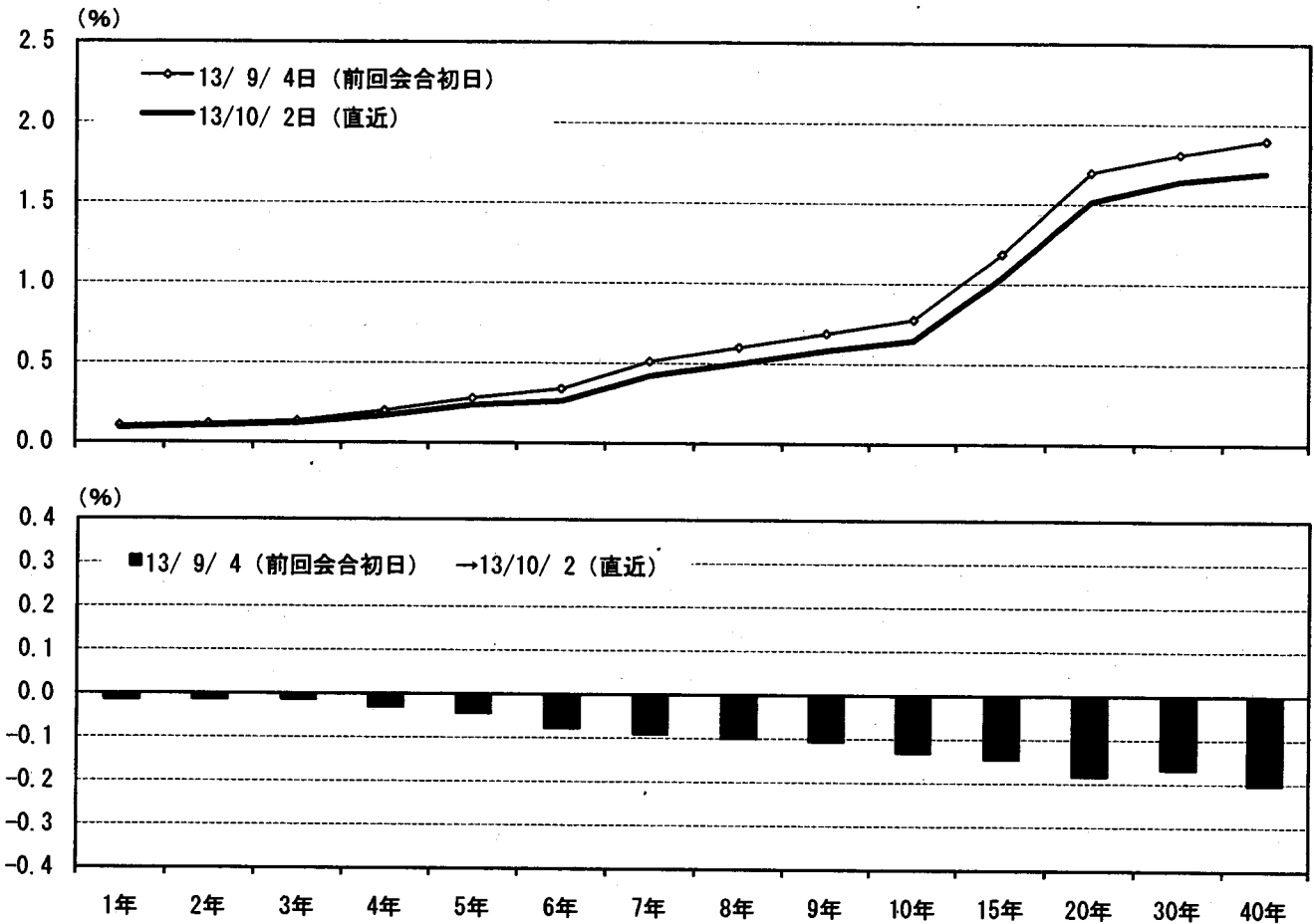


(注) 直近は10/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

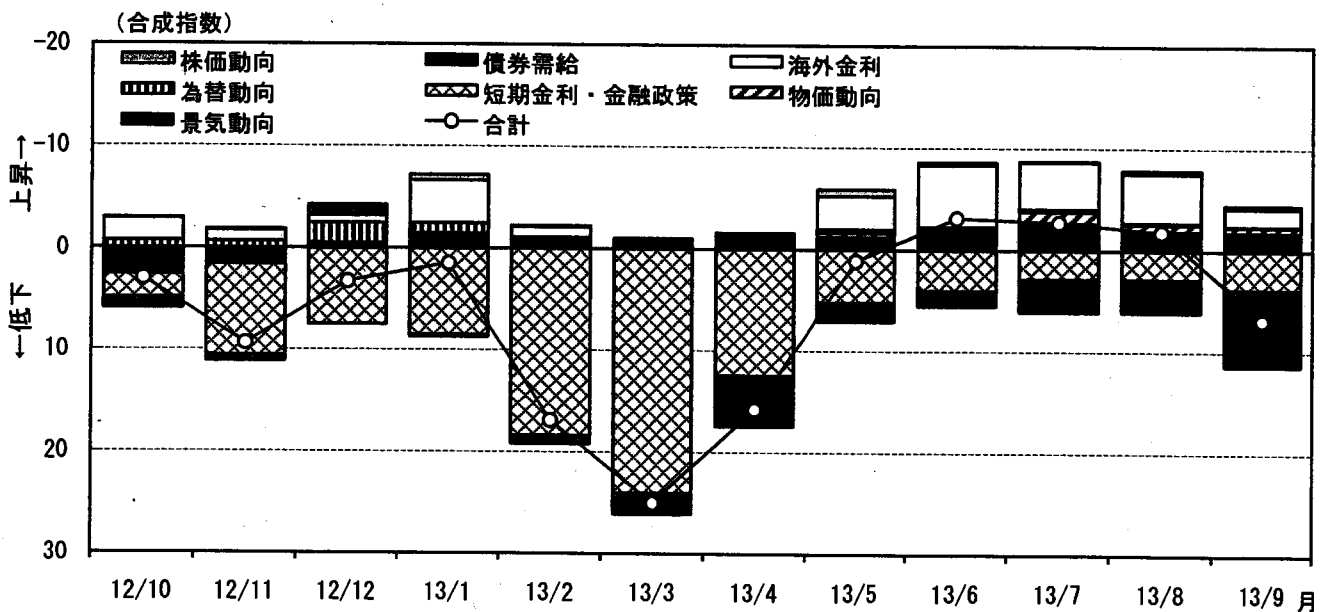
(図表12)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

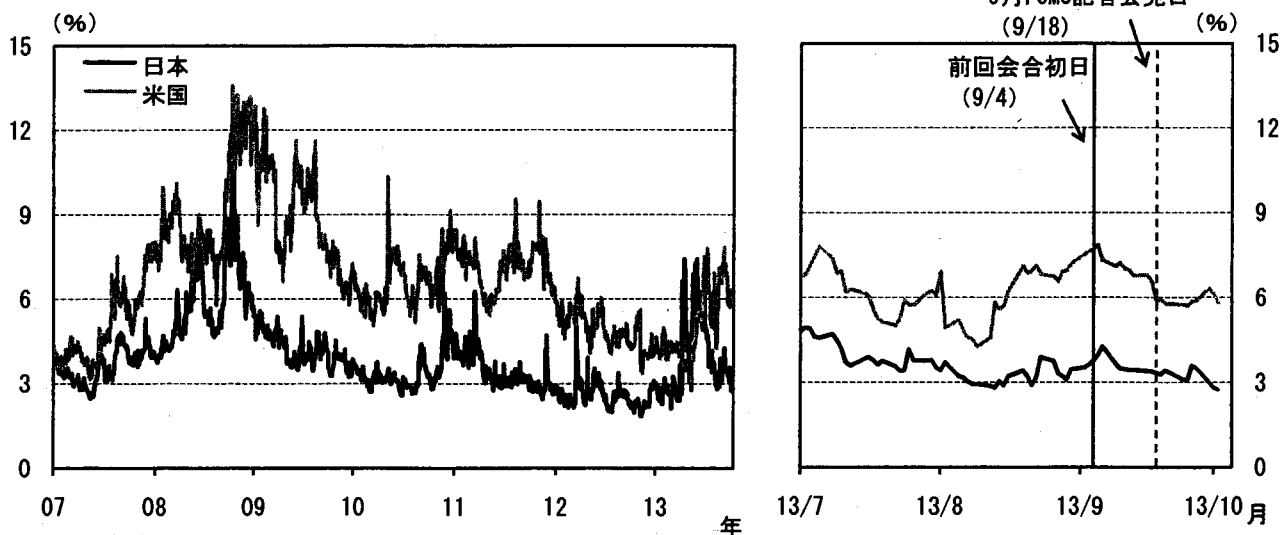
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 1. 調査期間は13/9/24日～13/9/26日。期間中の10年新発債利回りは0.670～0.690%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。
 (出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

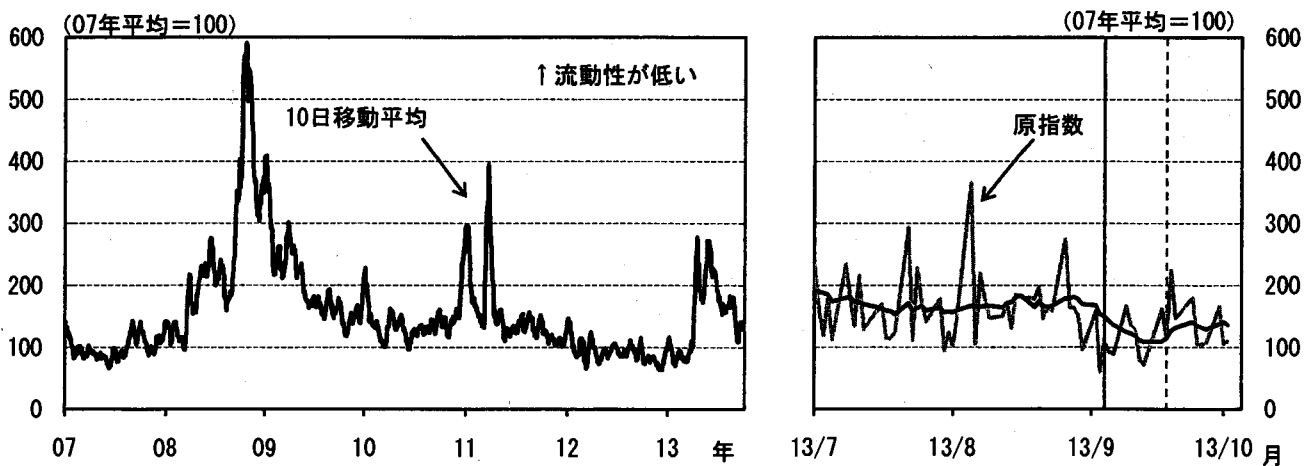
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は10/2日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

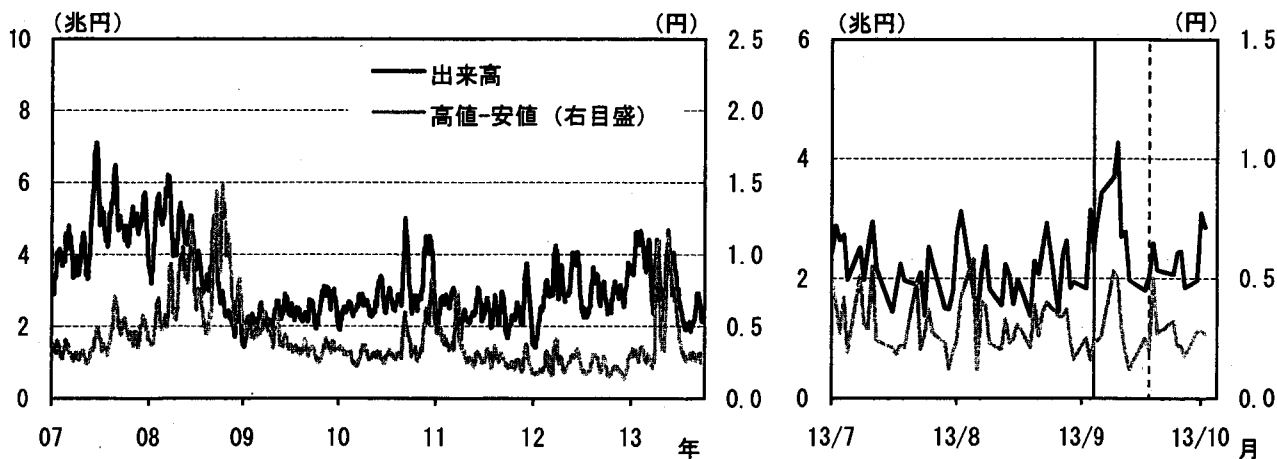
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は10/2日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



(注) 10日移動平均。直近は10/2日。

(出所) QUICK

国債買入れ実績・予定

< 6月以降の月間買入れ予定 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000~7,000程度	30,000~42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500~6,000程度	27,000~36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000~3,000程度	10,000~15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

< 8月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000~6,000	32,000
残存5年超10年以下	6回	4,000~4,500	26,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
		合計	71,600

< 9月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	6,000~6,500	37,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
物価連動債	1回	200	200
		合計	73,900

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

(図表15)

国債買入才ペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	9/24	T+2	1Y以下	1,100	4.08	-0.009	-0.014	-0.005	0.090	0.095	0.90
	9/9	T+2	1~3Y	2,500	4.29	-0.001	-0.002	0.000	0.115	0.115	2.45
	9/9	T+2	3~5Y	3,500	4.25	-0.007	-0.008	-0.020	0.265	0.285	
	9/13	T+4	1~3Y	2,500	4.41	0.001	0.000	0.000	0.115	0.115	3.54
	9/13	T+4	3~5Y	3,500	4.64	0.008	0.007	0.005	0.265	0.260	
	9/20	T+2	1~3Y	3,000	3.63	-0.002	-0.002	-0.010	0.100	0.110	3.38
	9/20	T+2	3~5Y	3,500	4.48	0.004	0.003	0.012	0.255	0.243	
	9/26	T+2	1~3Y	3,000	3.51	0.004	0.003	0.000	0.095	0.095	3.80
	9/26	T+2	3~5Y	3,500	4.23	0.005	0.004	0.005	0.240	0.235	
	9/30	T+2	1~3Y	3,000	4.81	0.005	0.005	0.005	0.105	0.100	3.04
	9/30	T+2	3~5Y	3,500	3.77	0.003	0.002	0.005	0.240	0.235	
	10/2	T+2	1~3Y	3,000	3.46	0.002	0.000	-0.005	0.100	0.105	2.73
	10/2	T+2	3~5Y	3,500	3.52	-0.001	-0.003	-0.010	0.230	0.240	
	9/4	T+2	5~10Y	4,000	3.42	-0.007	-0.008	0.004	0.770	0.766	6.56
	9/9	T+2	5~10Y	4,000	3.06	-0.023	-0.025	-0.035	0.750	0.785	6.76
	9/11	T+2	5~10Y	4,000	2.90	0.009	0.008	0.005	0.735	0.730	6.66
	9/19	T+2	5~10Y	4,000	3.02	-0.027	-0.030	-0.035	0.670	0.705	8.22
	9/24	T+2	5~10Y	4,000	3.71	-0.016	-0.019	-0.020	0.670	0.690	8.70
	9/26	T+2	5~10Y	4,000	4.24	0.005	0.003	0.020	0.690	0.670	9.29
	10/2	T+2	5~10Y	4,000	3.49	-0.006	-0.008	-0.015	0.640	0.655	6.69
9/4	T+2	10Y超	2,000	3.09	-0.003	-0.004	0.011	1.695	1.684	23.98	
9/11	T+2	10Y超	2,000	3.37	0.009	0.008	0.010	1.660	1.650	13.29	
9/13	T+4	10Y超	2,000	3.61	0.005	0.004	0.005	1.655	1.650	15.97	
9/19	T+2	10Y超	2,000	2.67	-0.028	-0.032	-0.055	1.595	1.650	15.41	
9/30	T+2	10Y超	2,000	3.30	0.001	0.000	-0.005	1.565	1.570	19.23	
9/20	T+2	物価連動	200	1.58	0.284	0.490	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄（変動利付国債・物価連動国債を除く）の平均残存期間は、7.3年（対外非公表）。

(図表16)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	178,004	9/5	T+2	3M	8,000	0.56	0.100	0.10
		9/9	T+2	3M	8,000	0.63	0.100	0.10
		9/18	T+2	3M	8,000	0.84	0.100	0.10
		9/19	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		9/20	T+2	3M	8,000	0.45	0.100	0.10
		9/24	T+2	3M	8,000	0.59	0.100	0.10
		9/25	T+2	3M	8,000	0.23	0.100	0.10
		9/26	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
国庫短期証券買入	254,950	10/1	T+2	4M	8,000	0.51	0.100	0.10
		9/9	T+2	-	20,000	1.35	-0.003	-0.004
		9/13	T+2	-	15,000	1.13	-0.012	-0.020
社債等買入	31,024	9/24	T+2	-	15,000	2.21	-0.025	-0.040
CP等買入	16,206	9/6	T+4	-	1,500	0.99	0.060	0.000
		9/13	T+3	-	4,000	1.76	0.090	0.084
		9/20	T+3	-	4,000	2.35	0.087	0.079

	直近残高 2013/10/2現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	22,171	9/6、12、24、25、26、30、10/2	7回	1,187
J-REIT買入	1,382	9/12、10/1、2	3回	3

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/10	13	利付30年38回	-0.400	-0.40
9/13	47	利付10年296回 利付20年82回	-0.400	-0.40
9/20	18	利付20年117回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/10/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	9/4	9/6	6D	3	-	0.590
		9/10	9/12	7D	1	-	0.590
		9/17	9/19	7D	2	-	0.580
		9/17	9/19	84D	0	-	0.590
		9/24	9/26	7D	0	-	0.570
		10/1	10/3	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,060	9/20	9/27	1Y	808	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

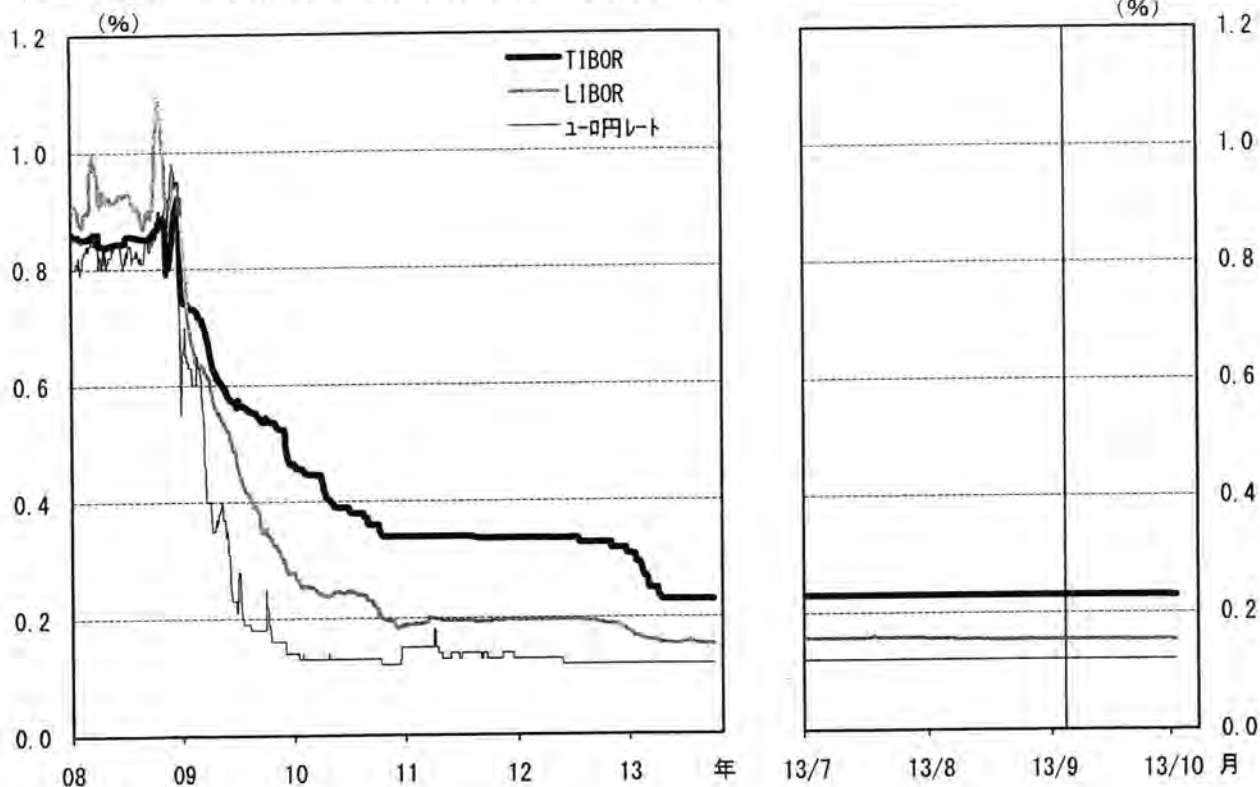
(億円、%)

	直近残高 2013/10/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
貸出増加支援	40,315	9/12	9/17	1Y	300	-	0.100
		9/12	9/17	2Y	94	-	0.100
		9/12	9/17	3Y	8,418	-	0.100

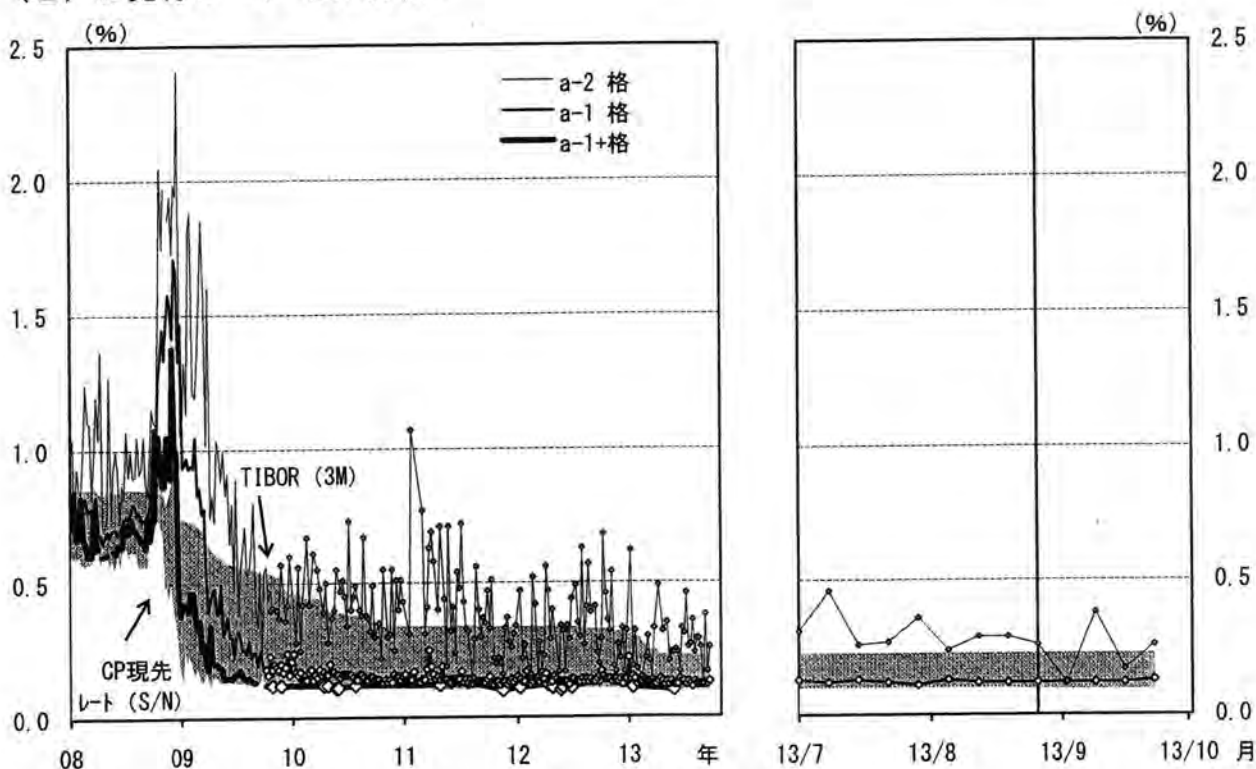
(注) 直近残高は、対外非公表。

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

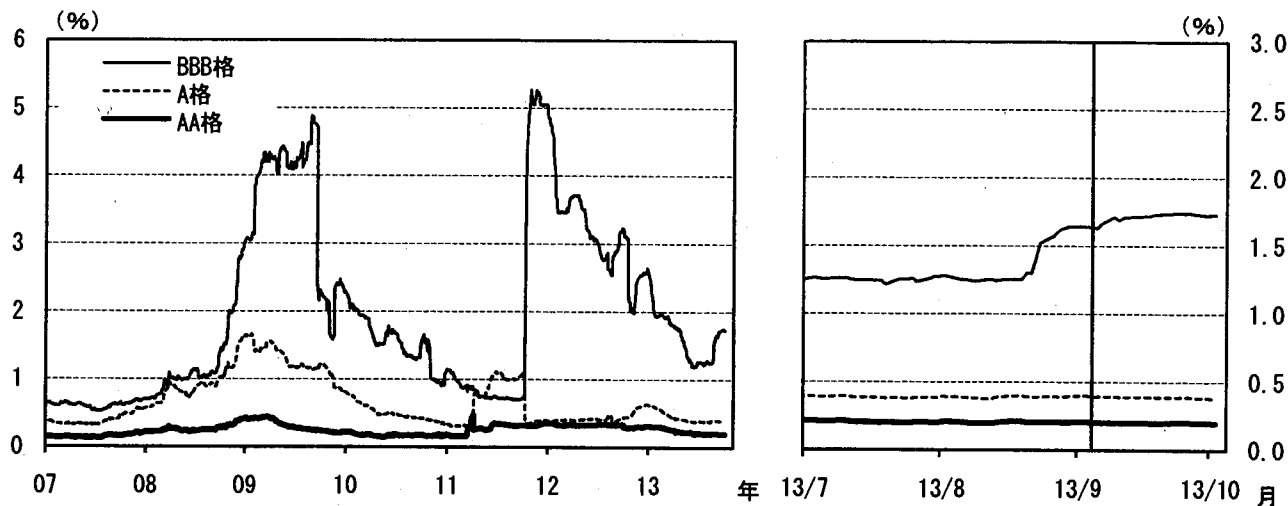


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は10/2日、(2)は9/23日週。

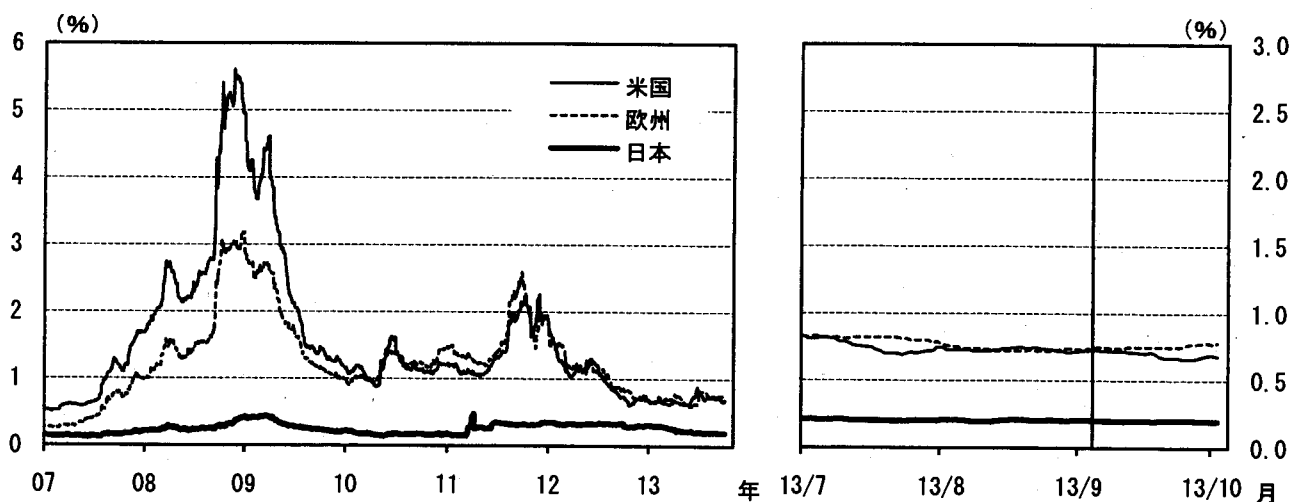
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

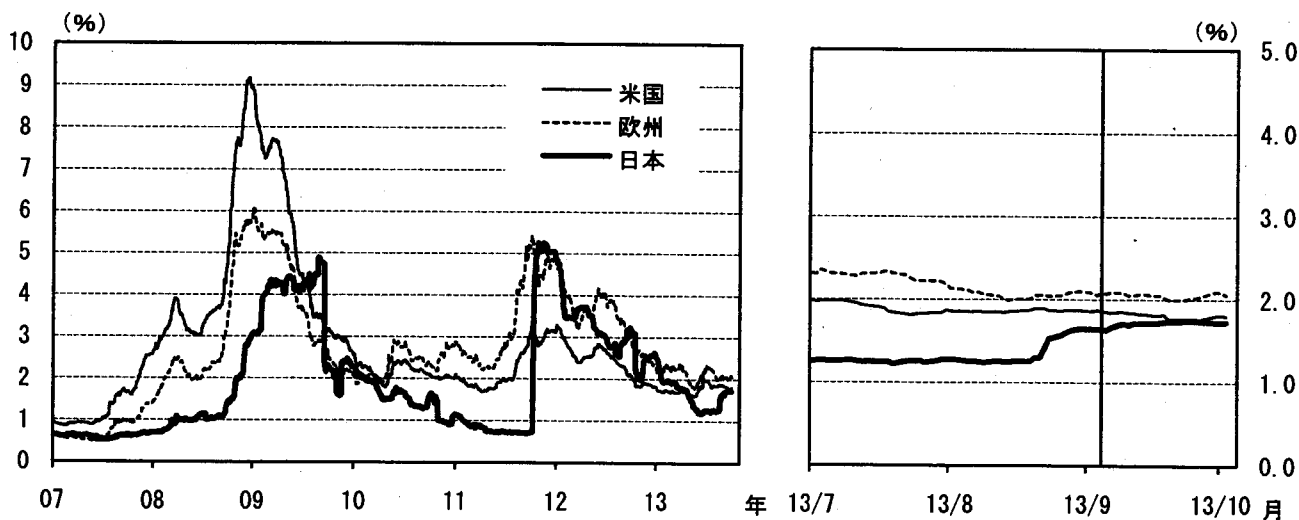
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



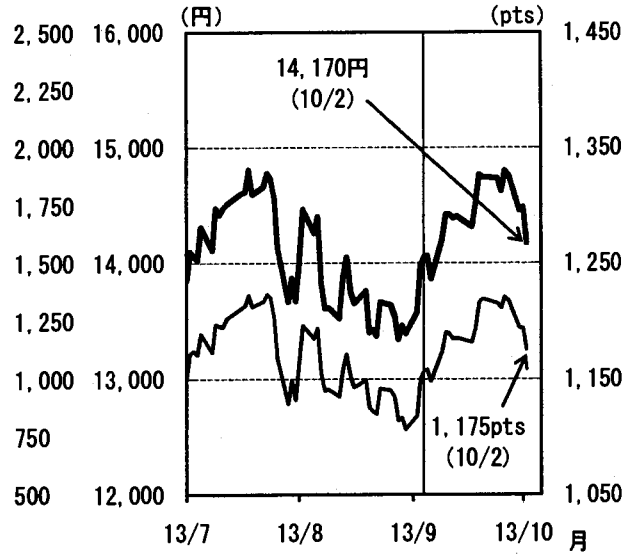
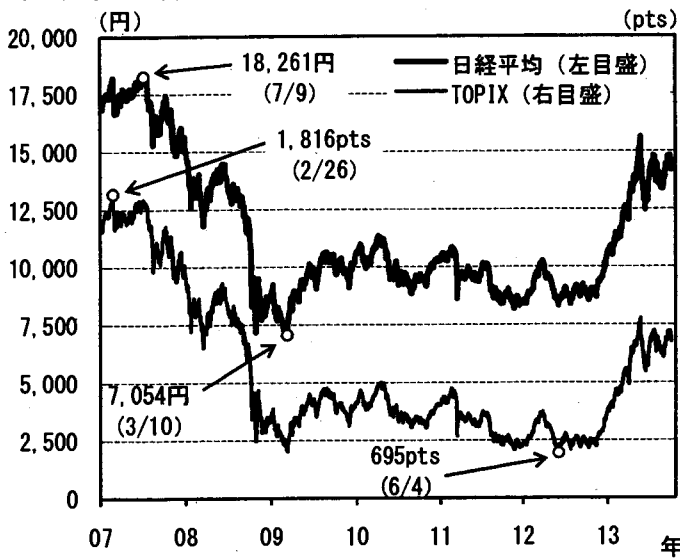
(3) 低格付社債 (BBB格)



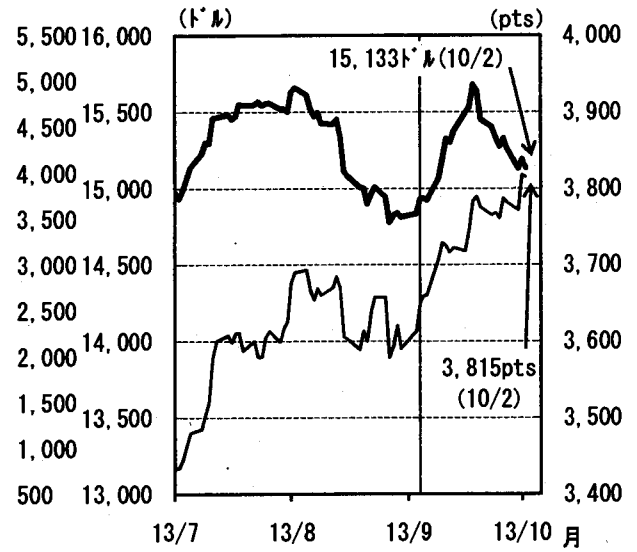
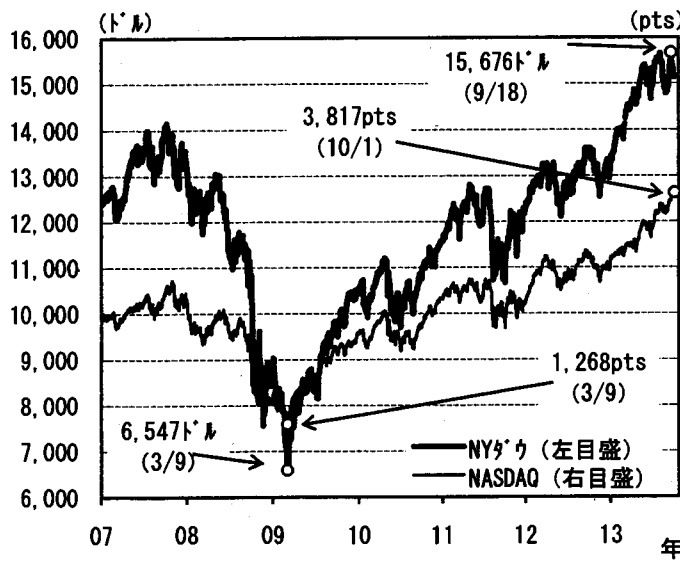
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/2日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

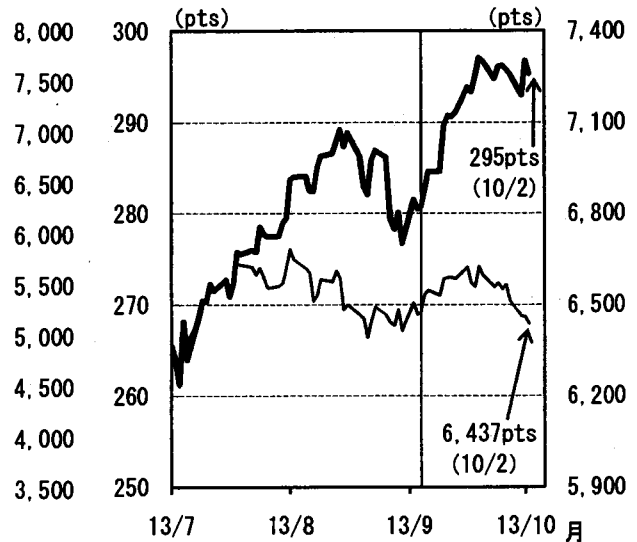
(1) 国内株価



(2) 米国株価



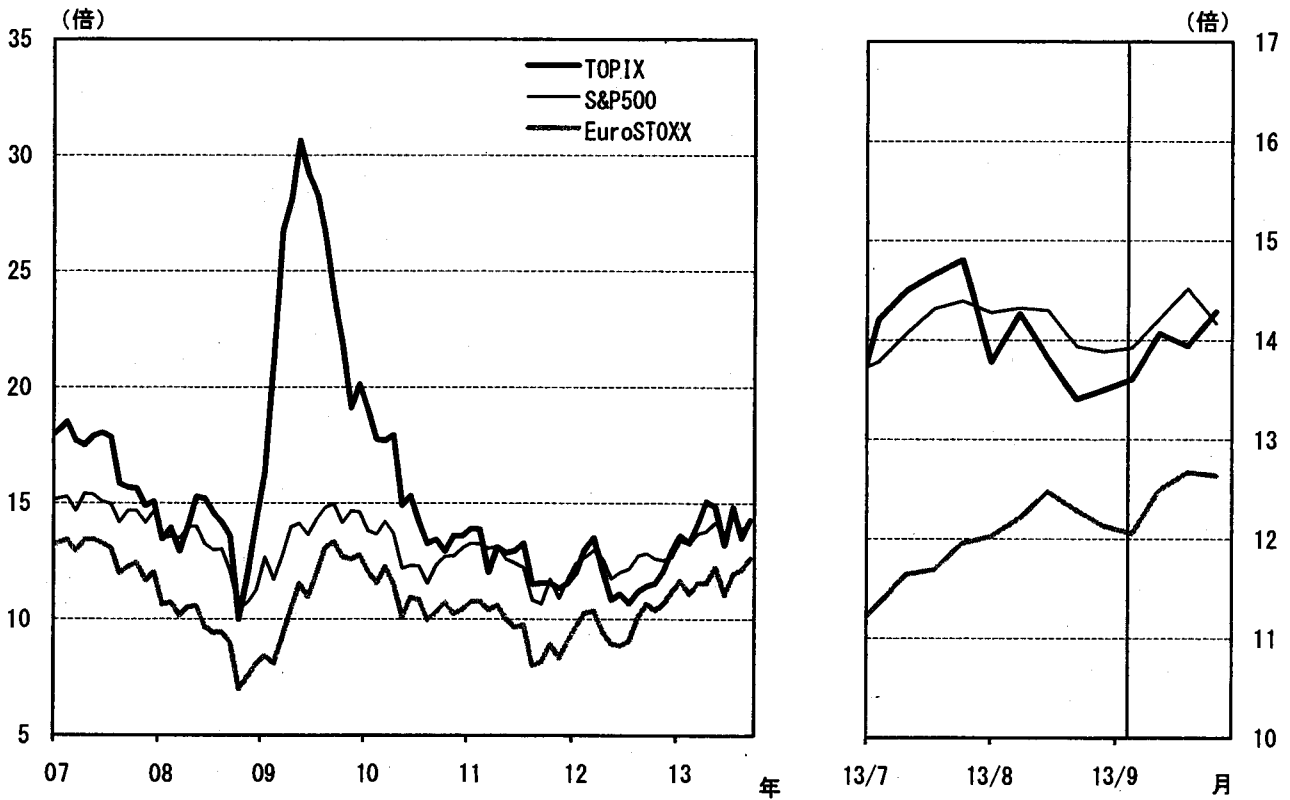
(3) 欧州株価



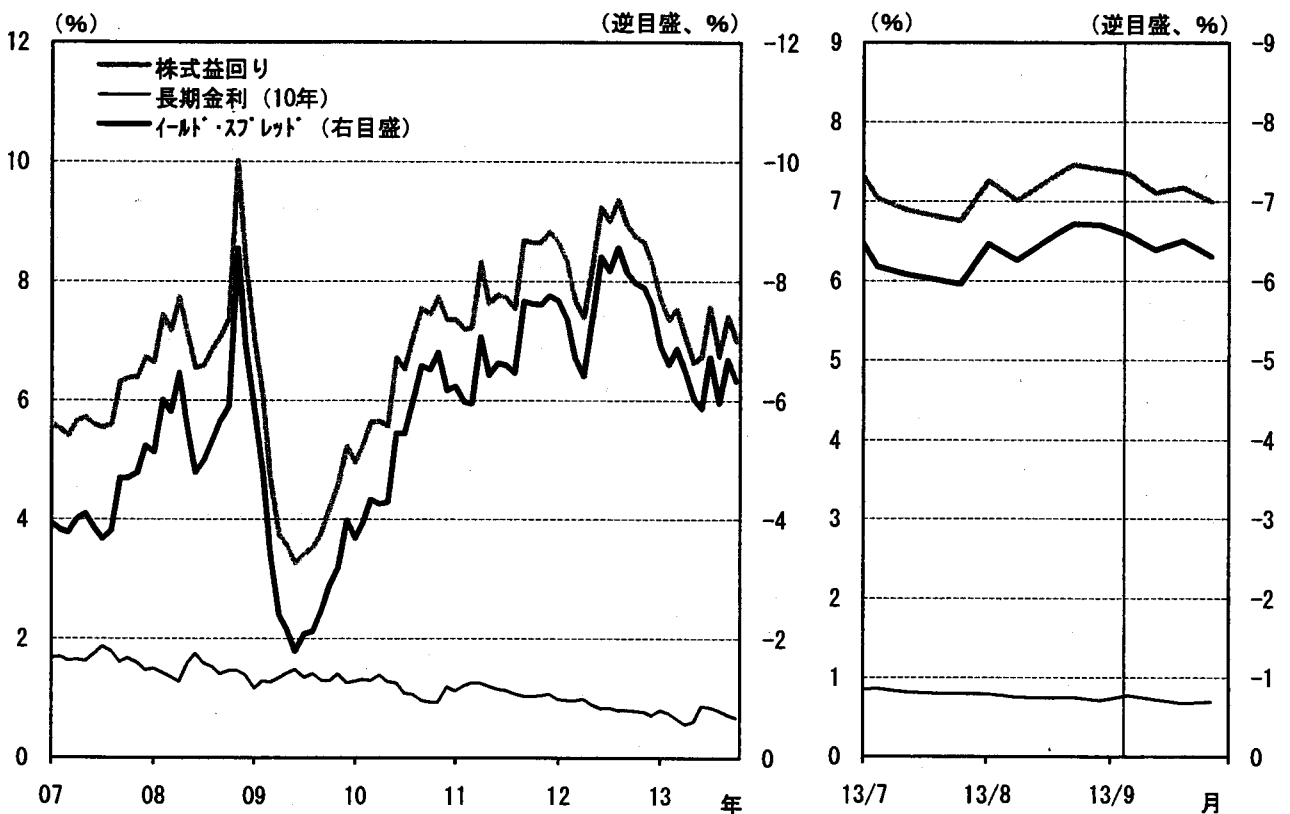
(注) 直近は10/2日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/24日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

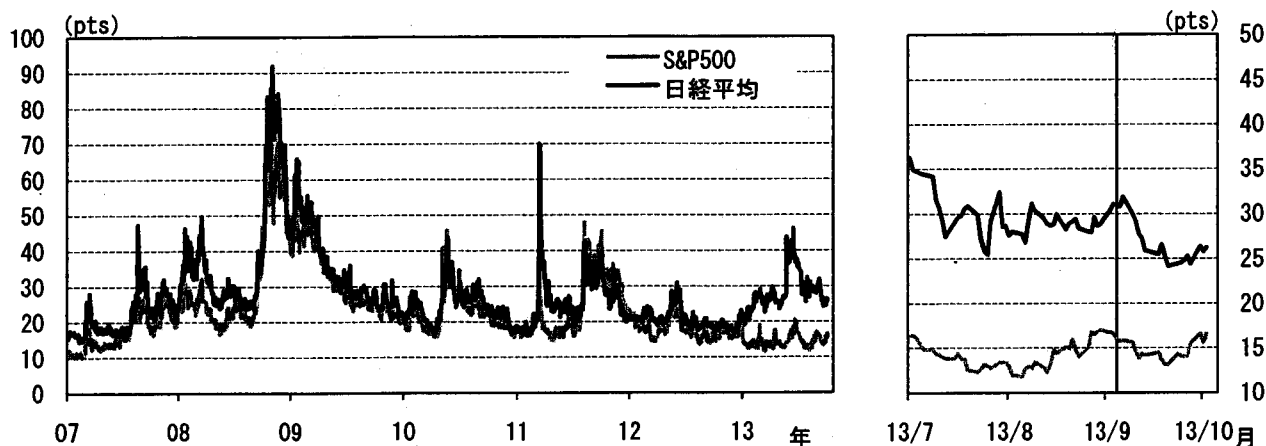
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421
8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
13/8/19 ~ 8/23	▲364	▲22	540	292	▲196	▲168	▲65	▲111
8/26 ~ 8/30	576	314	245	160	348	215	4	▲1,067
9/2 ~ 9/6	▲3,630	▲651	▲85	472	255	392	▲100	2,075
9/9 ~ 9/13	▲2,687	276	▲322	▲105	187	534	▲222	560
9/17 ~ 9/20	▲4,072	▲373	▲484	109	▲389	113	▲378	2,890

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は10/2日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は10/2日。

(出所) Bloomberg

2013.9.30

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

—— 前回会合（9月4～5日）以降の動きを地域別にみると、中国景気は——安定成長の範囲内ではあるが——、やや上向きなことが確認された。インフラ投資の増加や当局の景気下支え策などを背景に、鉄鋼の生産テンポが増している。米国経済は緩やかな回復基調を続けているが、依然、弾みが見つからない。家計部門は、全体としてしっかりしているが、仔細にみると、自動車販売が堅調な一方、その他の消費への拡がりに乏しく、住宅投資もひと頃の勢いを欠いている。企業部門はソフトデータの改善は目立つが、ハードデータの回復はなお緩慢な状態にある。財政協議も混沌とするなど、新たなマインド下押し要因も浮上している。欧州は2Qに底入れした後、ソフトデータは一段と改善しているが、3Q出だしのハードデータは——季調の歪みや一時的な振れの要素を多分に含むとみられるが——、全体として弱く、一本調子で改善する地合いにはないことが確認された。新興国（除く中国）は、市場は一旦落ち着きを取り戻しているが、タイトな金融環境のもと、内需を中心に成長モメンタムは弱まっている。以上のように、中国で上向きの動きはあるにせよ、米国の成長テンポがなお増してこない中で、新興国の成長モメンタムの鈍化をオフセットするだけの力強さを欠いている。これらを総合すると、グローバル景気は「一部に緩慢な動き」——地域としては中国を除く新興国、セクターとしては企業部門——を伴いつつ、「全体としては徐々に持ち直しに向かっている」との前月の総括判断を維持することが適当と考えられる。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。政府支出は、なお減少している。他方、個人消費は雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとの、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資は、基調として持ち直しを続けている。輸出も、緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、企業マインドは、引き続き改善基調にあり、生産や設備投資も持ち直しに向かっているが、そのペースはなお緩やかなものにとどまっている。

ユーロエリア経済は、全体として底入れしている。民間設備投資は、減少基調が続いている。他方、輸出は底入れしている。また、個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが引き続き改善するもとの、下げ止まっている。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。英国経済は、持ち直している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。輸出は、持ち直しの兆しもみられてきているが、なお弱めの動きから脱しきれていない。他方、個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境のもとで、安定した伸びが続いている。固定資産投資をみると、インフラ投資が高い伸びを続ける中で、堅調に推移している。こうした需要動向のもとで、生産は素材を中心に伸びを幾分高めている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっている。個人消費は、自動車販売での政策効果の反動や消費者マインドの慎重化などを背景に、ASEAN を中心に減速している。また、輸出は NIEs に持ち直しの兆しもみられているが、全体として弱めの動きが続いている。こうした需要動向を受けて、生産の持ち直しに向けた動きも一服しており、設備投資も、機械投資を中心に伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因に、低下している。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は、緩やかな低下基調を辿っている。総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格がマイナスに転化したことから、低下している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、為替動向や賃金、期待インフレ率、さらには石油製品への財政補助などの動向を反映して、区々の動きとなっている。中国や NIEs では、低めの水準で推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇が目立っている。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、地域や業種ごとのばらつきを伴いながら、次第に持ち直していくとみられる。すなわち、新興国・資源国（除く中国）は、成長のモメンタムが鈍化してきた中で、金融環境もタイト化しているため、内需を中心に成長テンポは鈍化した状態が続く。他方、中国は構造調整を進めつつ、同時に景気の下支え策を講じるほか、外需も緩やかに改善するとみられるため、現状程度の安定成長が続くとみられる。また、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや企業マインドの改善を受けて、緩やかながら成長テンポが増していくとみられる。これらの動きは、貿易チャンネルを通じ、新興国・資源国にも波及するとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中では、国際金融市場が不安定化することを契機に、企業や家計のマインドが大きく慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、先行きも回復基調を辿るとみられ、そのテンポは徐々に増していくと考えられる。政策面では、緩和的な金融環境が続くと見込まれるほか、財政面からの下押し圧力も次第に和らいでいく公算が大きい。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移すると見込まれる。家計部門は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、ペントアップ需要中心の耐久財から徐々に他の財やサービス消費に拡がることが期待される。その影響は、今後も企業部門に及んでいくと考えられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資も緩やかな回復基調に復していくとみられる。リスクについてみると、当面は、難航している財政協議の帰趨やその経済主体のマインドへの影響、また、金融資本市場の動向やその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点として、次第に持ち直しに転じていくと考えられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、欧州債務問題に関する投資家のリスク回避姿勢は、はっきりと後退している。もっとも、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムはぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十分ではない。そのため、先行きの景気展開については、引き続き下方リスクに注意を要する。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、

ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われる中で、ユーロエリア全体としても、目先、デysinフレ基調がやや強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済については、金融環境がタイト化しているもとの、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していくとみられる中で、金融資本市場が落ち着くことを前提に、経済は安定に向かうとみられる。もっとも、循環的な下押し圧力に加え、構造的な課題にも直面していることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。個別国について、中国経済からみると、今後、構造調整を進める過程で、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、外需が持ち直しに向かうとみられるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くとみられる。インド経済は、金融環境のタイト化等を受けて、内需を中心に成長が抑制されるとみられる。NIEs・ASEAN 経済は、当面、やや低めの成長にとどまるとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していく中で、金融資本市場が落ち着くことを前提に、成長テンポが徐々に高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見直しには、多くの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の動向にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響、政策当局の景気の下支えに向けた施策のメニューや効果など、多くの点でなお不確実性が高い。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。市場は一旦落ち着きを取り戻しているが、必要な構造改革を怠るようであれば、再び通貨下落圧力が強まりかねない。この場合、通貨防衛のための利上げを含め金融環境は一段とタイト化するため、成長テンポは更に鈍化することが懸念される。他方、市場が落ち着けば、金融環境が緩和化に向かい、先進国経済の回復と相まって、成長テンポが相応に高まっていく可能性もある。いずれにしても、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営や、それとも関係する新興国の市場動向や政策対応を注意深くフォローする必要がある。また、多くの新興国では格差拡大をはじめ様々な構造問題を抱えており、それへの対応が遅れば、やや長い目でみて、成長力が低下していくリスクには注意を要する。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場は、シリア情勢を巡る緊迫度の後退や中国の良好な経済指標などが材料となる中、9月 FOMC (17~18日) を前にやや一方向に傾いていたポジション調整の動き——8月雇用統計の下ぶれや後任 FRB 議長を巡る思惑も影響——を巻き込みながら、先進国、新興国双方で株高、債券高 (=金利低下) が

進んだ。この間、為替市場ではドル高も一服、新興国通貨が買い戻された。市場予想に反し、FOMC で資産買入れ額の維持が決定された後も、大枠として、前記傾向が続いている。足もとでは、米国の財政協議を巡る共和・民主両党の対立の深刻化が懸念されており、リスク回避の動きから、米国では債券買い、株売りの動きがみられている。

この間の市場動向に影響を及ぼした主要イベントについて、簡単に整理すると、

- ▶ シリア情勢に関しては、武力行使の回避に向け、主に米露間で外交的な解決が模索されたことから、緊張度は緩まった。原油市況は、依然として高値圏にあるが、幾分水準を切り下げたほか、貴金属も軟化した。
- ▶ 9月 FOMC では、大方の予想に反し、Fed の資産買入れの縮小が見送られた。声明文やその後の議長会見では、急速な金融環境の引き締まりの影響や、財政協議に関する不確実性に言及しつつ、その下で、労働市場の改善の度合いやインフレ率の長期的な目標（2%）への回帰に関するがい然性を、今後の経済指標で確認する必要がある点などが、強調された。

目先は、9月会合で資産買入れの減額開始が見送られたことを受け、一旦はポジションの巻き戻しの動きや、新興国市場を含めリスク性資産への資金回帰——選別的にはなるとみられるが——が進むとみられる。そうした動きが一巡した後、市場は新たな落ち着きどころを探ることになるが、現状、明確な方向性は見出せていないように見受けられる。持ち越しとなった Fed の資産買入れの減額開始について、現時点では、12月（17～18日）を見込む先が相対的に多くなっている¹。バーナンキ議長自身も——従来に比べややトーンダウンさせつつも——、景気見通しとの整合性の観点で、経済指標が3つのテスト（成長率が高まること、雇用情勢が更に改善すること、インフレ率が長期目標に向かうこと）をクリアすれば、本年遅くに減額開始に着手できる旨、発言している。ただ、資産買入れの終了が予定される頃に、失業率は7%程度にまで低下しているといった従来の発言が撤回された感もあり、市場では Fed の政策意図を読みあぐねている節もある。この先 FOMC が近づくたびに、神経質な展開を辿ることが懸念される。

—— 今回、FOMC 参加者の 2016 年の経済見通しと併せ、16 年末時点での望ましい FF 金利水準も新たに示された。これによると、完全雇用に近づく 16 年においても、金利水準は長期的に望ましい 4% を下回り、2% 程度を見込む参加者が多い

¹ FOMC 後に行われたベンダーによる市場関係者のサーベイ調査では、12月開始説が多くなっている。議長は会見で、記者会見を予定しない会合でも、カンファレンスコール等の場を用意することは可能とし、10月会合（29～30日）での資産買入れ減額開始を排除しなかった。ただ、追加的に公表される経済指標が限られていることなどから、10月説はごく少数となっている。

ことが示された。議長はこの点、会見でも強調したほか、フォワード・ガイダンスの変更もあり得る旨発言するなど、金利上昇をけん制する姿勢も窺われた。この間、市場の金利観に目立った変化はなく、景気回復を示す経済指標、それに続く資産買入れの減額が見込まれる中、長期金利はいずれ上昇に向かうと見込む先が多い。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨、株、債券のトリプル安が一般し、反発する国もみられている。投資ファンドの資金フローをみても、株式向け、債券向けともに足もとでは流入超に転じている。目先、こうした展開が続く余地はあるが、新興国からの資本流出をもたらした諸要因——①新興国の成長期待の低下や構造的ぜい弱性、②投資家のリスク回避姿勢の強まり、③Fedの政策運営を巡る思惑——は、本質的に解消されたわけではない。後2者は、あくまで他律要因であり、新興国がFedの資産買入れ減額開始が先送りされたことに伴う時間的猶予を有効に活かすことが肝要である。具体的には、双子の赤字解消やインフレ対策、成長力強化に向けた規制緩和などの改革を継続し、市場の信認を回復する必要がある。ただ、インド、インドネシア、トルコ、ブラジル、南アフリカといった「5弱通貨国」は、2014年に何れも選挙イヤーを迎える。市場の小康状態に安堵し、改革姿勢を後退させるようであれば、再び、資金流出圧力が高まり得る点には、留意が必要である。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いているが、前回会合以降をみると、全体として横ばい圏内で推移している。原油は、シリア情勢を巡る緊迫度が後退したことなどから下落に転じているほか、貴金属も下落している。他方、軟調な地合いが続いてきた非鉄市況は、中国需要の回復期待などから強含んでいる。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

前回会合以降の欧州の金融市場動向を振り返ると、ポルトガルやイタリアなど個別国で悪材料もみられたが——ドイツ総選挙(9月22日)を控えていたこともあって——、他国を巻き込むまでに、材料視はされなかった。むしろ、株価は域内景況感の改善基調が続く中、割安感に米株の上昇も加わって上昇した。債券市場をみると、独仏などコア国の長期金利は——このところ、米国金利上昇の波及がみられてきたが、その動きがFedによる資産買入れの減額開始の見送りもあって一服する中——、ひと頃に比べ水準は切り上がっているが、若干低下した。他方、周縁国はひと頃に比べ水準は低い、国ごとに区々の動きとなった。すなわち、ギリシャやキプロスは対独スプレッドの縮小を伴いながら金利水準を低下させた一方、ポルトガルやイタリアでは金利水準が横ばいにとどまり、対独スプレッドは幾分拡大した。

欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは後退しているが、不安定要素を少なからず抱えており、今後の市場

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (9/4 日)	直近 (9/27 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.9	1.8
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.5	2.3
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.0 (13/5/3 日)	4.5	4.4
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.8 (13/5/2 日)	4.4	4.4
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.2 (13/5/21 日)	6.8	6.8
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	3.4 (13/5/9 日)	4.0	3.9
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	8.1 (13/5/22 日)	10.4	9.5
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	12.0	11.3
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	6.8	6.6

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

の展開を含め引き続き注意していく必要がある。欧州当局者は中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、銀行同盟など、債務問題の抜本的な解決に向けた取り組みを加速させる必要がある。

欧州各国の統合強化に向けた取り組み姿勢は、この先、徐々に本格的に試されることになる。ドイツ総選挙までは、言わば暗黙裡に懸案事項の多くが先送りされてきた感もあったが、選挙終了を機に——時間の経過から、エンドが近付いている案件もみられ——、様々な論点に関する議論が再開する。メルケル首相の続投が事実上決まったが——通貨ユーロ維持への強い決意という点で安心材料であっても——、基本的な対応方針は現状維持とみられる。つまり、ドイツの国民世論を踏まえると、taxpayers' money を用いての債務減免や財政移転などの抜本的解決策が講じられることは期待薄とみる向きが多い。従って、今後、追加支援や統合加速に向けた議論の過程では、北部（支援国）と南部（被支援国）の意見対立が再び表面化することも予想され、市場がそれを嫌気し不安定化する可能性はある²。

—— ドイツ総選挙はメルケル首相を担ぐ CDU/CSU（キリスト教民主同盟・社会同盟）が圧勝した。ただ、僅かに単独過半数を逃したうえに、連立パートナーの FDP（自由民主党）が議席を獲得できなかったため、新たな連立に向け、今後、SPD（社会民主党、議席数 192）或いは緑の党（同 63）との交渉が進められる。

² 29 日にオーストリアの総選挙が行われ、これまでの連立与党が過半数の議席を確保した。このため、欧州政策等に大きな変更はない見込みであるが、反ユーロを掲げる政党が勢力を拡大している点が、やや懸念される。

連立パートナーの決定や政策協議、閣僚ポストの配分を含め組閣までには暫く時間を要するとの見方が多い。なお、連立の組み替えにより、周縁国支援に関する厳格な態度が若干でも軟化することを期待する向きもみられるが、CDU/CSUが民意——周縁国の安易な救済反対や財政統合への慎重姿勢——から大きく逸脱した政策に同意する可能性は小さい³、とみられる。

上記の観点からみた域内における市場不安定化要素——Fedの政策運営という域外要因もあるが——は幾つかあり、一定の警戒を要する。主だったものを例示すると、

第1は、イタリアにおける政局不安である。現状、民主党と自由国民党の間で、10月からのVAT引き上げ(21→22%)と、ベルルスコーニ元首相の議員資格はく奪(10月に採決を予定)に関し、対立が強まっている。9月28日には、VATに関する閣議で紛糾後、自由国民党の5閣僚が辞意を表明した。レッタ首相は、これに對抗し、信任投票を行う意向を打ち出している。ナポリターノ大統領を含め調整が進められるが、解散・総選挙という事態になれば、市場の混乱は避けられない。

第2は、ギリシャの追加支援を巡り域内で不協和音が高まるリスクである。メルケル首相は、選挙期間を通じ、本件に明確な方向性を示さないうえ⁴、2014年以降、資金不足(14年が44億ユーロ、15年が65億ユーロ)が確実視される中、その資金ギャップを如何に埋めるかは、避けて通れない論点である。現在、トロイカによるレビューが進められているほか、年末までに再度行われる予定にあり、その帰趨が注目される。

第3に、ポルトガルでは、来年央に支援プログラムからの卒業を控え、円滑な市場復帰の観点と絡めつつ、追加支援の有無が市場で取り沙汰され始めている。同国は、プログラム終了後に原則、市場での自力調達を行う必要にあり、今秋以降、段階的な市場復帰を目指してきた経緯がある。ただ、ポルトガル国債の利回りは、支援要請前の水準(8.8%)こそ下回っているが、足もとでもなお、6%台後半の水準にある。こうした水準での市場復帰は、債務残高を拡大させることになるほか、何らかのショックで金利が上昇する懸念を有している⁵。ポルトガルは、ESMによるバックストップ支援を確保しながら、市場復帰を目指しているが、同措置の適用は初め

³ 反ユーロを掲げた新党「ドイツのための選択肢」(AfD)が5%に迫る予想外の健闘を示した。来年5月に欧州議会選挙を控え、政権運営上、こうした世論は意識せざるを得ないとみられる。

⁴ メルケル首相は、ギリシャの2013年のプライマリー・バランスの均衡ないし黒字化を確認(14年央頃に判明)した上で、追加支援(=OSI<Official Sector Involvement>ではなく、融資条件の緩和)の是非を検討する旨、発言してきた。

⁵ ポルトガルでは、8月29日に公務員リストラ法案に関する違憲判決が下され、1.7億ユーロ相当の歳出削減効果が棚上げとなり、代替策による捻出が求められている。なお、9月18日には、S&Pがポルトガルの格付け(現状はBB)を、格下げ方向で見直すことを明らかにしている。

てのことでもあり、手続き、運用双方の面で合意形成には不確実性が残る。同国も政局不安定を理由に先送りされていたレビューが、9月中央から開始されており、トロイカの判断に注目が集まる。

— なお、アイルランドは逸早く本年末にプログラムが終了する。国債利回りも4%弱と低位にあるが、円滑な市場復帰に向けESMのバックストップを希望している。ポルトガルの試金石にはなるが、経済環境が異なるため、同一視は難しい。

第4に、10月中央にかけて、加盟各国は2014年の予算案を策定し、EU委員会に提出する。この際、2013年の財政目標達成状況が明らかになるため、計数や対応方針次第では、格下げもあり得る。イタリアでは、2013年の財政収支赤字を▲3%以内にする目標を掲げているが、達成は難しい状況にある。追加の緊縮策を講じるか——その場合、景気底入れを目指すタイミングで二番底懸念が台頭——、目標を断念するか——この場合、格下げが気懸り——の判断に迫られる。なお、スペインが投資適格級から格下げされる場合には、インデックスに絡んだ売りが嵩むことが懸念される。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点] (図表5)

米国では、9月9日に議会の夏季休暇が明け、財政問題を巡る協議が再開された。混乱を回避するためには、①9月末までに2014年度の暫定予算を成立させるほか⁶、②10月中旬頃までには、債務上限引き上げ法案を可決する必要がある⁷。もっとも、現地時間9月29日現在、民主・共和両党の対立が続いており、暫定予算が成立する目途は立っていない。債務上限引き上げに関しても、予算協議同様、現状において、展望は拓けていない。最近の両党の動向をみると、

➤ まず、共和党は、9月20日、多数を占める下院で2014年度の暫定予算案（12月15日まで）を可決した。同予算案は、現行予算の単純な継続ではなく、2014年度から本格実施される医療保険制度改革法（ACA: Affordable Care Act、所謂オバマケア）に必要な予算を恒久的に排除する条項を盛り込んだ。

⁶ 米国では、近年、与野党対立が続き、会計年度ごとの歳出法案は可決せず、時限的な暫定予算措置を講じ、政府活動を維持している。3月21日に合意した現行の暫定予算は、9月末に失効する。2014会計年度の歳出法案の修正協議は全く進展しておらず、再度、暫定予算の継続による危機回避に頼らざるを得ない状況にある。仮に、10月初までに暫定予算での合意にも至らない場合には、1996年1月以来となる一部政府機関の閉鎖に追い込まれる。

⁷ 米国の連邦政府債務は、5月中央に法定上限に達している。財務省は臨時措置などを講じつつ、また、税収増やGSEによる対政府向け配当金の支払いもあって、これまでのところ政府機能を維持している。もっとも、やり繰りでの対応も10月中旬頃には限界に達する公算が高まっており——ルー財務長官は最近、10月17日には、異例の措置による対応余地が尽きる旨の書簡を議会に送付——、最悪のケースでは、債務不履行に陥ることになる。

- ▶ 民主党は、これに対し強く反発し、オバマ大統領は拒否権行使の方針を表明している。27日には、多数を占める上院においてACAの実施を妨げる条項を削除する修正を行ったうえで暫定予算案（11月15日まで）を可決し、下院に再送付した。
- ▶ しかし、下院では、共和党が同案の受け入れを拒否。代わりにACAの本格実施の1年間先送りなどを盛り込んだ再修正案を29日未明に可決し、上院に再送した。これに対して、上院の民主党指導部は再修正案の受け入れ拒否を発表したほか、大統領府も拒否権行使の方針を再度表明するなど、1996年以来となる政府機関閉鎖の可能性が高まっている。

中間選挙を来年に控え、民主・共和両党とも政治的妥協を図ることが難しくなっており、対立が先鋭化してきている。とくに、争点として浮上したACAは、両党の立場の違いが大きく——オバマ政権最大の実績であり、中間選挙の最大の争点の一つと目されている——、着地点を見出すことは容易でない。また、暫定予算に加え、10月中旬までには債務上限の引き上げも必須となる。この点、共和党は党内の意見を集約しきれておらず債務上限問題への対応方針も示してはいないが、ACAが引き続き争点となるがい然性が高く、協議の難航が予想される。現時点では、長期に亘る政府機関の閉鎖や債務不履行といった事態を予測する向きは少ないが、財政協議の難航は、既に市場にも負の影響を及ぼしつつある。展開次第では——2011年の債務上限問題を巡る対立や昨年末の「財政の崖」を巡る混乱時にみられたように——、経済主体のマインドにも大きく影響を及ぼしかねないため、注視する必要がある。

—— 仮に政府機関が閉鎖された場合でも、少なくとも当面は、防衛や災害対応、航空管制、メディケア等の社会保障、国債関連業務など重要度の高い業務は維持される。もっとも、数十万人規模の連邦政府職員への給与支払いが一時停止されるほか、FHA（Federal Housing Administration）経由の住宅ローンの審査が停止されるなど、経済に対する負の影響が相応に及ぶとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

<GDP等>

- 2013年4～6月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+2.5%と第2回推計値から変更はなかった。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、緩やかな増加を続けている（1～3月前期比+0.6%→4～6月同

+0.5%→7~8月の4~6月対比+0.3%)。7~8月の4~6月対比について内訳をみると、自動車を中心とした耐久財が高めの伸びを続けている一方、サービスが——気温が低めであり、冷房需要(電力・ガス)が減少したこともあり——弱めとなった。

—— 実質可処分所得をみると、1~3月に社会保障税減税の失効等の影響から減少した後、緩やかに増加している(1~3月前期比▲2.0%→4~6月同+0.9%→7~8月の4~6月対比+0.3%)。雇用・所得環境の改善が続くもとで、名目可処分所得の安定した伸びが続いている(同▲1.8%→+0.8%→+0.8%)。貯蓄率は4.6%と横ばい圏内の動きを続けている。

- 小売売上高(名目、除く自動車・ガソリン・建築資材)は、緩やかな増加を続けている(1~3月前期比+0.8%→4~6月同+0.6%→7~8月の4~6月対比+0.8%)。単月の動きをみると、7月に前月の天候不順の反動もあって大きめに増加した後、8月も通販や飲食店などを中心に増加を続けた。
- 新車販売台数は、資産価格の上昇や良好な金融環境——歴史的な低水準にあるオートローン金利や金融機関の積極的な貸出姿勢——のもとで、ペントアップ需要を中心に、堅調に推移している(1~3月年率1,557万台→4~6月同1,583万台→7~8月同1,624万台)。
- 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみた改善基調を辿っているが、足もとでは一服感も窺われる。代表的な指標の何れをみても、7~8月に2007年半ば頃の水準まで回復した後、9月は小幅ではあるが低下した(コンファレンス・ボード指数: 4~6月75.1→7~8月81.4→9月79.7、ミシガン大学指数: 同81.7→83.6→77.5)。内訳をみると、雇用情勢の改善などを背景に現状指数が相対的に堅調に推移した一方、期待指数が幾分低下している。9月央にかけてのシリア情勢の緊迫化や、このところの財政協議の対立深刻化が影響しているとみられる。

<住宅関連>

- 住宅販売件数は、新築——契約時点で計上するため、足もとまでの金利等の影響を反映——は、8月単月では前月から持ち直したが、頭打ち感が窺われる。その一方、中古は——引き渡し時点で計上されるため、新築統計よりも以前の段階で契約——、はっきりとした増加が続くなど、両者でやや異なる動きとなっている(新築: 1~3月前期比+16.1%→4~6月同▲1.3%→7~8月の4~6月対比▲8.5%、中古: 同+1.0%→+2.3%→+7.5%)。なお、在庫率は年初近辺をボトムに反転しているが、最近では、上記の販売動向に沿って新築でやや上昇、中古は逆に低下している。なお、新築・中古ともに、在庫率の水準自体は住宅バブル

が崩壊した 2006 年以前まで低下している。

—— 新築と中古の販売動向の乖離については、住宅ローン金利上昇の影響が先に新築に顕われたと解することは可能である。中古住宅販売の先行指標である仮契約指数が、4～6 月まで増加した後、7～8 月は減少している（同+2.1%→+3.9%→▲0.5%）ことも、そうした見方を裏付けている。このほか、金利先高観を背景に住宅購入の前倒しを検討する家計が、新築の物件不足のため、中古を購入している可能性もある。

—— 住宅ローン申請件数は、9 月 20 日週になって、リファイナンスが小幅に、新規については顕著に増加した。モーゲージ金利が一旦、低下する局面を捉え、根強い金利先高観が、ローン契約の駆け込みを誘発した可能性がある。

○ 住宅着工件数をみると、8 月単月では微増となったが、昨秋以降の増加基調に、やや一服感が窺われる（全体：1～3 月前期比+6.8%→4～6 月同▲9.3%→7～8 月の 4～6 月対比+2.1%、うち一戸建て：同+5.5%→▲5.0%→+1.5%）。住宅着工許可件数は——着工件数を上回る水準で推移している点に変わりはないが——、足もとは幾分弱めとなっている（全体：同▲1.0%→+5.5%→▲3.0%、うち一戸建て：同+3.4%→+4.0%→▲0.3%）。

○ ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、引き続き上昇している（1～3 月前期比+3.2%→4～6 月同+4.6%→7 月の 4～6 月対比+1.6%）。

—— 住宅市場を巡る動向を整理すると、持ち直し基調を支える基礎的条件に大きな変化は生じていないと考えられる。住宅在庫は、所謂「潜在在庫」を含めはっきりと減少しており、良質な中古物件、新築物件ともに徐々に品薄感が強まっている。こうしたもとで建設業者の業況感（NAHB 指数）は改善を続けており、足もとは住宅バブル崩壊前の 2005 年 11 月以来の水準に達している（1～3 月 45.7→4～6 月 45.3→7～9 月 57.3）。家計の購買力も、雇用・所得環境の改善が続く中で徐々に高まっているとみられ、各種サーベイからみた、家計の住宅購入姿勢もしっかりしている。現状、引き続き慎重な銀行の貸出姿勢も、家計の支払い能力の改善とともに、徐々に緩むと期待される。また、世帯形成も景気の回復や労働市場の改善に併せ、徐々に増してくるとみられ、潜在的なペントアップ需要が顕在化する余地は相応にある。

もつとも、長期に亘り低下基調を続けてきたローン金利が 5 月をボトムに急ピッチで上昇したことで、先々の金利水準が見定めにくくなっている。このことは、家計の購買判断を難しくさせているほか、業者の供給姿勢にも影響が及んでいると考えられる。また、金利動向に敏感な局面にある中、品薄

感が潜在的な購入意欲を殺いでいる可能性もある。建設業者はこれまで、新規雇用を抑え、既存の雇用者の労働時間を増やすことで需要増加に対応しようとしていたこともあり、供給能力は弱まっている。ただ、住宅着工許可件数と住宅着工件数の差の拡大や、一人当たり労働時間の増加が示すように、こうした対応は限界を迎えつつあり、徐々に正常化に向かうと期待される。ボラタイルな金利動向が落ち着き、家計の住宅投資判断に関する不確実性が後退していけば、住宅投資は再び増加基調に復していくと見込まれる。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、6、7月と減少した後、8月は増加した（1～3月前期比+1.4%→4～6月同▲0.2%→7～8月の4～6月対比▲0.7%）。緩やかな増加基調にはあるが、一本調子で増加する地合いにはない。ただ、受注残が増加していることや、下記にみる先行指標の動きを踏まえると、先行きの機械投資も、緩やかに持ち直していくと考えられる。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、7月に減少した後、8月は増加した（1～3月前期比+5.0%→4～6月同+2.1%→7～8月の4～6月対比▲1.2%、6月前月比+1.1%→7月同▲3.3%→8月同+1.5%）。緩やかな増加基調にはあるが、現状、弾みはついていない。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、緩やかに増加している（1～3月前期比+0.4%→4～6月同+2.5%→7月の4～6月対比+1.0%）。名目輸出について国別にみると、EU向けに加え、メキシコ向けなど NAFTA 域内の貿易も増加している。なお、後者については、米国内需を最終需要地とした部品等の輸出比率が相応に高いとみられる。
- 実質輸入も、内需の増加を背景として——輸出同様に——、緩やかに増加している（1～3月前期比▲0.5%→4～6月同+1.6%→7月の4～6月対比+0.7%）。名目輸入を国別にみると、中国や NIEs からの輸入が伸び悩んでいる一方、EU や日本、メキシコからの輸入が、自動車関連を中心に増加基調を続けている。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（1～3月前期比+1.0%→4～6月同+0.2%→7～8月の4～6月対比+0.3%）。8月単月の動きをみると、気温の低下などから電力・ガスが弱めの動きとなった一方（電力・ガス：6月前月比▲2.0%→7月同▲1.3%→8月同▲1.5%）、自動車関連や食料品・たばこが全体を押し上げた（鉱工業全体：同+0.1%→0.0%→+0.4%、製造業：同+0.3%→▲0.4%→+

0.7%)。

—— ソフトデータをもみても、ISM 製造業（生産、直近は 8 月）、PMI 製造業（生産、同 9 月）はともに改善しており、生産が基調として持ち直していることを示唆している（ISM：1～3 月 54.5→4～6 月 51.8→7～8 月 63.7、PMI：1～3 月 56.9→4～6 月 53.3→7～9 月 54.2）。ただ、製造業 PMI の新規受注指数が足もと低下し（7 月 55.5→8 月 55.7→9 月 52.7）、受注統計も勢いに欠くことなどからみて、目先、生産活動がはっきり拡大していく公算は小さいと考えられる。

<雇用関連>

○ 非農業部門の雇用者数は、やや増加テンポを鈍化させつつも、着実な増加が続いている（前月差：1～3 月平均+20.7 万人→4～6 月同+18.2 万人→7～8 月同+13.7 万人）。8 月単月では 16.9 万人の増加となったが、6 月が▲1.6 万人、7 月が▲5.8 万人、それぞれ下方修正された。7～8 月を均したうえで業種別の動きを確認すると、製造業や建設業、政府部門がマイナスとなっている一方、小売や教育・医療など個人消費関連は、総じて高めの伸びを維持している。

—— 10 月 4 日に公表が予定される 9 月の雇用統計に関する現時点での市場予想は、非農業部門雇用者数が 18.0 万人（民間部門は 18.0 万人）、失業率は 7.3%となっている（何れも Bloomberg 調べ）。

○ 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（1～3 月 7.7%→4～6 月 7.5%→7 月 7.4%→8 月 7.3%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率をみると、5 月、6 月と上昇した後、7 月、8 月と再び低下するなど、なお下げ止まりは確認されていない（4 月 63.3%→5 月 63.4%→6 月 63.5%→7 月 63.4%→8 月 63.2%）。

○ 新規失業保険申請件数（9 月 21 日週末）は——一部の州におけるシステム障害に起因した振れを伴いつつも——、減少ペースをやや速めている。足もとでは、30 万人程度と 2007 年 10 月以来の低い水準となっている。

○ 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続いているも、依然として低めとなっている（1～3 月+2.0%→4～6 月+2.0%→7～8 月+2.1%）。

—— このところのパート比率の上昇が賃金上昇率の頭を押さえている面もあり、これには、オバマケア導入を睨んだ企業の人件費節約志向が投影されているとの見方も聞かれている。

<物価関連>

○ 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のマイナス転化を主因に、

低下した（6月+1.8%→7月+2.0%→8月+1.5%）。コアベースの消費者物価の前年比は、このところ2%をやや下回る水準で推移している（同+1.6%→+1.7%→+1.8%）。仔細にみると、衣服等の一部財コア——前年の「裏」要因がはく落している効果大きい——や、家賃・帰属家賃のプラス寄与が幾分拡大している。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の下落や在庫の増加などを背景に、下落している（直近9月23日：3.50ドル/ガロン）。前年比は、8月から9月にかけて、マイナス幅が一段と拡大している。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、シリア情勢を巡る緊迫度は後退したものの、市場予想を下回る8月雇用統計やFRB議長選考からのサマーズ氏の辞退表明などを手掛かりに、9月FOMCに向けて低下基調を辿った。同会合でFedの資産買入れの縮小が見送られた後は、財政協議の不調が懸念されたこともあって、更に低下した。株価は、債券市場とほぼ同様の材料を手掛かりに大きく反発、S&P500は既往最高値を更新する局面もみられた。足もとでは、政府機関閉鎖の可能性の高まりが嫌気されたことなどから、幾分水準を切り下げている。

—— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年7月と見込まれている。一時、15年初との見方にあったこととの対比では、後ずれしている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、6月に入って、ボラティリティの高まりなどが嫌気され、はっきりと減少したが、その後、資産買入れの縮小を意識した駆け込みもあり、市場での発行が戻ってきている。他方、IPOは減少している。企業向けの銀行貸出残高は、不動産向けや商工業向けで、前年比でみた伸び率が若干、低下してきている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年4~6月の実質GDP（1次推計値）は、前期比年率+1.2%と速報値（同+1.1%）から僅かに上方改訂された。今回、明らかになった需要項目別内訳をみ

ると、個人消費が7四半期ぶり、純輸出も2四半期ぶりにそれぞれ増加し、GDP全体を押し上げている。なお、総固定資本形成も9四半期ぶりに増加したが、これは1~3月が厳冬の影響から大きめのマイナスとなった反動による面が大きい。

—— 実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI（生産指数）は、7~9月に一段と上昇している（1~3月47.7→4~6月47.8→7~9月51.4）。

<輸出関連>

- 域外輸出は、底入れしている（1~3月前期比+1.3%→4~6月同+0.0%→7月の4~6月対比▲1.4%）。単月の動きをみると、7月は幅広い品目で減少となった。もっとも、①ユーロ圏の輸出は、そもそも単月の振れが大きいこと、②とくに、7月は季節要素がイレギュラーな動きをしており、一時的な振れを増幅している可能性があること——仕向け先別にみても、大きく減少している国は見当たらない——、③下記のソフトデータが堅調に推移していること、を併せて考慮すると、7月の減少は単月の振れである可能性が高い。
- 製造業輸出受注 PMIをみると、足もと50をはっきりと上回り、改善基調が続いている（6月49.0→7月51.1→8月53.6→9月53.2）。

<設備投資関連>

- 機械投資の先行指標であるドイツの国内からの投資財受注は、下げ止まった後、概ね横ばいの動きが続いている（1~3月前期比+2.6%→4~6月同▲1.3%→7月の4~6月対比+1.7%）。他方、ドイツのユーロエリアからの投資財受注は、かなり低い水準で底ばいの動きが続いている（同+2.3%→+3.0%→▲2.2%）。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、国ごとの水準にばらつきは残っているものの、コア国、周縁国を問わずほぼ一様に改善基調が続いている（1~3月▲24→4~6月▲21→7~9月▲16<1990年以降の長期平均は▲13>）。9月単月では▲15と、スペインやイタリア問題が深刻化する前の2011年7月以来の水準にまで復している。
- 新車登録台数は、かなり水準を切り下げてきたが、漸く減少傾向に歯止めがかかっている（1~3月前期比▲3.0%→4~6月同+2.9%→7~8月の4~6月対比▲0.3%）。もっとも、主要国において、4~6月に増加した後、7~8月は再度減少した国もあり、今後、全体として持ち直していくかは、なお判然としない。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、消費者コンフィデンスが改善するもとで——新車登録台数同様に、水準はかなり低いものの——、下げ止まっている（1~3月前期比+0.3%→4~6月同+0.3%→7月の4~6月対比+0.0%）。国別にみても、

周縁国を含む幅広い国で、緩やかながらも改善に向けた動きがみられている。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、4～6月にかけて増加した後、7月は大きめに減少した（1～3月前期比+0.2%→4～6月同+0.6%→7月の4～6月対比▲1.3%）。7月単月についてみると、幅広い財で減少している。下記ソフトデータの堅調さを踏まえると、輸出同様、7月の減少は季調の歪みを含めた一時的な振れである可能性が高い。

—— 鉱工業生産と安定した相関関係のある製造業 PMI は、受注・在庫バランス、生産、購買数量何れもはっきりと改善している。

- 製造業 PMIは、7月に2年ぶりに50を上回った後、8月から9月にかけてさらに上昇し、2011年6月以来の水準となっている（7月50.3→8月51.4→9月51.1）。サービス業 PMIをみても、水準を徐々に切り上げ、9月は、製造業と同様、2011年6月以来の水準となった（同49.8→50.7→52.1）。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏全体のコアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（1～3月+1.5%→4～6月+1.3%→7～8月+1.3%）。国別にみると、ギリシャやスペインなど一部の周縁国では、デフレ傾向が続いているほか、周縁国以外でもデysinフレ基調にある国が相応にみられている。次に、ユーロ圏全体の総合ベースの消費者物価の前年比をみると、サービスや工業製品の価格が低下基調を辿る中、エネルギー価格もマイナス寄与に転化したことから、低下している（6月+1.6%→7月+1.6%→8月+1.3%）。
- 失業率は、高水準で推移している（4～6月12.1%→7月12.1%）。3月以降12.1%で横ばいとなっているほか、6月、7月と失業者数も僅かながら減少に転じており、全体としてピークに近付きつつある可能性が示唆される。ただ、国ごとのばらつきは水準、方向性ともになおみられるほか、景気の底入れが労働参加率の上昇を招いて、失業率が上昇する可能性もあり、暫くデータの蓄積を待つ必要がある。国別にみると、スペインやイタリアで——水準自体は極めて高いが——低下している一方、フランスでは、逆に上昇している（スペイン：同26.4%→26.3%、イタリア：同12.1%→12.0%、フランス：同10.9%→11.0%）。なお、ドイツでは、引き続き低水準で推移している（4～6月6.9%→7～8月6.8%）。

(2) 英国経済

- 2013年4～6月の実質 GDP（2次推計値）は前期比年率+2.7%と、1次推計値

(同+2.9%) から、小幅の下方改訂となった。内需を中心に、しっかりと増加した姿に変化はない。

- 輸出は、下げ止まっている(1~3月前期比▲0.2%→4~6月同+4.9%→7月の4~6月対比▲6.7%)。7月は、6月に急増した航空機等の「その他輸送用機械」の反動減がみられたほか、その他広範な財で減少した。もともと、8月までのソフトデータは改善を続けており、一時的な振れである公算が大きいとみている。
- 小売売上数量(除く自動車)は、単月の振れを伴いつつも、緩やかに増加している(1~3月前期比+0.4%→4~6月同+1.1%→7~8月の4~6月対比+1.5%)。新車登録台数も、増加基調が続いている(同+1.5%→+8.3%→▲0.2%)。消費者コンフィデンスも、資産価格の上昇や雇用環境の改善などを背景に、テンポを速めつつ、改善基調が続いている(1~3月▲26→4~6月▲24→7~9月▲13)。
—— 雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率は低下基調が続いている一方、就業者数は増加基調を続けており、失業保険ベースの失業率も緩やかに低下している(1~3月4.6%→4~6月4.5%→7月4.3%→8月4.2%)。英蘭銀行がフォワード・ガイダンスに採用しているILOベースの失業率についても、僅かに低下している(1~3月7.8%→4月7.8%→5月7.8%→6月7.7%)。
- 鉱工業生産は、持ち直している(1~3月前期比+0.2%→4~6月同+0.7%→7月の4~6月対比+0.9%)。内外で販売好調な自動車関連が、増加基調を続けている。
- 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%を上回る水準で推移している(1~3月+2.8%→4~6月+2.7%→7~8月+2.7%)。住宅価格(ネーションワイド指数)は、政府による住宅取得促進策(Help to buy)や、英蘭銀行によるFLSなどの政策効果を背景に住宅市場が改善を続けるもとの、上昇幅が拡大している(1~3月前年比+0.3%→4~6月同+1.3%→7~9月同+4.1%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表4<前掲>、9)

- 欧州の金融市場をみると、長期金利は、コア国、周縁国ともに総じて低下した。米国長期金利が低下したことや、ECBによる追加緩和期待も多少は影響している。株価は、欧州経済指標の改善やシリア情勢を巡る緊迫度の後退などを受けて、ユーロエリア、英国ともに上昇している。とくに、銀行株はECBの緩和的なスタンスを好感し、大きめに上昇している。為替市場では、対ドルでのユーロ上昇基調が続いている。
- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECBのオペ利用残高も、減少基調が続いている。ドルの資金調達環境も落ち着いた

ており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも低水準で推移している。金融債の発行額は、まずまずの水準で推移している。預金についても、8月はイタリアやスペインを中心に周縁国で増加しており、やや長い目でみて回復基調が続いている。

— ECB の 3 年物オペ（LTRO）の繰り上げ返済状況を確認すると、イタリアやスペインの金融機関を中心に、このところ返済額がやや増えている。この結果、所要準備を超える過剰流動性は 2,100 億ユーロ程度まで低下するなど、ドラギ総裁がかつて金利上昇圧力の目安として言及した 2,000 億ユーロに近付いてきている。こうした中、インターバンク金利（EONIA）は、なお低位にあるものの、足もとでは僅かに上昇している。これが、フォワード・ガイダンスを活用し長期間に亘る金融緩和の維持を示唆している中で、生じていることから、ドラギ総裁を含め ECB 首脳は、状況に応じ追加の長期資金供給オペ（LTRO）を含む措置を講じる可能性について、言及している。

○ クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額をみると、8月は債券市場の不安定な動きを受けた様子見の姿勢もあり減少したが、9月は戻ってきている。

○ 欧州債務問題を巡る個別国の動向について若干補足すると、次のとおり。

— キプロスでは、①大統領が明年 1 月までには、資本規制撤廃を検討する旨、表明したこと、②トロイカによる第一次レビューが終了し、資金が交付されたことなどを材料に、国債の利回りが低下、対独スプレッドも縮小した。

— 9 月 12 日、欧州議会で単一銀行監督メカニズム（SSM）の規則法案が可決された。同法案は、金融安定と銀行監督に関する具体的な役割を ECB に付与する規則を定めている。閣僚理事会での正式承認を経て、施行される。ECB による銀行監督の開始は法律施行の 1 年後、すなわち来年秋頃予定される（従来は、夏頃を想定しており、若干後ずれ）。ECB は、明年 1Q に予定している AQR（Asset Quality Review）の態様を、10 月中旬にも公表することを予定している。また、2Q には EBA と協働でストレステストを実施する。今後は、域内単一の破綻処理メカニズム（SRM）の規則案に関する協議が、10 月中央のユーログループを皮切りに本格化、年内合意に向け、調整が進められる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 10）

(1) 中国経済

<生産関連>

○ 工業生産は、本年に入り伸びを徐々に鈍化させてきた後、7、8月は拡大した（1

～3 月前年比+9.5%→4～6 月同+9.1%→7～8 月同+10.1%)。業種別にみると、鉄鋼の伸び——昨秋にインフラや都市化関連投資の拡大を当て込み増産を進めた後、その当てが外れ在庫調整に陥ってきた——が、高まっている。こうした動きに、高温による冷房需要も加わって、電力生産の増加率も一段と上昇した。

- HSBC ベースの製造業 PMI をみても、9 月は 2 か月連続で 50 を僅かながら上回った (7 月 47.7→8 月 50.1→9 月 50.2)。プレスリリースをみると、外需の持ち直しのほか、内需については従来からの堅調な民需に加え、今後の政府の景気下支え策にも言及するなど、全体として製造業を巡る環境が多少とも好転していることを示唆する内容となっている。PMI の内訳項目をみると、輸出向け受注が 6 か月ぶりに 50 を上回ったことが注目される (輸出向け受注 : 7 月 47.7→8 月 47.2→9 月 50.7、新規受注 : 同 46.6→50.8→50.8)。

—— 最近のハード、ソフトデータからは、夏場以降、素材を中心に生産水準を幾分切り上げたことや、輸出——水増し問題から基調は読みにくくなっていたが——も徐々に上向きになっている様子が確かめられる。前者については、①地方を中心にインフラ投資が堅調に推移していること、②年初以降の生産調整を受けて在庫水準も若干は切り下がり、市況も幾分持ち直していること、③新政権が景気の下支え策を具体化する中で、それを先取りする動きも多少はみられること、などが影響していると考えられる。とは言え、インフラ投資の高い伸びの持続性や、政府の景気下支え策の規模や効果には、ともに不確実性が残っている。加えて、鉄鋼の在庫調整が一巡していない中で、同業界が——過剰設備を抱えている中で——一斉に増産を進める場合には、再度、調整局面を迎えることになりかねない点には、留意が必要である。

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比の動きをみると、名目、実質ともに二桁の安定的な伸びが続いている (名目 : 4～6 月+13.0%→7～8 月+13.3%、実質 : 同+11.9%→+11.5%)。都市部を中心とする堅調な雇用の伸びが、小売売上高全体を支えている。
- 自動車販売は、引き続き前年比でみて 1 割増程度のペースで安定的に増加しており (4～6 月+11.4%→7～8 月+10.1%)、堅調な地合いが続いている。この間、日系車の販売シェアは昨年 10 月を底に回復基調を辿っている。ただ、8 月は、一部メーカーによる 9 月新モデルの投入を前にした買い控え等もあって、ややシェアが低下した (日系車の販売シェア : 12 年上期平均 19.0%→10 月<直近のボトム>7.6%→4～6 月 16.2%→7 月 17.6%→8 月 15.2%)。

<設備投資関連>

- 固定資産投資 (名目ベース) は、前年比 2 割増のペースで堅調に推移している

(4~6月+19.7%→7~8月+20.7%)。仔細にみると、不動産投資の伸びがやや鈍化する一方、公共関連の伸びが幾分上昇している。また、製造業の投資もやや伸びを高めているが、基調的な動きかどうかの見極めには、なお追加のデータを待つ必要がある。

<輸出入関連>

○ 1~3月の輸出に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向け輸出を除いたベース（国際局で季調を実施）で輸出動向を確認すると、8月は2か月連続の増加となり、四半期でも、7~8月は増加に転じている（1~3月前期比+5.3%→4~6月同▲4.7%→7~8月の4~6月対比+1.2%）⁸。地域別にみると、欧米向けが1~3月に増加し、4~6月にかけてその反動が強くみられた後、7~8月は幾分水準を切り上げている。韓国・台湾向けも足もとでは僅かながら持ち直している。なお、対日輸出は2011年後半以降、ごく緩やかな減少基調を辿っている点に変わりはない。

○ HSBCベースの輸出向け受注PMIをみると、3月以来6か月ぶりに50を上回った（6月44.9→7月47.7→8月47.2→9月50.7）。

—— このところのハード、ソフトデータからは輸出環境の好転が示唆される。

中国の外需環境みると、米国経済が緩やかな回復を続ける中、欧州経済が底入れしている。今後、両地域は徐々に回復テンポを増していくことが見込まれており、中国の輸出も徐々に持ち直していくことが期待される。来月以降のデータで、こうした動きが確認されるかの点検を進める必要がある。

○ 輸入——「水増し」に絡み多少の歪みを含んでいるが、輸出ほどではないと考えられる——の8月は、3か月連続の増加となった。輸出がなお力強さを欠くこともあって、輸入も弱めとなつてはいるが、内需が堅調に推移していることを背景に、基調として、緩やかに持ち直している（1~3月前期比+4.3%→4~6月同▲2.6%→7~8月の4~6月対比+2.0%）。地域別にみると、このところ、欧州や米国からの輸入が増加している。この間、日本からの輸入は底ばい圏内にある。

<物価関連>

○ 消費者物価の前年比は、6月にやや大きめに上昇——野菜や豚肉など食料品価格の上昇幅が拡大したことが主因——した後、7~8月は概ね横ばいとなった（4~6月+2.4%→7~8月+2.7%）。豚肉等の動向にもよるが、非食料品価格の安定等を

⁸ 香港向けを含む輸出全体の動きを確認すると、1~3月にかけて著増し、4~6月には当局の規制強化を受けて反動がみられた後、7~8月は改善してきている（1~3月前期比+10.5%→4~6月同▲8.9%→7~8月の4~6月対比▲0.7%）。

踏まえると、政府目標（前年比+3.5%）を上回る事態は当面、想定し難い。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量は⁹、6月、7月と増加幅がやや縮小した後、8月単月では僅かに増加幅が拡大した（5月前年差+18.9兆元→6月同+18.1兆元→7月同+17.9兆元→8月同+18.2兆元）。もっとも、社債等の増加幅の縮小が続くなど、5月以前と比べ、社会融資総量の増勢が鈍化傾向にある点に現状、変わりはない。8月は、6月以降縮小基調にあった銀行引受手形の増加幅が幾分戻したほか、委託貸出もやや増加した。この間、人民元貸出は安定した伸びが続いている（5月前年比+14.5%→6月同+14.2%→7月同+14.3%→8月同+14.1%）。なお、M2の前年比は、5月までの高めの伸びと比べると、幾分鈍化している（5月+15.8%→6月+14.0%→7月+14.5%→8月+14.7%）。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、4~6月にはっきりと減少した後、7月は増加した（1~3月前期比+2.7%→4~6月同▲4.1%→7月の4~6月対比+3.1%）。業種別に内訳をみると、国内販売が鈍化している自動車や鉄鋼の減産が続いている。他方、電子機器（資本財に含まれる）が顕著に増加しており、これが生産増加に寄与している。ただ、電子機器は、四半期ごとにプラス・マイナスを挟んで大きく振幅するなど、基調が読みにくくなっており、7月の著増も割り引いてみる必要がある。

また、製造業 PMIをみると、8月は約4年半ぶりの50割れとなっており、徐々に減速感を強めてきている（4月51.0→5月50.1→6月50.3→7月50.1→8月48.5）。8月単月の内訳をみると、輸出向け受注は50近傍にあるものの、輸出と国内受注を合計した新規受注が50をはっきりと下回るなど、内需の弱さが示唆されている。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、7月に続き、8月も上昇した（1~3月+6.7%→4~6月+4.8%→7~8月+5.9%）。7月は統制価格の引き上げに伴う石油製品の上昇が、8月は天候要因による野菜（玉葱）の値上がりなどが、それぞれ寄与している。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークとして、伸び率は緩やかに低下してきている（M3：2010年12月+18.7%→11年12月+16.0%→12年12月

⁹ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

+11.2%→13年8月+12.2%、貸出：同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+16.1%）。

(3) NIEs・ASEAN経済

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、7～9月の出だしとなる7月は、4～6月対比で減少した¹⁰（1～3月前期比+0.9%→4～6月同▲2.3%→7月の4～6月対比▲1.5%）。

—— 8月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、ともにやや大きく増加した（韓国：7月前月比▲1.8%→8月同+8.4%、台湾：同▲8.1%→+7.8%）。この結果、7～8月の4～6月対比は韓国がプラス転化した。韓国は主力の中国向けが持ち直しているといった明るい動きもみられているが、8月の増加には振れの大きい船舶が寄与しており、その点を割り引く必要がある。また、台湾も輸出受注など先行指標は改善方向にあるが、8月の動きは7月の大幅減の反動といった側面が強く、7～8月の4～6月対比はなおマイナスとなっている。

<生産関連>

- NIEs・ASEANの生産合成指数をみると、7～8月の4～6月対比は横ばい圏内となっている（1～3月前期比▲1.2%→4～6月同+0.3%→7～8月の4～6月対比+0.5%）¹¹。7～8月の個別国の動きをみると、韓国の生産は、2四半期連続で減少した後、IT関連を中心に幾分増加している（4～6月前期比▲1.4%→7～8月の4～6月対比+1.1%、7月前月比▲0.3%→8月同+1.8%）。台湾の生産も、PC関連での弱さは続いているものの、在庫調整の進展に伴い、化学等の素材業種の生産が持ち直しているため、全体では小幅ながら増加している（同▲1.3%→+1.4%、同+0.9%→▲0.3%）。他方、タイの生産は、輸送機械等の減少が続く中で、弱めの動きが続いている（同▲3.0%→▲1.2%、同▲2.5%→+1.0%）。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEsが総じて弱めであり、相対的にASEANが堅調な状況に大枠として、変わりはない。ただ、足もとでは、NIEsに幾分明るめの動きがみられる一方で、ASEANの消費減速が目立つなど、両者のコントラストは

¹⁰ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

弱まってきている。ASEAN では、企業部門の減速が家計部門に及びつつあるほか、市場の不安定な動向やインフレ率の上昇などが下押しとなっている。具体的に、ASEAN からみると、タイの自動車販売には、昨年末までの減税効果の反動が顕在化している。また、設備投資関連指標も弱めの動きが続いている。インドネシアに目を転じると、燃料補助金の削減等に伴い物価が上昇しており、実質所得が下押しされている。加えて、既往の株価の下落や通貨安などが、消費者コンフィデンスの低下をもたらしている。次に、NIEs では、韓国においては、消費、投資ともに景気対策の効果などもあって、持ち直しに向けた動きがみられている。他方、台湾の小売は、前年並みの水準にとどまっており、引き続き弱めとなっている。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、コアベースでは引き続き落ち着いた動きとなっているが、総合ベースでは、インドネシアにおける燃料補助金削減の影響を主因に、7月以降、はっきりと上昇している（総合ベース：1～3月+2.8%→4～6月+2.5%→7～8月+3.1%、コアベース：同+2.2%→+2.0%→+2.0%）¹²。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場（図表11）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨、株、債券のトリプル安が一服し、反発する国もみられている。債券市場からみると、シリア情勢を巡る緊迫度の後退や、Fedの資産買入れの縮小見送りなどから、対米国債スプレッドは縮小している。株価は、上記要因に加え、中国の経済指標も材料視され、反発している。為替市場をみても、こうした流れの中で幾つかの新興国通貨は、前回会合以降、上昇している。これまで「5弱通貨国」などの金融資産は、経済構造のぜい弱性などが材料視され、売り込まれてきたが、幾つかの国では為替介入や利上げのほか、資本流入規制の緩和措置などが講じられたことが、好感されている。
- 前回会合以降の新興国の金融政策の変更状況を見ると、インドネシアやインドでは、インフレの抑制や通貨の安定などを企図して、政策金利が引き上げられている。他方、メキシコやハンガリーでは、景気減速への対応などから、政策金利が引き下げられている。このように、資本の流出圧力の違いから、新興国間でも金融政策の方向性に違いが生じている。
- 個別の国際商品市況をエネルギーからみると、原油は、シリア情勢を巡る緊迫度が後退したことや、リビアにおける増産の動きなどから、下落に転じている。貴金属は、シリア情勢を受けた安全資産需要の後退などから、金（gold）や銀で

¹² CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

反落している。他方、軟調な地合いが続いてきた非鉄市況は、中国需要の回復期待など背景に、銅やアルミ、ニッケルのいずれもが強含んでいる。この間、農作物は、小麦が中国向け輸出の増加観測などから反発しているものの、大豆やとうもろこしは、作況見通しの改善などから前回会合時点に比べ下落している。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.30

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表 6)	米国の実体経済	13～19
(図表 7)	米国の金融市場	20～25
(図表 8)	欧州の実体経済	26～31
(図表 9)	欧州の金融市場	32～35
(図表 10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表 11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
(図表 12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	<9/26改訂> 2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.9	0.3	▲ 0.1	0.2	<9/27公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	<9/27公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5	4.6	4.4	4.5	<9/27公表> 4.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	0.8	0.2	0.5	<9/13公表> 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,557	1,583	1,624	1,620	1,609	<9/5公表> 1,638	
	10.8	13.4	2.1	-1.7	2.5	2.8	▲ 0.7	1.8	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	80.8	82.1	81.0	81.8	<9/24公表> 79.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	957	869	887	835	883	<9/18公表> 891	
	3.7	28.2	6.8	▲ 9.3	2.1	▲ 9.1	5.7	0.9	
9. ケース・ジヤー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.2	4.6	1.6	1.0	0.7	<9/24公表> 0.7	
	▲ 3.5	0.3	8.6	11.7	12.3	11.8	12.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.0	2.1	▲ 1.2	1.1	▲ 3.3	<9/25公表> 1.5	
	11.6	2.5	0.9	5.1	7.5	6.6	7.9	7.2	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5	4.1	0.4	2.5	1.0	3.1	▲ 1.0	<9/4公表> 1.6	
	6.2	2.5	▲ 0.5	1.6	0.7	▲ 2.7			
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2	51.7	52.9	50.2	55.6	50.9	55.4	55.7	<9/5公表> 58.6
	54.5	54.6	55.2	53.2	57.3	52.8	56.0		
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0	0.2	0.3	0.1	0.0	<9/16公表> 0.4	
	3.4	3.6	2.4	2.0	2.0	1.7	1.4	2.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.3	7.6	7.4	<9/6公表> 7.3	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	207	182	137	172	104	<9/6公表> 169	
	202	189	212	190	140	194	127	152	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	▲ 0.0	0.6	0.5	0.2	<9/17公表> 0.1	
	3.2	2.1	1.7	1.4	1.7	1.8	2.0	1.5	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	<9/17公表> 0.1	
	1.7	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7	<9/5改訂> 2.3					
	0.5	1.5	0.0	0.3					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 3.5	<9/5改訂> 0.0					
	2.0	1.2	1.6	1.5					

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.2				
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	0.0	2.9				
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6	2.1				
2. 輸出									
<前期比、%>			1.3	0.0	▲1.4	1.3	▲1.6		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.3	1.8	2.7	▲2.9	2.7		
3. 製造業PMI 輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.6	49.0	51.1	53.6	53.2
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.4	▲1.4		1.7			
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6		▲2.5			
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.6	▲1.3	1.7	6.5	▲1.1		
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.2	0.3	2.0	0.3		
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.7	▲0.8	0.4	1.4	▲0.1		
(前年比、%)	13.3	1.7	▲5.1	▲3.1	▲0.0	▲5.6	▲0.0		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.3	0.3	0.0	▲0.7	0.1		
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲2.0	▲0.7	▲1.3	▲1.1	▲1.3		
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	849	847	854	844	850	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	2.9	▲0.3	1.2	▲1.2	0.8	
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲16	▲19	▲17	▲16	▲15
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	0.6	▲1.3	0.6	▲1.5		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲1.1	▲2.1	▲0.4	▲2.1		
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	48.8	50.3	51.4	51.1
サービス業PMI 事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	48.3	49.8	50.7	52.1
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1		
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.5	1.6	1.6	1.3	
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	1.5	2.7					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.7	▲0.2 ▲1.0	4.9 5.6	▲6.7 ▲8.6	4.1 10.9	▲9.1 ▲8.6		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.8	52.4	54.2	53.3	54.1	54.4	
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	0.4 0.1	1.1 1.7	1.5 2.5	0.2 2.0	1.1 3.0	▲0.9 2.1	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	213	231	230	229	236	224	
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲13	▲22	▲15	▲13	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	0.2 ▲2.6	0.7 ▲0.7	0.9 ▲1.5	1.4 1.5	0.0 ▲1.5		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント) サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.5	51.9	56.0	53.0	54.8	57.2	
	53.6	52.5	51.9	54.9	60.4	56.9	60.2	60.5	
9. 失業率(ILOベース) (%) 失業率(失業保険ベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8		7.7			
	4.7	4.7	4.6	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	4.1	1.9	3.9	3.5	5.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したものの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.7	7.5				
			< 6.6 >	< 7.0 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.5	9.1	10.1	8.9	9.7	10.4
			< 2.3 >	< 2.5 >	< 2.1 >	< 0.8 >	< 0.9 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.7	50.1	50.3	51.0
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	12.4	13.0	13.3	13.3	13.2	13.4
			< 2.6 >	< 3.7 >	< 3.1 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.9	19.7	20.7	19.3	20.1	21.4
			< 4.7 >	< 4.7 >	< 3.9 >	< 1.5 >	< 1.6 >	< 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	18.3	3.8	6.1	▲ 3.1	5.1	7.2
			< 10.5 >	▲ 8.9 >	▲ 0.7 >	▲ 3.3 >	< 1.6 >	< 4.7 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	8.6	4.9	9.0	▲ 0.8	10.9	7.0
			< 4.3 >	▲ 2.6 >	< 2.0 >	< 2.1 >	< 3.2 >	< 1.1 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	2.6
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.7	14.0	14.5	14.7
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.1	14.2	14.3	14.1
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.0	18.1	18.2	18.1	17.9	18.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8	4.4				
			< 5.2 >	< 2.9 >				
個人消費	7.3	5.3	3.8	1.6				
			< 2.6 >	▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4	▲ 1.2				
			< 1.8 >	▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	2.2	▲ 1.1	2.6	▲ 1.8	2.6	
			< 2.7 >	▲ 4.1 >	< 3.1 >	< 0.1 >	< 4.0 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.3	50.3	50.1	48.5
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	51.0	51.1	50.9	51.0
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8	5.9	5.2	5.8	6.1
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.8	12.2	12.8	12.5	12.2
6. 貸出	16.0	15.0	14.1	13.5	16.1	13.5	14.9	16.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	1.7 (0.2)	15.5 (3.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	10.1 (4.4)	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.7 (5.6)	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	5.4 (6.3)	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.8	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.8	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.2 (0.4)	▲ 2.9 (0.8)	2.1 (5.1)	▲ 3.0 (▲ 1.0)	▲ 1.8 (2.6)	8.4 (7.7)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.9 (2.4)	▲ 1.7 (2.6)	1.8 (8.7)	▲ 8.1 (1.6)	7.8 (3.6)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.9 (1.2)	▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	4.8 (3.9)
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 1.2 (▲ 6.1)	▲ 8.7 (▲ 4.4)	2.7 (▲ 6.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	46.3	48.6	47.5	45.1
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	47.6	48.7	46.5	48.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.5	0.6	▲ 0.4	0.7
	うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	* N/A	▲ 0.2	0.3	N/A
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	1.1 (2.0)	0.8 (▲ 2.4)	▲ 0.3 (0.9)	1.8 (3.3)
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.6	92.0	93.4	92.3	91.5	95.2
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.4 (0.7)	0.6 (▲ 0.4)	0.9 (2.1)	▲ 0.3 (▲ 0.7)
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 0.7 (2.9)	▲ 3.0 (▲ 4.9)	▲ 1.2 (▲ 4.0)	1.4 (▲ 3.2)	▲ 2.5 (▲ 4.9)	1.0 (▲ 3.1)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	2.0 (1.8)	1.2 (1.0)	0.4 (2.5)	
	消費者信頼感指数 [‡]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	105	102
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	2.0 (▲ 2.4)	▲ 2.7 (▲ 8.3)	0.2 (4.6)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(0.0)	(▲ 1.1)	(1.2)	
	消費者コンフィデンス [‡]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	76.1	75.3	76.5
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.2 (3.8)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.5 (▲ 0.7)	▲ 0.5 (▲ 0.7)		
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.6 (▲ 2.8)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 0.2 (▲ 5.4)		

(注) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	2.5 (1.9)	3.2 (2.0)	3.0 (1.9)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.4 (1.4)	1.0 (1.4)	1.4 (1.5)	1.3 (1.3)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	▲ 0.4 (0.5)	0.6 (0.6)	0.1 (0.5)	▲ 0.8 (0.5)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.8 (0.8)	2.3 (0.9)	2.0 (0.9)	1.6 (0.8)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.7 (4.5)	5.9 (4.0)	8.6 (4.4)	8.8 (4.5)

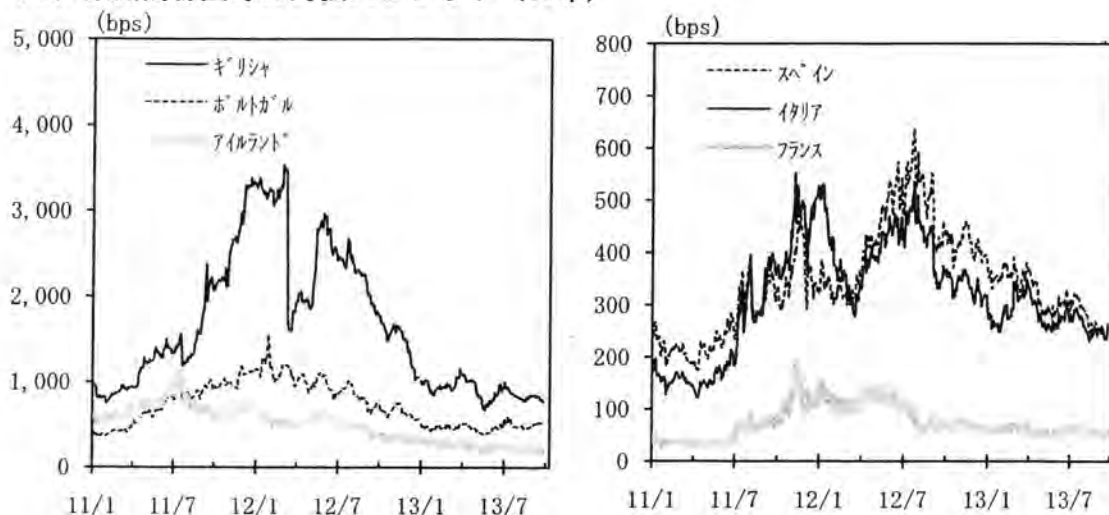
(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

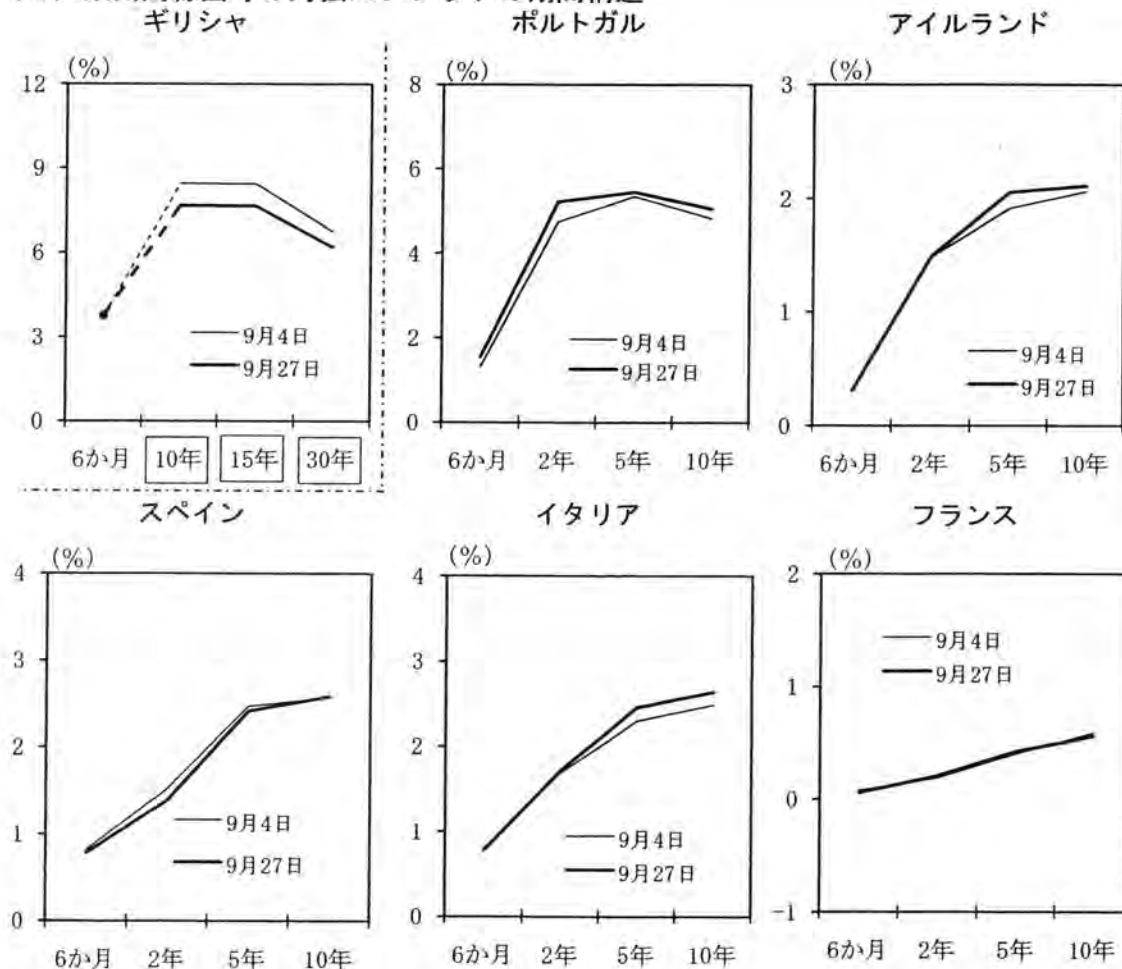
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は9月27日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



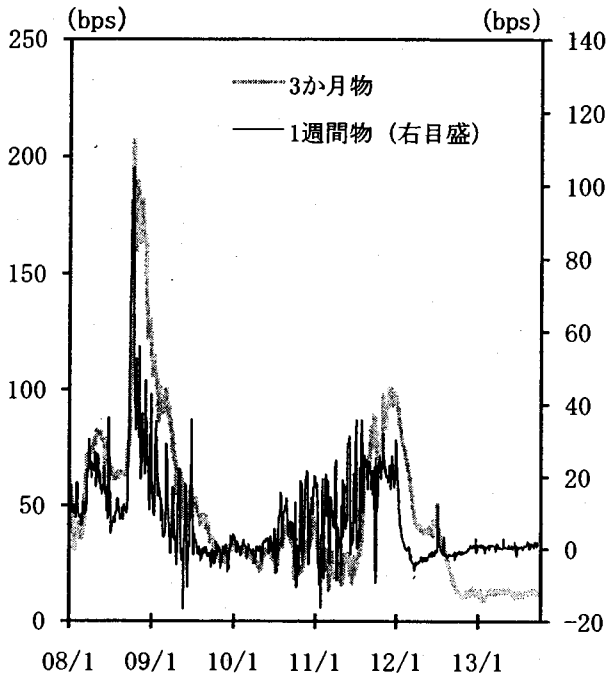
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

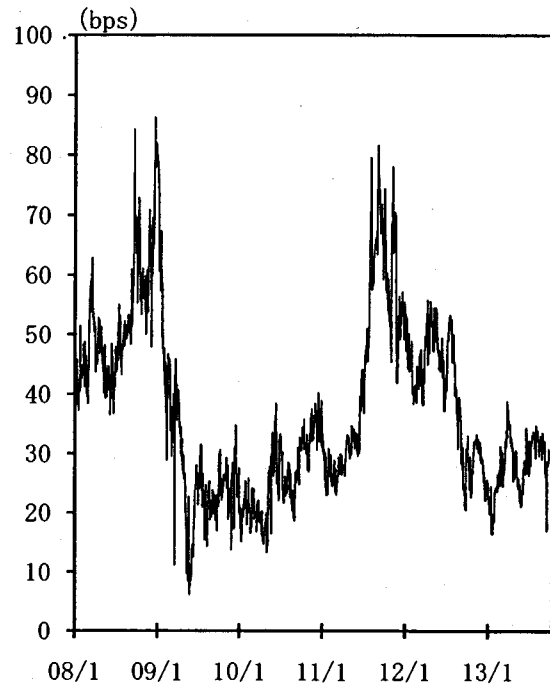
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

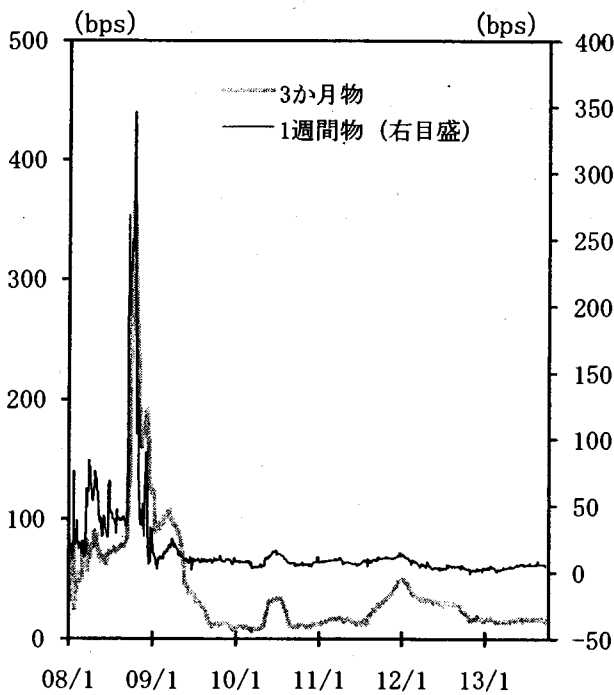


スワップスプレッド (10年)

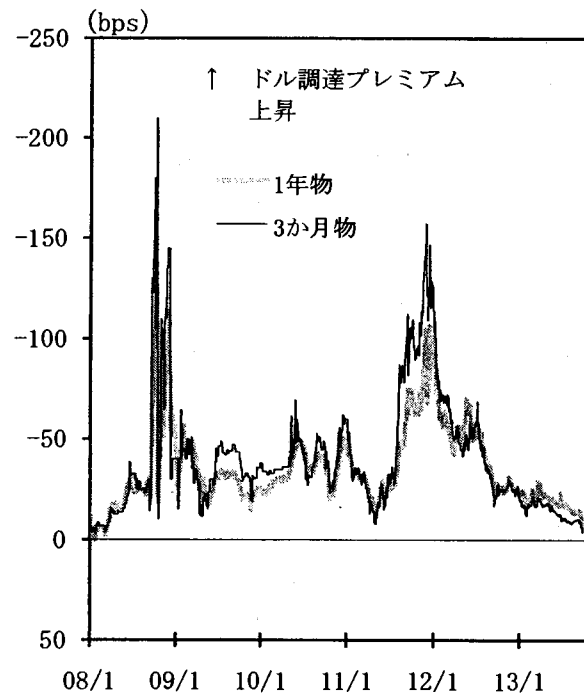


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

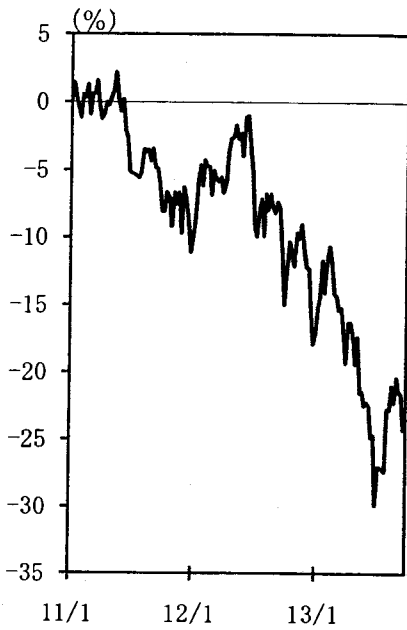


(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月27日

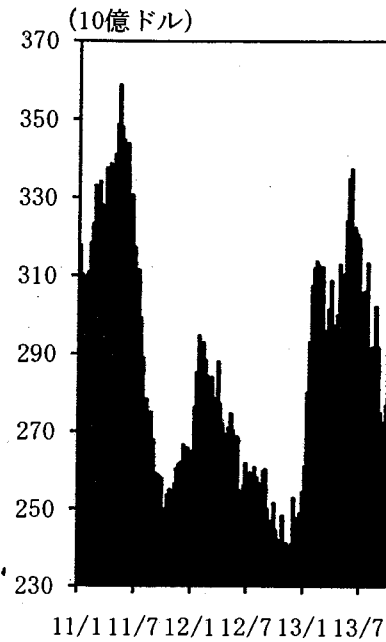
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



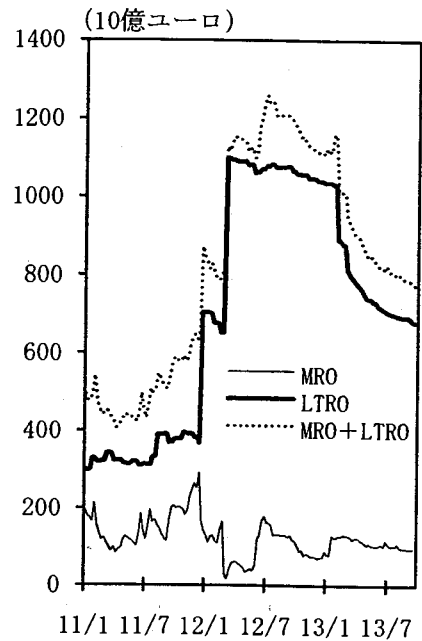
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。
直近は9月25日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



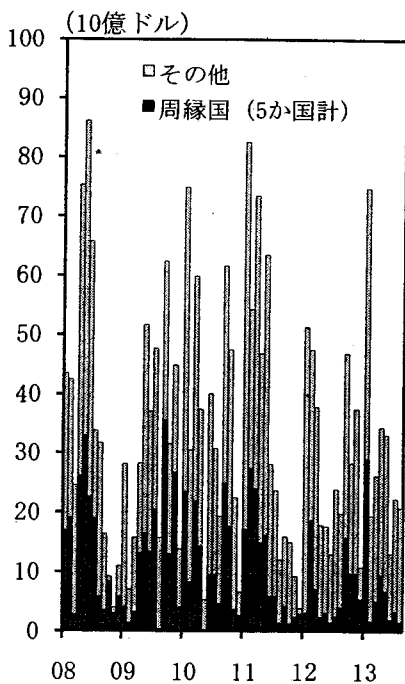
直近は9月25日

(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物[※]、LTROは長期リファイナンス[※]。
直近は9月20日

(4) 欧州金融債の発行額

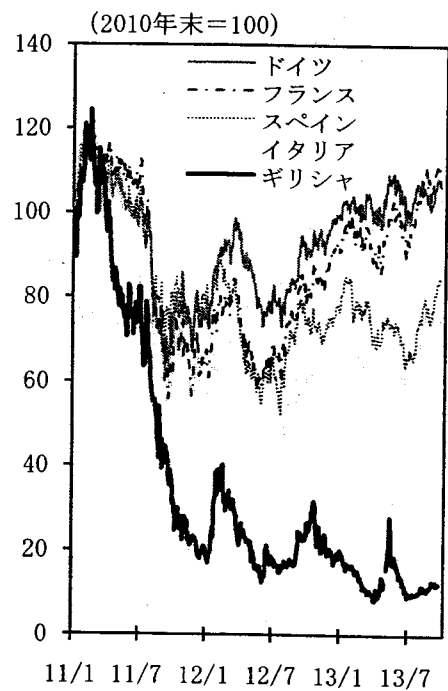


直近は8月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



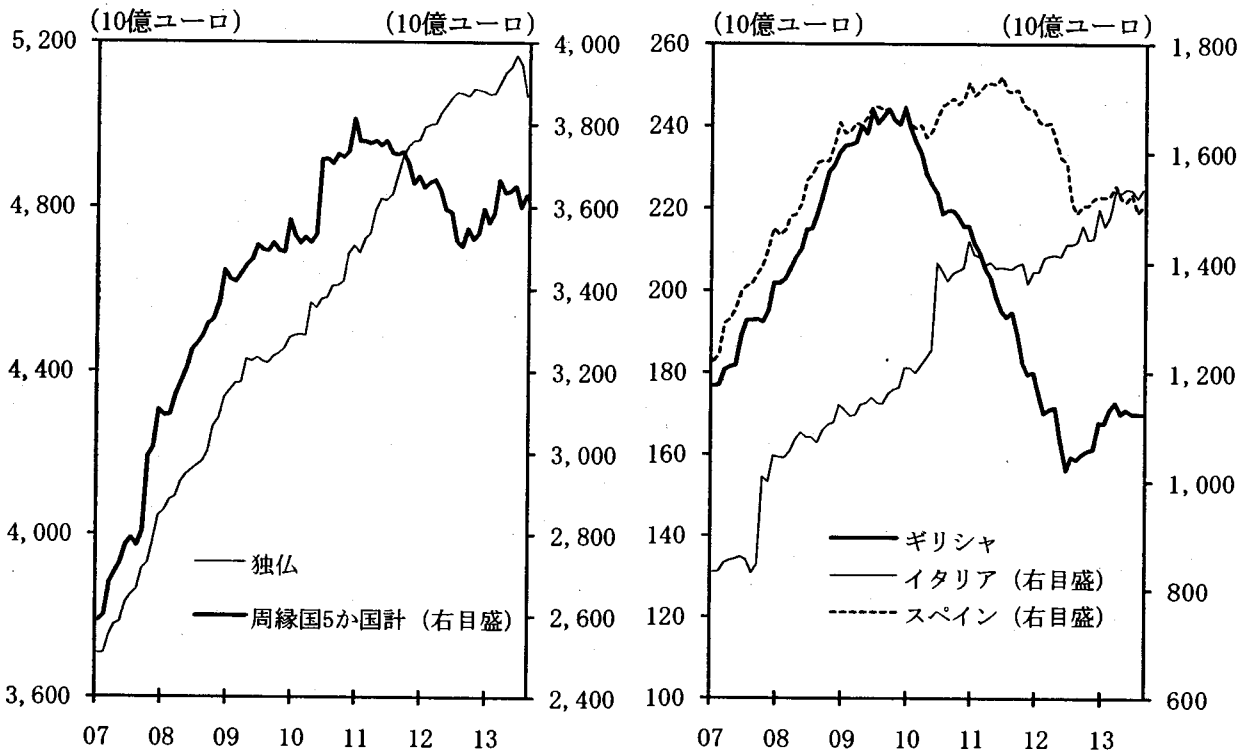
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は9月27日

、Thomson ONE

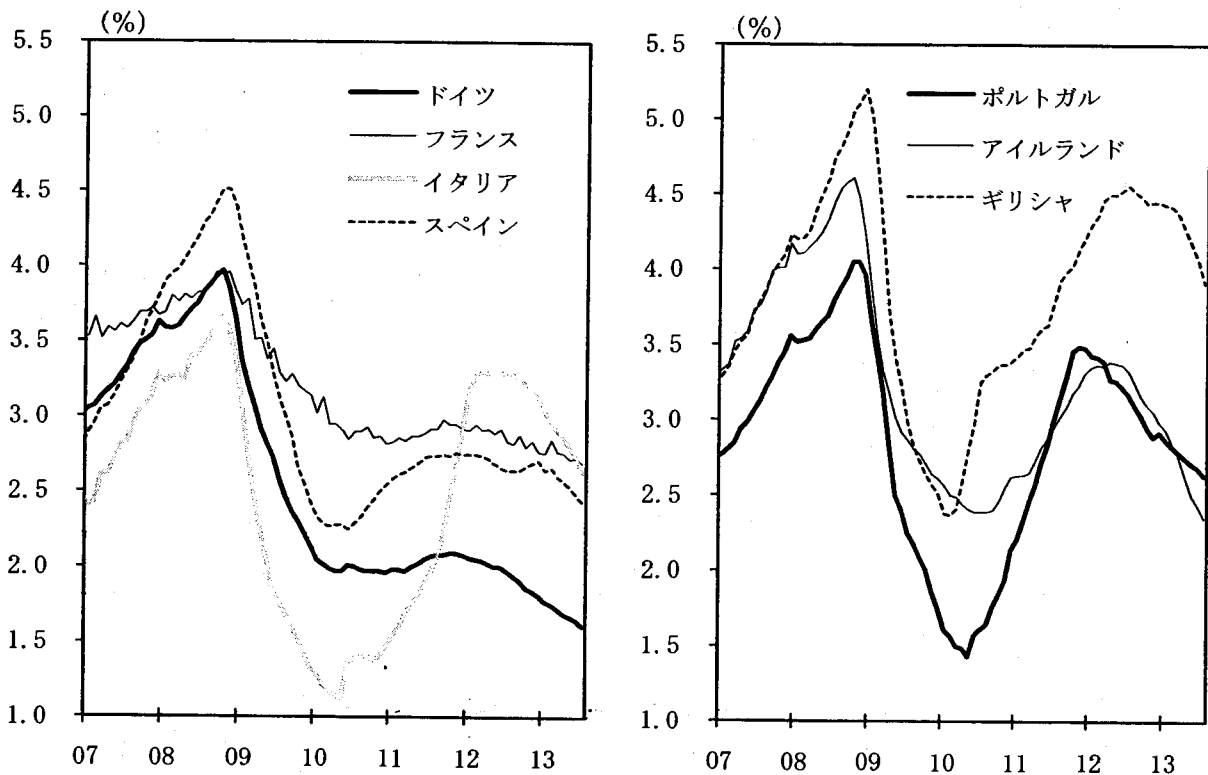
欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

直近は8月

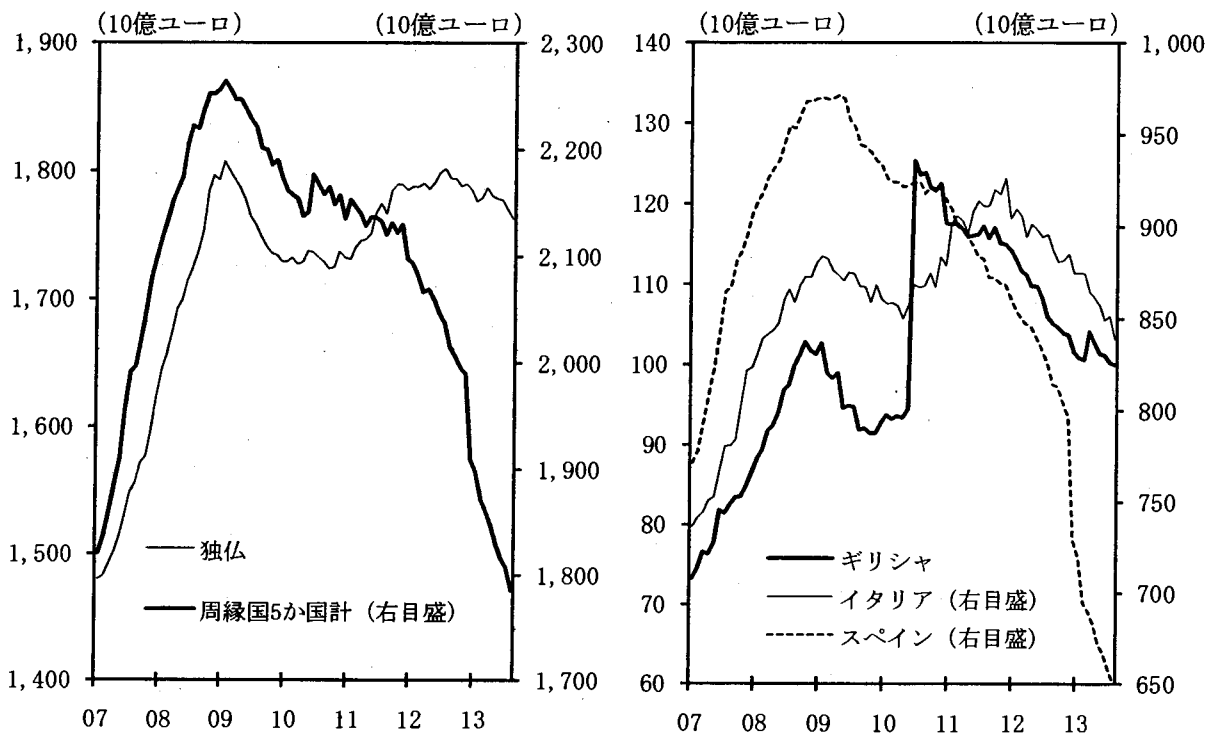


直近は7月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高

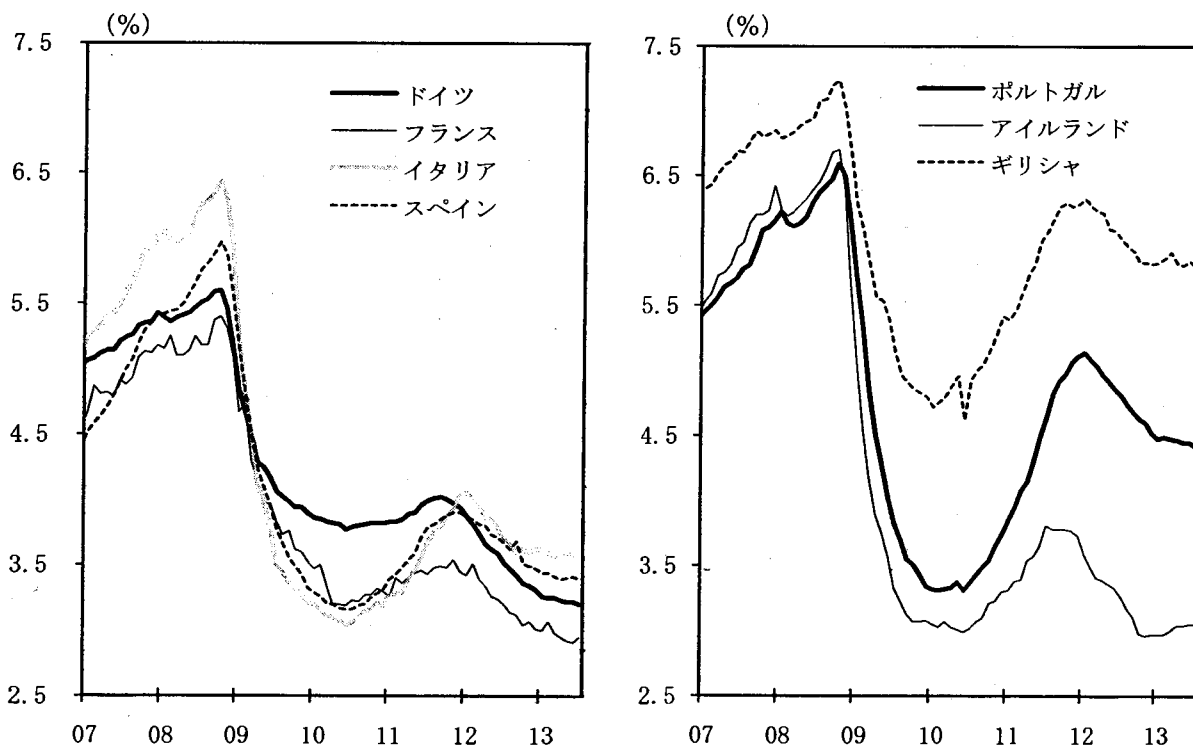


(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は8月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近は7月

(出所) ECB

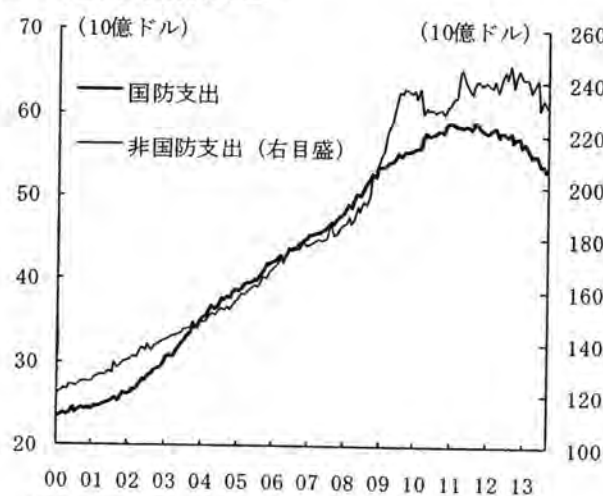
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

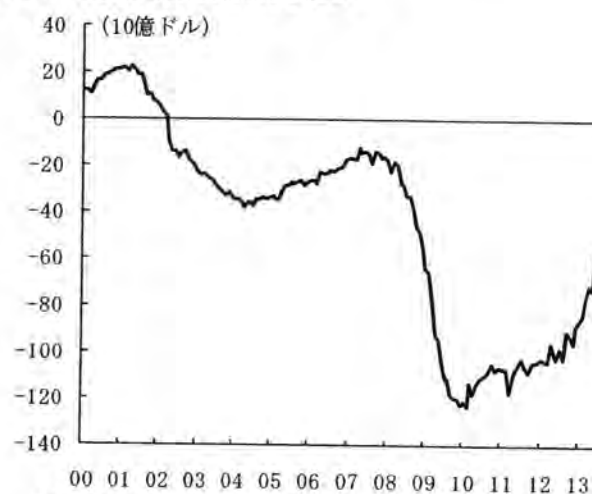


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は8月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は8月。

(出所) 財務省

(4) 当面の財政関連予定

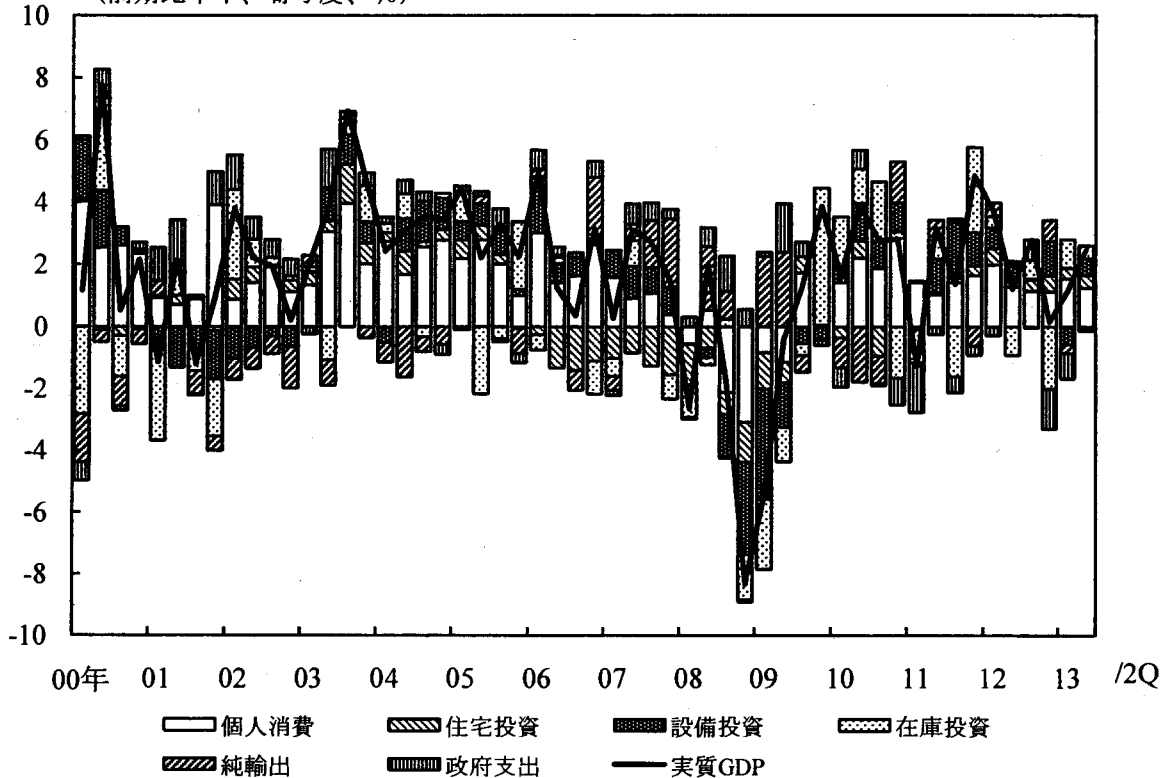
2013年	9月末	2014年度予算(暫定予算)の成立期限。 財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。
	10月中旬頃	

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

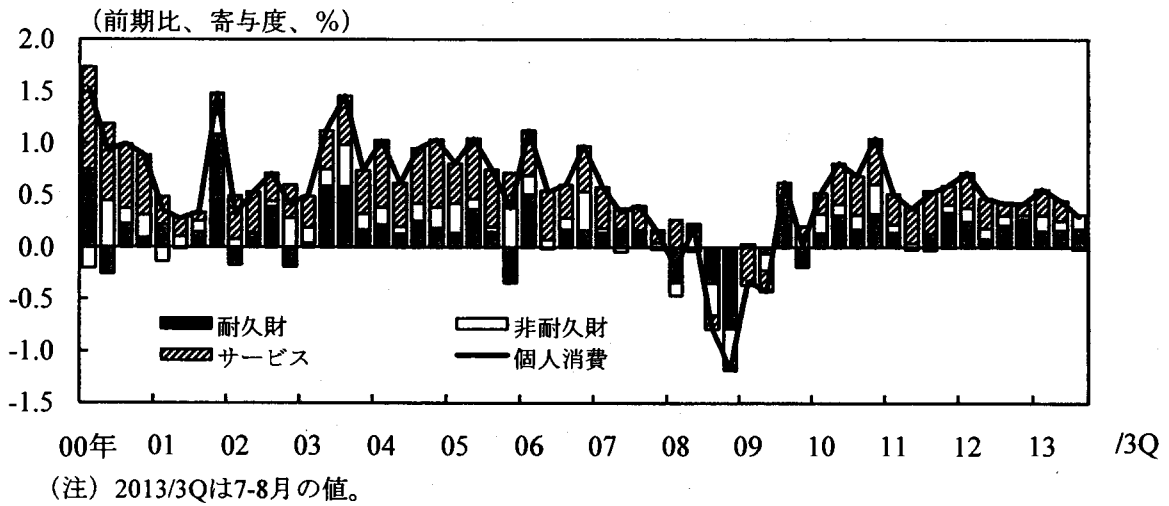
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.8	0.1	1.1	2.5	2.5	2.8	0.1	1.1	2.5	2.5
個人消費	69	1.5	1.1	1.5	1.2	1.2	2.2	1.7	2.3	1.8	1.8
住宅投資	3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	12.9	19.8	12.5	14.2	12.9
設備投資	12	0.9	1.1	▲ 0.6	0.6	0.5	7.3	9.8	▲ 4.6	4.7	4.4
在庫投資	0	0.2	▲ 2.0	0.9	0.4	0.6	(-24.0)	(▲69.9)	(34.9)	(14.4)	(20.4)
純輸出	▲ 3	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	(-15.1)	(24.4)	(▲10.2)	(▲2.1)	(0.3)
輸出	14	0.5	0.2	▲ 0.2	1.0	1.1	3.5	1.1	▲ 1.3	8.0	8.6
輸入	17	▲ 0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	2.2	▲ 3.1	0.6	6.9	7.0
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 0.9
最終需要							2.6	2.2	0.2	2.1	1.9
国内最終需要							2.4	1.4	0.5	2.1	1.9
国内民間最終需要							3.2	3.4	1.5	2.7	2.5

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.8	1.7	1.4	1.1	1.1	1.8	1.6	1.1	▲ 0.1	0.0
コア	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.8	1.3	1.4	0.6	0.8

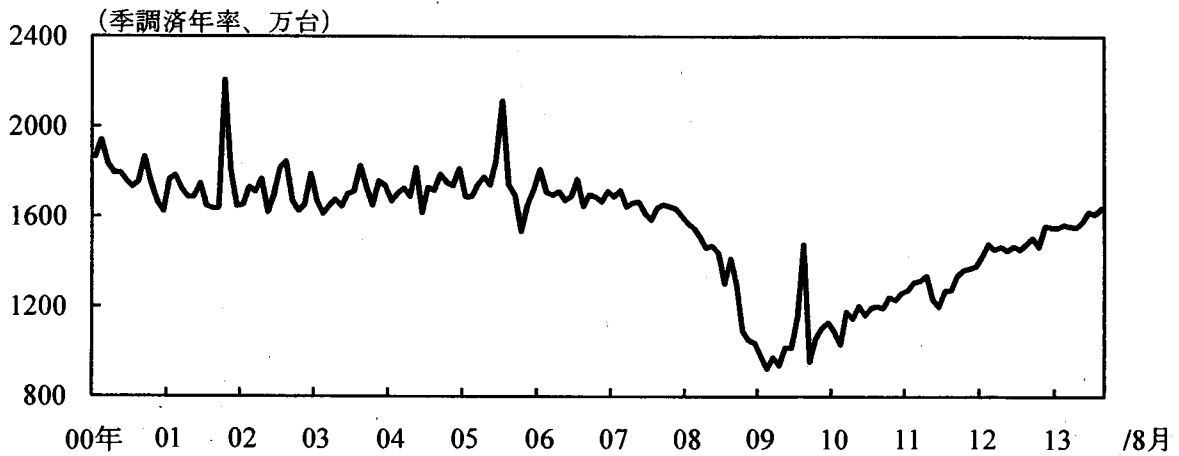
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

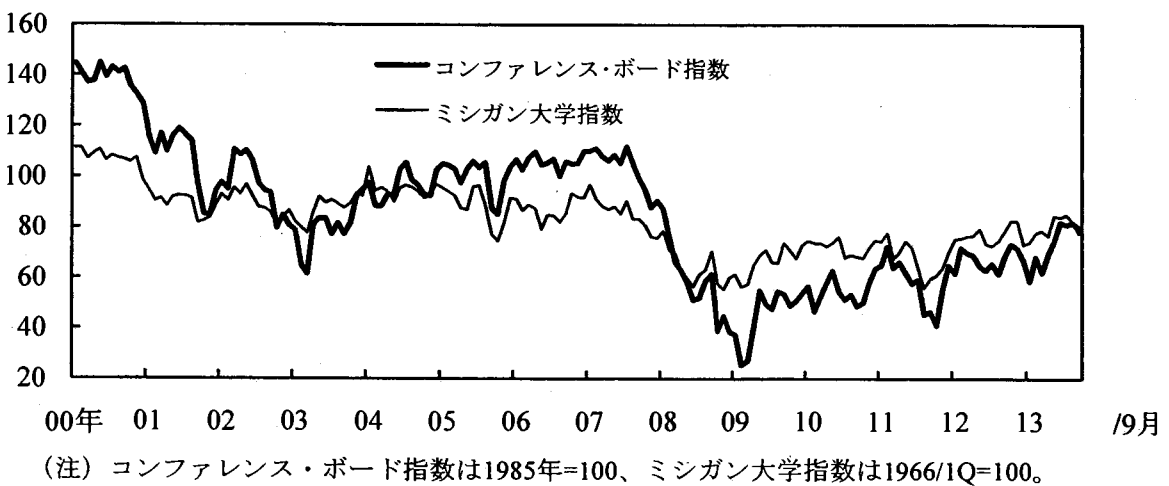
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



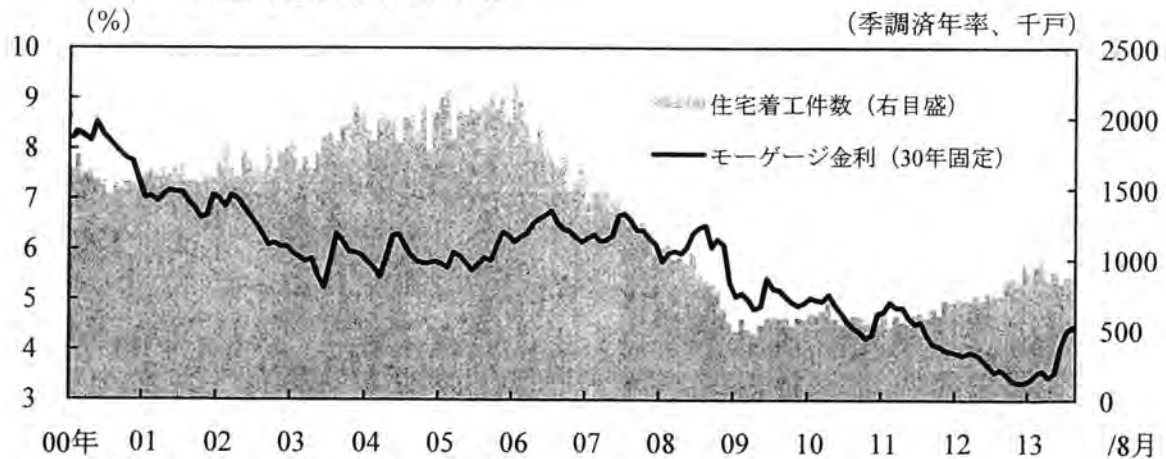
(3) 消費者コンフィデンス



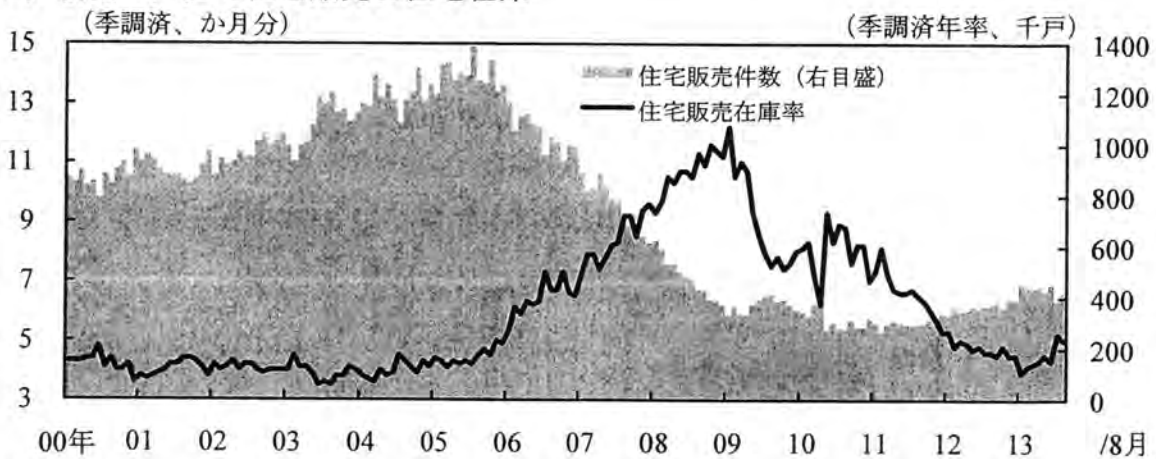
(図表6-3)

③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

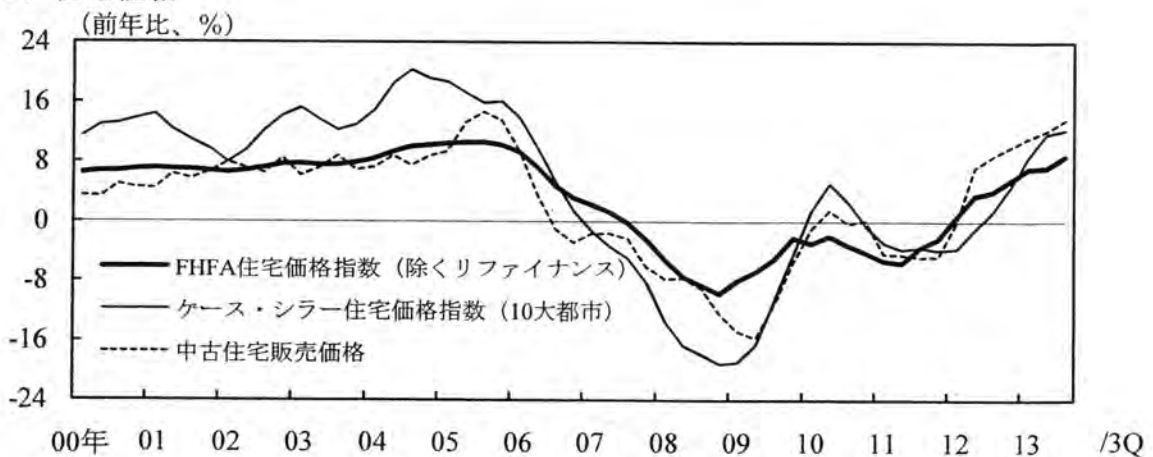


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



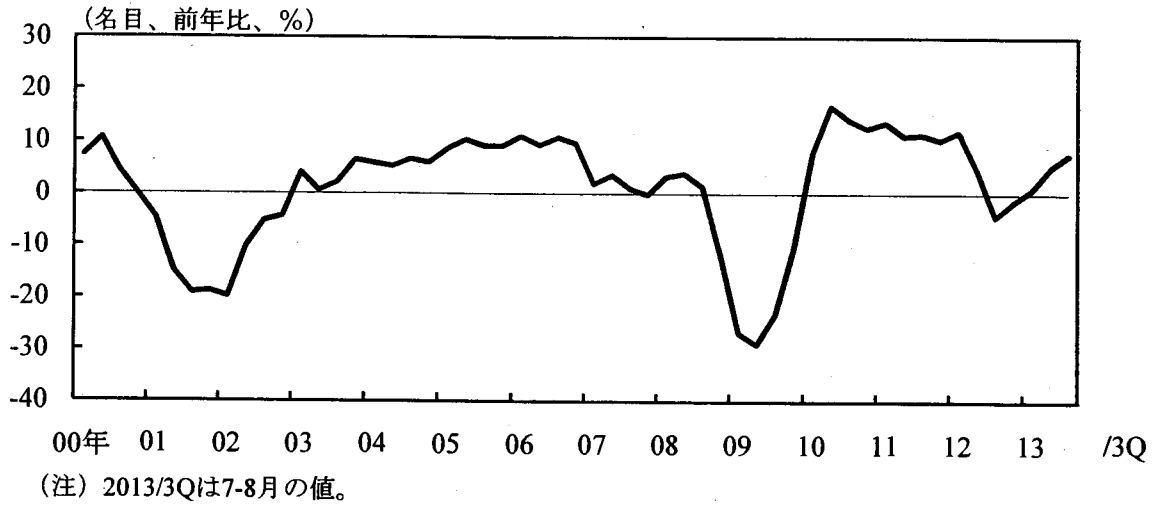
(注1) 2013/3Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

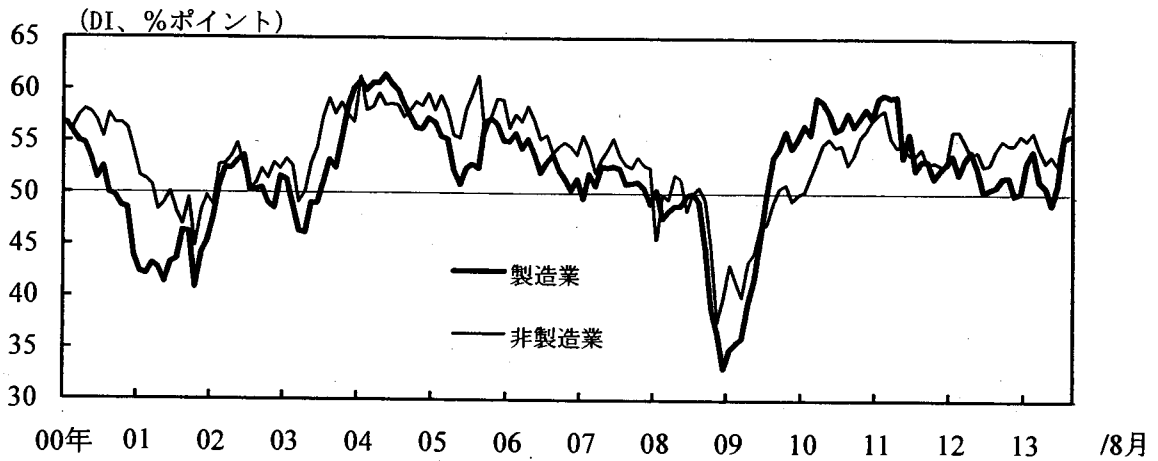
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

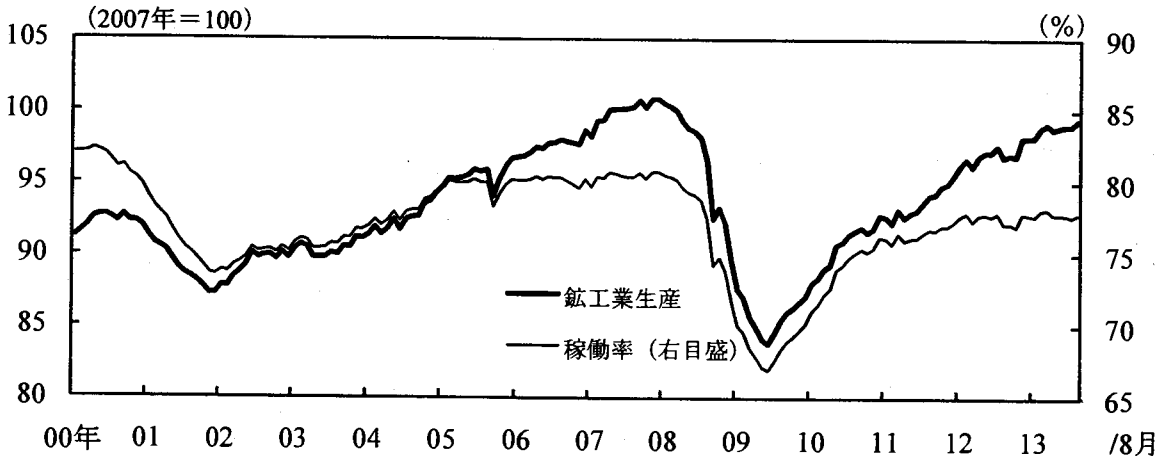
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

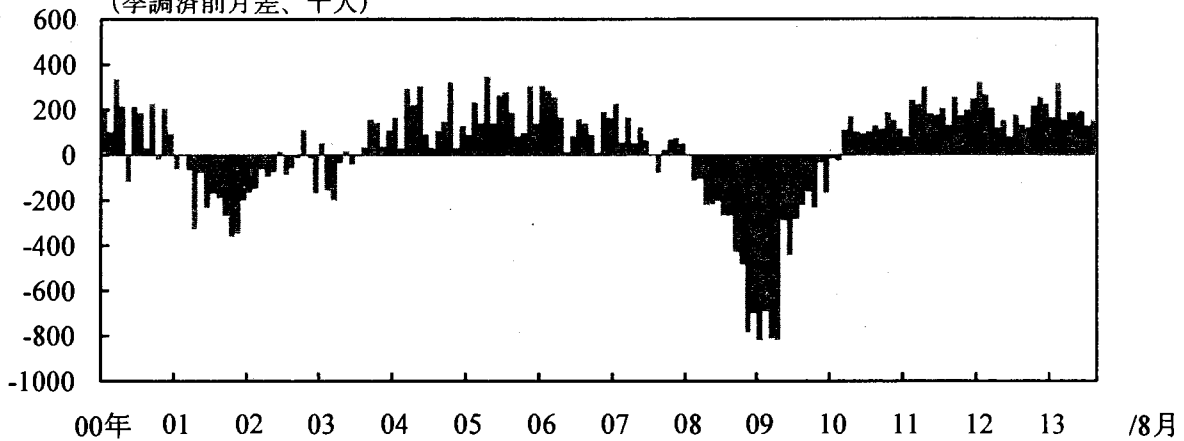


⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

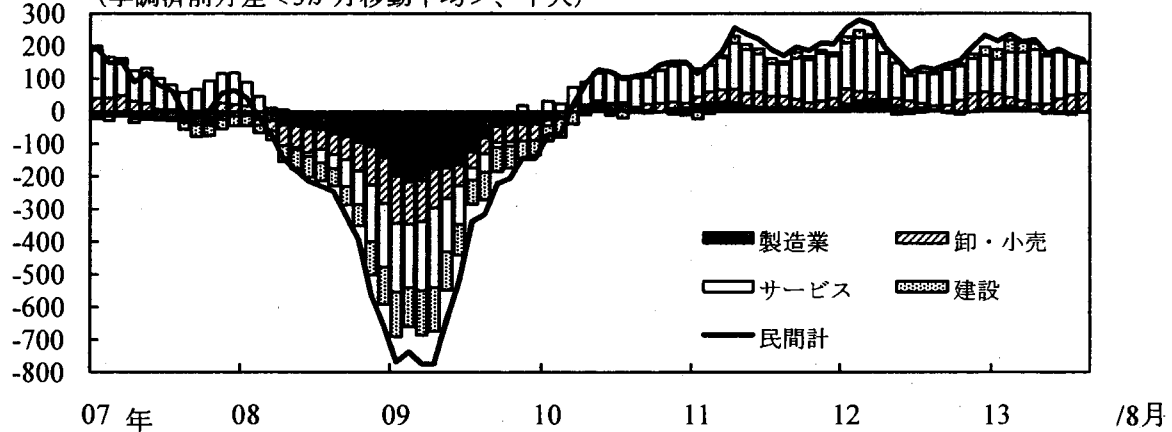
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

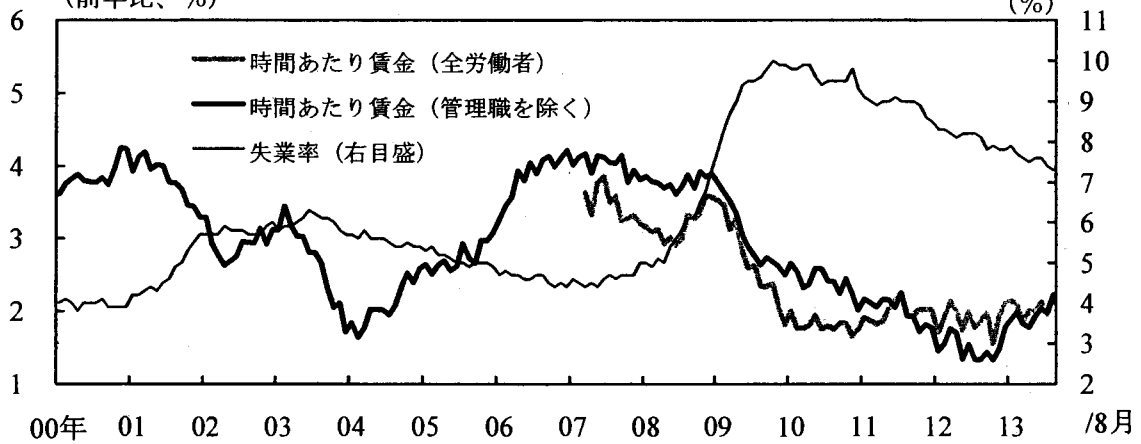


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

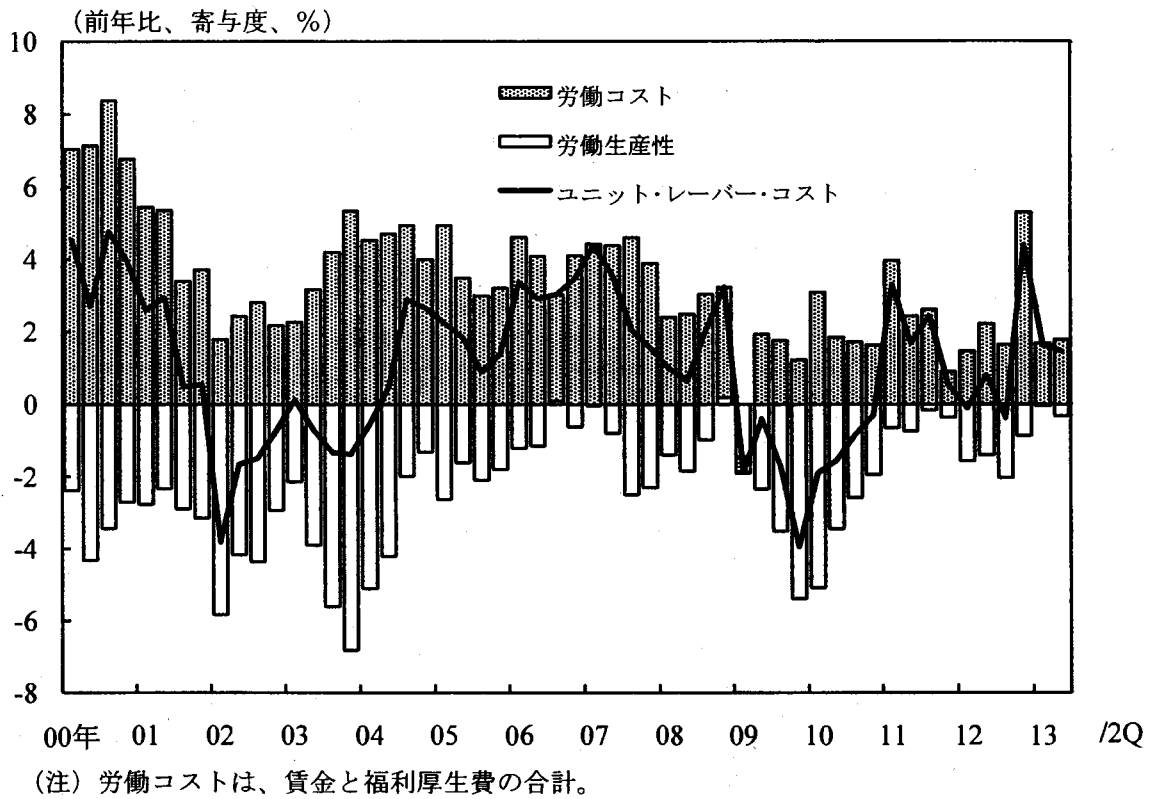
(前年比、%)

(%)

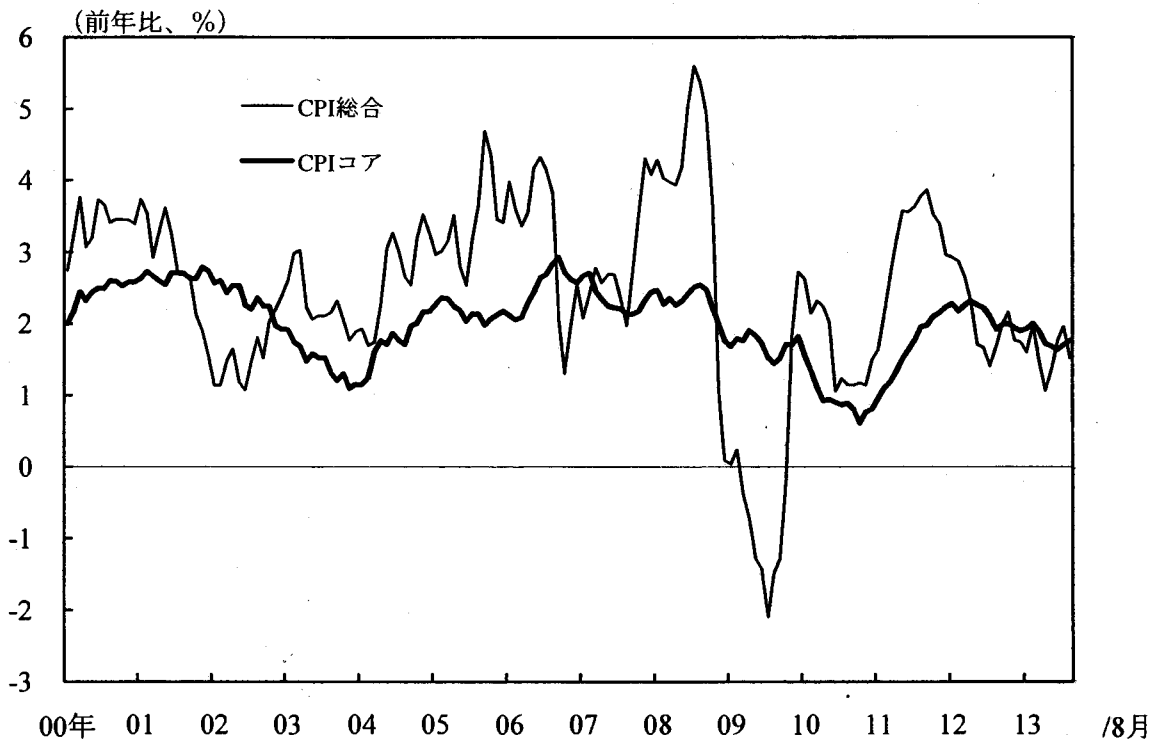


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバークスト

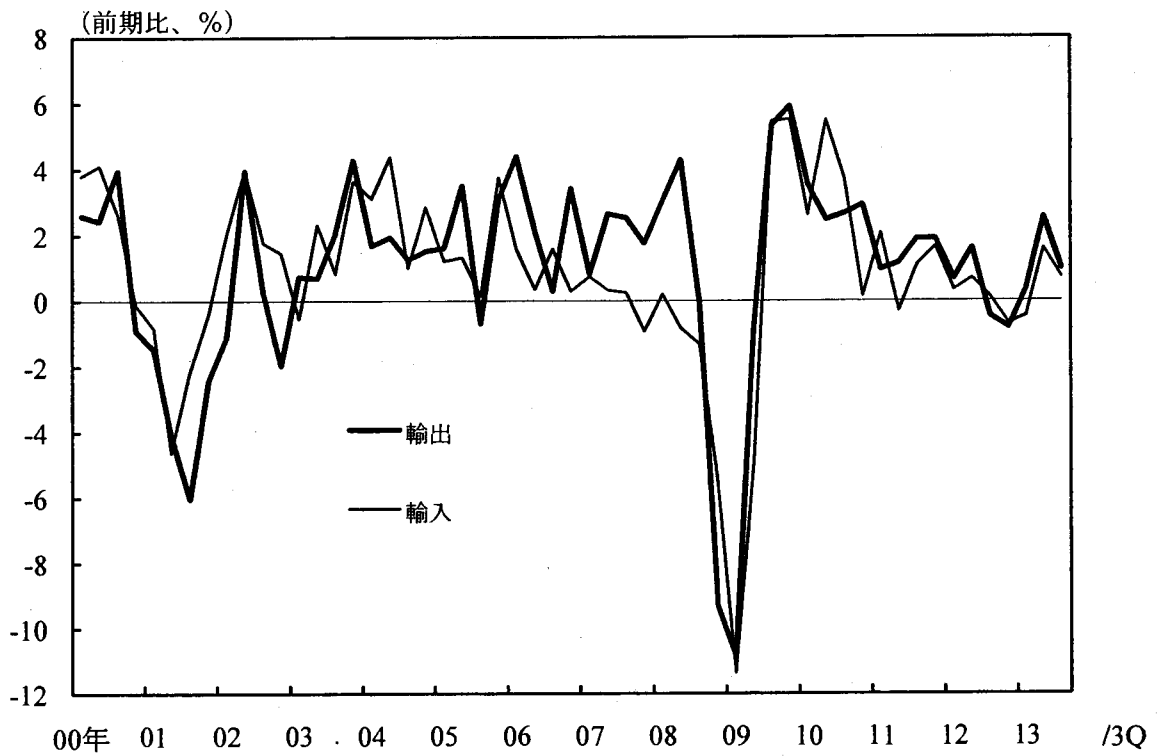


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

実質財輸出入

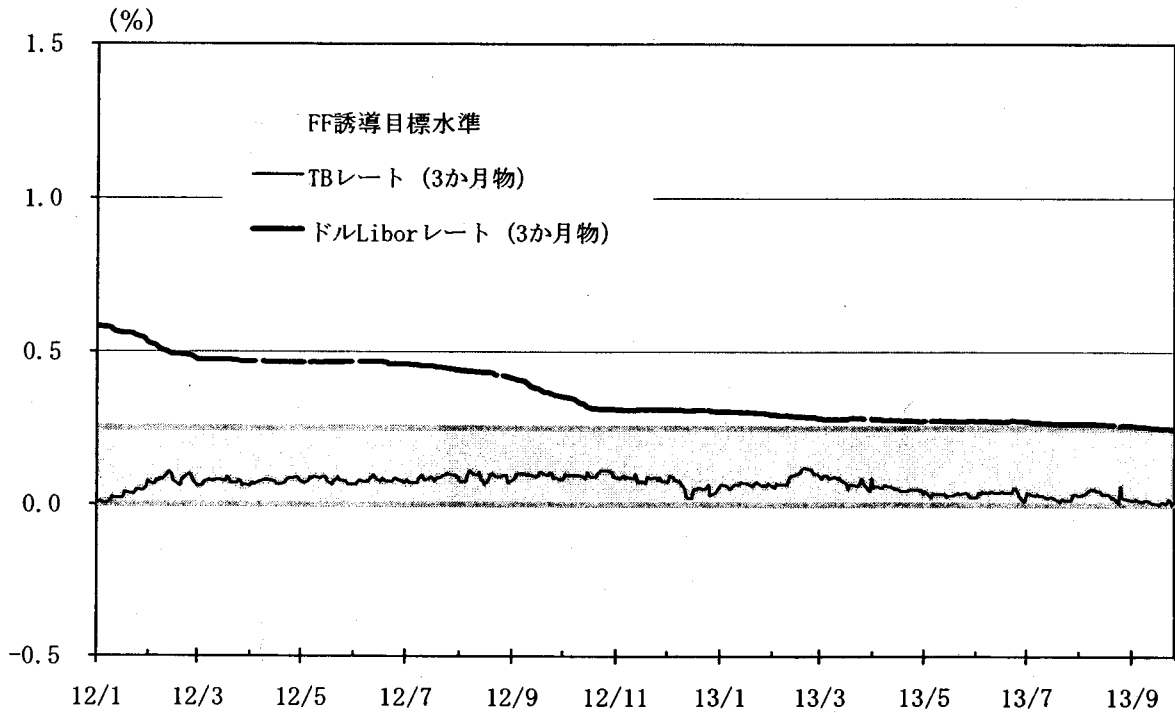


(注) 2013/3Qは7月の値。

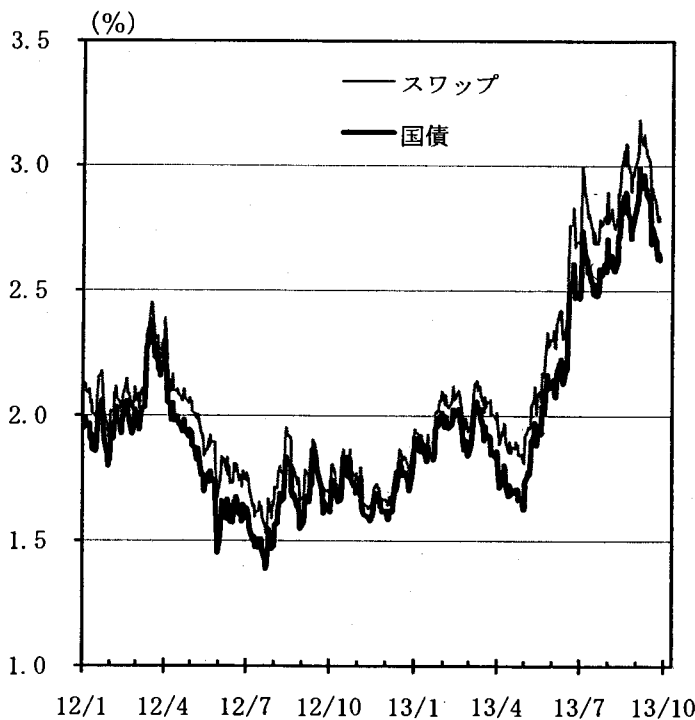
米国の金融市場

金利 (米国)

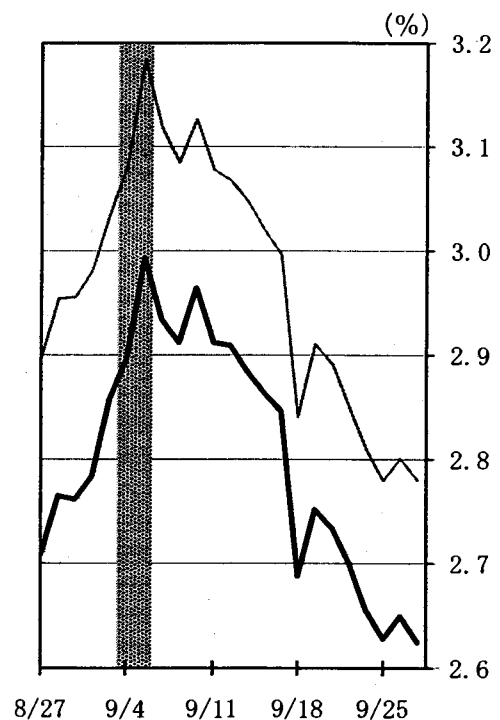
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



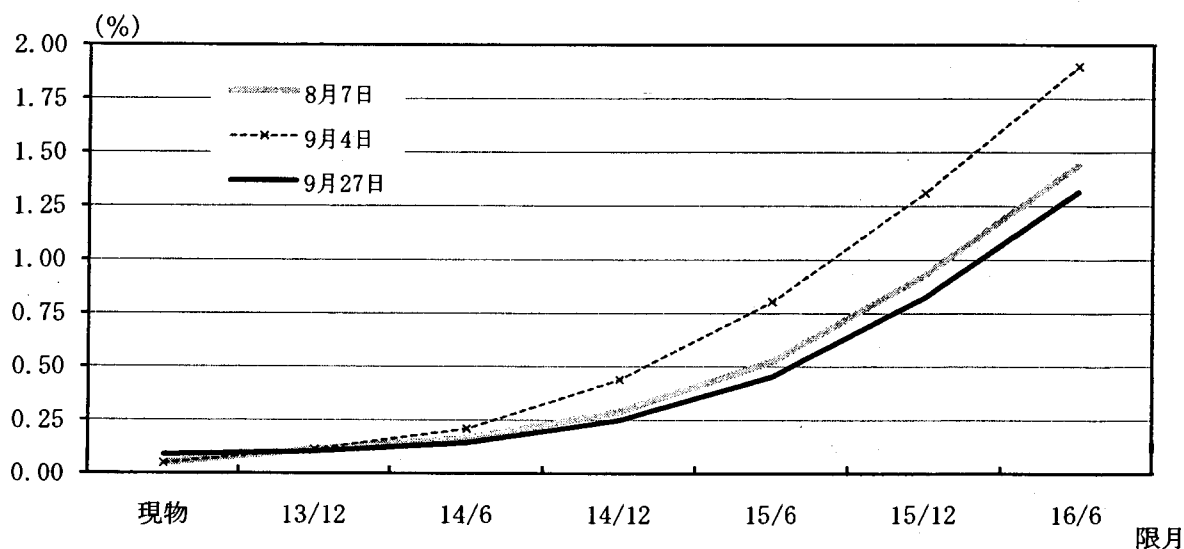
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

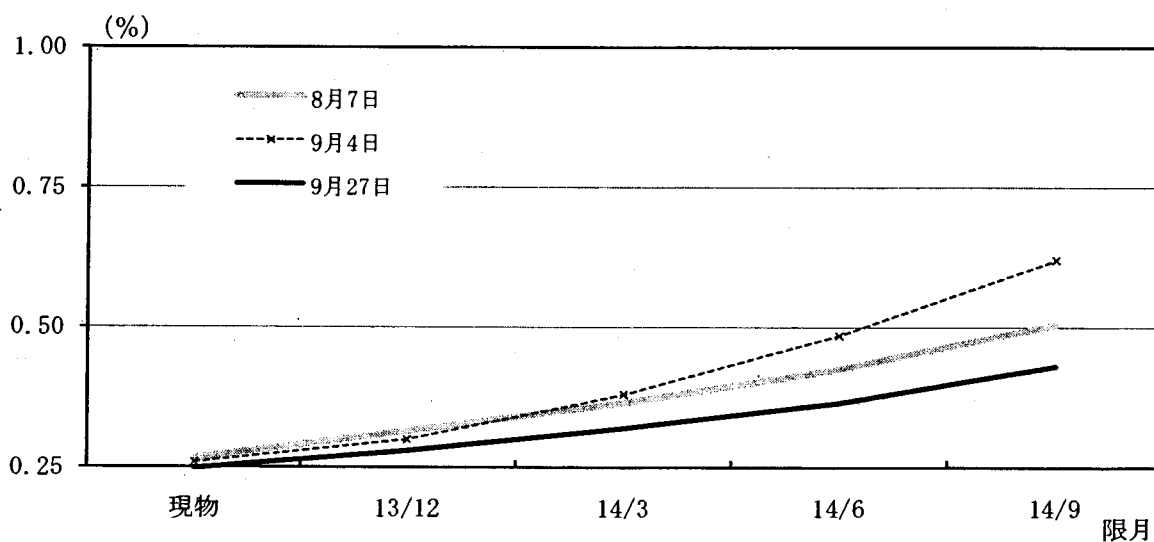
いずれも直近は9月27日

先行きの金利観（米国）

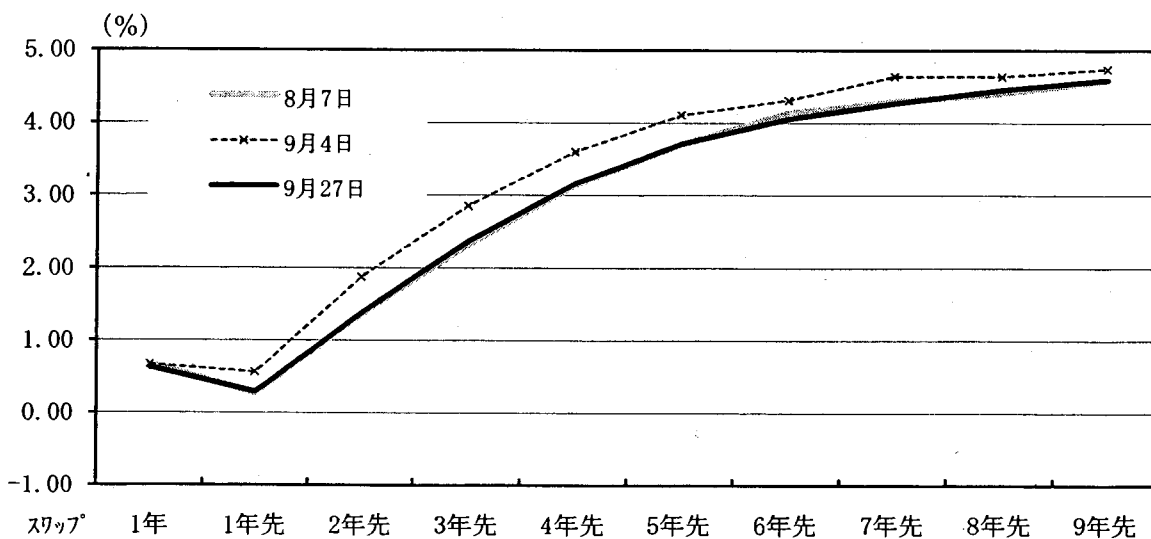
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



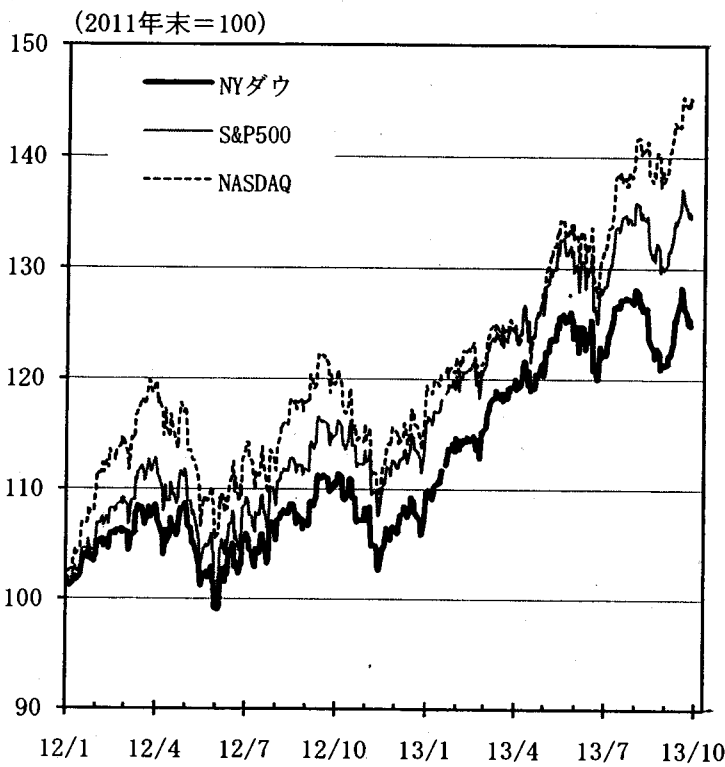
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



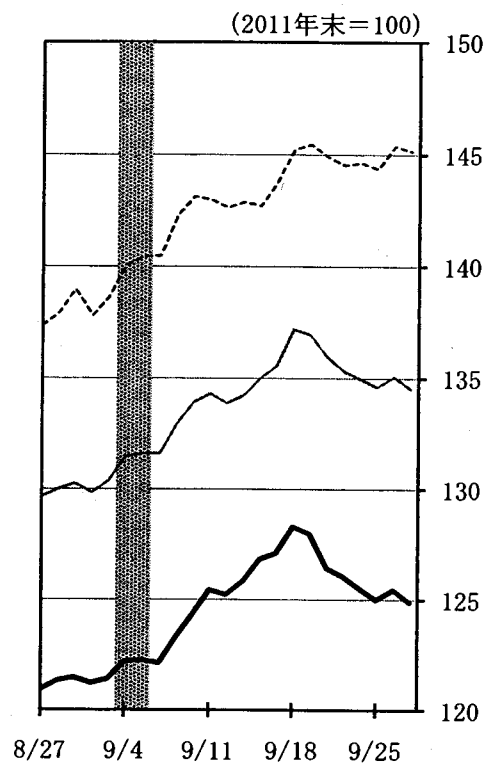
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

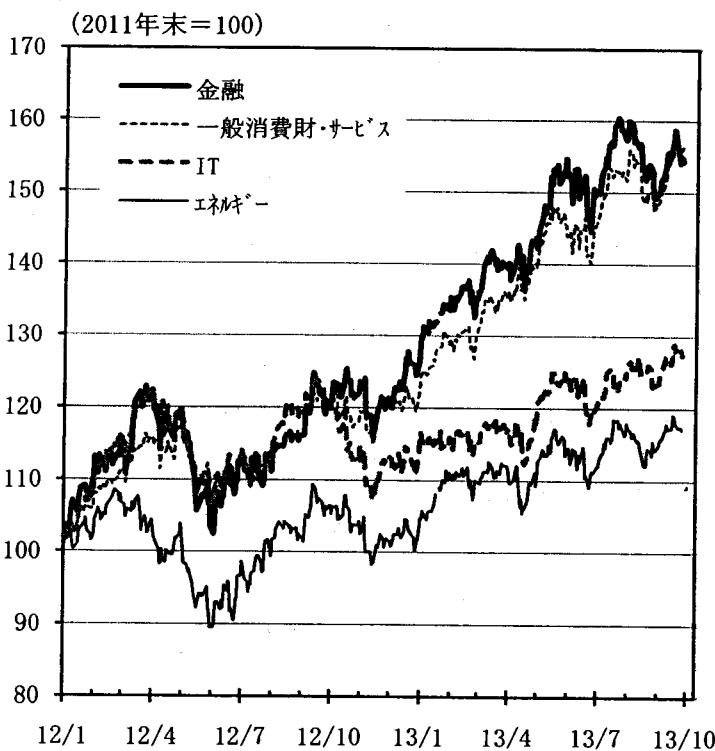
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



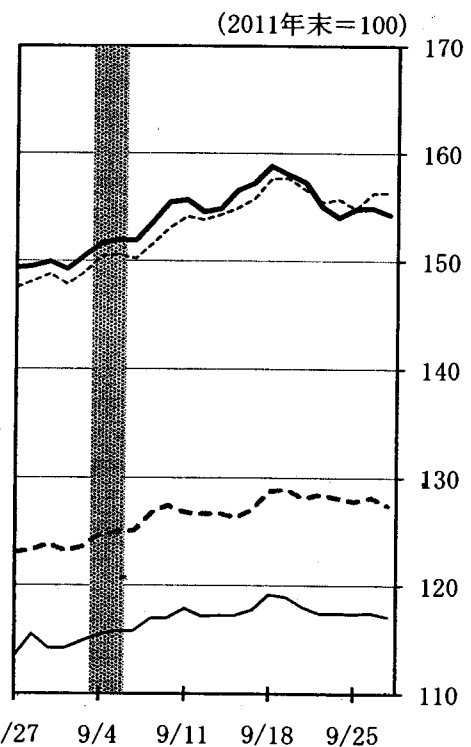
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドローは前回会合。

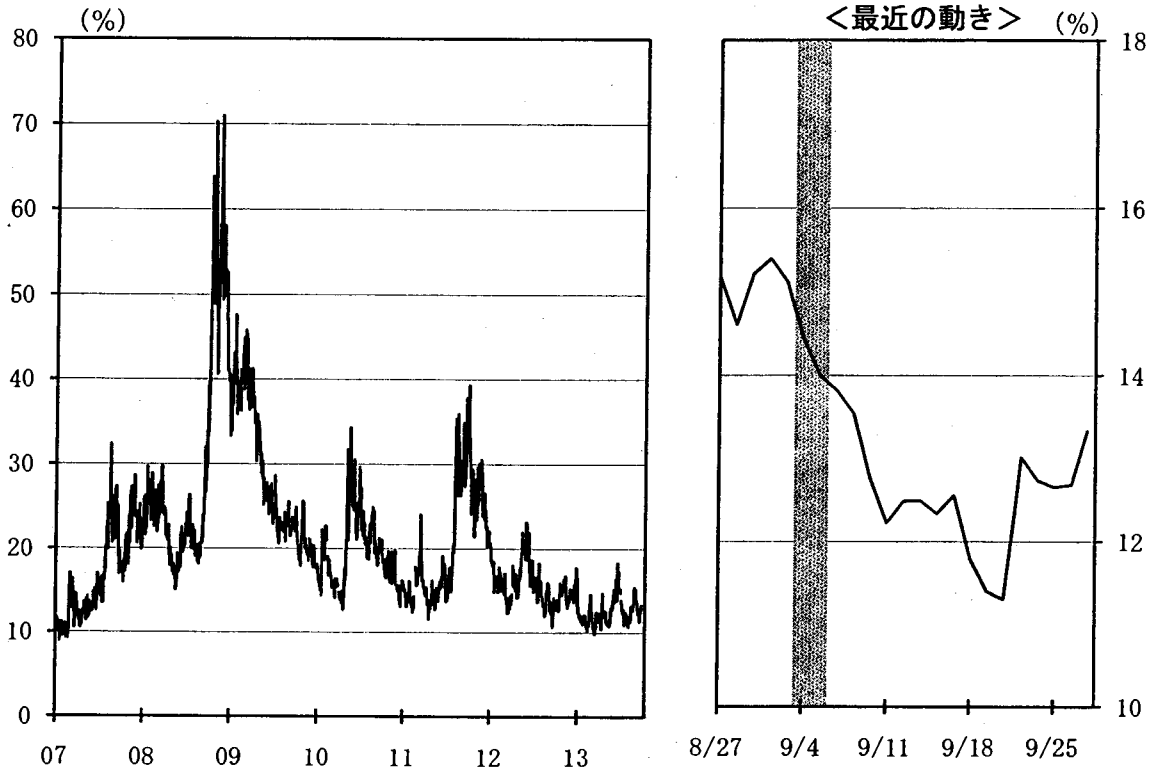
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

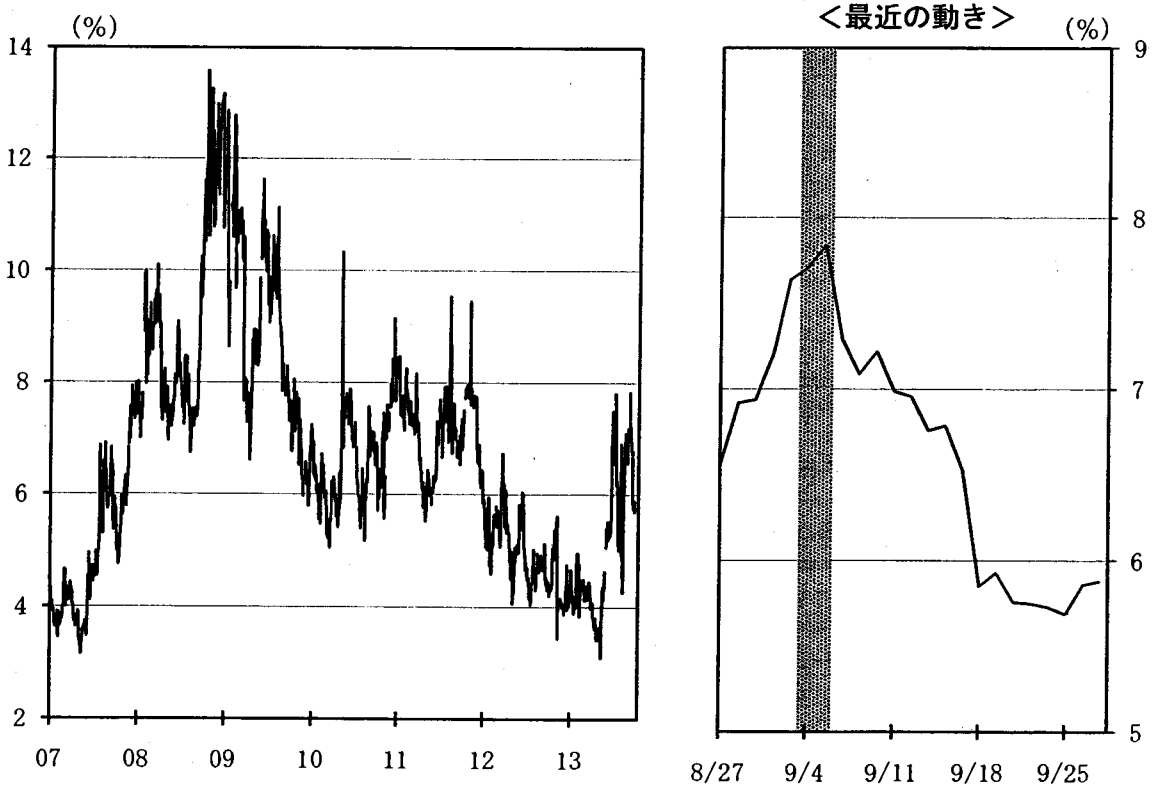
いずれも直近は9月27日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



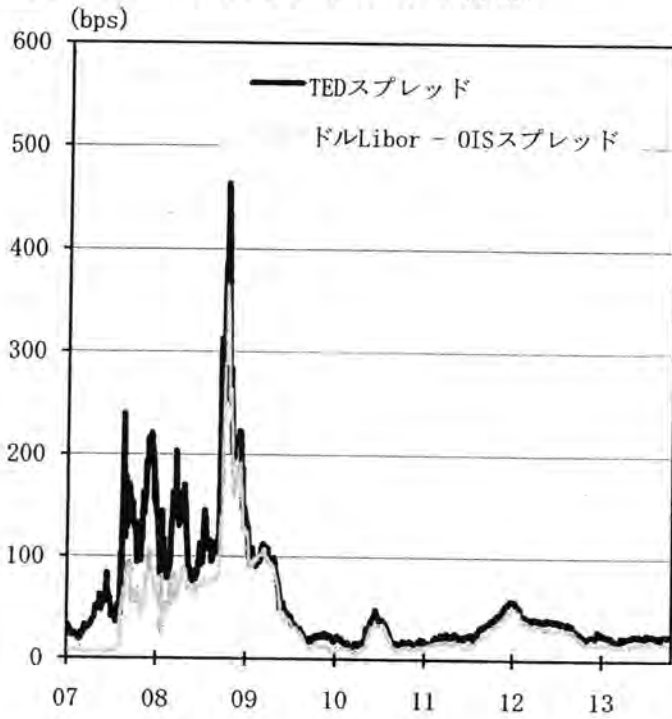
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



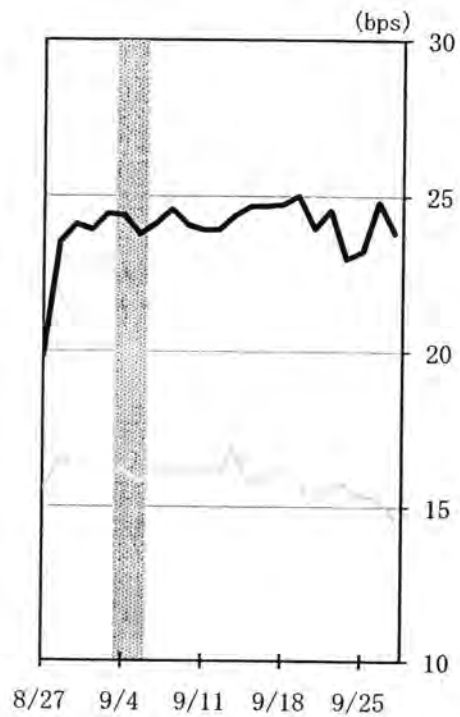
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月27日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

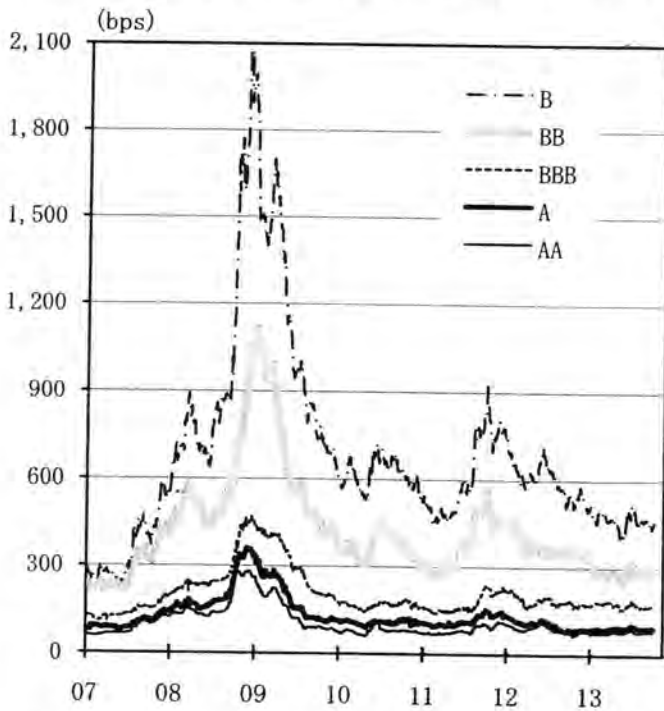


<最近の動き>

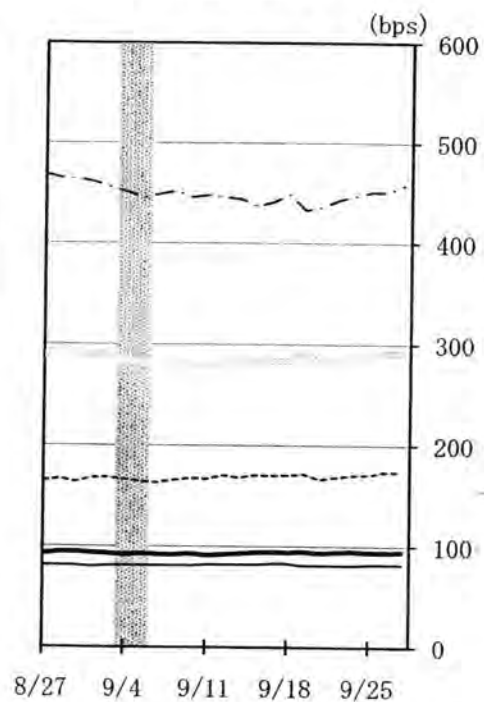


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

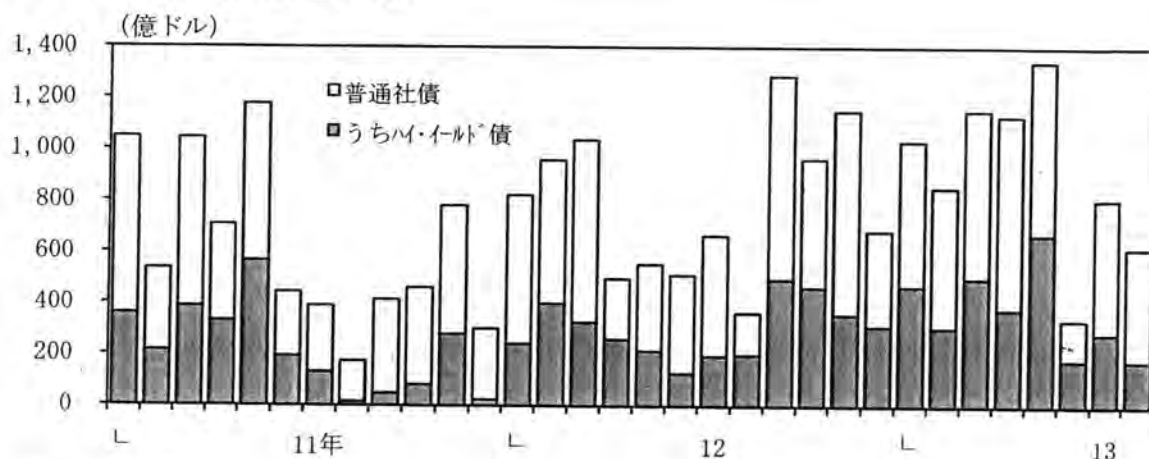
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch, Bloomberg

いずれも直近は9月27日

企業の資金調達 (米国)

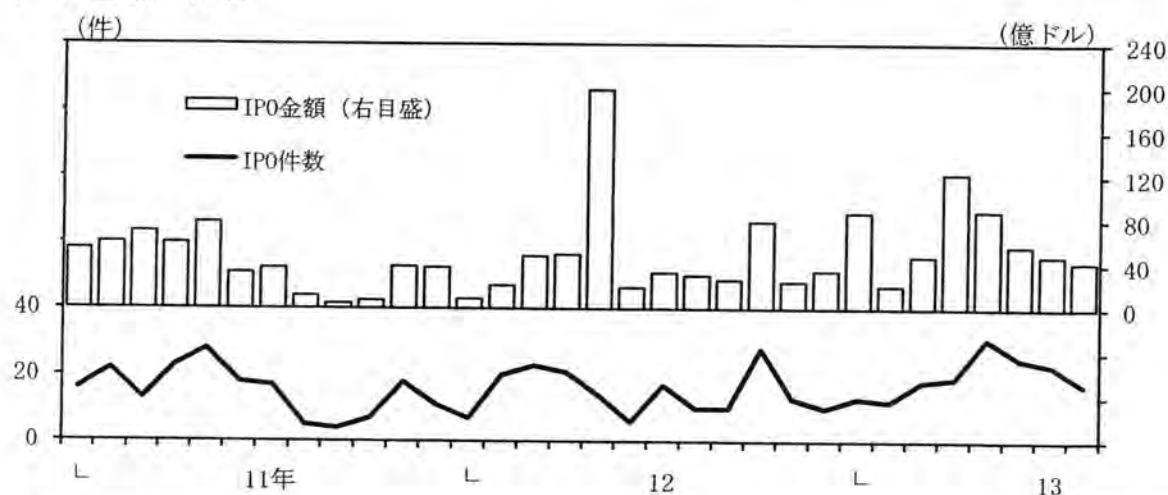
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は8月

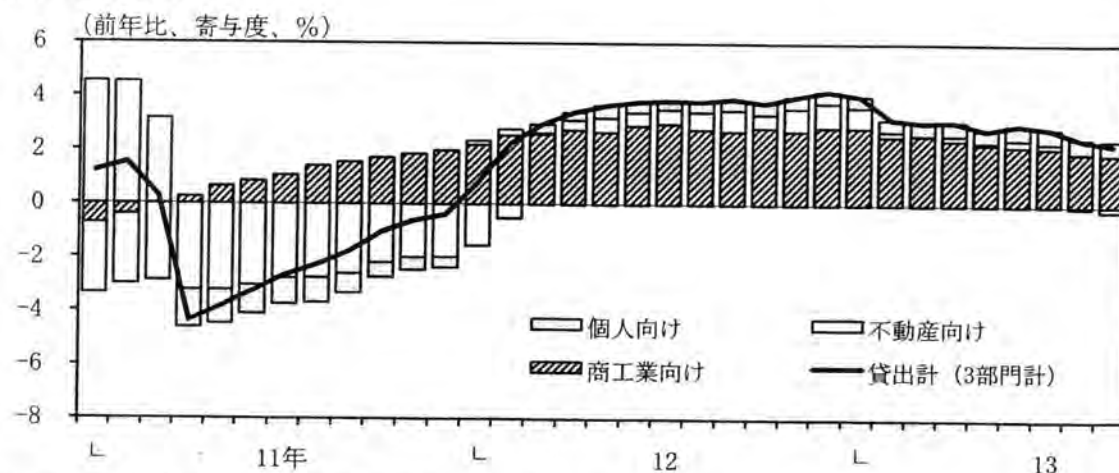
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は8月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近9月は、9月18日週の値。

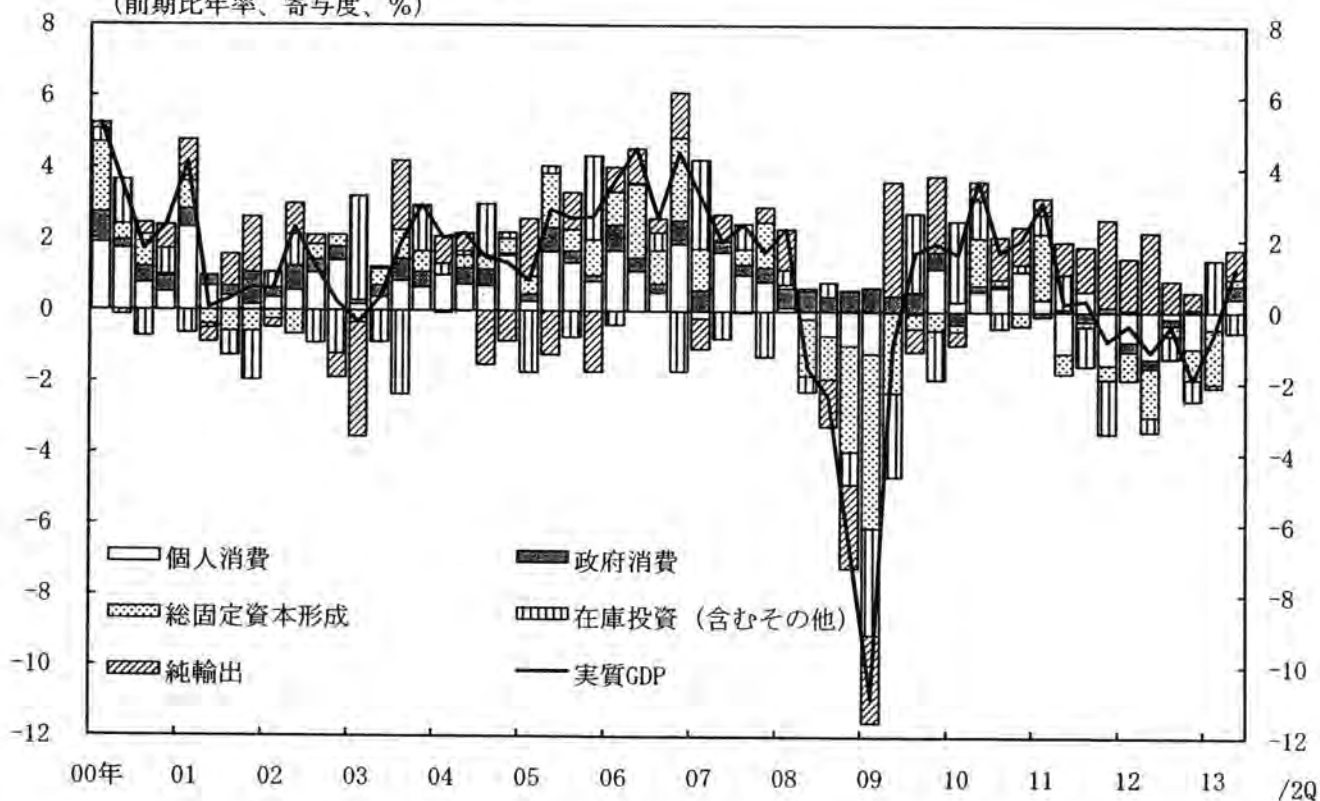
(出所) FRB

直近は9月

ユーロエリアの実体経済

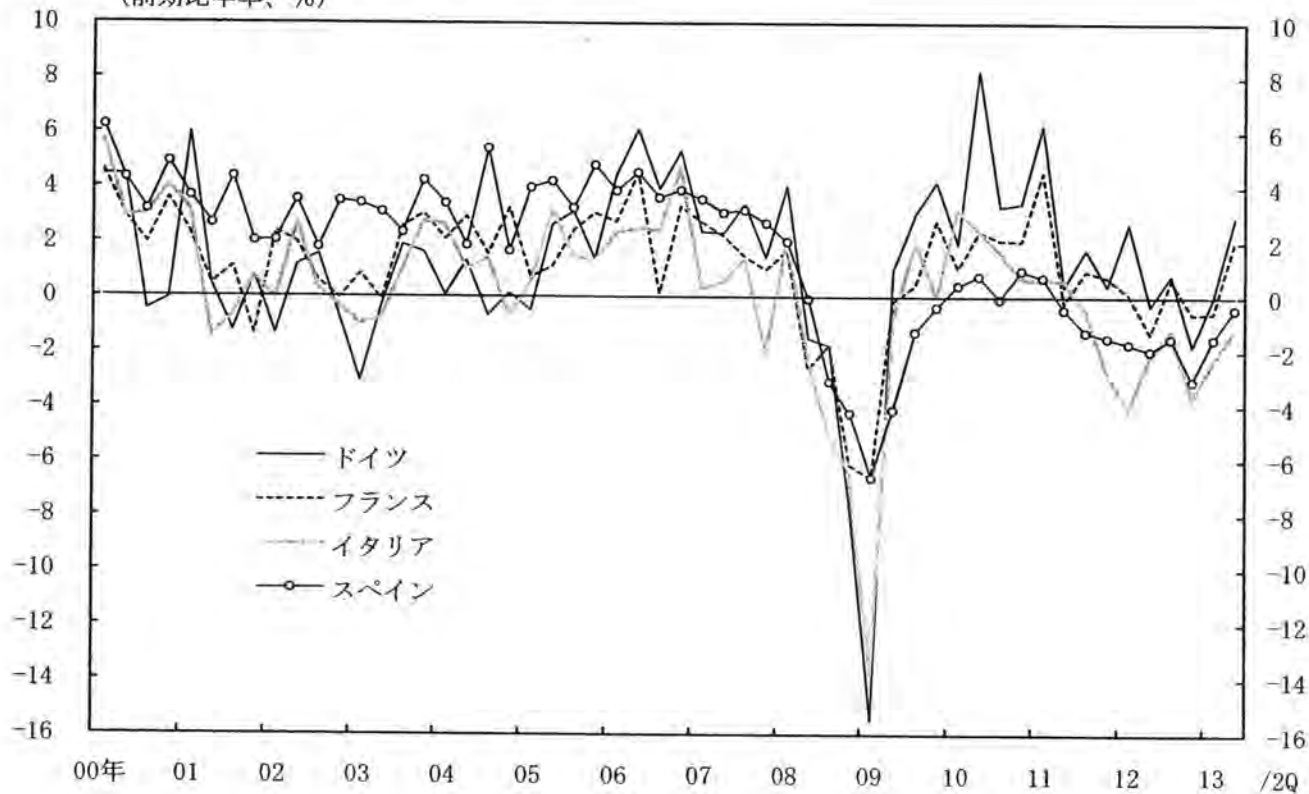
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

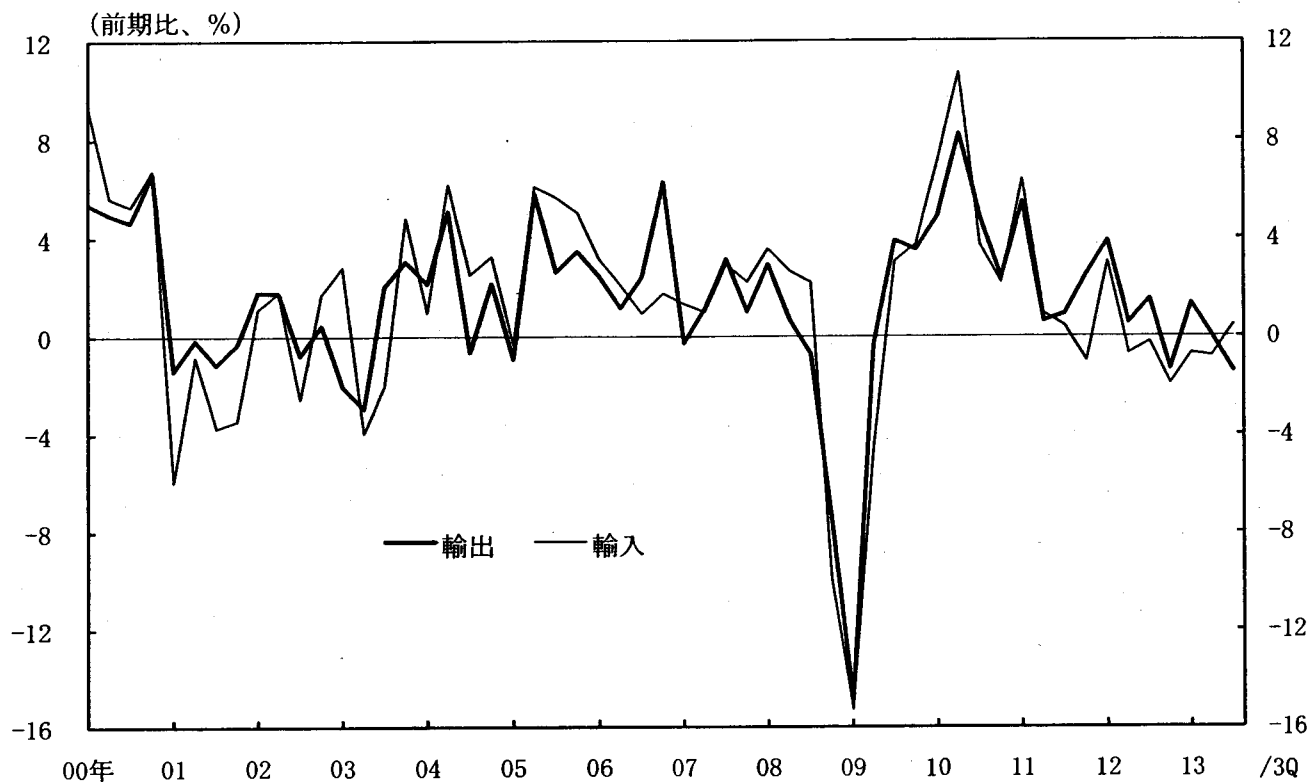


(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)

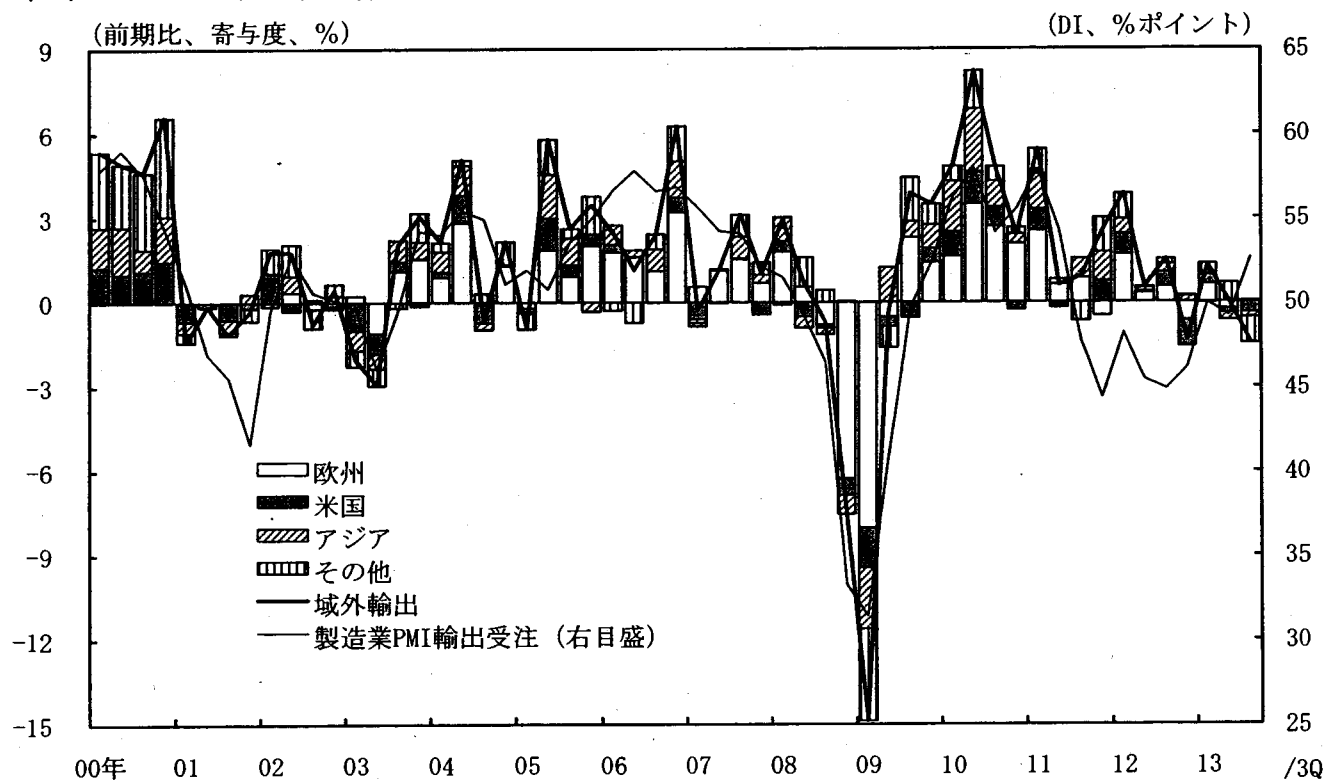


(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近3Qは7月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 欧州は、データ制約から、2002年1Q以前は「その他」に含まれる。

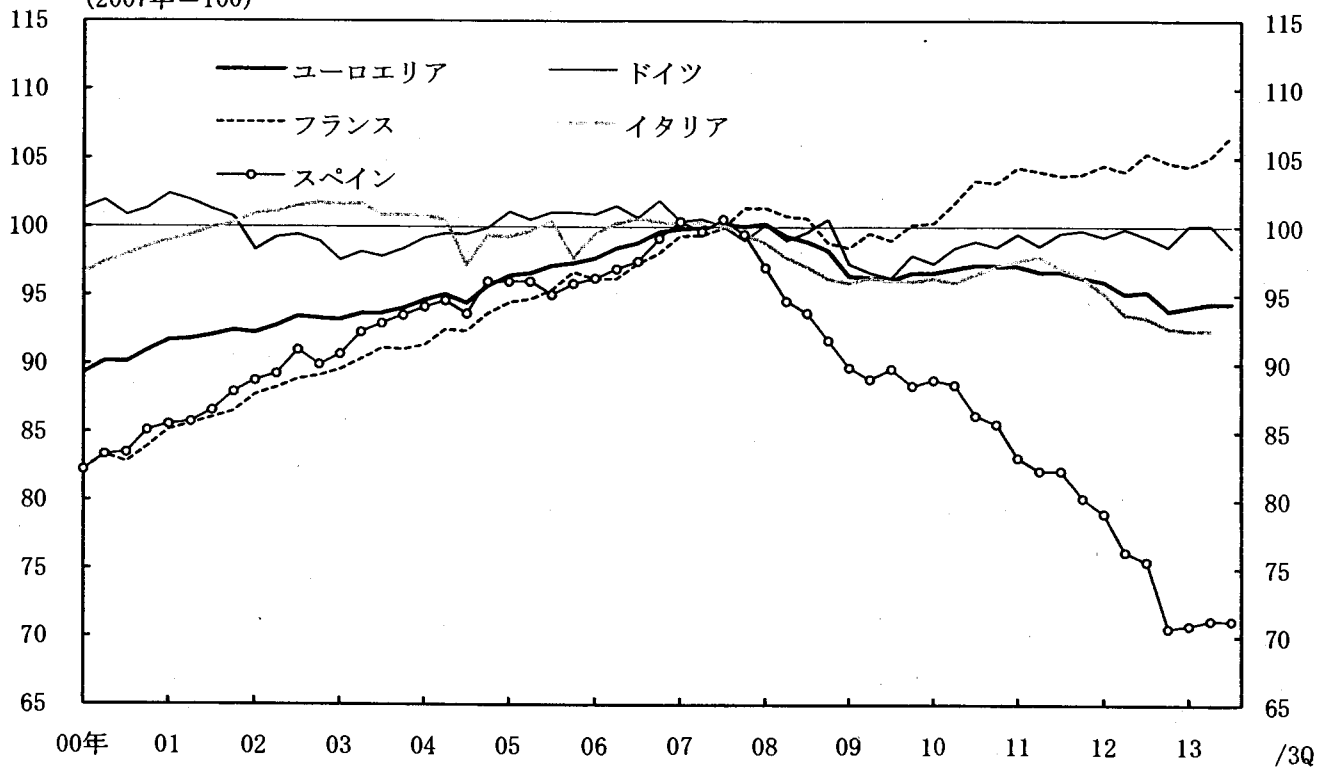
(注3) 域外輸出の直近3Qは7月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

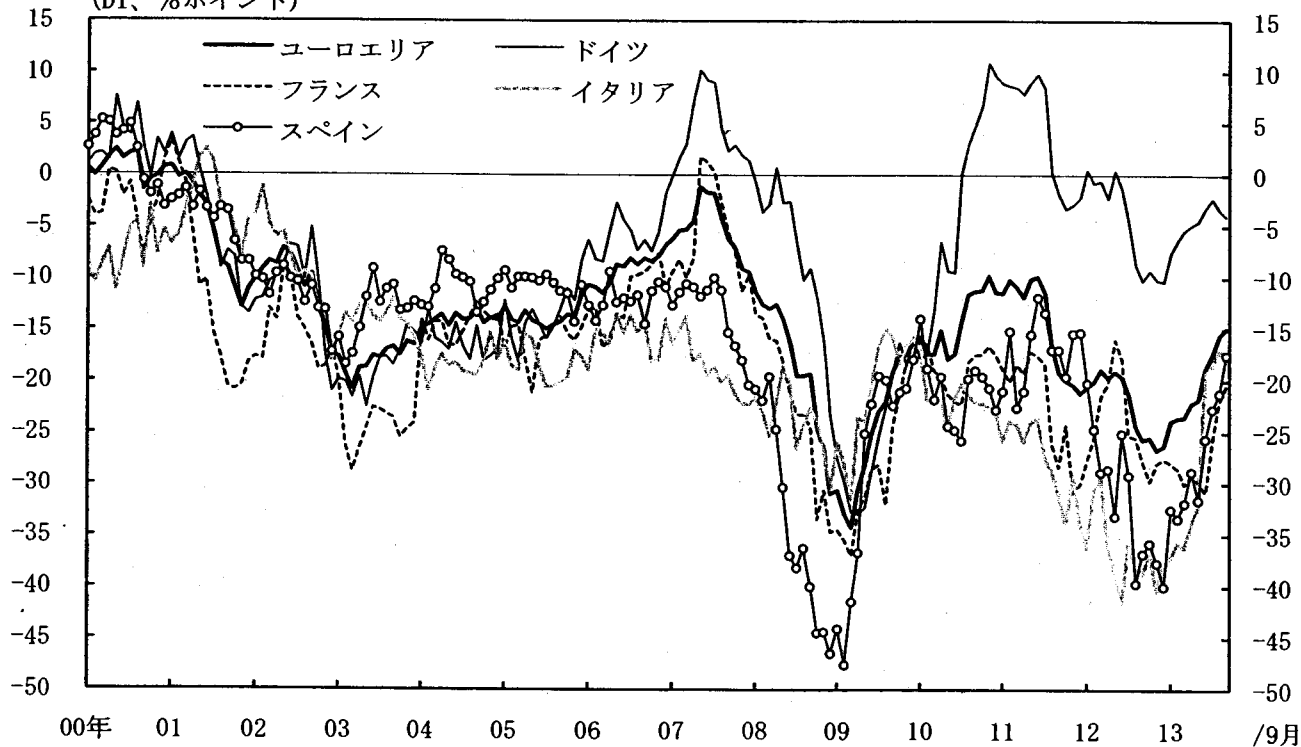
(2007年=100)



(注) イタリアの直近は2Q、その他の直近3Qは7月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

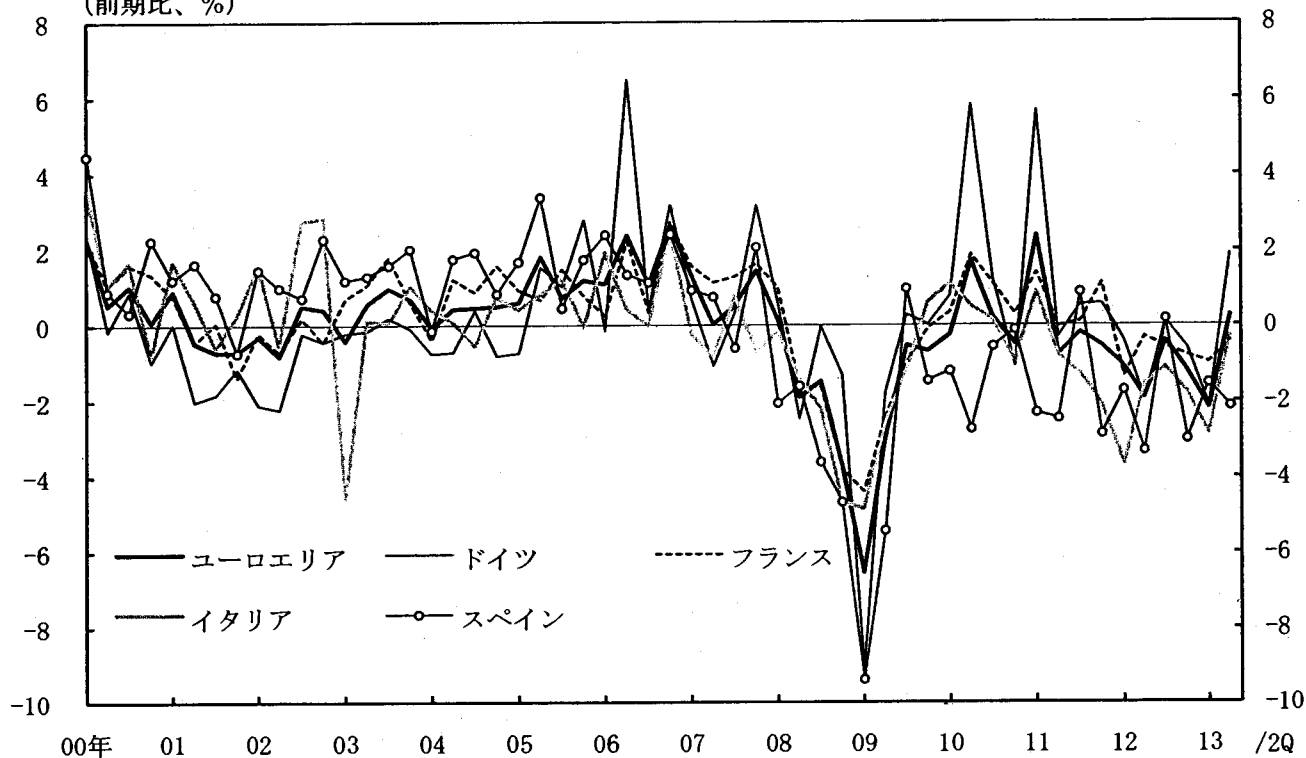


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

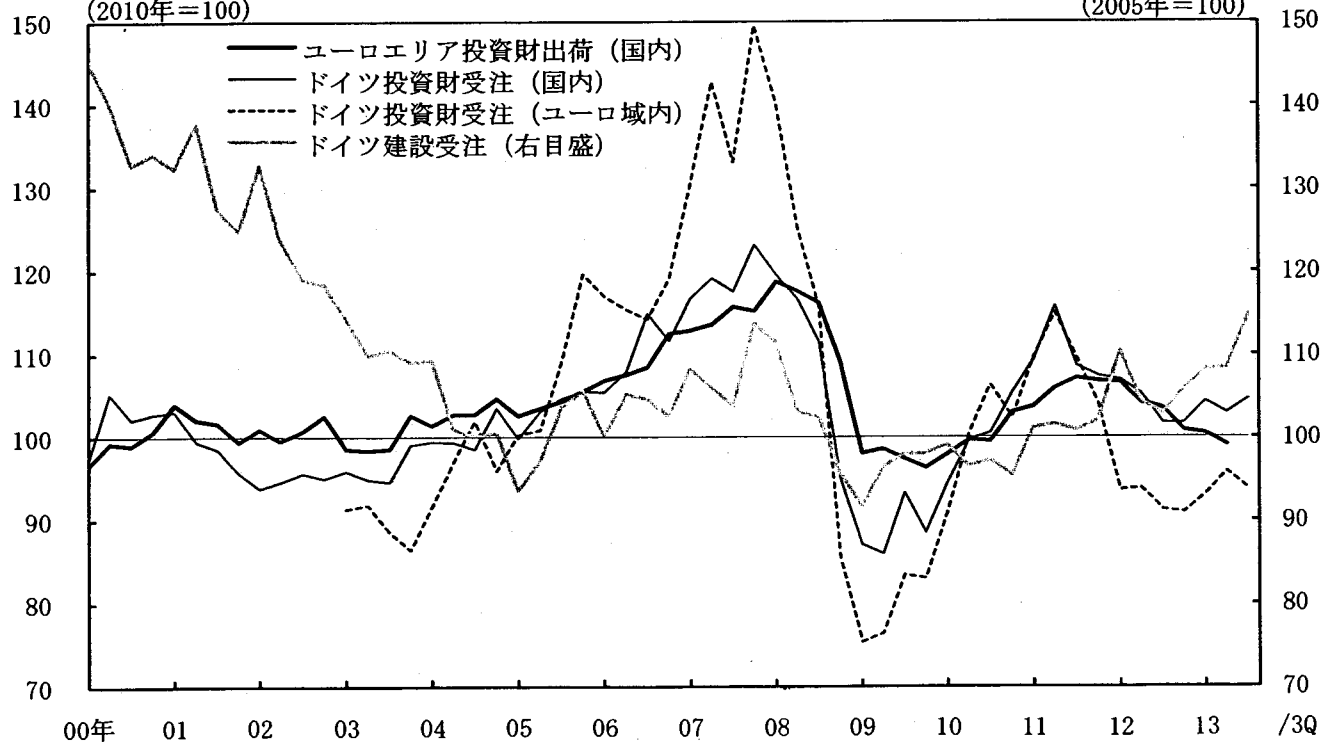
(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

(2005年=100)

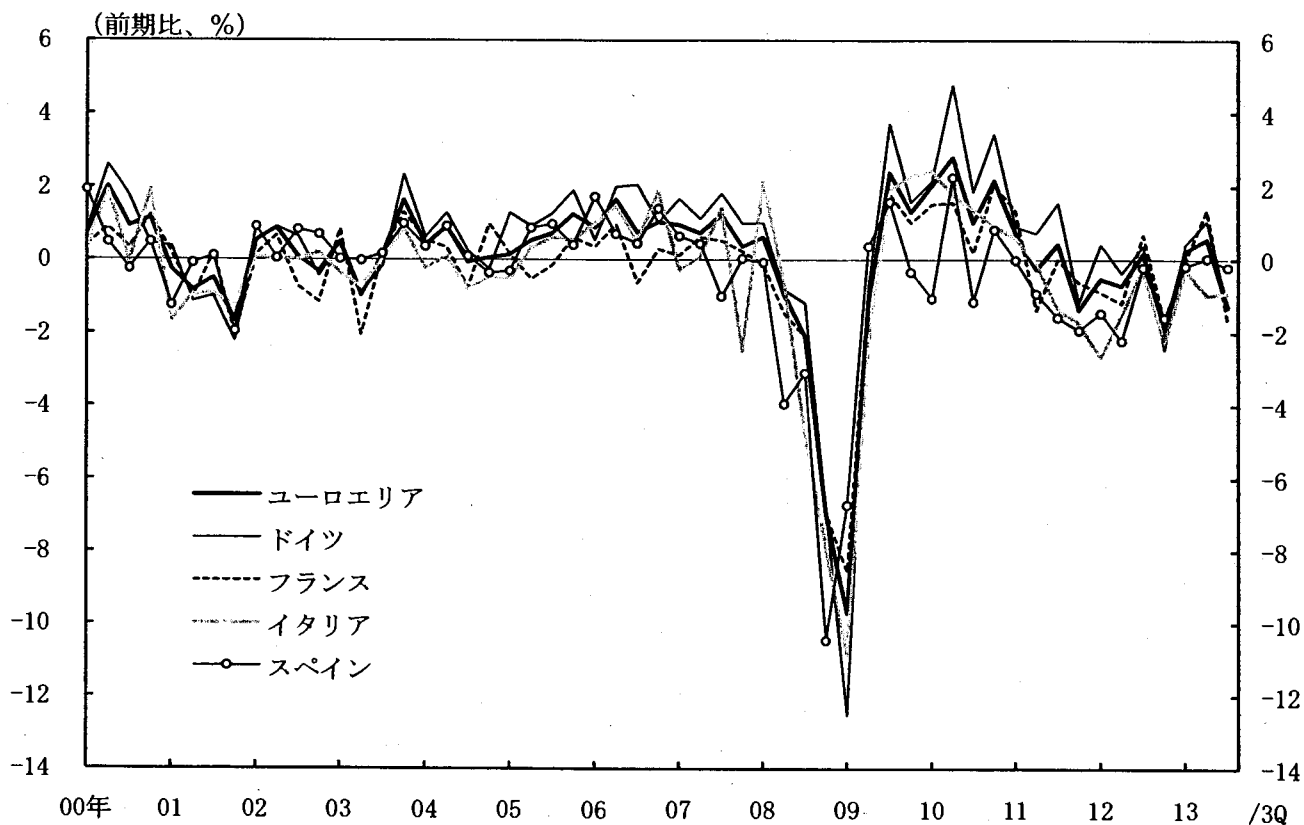


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

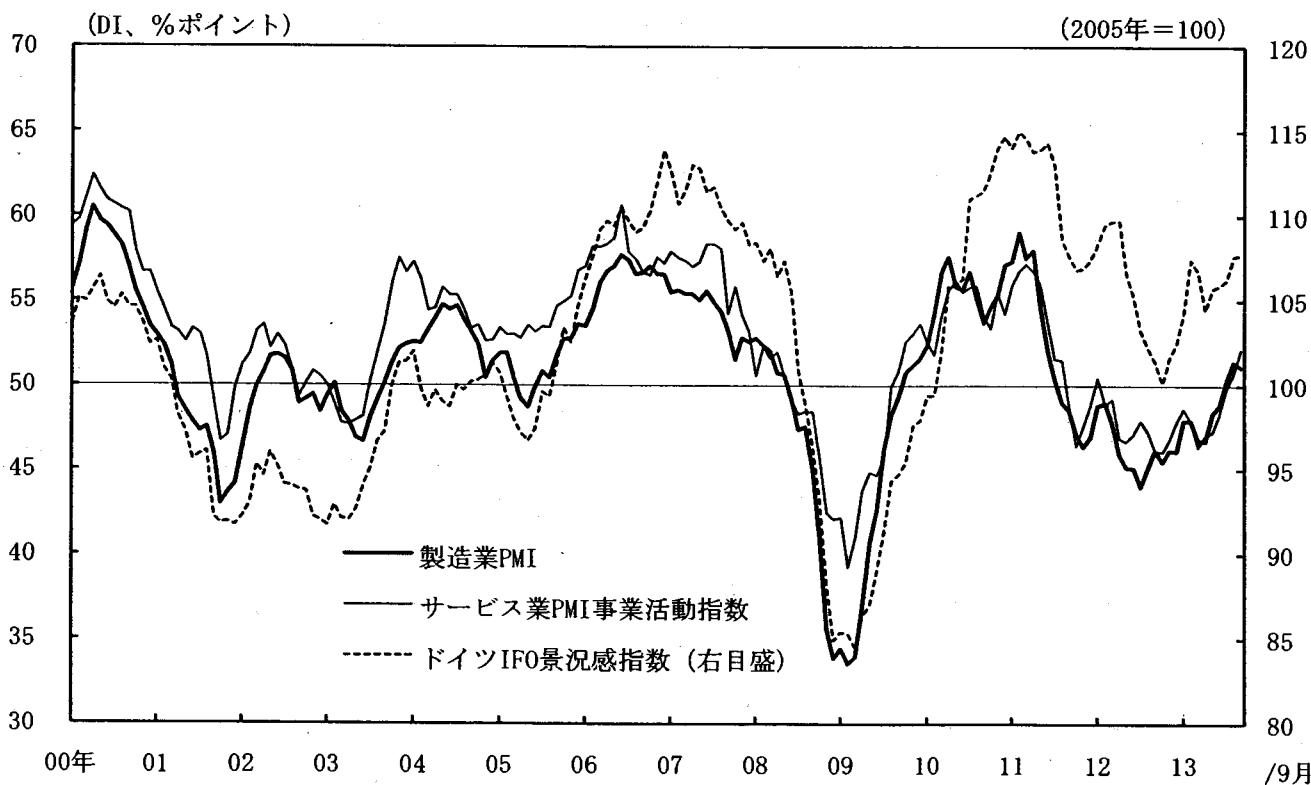
(注3) ユーロエリア投資財出荷の直近は2Q、ドイツ投資財受注とドイツ建設受注の直近3Qは7月の値。

(9) 鉱工業生産



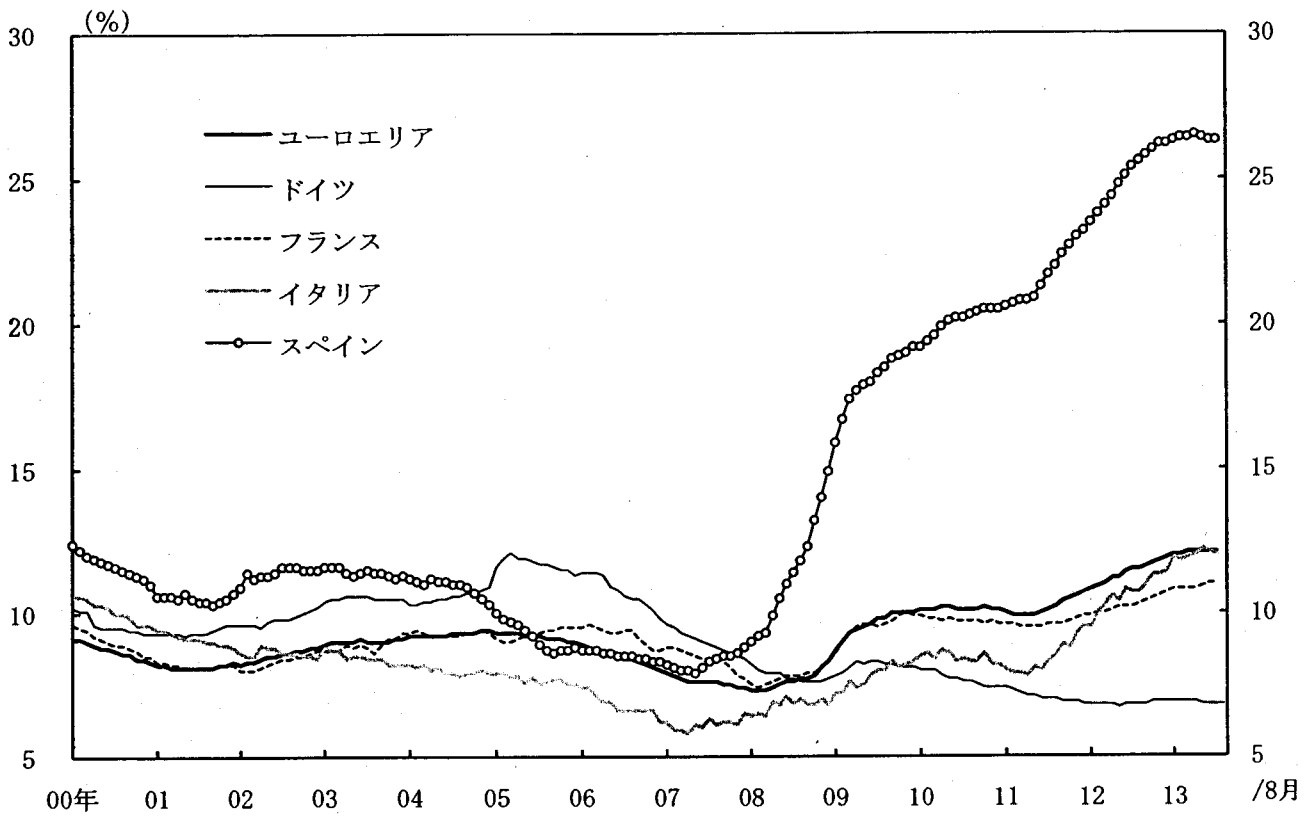
(注) 直近3Qは7月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

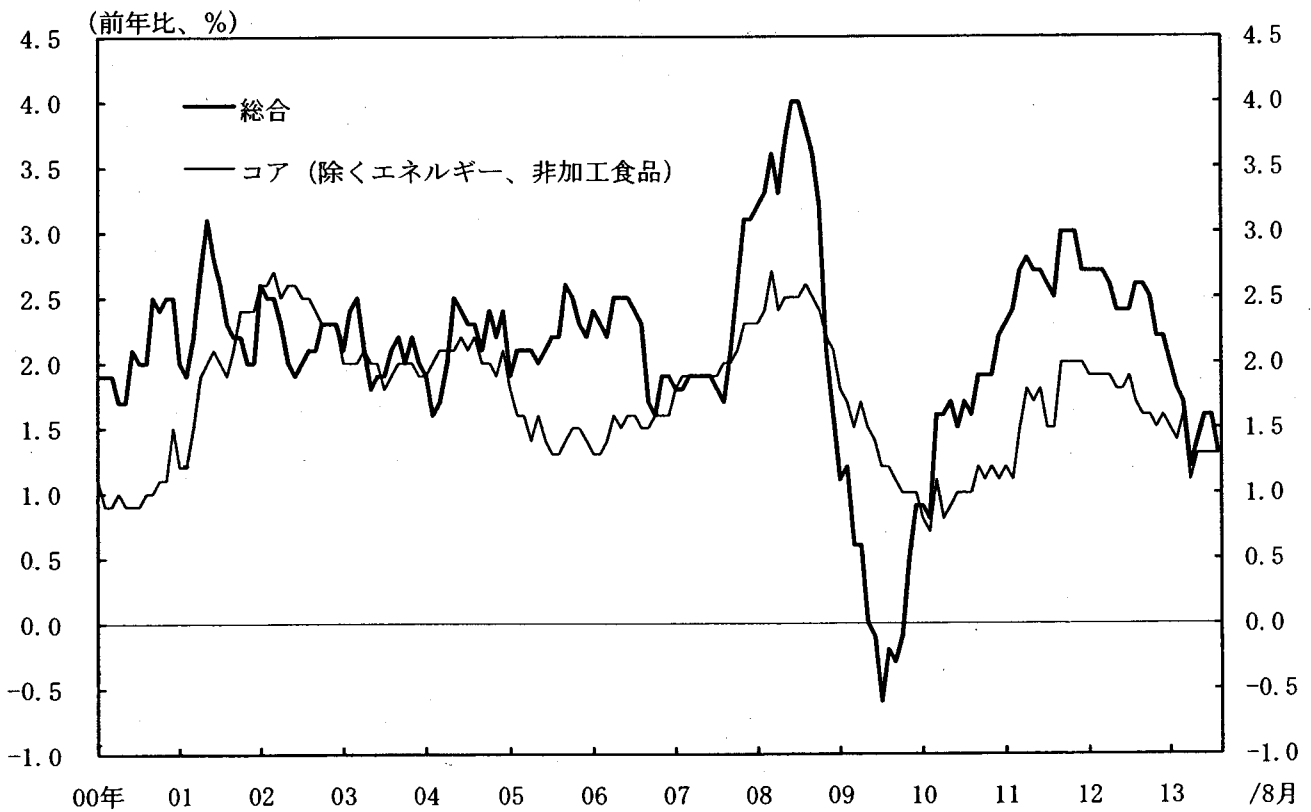
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は7月。

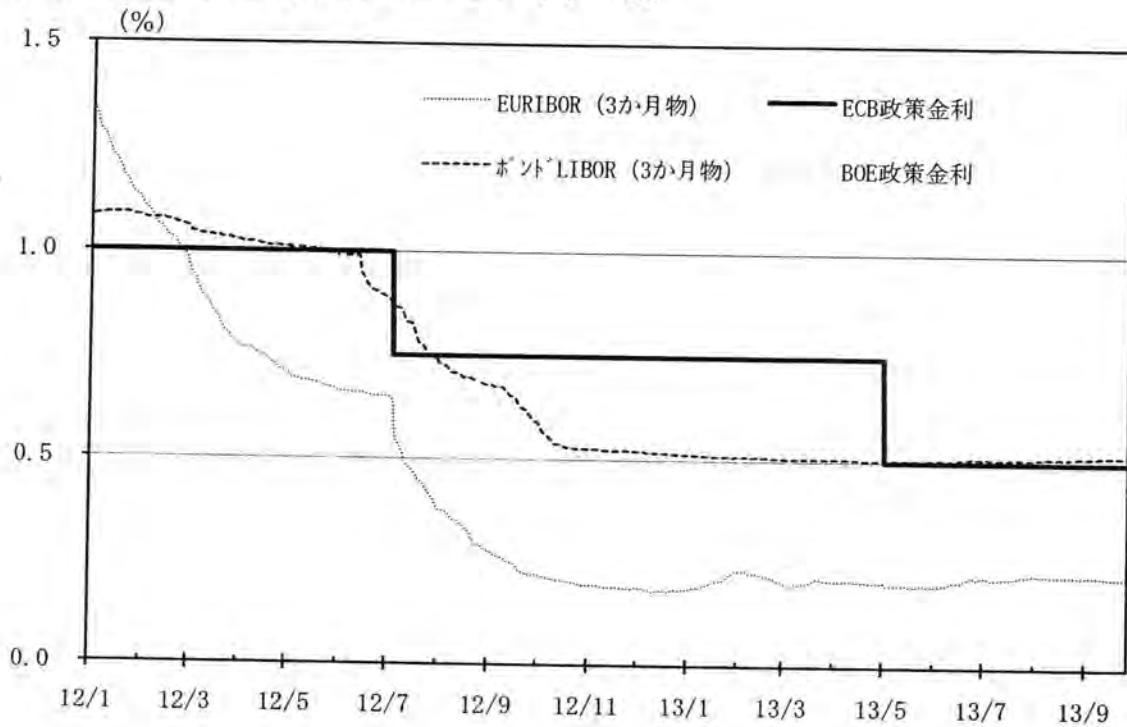
(12) 消費者物価 (HICP)



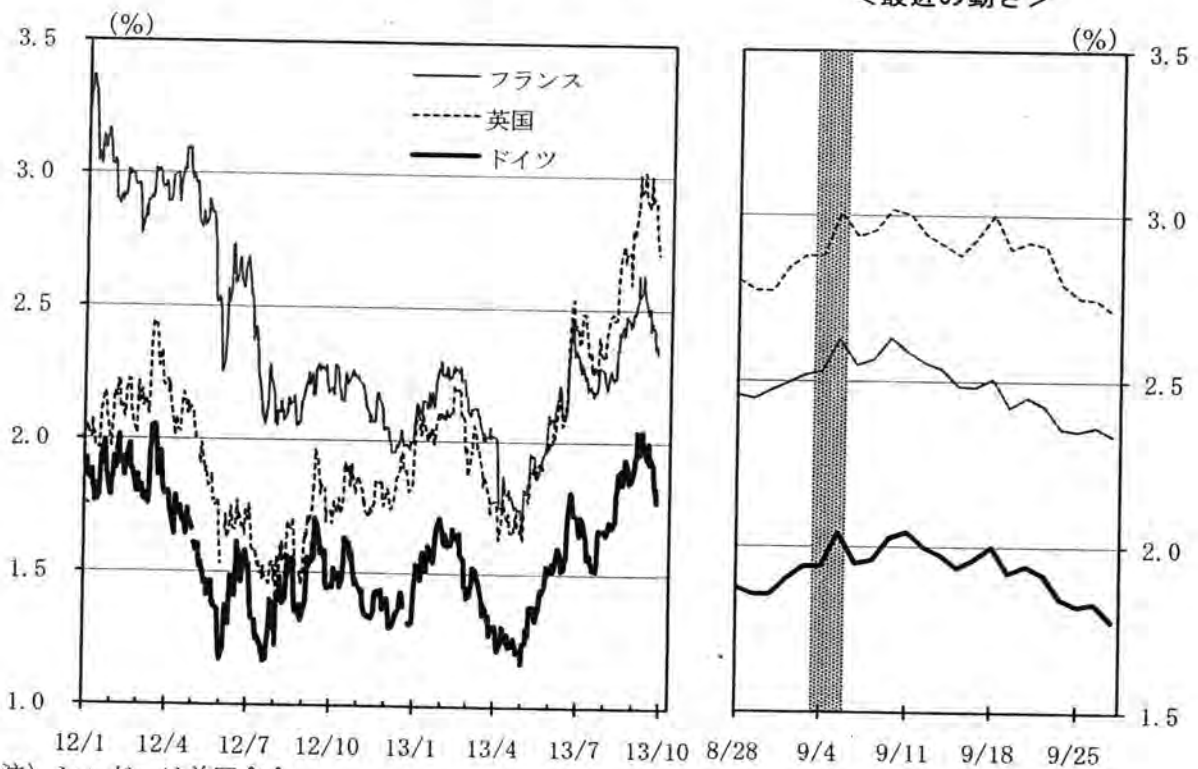
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



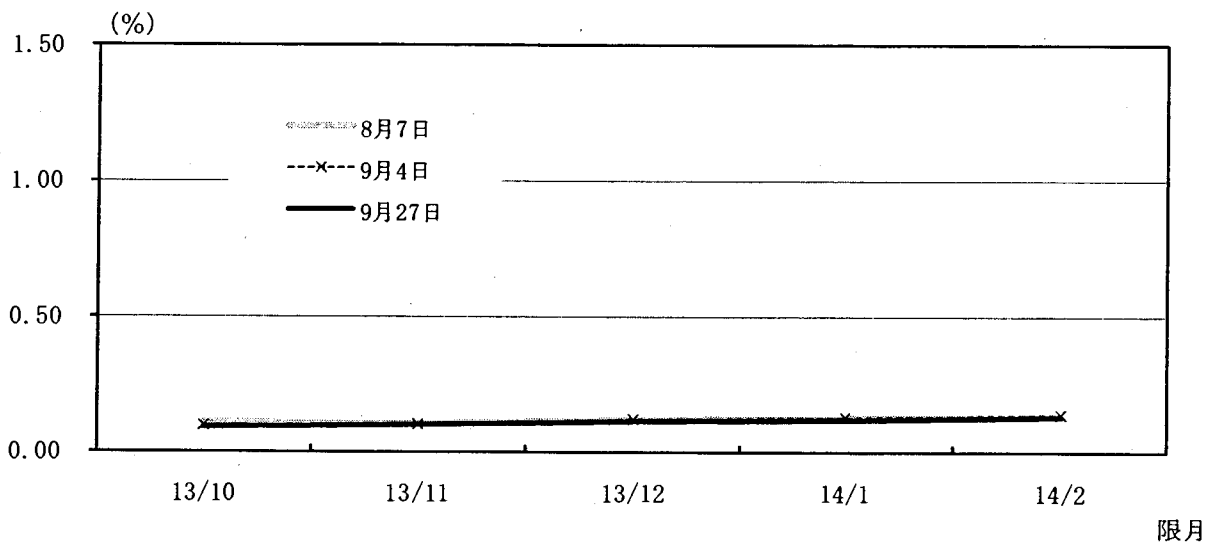
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

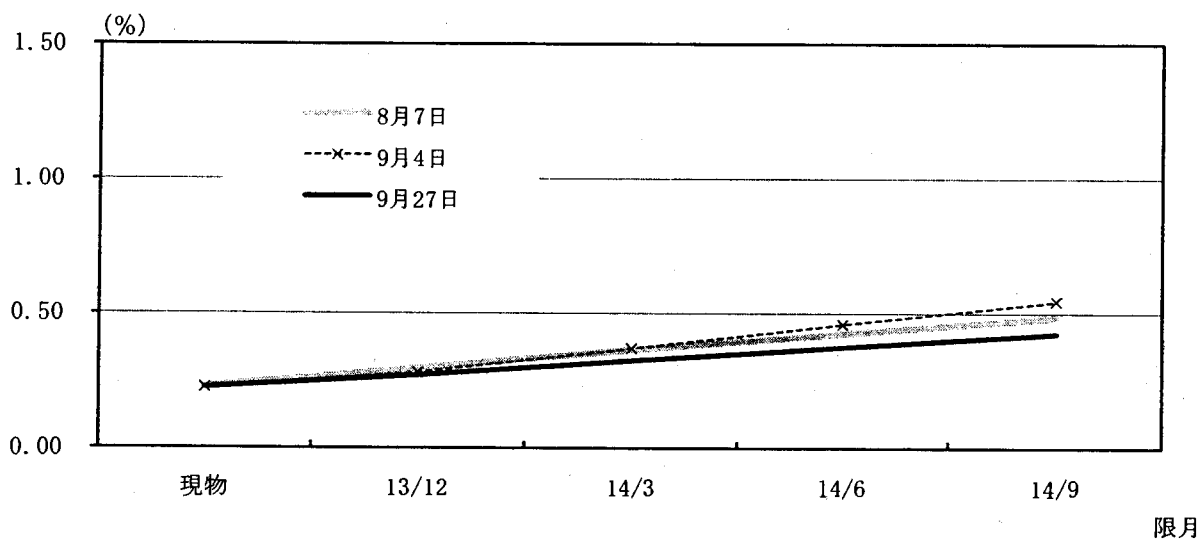
いずれも直近は9月27日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

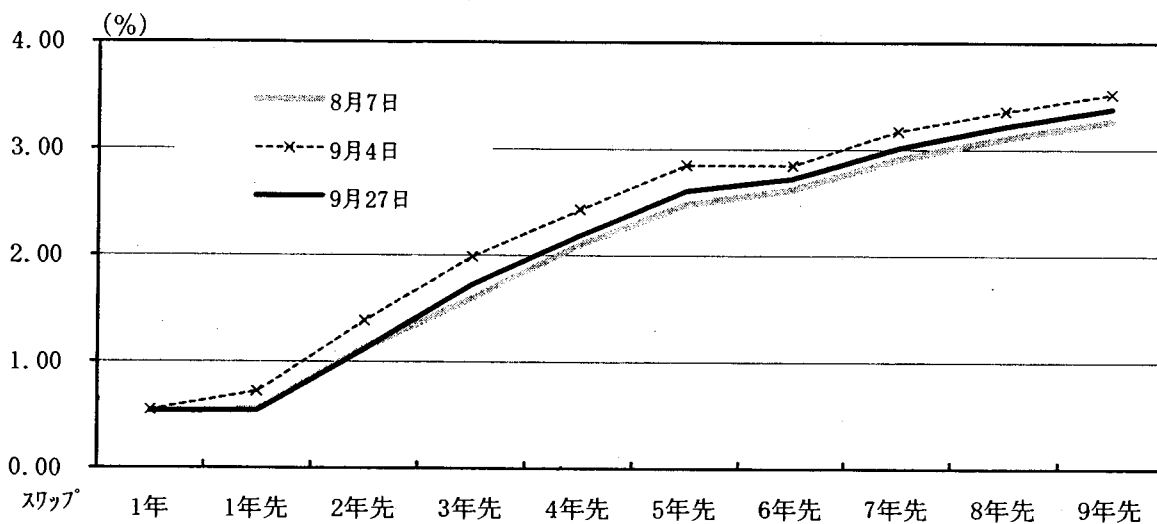
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



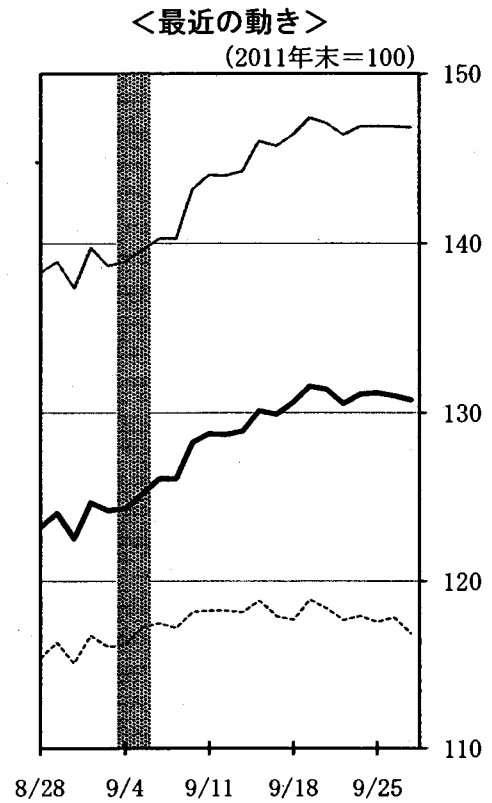
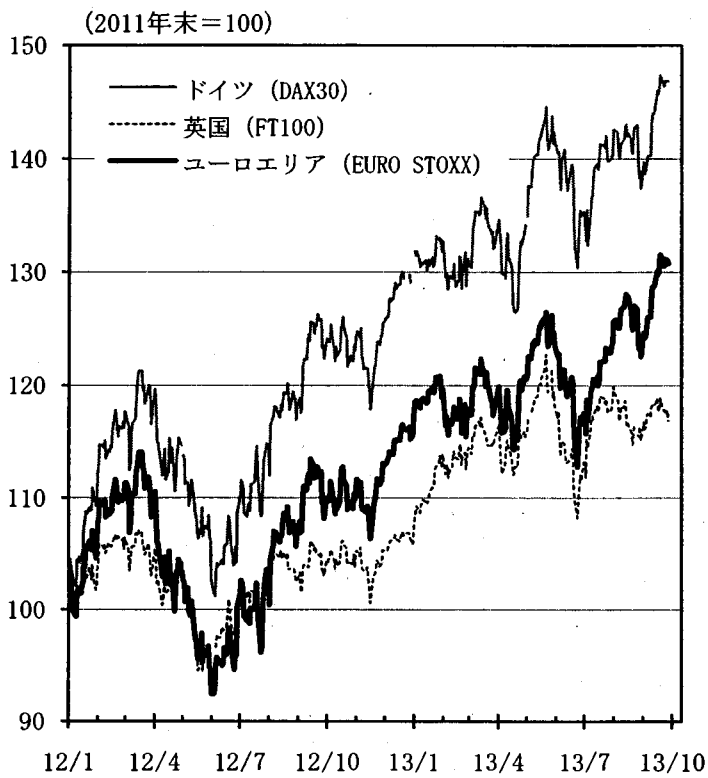
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



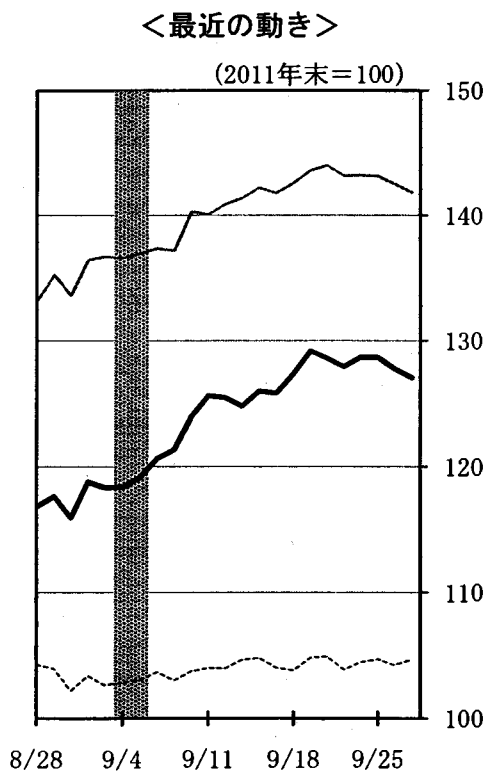
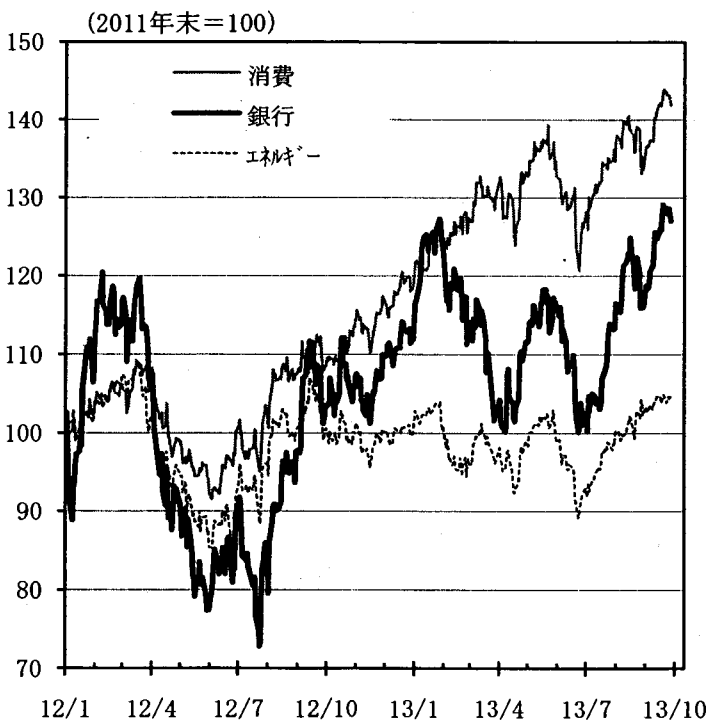
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



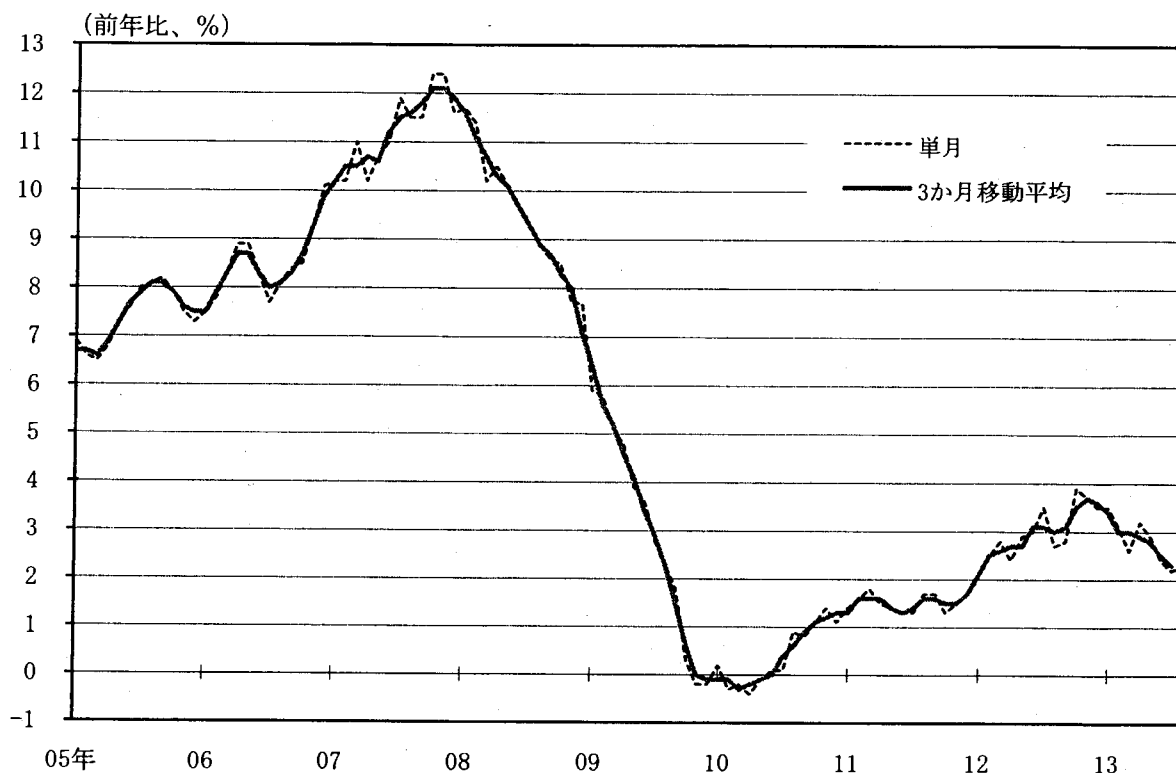
(注) シェドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月27日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

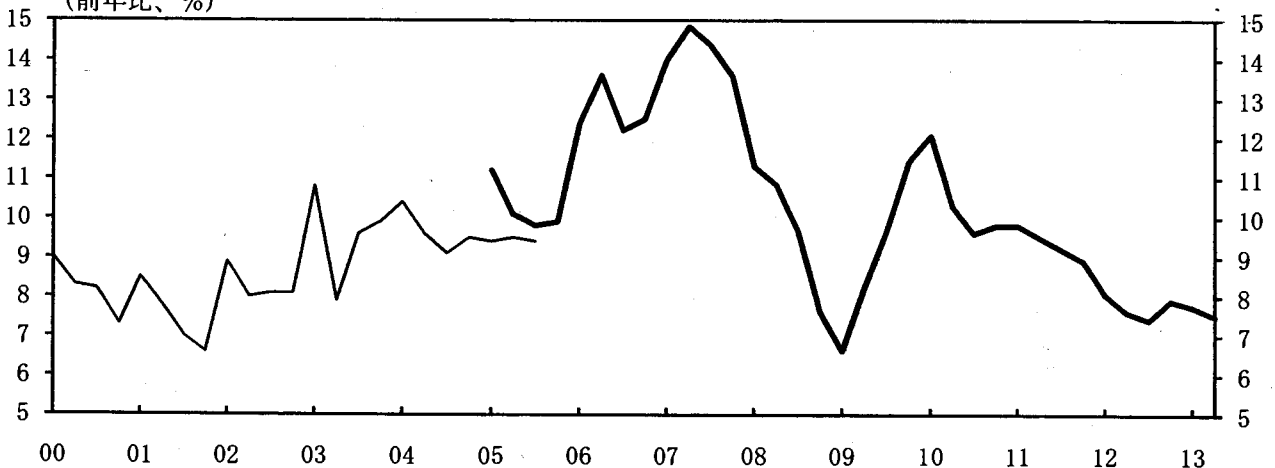
(出所) ECB

いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

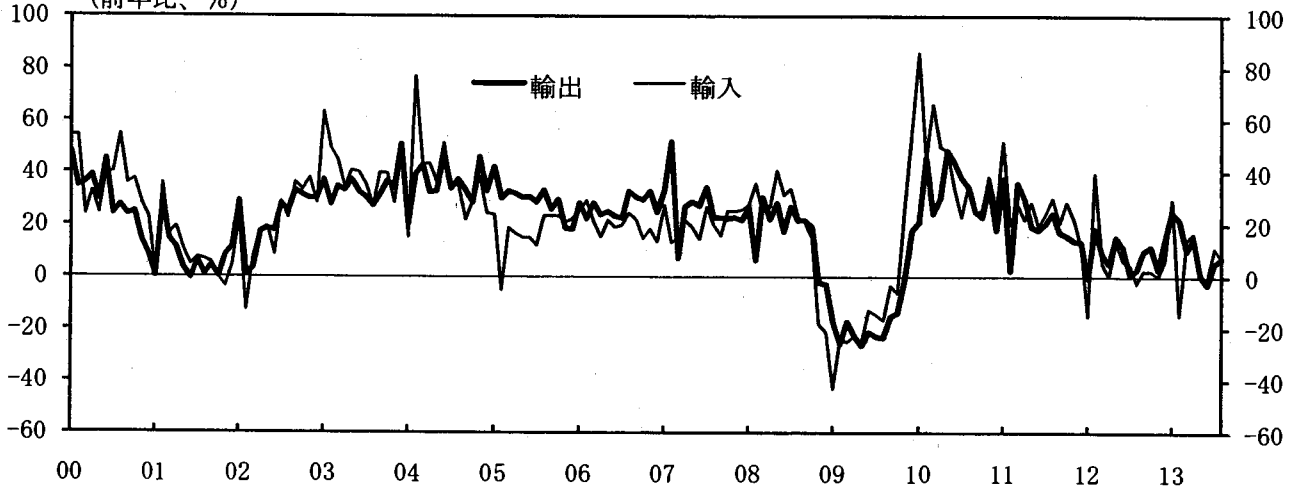
(前年比、%)



直近: 2Q

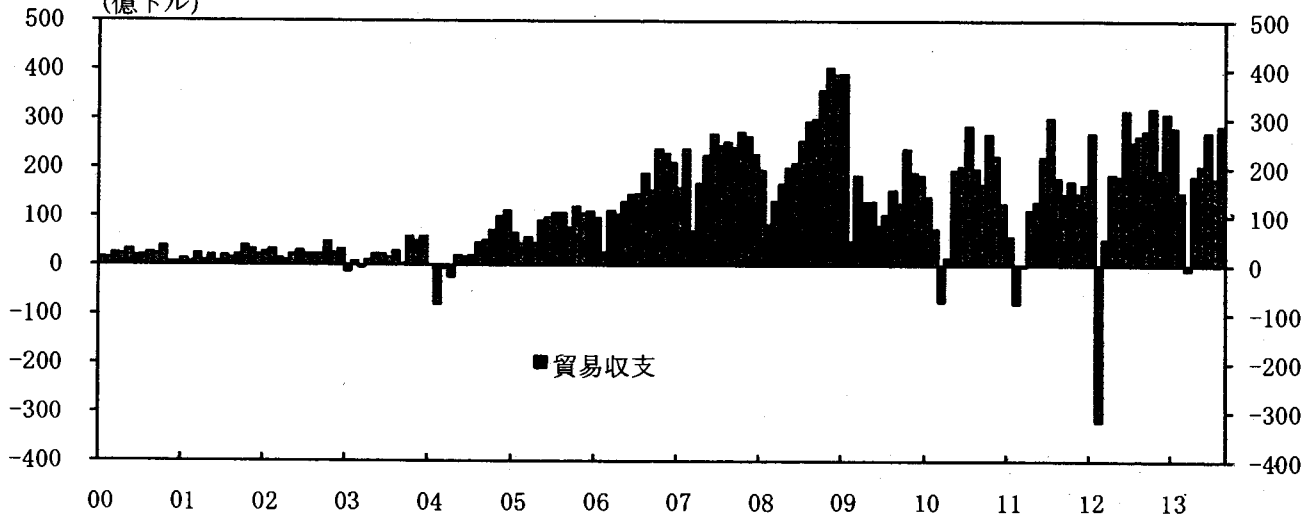
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 8月

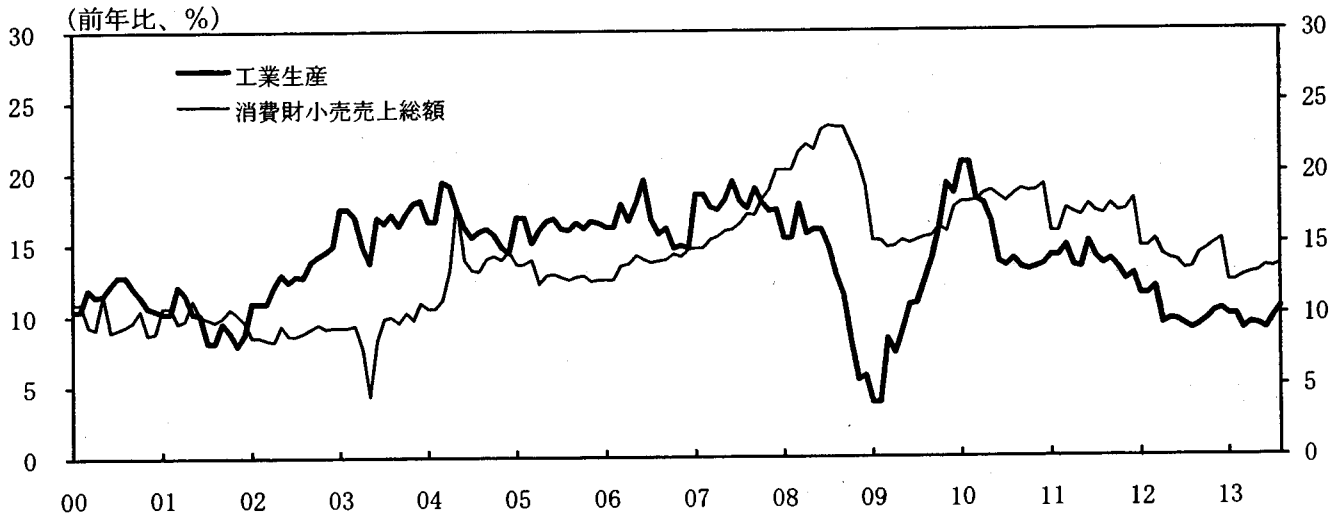
(億ドル)



直近: 8月

中国 (2)

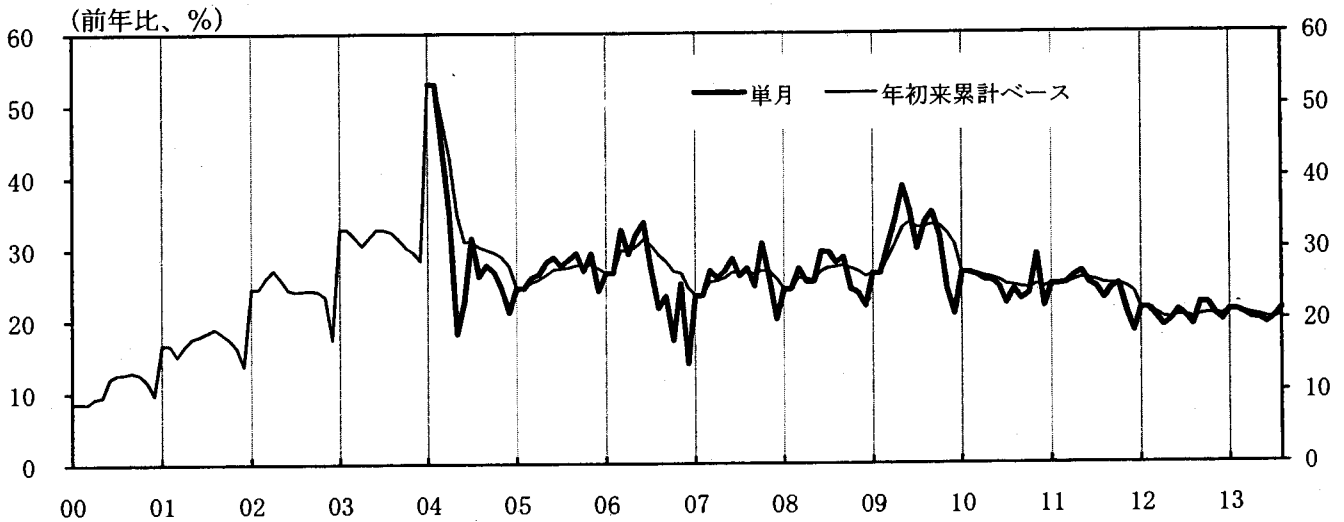
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：8月

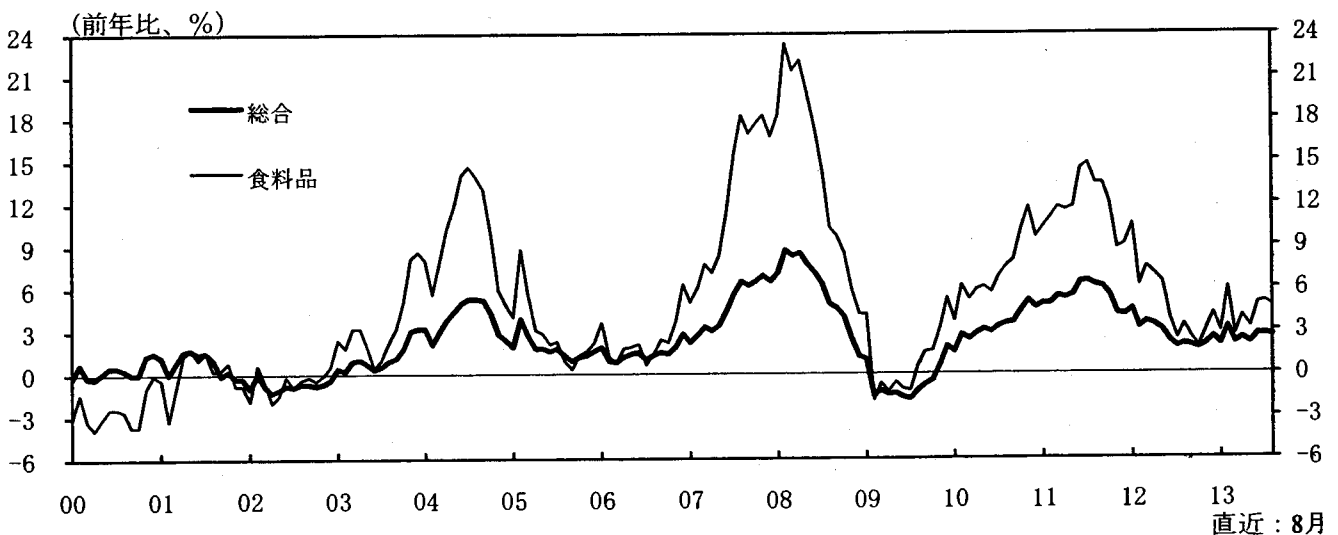
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：8月

(3) 消費者物価

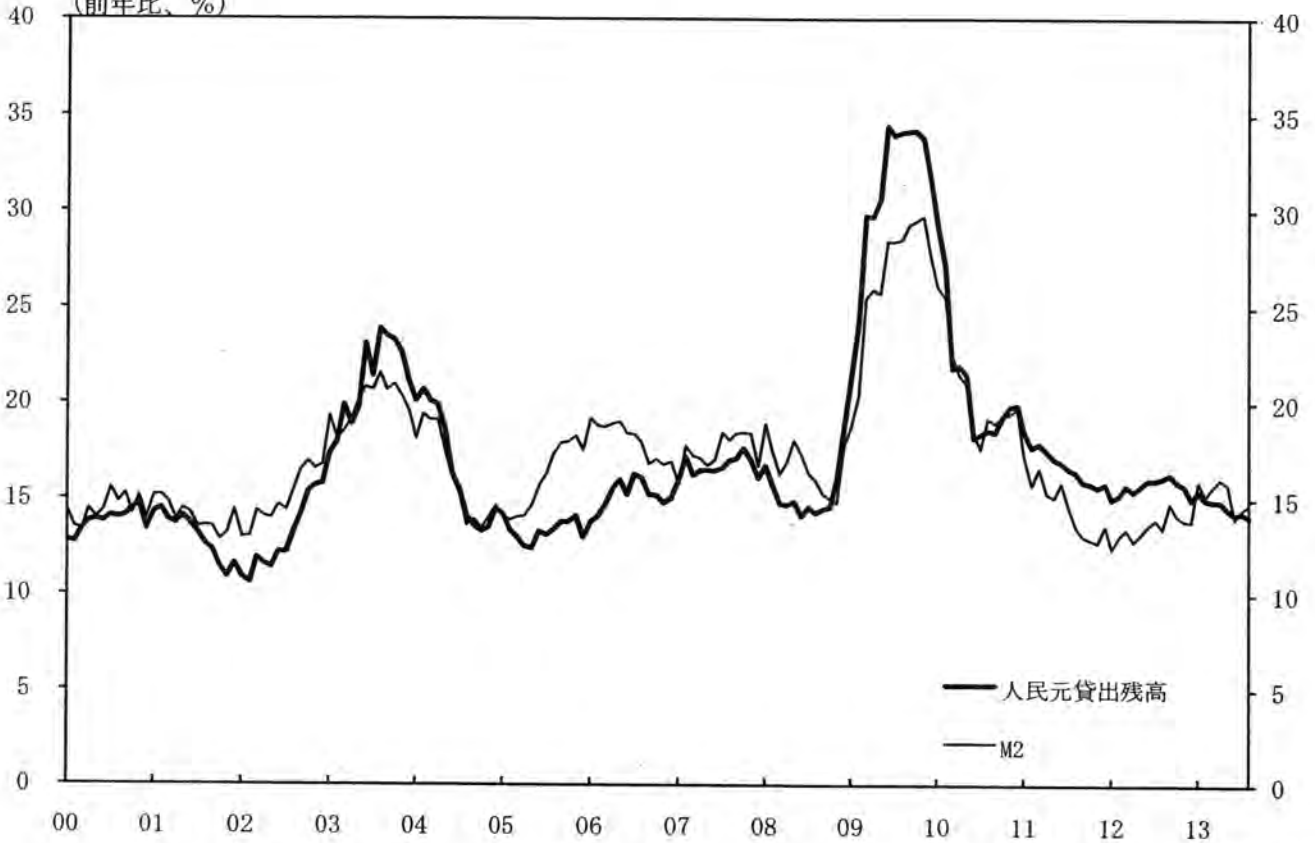


直近：8月

中国 (3)

(1) M2と貸出

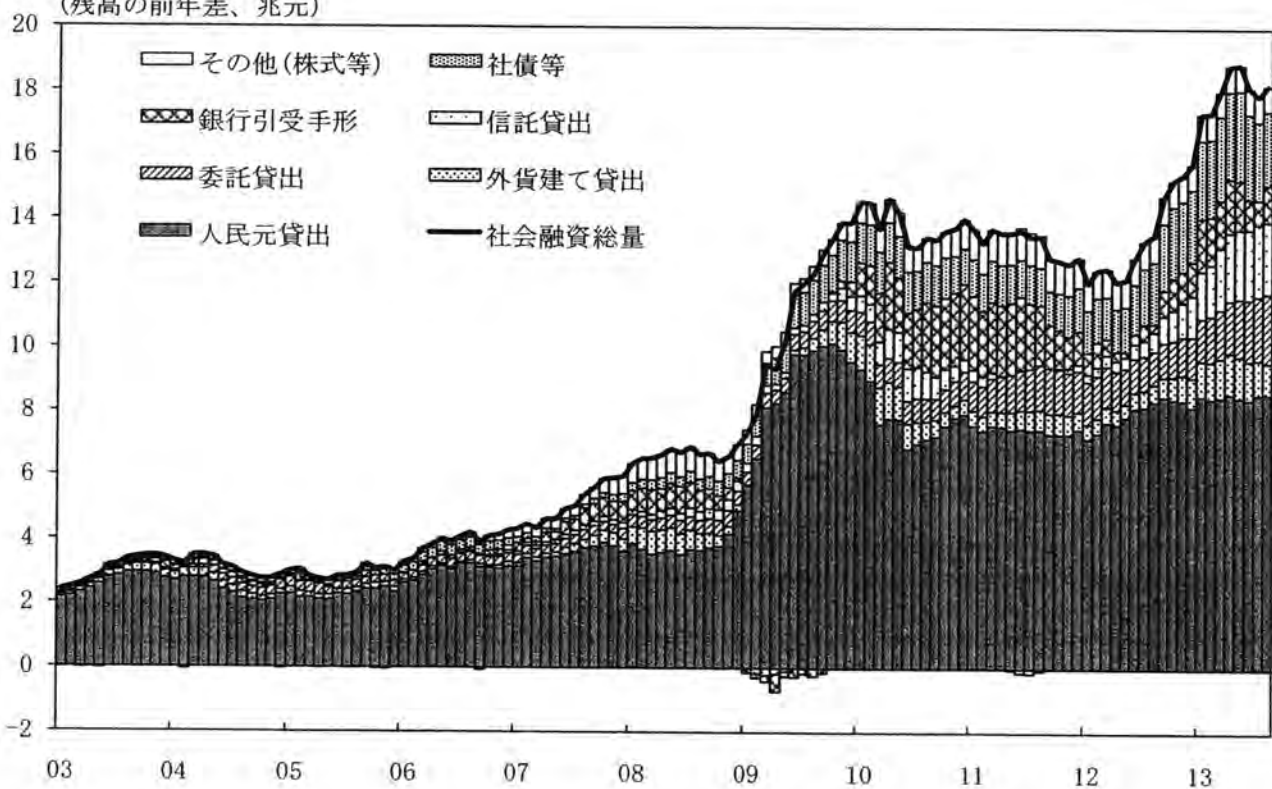
(前年比、%)



直近：8月

(2) 社会融資総量

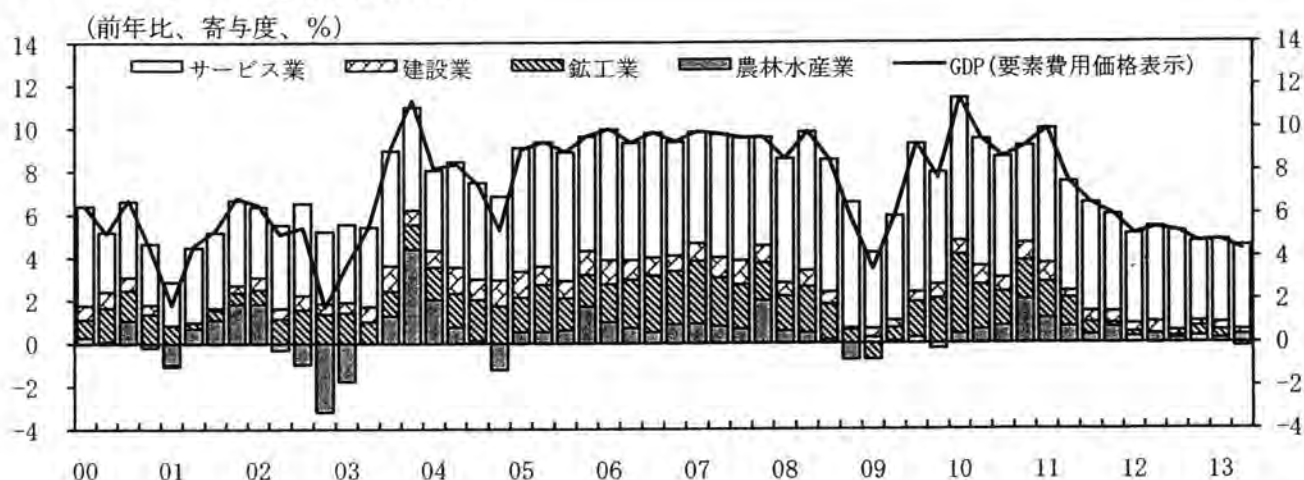
(残高の前年差、兆元)



直近：8月

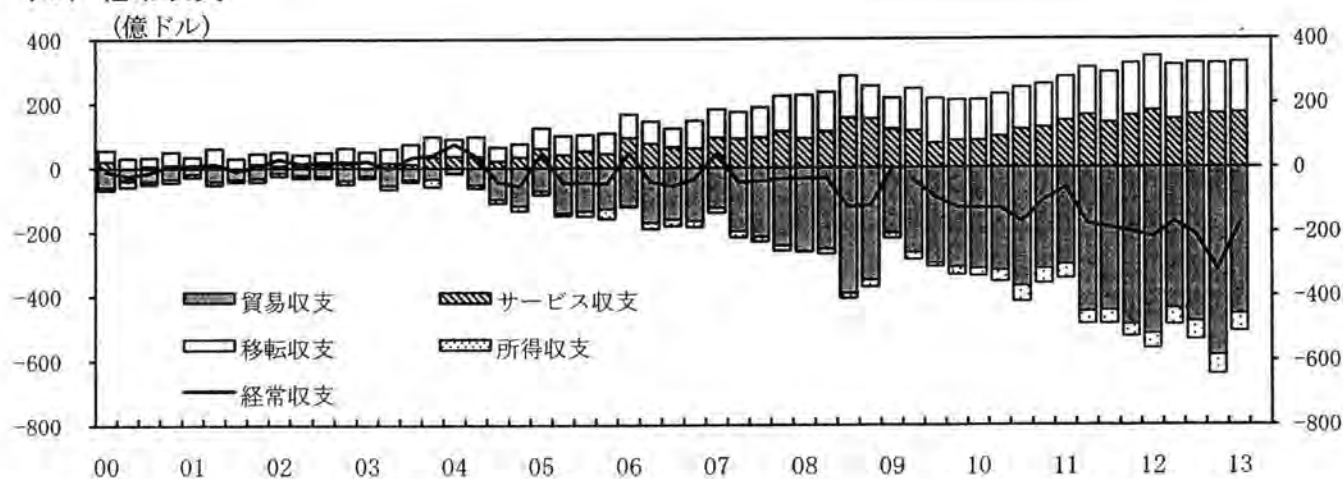
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 2Q

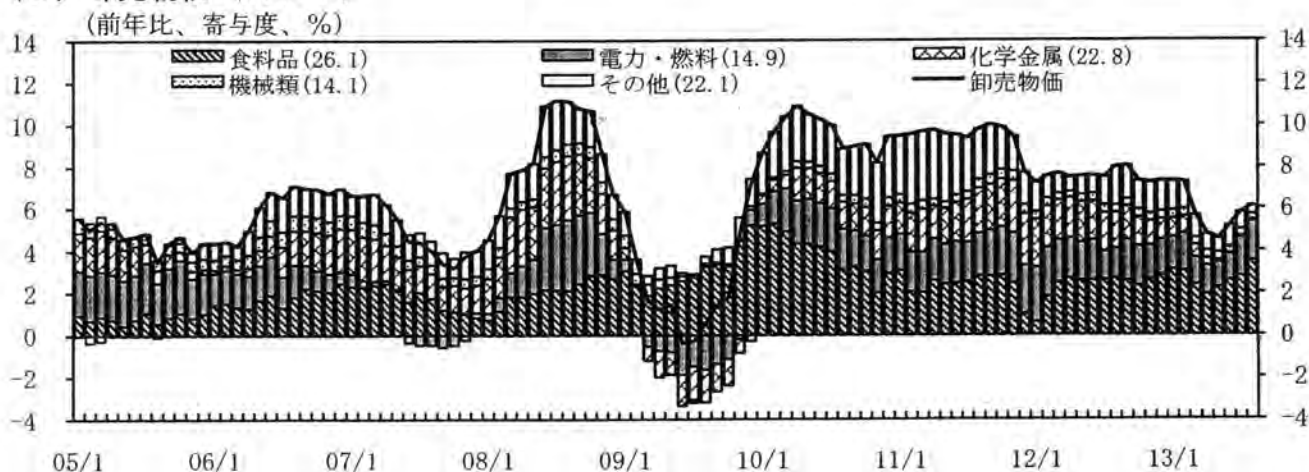
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近: 1Q

(3) 卸売物価 (WPI)



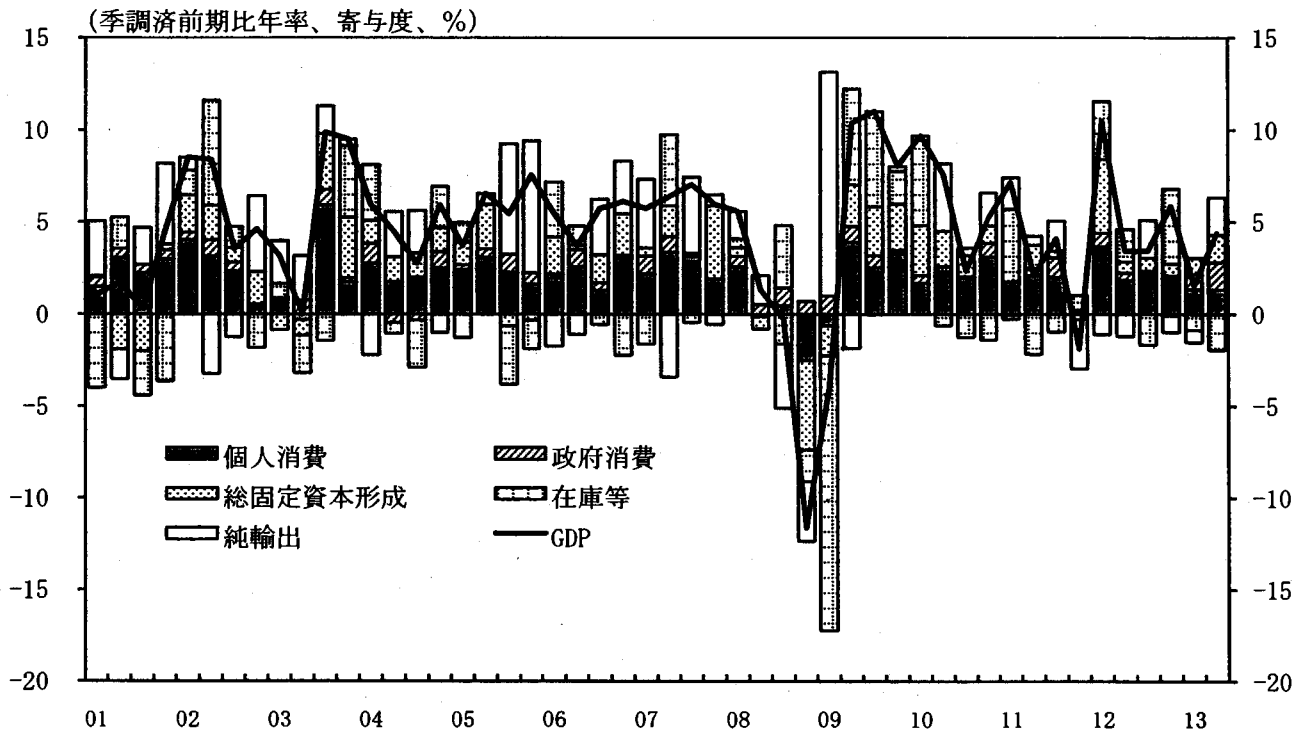
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。()内はウェイト。

(注2) 2005年3月以前は旧基準。

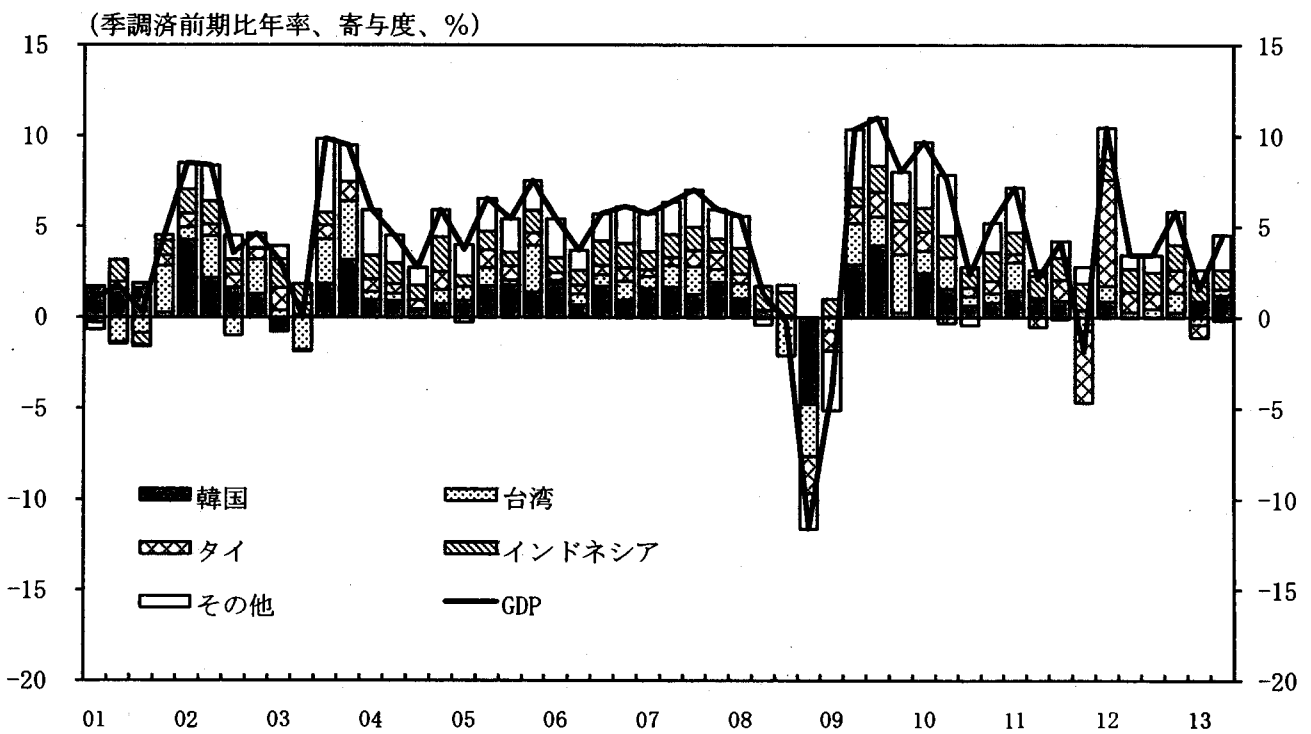
直近: 8月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

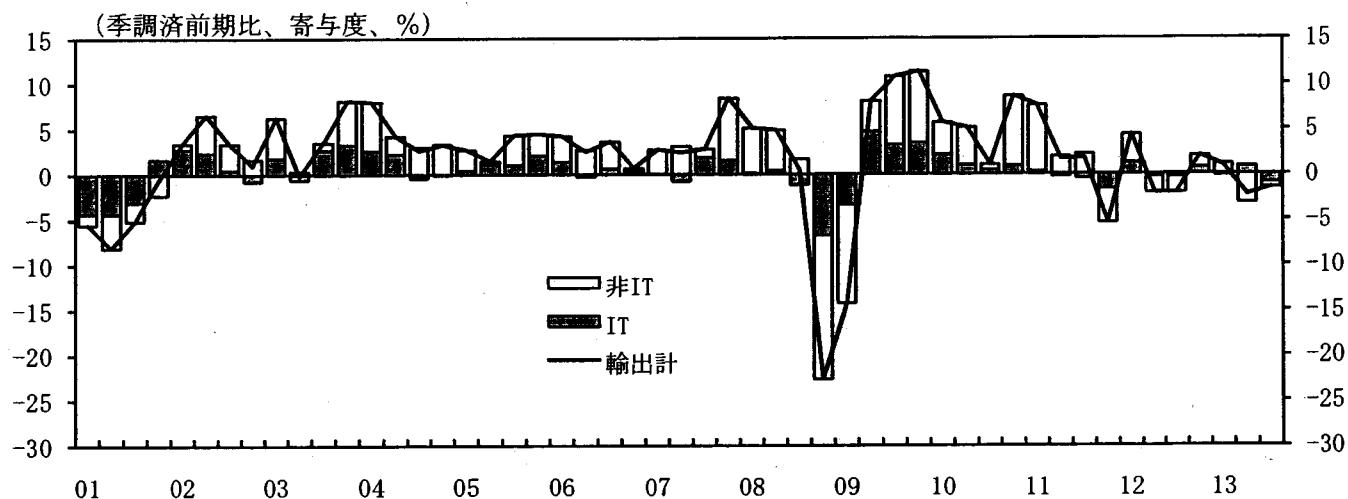


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

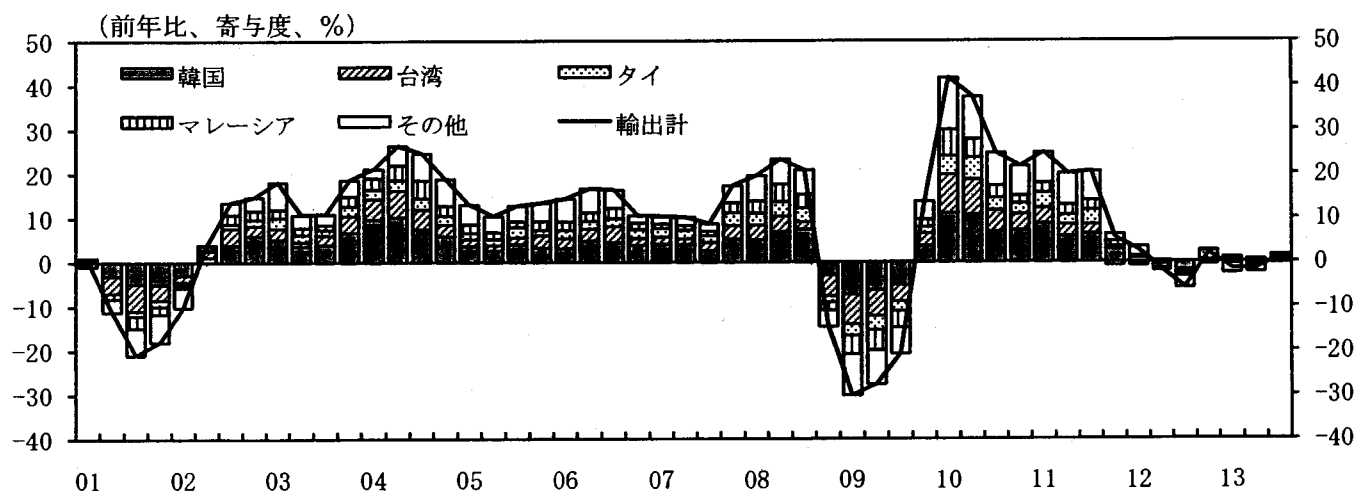
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

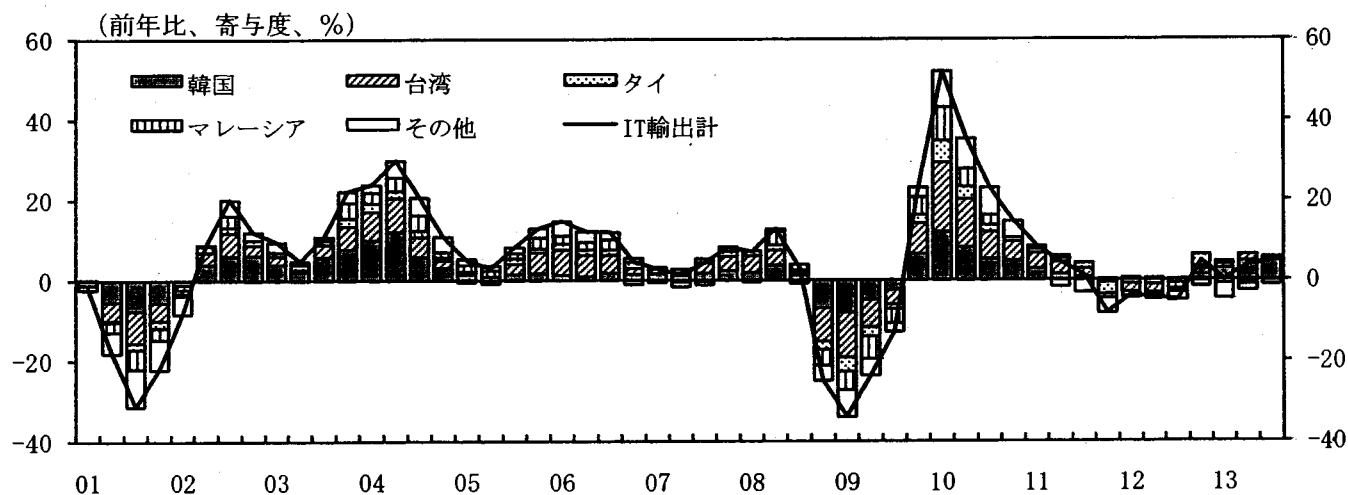
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出合成指数の直近3Qは7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

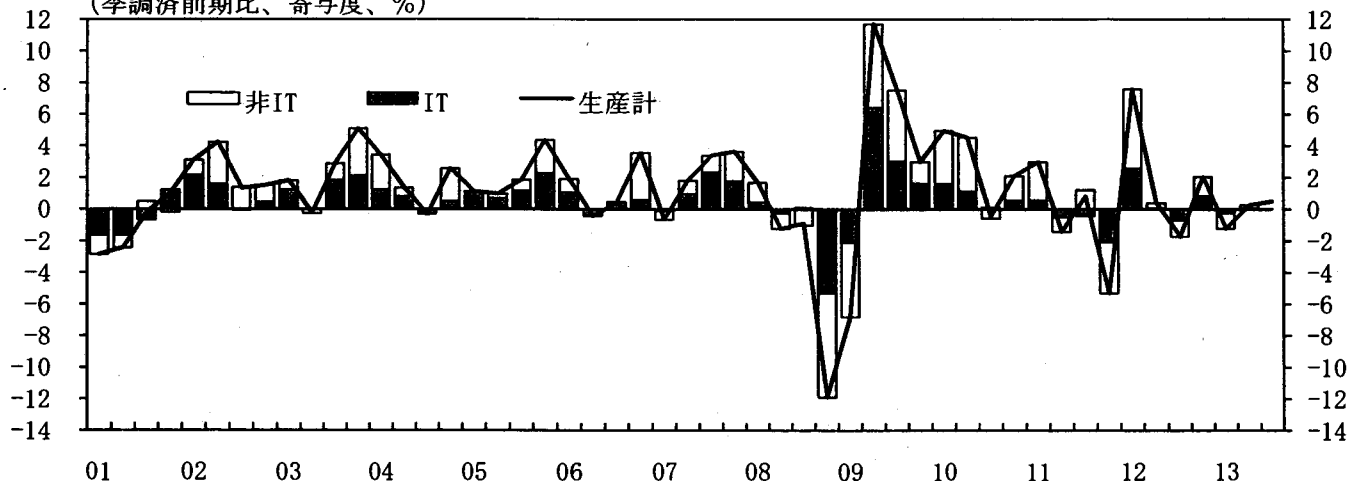
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

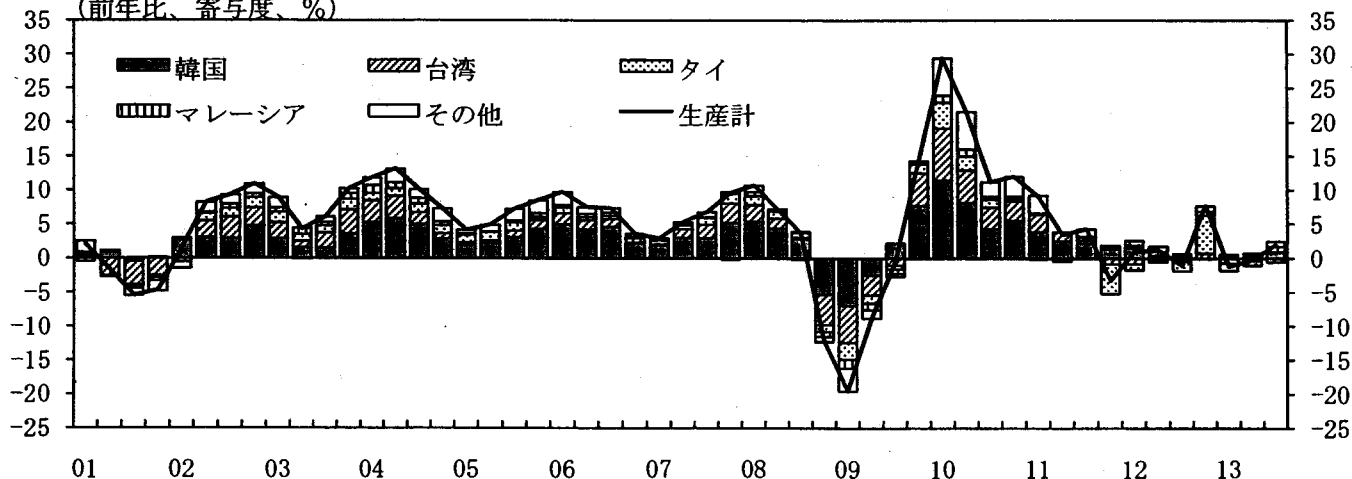
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



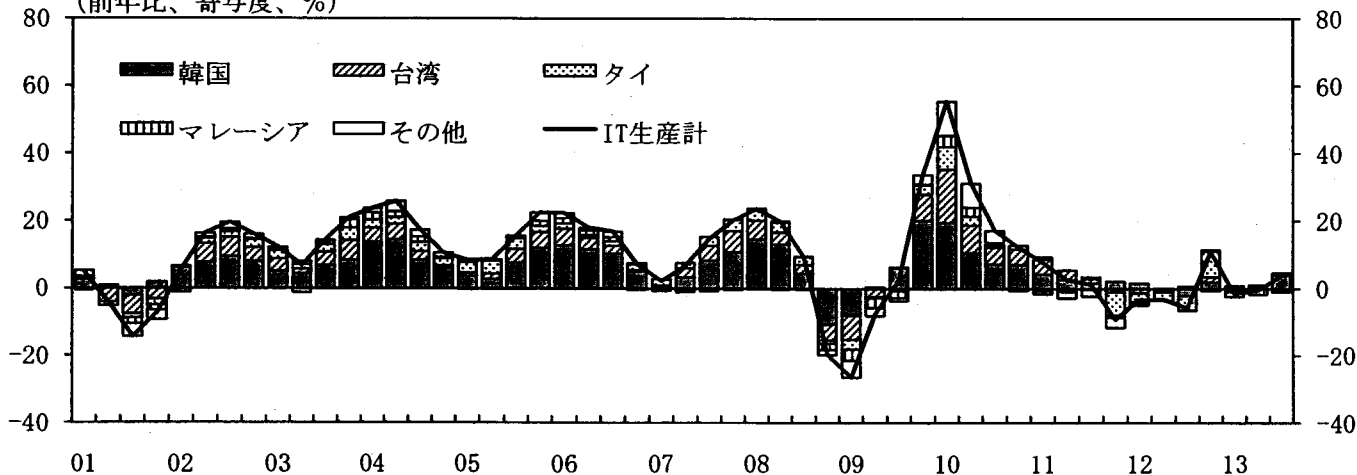
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近3Qは7-8月、IT関連の直近3Qは7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

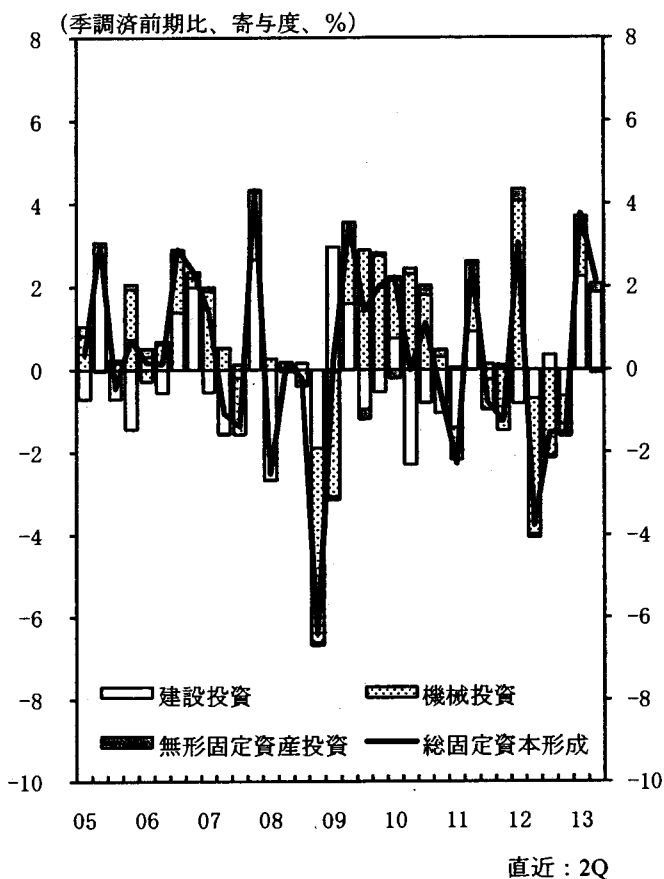
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

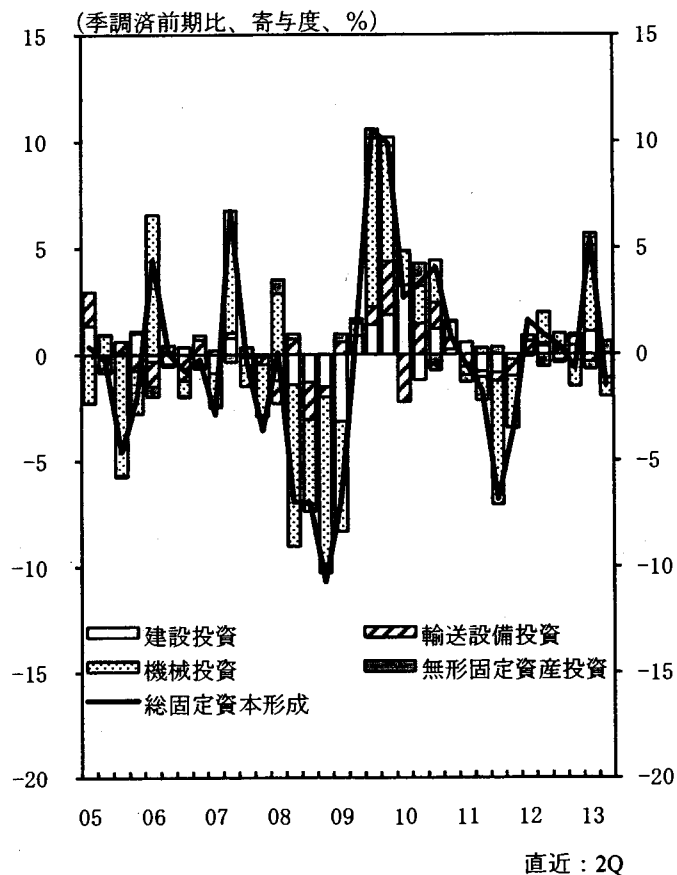
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

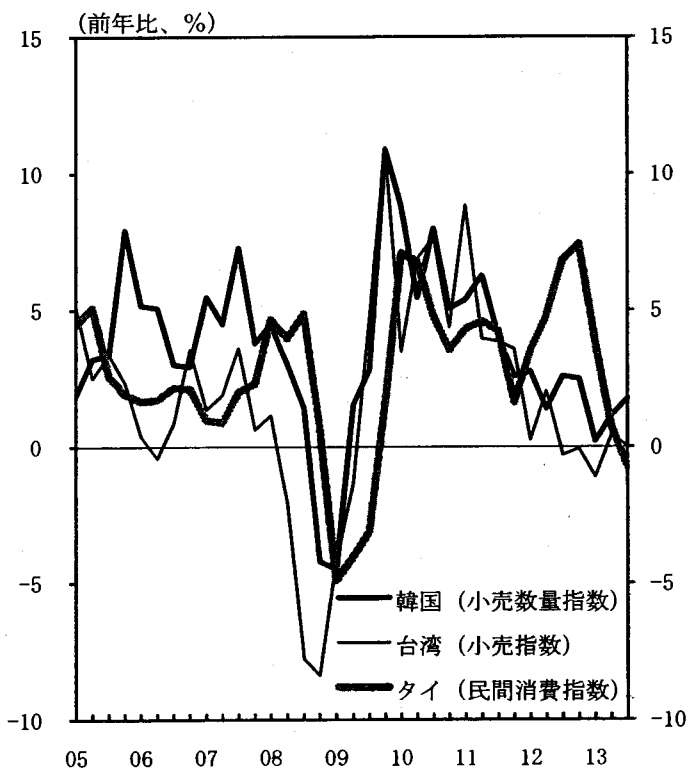
(1) 韓国の総固定資本形成



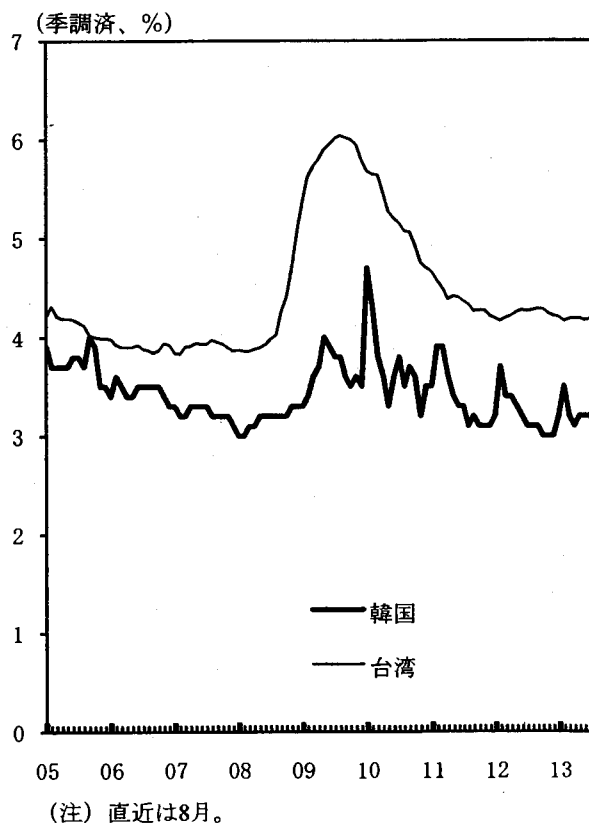
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



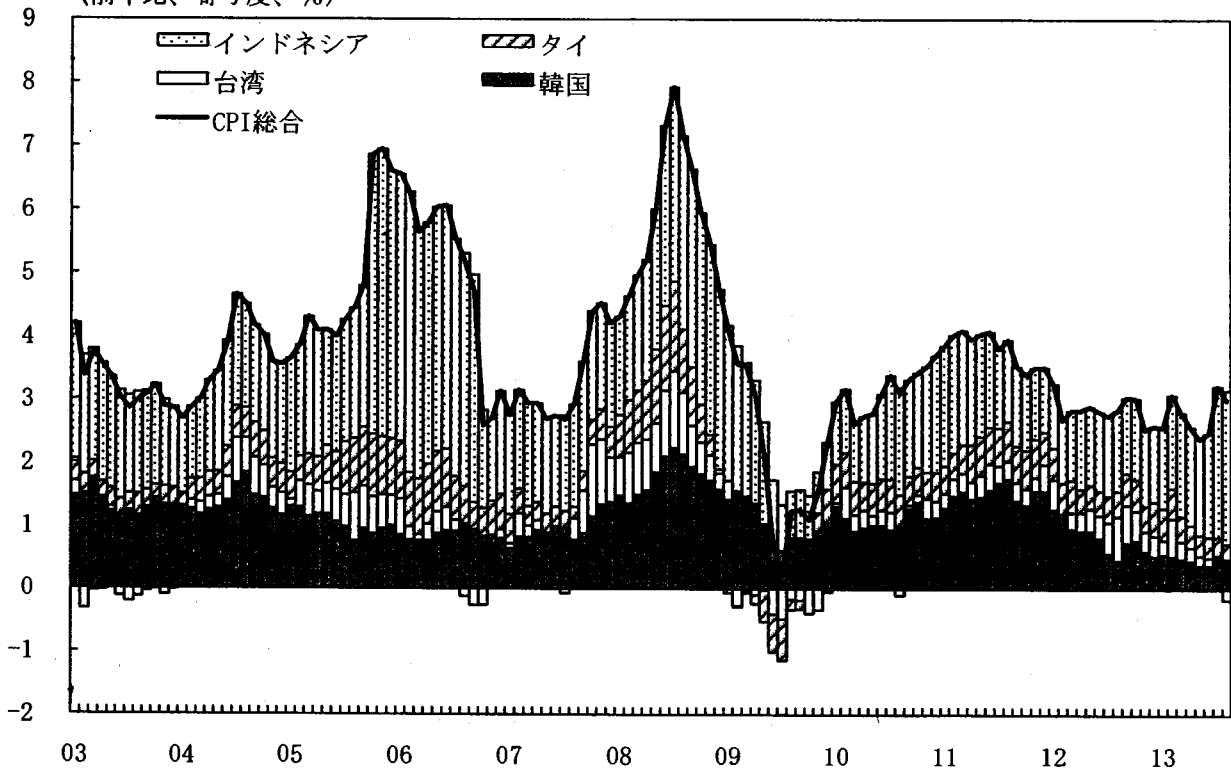
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

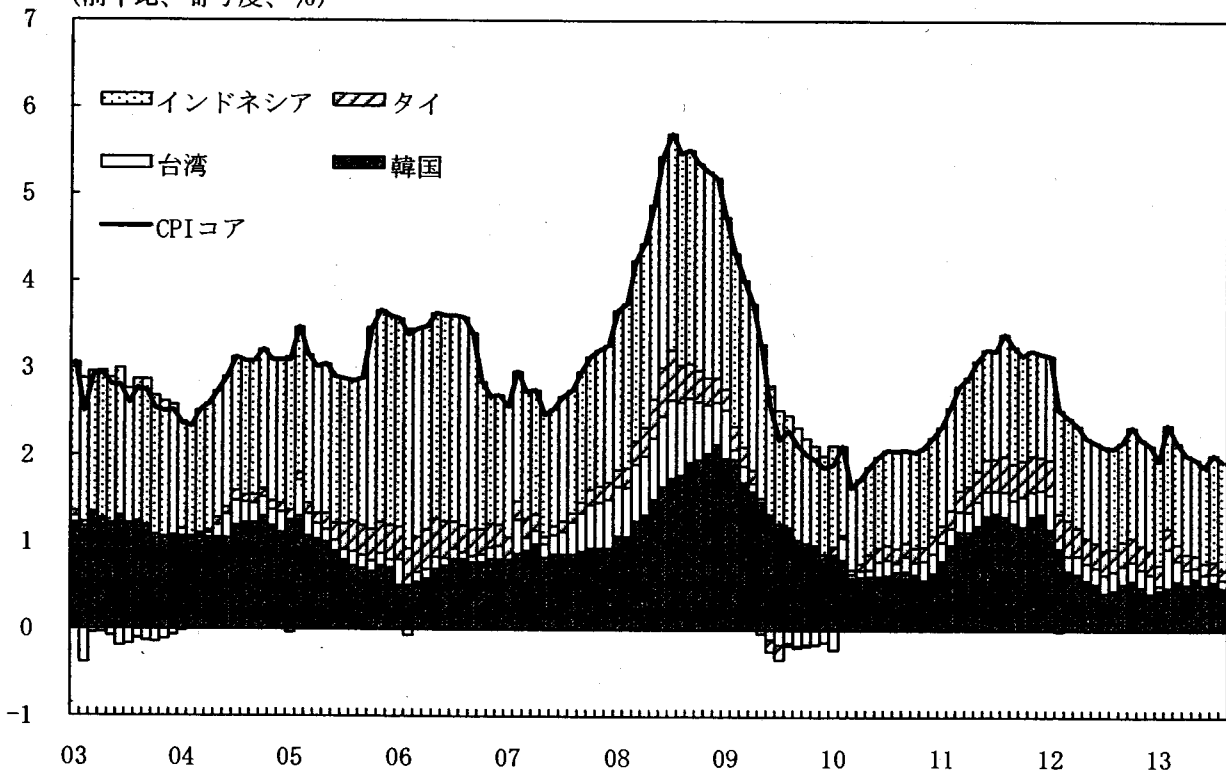
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



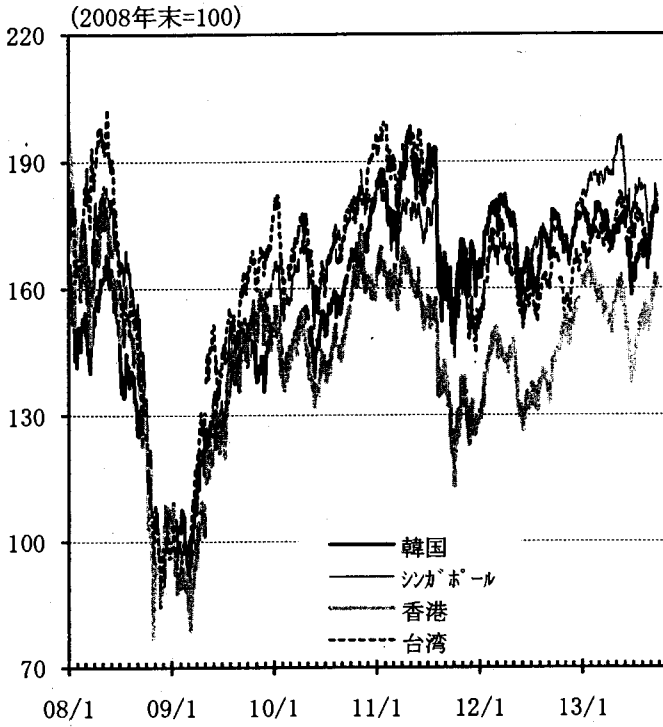
(注1) 直近は、8月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

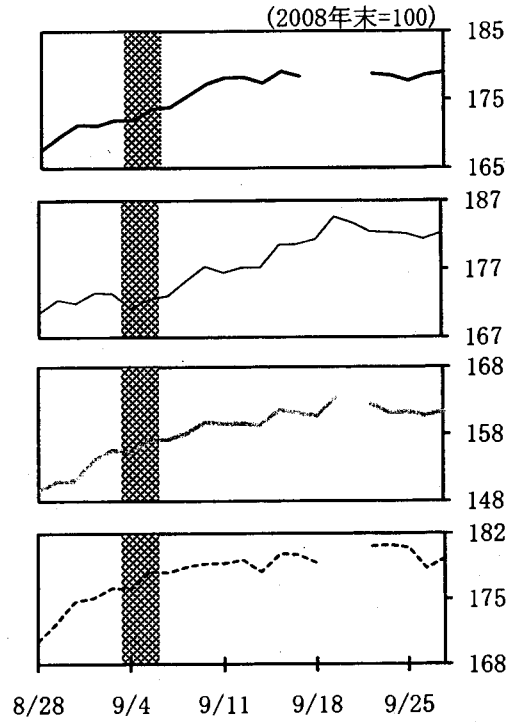
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

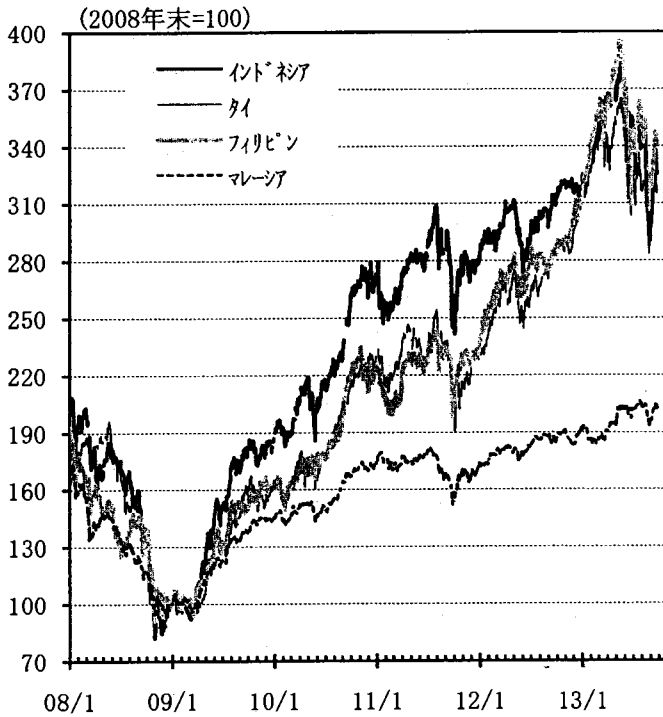
(1) NIEs



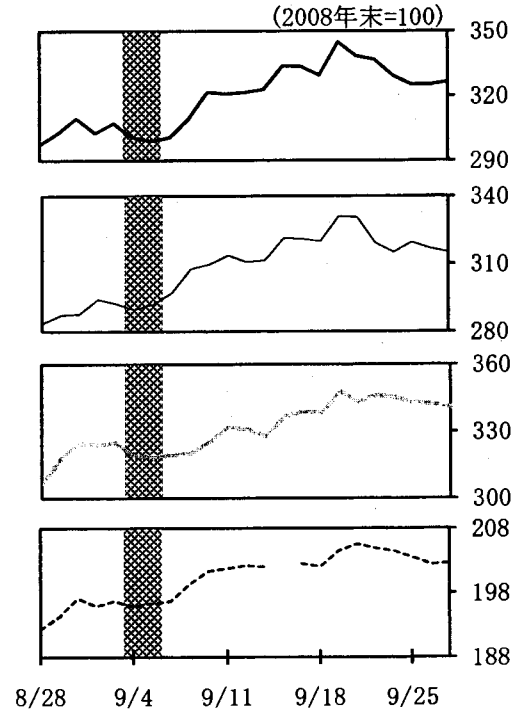
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は9月27日

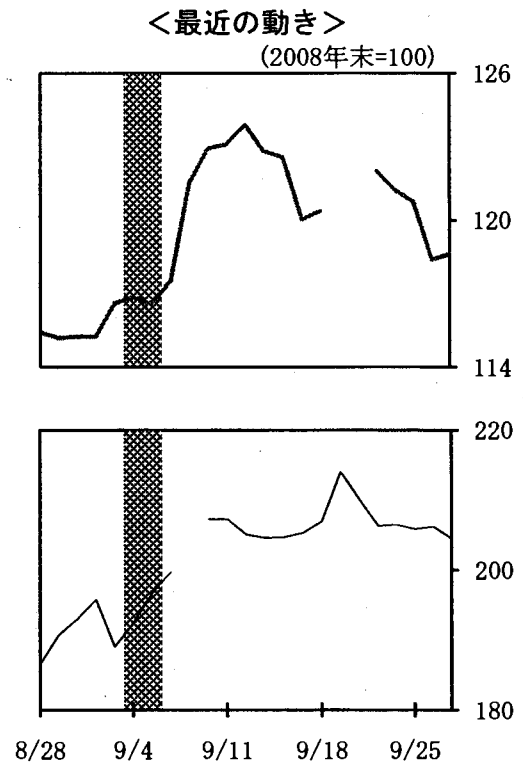
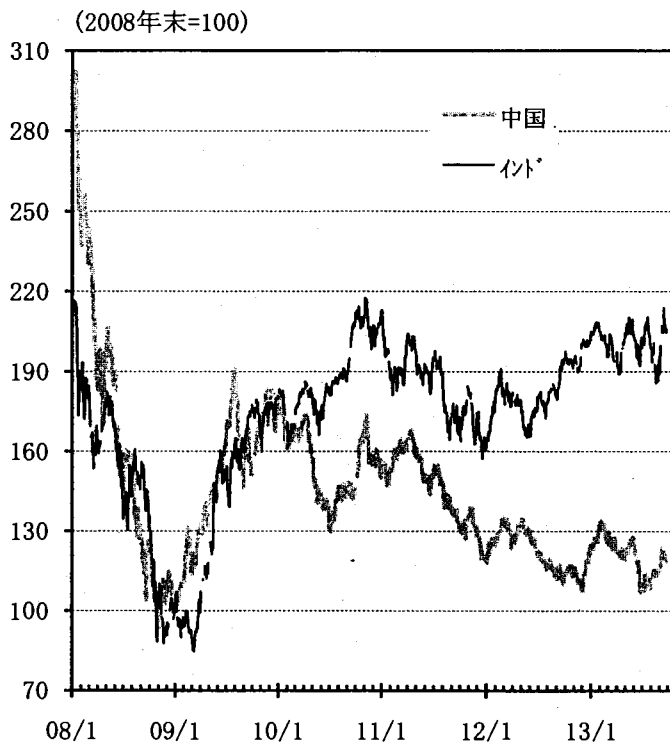
(休場: マレーシア9/16、韓国9/18-20、台湾9/19、20、香港9/20)

(注) シャドーは前回会合。

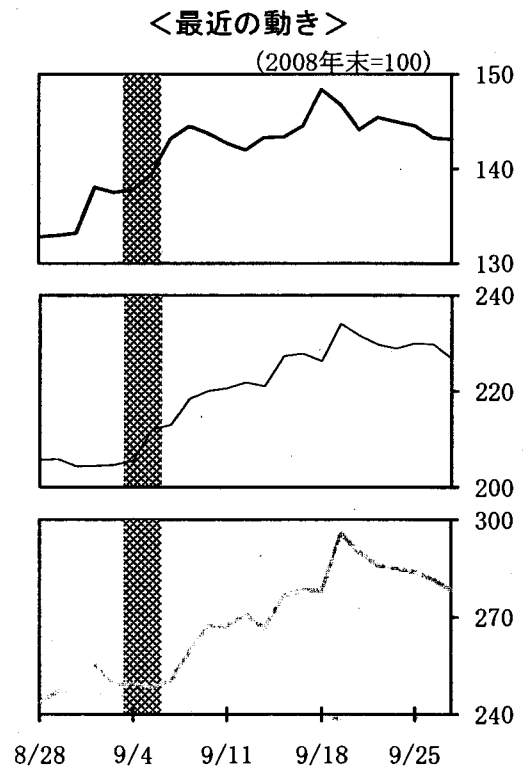
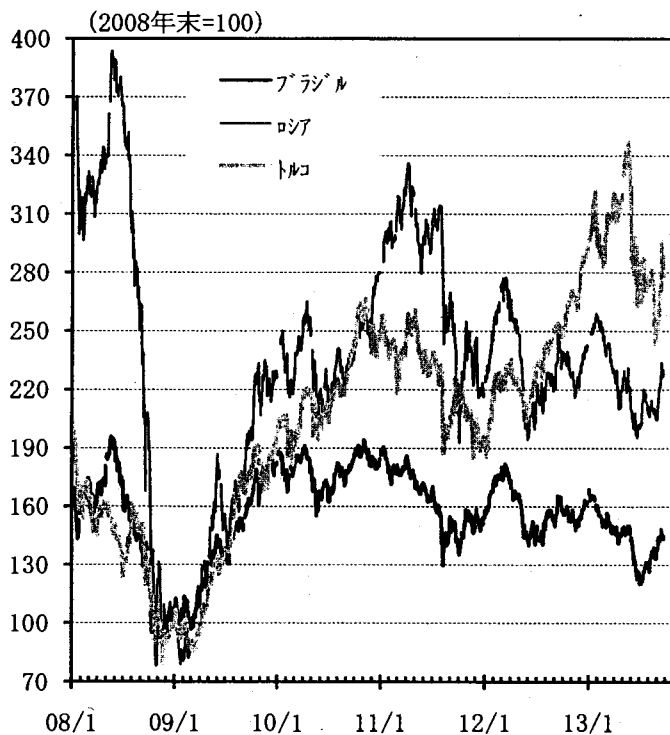
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

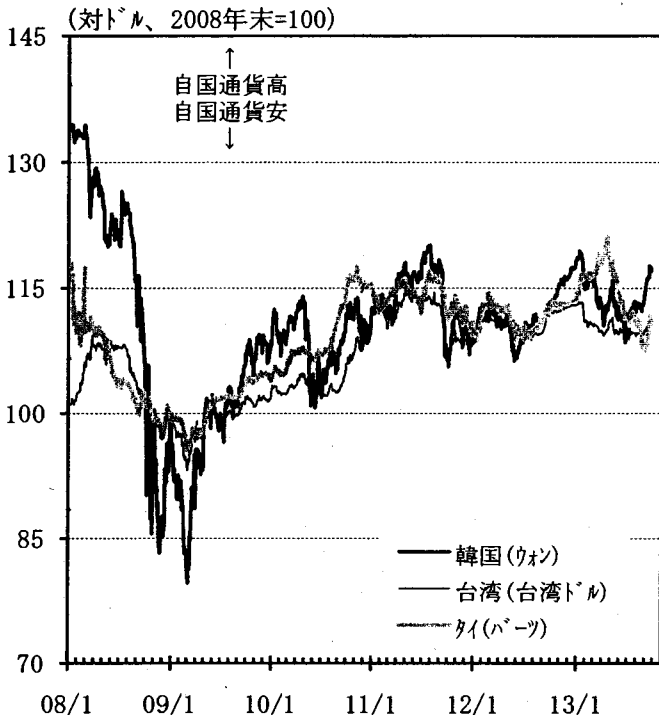


いずれも直近は9月27日
(休場：トルコ8/30、インド9/9、中国9/19, 20)

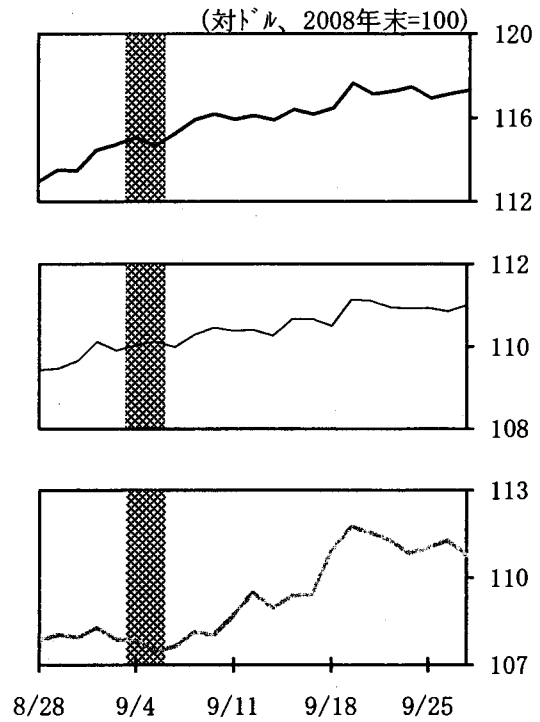
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

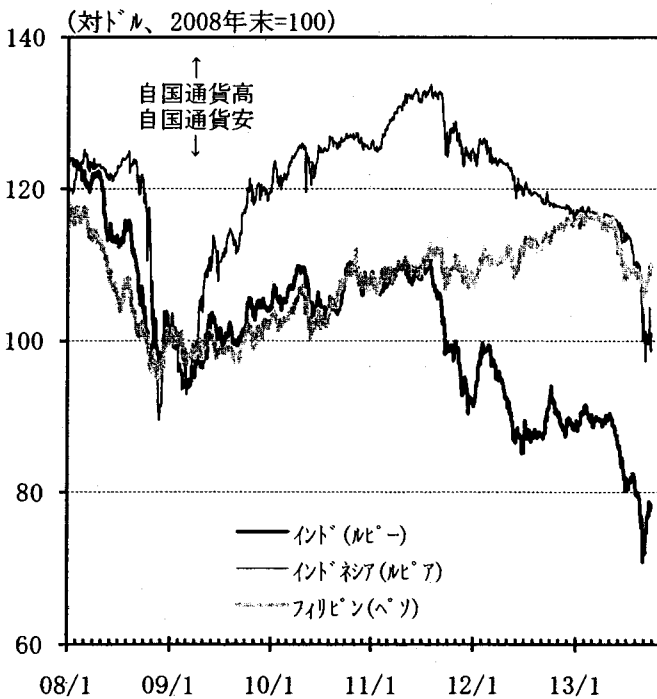
(1) 韓国、台湾、タイ



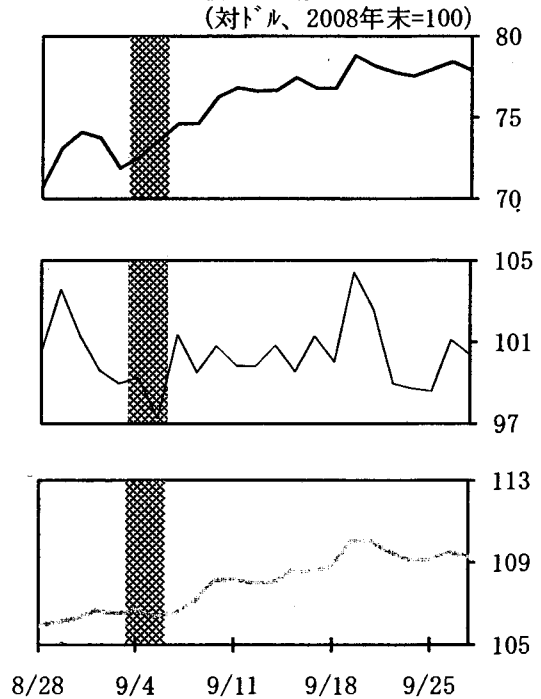
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



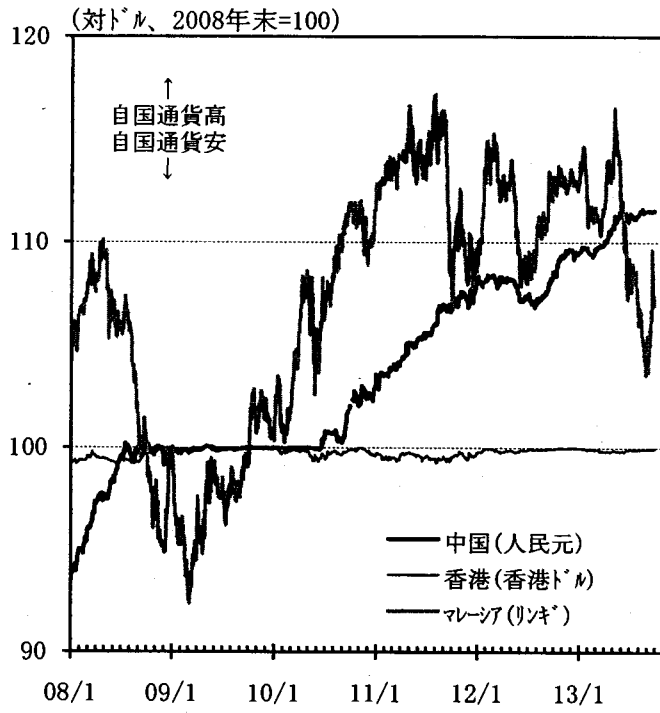
いずれも直近は9月27日

(注) シャドーは前回会合。

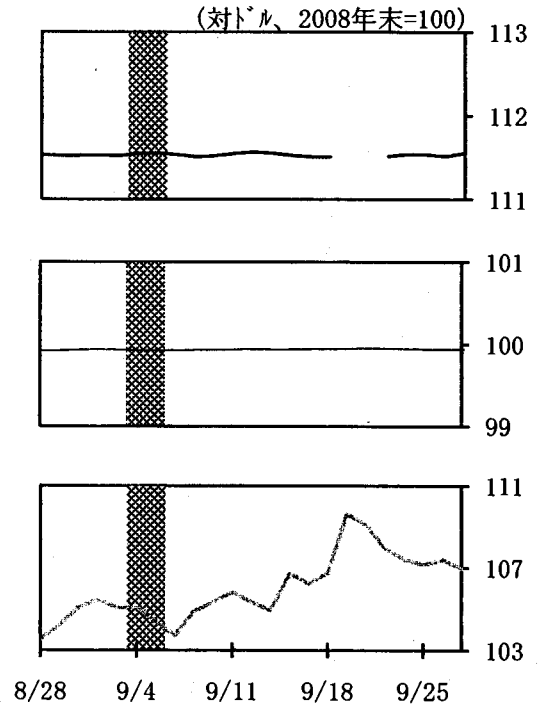
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

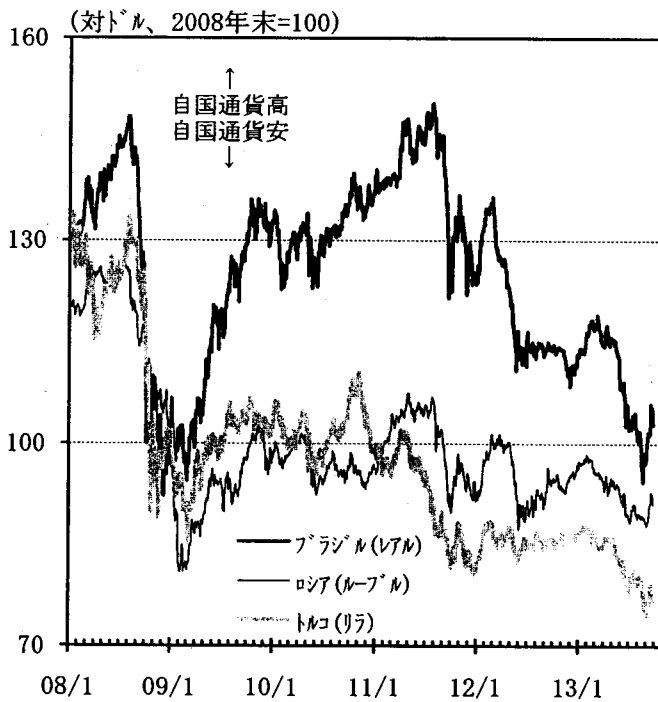
(3) 中国、香港、マレーシア



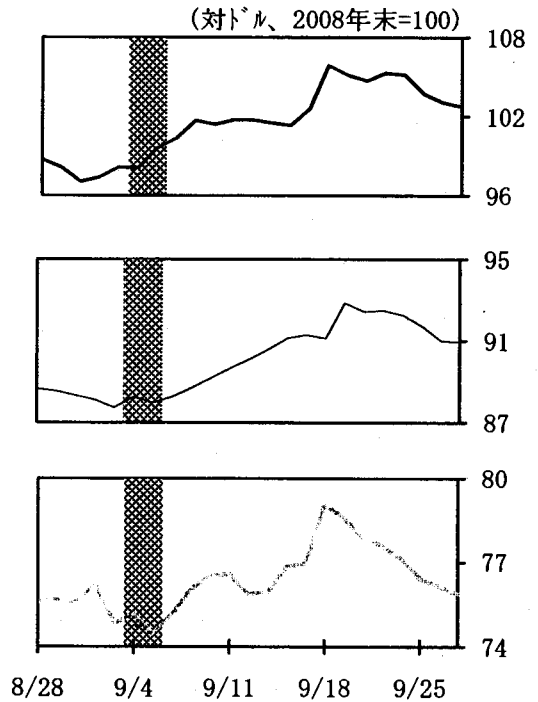
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

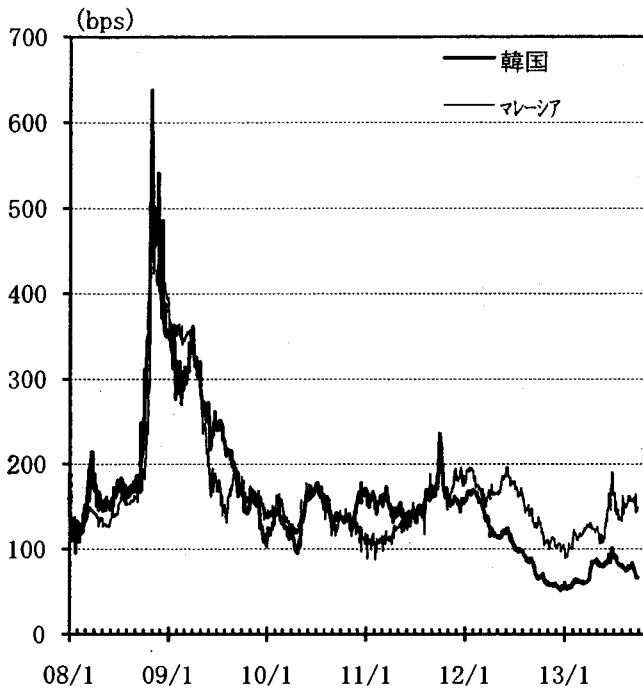


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

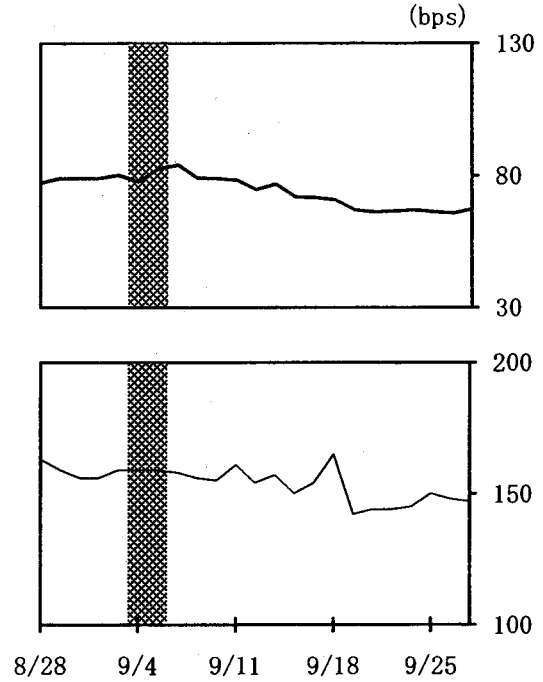
いずれも直近は9月27日
(休場：中国9/19, 20)

対米国債スプレッド (1)

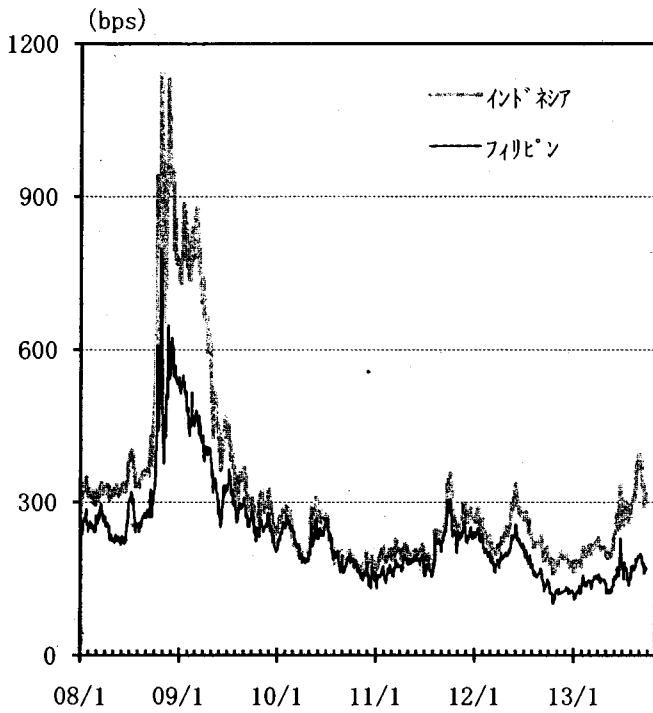
(1) 韓国、マレーシア



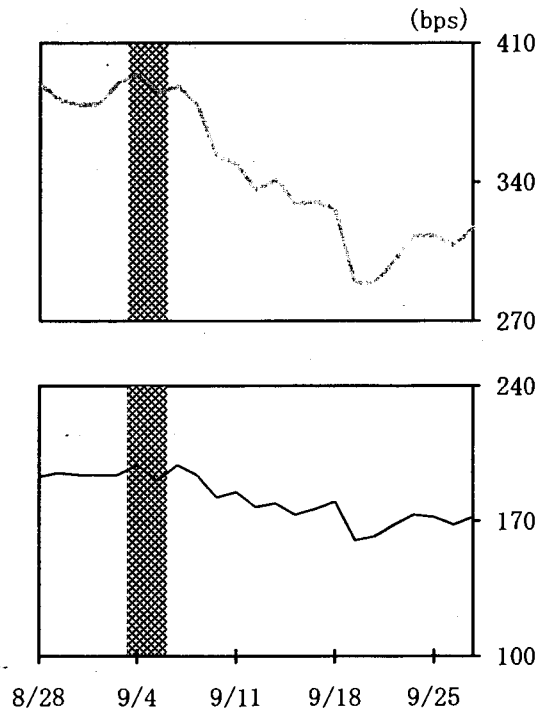
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

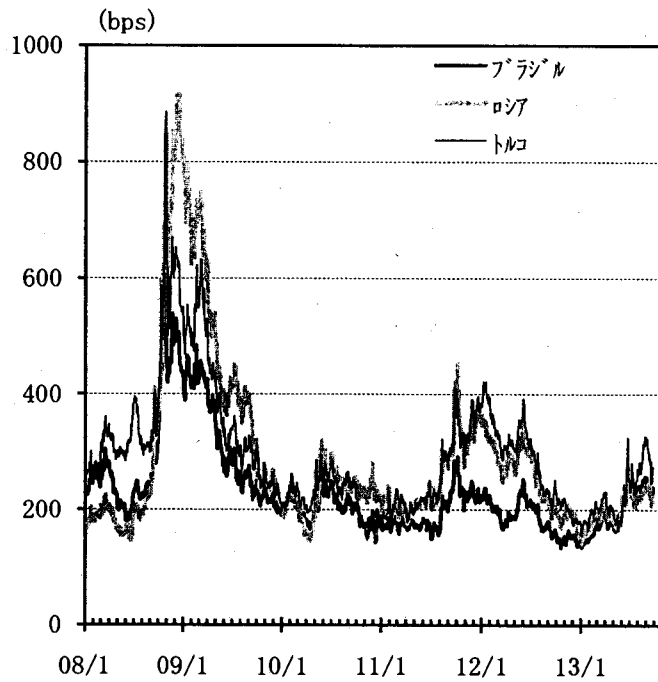


いずれも直近は9月27日

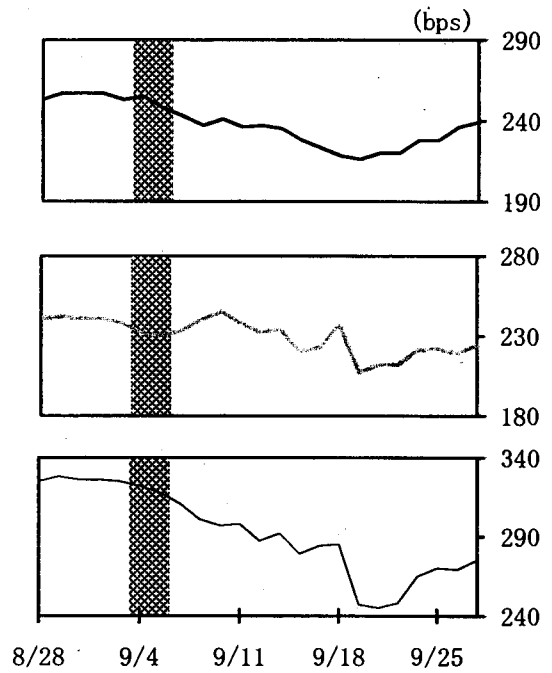
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

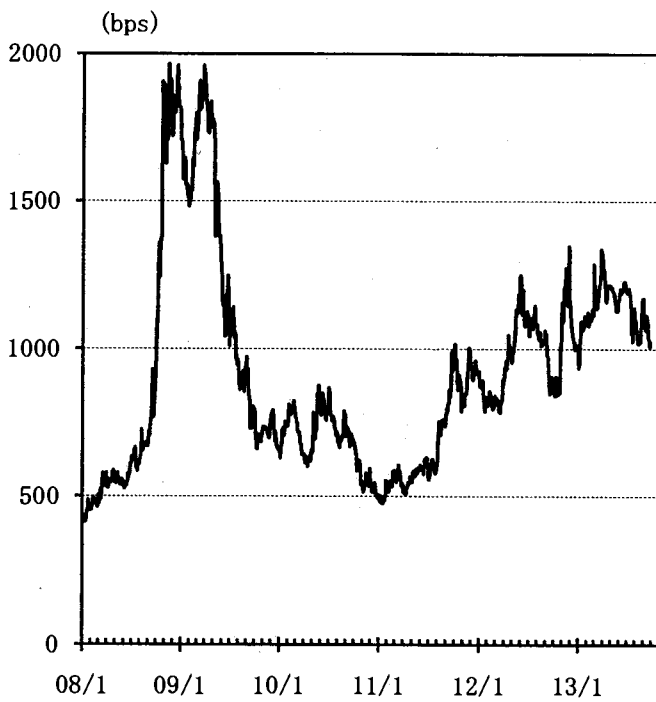
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



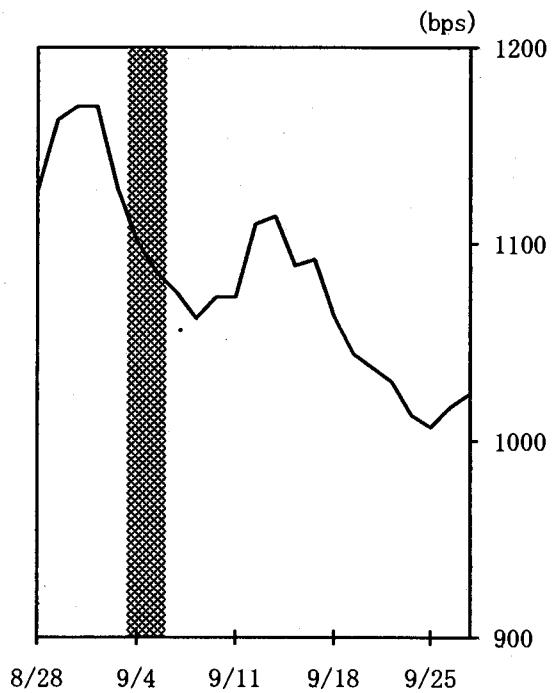
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は9月27日

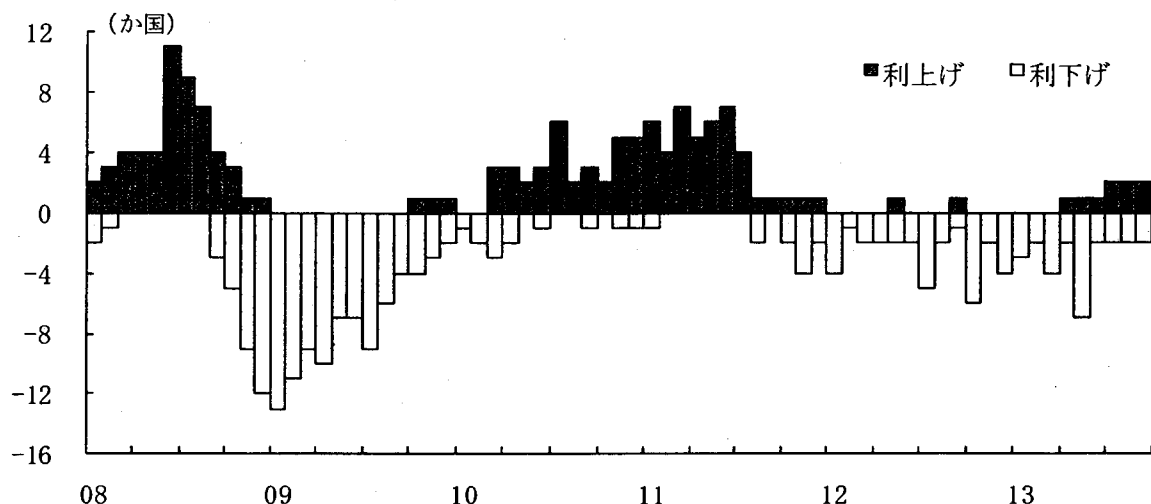
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は9月(9月は27日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	政策金利	%	変化幅	背景など
インドネシア	利上げ	7.25	+0.25	インフレ抑制や通貨安定、経常赤字抑制を企図 市場予想は据え置きで、利上げはサプライズ 利上げは4か月連続、今次局面で4回目 (累計+150bpsの利上げ)
インド	利上げ	7.50	+0.25	インフレ抑制や通貨安定を企図 利上げは今次局面で初めて
メキシコ	利下げ	3.75	▲0.25	国内経済の減速に対応 市場予想は据え置きで、利下げはサプライズ 利下げは6か月ぶり、今次局面で9回目 (累計▲450bpsの利下げ)
ハンガリー	利下げ	3.60	▲0.20	内需の弱さに対応 利下げは14か月連続、今次局面で14回目 (累計▲340bpsの利下げ)

(注1) 9月5日~27日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり: マレーシア、フィリピン、韓国、チリ、ロシア、トルコ、南アフリカ、台湾。

(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり: アルゼンチン、ブラジル、ポーランド、中国、タイ、豪州。

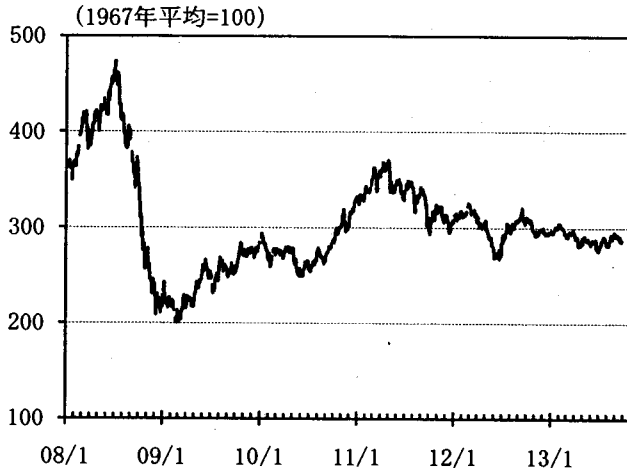
(3) 政策金利以外の対応(前回会合以降)

国・地域	政策対応	背景など
ロシア	政策金利の枠組み変更	インフレ・ターゲット制の導入に向けて、「一週間物オペ金利」を新たな政策金利とすることを発表。 2016年1月までに、現行の政策金利(リファイナンスレート)と水準を一致させる予定。

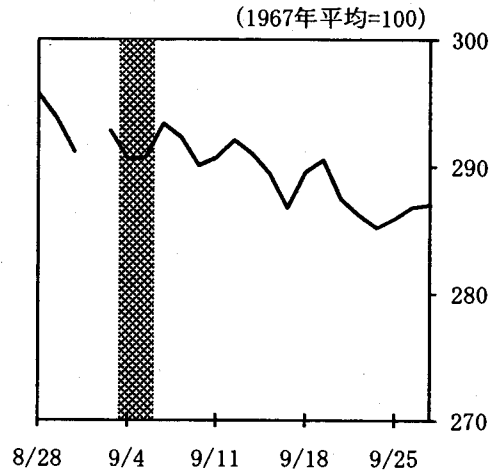
(注) 9月5日~27日に政策金利以外の対応を行った国・地域。

商品

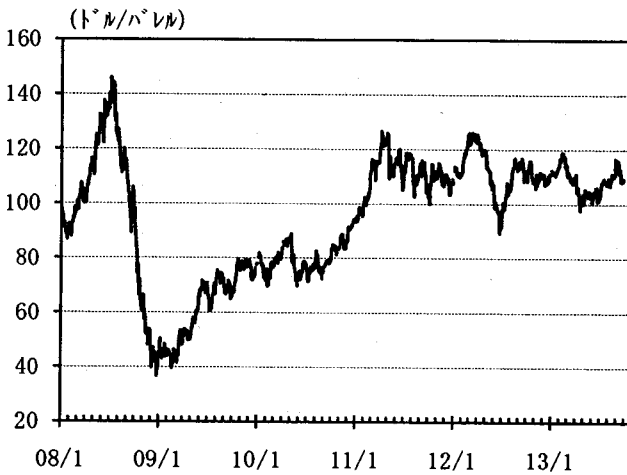
(1) CRB商品先物指数



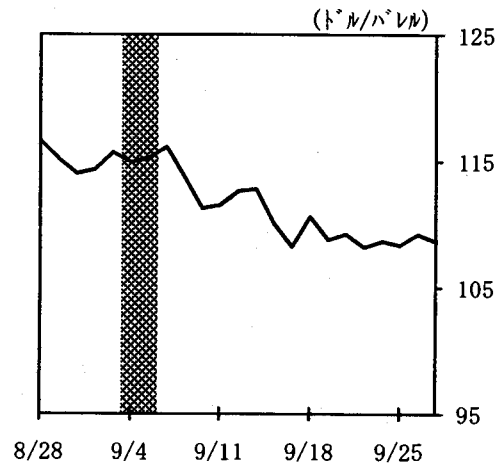
<最近の動き>



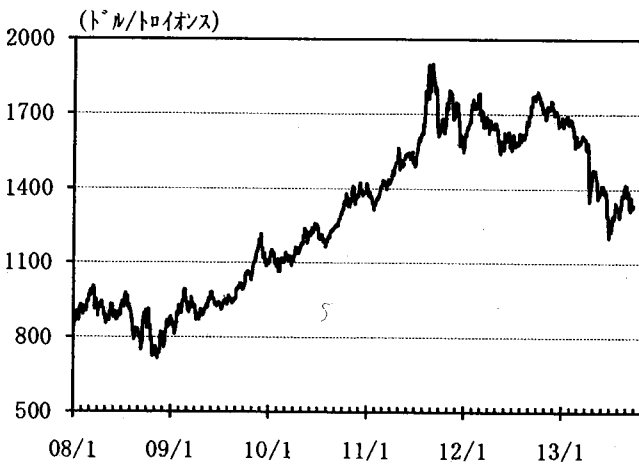
(2) 原油 (北海ブレント)



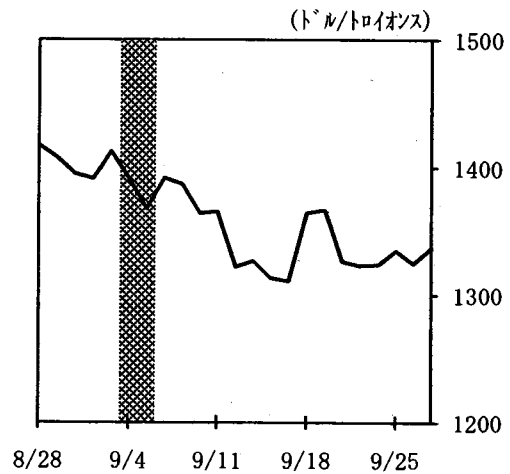
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月27日
(休場：CRB商品先物指数9/2)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し* (2013/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2013/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.8	1.7	1.9	1.6	2.7	2.6	2.6
E U	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.1	1.2	1.1	1.2
ユーロエリア	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.4	0.9	0.8	0.9
ドイツ	0.7	0.3	0.5	0.5	1.3	1.6	1.7
フランス	0.0	▲0.2	▲0.3	0.1	0.8	0.6	0.8
英 国	0.1	0.9	0.9	1.3	1.5	1.7	2.1
NIEs	1.7	2.8	2.7	2.6	4.1	3.7	3.5
ASEAN	6.3	5.6	5.6	5.2	5.7	5.8	5.5
中 国	7.7	7.8	7.8	7.5	7.7	7.8	7.4
日 本	2.0	2.0	1.9	1.9	1.2	1.5	1.7

* NIEsの値は2013/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.1	1.8	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9
E U	2.6	1.9	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
ユーロエリア	2.5	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.8
フランス	2.2	1.6	1.0	1.0	1.5	1.5	1.5
英 国	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.2	1.8	2.8	2.7	2.5
ASEAN	3.4	4.5	4.1	4.6	4.5	4.1	4.5
中 国	2.6	3.0	2.9	2.6	3.0	3.4	3.0
日 本	0.0	0.1	0.0	0.1	3.0	2.1	2.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) EUの計数のうち、民間見通しの9月時点と、消費者物価指数の2012年実績はロシアを含む。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.3

国際局

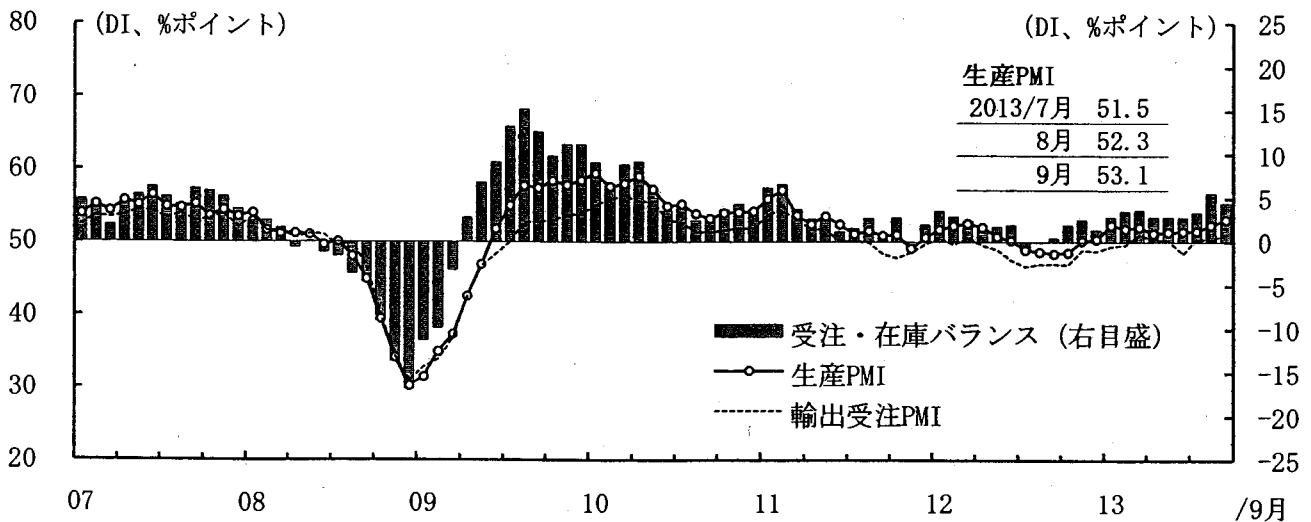
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表 4)	欧州経済	5
(図表 5)	欧州債務問題の現状	6
(図表 6)	中国経済	7
(図表 7)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表 8)	国際金融市場	9
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

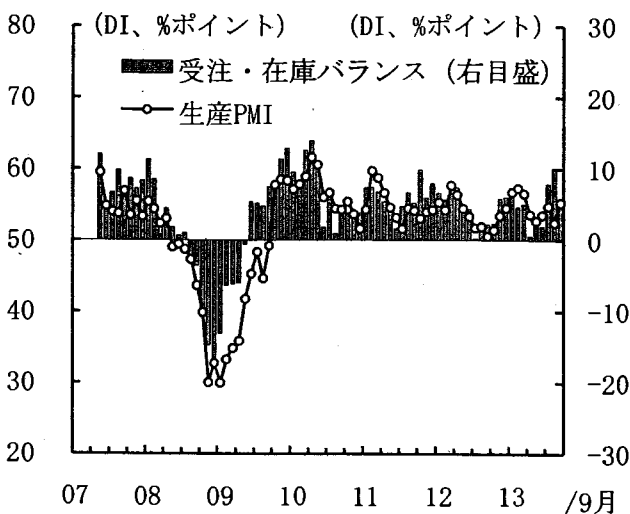
(図表 1)

製造業PMI

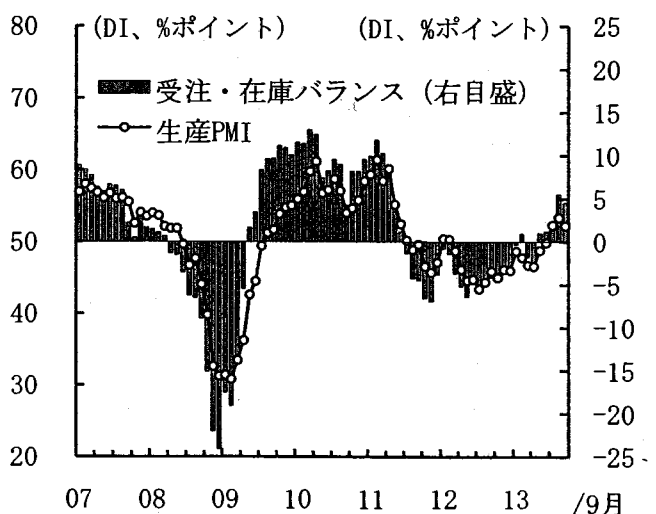
(1) グローバル



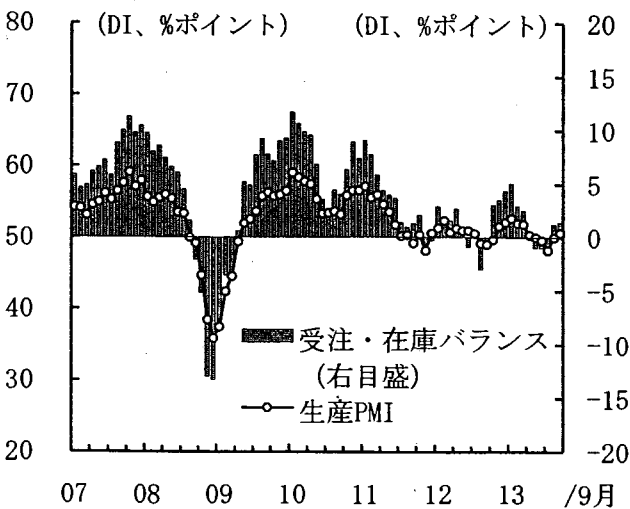
(2) 米国



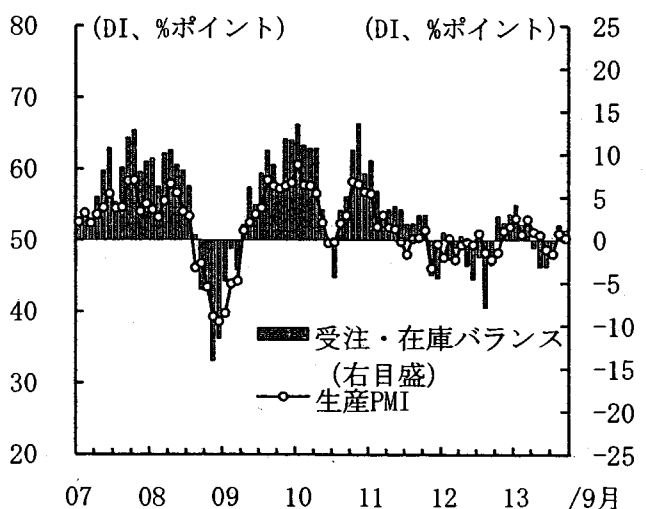
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



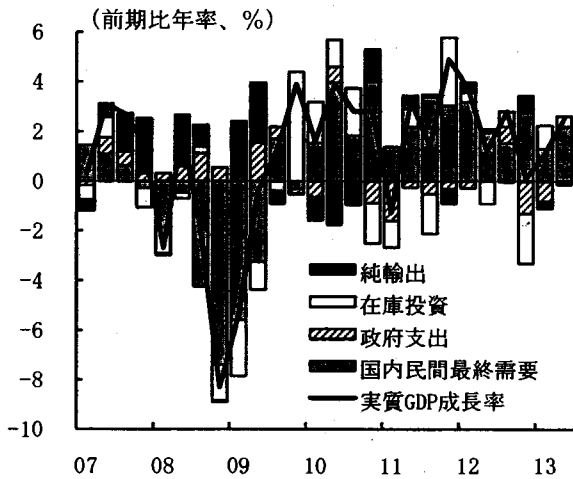
(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。
 (注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。
 (注3) 米国のデータは2007/5月以降。
 (注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、IMF

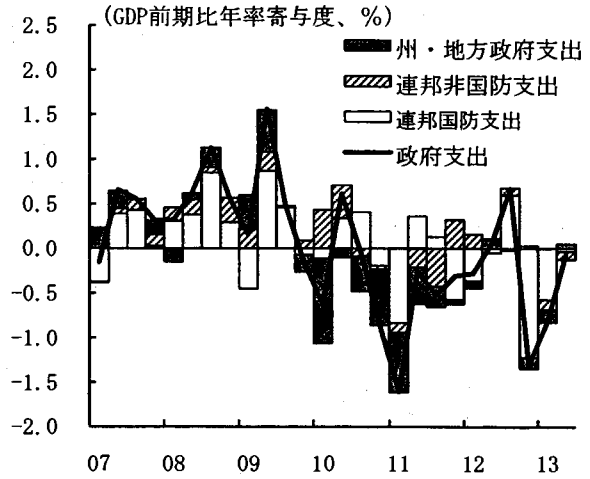
米国経済 (1)

(1) 実質GDP



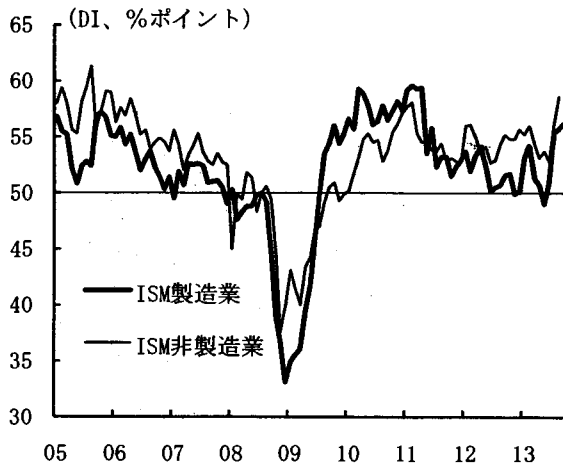
(注) 直近は2Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。
(出所) BEA

(2) 政府支出



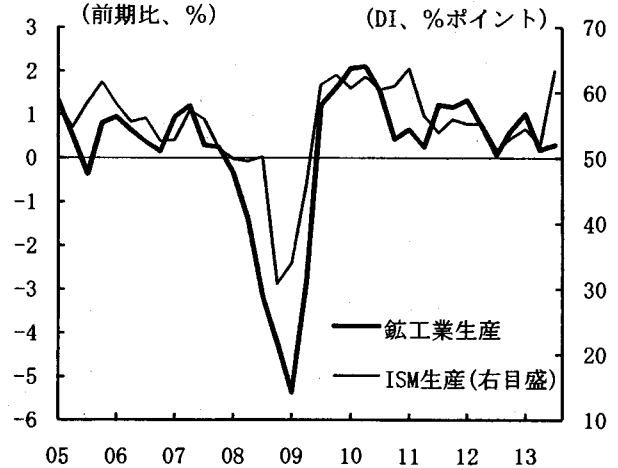
(注) 直近は2Q。
(出所) BEA

(3) ISM指数



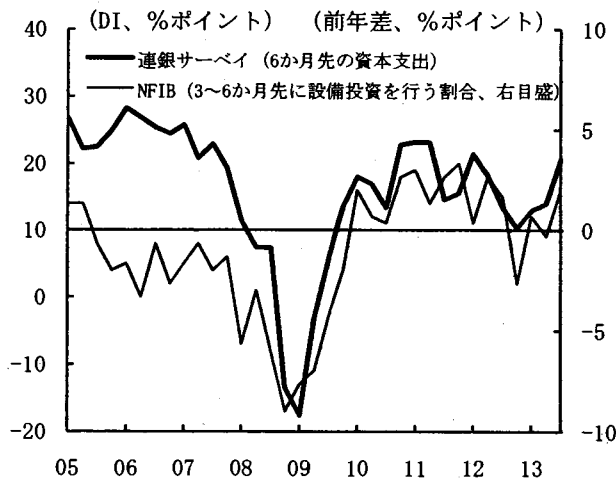
(注) 直近は非製造業が8月、製造業が9月。
(出所) ISM

(4) 生産



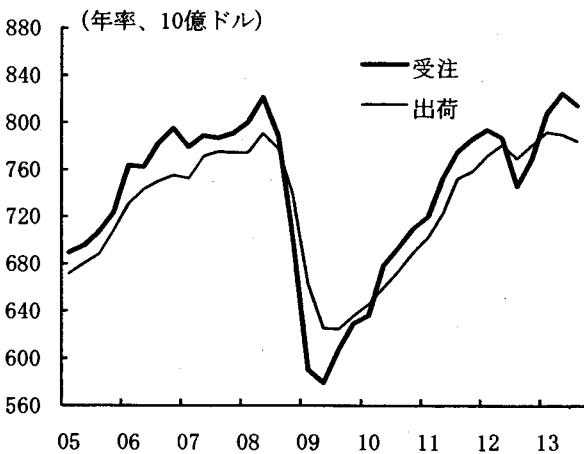
(注) 直近3Qは、鉱工業生産が7-8月、ISMが7-9月。
(出所) ISM、FRB

(5) 設備投資マインド



(注1) 直近3Qは、NFIBが7-8月、連銀サーベイが7-9月。
(注2) 連銀サーベイはニューヨーク・フィラデルフィア・リッチモンド・ダラス各連銀サーベイの平均。
(出所) 各連銀、NFIB

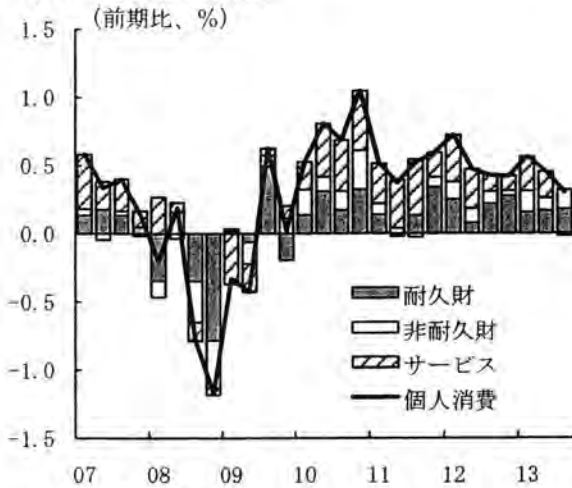
(6) 設備投資 (非国防資本財除く航空機) 受注、出荷



(注) 直近は3Q(7-8月)。
(出所) Census Bureau

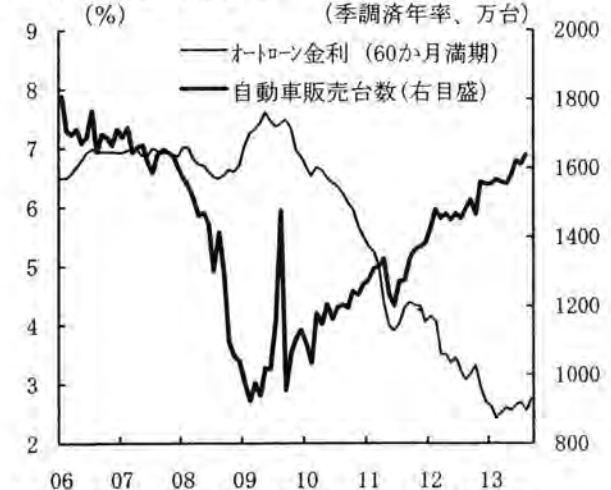
米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



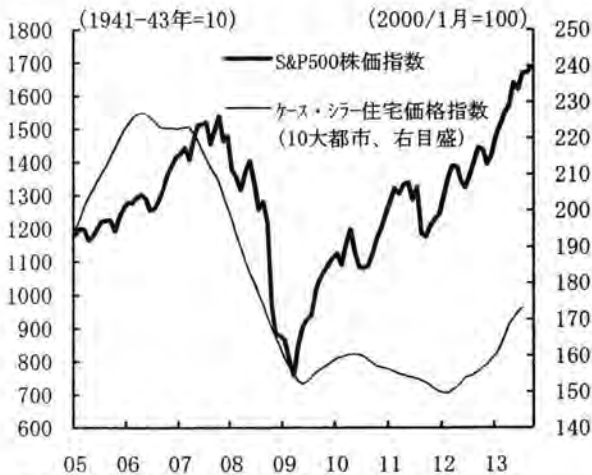
(注) 直近は3Q(7-8月)。
(出所) BEA

(2) 自動車販売とオートローン金利



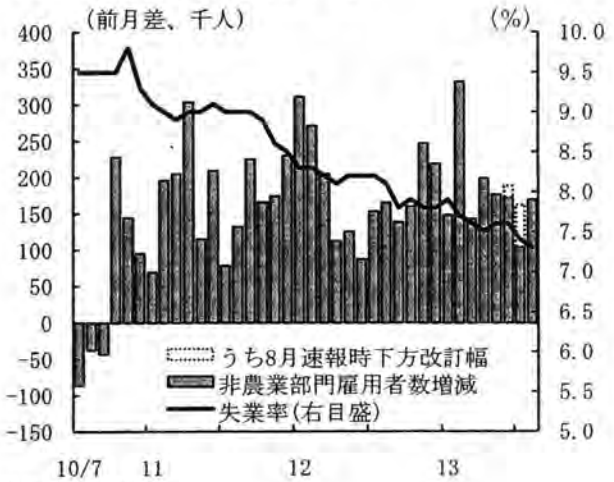
(注) 直近は、自動車販売が8月、オートローン金利が9月。
(出所) BEA、HAVER

(3) 株価と住宅価格



(注) 直近はS&P500株価指数が9月、ケース・シラー住宅価格指数が7月。
(出所) S&P

(4) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は8月。
(出所) BLS

(5) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は住宅着工が8月、モーゲージ金利が9月。
(出所) Census Bureau、FHLMC

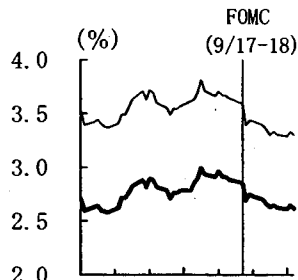
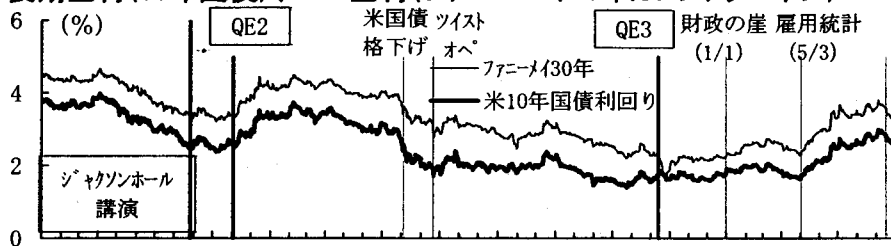
(6) 消費者コンフィデンス



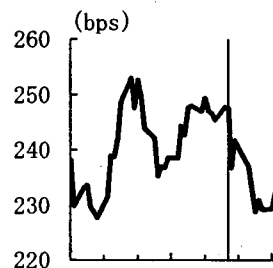
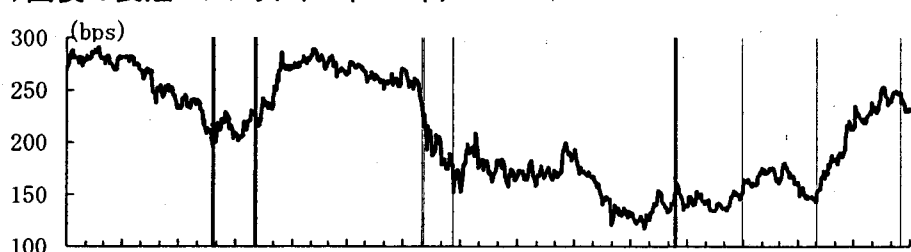
(注) 直近は9月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

米国の金融政策と金融市場

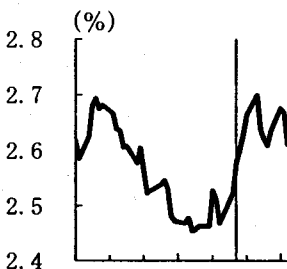
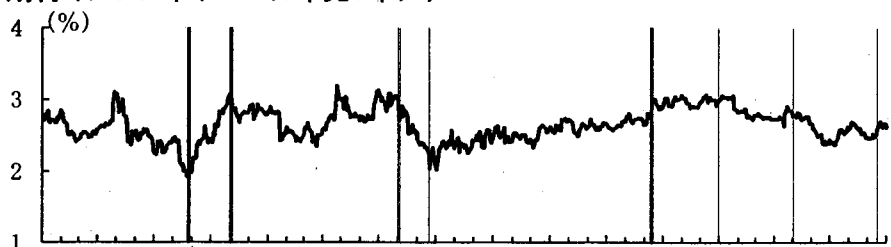
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



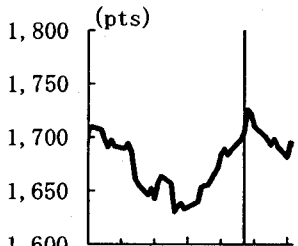
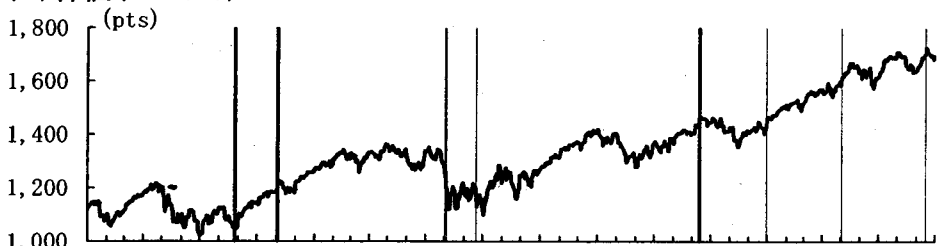
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



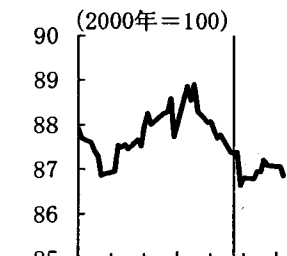
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



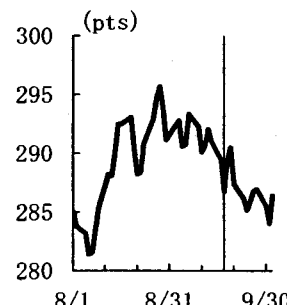
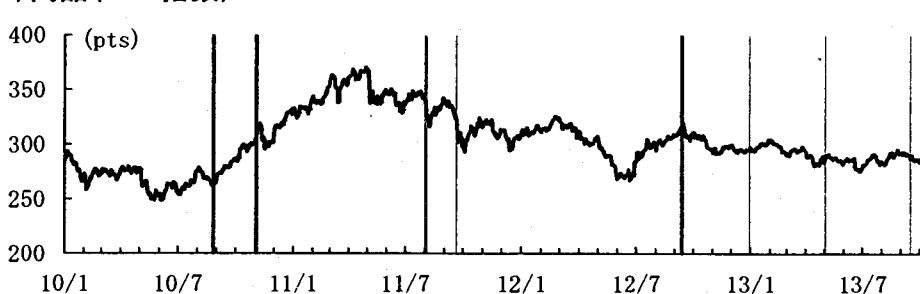
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)

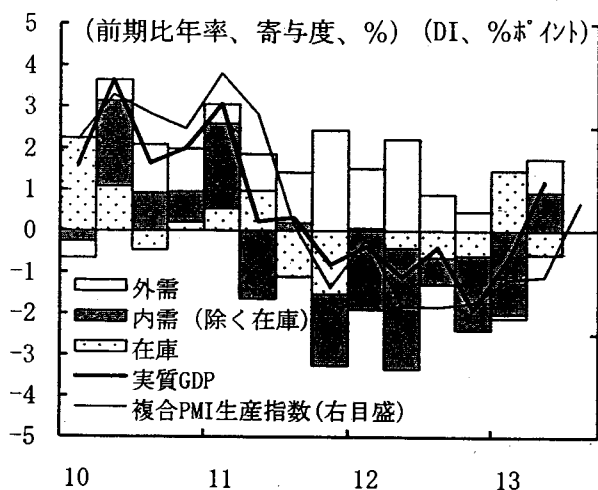


(注) 直近は10/2日。
(出所) Bloomberg

月 日

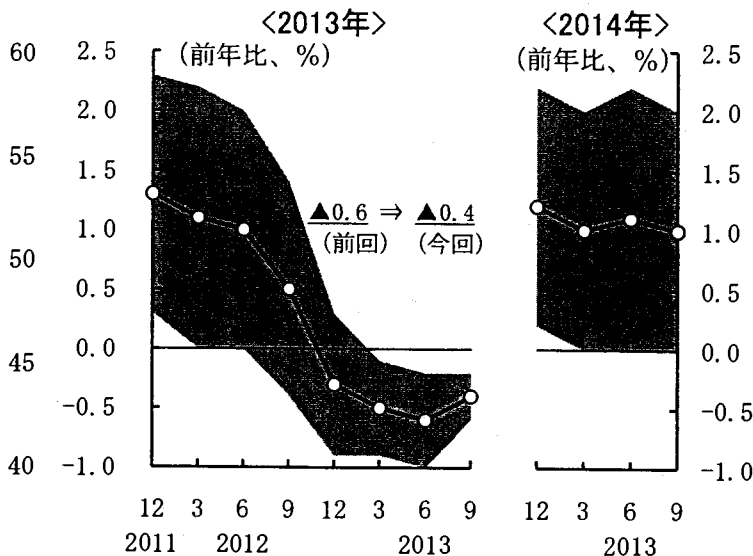
欧州経済

(1) 実質GDP

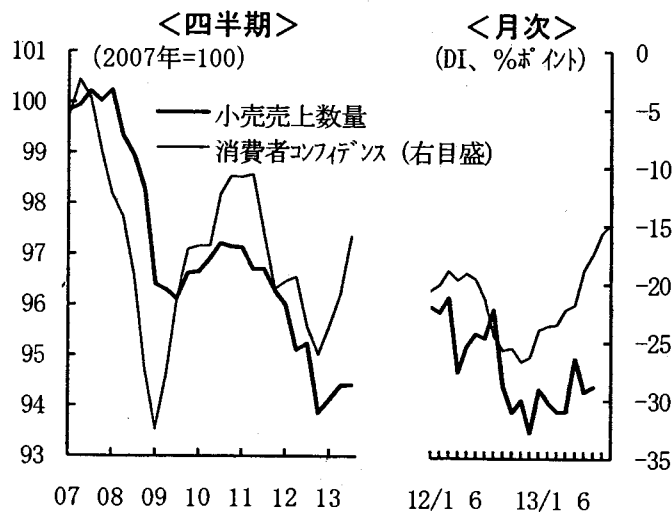


(注) 直近は、複合PMI生産指数が3Q、その他が2Q。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

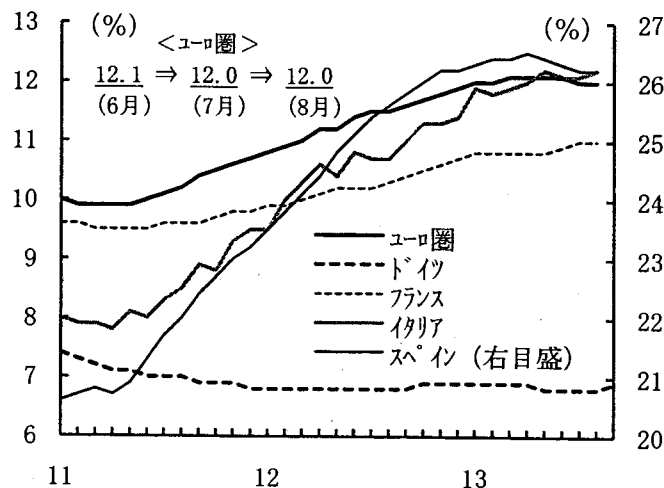
(2) 実質GDP見通し (ECBスタッフ)



(3) 個人消費 (4) 失業率

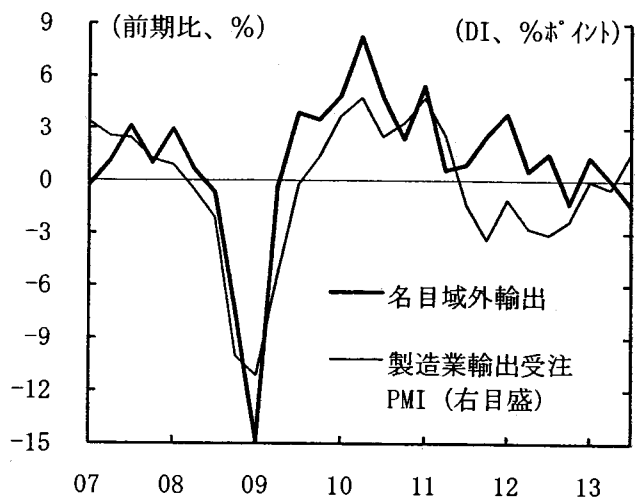


(注) 直近は、小売売上数量が7月、消費者コンフィデンスが9月。
(出所) Thomson Reuters Datastream



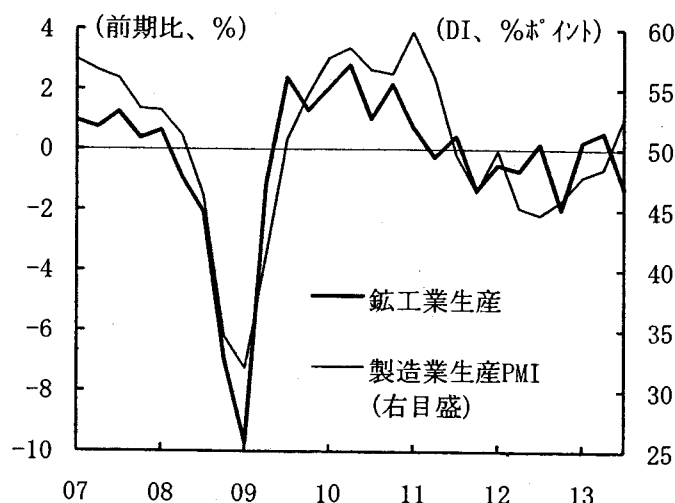
(注) 直近は、ドイツ(自国統計ベース)が9月、その他が8月。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(5) 輸出



(注) 直近は、製造業輸出受注PMIが3Q、
名目域外輸出が3Q(7月)。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 生産

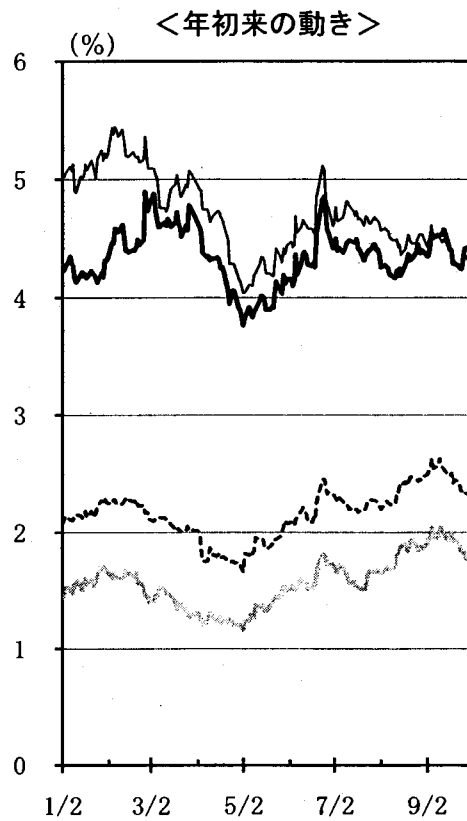
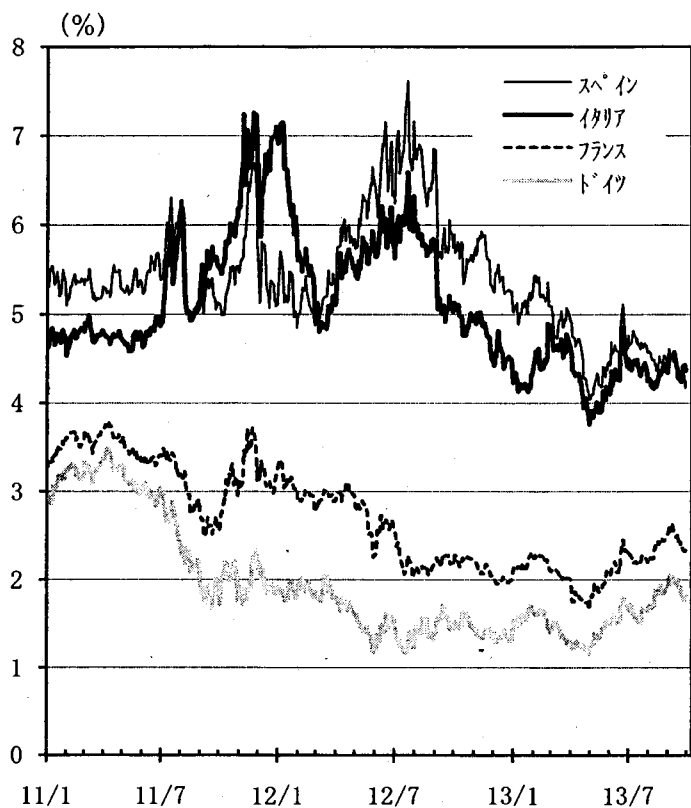


(注) 直近は、製造業生産PMIが3Q、鉱工業生産が3Q(7月)。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

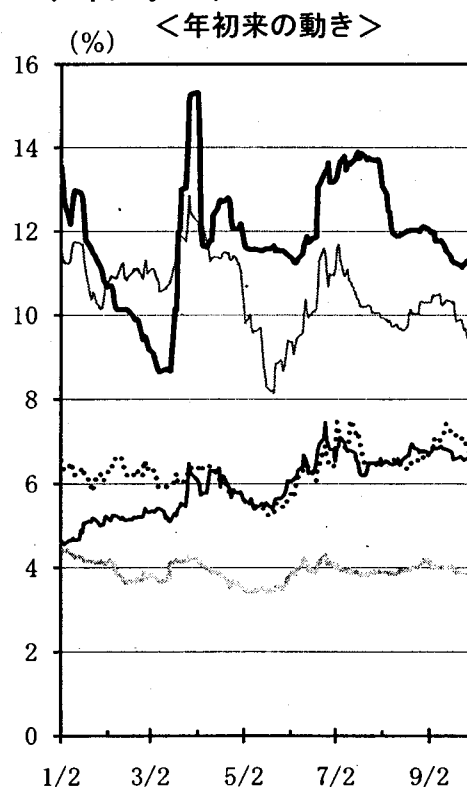
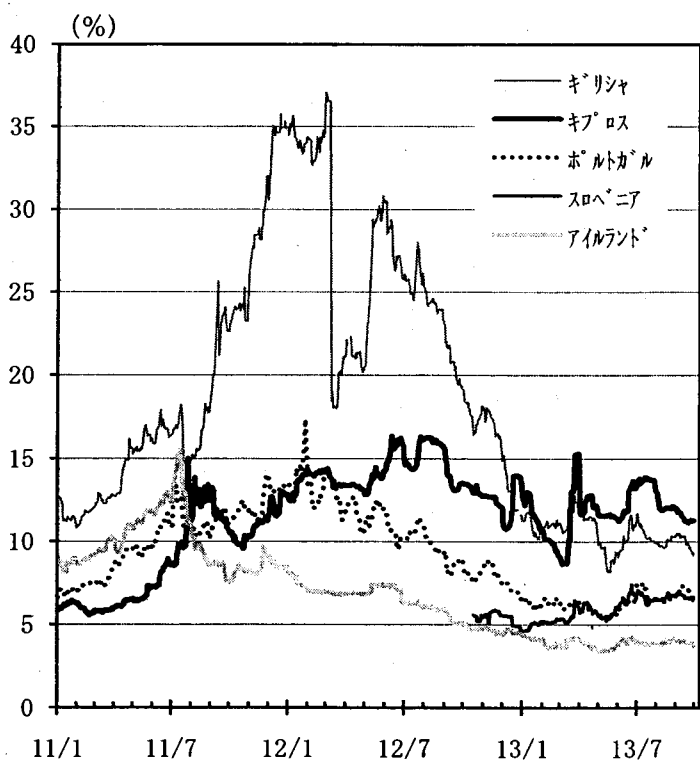
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

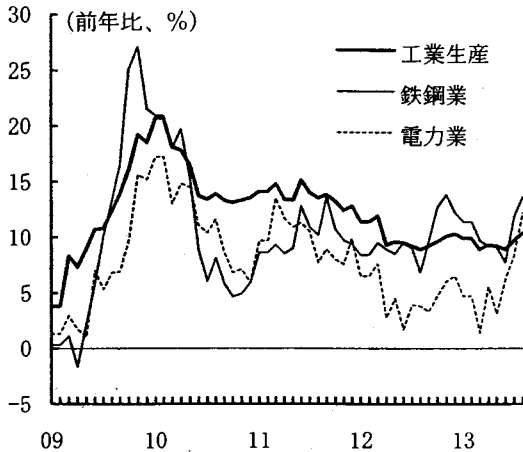
キプロスは7年物(2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物(2022年10月26日償還ドル建て債)。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月2日

中国経済

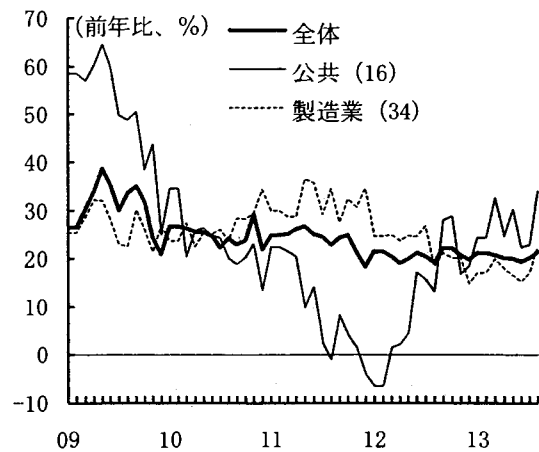
(1) 生産



(注) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(2) 固定資産投資



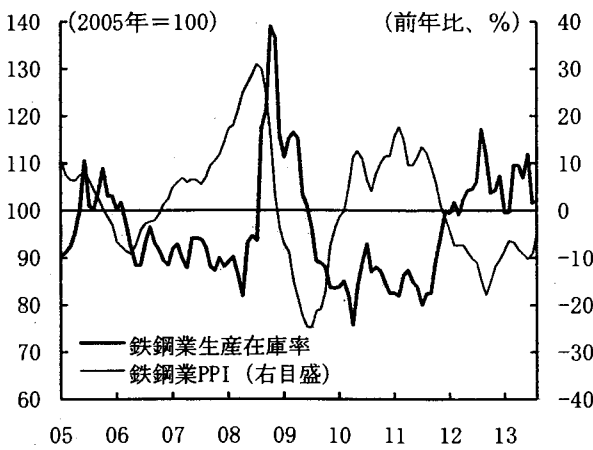
(注1) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(注3) () 内は12年における割合。

(出所) CEIC

(3) 鉄鋼業の在庫率と価格

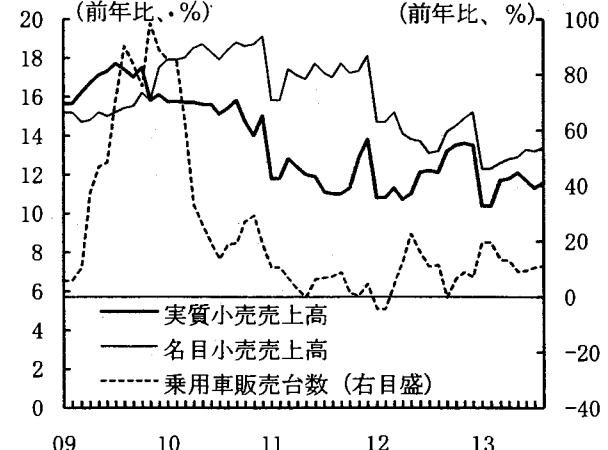


(注1) 直近は8月。

(注2) 在庫率は、(金額ベース在庫÷価格指数 ÷ 数量ベース生産) により算出。

(出所) CEIC

(4) 小売売上高と乗用車販売台数

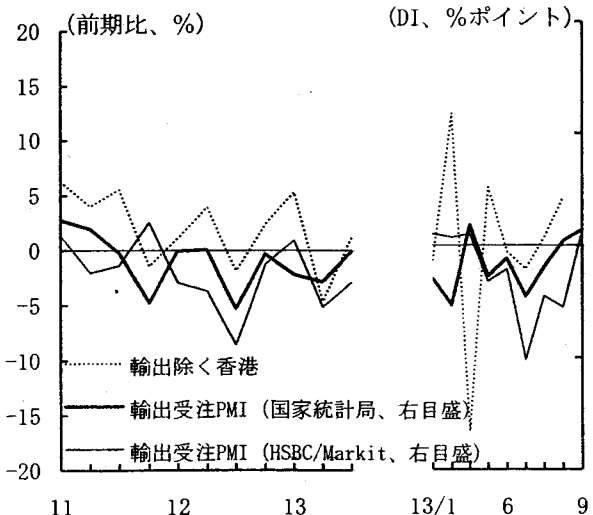


(注1) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

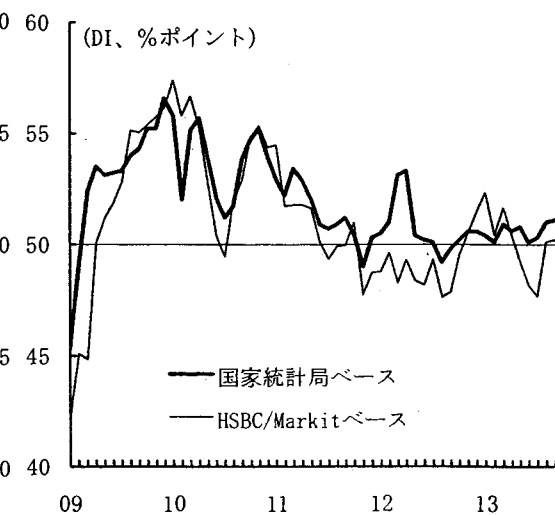
(5) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は輸出除く香港が8月、その他が9月。

(出所) CEIC, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 製造業PMI

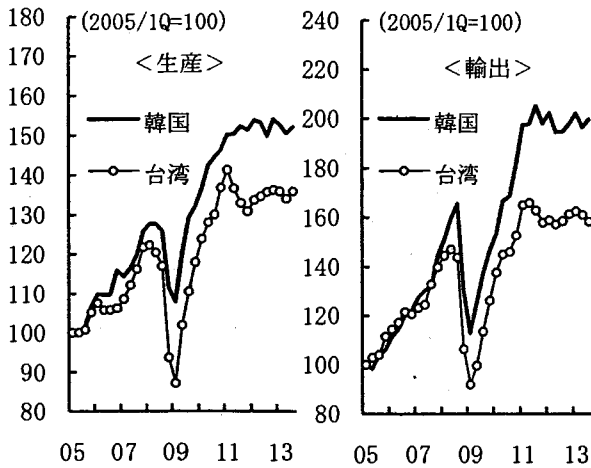


(注) 直近は9月。

(出所) CEIC, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

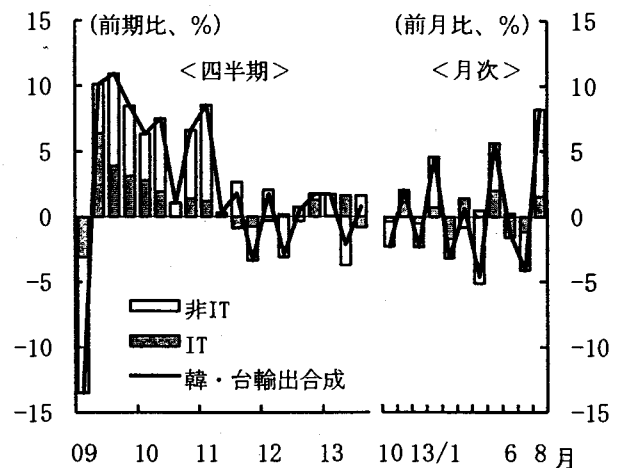
NIEs・ASEAN経済

(1) 韓国・台湾の生産・輸出



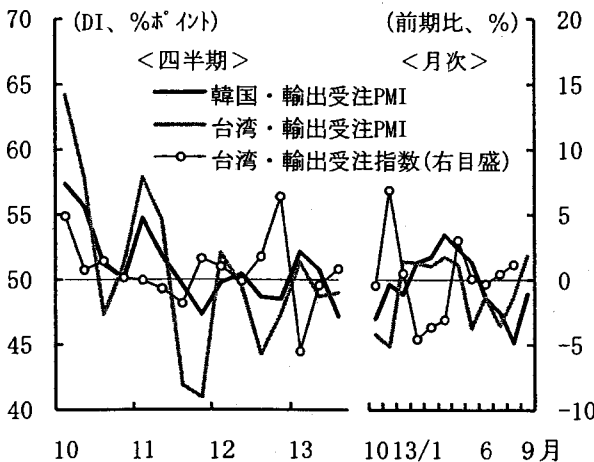
(注) 直近は、韓国・輸出が3Q、その他が3Q (7-8月)。
(出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の輸出合成指数 (財別)



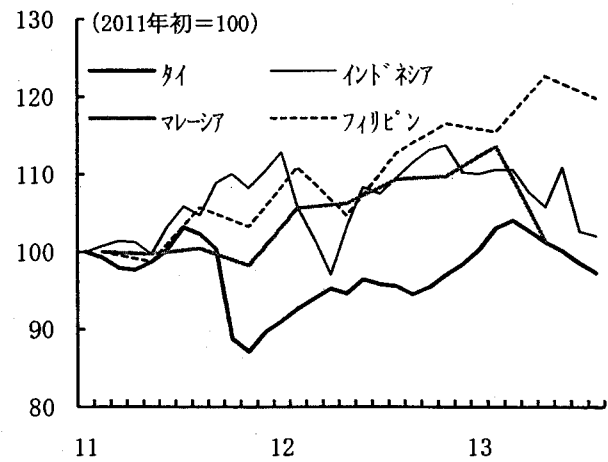
(注) 直近は3Q (7-8月)。
(出所) CEIC

(3) 韓国・台湾の輸出受注



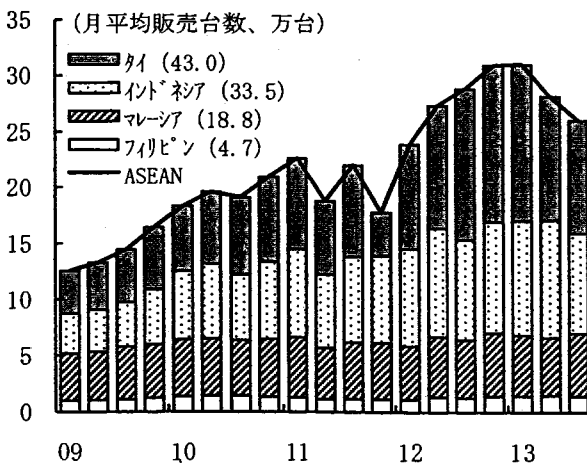
(注) 直近は、台湾・輸出受注指数が3Q (7-8月)、その他が3Q。
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、CEIC

(4) ASEANの消費者コンフィデンス



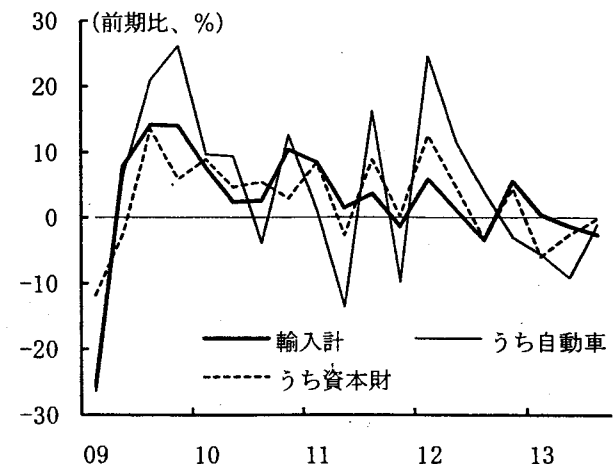
(注) 直近は、タイ・インドネシアが8月、フィリピンが3Q、マレーシアが2Q。
(出所) CEIC

(5) ASEANの自動車販売台数



(注) 直近は3Q (7-8月)。()内は2012年Q1。
(出所) CEIC

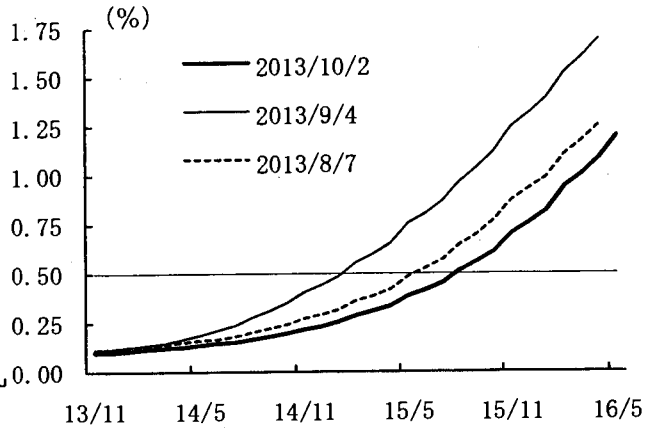
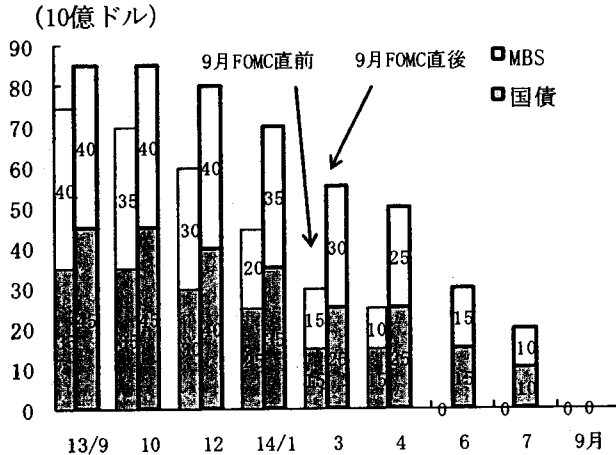
(6) ASEANの輸入



(注) 直近は3Q (7月)。ただし、データ公表の遅い一部の国は、前月の値で横置き。
(出所) CEIC

国際金融市場 (1)

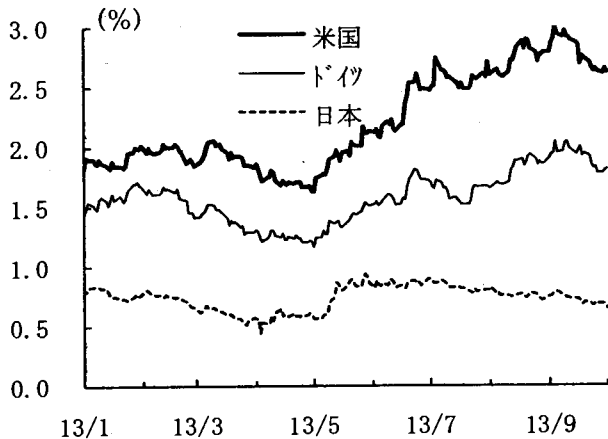
(1) Fedの資産買入額に対する市場予想中央値 (2) FF先物金利



(注) Bloombergが9/6日と9/18~19日にコアバトを対象に実施した調査結果をもとに作成。各時点の左側が9/6日、右側が9/18~19日。

(出所) Bloomberg

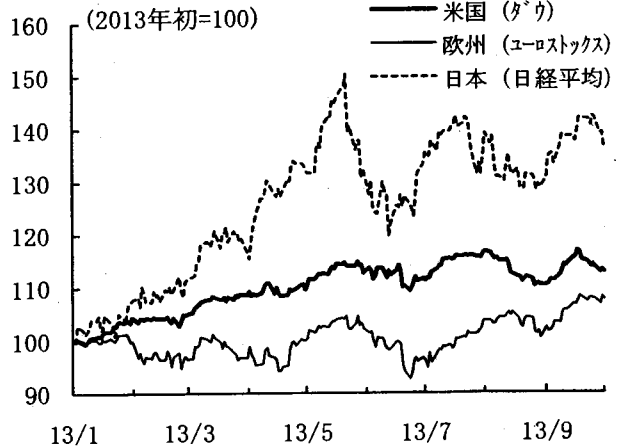
(3) 長期金利(米独日の10年債)



(注) 直近は10/2日。

(出所) Bloomberg

(4) 株価インデックス(米欧日)

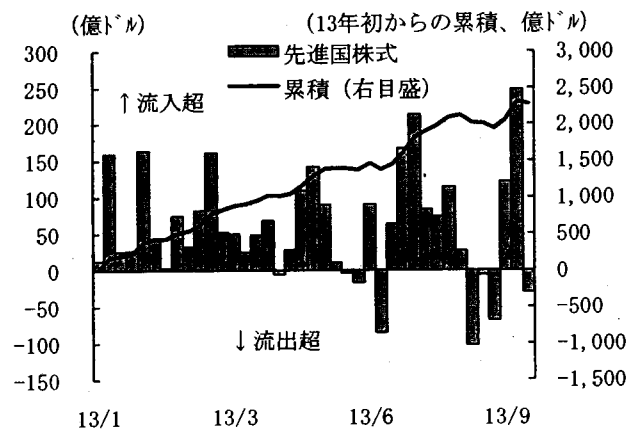


(注) 直近は10/2日。

(出所) Bloomberg

(5) 先進国向けファンドフロー

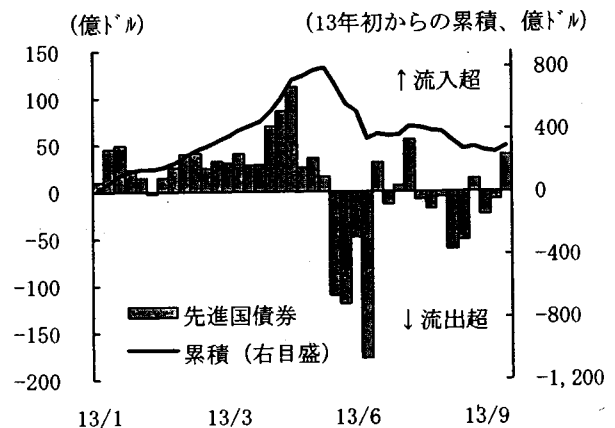
<株式>



(注) 直近は9/25日週 (ETF含むヘッジ)。

(出所) EPFR

<債券>



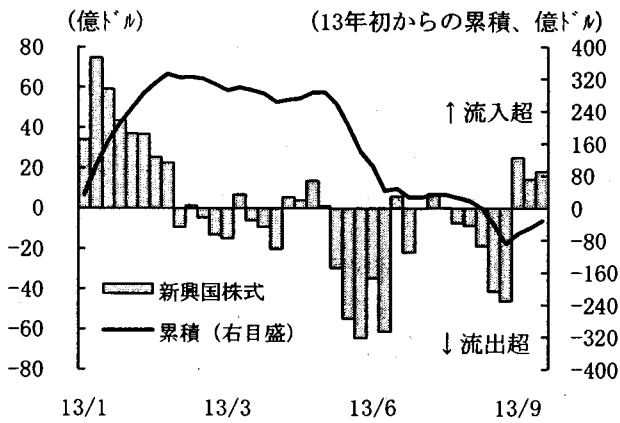
(注) 直近は9/25日週 (ETF含むヘッジ)。

(出所) EPFR

国際金融市場 (2)

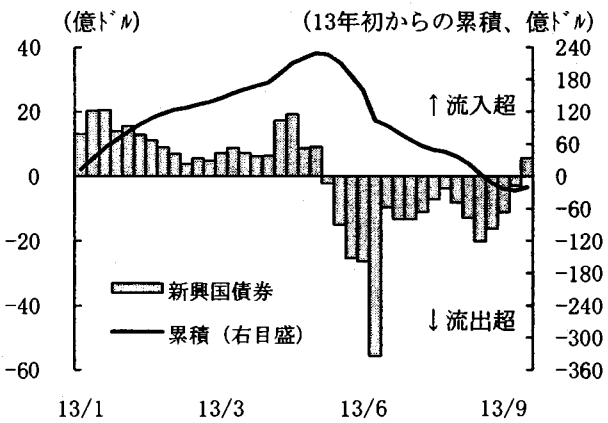
(1) 新興国向けファンドフロー

<株式>



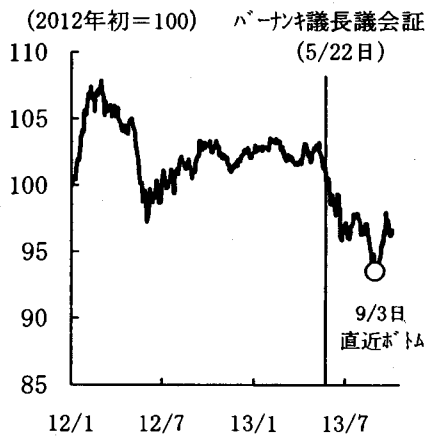
(注) 直近は9/25日週 (ETF含むペース)。
(出所) EPFR

<債券>



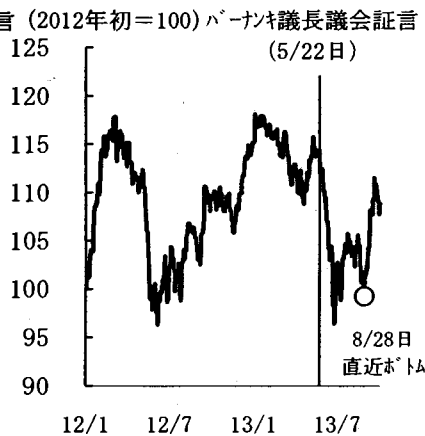
(注) 直近は9/25日週 (ETF含むペース)。
(出所) EPFR

(2) 新興国通貨



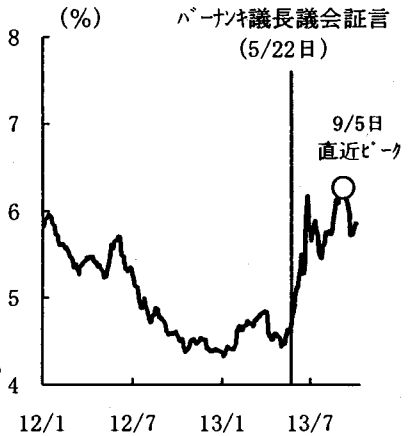
(注) 直近は10/2日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国株価



(注) 直近は10/2日。
(出所) Bloomberg

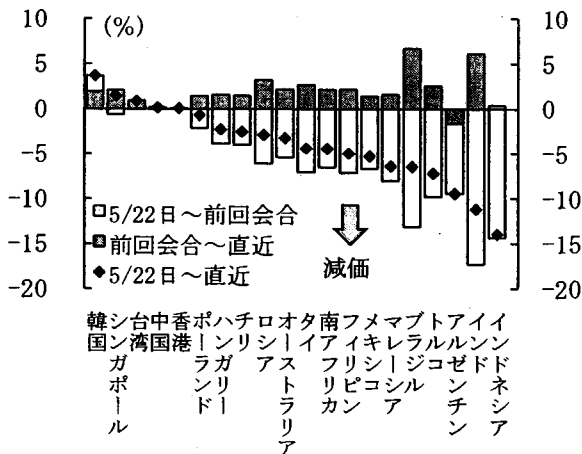
(4) 新興国国債利回り



(注1) 直近は10/2日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

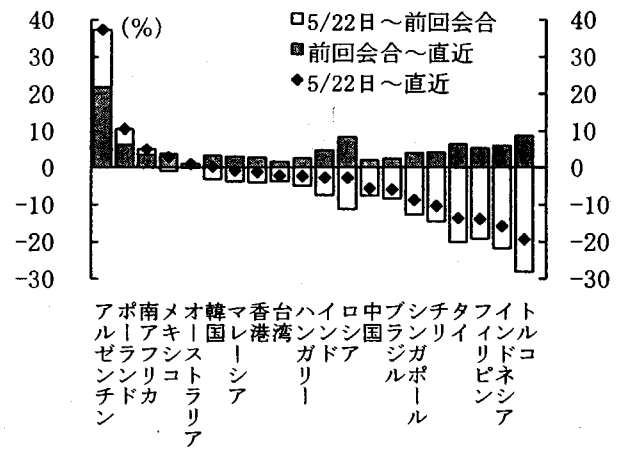
(5) 各国の通貨・株価

<通貨>



(注1) 直近は10/2日。
(注2) 前回は9/4日。
(出所) Bloomberg

<株価>



(注1) 直近は10/2日。
(注2) 前回は9/4日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.9	0.3	▲ 0.1	0.2	0.3	<9/27公表>
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	<9/27公表>
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5	4.6	4.4	4.5	4.6	<9/27公表>
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	0.8	0.2	0.5	0.2	<9/13公表>
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,557	1,583	1,624	1,620	1,609	1,638	<9/5公表>
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	80.8	82.1	81.0	81.8	<9/24公表>
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	957	869	887	835	883	891	<9/16公表>
9. ケース・シラー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.5	0.3	8.6	11.7	12.3	11.8	12.3	0.7	<9/24公表>
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.6	2.5	0.9	5.1	7.5	6.6	7.9	7.2	<9/25公表>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	0.4 ▲ 0.5	2.5 1.6	1.0 0.7	3.1 ▲ 2.7	▲ 1.0 1.6		<9/4公表>
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	52.9 55.2	50.2 53.2	55.8 57.3	50.9 52.8	55.4 56.0	55.7 58.6	<10/1公表> <9/5公表>
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.6	2.4	2.0	2.0	1.7	1.4	2.5	<9/16公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.3	7.6	7.4	7.3	<9/6公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	207 212	182 190	137 140	172 194	104 127	169 152	<9/6公表>
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.1	1.7	1.4	1.7	1.8	2.0	1.5	<9/17公表>
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	<9/17公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.5	1.5	▲ 1.7	2.3	0.3				<9/5改訂>
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	1.2	▲ 3.5	0.0	1.5				<9/5改訂>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.2				
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	0.0	2.9				
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6	2.1				
2. 輸出									
<前期比、%>			1.3	0.0	▲1.5	1.3	▲1.6		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.3	1.8	2.7	▲2.9	2.7		
3. 製造業PMI 輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.7	49.0	51.1	53.6	53.4
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.3	▲1.4	▲0.5	1.6	▲1.4		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6	▲3.5	▲2.5	▲3.5		
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.6	▲1.3	1.7	6.5	▲1.1		
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.2	0.3	2.0	0.3		
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.7	▲0.8	0.5	1.5	▲0.1		
(前年比、%)	13.3	1.7	▲5.1	▲3.2	▲0.0	▲5.6	▲0.0		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.3	0.3	0.0	▲0.7	0.1		
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲2.0	▲0.7	▲1.3	▲1.1	▲1.3		
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	849	847	854	844	850	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	2.9	▲0.3	1.2	▲1.2	0.8	
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲16	▲19	▲17	▲16	▲15
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	0.6	▲1.3	0.6	▲1.5		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲1.1	▲2.1	▲0.4	▲2.1		
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	48.8	50.3	51.4	51.1
サービス業PMI 事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	48.3	49.8	50.7	52.1
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.0	12.1	12.0	12.0	
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.6	1.3	1.1
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	1.5	2.7					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.7	▲0.2	4.9	▲6.7	4.1	▲9.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.9	52.4	53.5	53.3	53.8	54.0	52.7
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	0.4	1.1	1.5	0.2	1.1	▲0.9	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	213	231	230	229	236	224	
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲13	▲22	▲15	▲13	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	0.2	0.7	0.9	1.4	0.0		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.6	51.9	56.2	53.0	54.8	57.1	56.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.4	56.9	60.2	60.5	
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8		7.7			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	4.1	1.9	3.9	3.5	5.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月4日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.7	7.5				
			< 6.6 >	< 7.0 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.5	9.1	10.1	9.7	10.4	
			< 2.3 >	< 2.5 >	< 2.1 >	< 0.9 >	< 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.8	50.3	51.0	51.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	12.4	13.0	13.3	13.2	13.4	
			< 2.6 >	< 3.7 >	< 3.1 >	< 1.2 >	< 1.2 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.9	19.7	20.7	20.1	21.4	
			< 4.7 >	< 4.7 >	< 3.9 >	< 1.6 >	< 1.6 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	18.3	3.8	6.1	5.1	7.2	
			< 10.5 >	▲ 8.9 >	▲ 0.7 >	< 1.6 >	< 4.7 >	
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	8.6	4.9	9.0	10.9	7.0	
			< 4.3 >	▲ 2.6 >	< 2.0 >	< 3.2 >	< 1.1 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.6	
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.7	14.5	14.7	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.1	14.3	14.1	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.0	18.1	18.2	17.9	18.2	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8	4.4				
			< 5.2 >	< 2.9 >				
個人消費	7.3	5.3	3.8	1.6				
			< 2.6 >	▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4	▲ 1.2				
			< 1.8 >	▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	2.2	▲ 1.1	2.6	2.6		
			< 2.7 >	▲ 4.1 >	< 3.1 >	< 4.0 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.4	50.1	48.5	49.6
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	50.5	50.9	51.0	49.7
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8	5.9	5.8	6.1	
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.8	12.2	12.5	12.2	
6. 貸出	16.0	15.0	14.1	13.5	15.0	14.9	16.1	15.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	1.7 (0.2)	15.5 (3.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	10.1 (4.4)	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.7 (5.6)	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	5.4 (6.3)	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.8	2.3	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8	N/A	▲ 0.8	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.2 (0.4)	▲ 2.9 (0.8)	1.7 (2.9)	▲ 1.8 (2.6)	8.4 (7.7)	▲ 5.0 (▲ 1.5)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.9 (2.4)	▲ 1.7 (2.6)	▲ 8.1 (1.6)	7.8 (3.6)	
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.9 (1.2)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	4.8 (3.9)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 9.4 (▲ 6.3)	2.6 (▲ 6.2)	▲ 16.4 (▲ 6.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	47.2	47.5	45.1	48.9
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	49.0	46.5	48.7	51.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.5	▲ 0.4	0.7	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	N/A	0.3	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	1.1 (2.0)	▲ 0.3 (0.9)	1.8 (3.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.4	91.9	92.8	91.3	95.0	92.2
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.4 (0.7)	0.9 (2.1)	▲ 0.3 (▲ 0.7)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 0.7 (2.9)	▲ 3.0 (▲ 4.9)	▲ 1.2 (▲ 4.0)	▲ 2.5 (▲ 4.9)	1.0 (▲ 3.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	2.0 (1.8)	1.2 (1.0)	-0.4 (2.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	105	102
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	2.0 (▲ 2.4)	▲ 2.7 (▲ 8.3)	0.2 (4.6)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(0.0)	(▲ 1.1)	(1.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	76.1	75.3	76.5
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.3 (3.8)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	▲ 0.6 (▲ 0.7)	0.9 (0.6)	
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.4 (▲ 2.7)	▲ 0.2 (▲ 4.4)	0.3 (▲ 4.8)	▲ 0.1 (▲ 4.0)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.0 (2.0)	3.2 (2.0)	3.0 (1.9)	
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	1.4 (1.5)	1.3 (1.3)	0.8 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	▲ 0.4 (0.5)	0.1 (0.5)	▲ 0.8 (0.5)	
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	2.0 (0.9)	1.6 (0.8)	1.4 (0.6)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.6 (4.4)	8.8 (4.5)	8.4 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.30

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断される。

—— 前回会合以降、新たに判明した指標は、設備投資の上振れからはっきり上方修正された4～6月の実質GDPの二次速報値を含め、いずれも景気の前向きな動きを示すものであった¹。

月次の経済指標をみると、実質輸出は、7月に前月比でいったん減少したものの、8月ははっきりとプラスに転じており、持ち直し傾向にあることが改めて確認された。国内需要については、公共投資は、緊急経済対策などの効果が本格化するもとで、増加を続けている。また、住宅投資についても、着工の水準が切り上がった状態が続いている点からみて、進捗ペースでは足もと増加していると考えられる。個人消費については、消費者マインドの改善に一服感はみられるが、百貨店売上高が7月にセール前倒しの反動などから弱めとなったあと8月は持ち直したほか、自動車販売が新車投入効果もあって再び増加し、サービス消費も堅調さを維持するなど、全体として引き続き底堅く推移している。設備投資関連の月次指標についても、一致指数である資本財総供給が2010年基準への改定後でも持ち直し傾向にあることが確認されたほか、先行指標においても、これまで弱めに推移してきた製造

¹ 4～6月の実質GDP（二次速報値）は前期比で+0.9%（年率+3.8%）と、一次速報値の+0.6%（同+2.6%）からはっきり上方修正され、2四半期連続で年率+4%程度の成長となった。内訳をみると、事前に法人季報から示唆されていた通り、設備投資が上方修正され、前期比増加に転じていた姿が明らかになった。

業の機械受注が改善傾向を示しており、設備投資は持ち直していると判断される。

こうした内外需要の動向を受けて、鉱工業生産は、月々の振れを伴いつつも、緩やかに増加しており、サービスや建設部門など非製造業の生産活動も引き続き強めに推移している。そうしたもとの、雇用・所得環境にも改善の動きがみられており、これが個人消費を支える要因になってきていると考えられる。具体的には、求人倍率の上昇や失業率の低下傾向など、労働需給の改善が続くなかで、雇用者の伸びが幾分高まっており、賃金面でも、夏季賞与について、全体の9割以上を占める6～7月の特別給与がはっきりとした増加になった。このため、雇用者所得は、足もとでは前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている。

以上のように、当月も、生産（経済活動）から所得、支出へとといった前向きの循環メカニズムが確認されるため、景気全体の総括判断については、先月と同様、「緩やかに回復している」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、6月に+0.4%とプラスに転じたあと、7月は+0.7%とプラス幅を幾分拡大し、8月も+0.8%となった（2008年11月の+1.0%以来の水準）。

（先行き）

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資や住宅投資は増加傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとの、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済について考えると、米国経済は、民需の堅調が続くなか、財政面からの下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復を続ける見通し。欧州経済は、景気全体としては下げ止まっており、一部に持ち直しに向けた動きもみられているが、債務問題の帰趨を含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、一頃に比べて幾分低めの成長で安定しつつあるが、わが国経済への影響が大きい製造業部門は、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強いこともあって、なおはっきりとした改善には至っていない。

加えて、足もとでは中国以外の新興国や資源国の経済の一部にも、弱めの動きがみられている。このため、先行きの海外経済は、米国を中心に次第に持ち直していくが、そのペースはごく緩やかなものにとどまり、先行きの不確実性も、中国を含む新興国や欧州を中心に、引き続き大きいと考えられる。

—— 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかに増加していくと予想される（先行きの生産に関する企業からの聞き取り調査は現在実施中であり、決定会合で報告する予定）。公的需要の面からは、引き続き各種経済対策に支えられて、公共投資は増加を続けると考えられる。さらに、収益の改善が企業の設備投資にプラスに作用し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで底堅さが続くなど、前向きの循環メカニズムが働くも、わが国経済は、緩やかな回復を続けると予想される。ただし、海外経済の緩慢な動きが続き、輸出、生産の増加、ひいては経済成長に弾みがつきにくい状態が長引く可能性には、引き続き留意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

—— 9月の東京の消費者物価の前年比は、昨年9月に実施された東京電力の値上げの影響が一巡するも、除く生鮮食品では+0.2%と8月の+0.4%からはプラス幅が縮小した。ただし、電気代の影響を受けない除く食料・エネルギーでは-0.3%と、前月の-0.4%から下落幅が幾分縮小した。この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、9月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、8月から改善傾向となっている。このように9月は、プラス・マイナス双方の動きが考えられるが、全国では、これらに加えて、石油製品について、前年の反動による押し上げ効果の減衰がより大きく現れることも踏まえると、除く生鮮食品の前年比は、一旦プラス幅が僅かに縮小すると見込まれる。

—— その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果が減衰するも、当面、プラス寄与が続くと予想される。電気代についても、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、当面、はっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財など幅広い財においてみられ始めており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。さらに10月に予定されている傷害保険料の引き上げも、消費者物価の上昇要因として作用すると見込まれる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年4～6月まで6四半期連続で前期比増加となったあと、7月の4～6月対比も+8.4%と増加を続けた。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～8月の4～6月対比が-4.9%の減少にとどまるなど、引き続き高水準で推移している。緊急経済対策に基づく2012年度補正予算や、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算の押し上げ効果が、本格化してきているとみられる。
- 先行きについては、各種経済対策に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。ただし、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6、7(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期で見ると、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～6月も同+3.6%と伸びを高めたあと、7～8月は4～6月対比で-0.6%と小幅の減少にとどまっている。月次では、7月に前月比-4.9%と大きめに減少したあと、8月には同+6.4%とそれを上回る明確なりバウンドがみられており、前年比も8月は+1.9%と、2012年6月以来14か月振りのプラスに転じている。さらに後述する鉱工業指数の動きも踏まえると、振れを伴いつつも、輸出は持ち直し傾向にあると判断される。
- 地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米国向けは、均してみれば、同国の景気が緩やかに回復するもとの、為替円安による押し上げ効果も加わって、自動車関連を中心に増加基調をたどっている。EU向けも、自動車関連や資本財・部品を中心に下げ止まってきており、7～8月は4～6月対比ではっきり増加するなど、持ち直しの動きもみられる。中国向けは、自動車関連中心に日中関係の影響が薄れているほか、情報関連の一部でも改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。一方、NIEs向けについては、資本財・部品や情報関連の一部に持ち直しの動きもみられているが、全体としては一進一退となっている。また、ASEAN向けについては、このところ弱めの動きが続いている。この間、その他地域向けについては、自動車関連や資本財・部品を中心に為替円安の効果が下支えとなるもとの、全体では緩やかな増加基調にあるとみられる²。

² ただし、その他地域向けの輸出を詳細にみると（図表10(3)）、振れが大きく基調が読みにくい。足もとでは、オーストラリア（2012年の通関輸出ウエイトは2.3%）、ロシア（同

財別にみると（図表8(2)）、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、EU向けや、昨年後半に大幅に落ち込んだ中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。資本財・部品については、船舶による振れはあるが、昨年後半に大幅に減少したあと、東アジア向けの半導体製造装置に増加の動きがみられるなど、緩やかに持ち直している。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、中間財については、為替円安の効果もあって、ともに次第に下げ止まってきている。

先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっており、先行きについても、次第に持ち直していくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。

ただし、海外経済については、先行きの不確実性はなお大きく、当面の改善ペースはごく緩やかなものにとどまるとみられる。地域別の動きを仔細にみると、米国経済は、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、住宅ローン金利上昇の影響や財政問題の帰趨に注意は必要であるが、基調としては、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは下げ止まっており、主要国の一部指標には持ち直しに向けた動きもみられる。ただし、当面は弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、景気の一部の減速は回避されており、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。ただし、わが国経済への影響が大きい製造業部門は、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強いこともあって、なおはっきりとした改善には至っておらず、先行きの不確実性も高い。そうしたなか、足もとでは中国以外の新興国・資源国経済の一部にも、弱めの動きがみられており、やや不安定となっている金融為替市場の動向とともに、今後の動きを注視していく必要がある。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、スマートフォンの新商品向けの作り込みなどを背景に、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産に持ち直しの動きがみられている。世界的な動向をみても、世界全体の半導体出荷額（WSTS調べ）が足もとでは増加している。ただし、パソコンなどの従来型製品を含めた最終需要全体に明確な改善がなお確認されていないだけに³、スマートフォンの新商品に関する売行き次第で新たな調整圧力が生じる可能性を含め、情報関連分野の動向

1.6%)、インド（同1.3%）など、一部では弱めの動きもみられている。

³ ただし、足もとでは、スマートフォンの新商品発売の動きに加えて、パソコンについては、来年4月初に予定されているWindows XPのサポート切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている模様である。

については引き続き注意が必要である（図表 11(1)～(3)）。

この間、日中関係の影響は、なお厳しさは残っているものの、引き続き緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直しを続けている。中国からの入国者についても、緩やかな持ち直し傾向を続けており、昨年後半の落ち込みを相当程度取り戻している⁴。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた 2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 12(1)）。

実質輸入は、再び増加に向かう動きがみられている（図表 6、7(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月に前期比+3.1%と増加したあと、4～6月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、7～8月の4～6月対比は+1.3%の増加となった。

最近の動きを財別にみると（図表 13(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連については、月々の振れは大きいですが、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられる。資本財・部品についても、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直しに転じている。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替円安が引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて、持ち直しに転じつつある。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が堅調に推移するもとの、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては、緩やかに持ち直している（図表 6、7(1)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6、7(2)(3)）、4～6月には、前述した輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小したことに加え、為替相場の動きもあって所得収支が黒字幅を拡大したため、経常収支全体では1～3月対比で黒字幅が拡大した。7月単月では、輸出の大幅な減少が響いて経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小したが、サービス収支の赤字幅は縮小傾向を続けたほか、4～6月に拡大した所得収支の黒字幅も高水準を維持した。

⁴ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和・免除措置の拡大の影響に加えて、最近では為替円安の押し上げ効果もあって、入国者全体は増加基調をたどっており、とりわけ中国以外のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの増加が目立っている。原計数でみた入国者数は、7月、8月と、2か月連続で同月としての過去最高を記録している。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善している(図表 14)。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表 16)、全体としてみれば、企業収益が改善するもとの、緩やかな改善傾向が続いている。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している(図表 17)。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 4～6月のGDPベースの実質設備投資(二次速報値)は、一次速報値の前期比 -0.1% からはっきりと上方修正され、同 $+1.3\%$ と、2011年10～12月以来の前期比増加に転じた。機械投資の一致指標である資本財総供給(2010年基準)の基調を「除く輸送機械」ベースでみると(図表 17、18(1))⁵、1～3月に前期比 $+4.9\%$ と増加に転じたあと、4～6月も同 $+0.2\%$ 、7月の4～6月対比も $+2.4\%$ と、増加を続けている。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にある。こうした資本財総供給の動きは、後述する機械受注の動きなどとあわせて評価すると、機械投資が持ち直しに転じてきていることを示していると考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は(図表 17、19(1))、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は、前期比 $+6.8\%$ と、5四半期振りの増加に転じ、7月の4～6月対比も $+1.4\%$ となった。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は前期比 $+5.6\%$ の増加に転じ、7月の4～6月対比も $+7.7\%$ の増加となった。前月比も3か月連続ではっきりとプラスになっており、製造業の機械受注は漸く持ち直してきている。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、4～6月の前期比が $+12.5\%$ の大幅増となったあと、その反動から7月の4～6月対比は -5.6% の減少となったが、振れを均せば、堅調に推移している⁶。

⁵ 資本財総供給のデータは、今回、鉱工業生産指数の基準改定を受けて、2010年基準に改定された。もっとも、これまでの基調的な動きに大きな変化はなかった。

⁶ この間、機械受注の7～9月の見通しは、民需(除く船舶・電力)の前期比で -5.3% となっている。ただし、機械受注の見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率(当期の実績と事前の見通しの差)を乗じて算出されており、上記7～9月の見通しには、昨年度後半に達成率が下振れて推移してきたことが大きく影響している(前提となる達成率は 89.9%)。設備投資に前向きの動きがみられ始めるなかで、4～6月の実績(民需<除く船舶・電力>の前期比 $+6.8\%$ 、達成率 96.1%)は、事前の見通し(同 -1.5% 、同 88.6%)からはっきりと上振れて着地したことも踏まえると、7～9月の見通しは、実勢

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、振れを伴いつつも増加傾向を続けている（図表 17、19(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、引き続き増加傾向にある。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している（図表 21、22）。先行きについても、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— GDP 統計ベースの実質個人消費（二次速報値）は、1～3月に前期比＋0.8%の増加となったあと、4～6月についても、反動減がみられず、同＋0.7%と高い伸びを続けた（図表 22(1)(3)）。需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月に前期比＋1.3%、4～6月も同＋0.5%と増加を続けたあと、7月は、4～6月対比が－0.8%となるなど、若干の反動減がみられた（図表 22(2)(3)）⁷。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 21、23(1)）、1～3月、4～6月ともに前期比＋1.0%となったあと、7～8月の4～6月対比は、－2.4%と減少した。ただし、月次でみると、7月の減少のあと、8月は幾分リバウンドした。

—— 耐久消費財について（図表 23(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、年明け以降の新車投入効果などによる大幅増加の反動がみられていたが、足もと、再び新車投入効果から増加に転じているなど、基調的には底堅く推移している。家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。今夏については、猛暑や電力料金の引き上げの影響などから、エアコンの買い替え需要が高まったことも、全体の押し上げにつながった模様である。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 21、24(1)）、全国百貨店売上高は、10～12月以降、3四半期連続で増加したあと、7～8月の4～6月対比は、－3.2%と減少した。ただし、月次でみると、7月にセール前倒しの反動などから減少したあと、8月は持ち直しており、基調的には輸入品や高額品を中心に引き続き堅調に推移していると考えられる。一方、全国スーパー売上高は、百貨店に比べてやや弱めの動きを続けてきたが、4～6月に続いて、7～8月の4～6月対比も僅かながら増加となるなど、このところ

としては内閣府公表値よりも強めと考えられる。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCI を GDP 個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

下げ止まりの兆しもみられている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

- サービス消費についてみると（図表 24(2)）、旅行取扱額は、国内旅行を中心に、底堅く推移している。外食産業売上高についても、全体として底堅く推移している。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 21、23(1)）、1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比+3.7%の大幅な増加となったあと、4～6月は同-1.0%と、小幅の反動減となり、7月の4～6月対比も-0.8%の減少となった⁸。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きいですが、四半期で見るとほぼ横ばいの動きが続いている。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、年初から早いペースで上昇したあと、足もとでは幾分反落しているが、やや長い目でみれば、昨年未以降の株価上昇や、このところの雇用・所得環境の動きを受け、改善している（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は増加している。先行きについても、増加傾向を続けるとみられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 26、27(1)）、このところ、水準が切り上がった状態が続いており（季調済年率戸数、1～3月 89.9 万戸→4～6月 98.3 万戸→7～8月 96.9 万戸）、進捗ベースでみた住宅投資は増加しているとみられる。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって⁹、増加傾向を続けると考えられる。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、このところ大幅に増加しており、新規契約率も、好不調の目安とされる 70%をはっきりと上回って推移している。

⁸ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁹ 住宅取得にかかる消費税率について、現行の 5%が適用されるためには、原則、2014 年 3 月 31 日までに引き渡し完了が必要がある。ただし、注文住宅について、2013 年 9 月 30 日までに工事請負契約を締結（着工はその後）した場合は、引き渡し時期が来年 4 月以降となったとしても、5%の税率を適用することが認められている。このため、持家の着工については、秋頃にかけて、一段と上昇する可能性が考えられる。なお、分譲については、同日までに売買契約を結んだ場合に同様の扱いとなり得るが、その前に着工されている場合もあるため、着工時期がどこに集中するかは読みにくい。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 28、29）。

- 鉱工業生産は、1～3月には前期比+0.6%と、小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月は同+1.5%、7～8月の4～6月対比も+1.6%と、月々の振れを伴いつつも、均してみれば緩やかに増加している。予測指数系列の動きをみても、振れを均せば実現率や予測修正率の下振れ傾向に歯止めがかかってきており（図表 30(1)）、先行きも、9月前月比+5.2%、10月同+2.5%と、はっきりとした増加が続く姿となっている¹⁰。後述の通り、出荷・在庫バランスも明確に改善しており、製造業PMI（図表 30(2)）をみても、9月が52.5と、3月以降、7か月連続で増加と減少の境となる50を上回って推移している。以上を踏まえると、生産は緩やかに増加していると判断される。
- 最近の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、1～3月、4～6月と増加したあとも、基調的には増加傾向を続けていると考えられる。すなわち、国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、これまで弱めに推移してきた欧州向けや、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、自動車の生産が増加傾向にあるもとの、全体としては底堅く推移している。電子部品・デバイスについては、スマートフォンの新商品向け部品の押し上げ効果もあって、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直している。その他電気機械についても、足もとでは、電子計算機などに増加の動きがみられている。はん用・生産用・業務用機械についても、内外の設備投資動向を反映して、持ち直しがはっきりしてきている。この間、窯業・土石や金属製品なども、建設関連需要の好調を反映して、しっかりした動きとなっている。
- 出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある¹¹。財別に傾向的な動きをみると（図表 31）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとの、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に向かっているため、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、強含んで

¹⁰ 8月の実現率は、大きめのマイナスとなったが、9月の生産計画自体は維持されており（予測修正率はほぼゼロ）、一時的な振れの可能性が高い。この点に関連して、予測指数系列の実績をみると、7月に前月比+5.1%となったあと8月は同-3.5%となるなど、本系列（7月同+3.4%→8月同-0.7%）に比べて変動がやや大きくなっている。こうした点を踏まえると、9月の本系列の前月比についても、予測指数が示すほどには高くない可能性が高い。

¹¹ 出荷の季節調整済み計数は、生産と異なり、2010年基準への移行に際してもリーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が全く行われなかったため、これまで同様、1～3月の前期比が強く出やすいといった歪みが残っていると考えられる。前期比の動きを評価するうえでは、こうした点を踏まえて、均してみていく必要がある。

推移している。資本財についても、持ち直しに転じてきている。耐久消費財は、均してみれば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。一方、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、下げ止まりつつある（図表 28、29、32）。

—— 在庫は、昨年末から減少傾向をたどっていたが（12 月末の 9 月末対比 -1.6% → 3 月末の 12 月末対比 -3.4% ）、足もとでは、6 月末の 3 月末対比が $+0.4\%$ 、8 月末の 6 月末対比が $+1.5\%$ と、増加している。基調的にみて、生産・出荷が回復局面入りするもとの、在庫は下げ止まりつつあると考えられる。

業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとの、在庫は減少してきたが、足もとでは、船待ち在庫の動きなどから振れを伴いつつも、基調的には下げ止まってきている。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは、先行きの需要回復期待などを受けた作り込みの動きもあって、下げ止まっている。この間、電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷増から、在庫は減少している。

出荷・在庫バランス（出荷前年比・在庫前年比）をみると（図表 32）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況となってきた。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いている。資本財（除く輸送機械）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回るようになってきているほか、その他生産財についても、出荷と在庫が概ね見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 10 月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告する予定。

非製造業の動向を示す 第 3 次産業活動指数 をみると、底堅い動きを続けている（図表 28）。

—— 第 3 次産業活動指数は、4～6 月に前期比 $+0.7\%$ と伸びを高めたあと、7 月の 4～6 月対比は -0.3% の減少となった。こうした動きには、株式取引額の変動を反映した「金融業、保険業」の動きが大きく影響している（全体に対する寄与度：4～6 月の前期比 $+0.3\%$ → 7 月の 4～6 月対比 -0.3% ）。それ以外の業種をみると、「土木・建築サービス業」（公共工事関連を始めとする建設需要の好調）や「情報サービス業」（N I S A 対応などの案件増加）が高めの伸びを続けている。

—— この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びとなっている（10～12 月前期比 $+3.0\%$ → 1～3 月同 -0.5% → 4～6 月同 $+4.7\%$ → 7 月の 4～6 月対比 $+5.8\%$ ）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

- 労働需給面をみると（図表 33、34）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移していたが、このところ再び緩やかな低下傾向にあり、6月に3.9%と、2008年10月の3.8%以来、4年8か月ぶりの3%台となったあと、7月も3.8%と改善を続けた¹²。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、新規求人倍率は、引き続き改善傾向（7月は1.46倍）にある。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、7月は0.94倍と2008年5月（0.95倍）以来の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。
- 雇用面をみると（図表 33、37(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、このところ女性を中心に、幾分上昇している。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、37(2)）、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつつある（図表 36(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかにプラス幅を拡大している（図表 36(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 36(3)）¹³。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラスに転じている。夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、前年比+1.8%と、3年振りの増加となった（図表 38(1)(2)）。内訳をみると、非製造業は、電気業が大幅な下押しに作用するもとも、前年比+2.3%としっかりした増加となった。製造業も、前年比+1.2%の増加となった。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、足もとでは前年

¹² これを男女別にみると、男性は4.2%、女性は3.3%となっている。女性の失業率は97年9月の3.3%以来の低水準である。

¹³ 7月の所定内給与（確報）の前年比は、-0.9%と、4～6月の同-0.4%に比べて大きめの下落幅となった（速報時点での同-0.4%からも下方修正）。これには、①7月から小規模事業所（5～29人）について調査サンプルが変更になったことや、②後述する公務員給与引き下げの影響から、準公務員的な医療・福祉や教育関係者の賃金に下方圧力がかかっていること、などが影響している可能性も考えられるが、毎月ある程度の振れがみられるデータでもあり、評価についてはしばらくデータの蓄積を待ちたい。

比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている（図表 37(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

—— なお、地方公務員については、多くの自治体で、7月以降、来年3月にかけて、国家公務員に準じるかたちで給与の削減が行われている模様である¹⁴。

5. 物価・地価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

—— 原油は、エジプトやシリア情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとで、水準を幾分切り上げてきたが、足もとでは、シリア情勢に関する懸念が後退するもとで、若干反落している。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物についても、豊作予測を受けて下落したあとは、横ばいとなっている。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格はこのところ強含んでいるが、これには一部メーカー工場の事故に伴う供給不足懸念の影響が大きい模様である。フラッシュメモリ価格については、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、上昇を続けたあと、年央以降は概ね横ばいとなっている（図表 39、40）。

—— 直近8月の3か月前比は-2.9%の下落となったが、その後の為替相場や国際商品市況の動きを踏まえると、9月にはプラス転化する可能性が高い。

国内商品市況は、幾分強含んでいる（図表 42）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、国際商品市況の動きを反映して、足もとでは概ね横ばいとなっている。紙・板紙については、為替円安を背景とした値上げが徐々に浸透するもとで、上昇している。鋼材についても、横ばいの動きを続けたあと、足もとでは、需給改善の影響から、緩やかな上昇に転じつつある。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している（図表 39、43）。先行きについ

¹⁴ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。こうしたもとで、国は、地方公共団体に対して、同様のかたちで公務員給与を削減することを要請しており、2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われている。

ても、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）でみると、5、6月の+0.5%のあと、7月は+0.4%、8月も+0.8%と、緩やかに上昇している。8月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、5、6月には一旦下落に転じたが、原油市況の反発を主因に、7月は横ばいとなり、8月は小幅の上昇に転じた。「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」については、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などから、小幅の上昇を続けている。「電力・都市ガス・水道」も、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するも、はっきりとした上昇を続けている。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

—— 先行きについて考えると、輸入物価面からの直接的な押し上げ寄与は、足もとまでの為替相場の動きや国際商品市況の動きを踏まえると、春先に比べれば小さくなるとはいえ、当面残るとみられる。電気代については、昨年末以来の円相場下落が燃料費調整制度を通じて、引き続き押し上げに作用していく。さらには、食料品や素材などにおいて、昨年末以降の為替円安の動きを受けた輸入コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが、ラグを伴いつつ続くと予想される。このため、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）を前年比でみると、マイナス幅が縮小傾向を続け、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 39、44）。

—— 前年比の動きを均してみると、昨年10～12月の-0.5%をボトムに、1～3月-0.4%、4～6月-0.2%とマイナス幅が縮小し、7～8月は0.0%となった（8月単月では+0.1%と、2012年5月の+0.1%以来の前年比プラスに転じた）¹⁵。7～8月の内訳を4～6月と比べてみると、「販売管理費関連」は、広告が出稿の増加からプラスに転じたほか、宿泊サービスもプラス幅を拡大したため、全体では、下落幅が縮小した。また、「不動産関連」が下落幅の緩やかな縮小傾向を続け、「設備投資関連」は土木建築サービスを中心に引き続き小幅のプラスで推移した。「IT関連」（電算機リースなど）も、物件価格の動きを反映して、一頃に比べてマイナス幅は縮小している。

—— 企業向けサービス価格は漸く前年比ゼロ近傍にまで改善しており、今後は、収益の改善が続くなかで、経費支出面でも企業の行動が徐々に前向きになり、次第にプラス基調が定着していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている（図表 39、45）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、5月に0.0%となったあ

¹⁵ この間、国際運輸を含む総平均の前年比は、円相場下落に伴う押し上げ効果もあって、2013年5月以降、前年比プラスとなっている。

と、6月に+0.4%とプラスに転じ、7月は+0.7%とプラス幅が幾分拡大、8月も+0.8%となった（プラス幅は2008年11月の+1.0%以来の水準）。8月の除く食料・エネルギーの前年比は-0.1%と、7月から変わらなかった（2009年2月の-0.1%以来の水準）。

—— 前年比が0%台後半にまで高まっている背景をみると、まず、公共料金については、各社の値上げや為替円安を反映した燃料コストの上昇を受けて、電気代が大きく上昇していることの影響が大きい。自動車保険料の引き上げの影響も相応のプラス寄与となっている。また、財については、前年の反動もあって、石油製品がプラス寄与をはっきりと拡大していることが大きく影響している。ただし、それに加えて、個人消費が底堅く推移するもとの一部には為替円安によるコスト高を転嫁する動きもあって、耐久消費財、食料工業製品、その他財、被服などで、マイナス幅が縮小、ないし小幅のプラスに転じる動きが徐々に広がりつつあることも、財全体の押し上げに作用している。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の改善は明確ではないが、外食が小幅のプラスに転じているほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてマイナス幅が縮小傾向にある。

上記の点について、足もと8月の動きを仔細にみると、財（除く農水畜産物）の前年比は+0.9%と、前月の+0.4%からプラス幅を拡大した。一方、公共料金については、若干ながら前月から前年比プラス幅が縮小した。この間、一般サービスの前年比は、前月並みの小幅なマイナスとなった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表47(1)）、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、小幅のプラスに転じている（7月+0.1%→8月+0.2%）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標についても（図表47(2)）、足もとでは改善ペースがやや強まっている。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表47(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

—— 9月の東京の消費者物価の前年比は、昨年9月に実施された東京電力の値上げの影響が一巡するもとの、除く生鮮食品では+0.2%と8月の+0.4%からはプラス幅が縮小した。ただし、電気代の影響を受けない除く食料・エネルギーでは-0.3%と、前月の-0.4%から下落幅が幾分縮小した。内訳をみると（図表48）、財（除く農水畜産物）の前年比は、石油製品のプラス寄与がわずかに縮小した一方で、食料工業製品や耐久消費財がマイナス幅を縮小し、被服もプラスに転じたため、全体では下落幅がはっきりと縮小した。一方、公共料金については、電気代が、為替円安を反映した燃料コスト上昇によるプラス寄与は続いたものの、東京電力の値上げの影響が一巡したことから、プラス幅は縮小した。この間、一般サービスについては、家賃を中心に、前月同様のマイナスを続けた。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、9月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、8月から改善傾向となっている¹⁶。

—— こうした東京の動きなども踏まえて当面の全国の動きを考えると、9月の除く生鮮食品の前年比は、北海道、東北および四国電力の値上げはあるものの、東京電力の値上げの影響が一巡するほか、ウエイトの大きい石油製品において、前年の反動による押し上げ効果の減衰がより大きく現れるため、全体では、一旦、プラス幅が僅かに縮小すると見込まれる。

その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとでも、当面、プラス寄与が続くと予想される。電気代についても、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、当面、はっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財など幅広い財においてみられ始めており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。さらに10月に予定されている傷害保険料の引き上げも、消費者物価の上昇要因として作用すると見込まれる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

（地価）

地価の動向を7月時点の都道府県地価で見ると（図表49）、全国・全用途平均の前年比は-1.9%と、下落幅が前年の-2.7%から縮小した。

—— 地域別にみると（図表50(1)(2)）、三大都市圏全体では、商業地が前年比+0.6%と2008年の同+3.3%以来の上昇に転じたほか、住宅地も同-0.1%と概ね下げ止まった。地方でも、住宅地、商業地の双方で、2年連続で下落幅が縮小した。

—— なお、三大都市圏について、1月の地価公示と比較すると¹⁷、すべての地域圏で、住宅地、商業地ともに上昇に転じており、三大都市圏では、地価は持ち直しつつある姿となっている。

—— この間、土地取引件数も、東京を中心に昨年以降持ち直しに転じており、足もとではその傾向がはっきりとしてきている（図表50(3)）。

以 上

¹⁶ 各都市の前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。京都市：8月+0.9%<+0.0%>→9月+1.0%<+0.2%>、大阪市：8月+0.8%<-0.2%>→9月+0.8%<-0.2%>、神戸市：8月+0.3%<-0.3%>→9月+0.5%<-0.2%>。

¹⁷ 地価公示（毎年1月1日時点）と都道府県地価調査（毎年7月1日時点）の共通地点ベース（直近は、住宅地1,130地点、商業地478地点）。

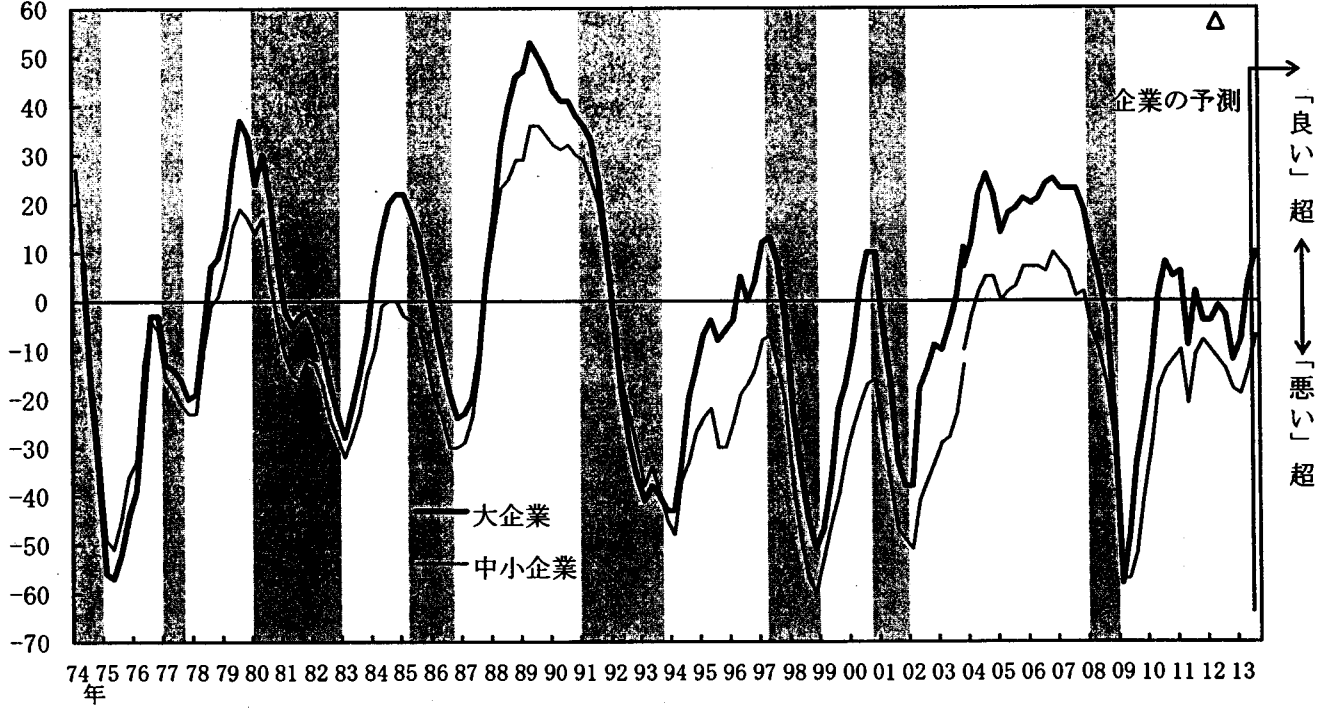
2013.9.30
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

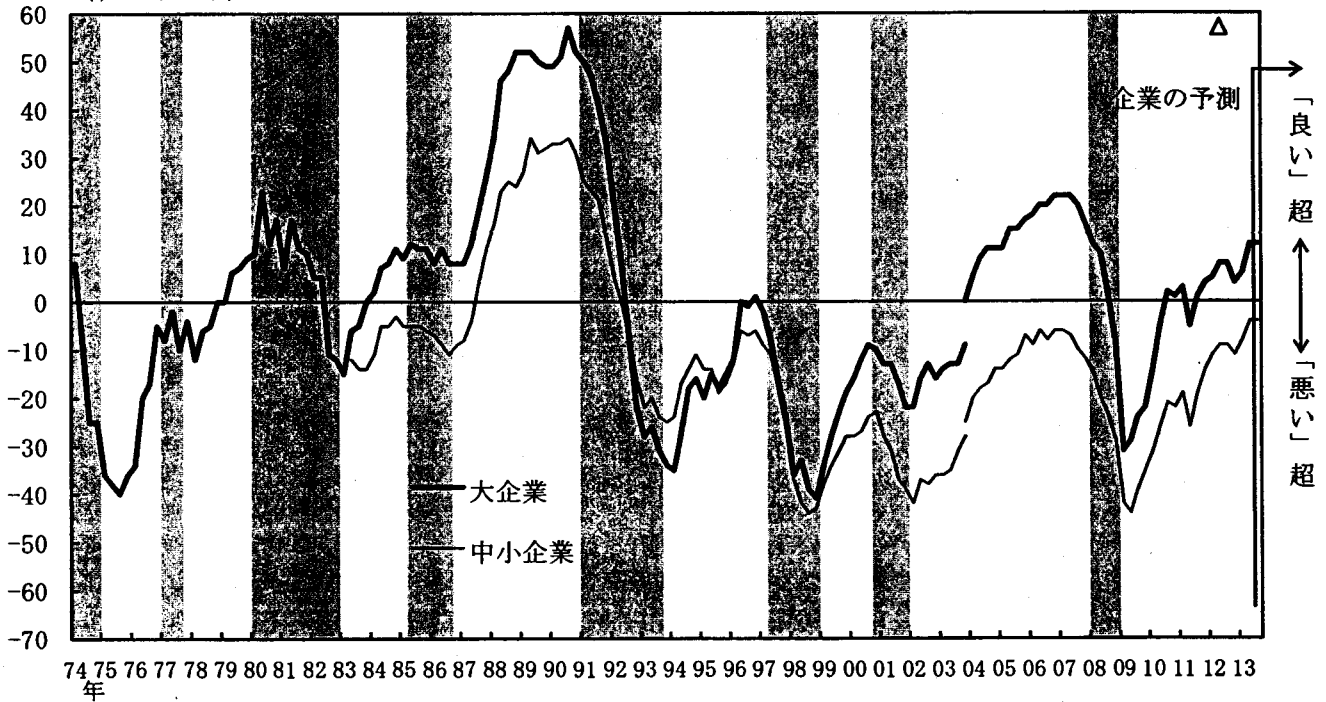
(図表 1) 業況判断	(図表 26) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 27) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 29) 鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 鉱工業生産
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 31) 財別出荷
(図表 7) 輸出入	(図表 32) 在庫循環
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 33) 雇用関連指標
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 34) 労働需給
(図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 35) 雇用の過不足感
(図表 11) 情報関連・資本財輸出	(図表 36) 賃金
(図表 12) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 37) 雇用者所得
(図表 13) 実質輸入の内訳	(図表 38) 夏季賞与
(図表 14) 企業収益関連指標	(図表 39) 物価関連指標
(図表 15) 経常利益	(図表 40) 国際商品市況と輸入物価
(図表 16) 企業マインド	(図表 41) 国内需給環境
(図表 17) 設備投資関連指標	(図表 42) 国内商品市況
(図表 18) 設備投資一致指標	(図表 43) 国内企業物価
(図表 19) 設備投資先行指標	(図表 44) 企業向けサービス価格
(図表 20) 設備投資計画	(図表 45) 消費者物価（全国）
(図表 21) 個人消費関連指標	(図表 46) 消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 22) 個人消費（1）	(図表 47) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 23) 個人消費（2）	(図表 48) 消費者物価（東京）
(図表 24) 個人消費（3）	(図表 49) 地価関連指標
(図表 25) 消費者コンフィデンス	(図表 50) 都道府県地価・土地取引件数

業況判断

(1) 製造業
(%ポイント)



(2) 非製造業
(%ポイント)



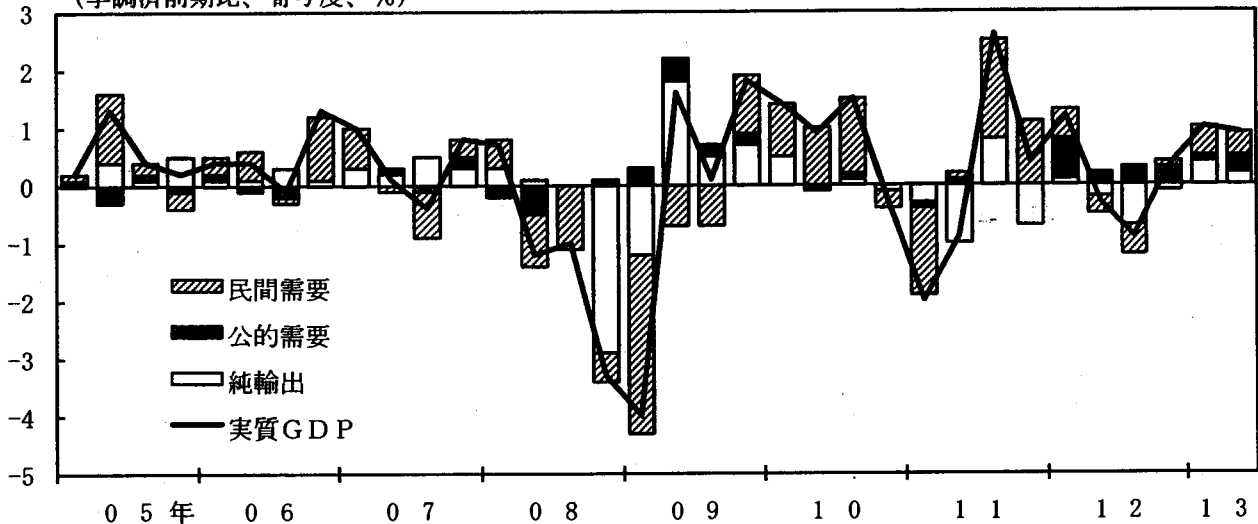
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



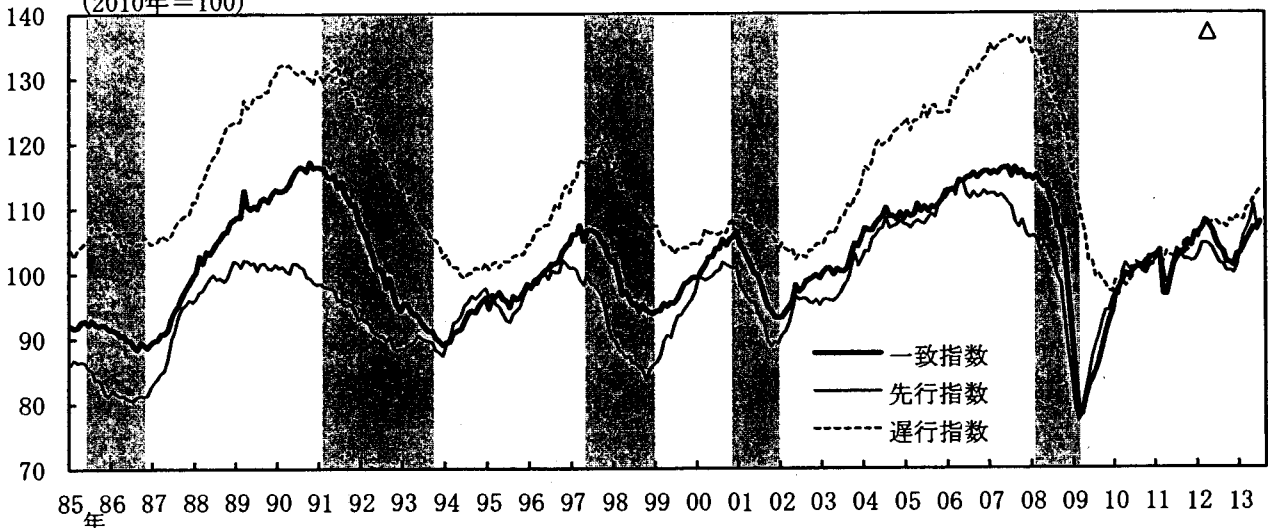
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			2013年		1次QE 13/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.6
[前期比年率]	[-1.2]	[-3.5]	[1.1]	[4.1]	[3.8]	[2.6]
国内需要	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.5
民間需要	-0.3	-0.5	0.1	0.5	0.4	0.2
民間最終消費支出	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.4	0.5
民間企業設備	-0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.2	-0.0
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.2	-0.3
公的需要	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
純輸出	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2	0.2
輸出	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4	0.4
輸入	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.3
名目GDP	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



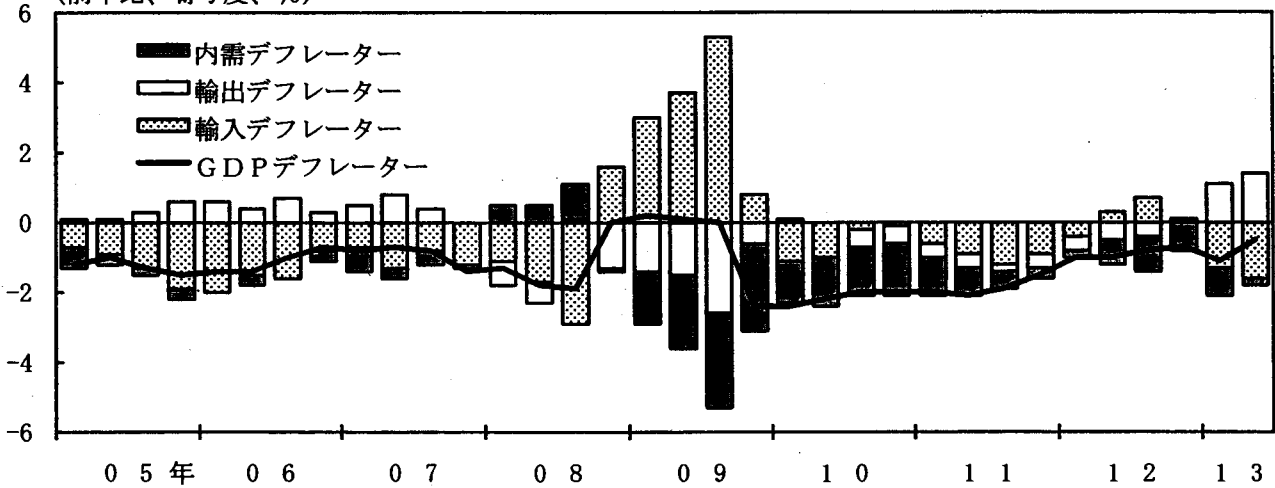
(注) シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」み

GDPデフレーターと所得形成

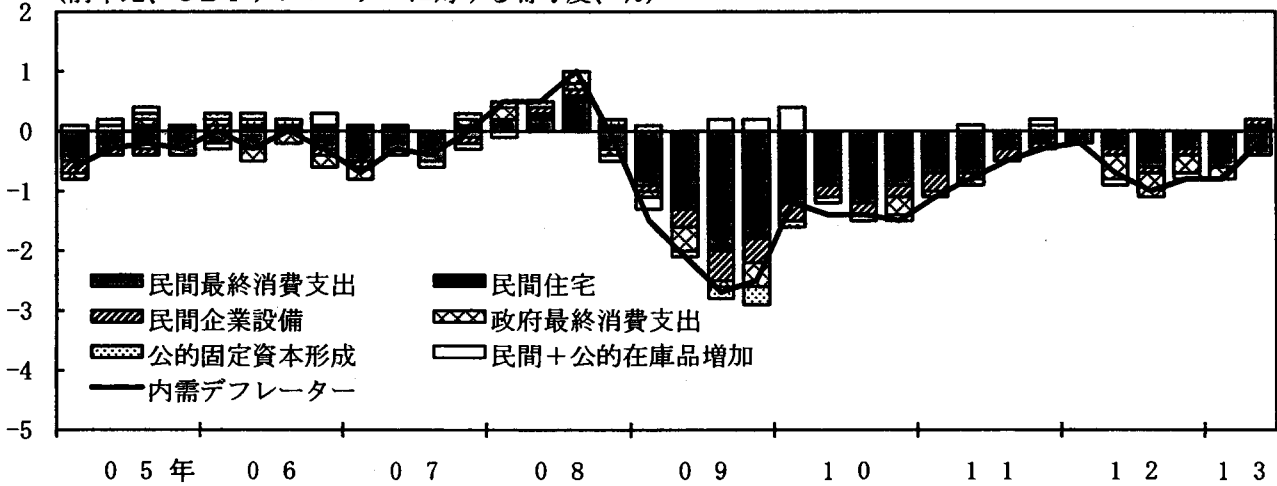
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



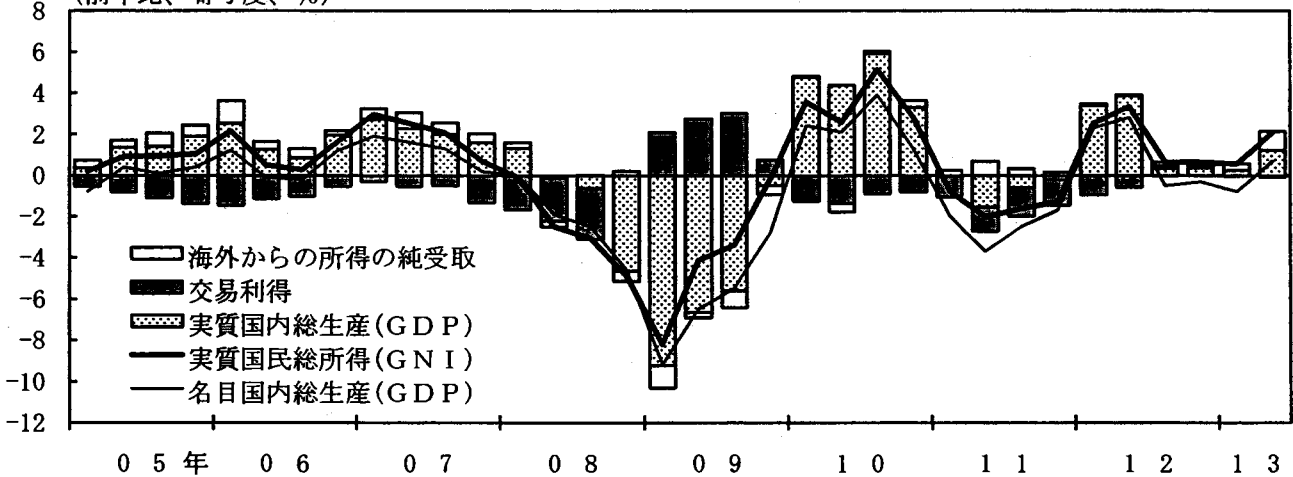
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/5月	6	7
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.7 (14.5)	21.3 (25.8)	19.6 (12.9)	20.4 (19.3)	21.3 (25.8)
		< 2.2>	< 6.7>	< 8.4>	< 2.8>	< 4.2>	< 4.5>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

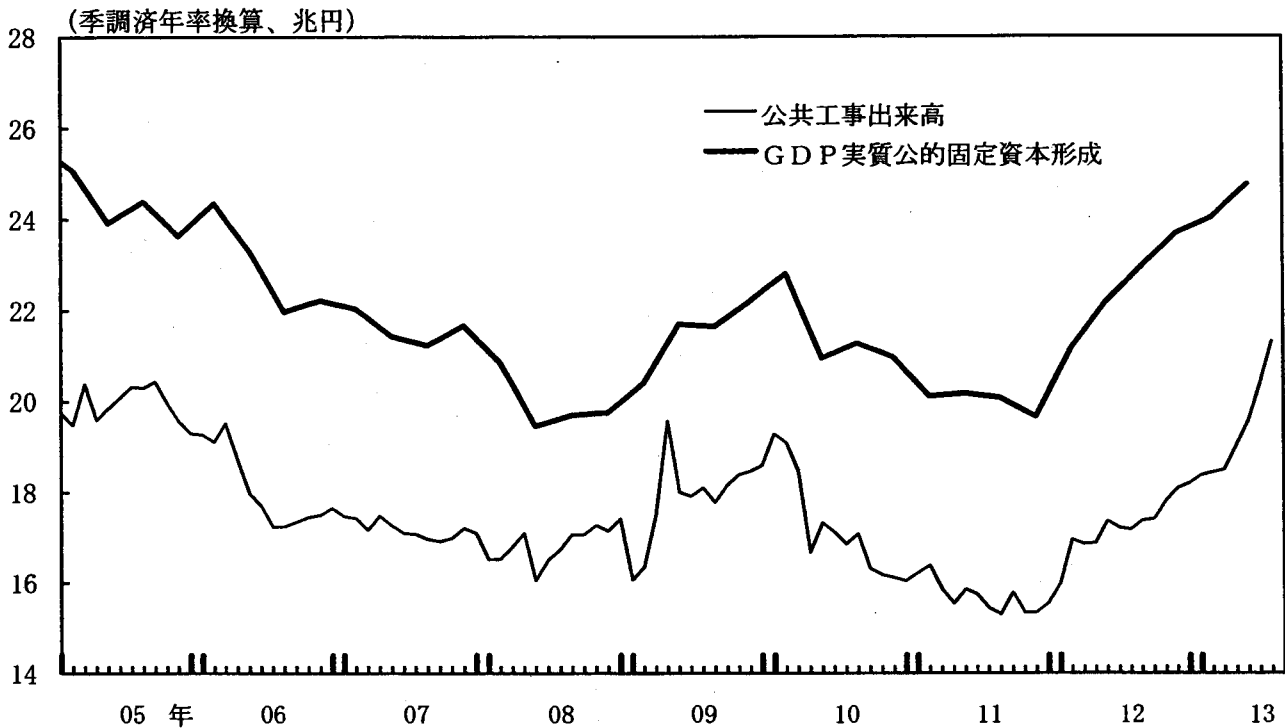
	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/6月	7	8
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	14.9 (19.0)	16.1 (21.7)	15.8 (29.4)	14.0 (7.9)
		< -3.6>	< 28.6>	< -4.9>	< 1.0>	< -1.6>	< -11.2>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	5.1 (29.4)	5.9 (38.3)	6.0 (58.2)	4.2 (2.2)
		< -11.1>	< 48.4>	< -7.2>	< -7.0>	< 3.0>	< -29.8>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.8 (14.9)	10.2 (13.3)	9.8 (18.8)	9.8 (10.4)
		< 0.1>	< 20.0>	< -3.6>	< 6.4>	< -4.2>	< 0.3>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

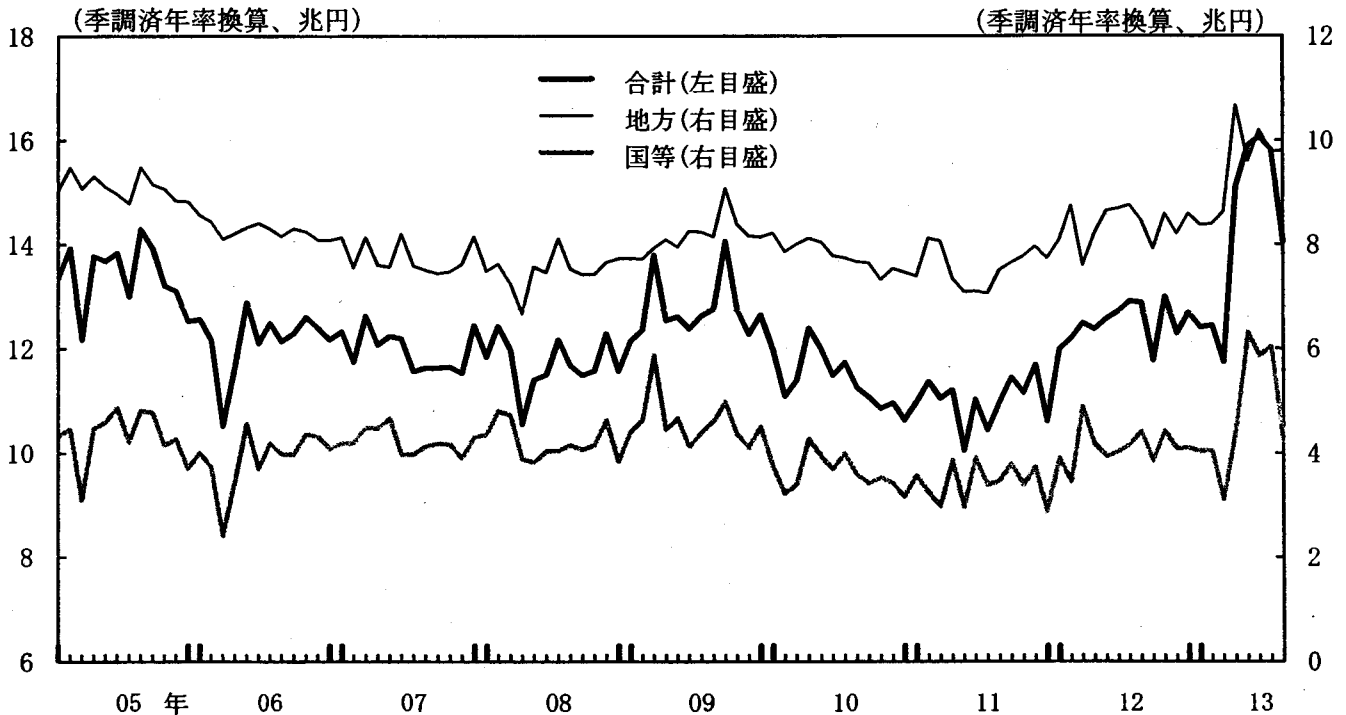
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.8) < 3.6>	(0.0) <-0.6>	(-3.8) < 2.0>	(-1.7) <-4.9>	(1.9) < 6.4>
実質輸入	(2.1)	(-1.9) < 3.1>	(-1.5) <-0.0>	(0.2) < 1.3>	(-1.3) < 3.1>	(1.3) <-1.7>	(-0.9) < 1.3>
実質貿易収支	-16.5	-35.9 <-16.3>	-1.1 < 34.9>	-20.9 <-19.8>	-12.5 <-10.7>	-45.1 <-32.6>	3.4 < 48.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の指数水準は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比(差)は7~8月の4~6月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
経常収支	4.35	0.78 <-0.30>	2.12 < 1.34>	1.00 <-1.12>	0.62 <-0.23>	0.65 < 0.02>	0.33 <-0.31>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.14	-3.12	-0.50	-0.70	-1.04
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.76	-2.77	-0.43	-0.57	-0.92

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4~6月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(1.9) <-1.3>	(-5.0) <-3.1>	(1.8) < 0.5>	(1.9) < 0.5>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) <-1.3>	(0.3) < 3.0>	(-5.0) <-1.3>	(2.4) < 4.3>	(-1.9) <-0.5>

(注) 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

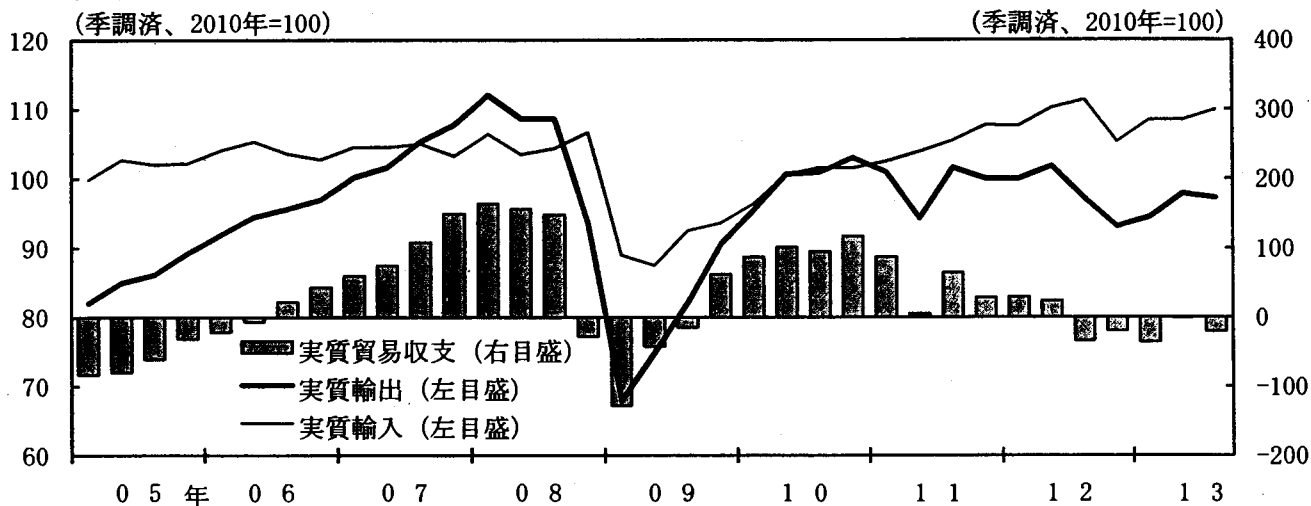
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/4月末	5	6	7	8
ドルー円	81.51	77.57	86.32	97.83	100.63	98.83	97.85	98.06
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	127.96	131.15	128.94	129.95	129.80

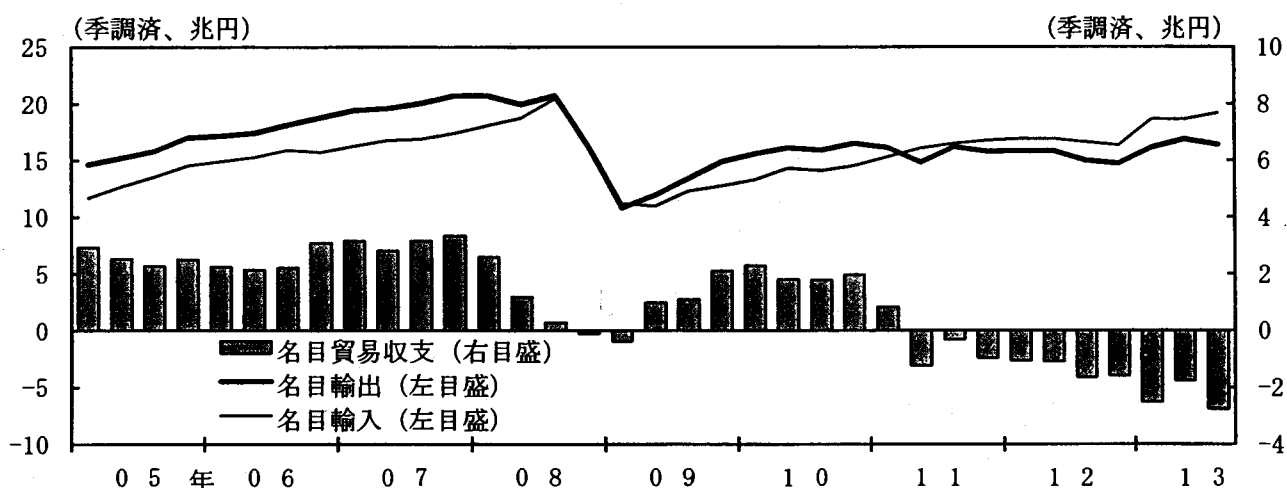
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

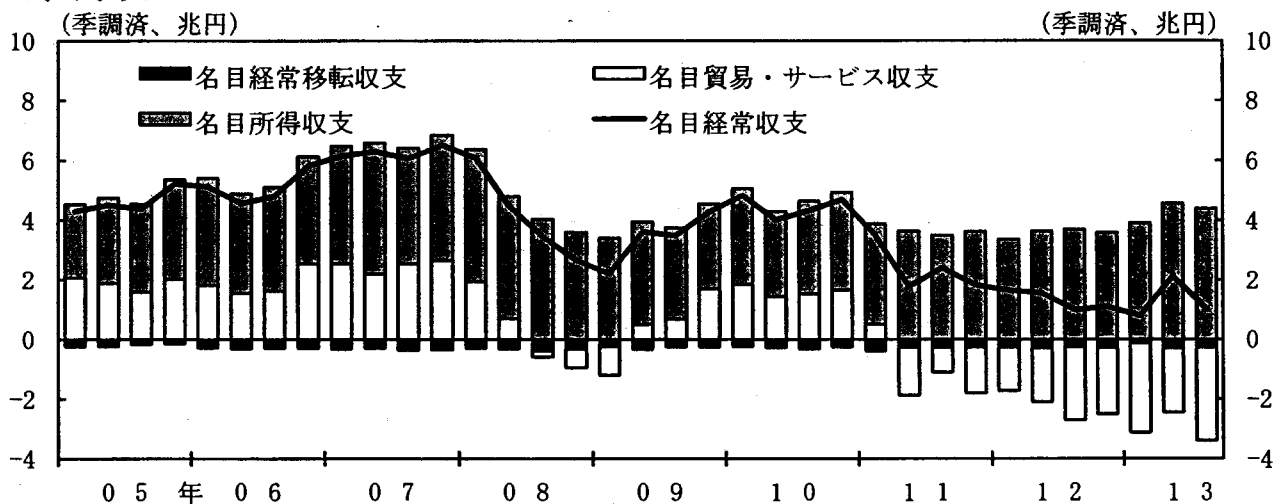
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/3Qは、7~8月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.8	-3.0	2.1	7.5	-0.6	4.6	-7.0	10.2
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	7.1	11.0	1.5	1.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.9	-1.9	2.4	-7.5	7.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	2.7	2.6	-5.4	10.1
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-4.4	-0.7	-7.1	5.0
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	0.3	4.9	0.2	-0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.1	-5.6	8.2	-14.8	4.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.8	-2.0	-10.0	-4.3	9.9
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.6	0.5	13.8	-15.3	-7.7	-12.3	5.0
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-4.0	8.5	-11.4	7.1
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-6.0	0.7	-4.9	6.7	-7.9	-1.3
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-0.0	-2.1	-1.3	-0.1
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-0.6	2.0	-4.9	6.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

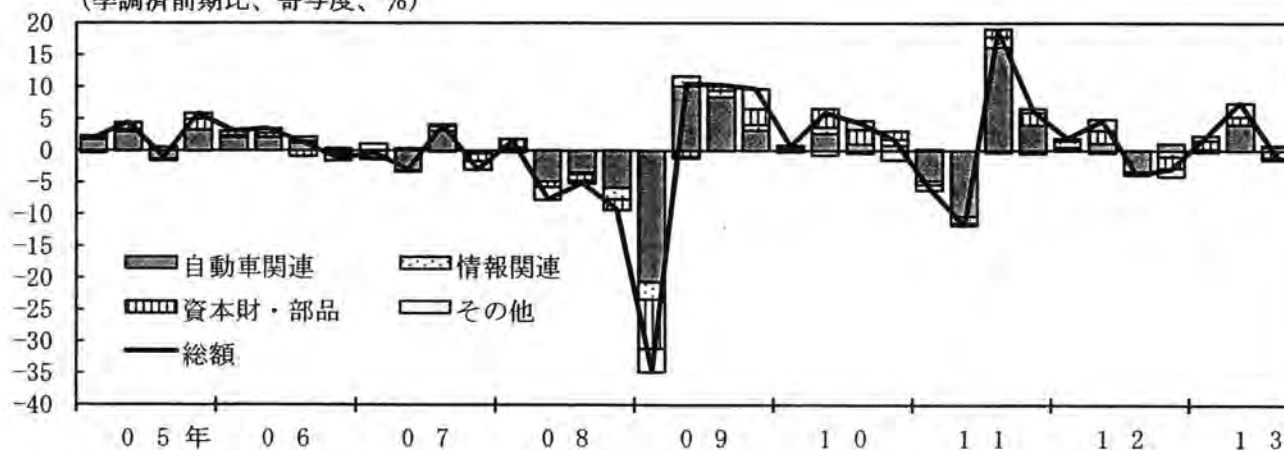
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.9	1.8	0.8	9.8	-7.9	7.8
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	3.3	5.5	-2.7	7.7
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.5	0.9	0.6	2.7	-5.8	8.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.7	-6.5	1.1	0.4	1.9	0.3	-1.9	3.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-0.6	2.0	-4.9	6.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

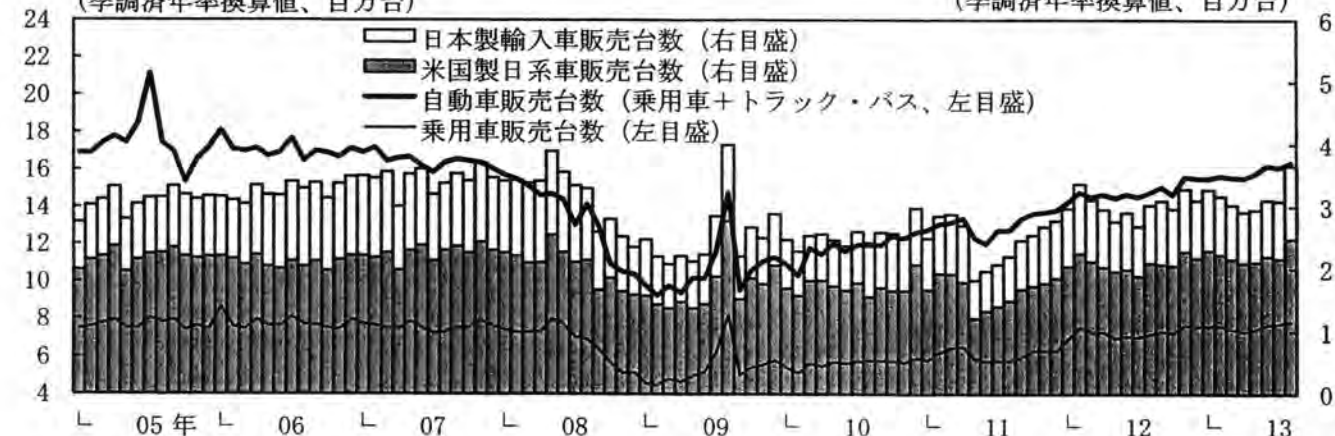
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

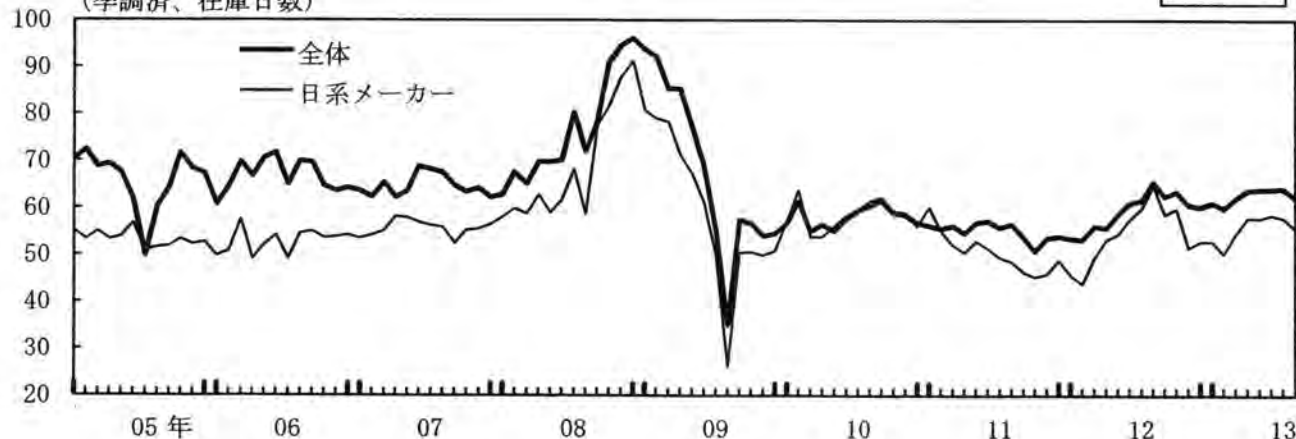
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



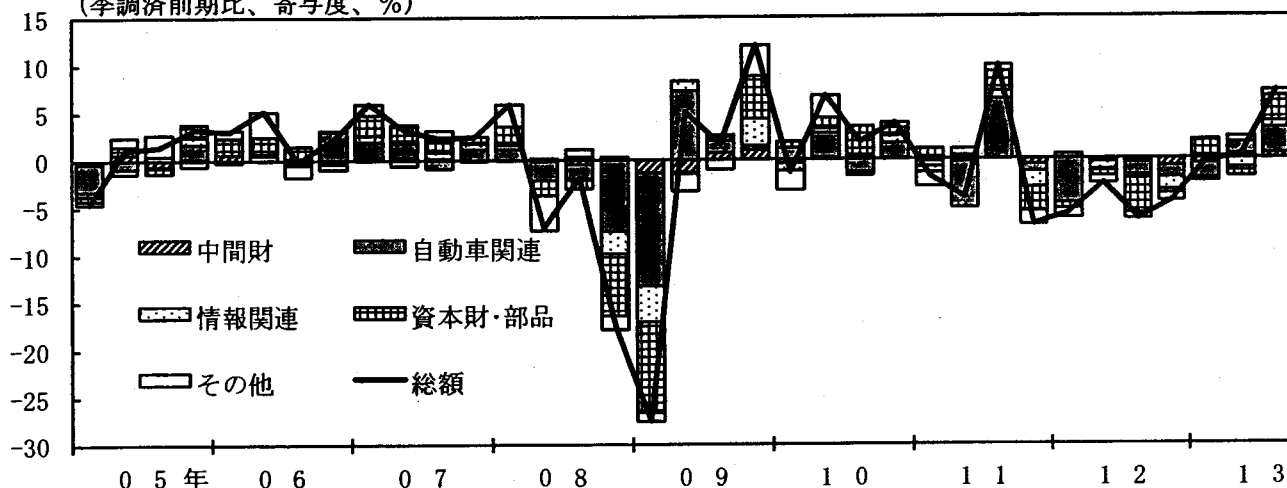
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

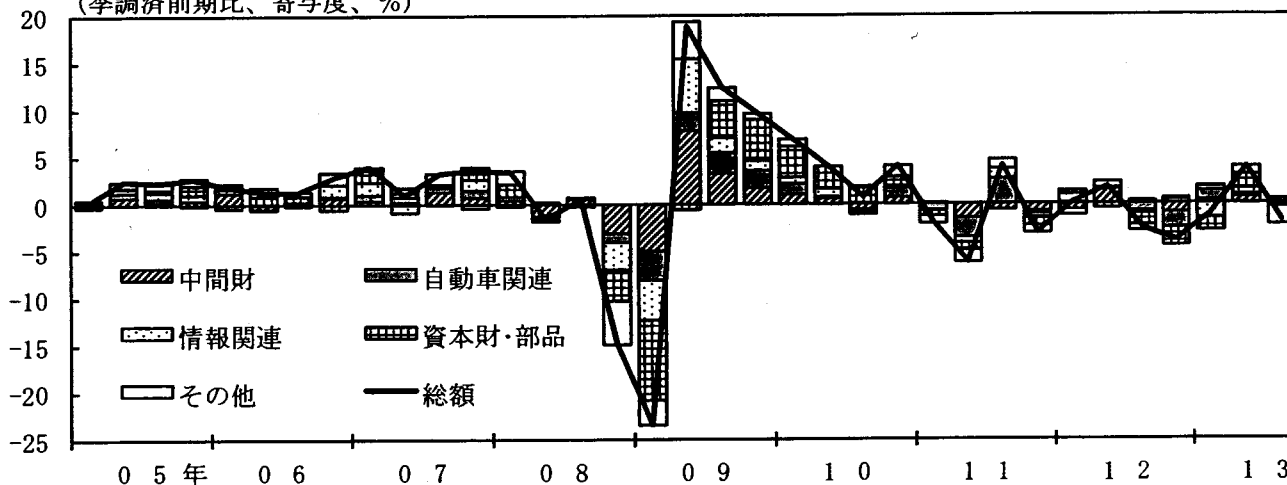
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



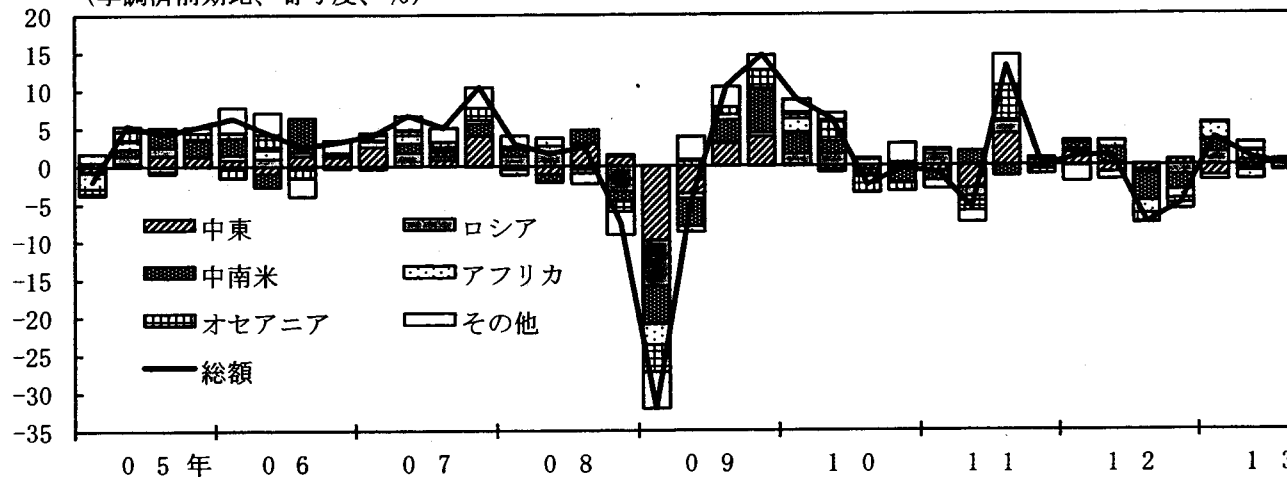
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



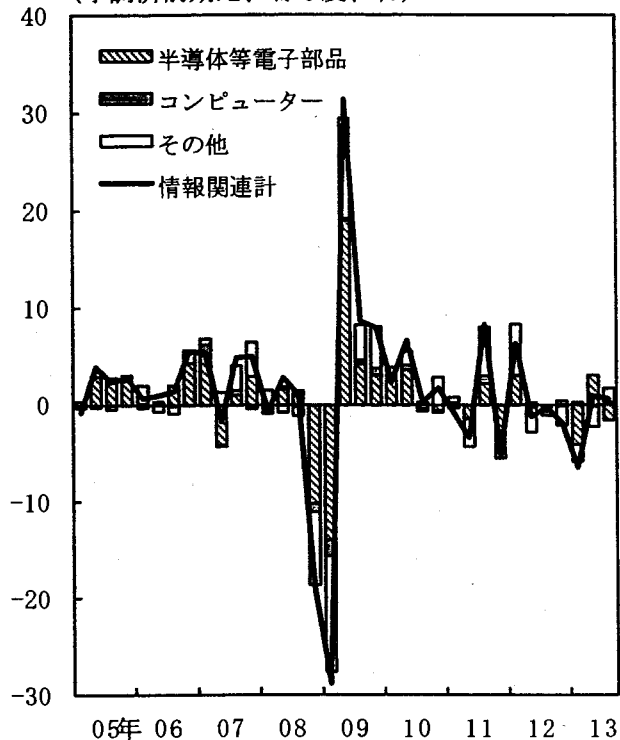
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。
- 2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

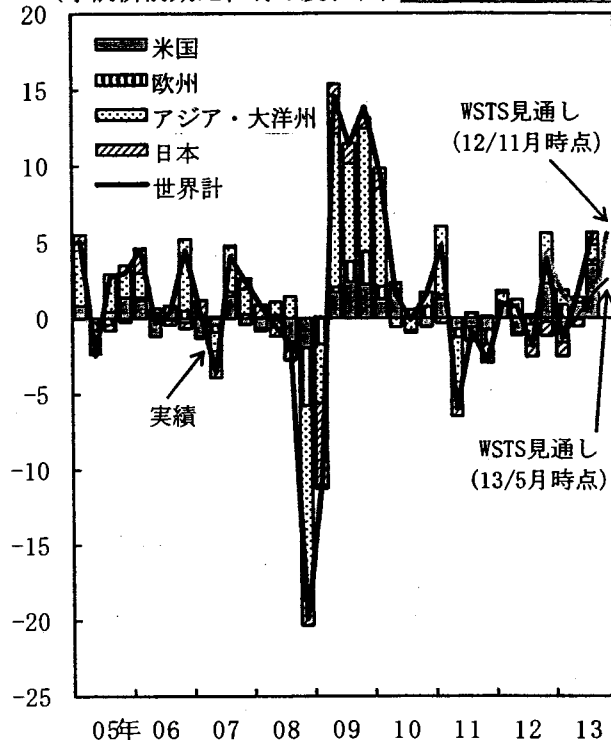
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

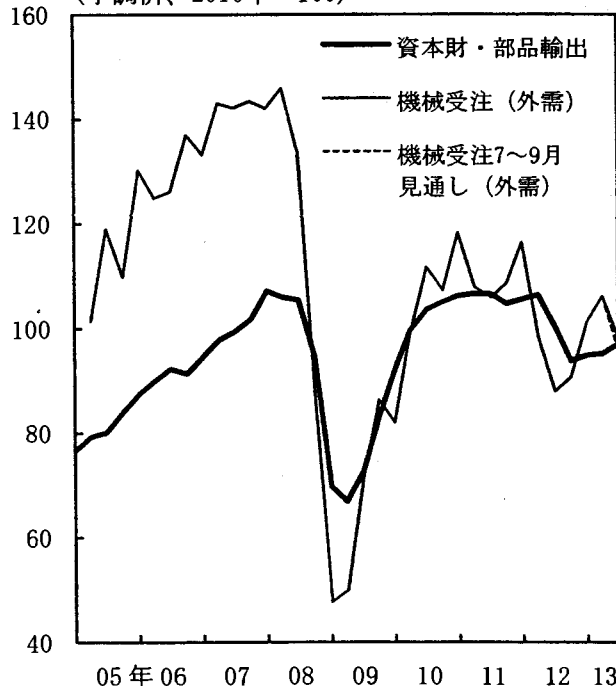


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

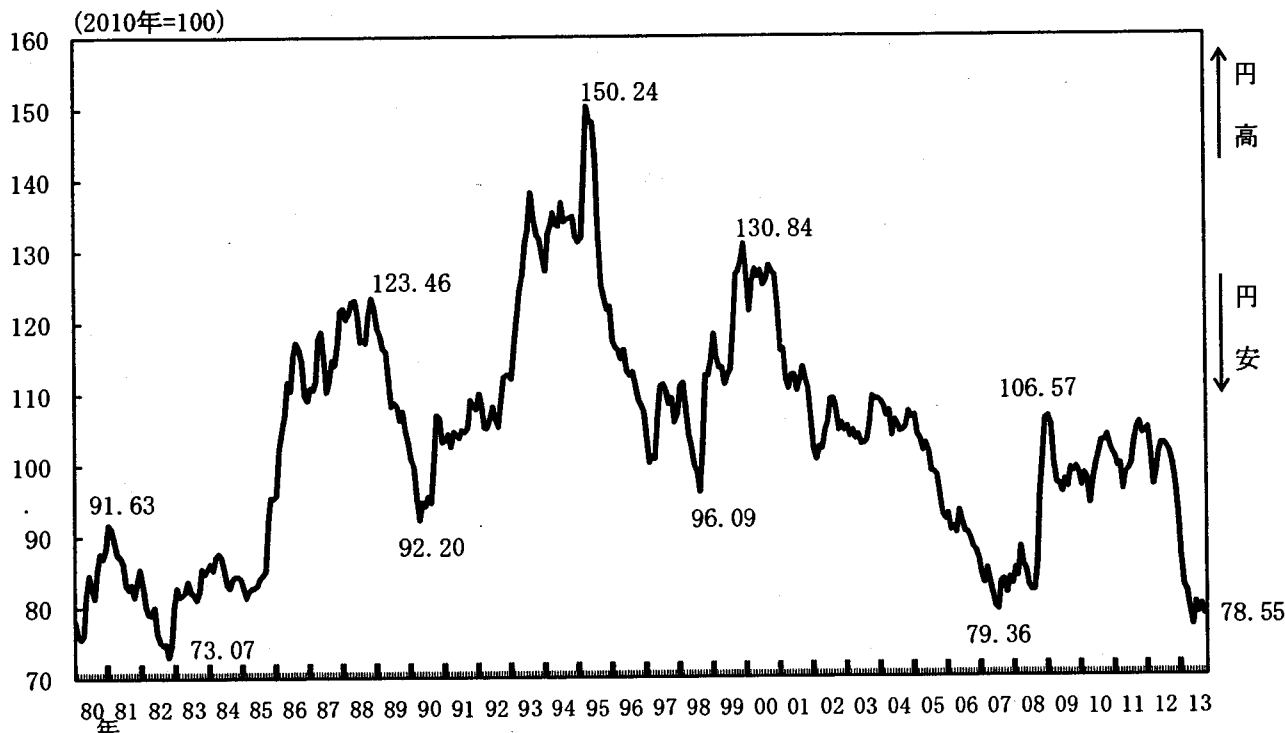


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (1) の2013/3Qは7~8月の4~6月対比、(2) の2013/3Qは7月の4~6月対比、
 (4) の資本財・部品輸出の2013/3Qは7~8月の値、機械受注 (外需) の2013/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/9月は26日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 3Q	4Q	2013年 1Q	2Q
米 国	2.5	1.8	2.8	2.8	0.1	1.1	2.5
E U	2.0	1.7	-0.4	0.2	-1.6	-0.2	1.4
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	0.8	-1.8	0.0	2.9
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	0.6	-0.6	-0.6	2.1
英 国	1.7	1.1	0.1	2.5	-1.2	1.5	2.7
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.9	6.5	2.5	5.1
中 国	10.4	9.3	7.7	8.2	7.8	6.6	7.0
N I E s	8.9	4.3	1.6	1.2	4.1	1.0	5.1
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	6.7	9.5	-1.1	2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	3.8	4.1	1.8	4.1

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 6月	2013年 7	2013年 8
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.1	-0.1	2.5	4.7	5.8	-1.3	0.4
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.2	-1.8	-0.7	2.1	8.3	-2.1	-0.4
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	0.6	-2.0	2.8	-1.9	1.2	3.9	-3.2	3.2
中国	<21.3>	14.5	4.9	0.9	-0.9	3.6	-1.7	0.4	4.6	-5.6	5.8
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	2.0	-1.6	1.1	-5.9	7.7	3.5	1.1	6.1
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.7	-3.8	2.8	-10.0	9.0	0.9	3.5	5.6
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.5	-1.1	5.0	4.1	14.9	-6.6	4.3
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.2	-1.3	8.2	-10.2	12.5	12.0	-0.7	15.2
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.4	12.2	-4.9	8.8	8.3
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.7	2.7	1.0	-2.0	2.7	-1.5	-4.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	-2.4	-2.9	3.5	0.9	-1.1	0.9	0.1	-2.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	0.5	-10.5	7.7	1.0	0.4	1.7	-2.1	3.7
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	1.3	3.1	-1.7	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 6月	2013年 7	2013年 8
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	0.5	1.4	-2.8	4.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.1	-1.5	-2.6	3.8	3.7	3.3	-0.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.4	-6.1	5.1	0.2	3.2	2.4
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	1.9	3.0	3.1	8.1	-1.6	-1.8
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.1	3.5	2.9	1.3	-2.5	2.3	-9.1	6.1
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	-0.7	-3.7	0.5	4.6	3.5	5.6	-2.4	3.4
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	0.2	-2.3	-0.3	4.8	2.5	4.9	-2.3	4.6
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	1.3	3.1	-1.7	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	0.58 (14.0)	5.11 (14.6)	0.69 (17.9)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	4.80 (25.4)	5.40 (6.9)
非製造業	3.86 (2.3)	0.10 (2.2)	3.90 (3.7)	0.04 (2.6)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	3.94 (1.6)	3.86 (5.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	0.22 (6.8)	3.49 (6.1)	0.07 (2.4)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.21 (-0.4)	3.75 (12.0)
非製造業	2.61 (10.7)	0.14 (6.3)	2.58 (-0.8)	-0.02 (-0.4)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.37 (2.7)	2.78 (-3.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2012年			2013年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.75	3.77	4.01	4.28	4.70
製造業	大企業	3.79	4.24	5.06	5.97	7.39
	中堅中小企業	3.65	3.35	3.22	4.18	3.79
非製造業	大企業	4.52	5.46	5.15	5.13	5.88
	中堅中小企業	3.33	3.01	3.07	3.13	2.97

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年9月時点)>

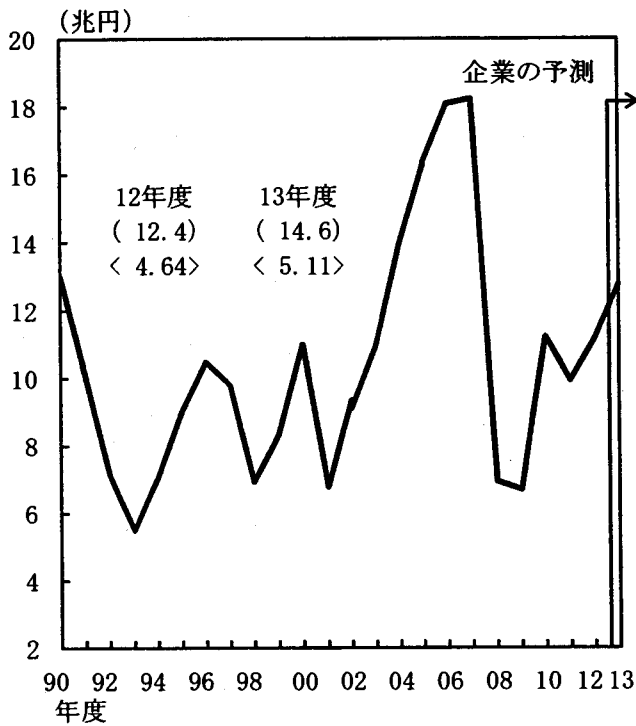
— 前年比、％、()内は前回<2013年6月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	36.1 (36.2)	12.0 (11.6)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (39.4)	10.5 (11.4)
非製造業	-21.7	3.5	27.4 (31.0)	14.6 (11.8)
非製造業(除く公益)	2.3	5.1	14.6 (15.9)	5.7 (5.4)

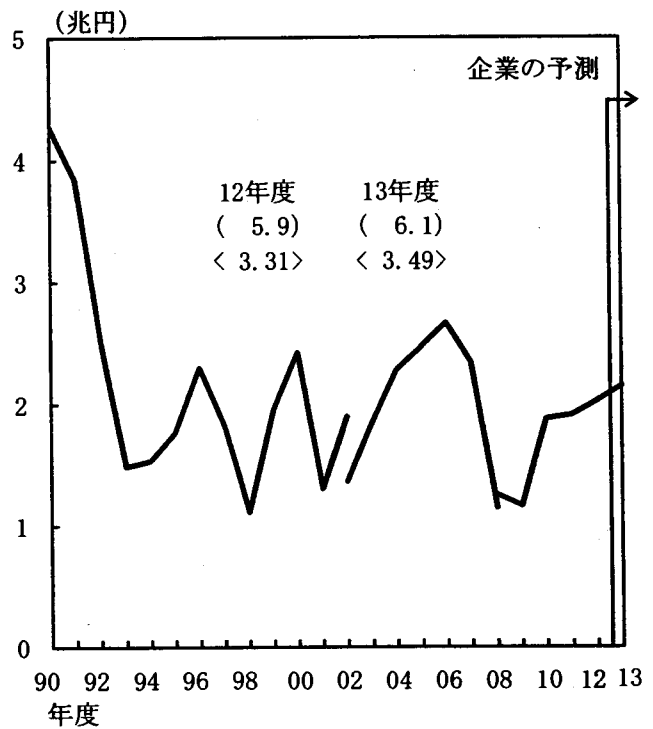
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

経常利益

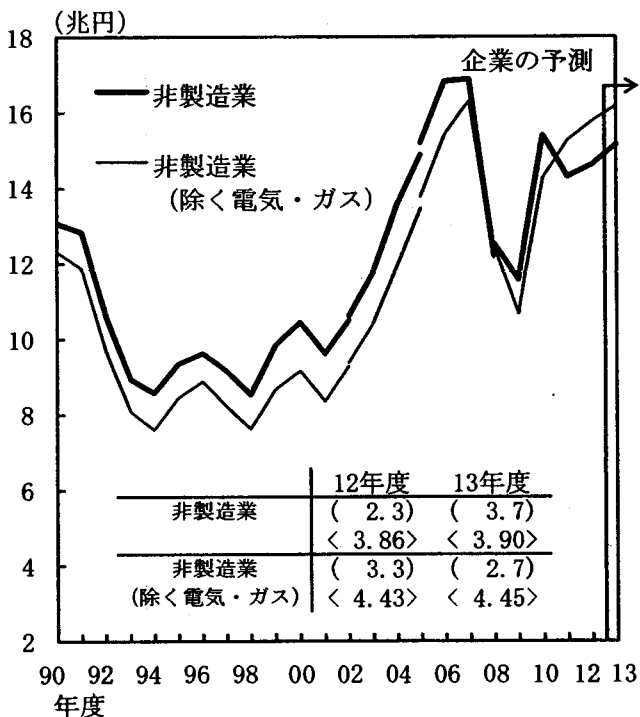
(1) 製造業大企業



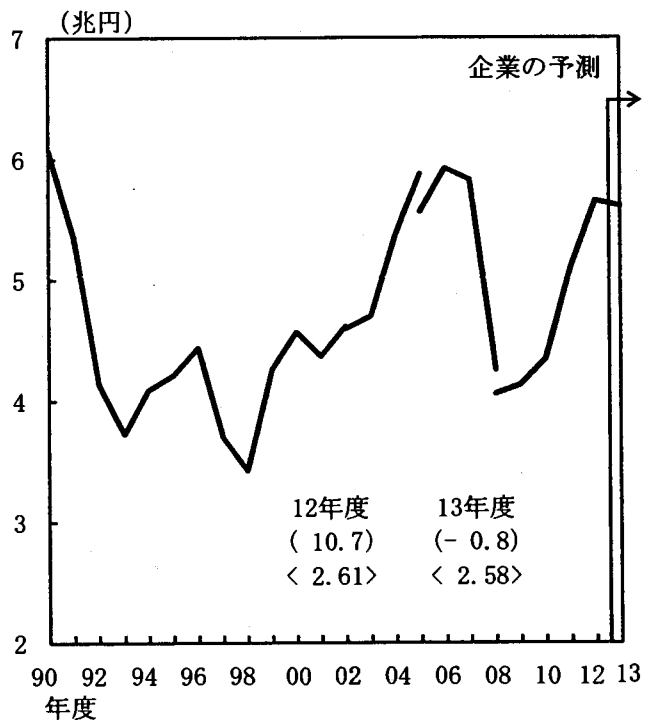
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



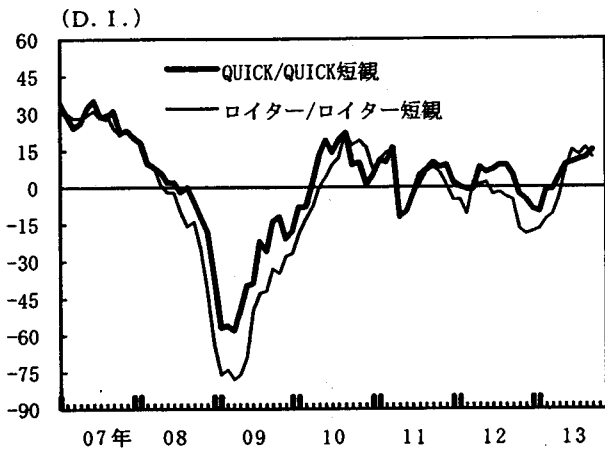
(4) 非製造業中小企業



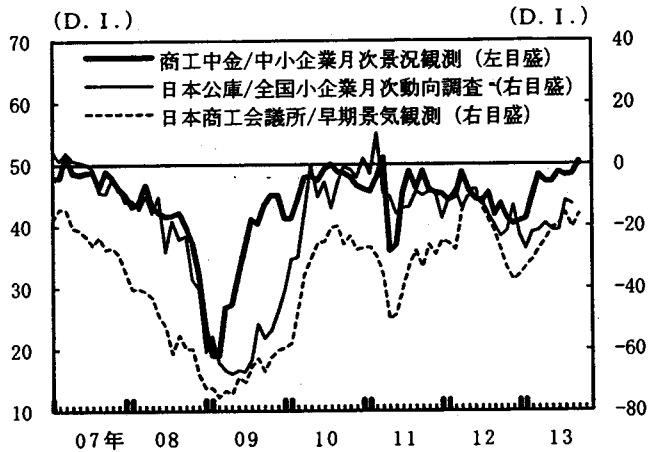
- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

企業マインド

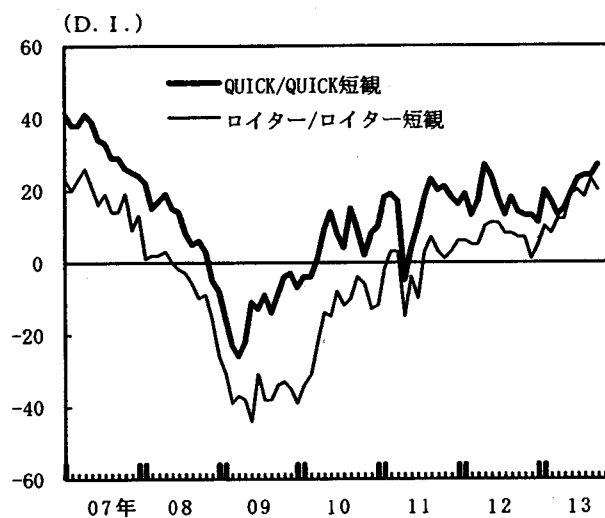
(1) 製造業・大企業



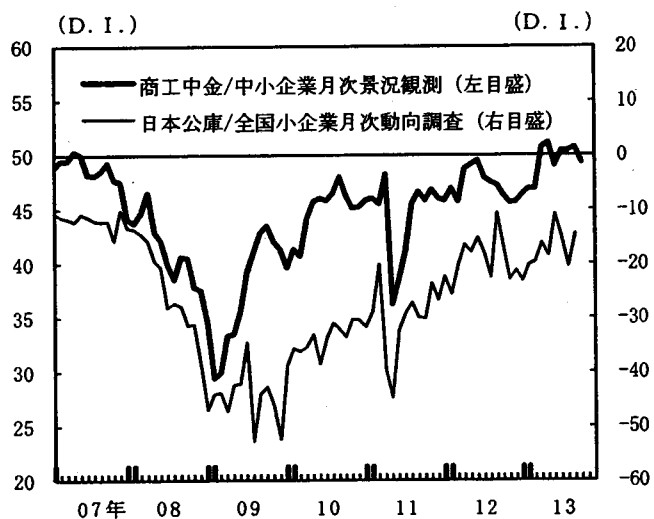
(2) 製造業・中小企業



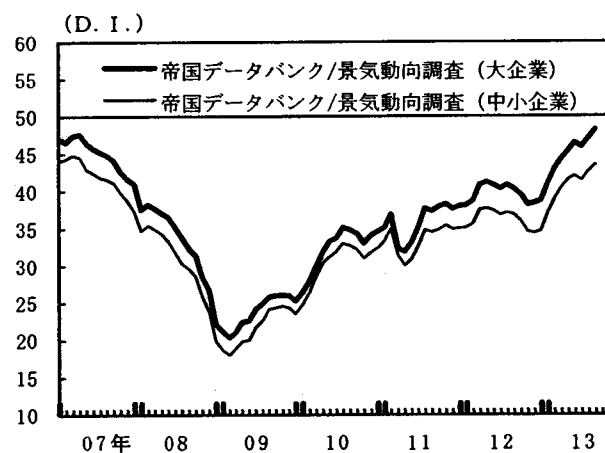
(3) 非製造業・大企業



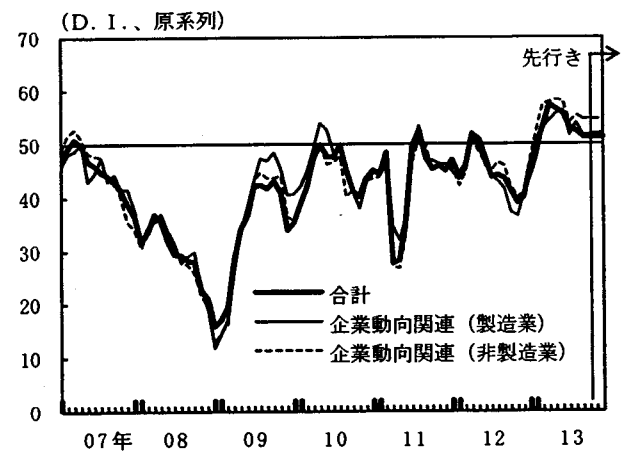
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D.I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/11月については、2013/8月調査における先行き判断D. I. の値。2013/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)	(6.5)	(4.9)	(6.5)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.0>	< 6.8>	< 1.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 2.0>	< 7.1>	< 3.4>	<- 6.6>	< 5.2>	
製造業	(-10.1)	<- 1.7>	< 5.6>	< 7.7>	< 2.4>	< 4.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 3.1>	< 12.5>	<- 5.6>	<-17.5>	< 0.0>	
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(9.6)	(9.7)	(17.8)	(2.3)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 3.7>	<- 8.7>	< 5.9>	<- 7.0>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 20.0>	<- 9.9>	< 2.2>	<- 7.5>	< 9.9>	<- 9.1>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 4.4>	<- 7.8>	< 5.0>	<- 4.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 6.3>	<- 4.3>	< 2.1>	<- 4.0>	< 5.8>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 4.9>	< 0.2>	< 2.4>	<- 8.3>	< 7.8>	

- (注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。今回2010年基準に改定されている。
 4. 建築着工床面積の2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。機械受注および資本財総供給の2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比: %

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比: %、()内は2013年3月調査時点

	2012年度実績		2013年度計画	
		修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	5.2 (6.0) - 0.8 (- 1.1)	2.0 (- 3.9)	5.3 (-)
	製造業	0.8 (3.3) - 2.4 (- 3.7)	6.4 (- 1.2)	5.0 (-)
	非製造業	7.6 (7.5) 0.1 (0.4)	- 0.2 (- 5.3)	5.4 (-)
うち大企業・全産業		2.2 (5.2) - 2.8 (- 1.5)	5.5 (- 2.0)	4.6 (-)
	製造業	1.6 (5.7) - 3.9 (- 4.8)	6.7 (- 0.7)	3.2 (-)
	非製造業	2.6 (4.9) - 2.2 (0.3)	4.9 (- 2.6)	5.4 (-)
うち中小企業・全産業		14.4 (8.1) 5.8 (1.8)	- 8.1 (-12.1)	10.7 (-)
	製造業	- 4.5 (- 6.0) 1.5 (0.4)	10.4 (- 3.2)	15.8 (-)
	非製造業	26.7 (17.2) 8.1 (2.6)	-17.1 (-16.8)	7.7 (-)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比: %、()内は2012年6月調査時点

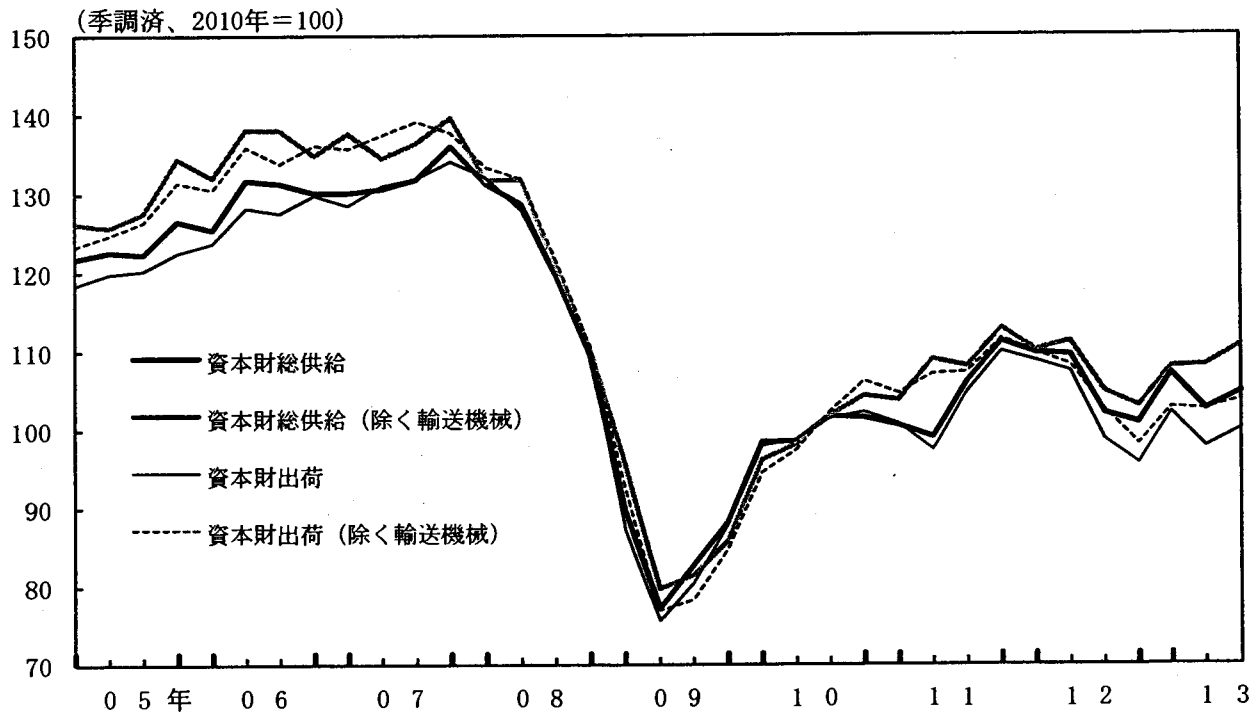
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

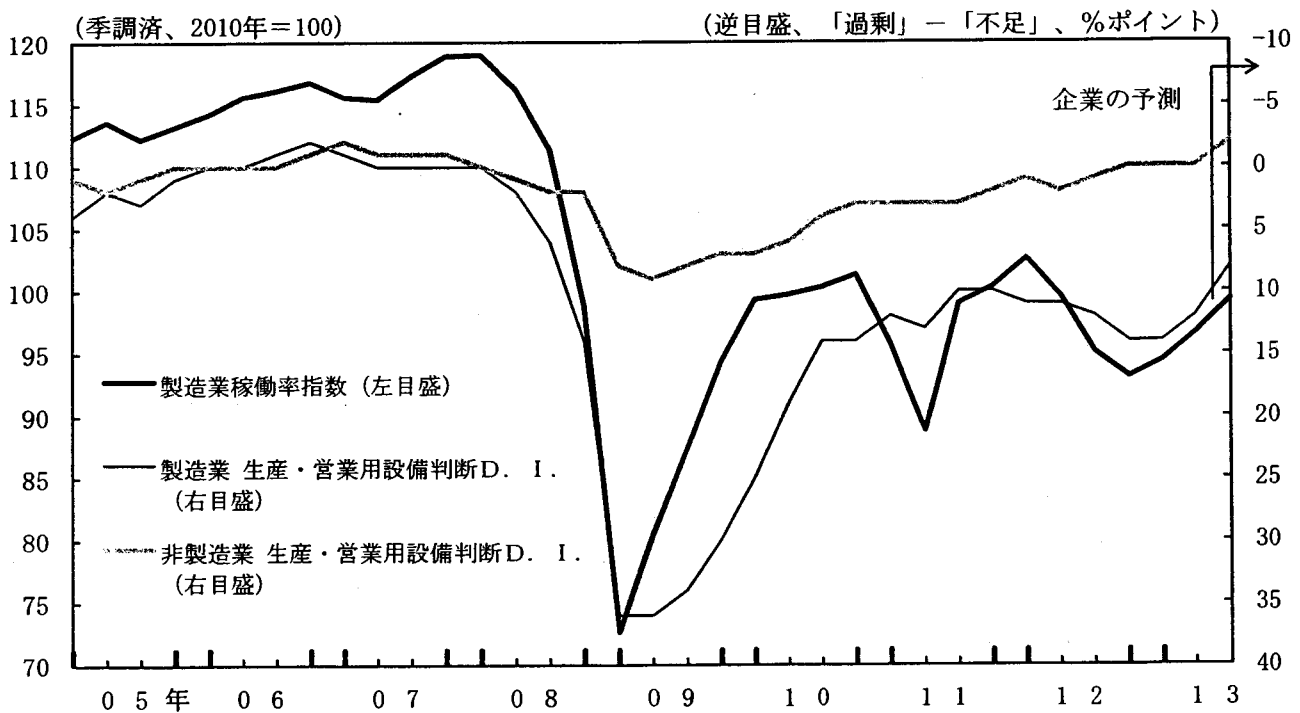
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/3Qは、7月の計数。

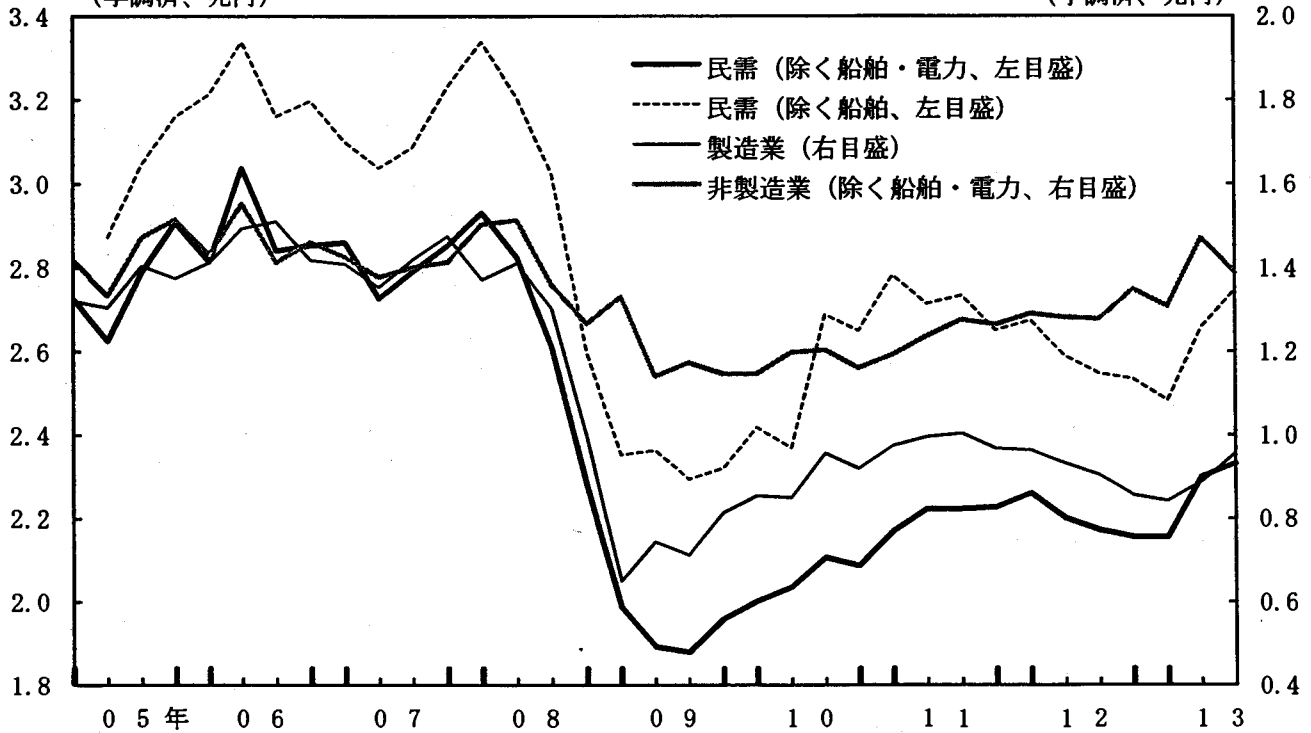
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

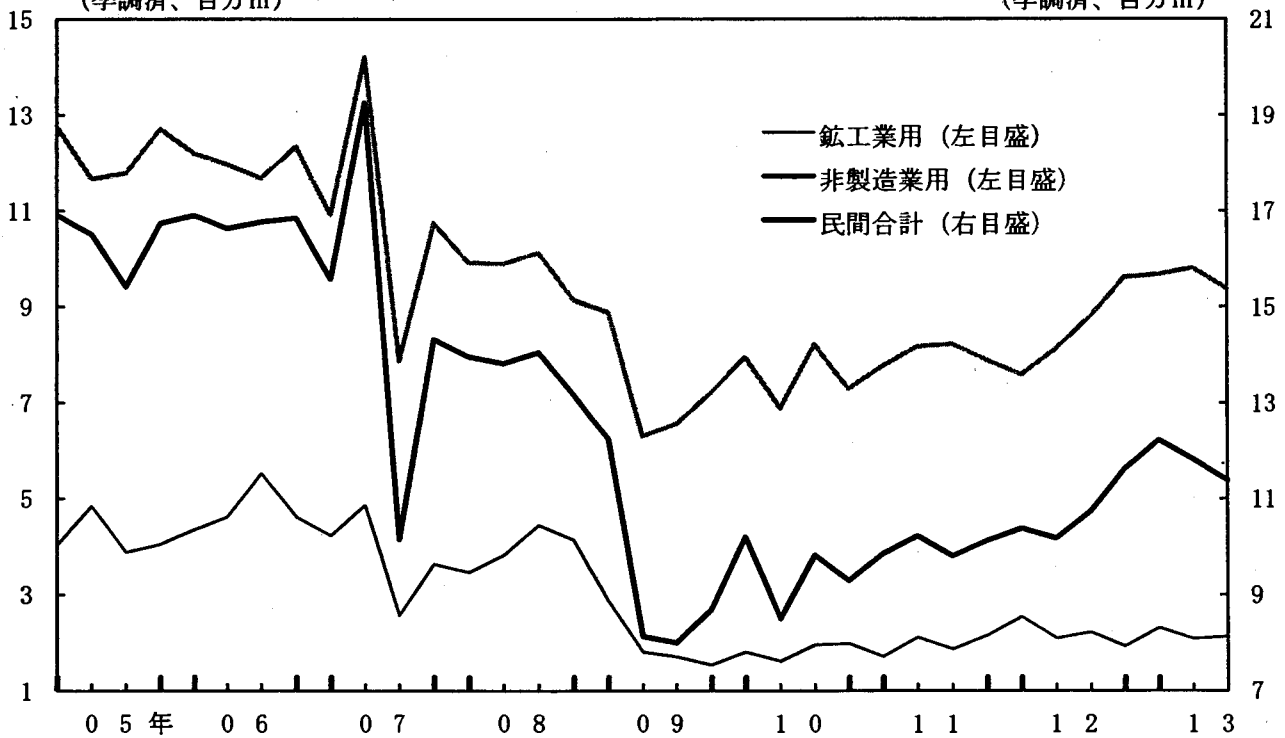


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



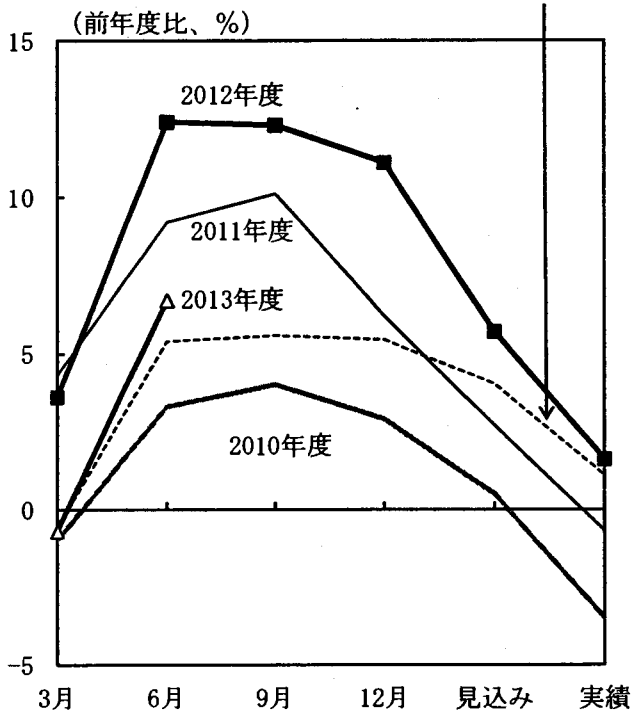
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

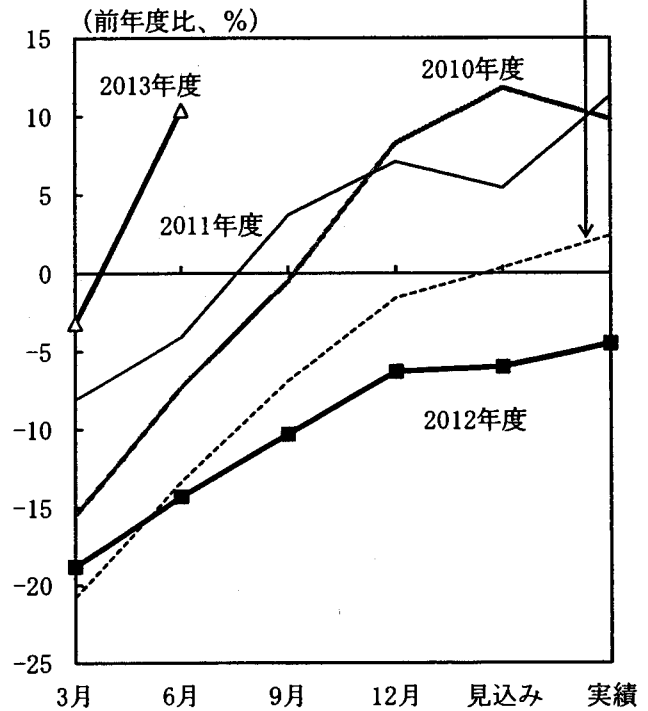
(1) 製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



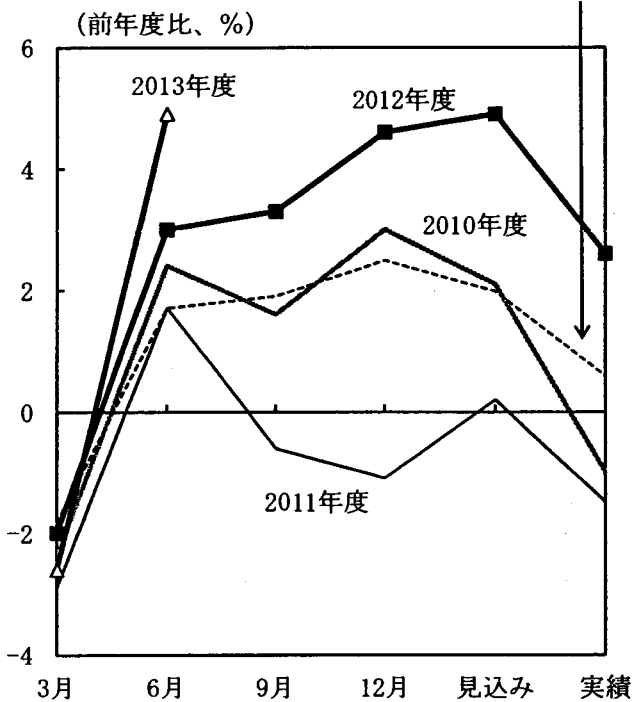
(2) 製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



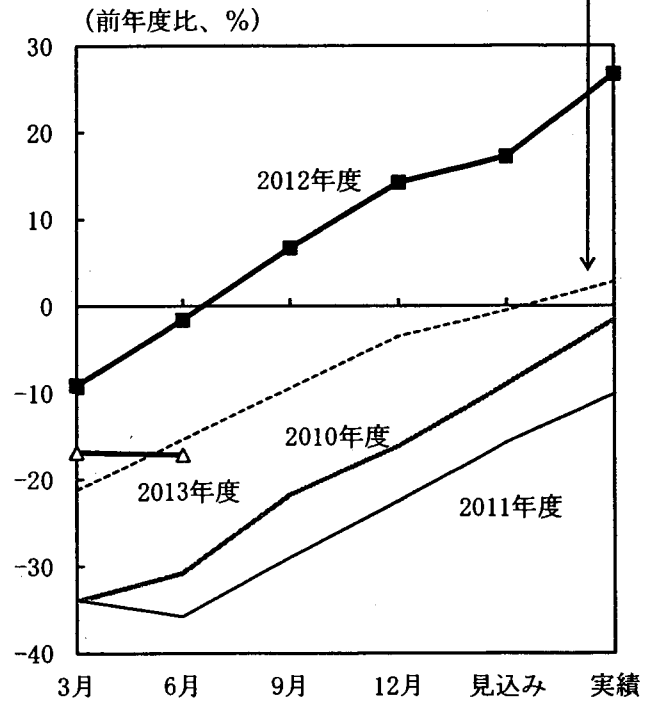
(3) 非製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



(4) 非製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(1984~2012年度)の平均については、これらの計数から算出。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.1)	
		< 4.4>	< -2.2>	< -0.6>	< -1.8>	< -1.6>	< 1.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -0.8>	< -1.2>	< -0.1>	< -0.3>	
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -1.1>	< 0.1>	< -2.0>	< 0.9>	
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	73.7	74.0	72.3	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)	(0.2)	(-2.1)	(-2.0)	(0.2)	
		< -0.0>	< -0.2>	< -0.0>	< 2.1>	< -1.3>	< 0.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(-6.4)	(-8.7)	(-12.5)	(-9.7)	(-1.6)
[444万台]		< 14.9>	< -6.5>	< -1.5>	< -11.5>	< -0.1>	< -1.4>	< 8.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-12.4)	(-8.9)	(-17.5)	(-15.5)	(-7.9)
[287万台]		< 15.7>	< -6.9>	< -6.8>	< -10.4>	< -6.0>	< -3.5>	< 9.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-0.5)	(2.4)	(2.0)	(-0.9)	(-0.0)
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -2.4>	< 0.3>	< -0.0>	< -3.4>	< 1.9>
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-0.2)	(3.0)	(8.6)	(-3.2)	(3.1)
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -4.6>	< -1.9>	< 4.4>	< -8.7>	< 4.3>
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(-0.0)	(2.8)	(7.5)	(-2.2)	(3.0)
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -3.2>	< 1.9>	< 3.8>	< -8.1>	< 4.2>
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-2.0)	(1.4)	(-1.2)	(-1.3)
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.8>	< 1.1>	< -0.4>	< -0.9>
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.5)	(4.2)	(5.8)	(4.8)	(4.3)
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< 2.1>	< 0.8>	< -0.3>	< 0.1>
旅行取扱額	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)	(1.7)	(0.4)	(0.7)	(1.7)	
[6.0]		< 0.8>	< -0.1>	< -1.7>	< 0.5>	< 2.6>	< -3.5>	
外食産業売上高	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(1.0)	(3.3)	(3.6)	(0.1)	(2.0)
		< -0.6>	< 2.5>	< -0.9>	< 1.0>	< 0.0>	< -1.6>	< 0.6>

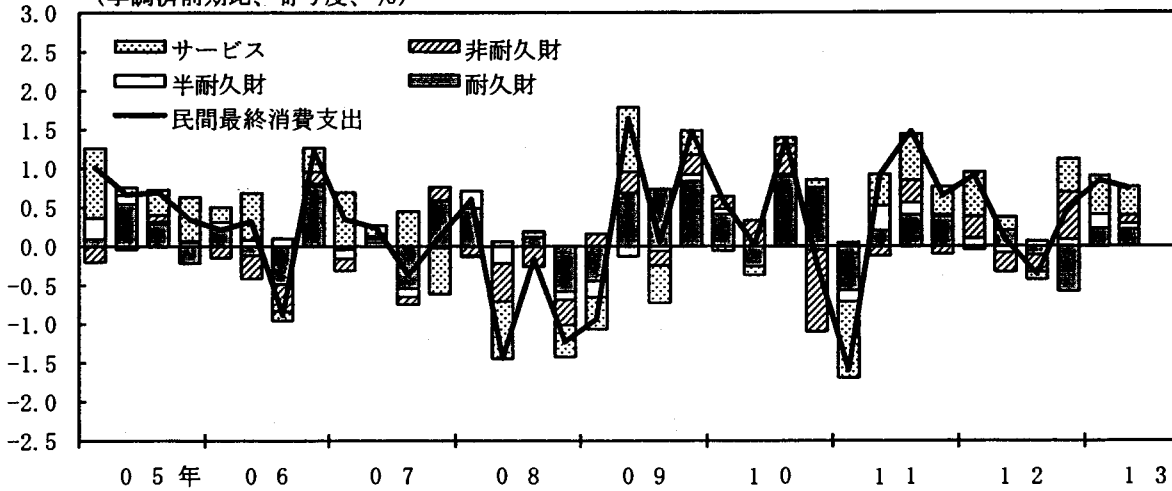
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、新車登録台数、商業販売統計、外食産業売上高は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

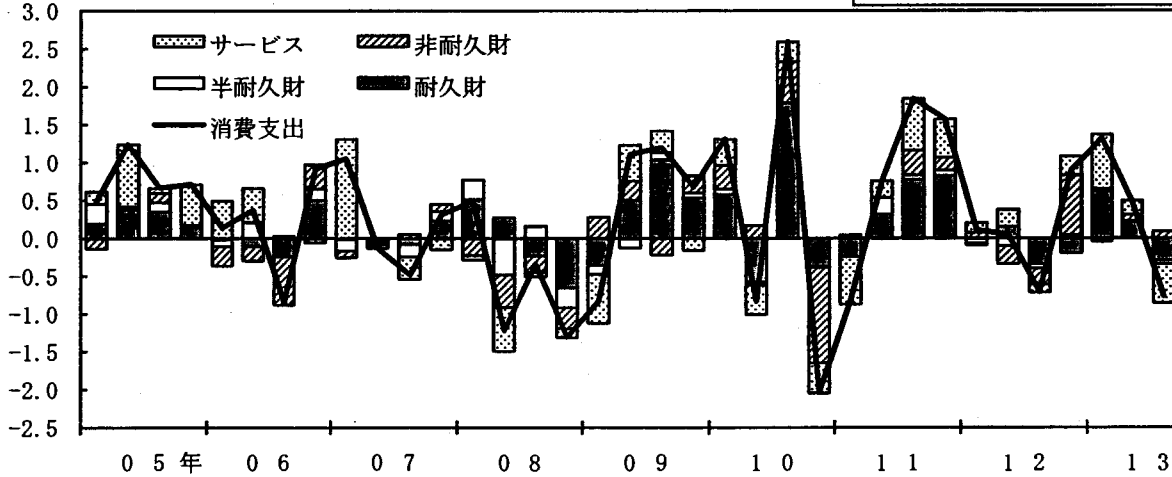
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

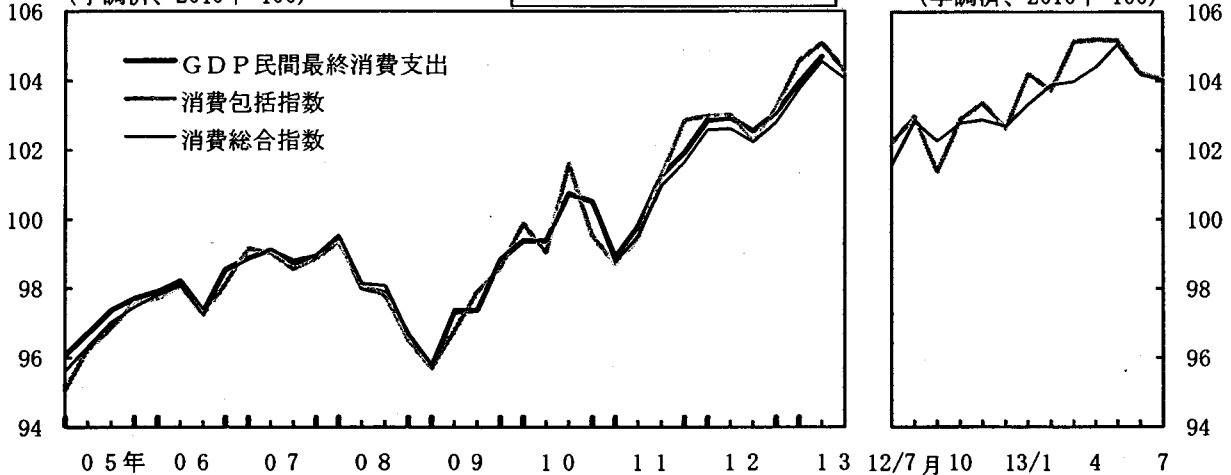


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

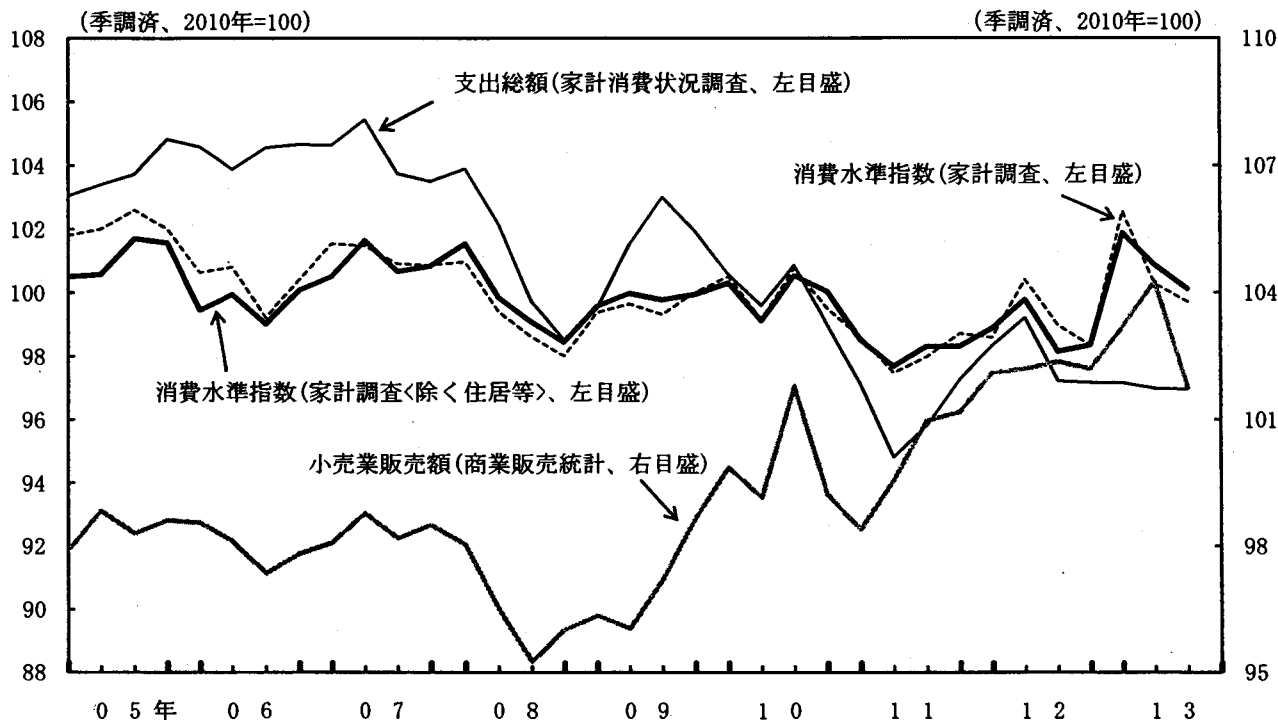


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は9/6日までに公表された統計をもとに算出。2013/3Qは7月の値。
- 3. 消費総合指数の2013/3Qは7月の値。

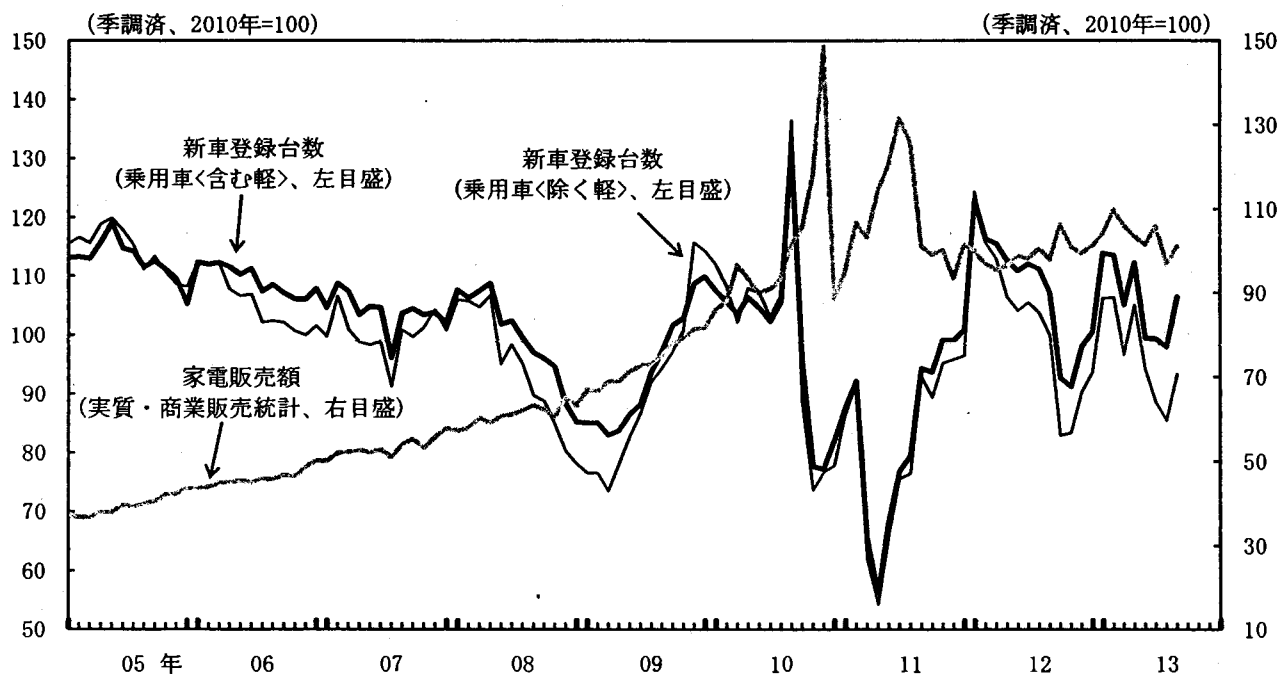
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

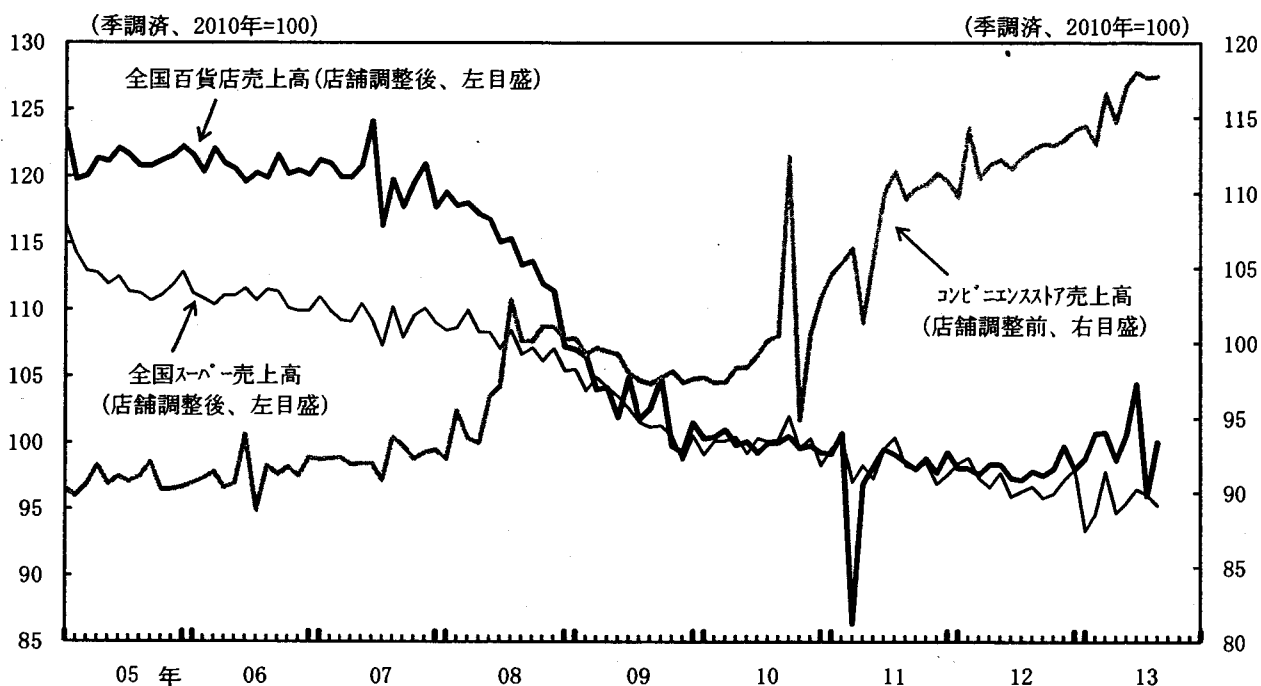


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの支出総額、消費水準指数は7月、小売業販売額は7~8月の値。

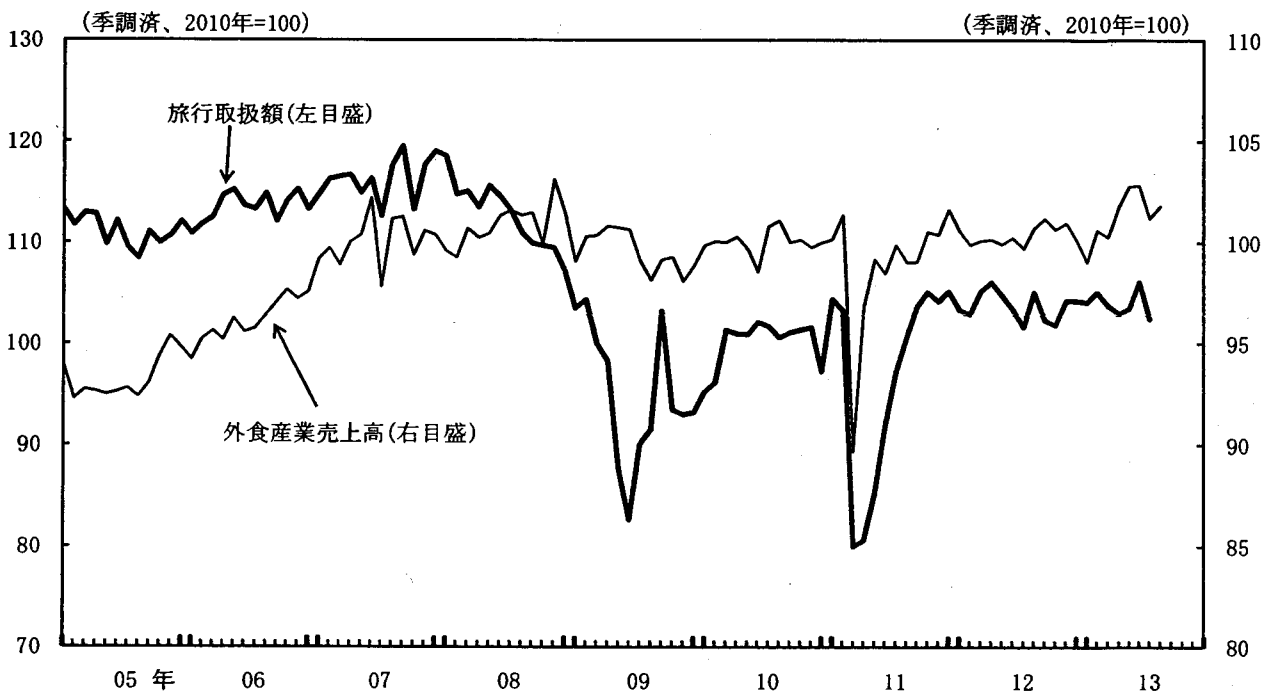
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

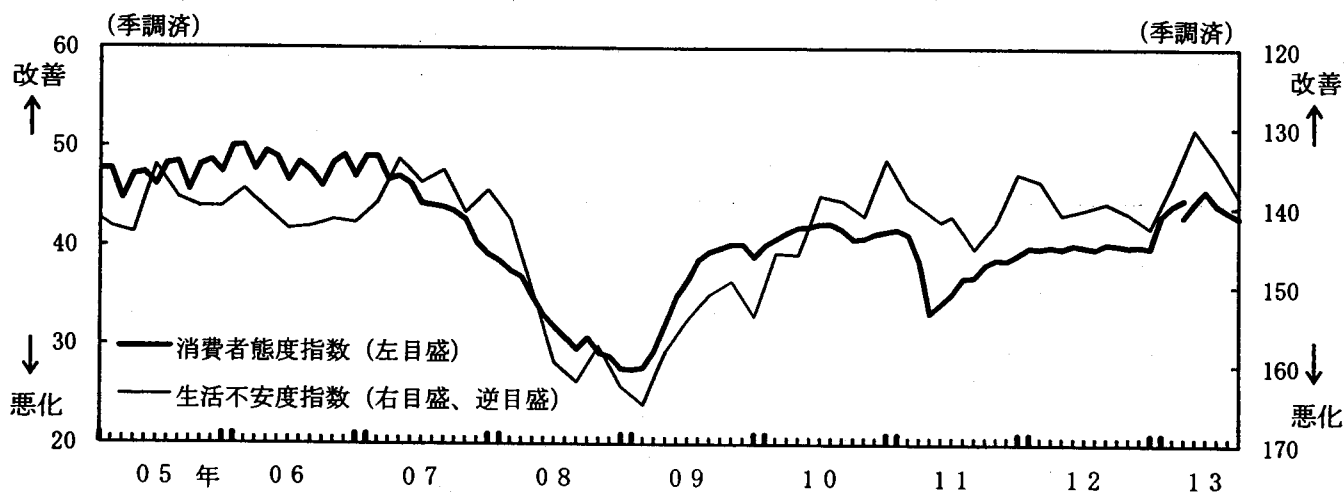
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

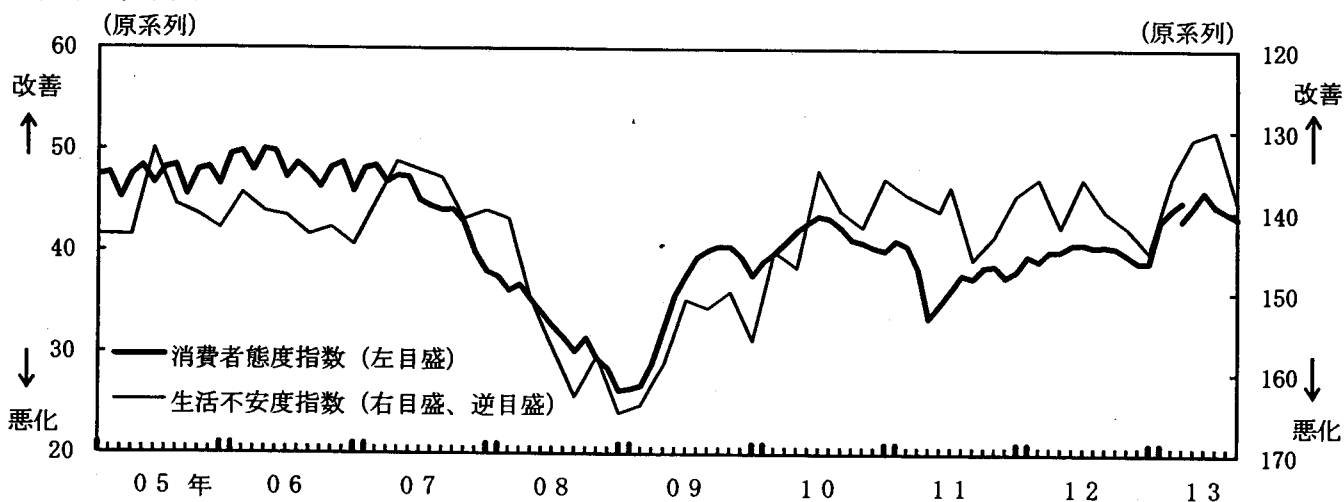
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

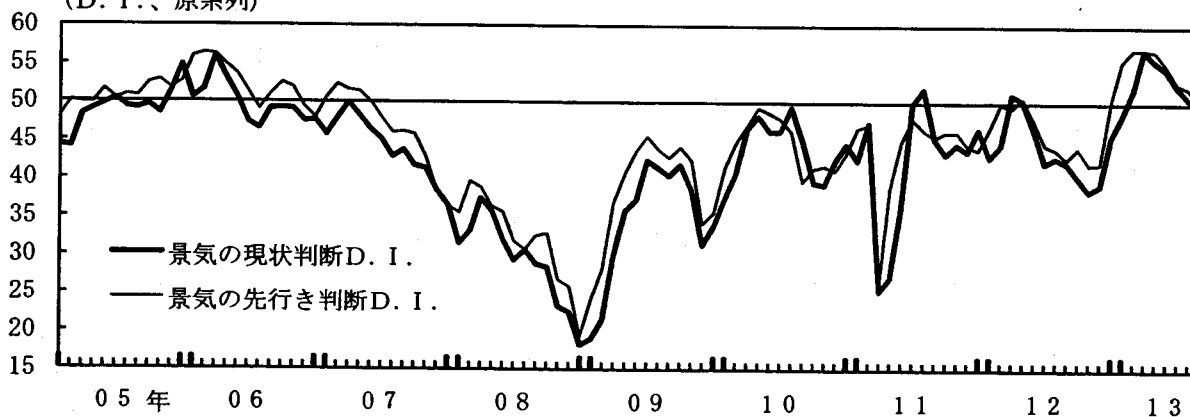


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	96.9 (10.6)	97.6 (15.3)	97.9 (12.4)	96.0 (8.8)
		< -1.1>	< 9.3>	< -1.4>	< -5.0>	< 0.3>	< -1.9>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4)	35.0 (14.9)	34.3 (11.2)	34.1 (13.8)	34.5 (11.1)	34.1 (11.2)
		< 1.0>	< 7.0>	< -2.1>	< -2.7>	< 1.1>	< -1.0>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6)	27.5 (11.6)	27.2 (7.3)	28.3 (24.3)	27.1 (6.0)	27.4 (8.5)
		< -1.5>	< 9.4>	< -0.9>	< -5.9>	< -4.3>	< 1.0>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4)	35.5 (9.0)	34.8 (12.6)	36.7 (11.1)	35.4 (18.9)	34.3 (6.6)
		< -5.7>	< 11.8>	< -1.9>	< -0.4>	< -3.8>	< -2.9>

(注) 2013/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ ->

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

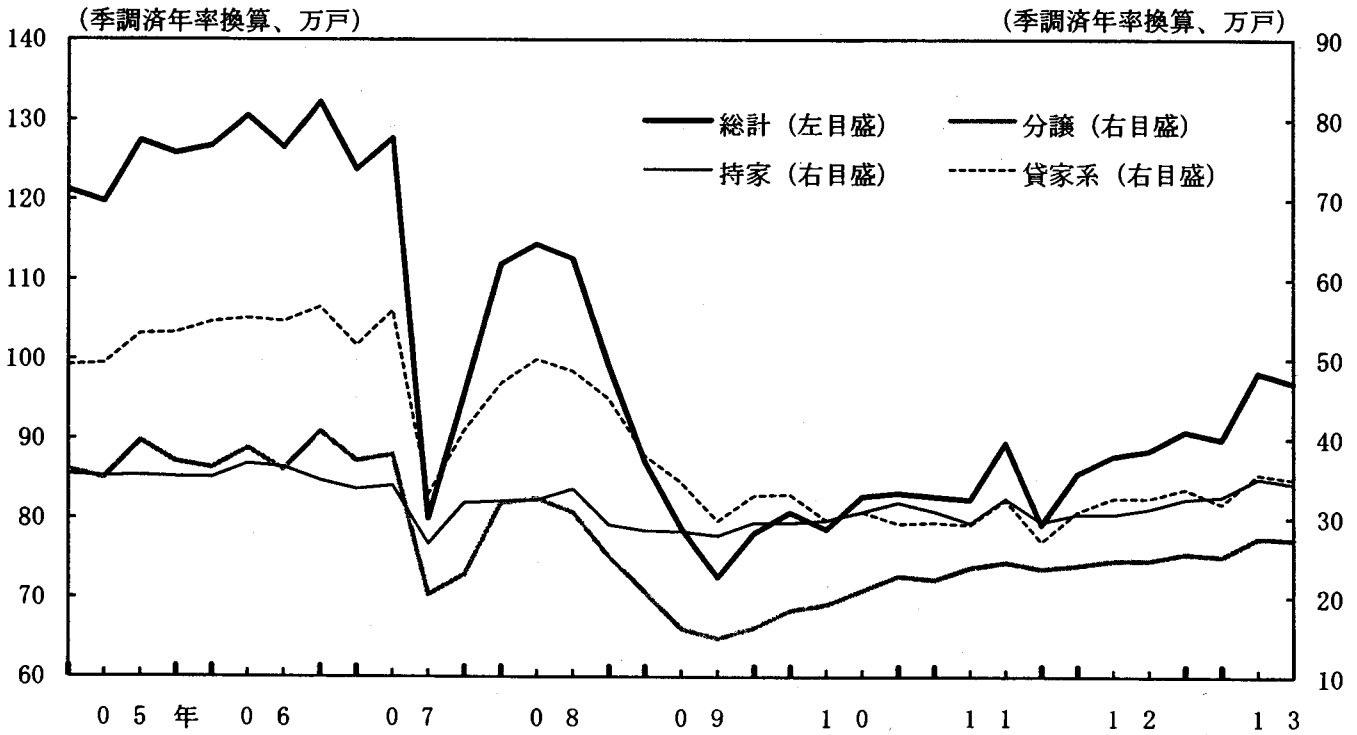
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0)	5.8 (20.4)	6.8 (36.2)	5.4 (20.1)	6.2 (32.2)	7.3 (41.5)
		< 17.4>	< 13.2>	< 17.5>	< -9.5>	< 16.0>	< 18.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,308	4,353	4,274	4,308
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	81.6	81.6	81.6	81.5

- (注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2013/7~9月の全売却戸数・新規契約率は7~8月の平均値、期末在庫は8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

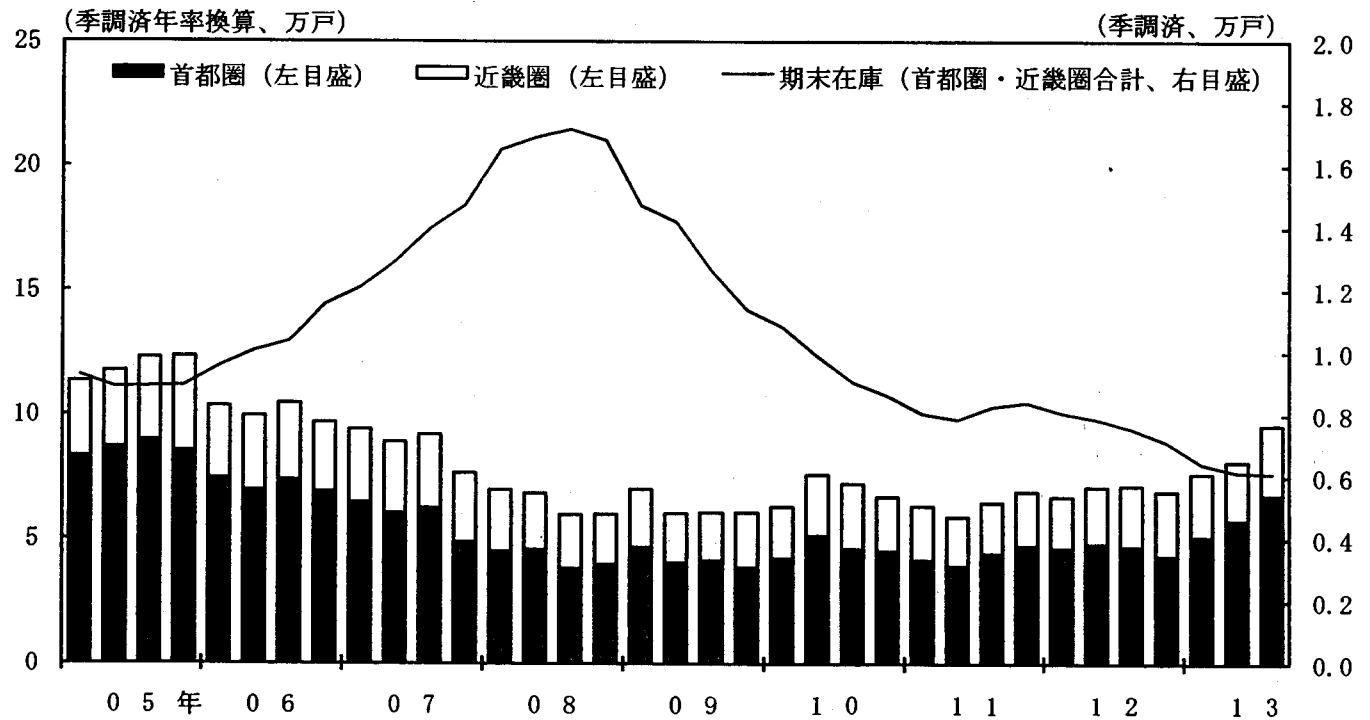
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9	10
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(0.8)	(- 4.6)	(1.8)	(- 0.2)	(9.5)	(11.2)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.6>	<- 3.1>	< 3.4>	<- 0.7>	< 5.2>	< 2.5>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(0.4)	(- 5.1)	(1.4)	(- 0.8)		
		< 4.1>	<- 1.9>	< 0.4>	<- 3.2>	< 2.0>	< 0.4>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.2)	(- 2.9)	(- 2.8)	(- 3.2)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.5>	< 0.0>	< 1.6>	<- 0.1>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	112.3	111.0	110.5	112.3		
稼働率	95.4	94.4	96.6	99.3	95.8	99.3			

- (注) 1. 生産の2013/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/7~9月は、前年比 +3.7%、前期比 +3.1%。2013/10~12月は、前年比 +11.3%、前期比 +5.9% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/4月	5	6	7
第3次産業活動指数	(0.7)	(- 0.2)	(1.2)	(1.5)	(1.3)	(1.7)	(0.7)	(1.5)
		< 0.2>	< 0.7>	<- 0.3>	<- 0.5>	< 1.2>	<- 0.5>	<- 0.4>
全産業活動指数	(0.1)	(- 1.2)	(0.6)	(1.7)	(0.4)	(1.2)	(0.1)	(1.7)
		< 0.0>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 1.1>	<- 0.7>	< 0.5>

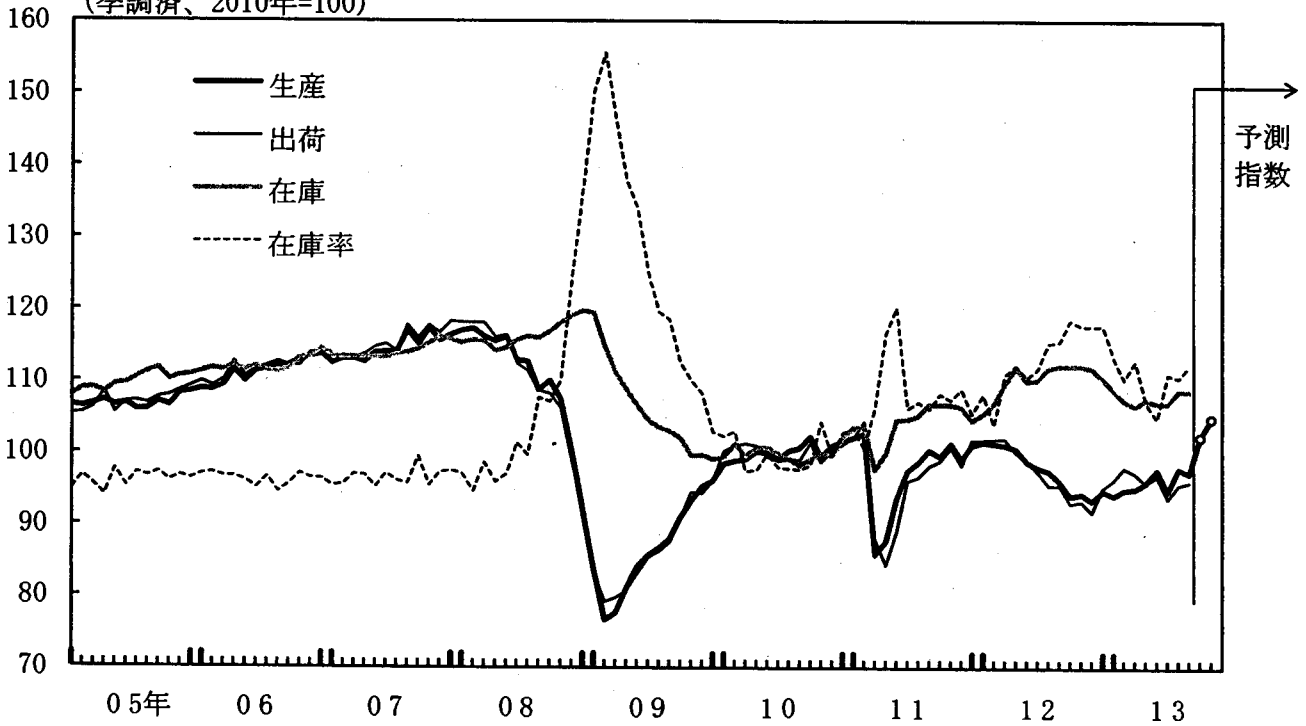
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4~6月対比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

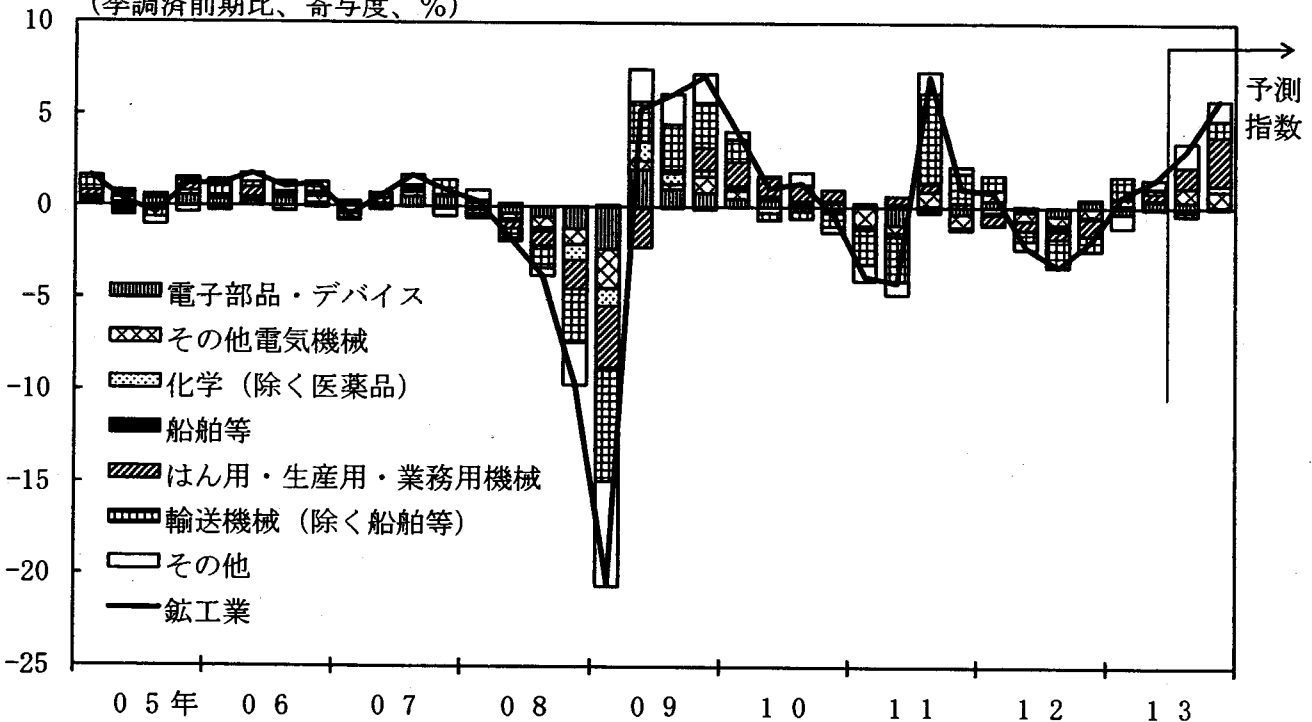
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

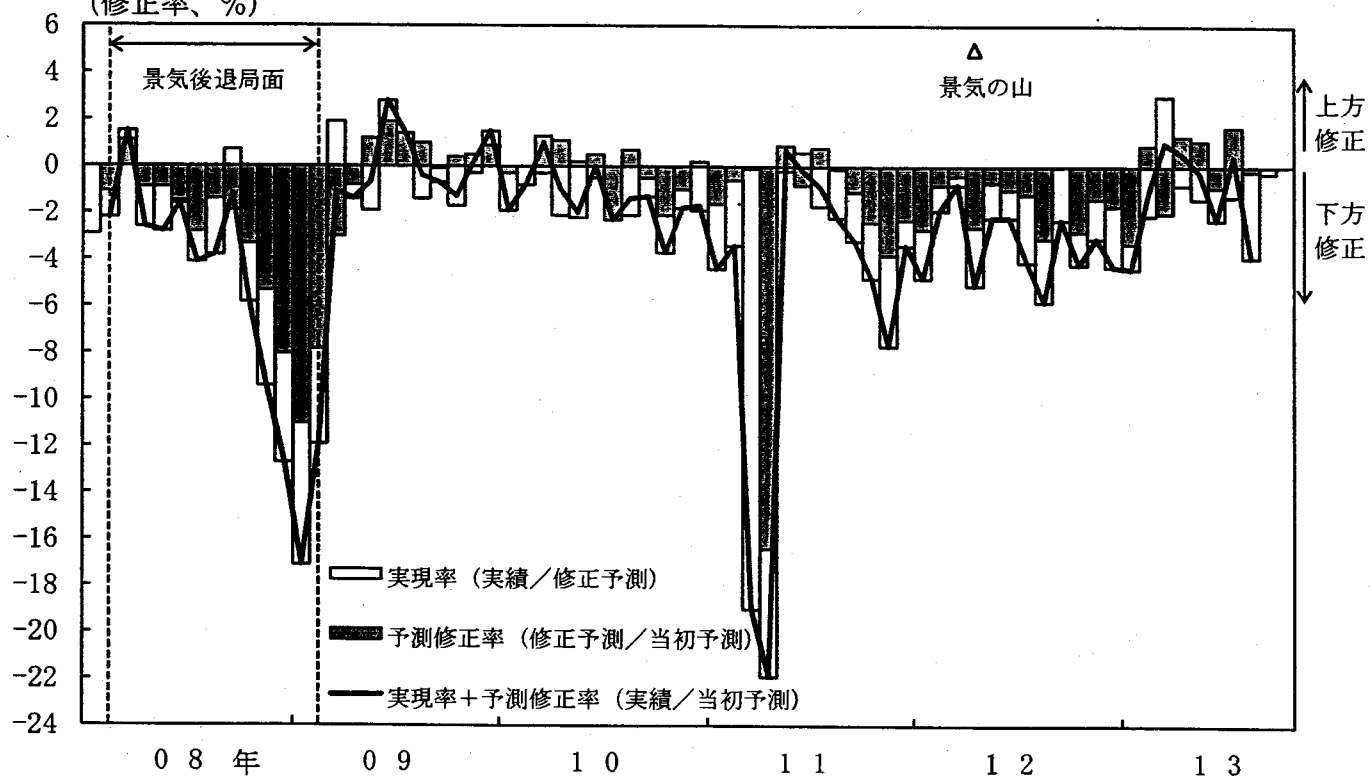


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

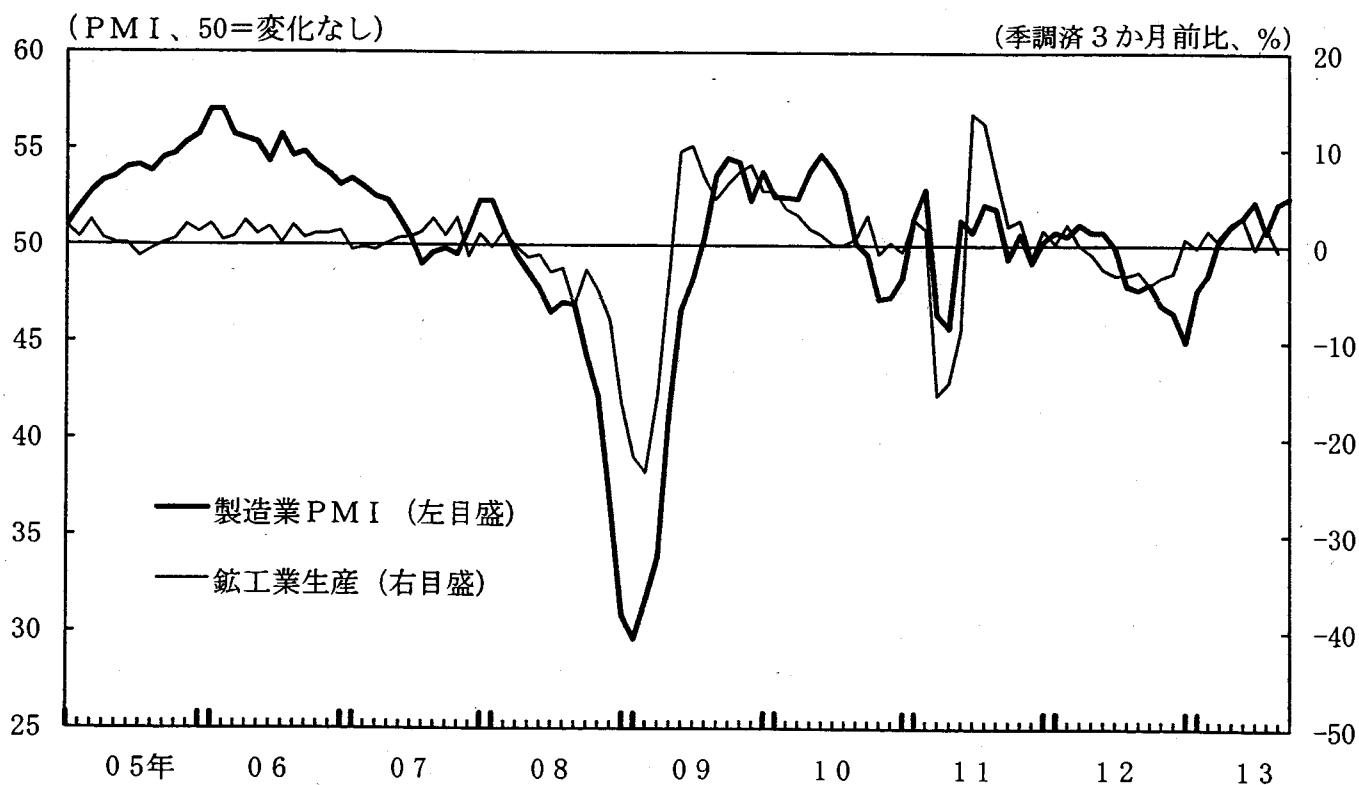
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

鉱工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況
(修正率、%)



(2) 製造業PMI

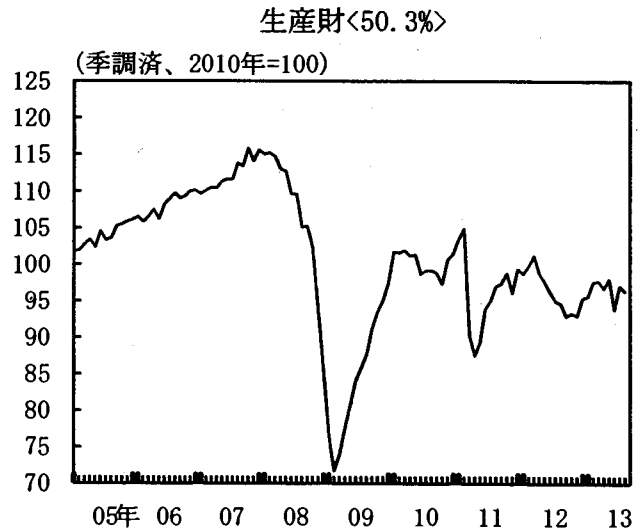
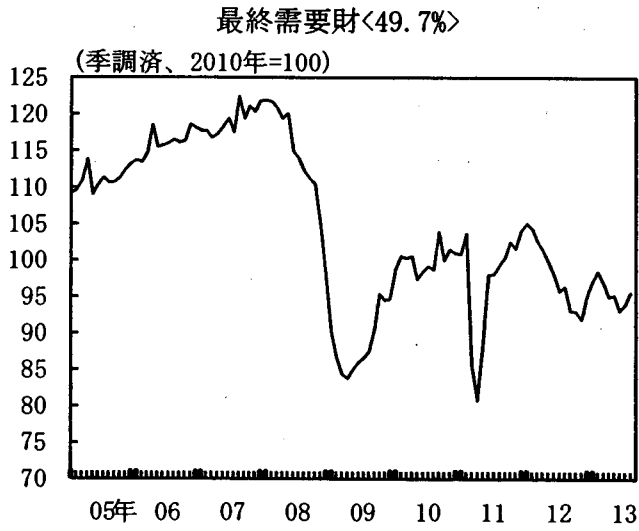


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013.

All rights reserved.)

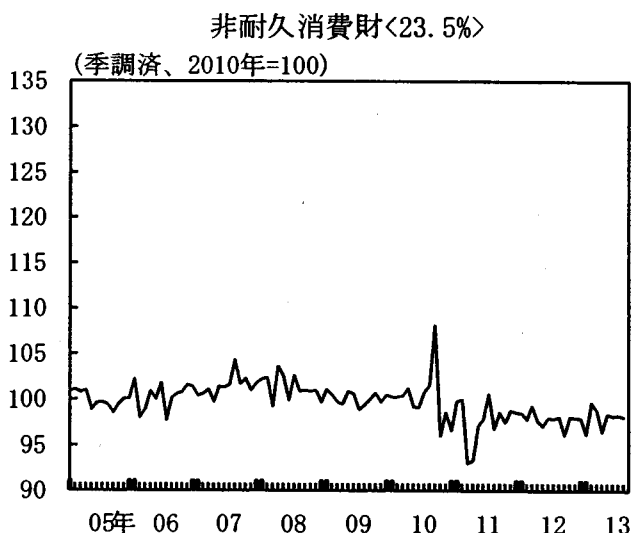
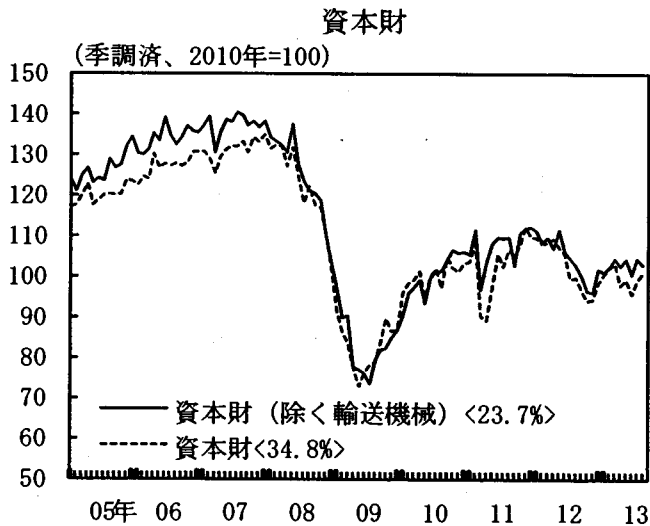
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウエイト。

(2) 最終需要財の内訳

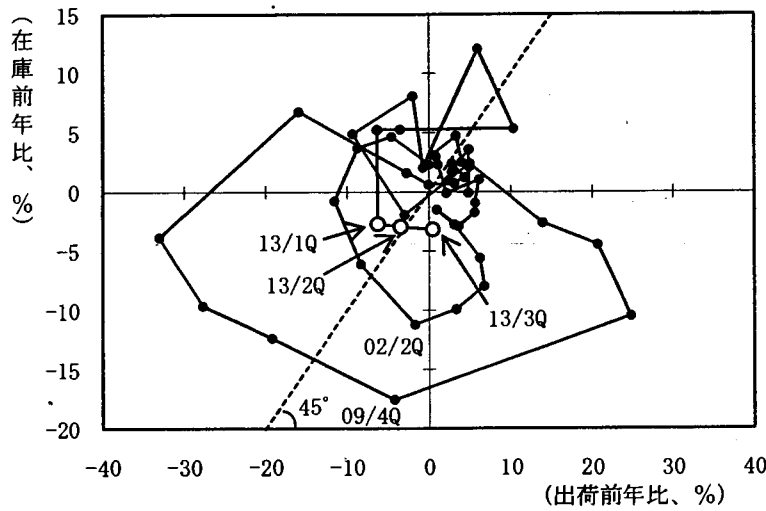


(注) <>内は最終需要財に占めるウエイト。

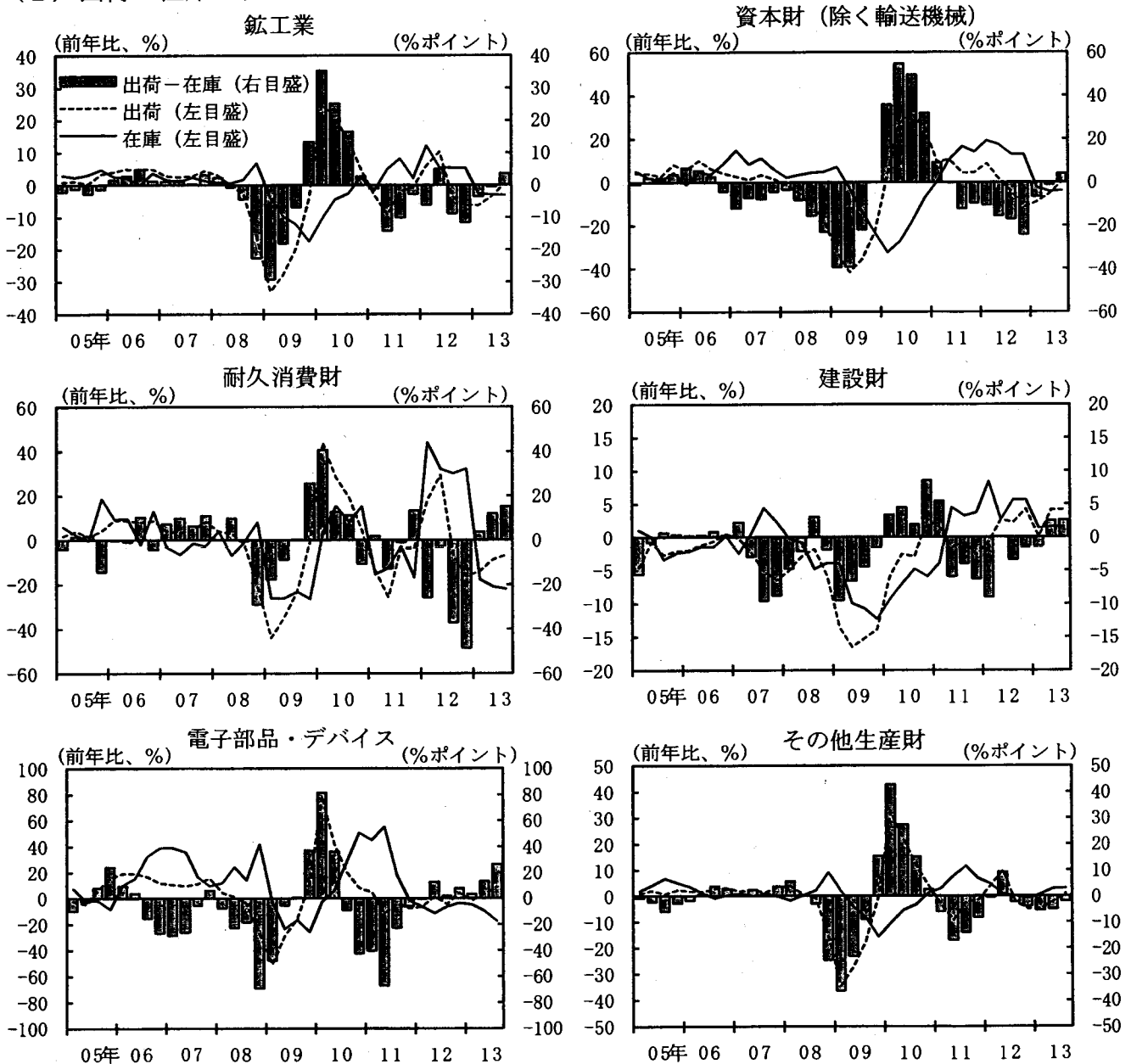
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.94	0.90	0.92	0.94
有効求職	(-5.9)	<-1.6>	<-2.4>	<-2.1>	<0.0>	<-1.0>	<-1.4>
有効求人	(13.6)	<2.4>	<3.3>	<1.7>	<2.2>	<1.2>	<0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.46	1.42	1.49	1.46
新規求職	(-7.6)	<1.8>	<-4.6>	<0.8>	<0.6>	<-2.3>	<2.1>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(13.0)	(6.5)	(3.8)	(13.0)
		<3.6>	<1.4>	<2.1>	<2.1>	<2.2>	<-0.0>
うち製造業	(-3.7)	(-6.8)	(-1.3)	(12.6)	(-2.8)	(0.8)	(12.6)
うち非製造業	(11.7)	(7.2)	(7.8)	(13.0)	(7.5)	(4.1)	(13.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.15	1.23	1.28	1.22	1.26	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
労働力人口	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
		<0.3>	<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	<-0.2>	<-0.1>
就業者数	(-0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)
		<0.3>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<-0.0>	<0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
		<0.3>	<0.4>	<0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	251	270	254	251
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	81	94	90	81
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	3.8	4.1	3.9	3.8
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.1	59.3	59.1	59.1

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.9)
		<0.0>	<0.4>	<0.2>	<0.2>	<0.2>	<0.0>
製造業	(-0.5)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.4)
名目賃金(b)	(-0.7)	(-0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.6)	(-0.1)
所定内給与	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.9)
所定外給与	(0.9)	(-1.9)	(0.6)	(2.5)	(0.4)	(1.0)	(2.5)
特別給与	(-2.5)	(9.6)	(2.4)	(1.4)	(6.8)	(2.1)	(1.4)
雇用者所得(a×b)	(-0.0)	(-0.0)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(1.4)	(0.8)

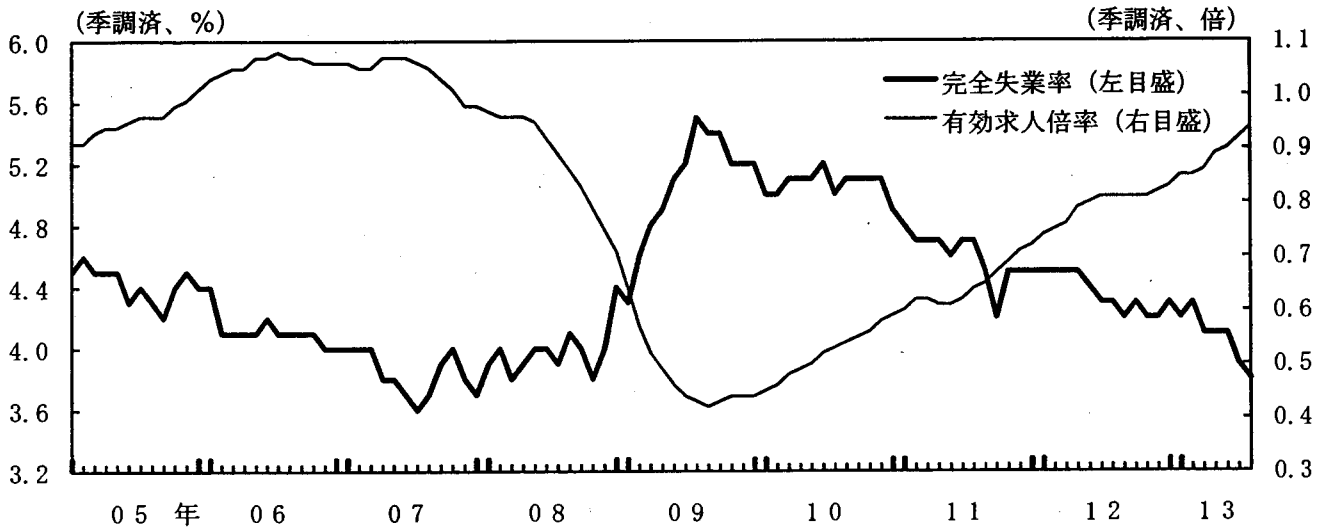
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/7~9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

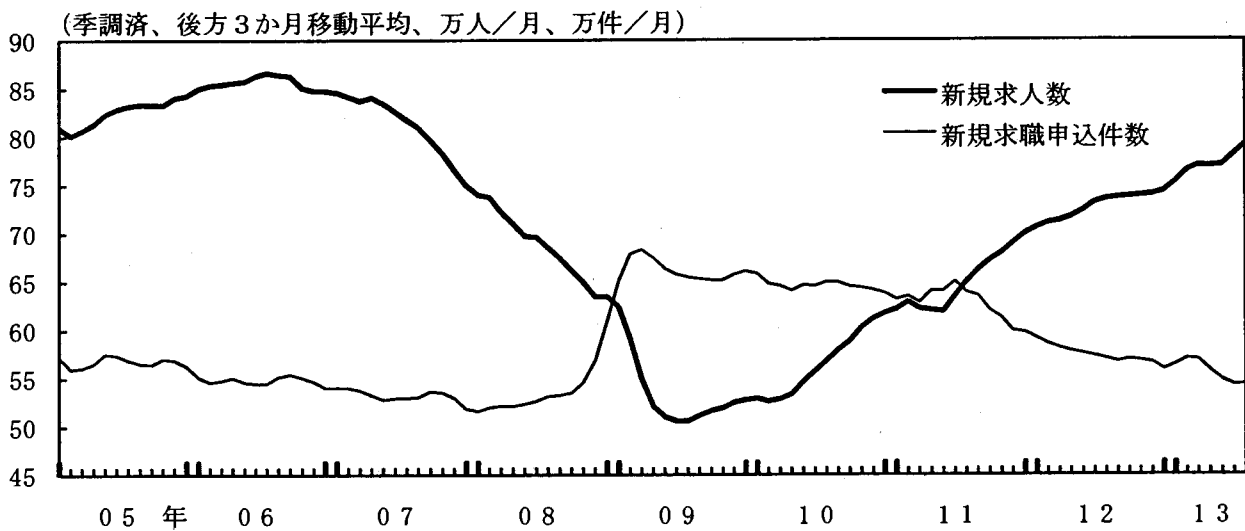
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

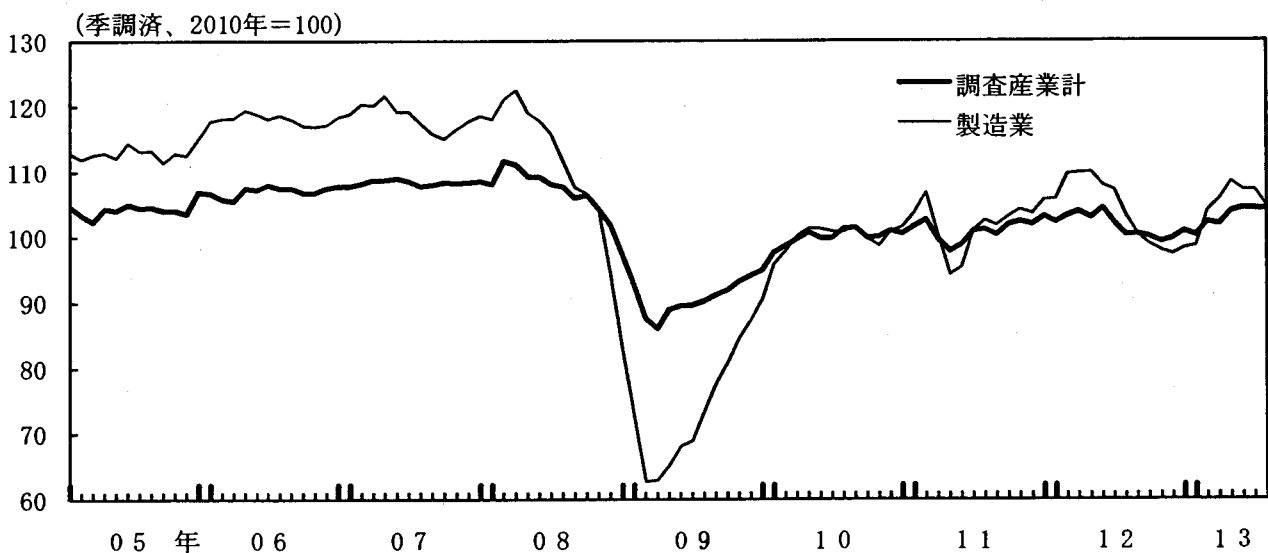
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



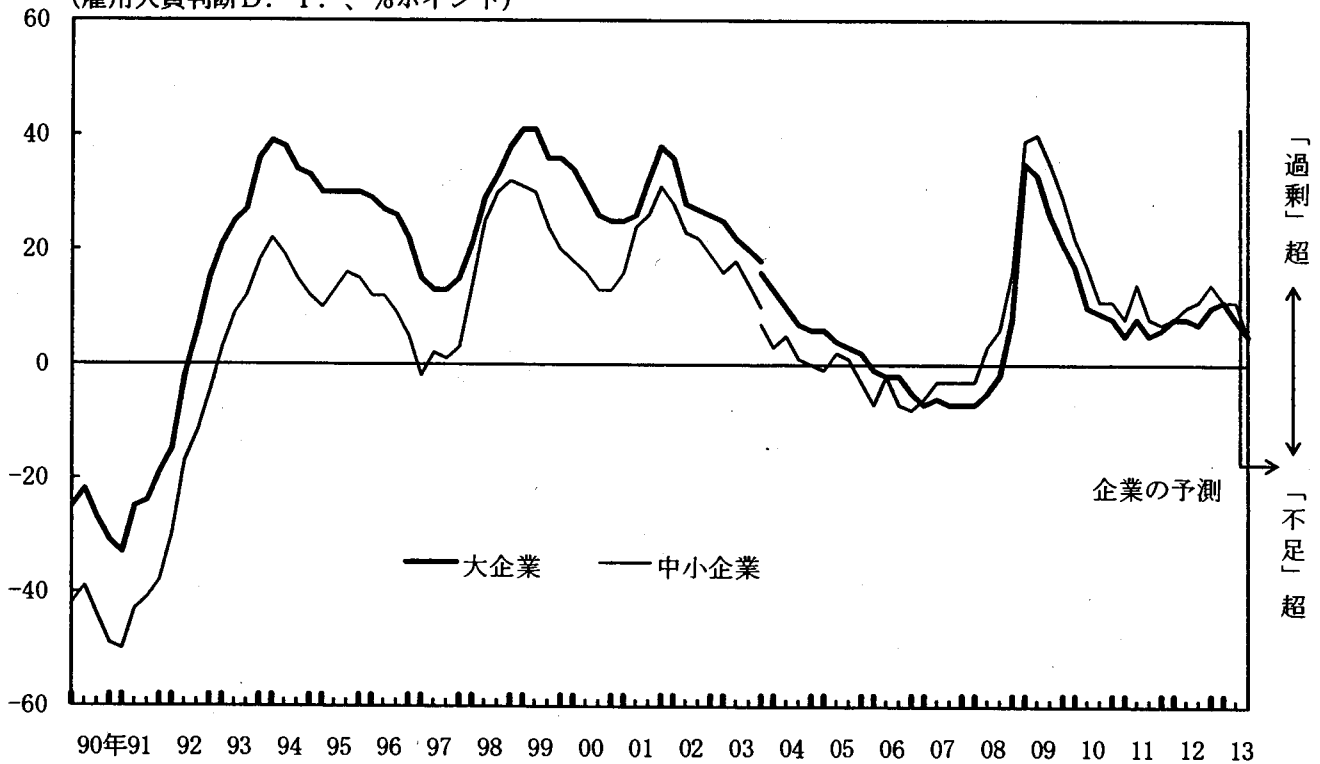
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

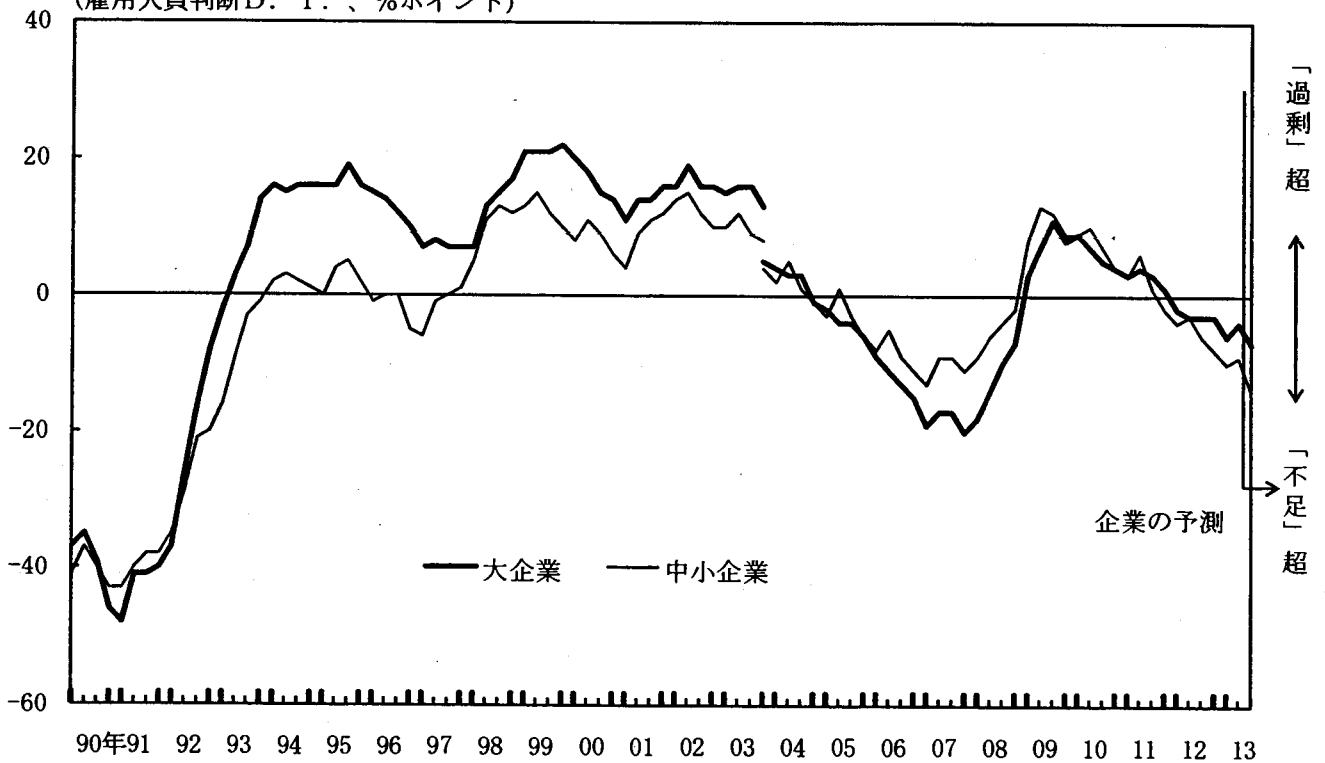
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



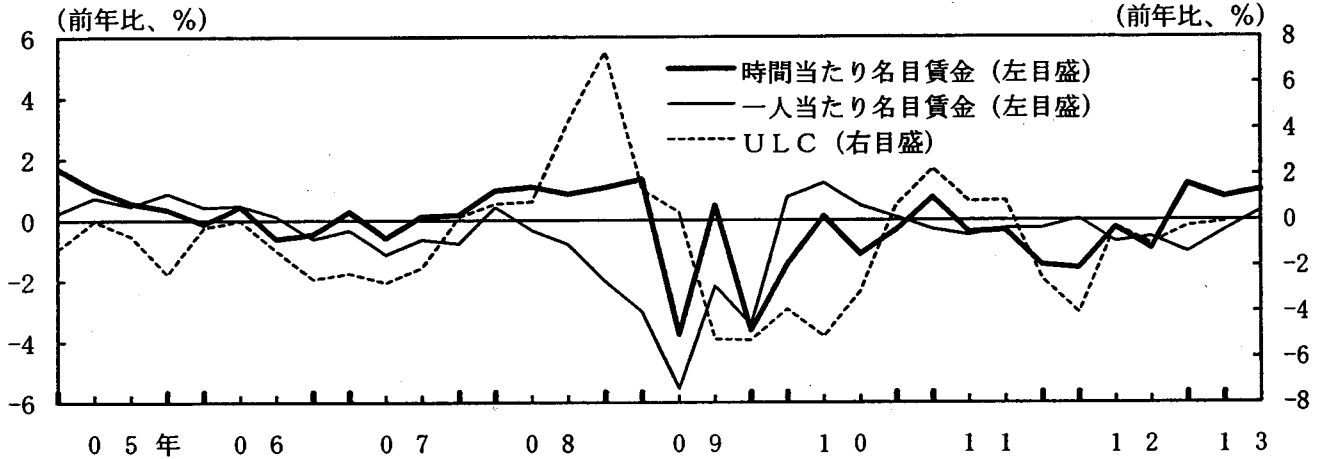
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

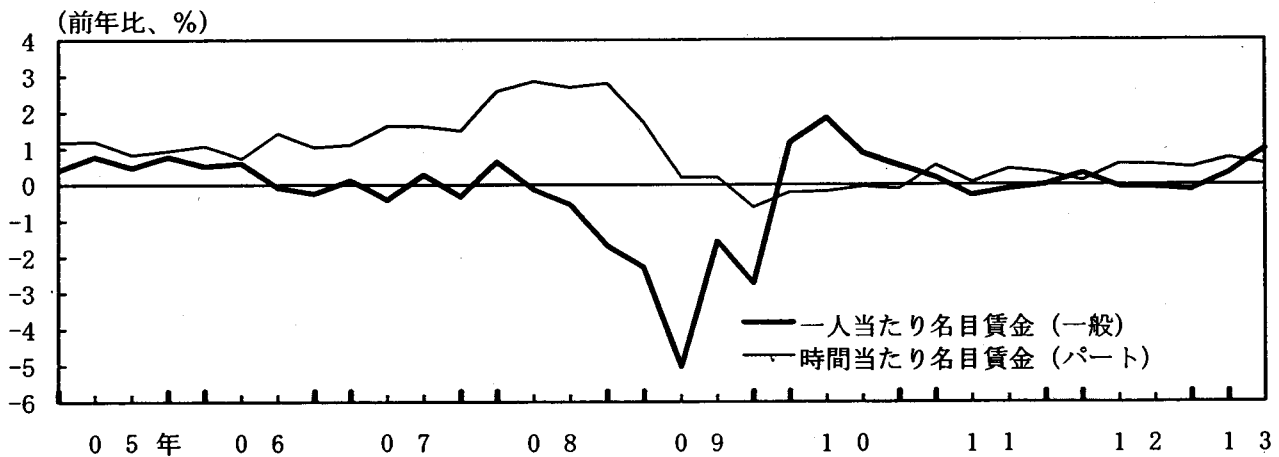
(図表36)

賃金

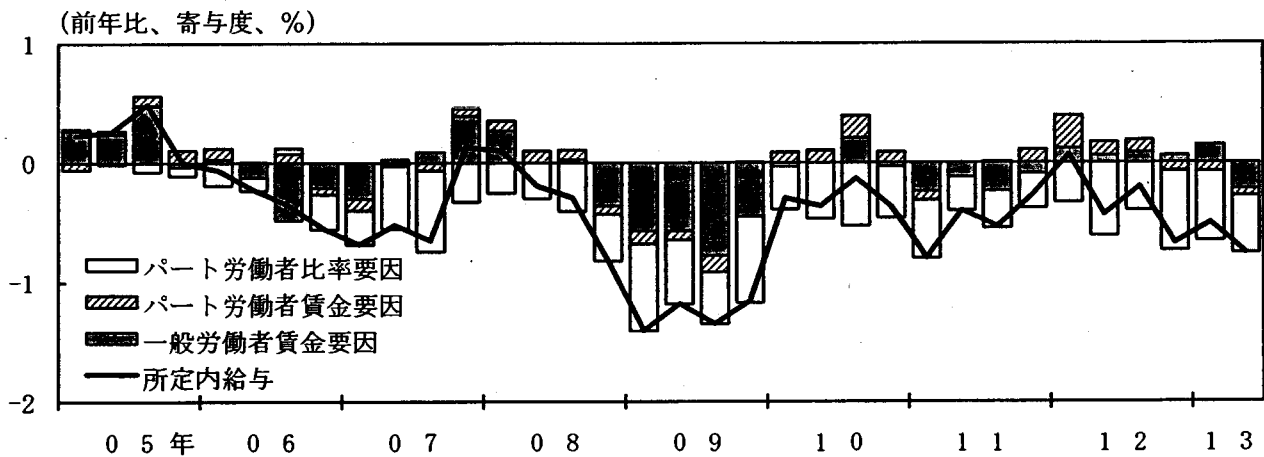
(1) 全体



(2) 一般・パート



(3) 所定内給与の寄与度分解



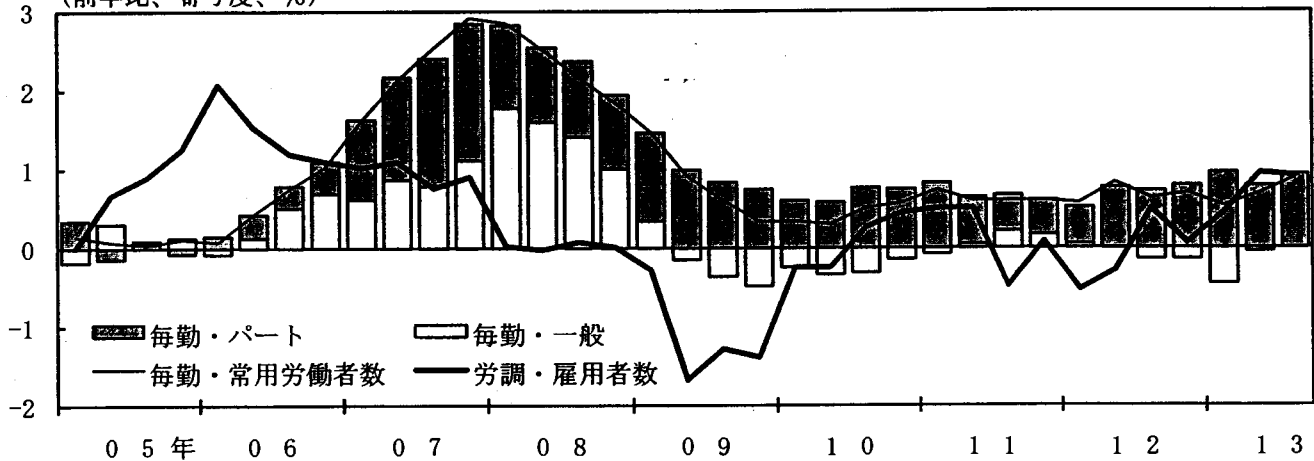
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬(SNAベース)/実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 ULC以外の2013/2Qは6～7月の前年同期比。
 4. (3)は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

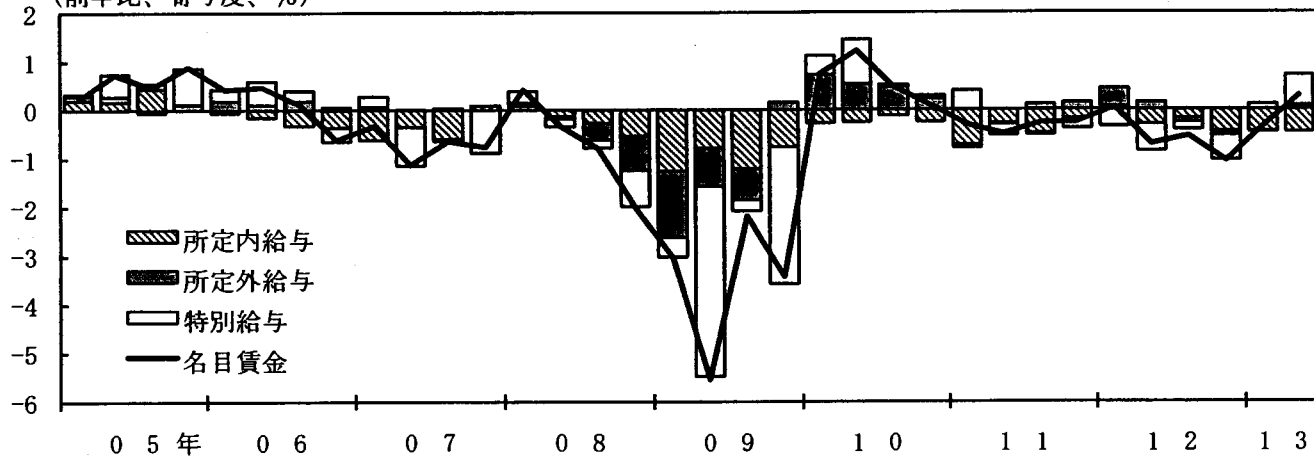
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



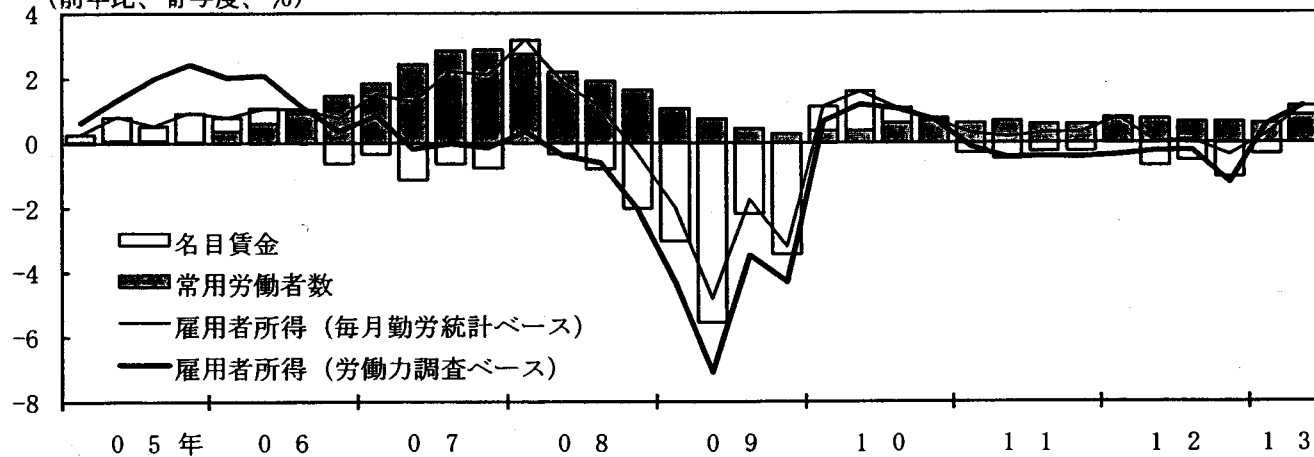
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/2Qは6~7月の前年同期比。
第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

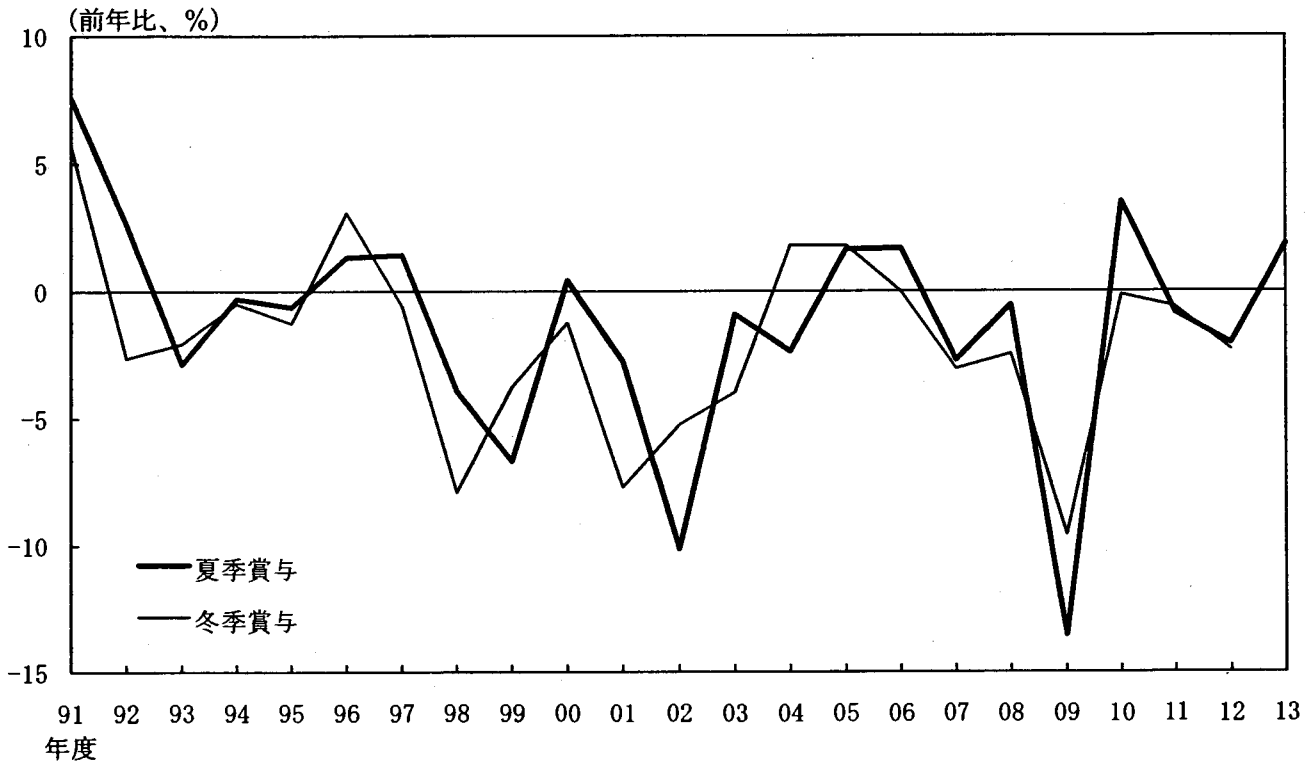
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
全 体	- 2.0	- 2.3	1.8
製造業	- 0.6	- 1.6	1.2
非製造業	- 2.4	- 2.3	2.3

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
日本経済団体連合会	- 2.5	- 3.0	5.0
日本経済新聞社	- 3.3	- 3.1	1.6
労務行政研究所	- 0.5	- 1.1	- 0.6

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2013年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手240社。2013年度夏季賞与は、8月7日時点の最終集計(計132社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,186社。2013年度夏季賞与は、7月1日時点の最終集計(計628社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2013年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点(計139社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(9.0)	(11.3)	(13.4)	(11.7)	(14.1)	(12.6)	
		<9.1>	<2.5>	<-0.8>	<-2.7>	<1.1>	<-1.2>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.2)	(-1.6)	(-1.9)	
		<0.4>	<-1.6>	<-0.7>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(10.8)	(12.5)	(18.1)	(13.8)	(18.7)	(17.6)	
		<11.4>	<3.5>	<-1.0>	<-3.2>	<1.3>	<-1.0>	
					[-0.7]	[-0.8]	[-2.9]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-1.5)	(-3.8)	(-0.2)	(-2.6)	(-0.2)	(-0.2)	
		<1.0>	<-1.4>	<-1.0>	<-0.4>	<-0.4>	<0.4>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<1.7>	<-8.0>	<1.8>	<-1.7>	<1.3>	<4.6>	
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<4.9>	<0.9>	<1.2>	<-1.2>	<0.8>	<1.8>	
国内企業物価	(-1.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.4)	(1.2)	(2.3)	(2.4)	
		<0.8>	<0.6>	<0.6>	<0.1>	<0.3>	<0.4>	
					[0.5]	[0.4]	[0.8]	
CSPI 総平均	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
全国CPI 総合	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.9)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(0.8)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(1.4)	(2.9)	(2.9)	(3.5)	(3.6)	(3.2)	(2.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年9月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/7~9月は東京CPIを除き、7~8月平均のデータを使用。

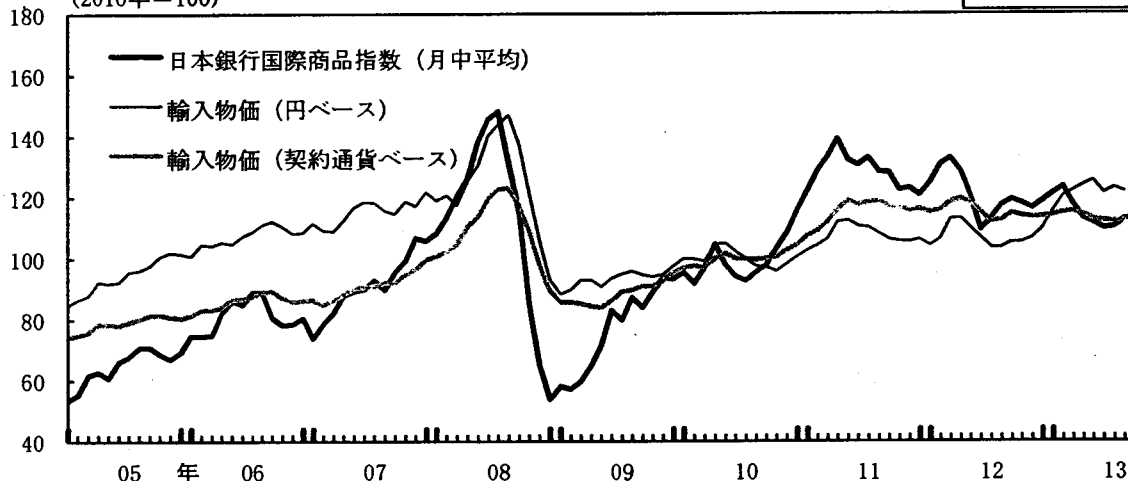
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



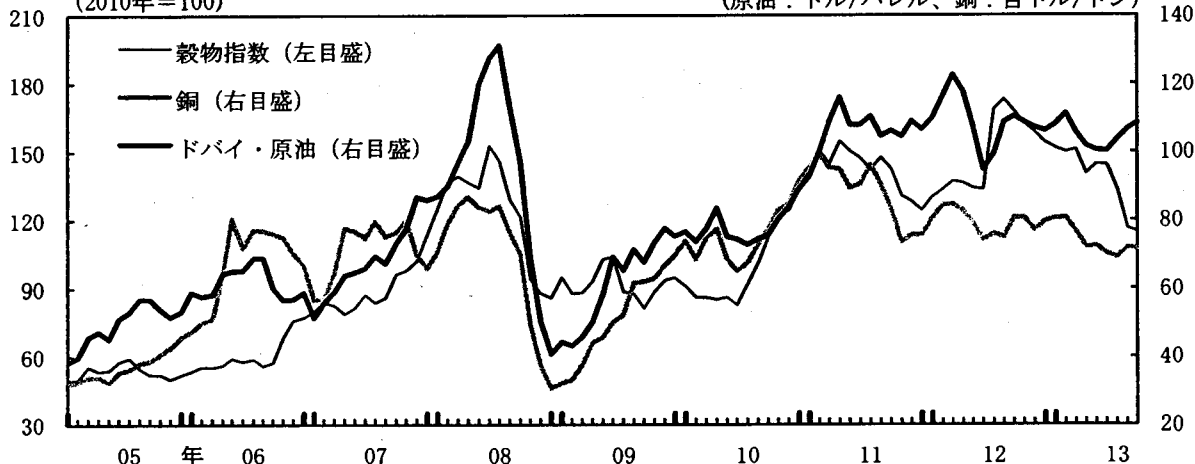
2013/9月
国際商品
指数
113.2

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/9月は27日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

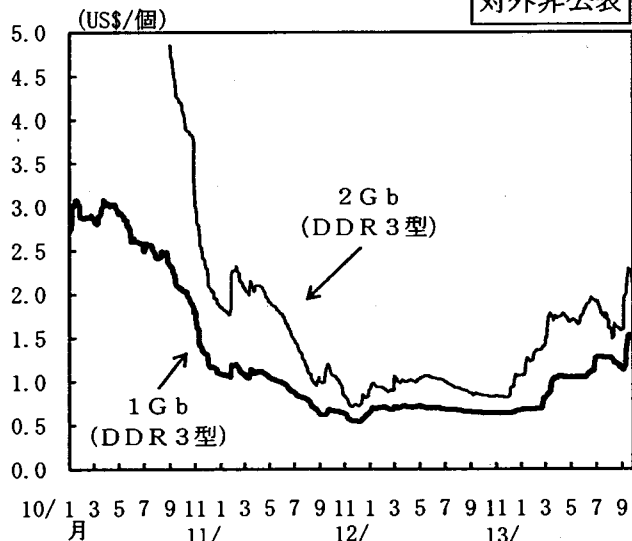


2013/9月
穀物指数
114.9
銅
71.5
ドバイ
108.47

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2013/9月は27日までの平均値。

(3) DRAM

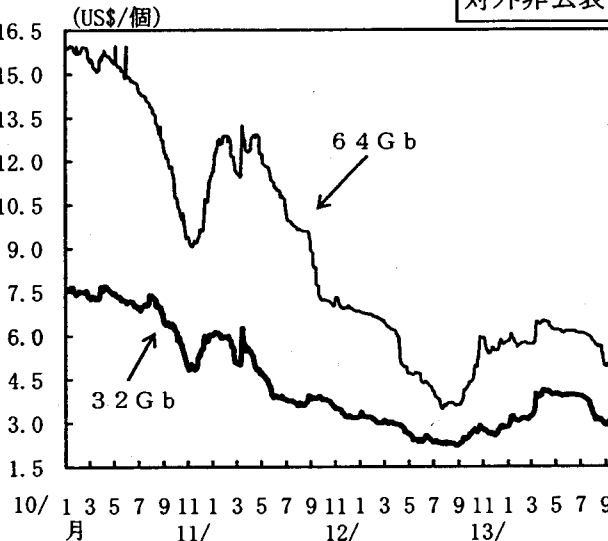
対外非公表



(注) 直近は9/27日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



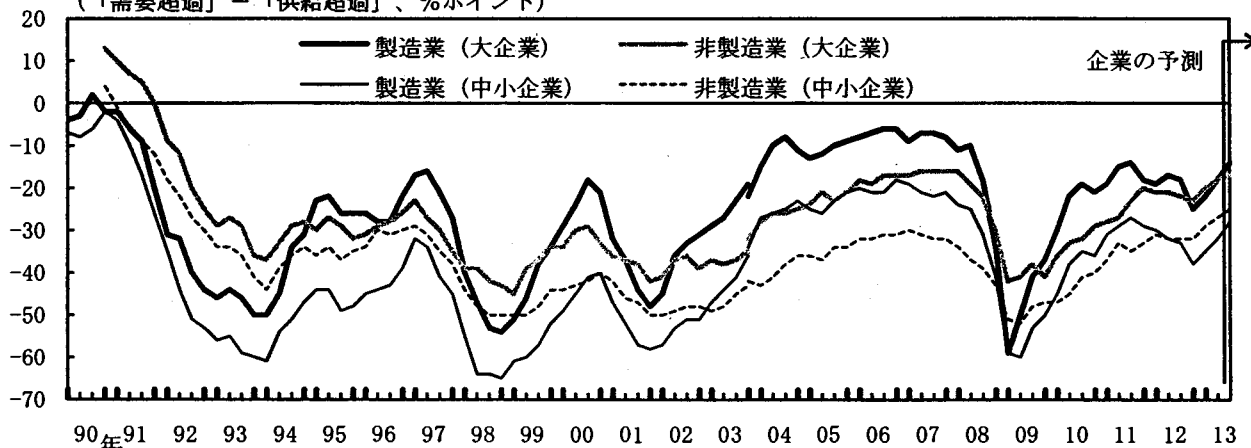
(注) 直近は9/27日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

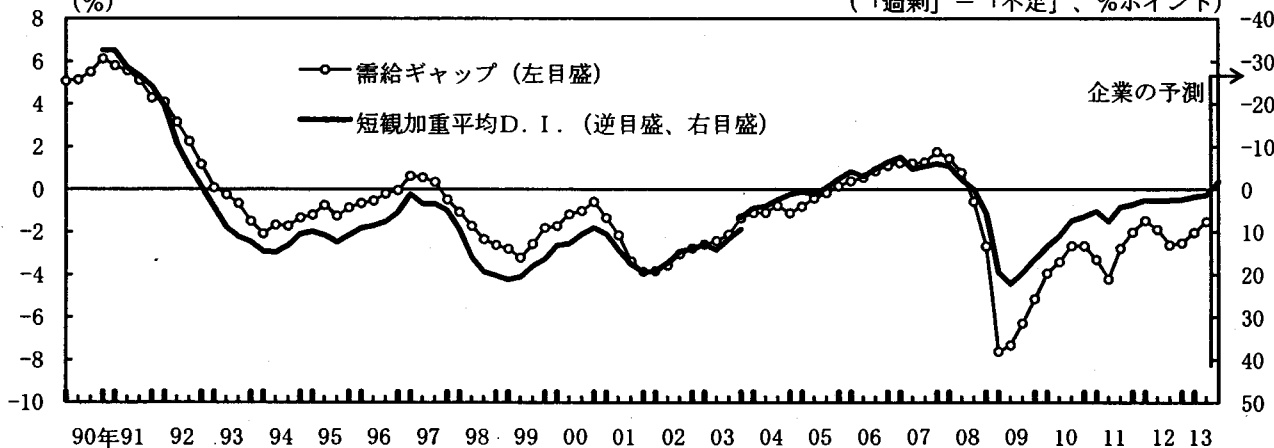


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

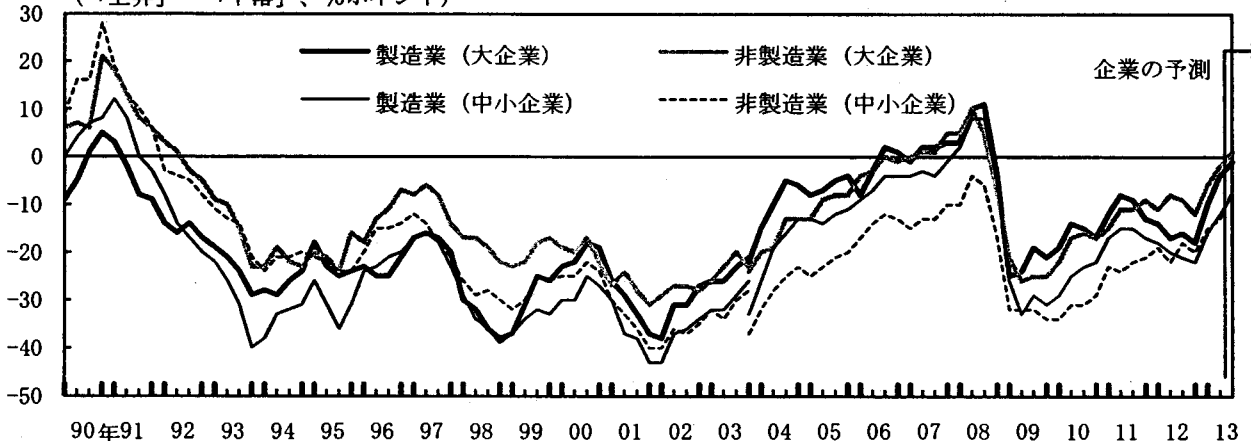
(%) (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

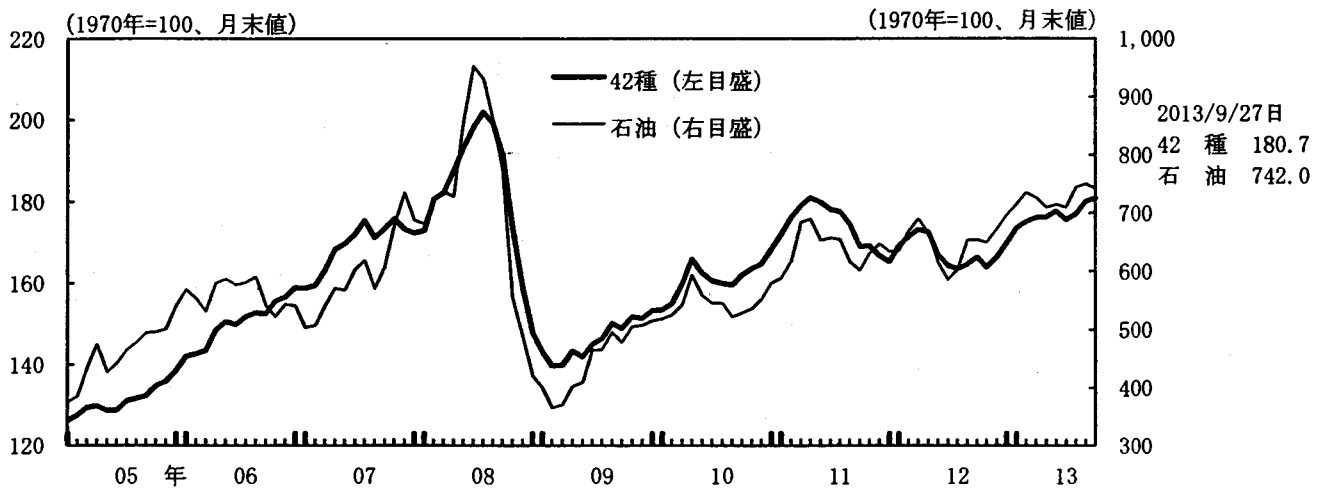


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

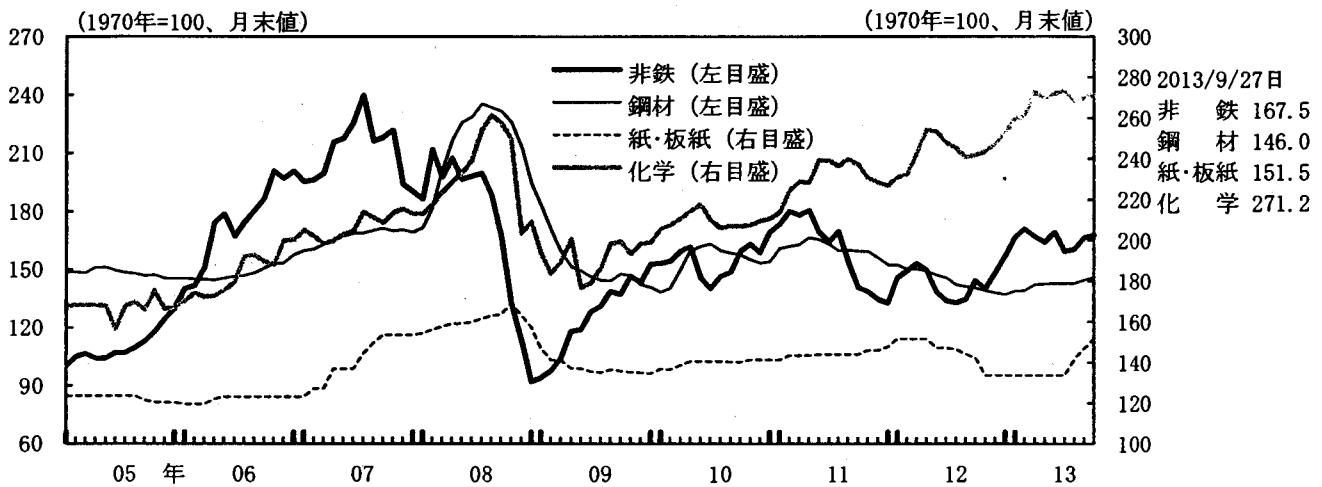
国内商品市況

(1) 日経商品指数

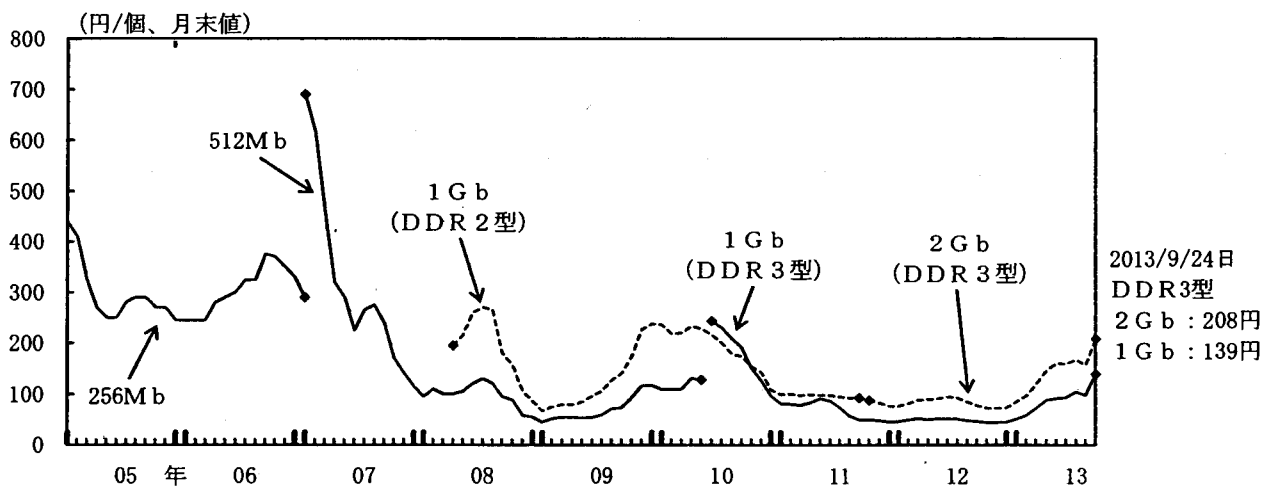
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

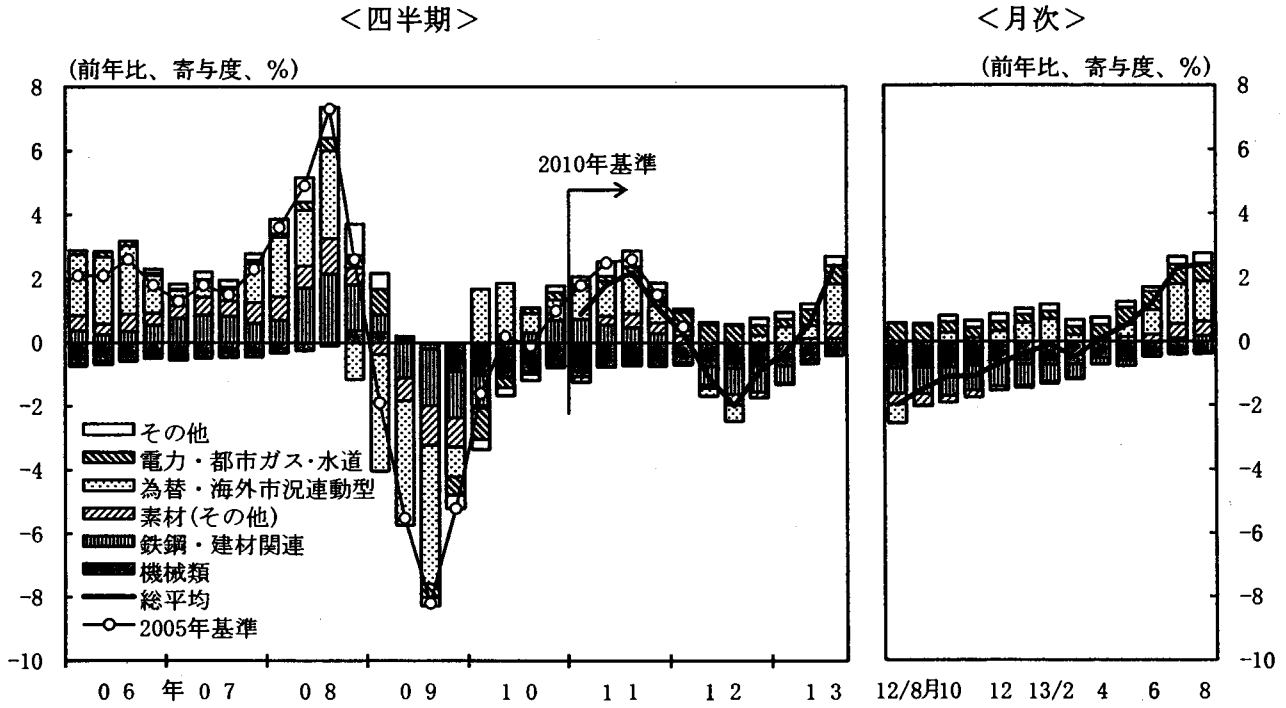


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

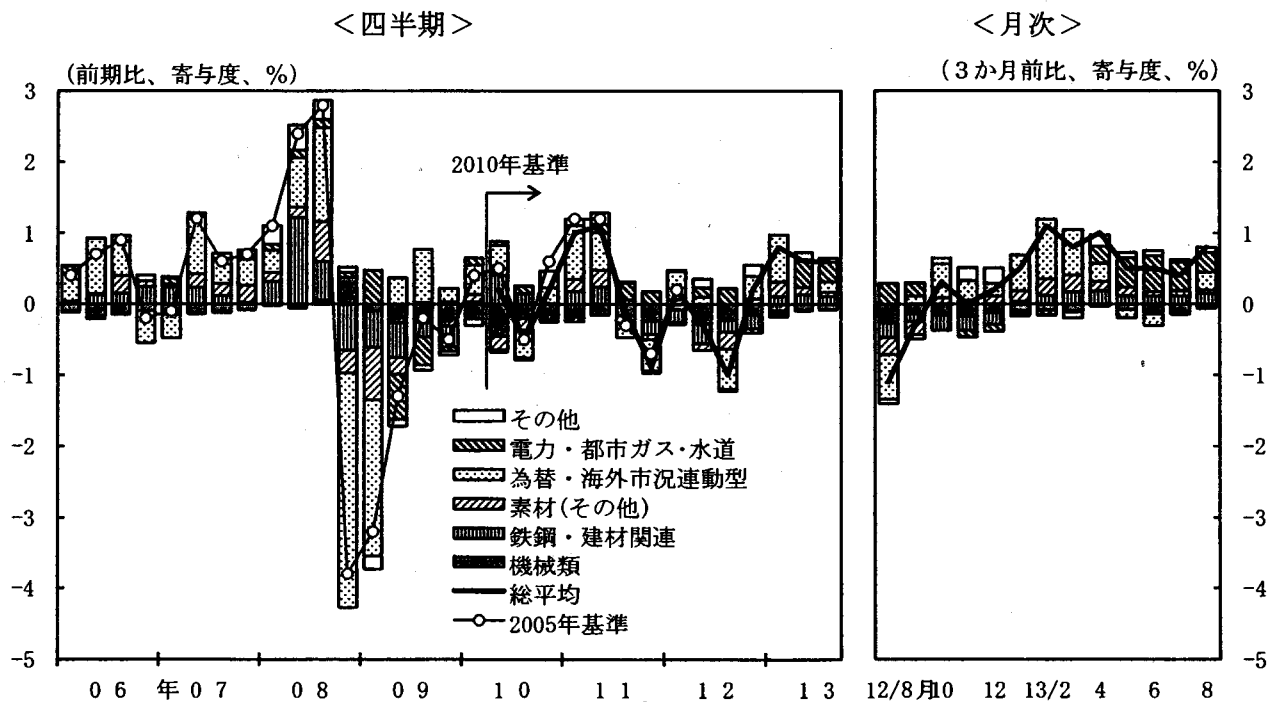
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
7. 2013/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

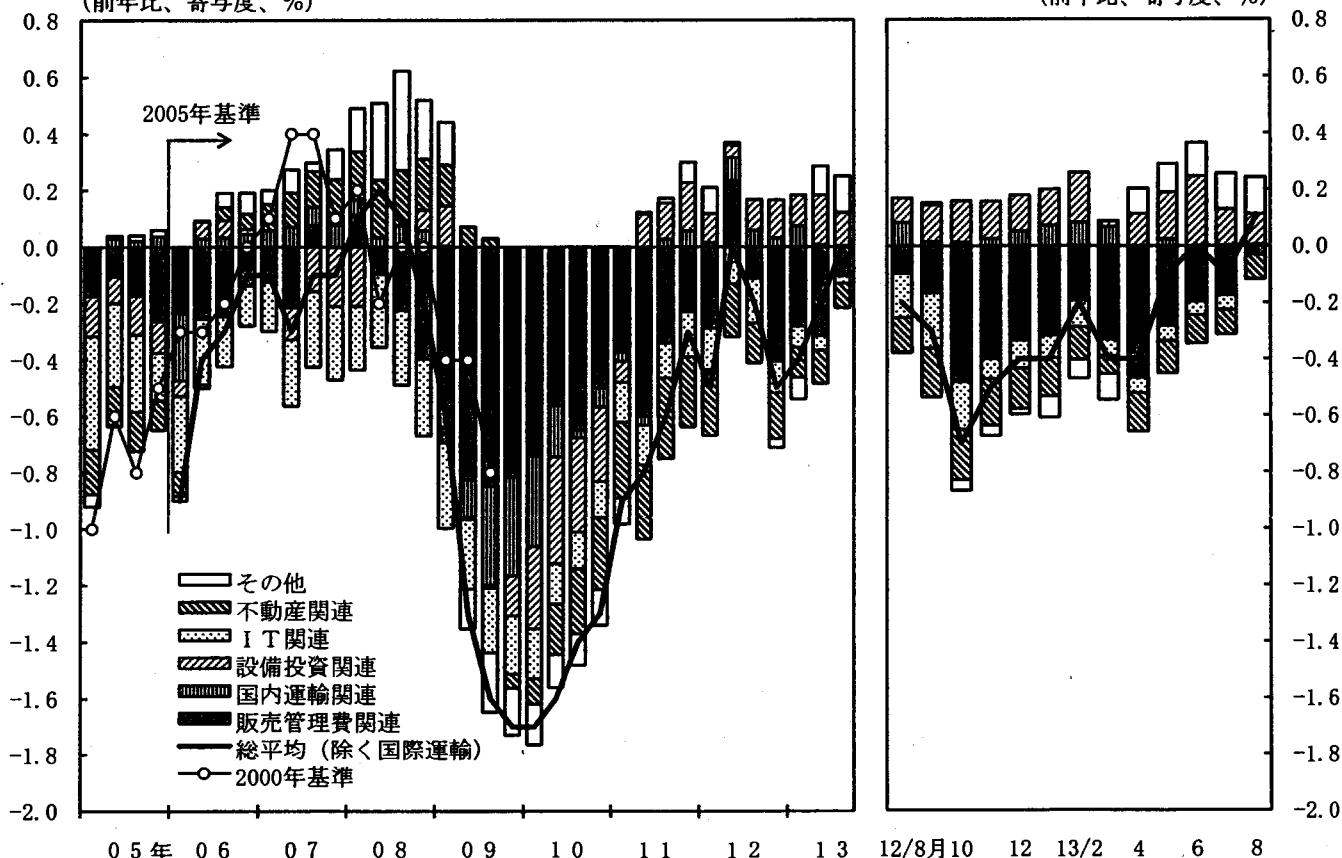
(前年比、%)

		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.6	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
設備投資関連	[10.3]	1.2	1.0	1.6	1.1	1.5	2.3	1.2	1.0
I T関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-2.2	-4.2	-3.8	-4.2	-0.2
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-1.2	-1.7	-1.5	-1.2	-1.2
その他	[13.4]	-0.3	-0.6	0.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.9
総平均	[100.0]	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.3	0.4	0.6	0.6

— []はウエイト (%)

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



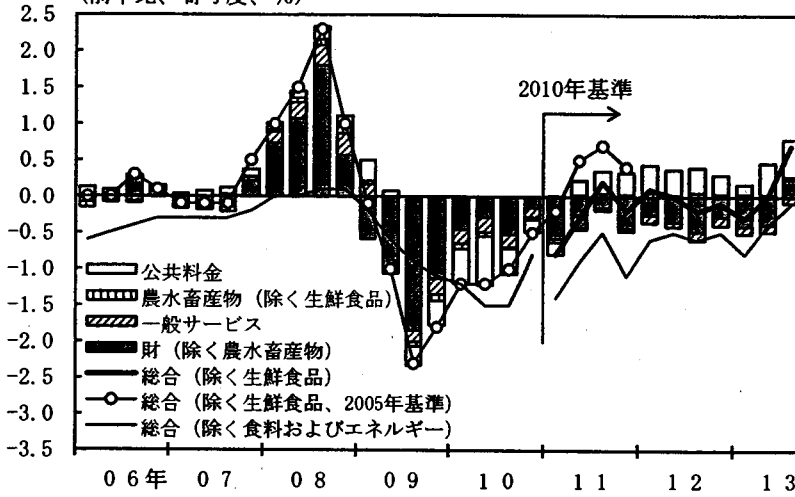
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、2005年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

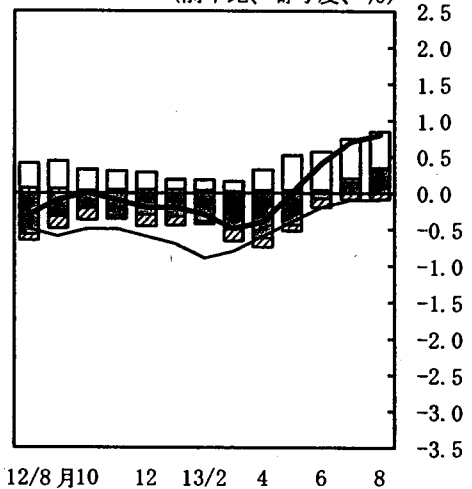
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

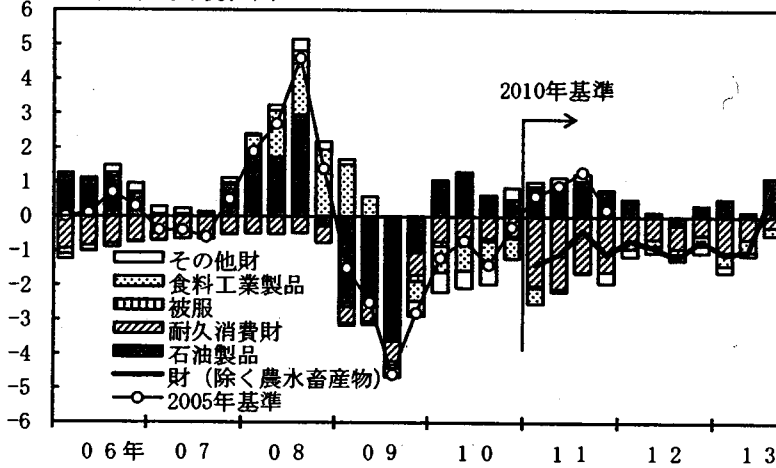


(前年比、寄与度、%)

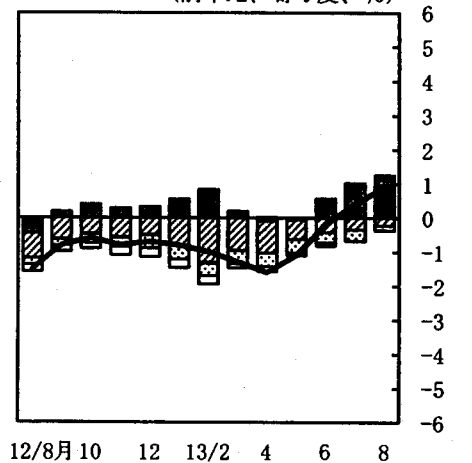


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

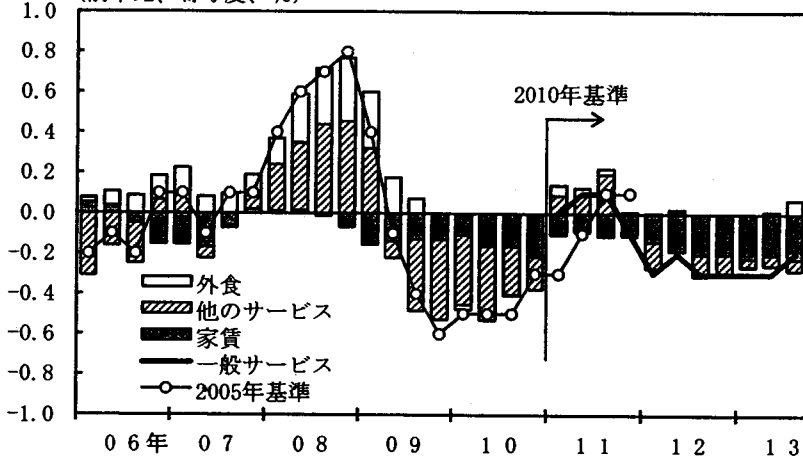


(前年比、寄与度、%)

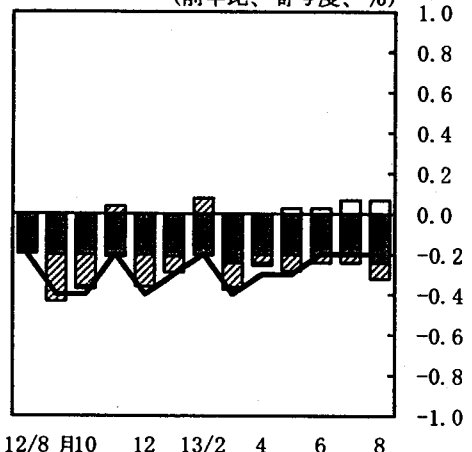


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	▲0.1	▲0.08	0.03	0.03	0.38	0.34	0.06	0.76	0.8	3.0
12/8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6

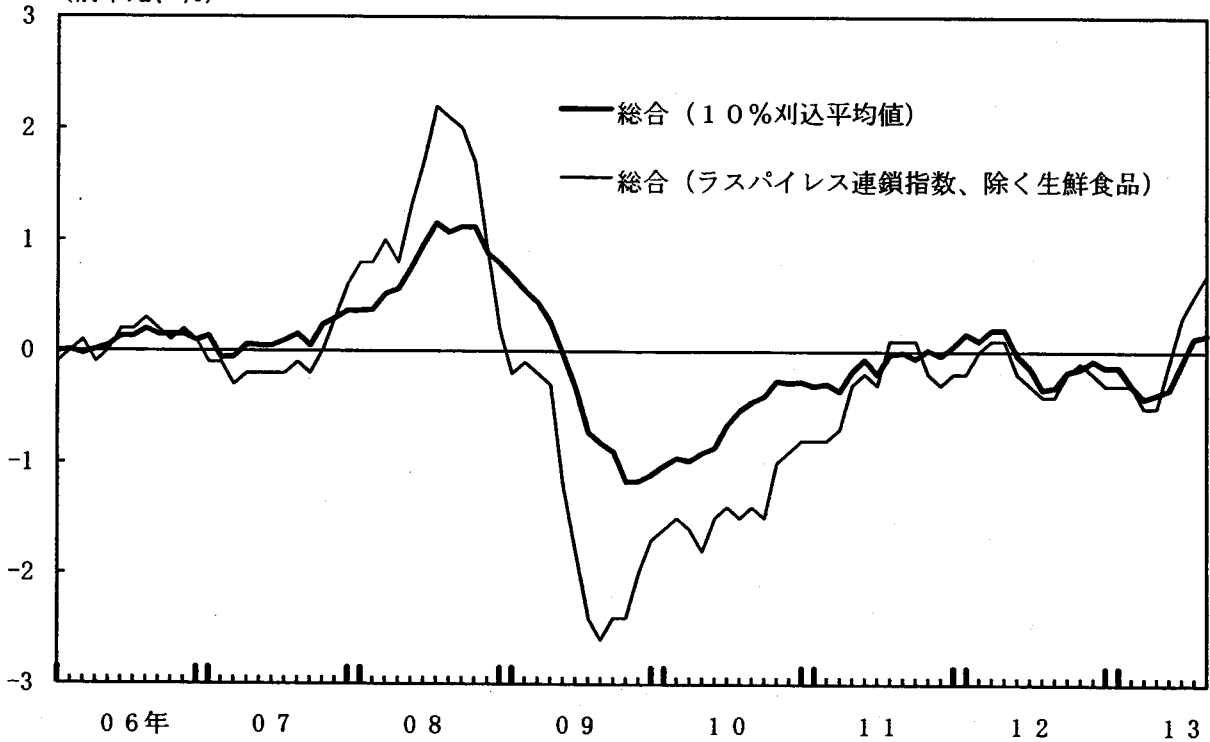
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2013/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

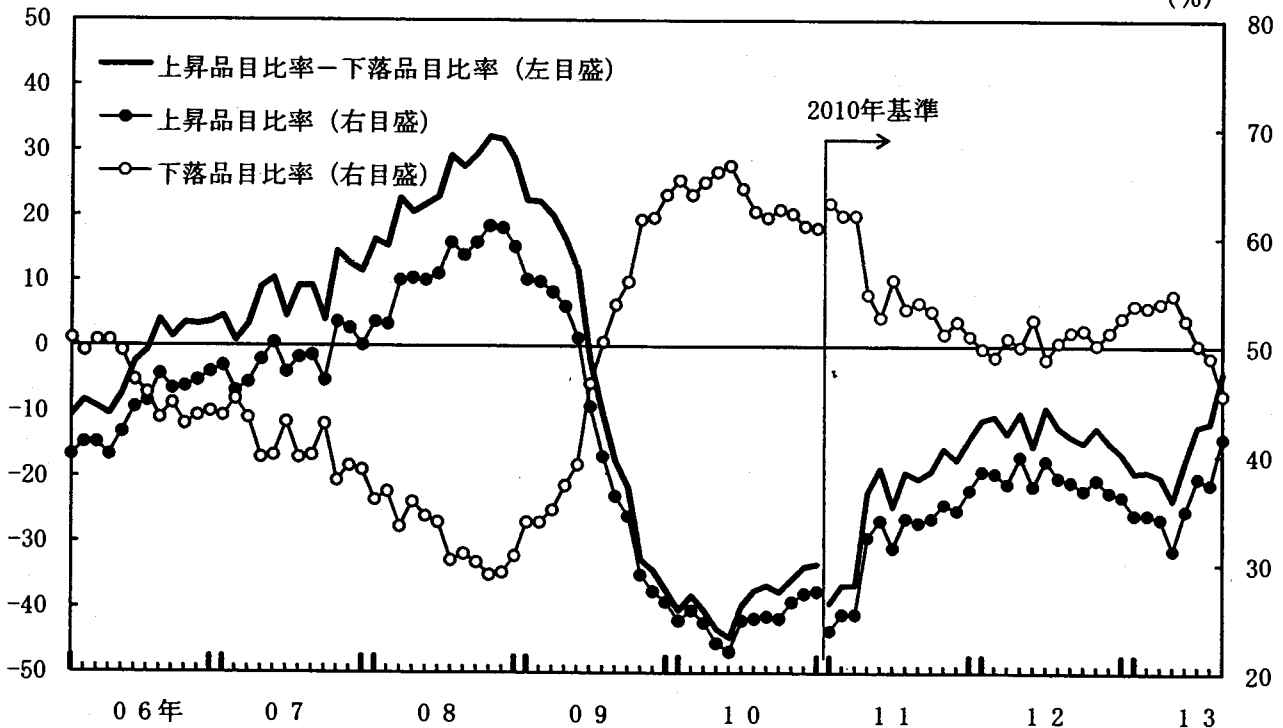
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



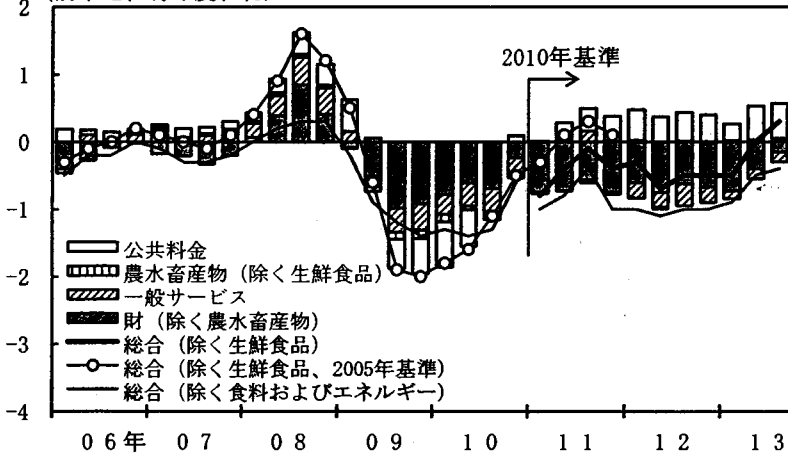
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

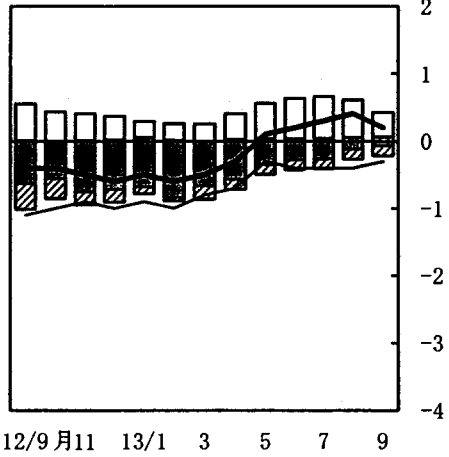
消費者物価（東京）

(1) 総合（除く生鮮食品）

(前年比、寄与度、%)

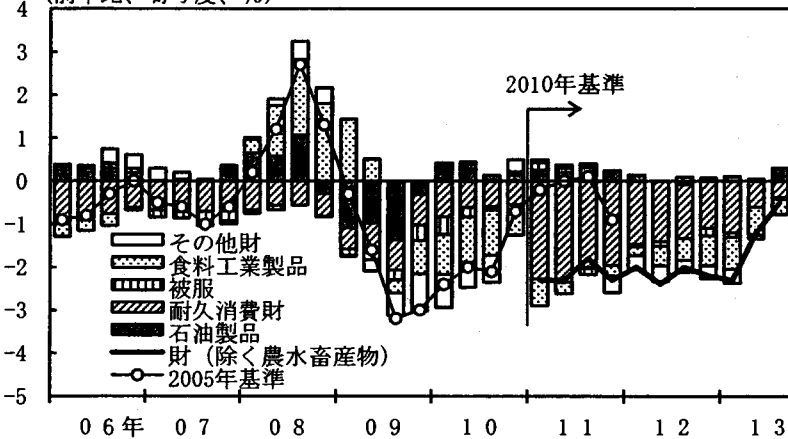


(前年比、寄与度、%)

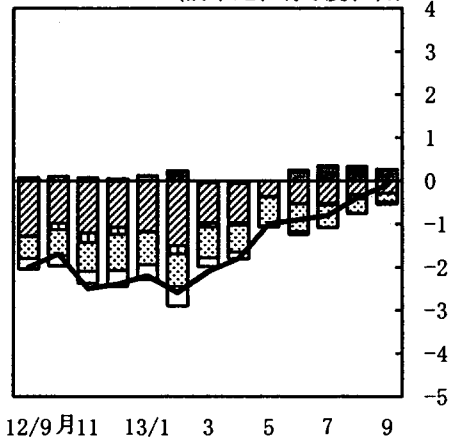


(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解

(前年比、寄与度、%)

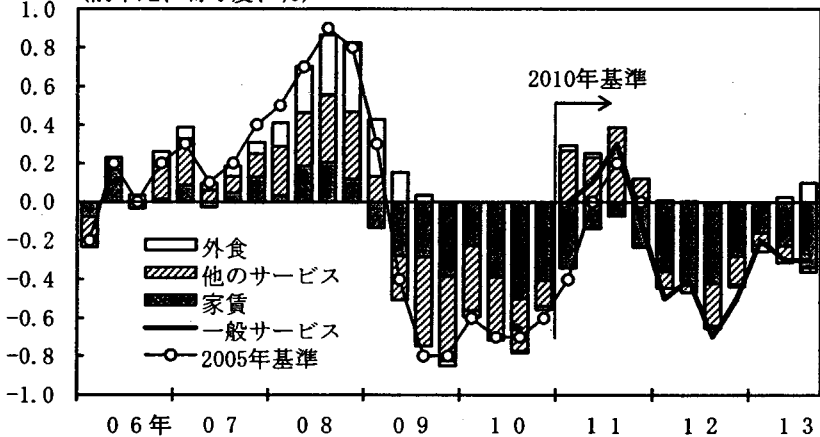


(前年比、寄与度、%)

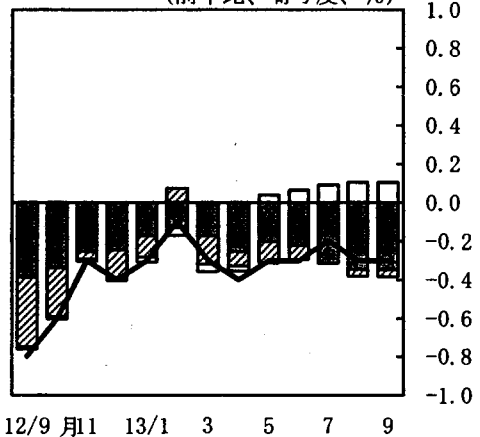


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/9月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/3月末	9月末	12/3月末	9月末	13/3月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/7月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
	住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

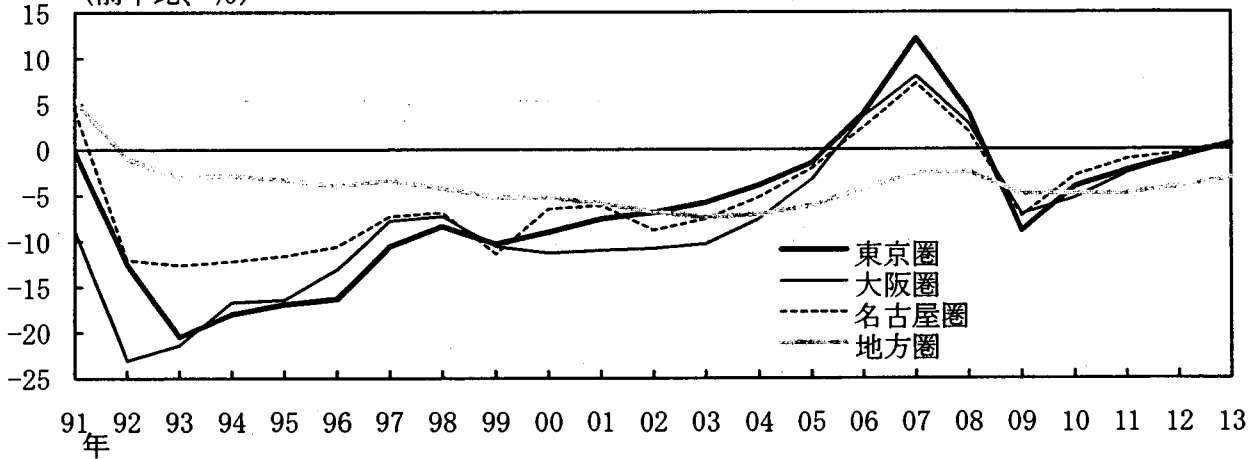
— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	13/5月	6	7
1,136	1,204	338	296	326	109	96	114
(-1.6)	(6.0)	(11.4)	(3.9)	(9.7)	(9.5)	(4.7)	(15.9)

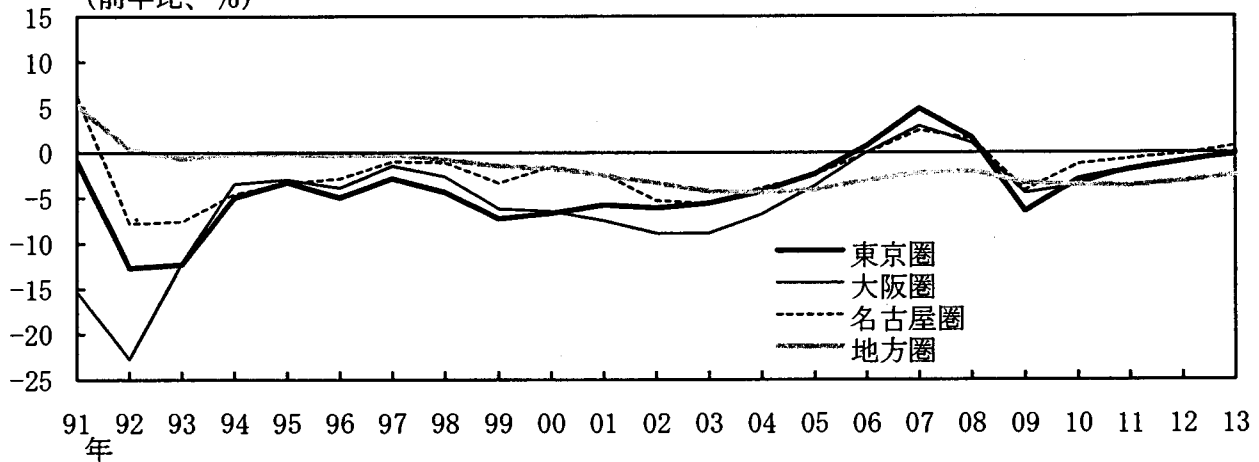
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

都道府県地価・土地取引件数

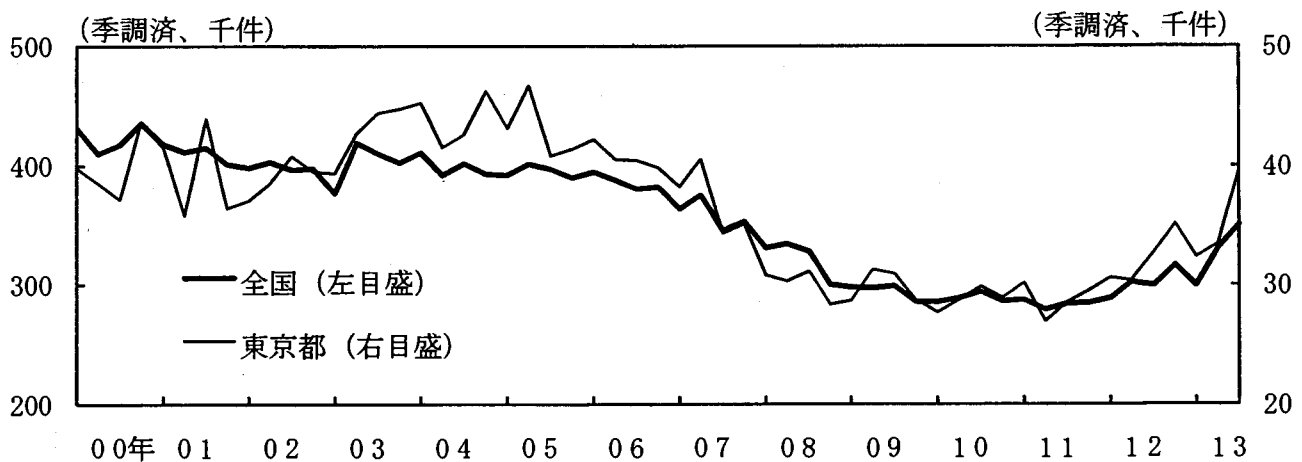
(1) 都道府県地価 (商業地)
(前年比、%)



(2) 都道府県地価 (住宅地)
(前年比、%)



(3) 土地取引件数



(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

(3) の2013/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

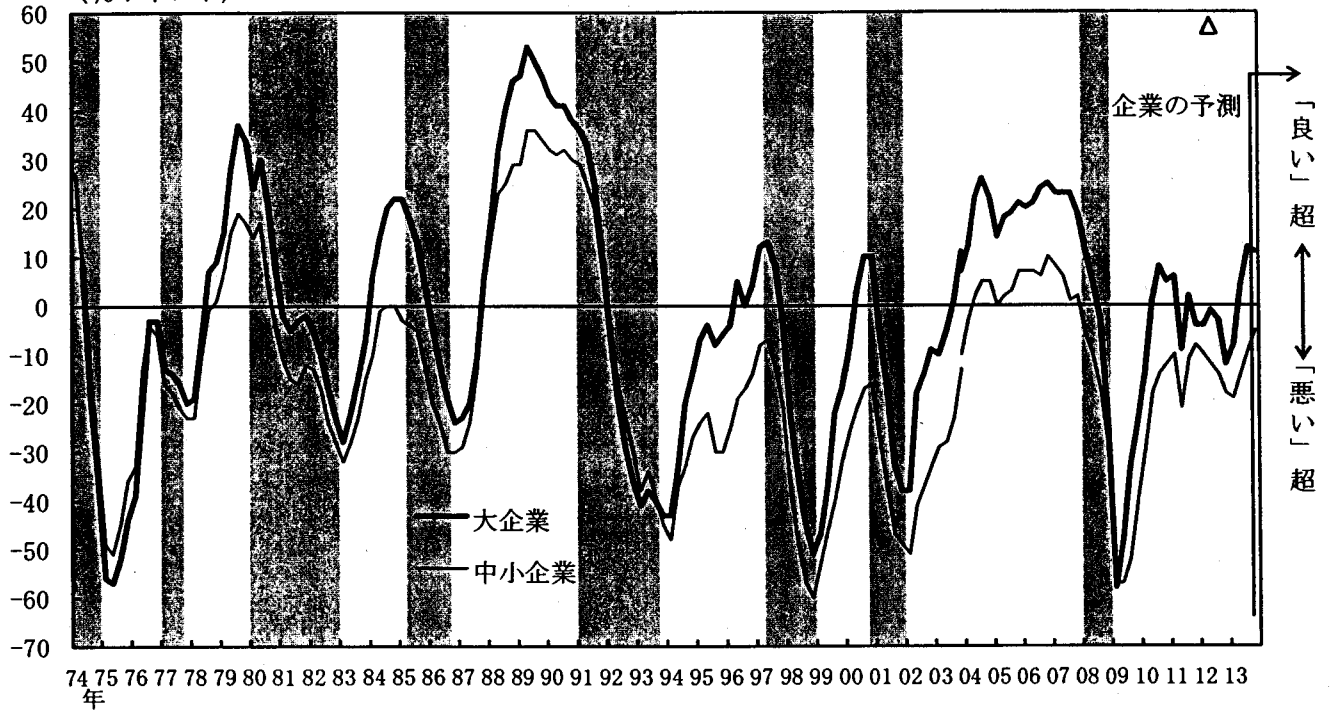
2013.10.3
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

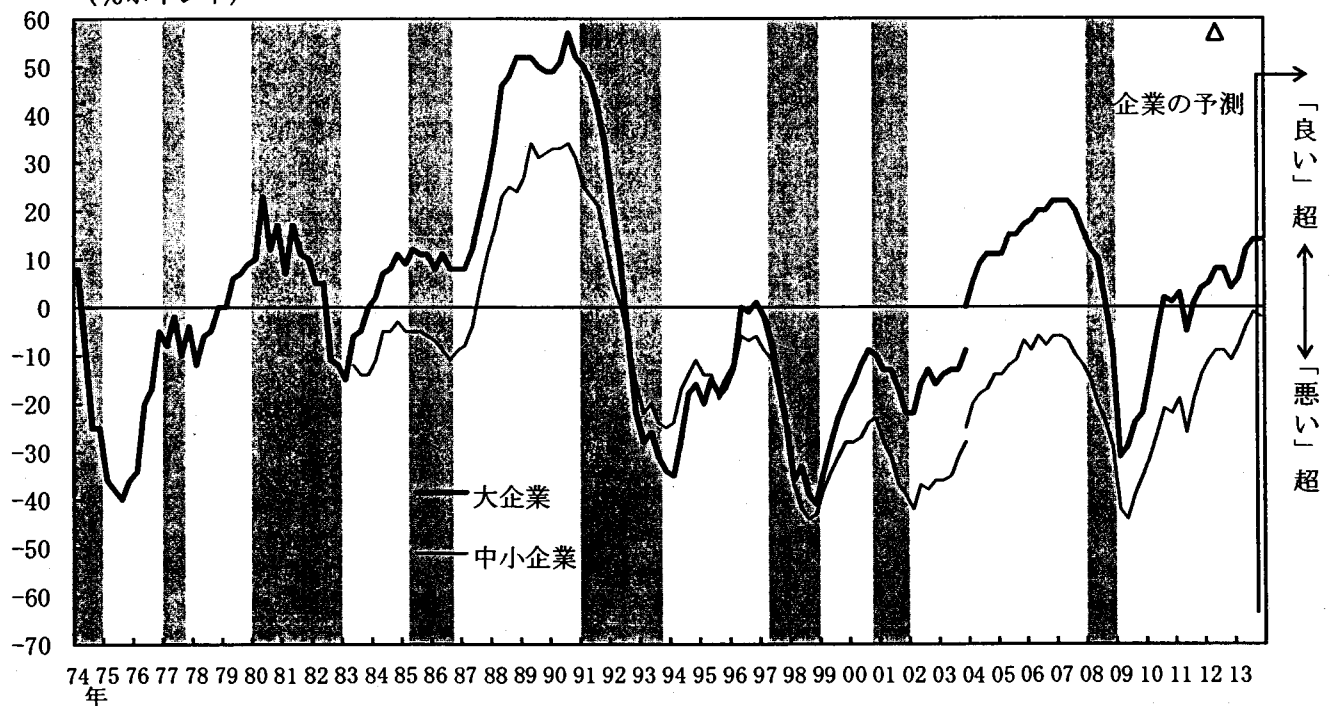
(図表 1)	業況判断	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	実質GDPと景気動向指数	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 29)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	公共投資	(図表 30)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 31)	財別出荷
(図表 7)	輸出入	(図表 32)	在庫循環
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 33)	雇用関連指標
(図表 9)	米国向け輸出	(図表 34)	労働需給
(図表 10)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 35)	雇用の過不足感
(図表 11)	情報関連・資本財輸出	(図表 36)	賃金
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	雇用者所得
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	夏季賞与
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 39)	物価関連指標
(図表 15)	経常利益	(図表 40)	国際商品市況と輸入物価
(図表 16)	企業マインド	(図表 41)	国内需給環境
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 42)	国内商品市況
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	国内企業物価
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	企業向けサービス価格
(図表 20)	設備投資計画	(図表 45)	消費者物価（全国）
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 22)	個人消費（1）	(図表 47)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 23)	個人消費（2）	(図表 48)	消費者物価（東京）
(図表 24)	個人消費（3）	(図表 49)	地価関連指標
(図表 25)	消費者コンフィデンス	(図表 50)	都道府県地価・土地取引件数

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



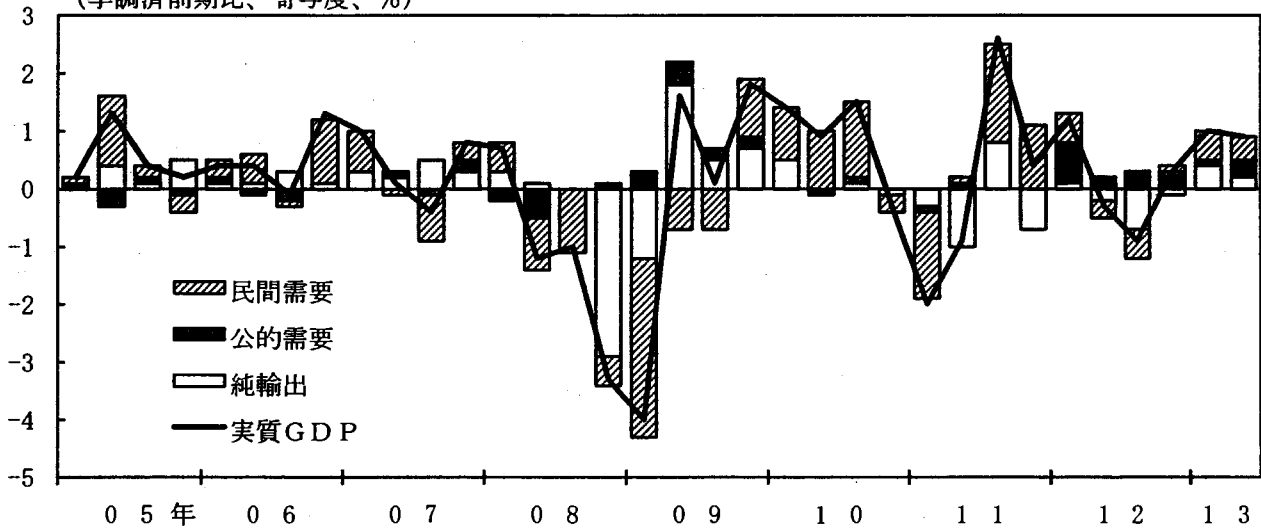
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シェード部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



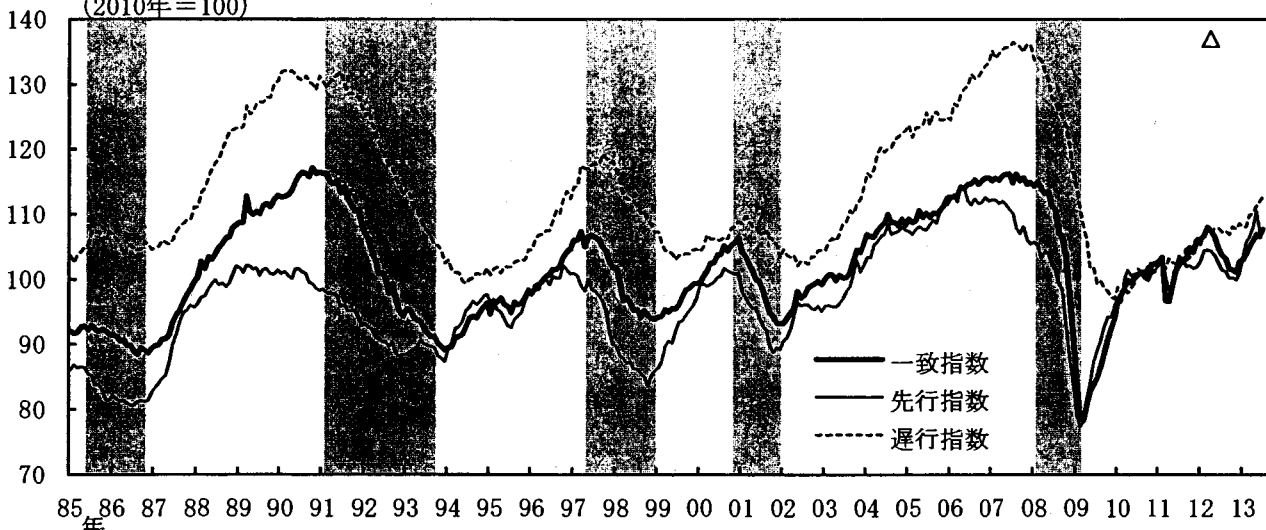
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			2013年		1次QE 13/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.6
[前期比年率]	[-1.2]	[-3.5]	[1.1]	[4.1]	[3.8]	[2.6]
国内需要	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.5
民間需要	-0.3	-0.5	0.1	0.5	0.4	0.2
民間最終消費支出	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.4	0.5
民間企業設備	-0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.2	-0.0
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.2	-0.3
公的需要	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
純輸出	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2	0.2
輸出	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4	0.4
輸入	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.3
名目GDP	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



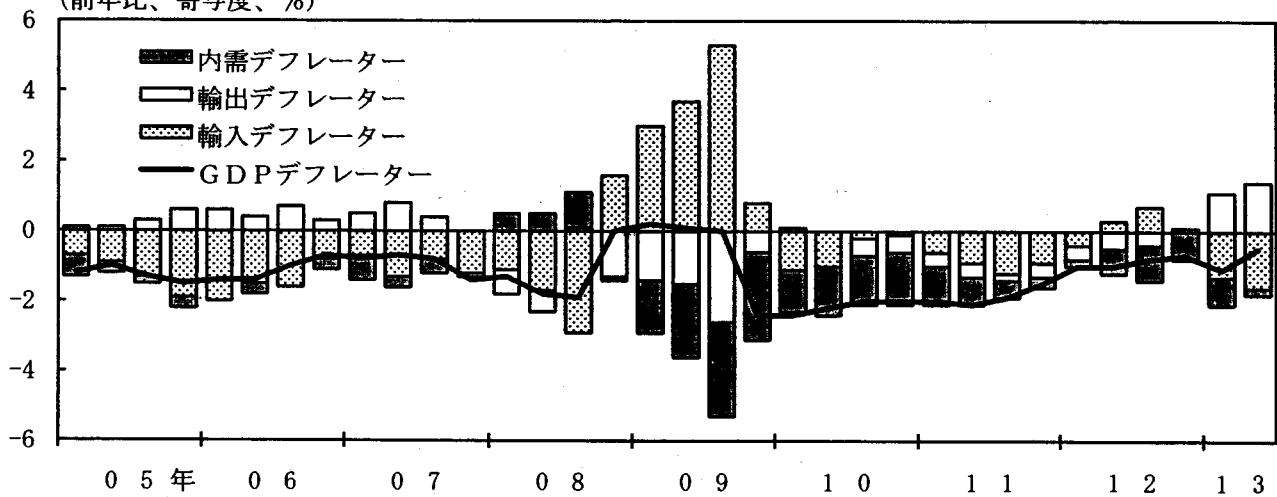
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」み

GDPデフレーターと所得形成

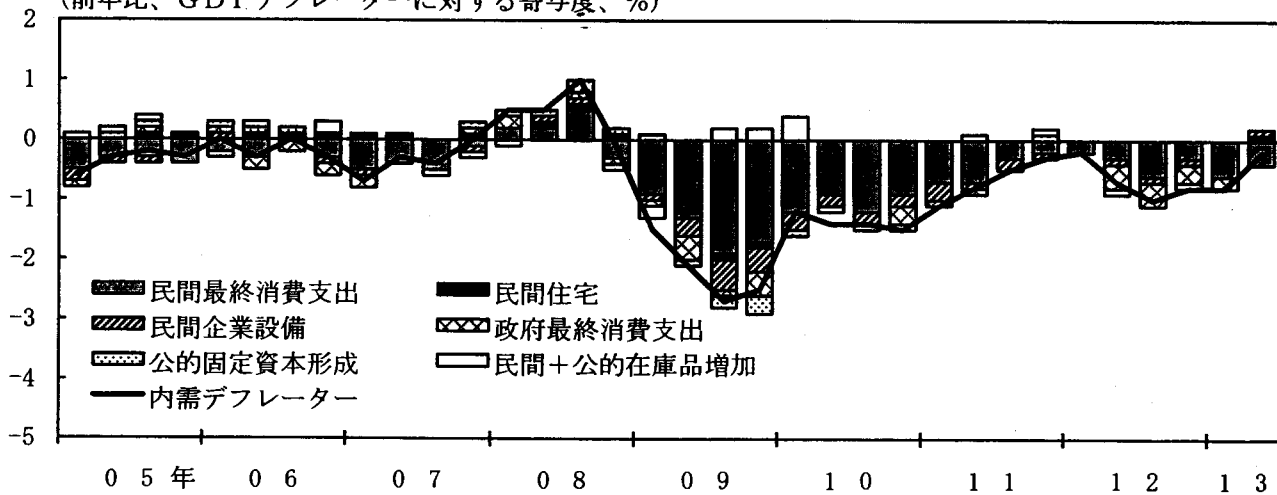
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



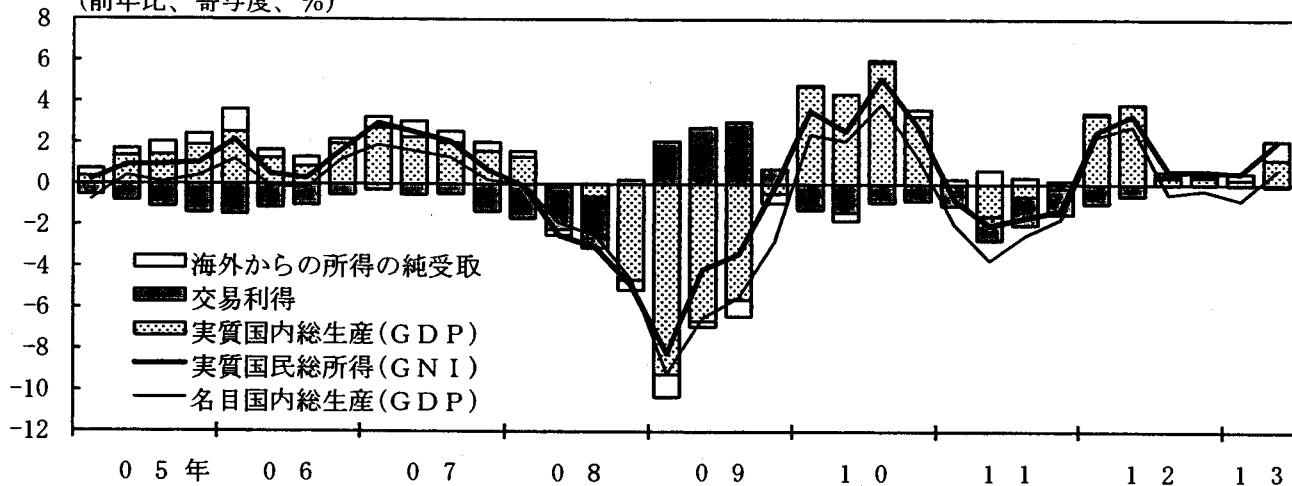
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.7 (14.5)	21.3 (25.8)	19.6 (12.9)	20.4 (19.3)	21.3 (25.8)
		< 2.2>	< 6.7>	< 8.4>	< 2.8>	< 4.2>	< 4.5>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/7~9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
 季調済前期比は7月の4~6月対比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

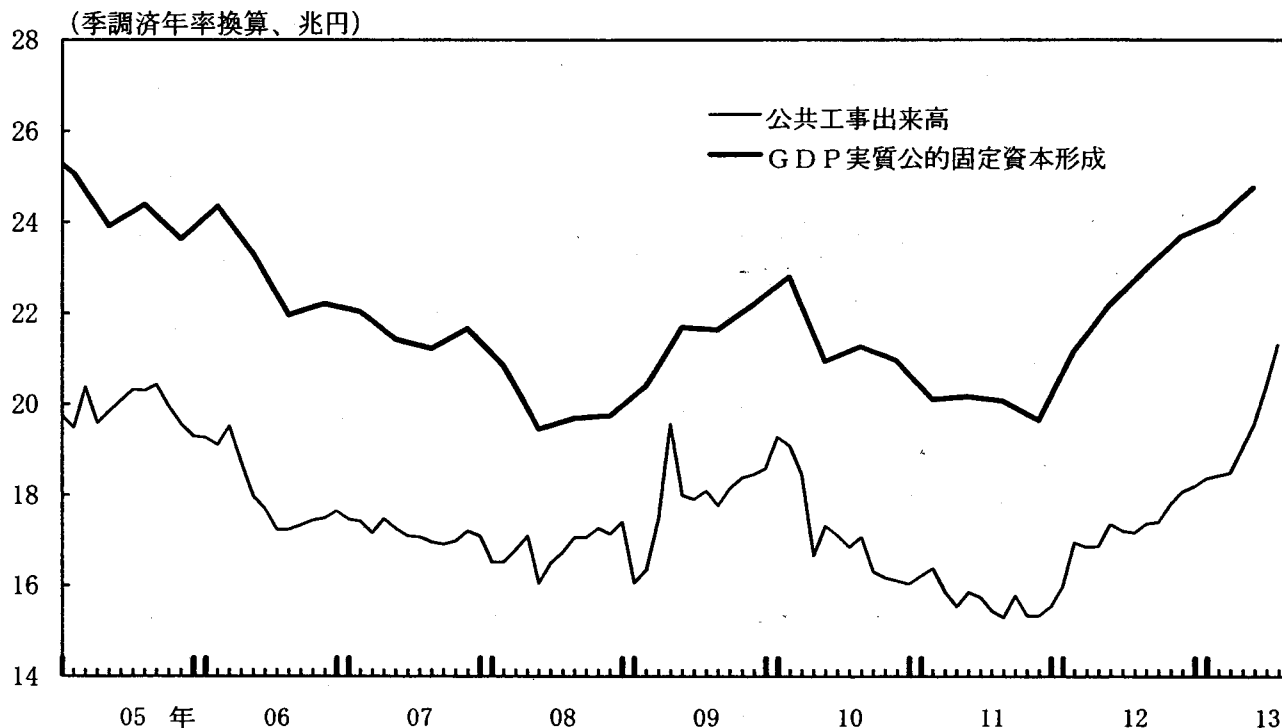
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	14.9 (19.0)	16.1 (21.7)	15.8 (29.4)	14.0 (7.9)
		< -3.6>	< 28.6>	< -4.9>	< 1.0>	< -1.6>	< -11.2>
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	5.1 (29.4)	5.9 (38.3)	6.0 (58.2)	4.2 (2.2)
		< -11.1>	< 48.4>	< -7.2>	< -7.0>	< 3.0>	< -29.8>
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.8 (14.9)	10.2 (13.3)	9.8 (18.8)	9.8 (10.4)
		< 0.1>	< 20.0>	< -3.6>	< 6.4>	< -4.2>	< 0.3>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト (2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/7~9月の季調済年率換算金額は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、
 季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

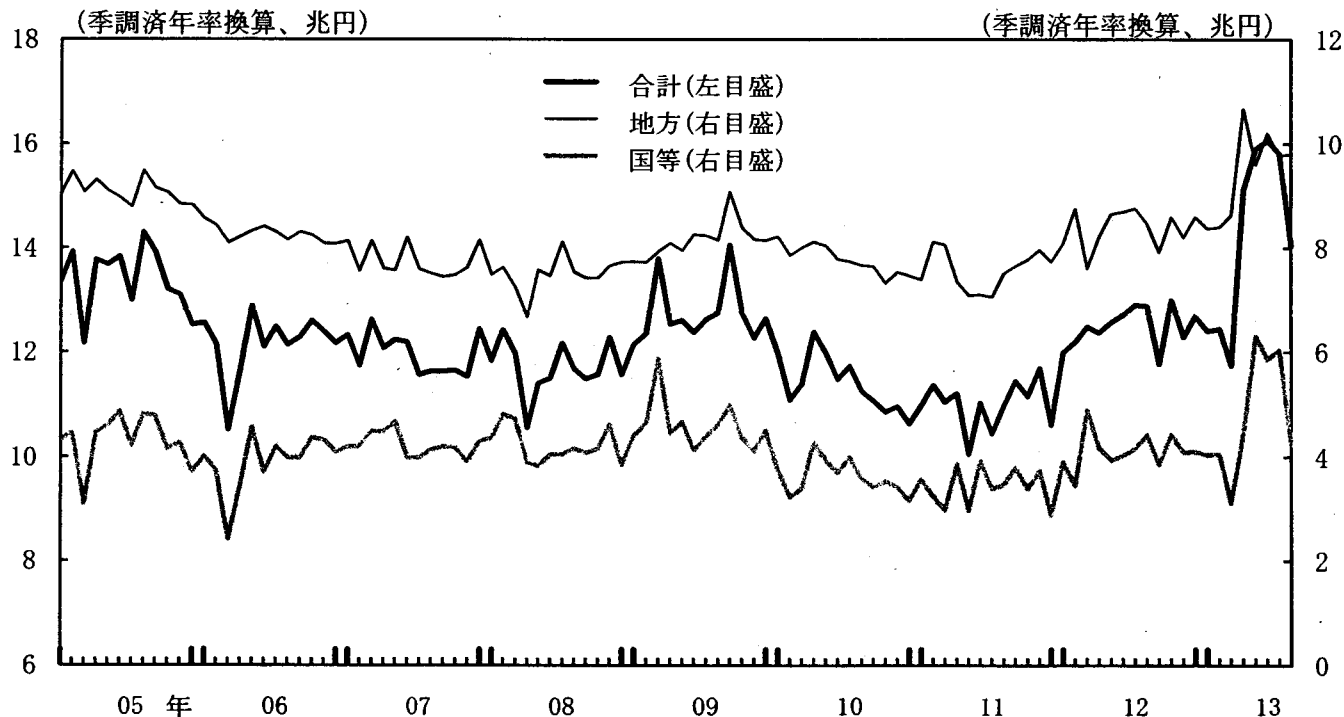
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

- 実質貿易収支は指数水準:季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
実質輸出	(-3.0)	(-7.2)	(-3.8)	(0.0)	(-3.8)	(-1.7)	(1.9)
		< 1.5>	< 3.6>	<-0.6>	< 2.0>	<-4.9>	< 6.4>
実質輸入	(2.1)	(-1.9)	(-1.5)	(0.2)	(-1.3)	(1.3)	(-0.9)
		< 3.1>	<-0.0>	< 1.3>	< 3.1>	<-1.7>	< 1.3>
実質貿易収支	-16.5	-35.9	-1.1	-20.9	-12.5	-45.1	3.4
		<-16.3>	< 34.9>	<-19.8>	<-10.7>	<-32.6>	< 48.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の指数水準は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比(差)は7~8月の4~6月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差:兆円

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
経常収支	4.35	0.78	2.12	1.00	0.62	0.65	0.33
		<-0.30>	< 1.34>	<-1.12>	<-0.23>	< 0.02>	<-0.31>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.14	-3.12	-0.50	-0.70	-1.04
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.76	-2.77	-0.43	-0.57	-0.92

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4~6月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
輸出数量	(-5.8)	(-7.5)	(-3.1)	(1.9)	(-5.0)	(1.8)	(1.9)
		< 4.1>	< 2.8>	<-1.3>	<-3.1>	< 0.5>	< 0.5>
輸入数量	(1.0)	(-1.8)	(-1.6)	(0.3)	(-5.0)	(2.4)	(-1.9)
		< 1.7>	<-1.3>	< 3.0>	<-1.3>	< 4.3>	<-0.5>

(注) 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

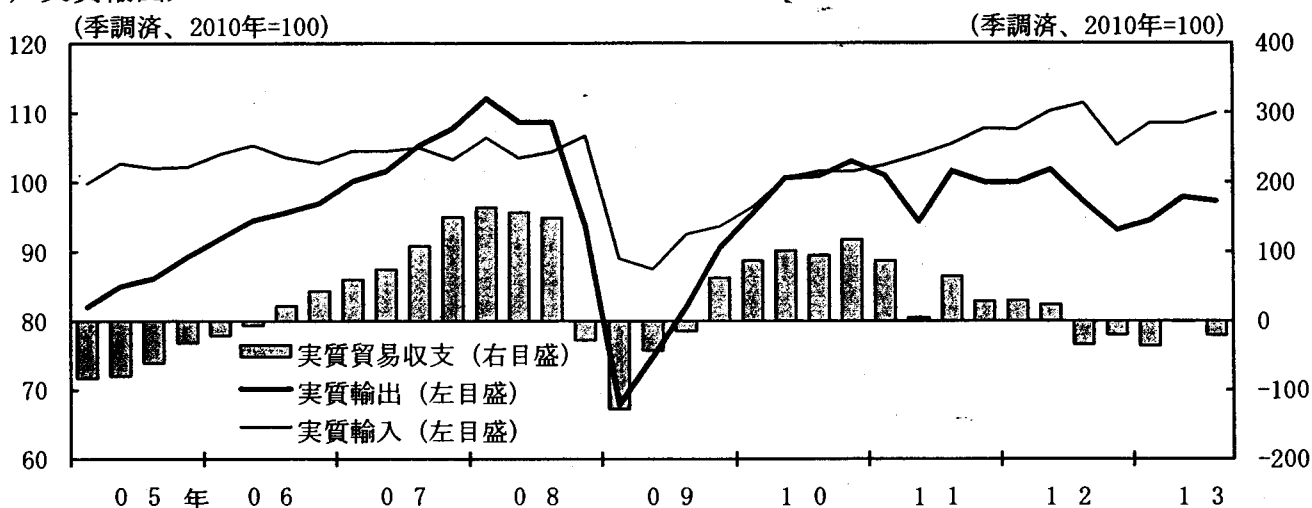
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/4月末	5	6	7	8
ドル=円	81.51	77.57	86.32	97.83	100.63	98.83	97.85	98.06
ユーロ=円	107.85	100.38	114.38	127.96	131.15	128.94	129.95	129.80

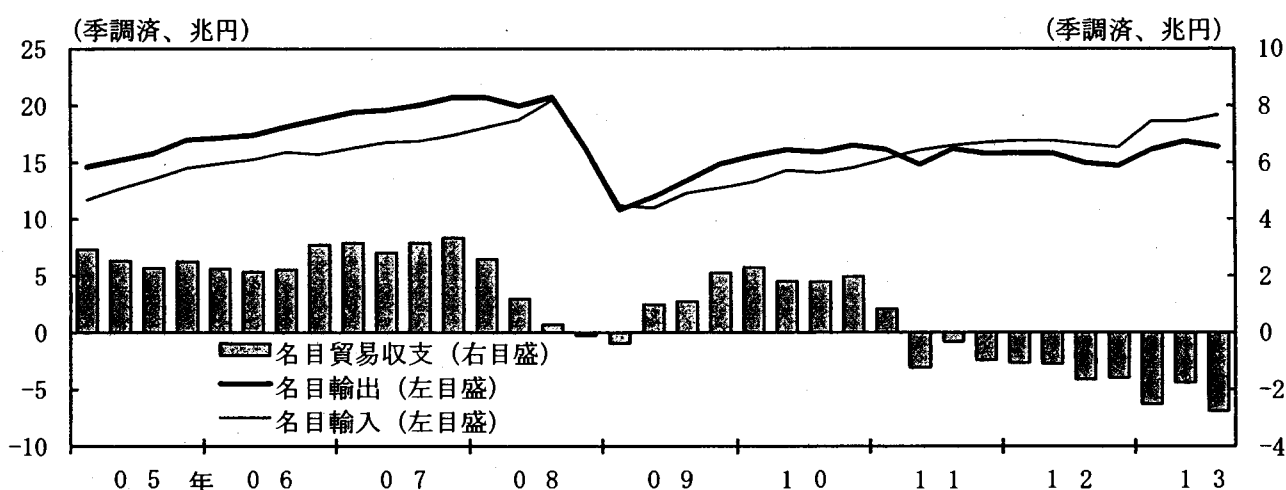
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

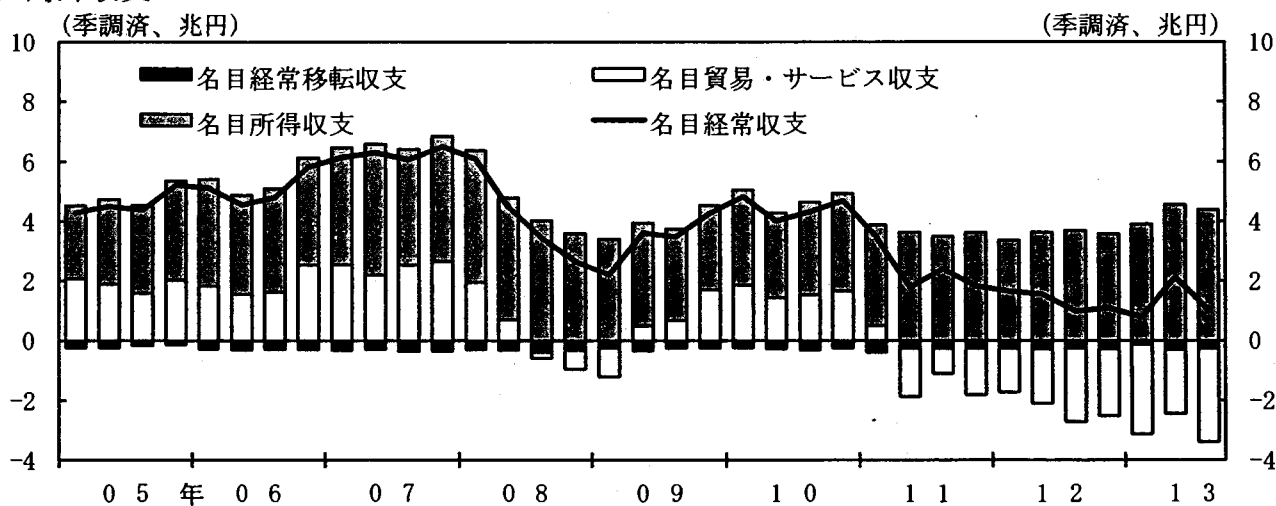
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/3Qは、7~8月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.8	-3.0	2.1	7.5	-0.6	4.6	-7.0	10.2
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	7.1	11.0	1.5	1.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.9	-1.9	2.4	-7.5	7.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	2.7	2.6	-5.4	10.1
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-4.4	-0.7	-7.1	5.0
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	0.3	4.9	0.2	-0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.1	-5.6	8.2	-14.8	4.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.8	-2.0	-10.0	-4.3	9.9
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.6	0.5	13.8	-15.3	-7.7	-12.3	5.0
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-4.0	8.5	-11.4	7.1
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-6.0	0.7	-4.9	6.7	-7.9	-1.3
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-0.0	-2.1	-1.3	-0.1
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-0.6	2.0	-4.9	6.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

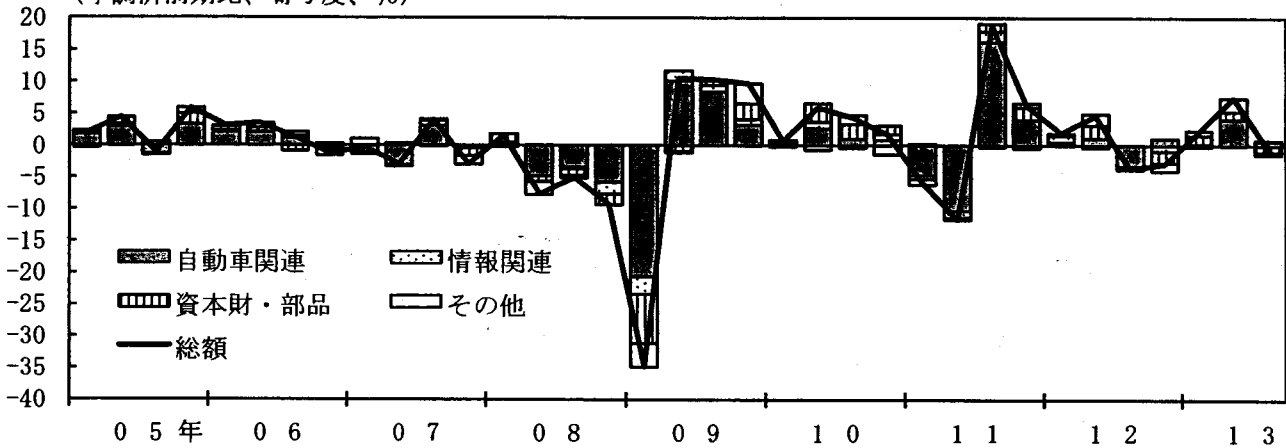
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.9	1.8	0.8	9.8	-7.9	7.8
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	3.3	5.5	-2.7	7.7
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.5	0.9	0.6	2.7	-5.8	8.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.7	-6.5	1.1	0.4	1.9	0.3	-1.9	3.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-0.6	2.0	-4.9	6.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

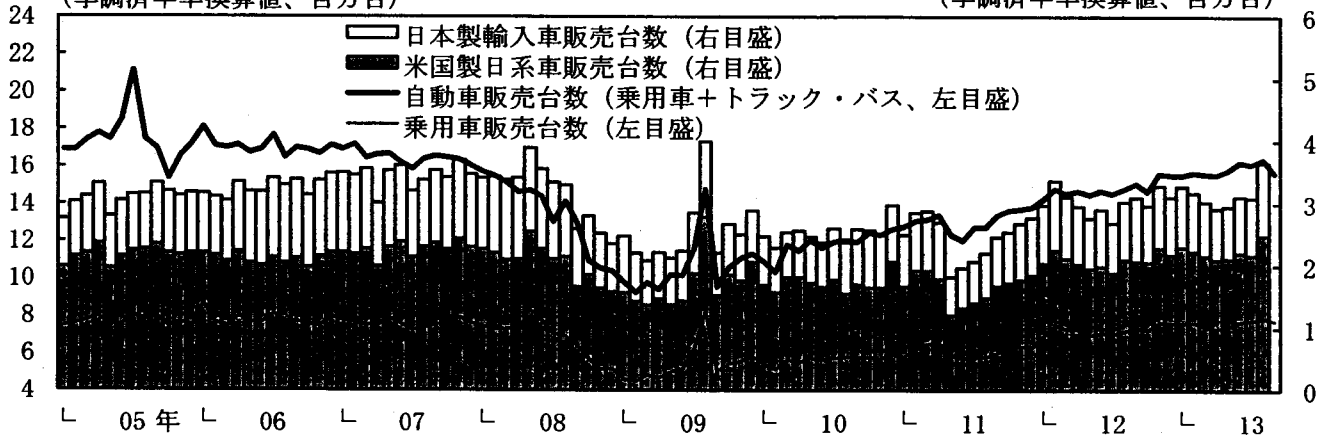
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

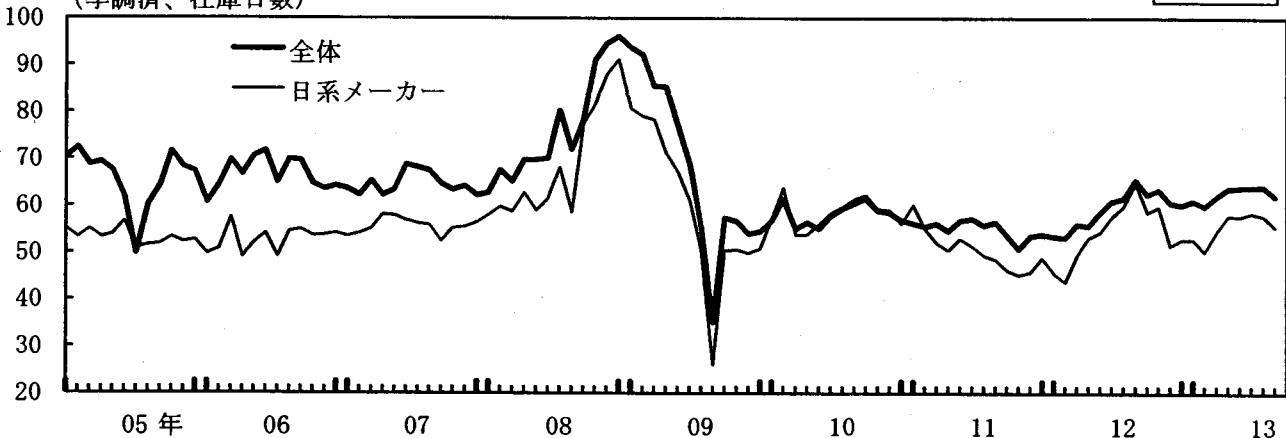
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

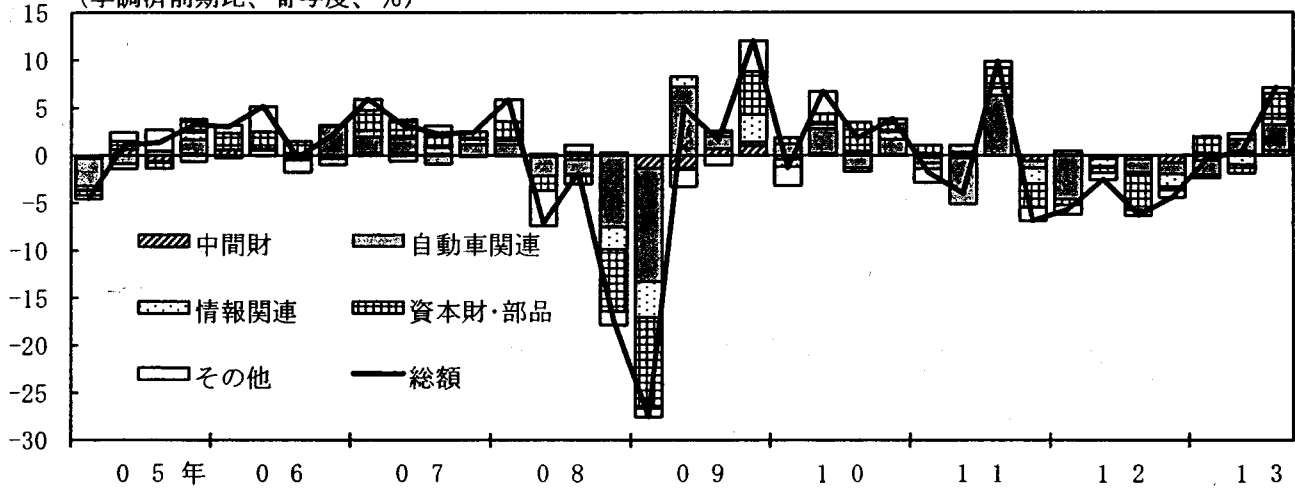


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,528万台に2012年の大型トラック販売台数35万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

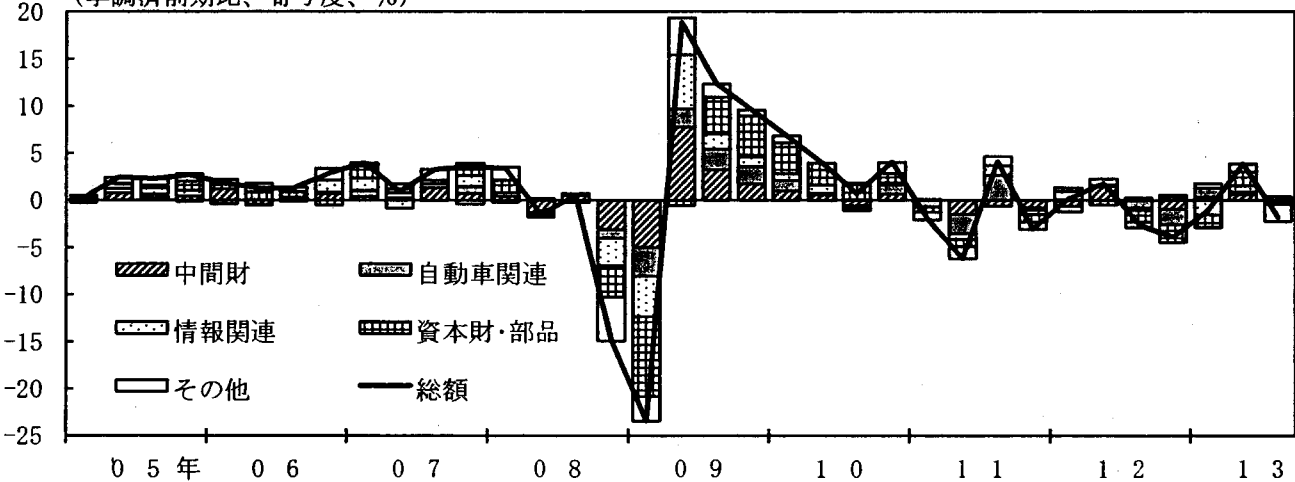
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units"、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc. 等

EU・東アジア・その他地域向け輸出

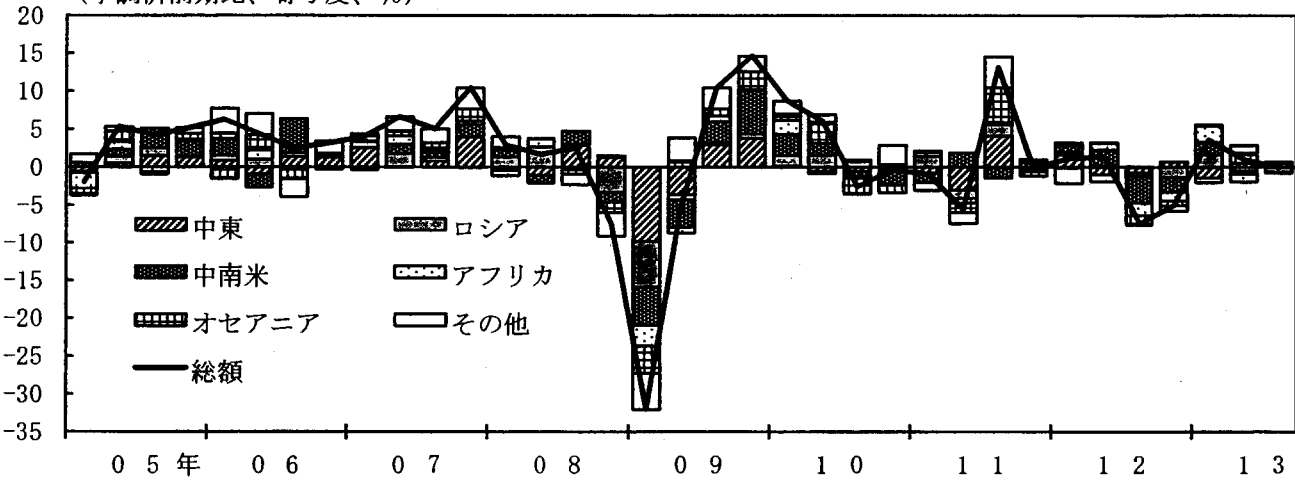
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)



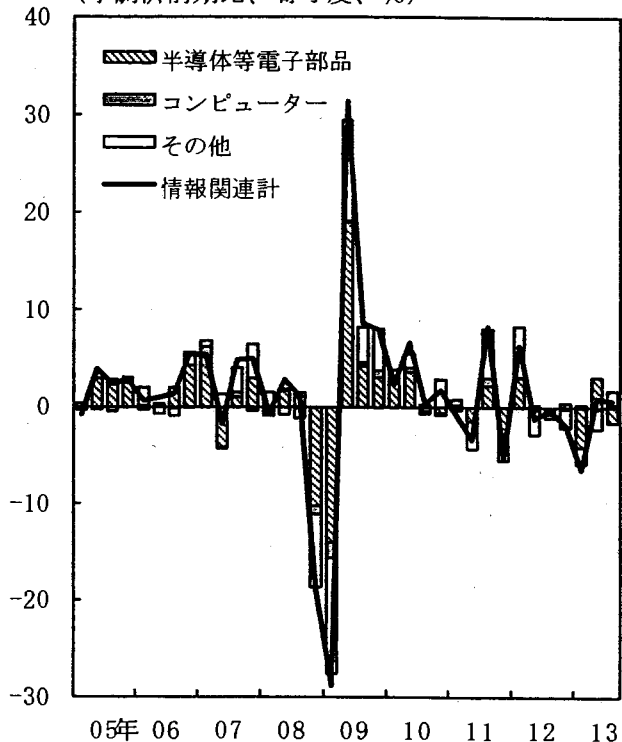
(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

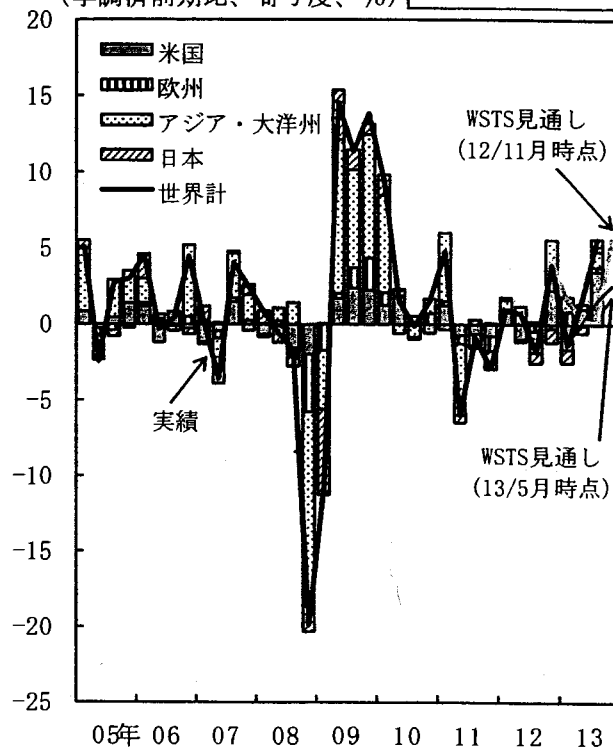
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

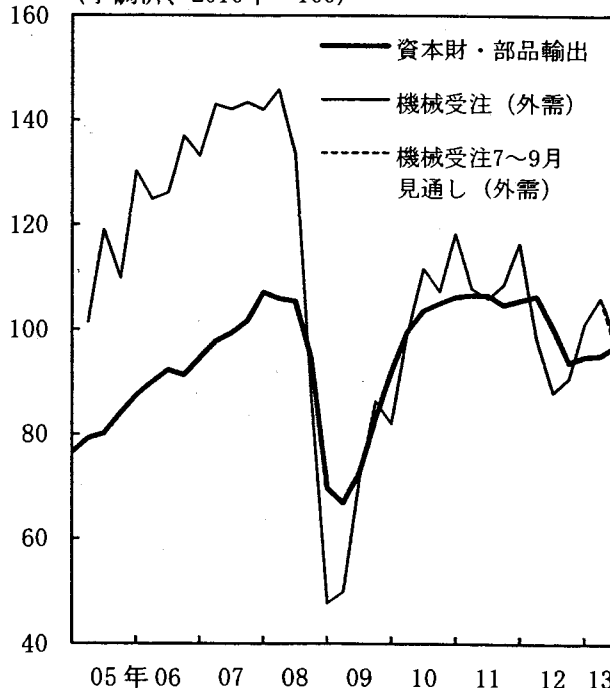
(季調済前期比、寄与度、%) 見通しは転載不可



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)



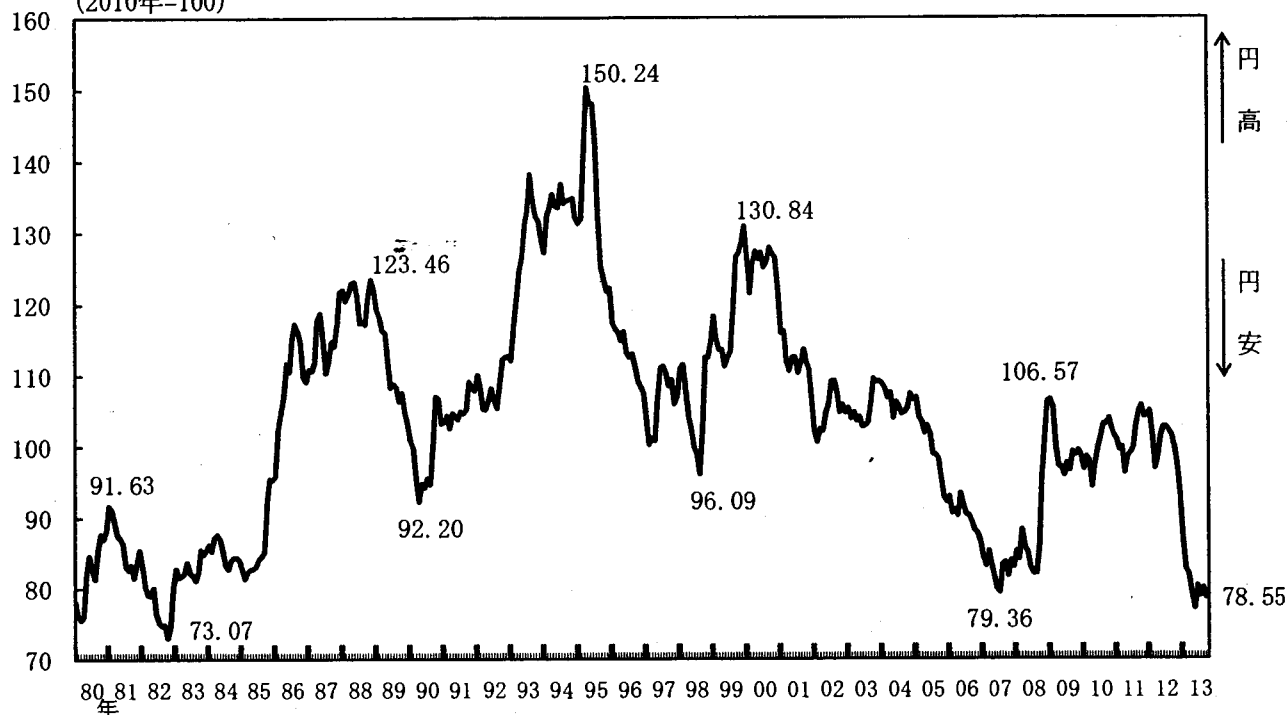
- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (1) の2013/3Qは7~8月の4~6月対比、(2) の2013/3Qは7月の4~6月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/3Qは7~8月の値、機械受注 (外需) の2013/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2010年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/9月は26日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 3Q	4Q	2013年 1Q	2Q
米 国	2.5	1.8	2.8	2.8	0.1	1.1	2.5
E U	2.0	1.7	-0.4	0.2	-1.6	-0.2	1.4
ドイツ	4.0	3.3	0.7	0.8	-1.8	0.0	2.9
フランス	1.6	2.0	0.0	0.6	-0.6	-0.6	2.1
英 国	1.7	1.1	0.1	2.5	-1.2	1.5	2.7
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.9	6.5	2.5	5.1
中 国	10.4	9.3	7.7	8.2	7.8	6.6	7.0
NIEs	8.9	4.3	1.6	1.2	4.1	1.0	5.1
ASEAN4	7.4	3.0	6.3	6.7	9.5	-1.1	2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	3.8	4.1	1.8	4.1

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.1	-0.1	2.5	4.7	5.8	-1.3	0.4
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.2	-1.8	-0.7	2.1	8.3	-2.1	-0.4
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	0.6	-2.0	2.8	-1.9	1.2	3.9	-3.2	3.2
中国	<21.3>	14.5	4.9	0.9	-0.9	3.6	-1.7	0.4	4.6	-5.6	5.8
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	2.0	-1.6	1.1	-5.9	7.7	3.5	1.1	6.1
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.7	-3.8	2.8	-10.0	9.0	0.9	3.5	5.6
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.5	-1.1	5.0	4.1	14.9	-6.6	4.3
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.2	-1.3	8.2	-10.2	12.5	12.0	-0.7	15.2
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.4	12.2	-4.9	8.8	8.3
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.7	2.7	1.0	-2.0	2.7	-1.5	-4.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	-2.4	-2.9	3.5	0.9	-1.1	0.9	0.1	-2.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	0.5	-10.5	7.7	1.0	0.4	1.7	-2.1	3.7
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	1.3	3.1	-1.7	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 6月	7	8
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	0.5	1.4	-2.8	4.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.1	-1.5	-2.6	3.8	3.7	3.3	-0.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.4	-6.1	5.1	0.2	3.2	2.4
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	1.9	3.0	3.1	8.1	-1.6	-1.8
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.1	3.5	2.9	1.3	-2.5	2.3	-9.1	6.1
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	-0.7	-3.7	0.5	4.6	3.5	5.6	-2.4	3.4
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	0.2	-2.3	-0.3	4.8	2.5	4.9	-2.3	4.6
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	1.3	3.1	-1.7	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7~8月の4~6月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	5.48 (24.0)	0.37 (8.2)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	5.48 (44.4)	5.49 (9.5)
非製造業	3.86 (2.3)	3.97 (6.2)	0.07 (2.5)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	4.12 (7.2)	3.83 (5.3)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.37 (3.3)	-0.12 (- 2.6)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.02 (- 5.5)	3.70 (11.4)
非製造業	2.61 (10.7)	2.62 (1.1)	0.04 (2.0)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.40 (5.1)	2.81 (- 1.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2012年			2013年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.75	3.77	4.01	4.28	4.70
製造業	大企業	3.79	4.24	5.06	5.97	7.39
	中堅中小企業	3.65	3.35	3.22	4.18	3.79
非製造業	大企業	4.52	5.46	5.15	5.13	5.88
	中堅中小企業	3.33	3.01	3.07	3.13	2.97

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2013年9月時点）＞

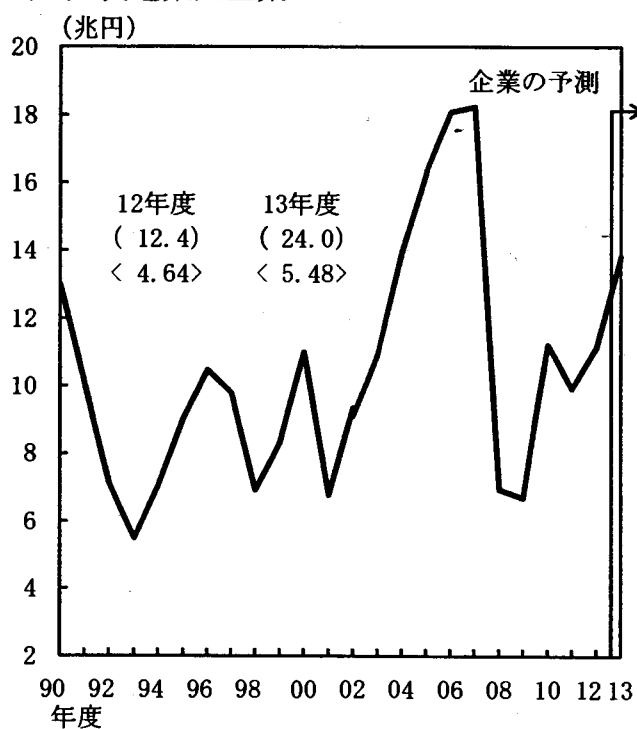
— 前年比、％、()内は前回＜2013年6月時点＞

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	36.1 (36.2)	12.0 (11.6)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (39.4)	10.5 (11.4)
非製造業	-21.7	3.5	27.4 (31.0)	14.6 (11.8)
非製造業(除く公益)	2.3	5.1	14.6 (15.9)	5.7 (5.4)

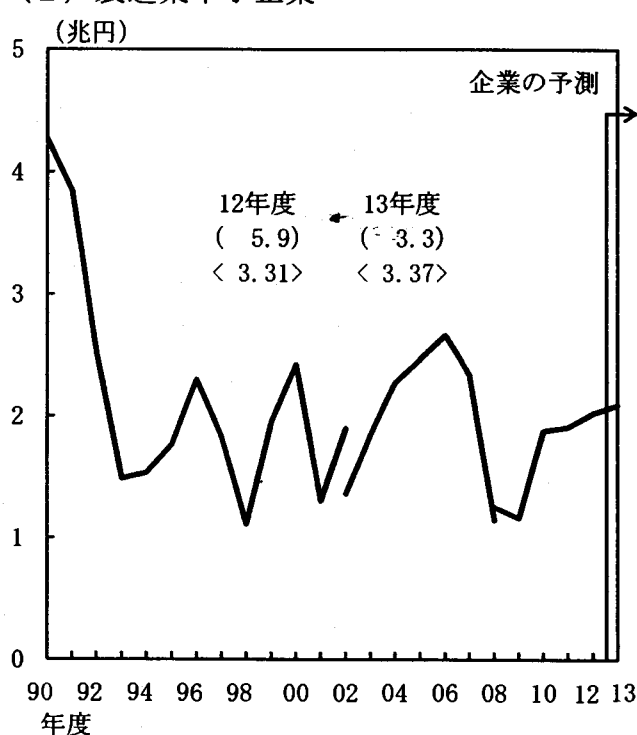
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

経常利益

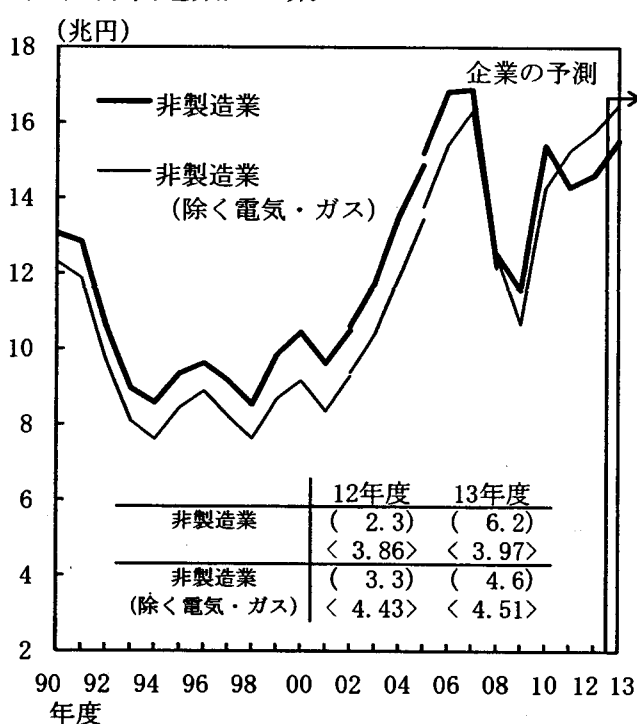
(1) 製造業大企業



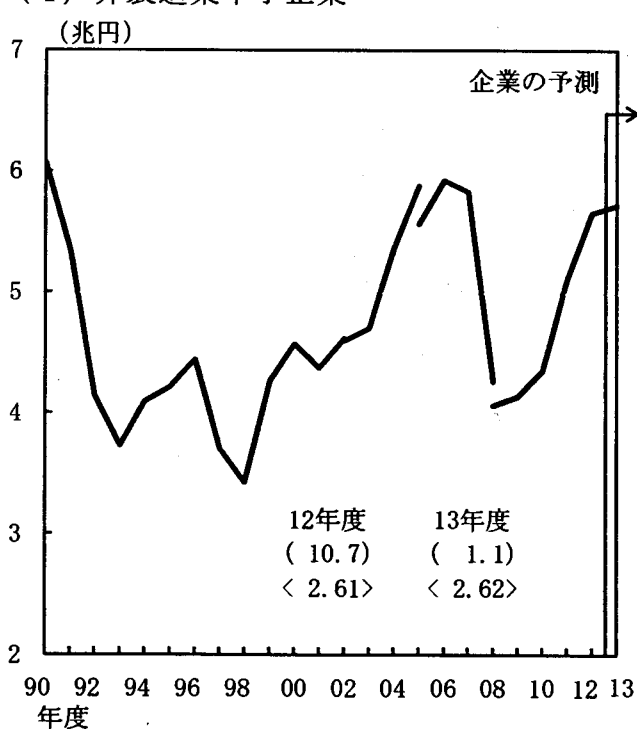
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



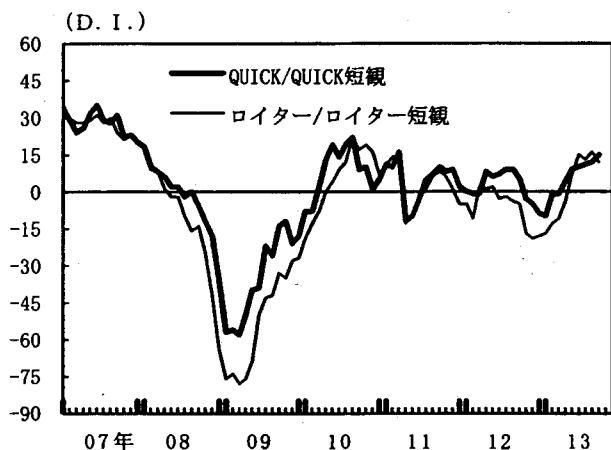
(4) 非製造業中小企業



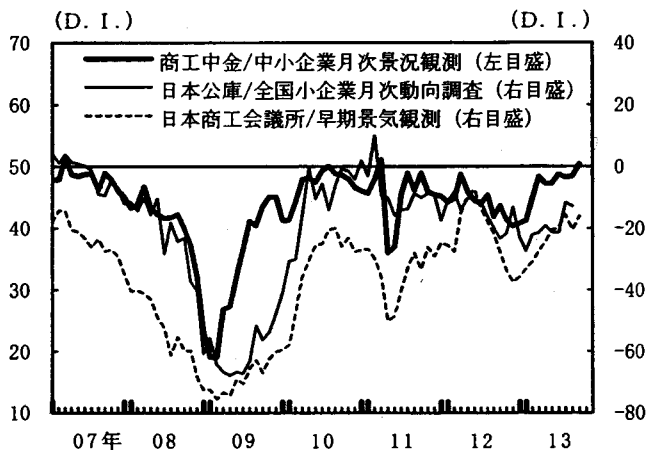
(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

企業マインド

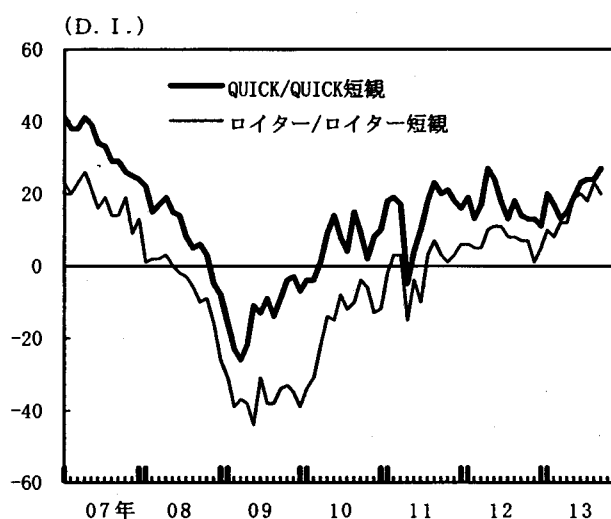
(1) 製造業・大企業



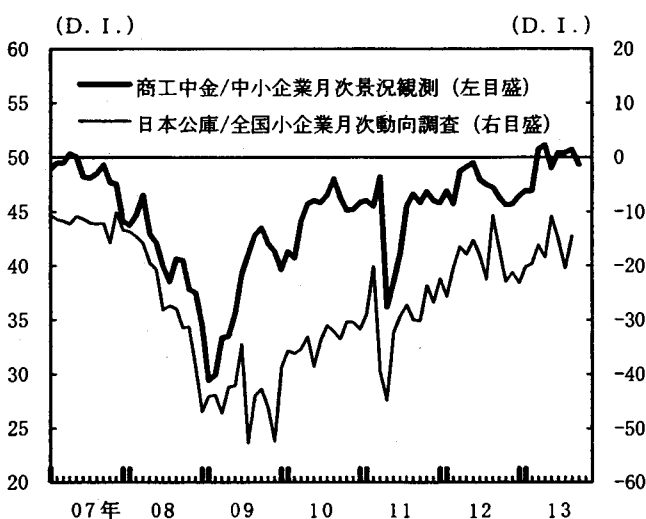
(2) 製造業・中小企業



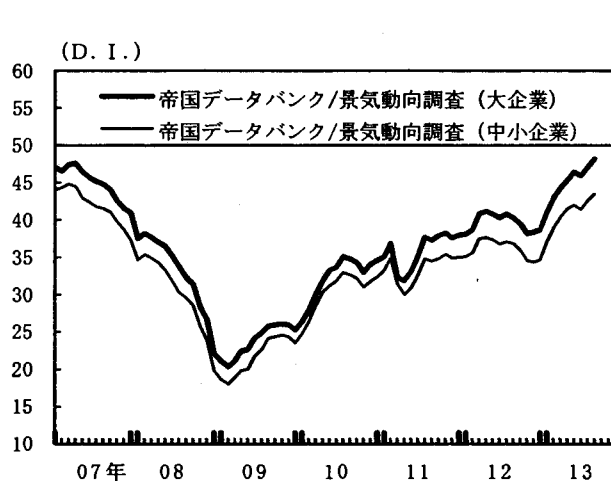
(3) 非製造業・大企業



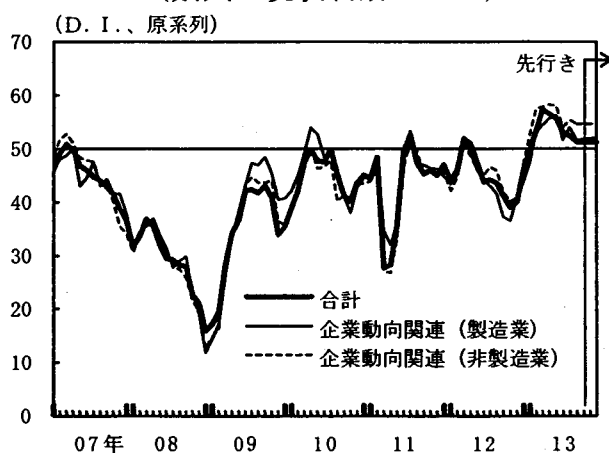
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/11月については、2013/8月調査における先行き判断D. I. の値。2013/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景況動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景況観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)	(6.5)	(4.9)	(6.5)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.0>	< 6.8>	< 1.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 2.0>	< 7.1>	< 3.4>	<- 6.6>	< 5.2>	
製造業	(-10.1)	<- 1.7>	< 5.6>	< 7.7>	< 2.4>	< 4.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 3.1>	< 12.5>	<- 5.6>	<-17.5>	< 0.0>	
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(9.6)	(9.7)	(17.8)	(2.3)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 3.7>	<- 8.7>	< 5.9>	<- 7.0>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 20.0>	<- 9.9>	< 2.2>	<- 7.5>	< 9.9>	<- 9.1>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 4.4>	<- 7.8>	< 5.0>	<- 4.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 6.3>	<- 4.3>	< 2.1>	<- 4.0>	< 5.8>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 4.9>	< 0.2>	< 2.4>	<- 8.3>	< 7.8>	

- (注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。今回2010年基準に改定されている。
 4. 建築着工床面積の2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。機械受注および資本財総供給の2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比：%

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)					
全産業	5.2	3.3	(2.0)	1.2	(5.3)
製造業	0.8	7.0	(6.4)	0.6	(5.0)
非製造業	7.6	1.3	(- 0.2)	1.6	(5.4)
うち大企業・全産業	2.2	5.1	(5.5)	- 0.3	(4.6)
製造業	1.6	6.6	(6.7)	- 0.1	(3.2)
非製造業	2.6	4.4	(4.9)	- 0.5	(5.4)
うち中小企業・全産業	14.4	- 0.7	(- 8.1)	8.0	(10.7)
製造業	- 4.5	14.2	(10.4)	3.4	(15.8)
非製造業	26.7	- 8.0	(-17.1)	11.0	(7.7)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

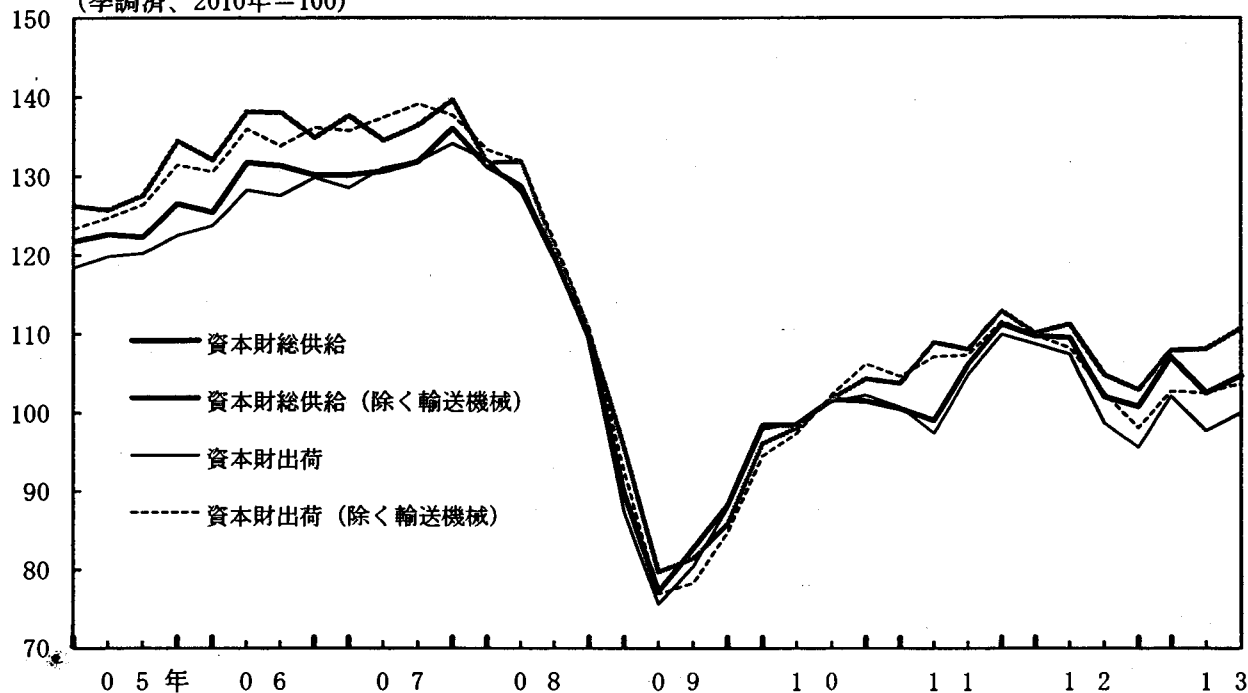
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

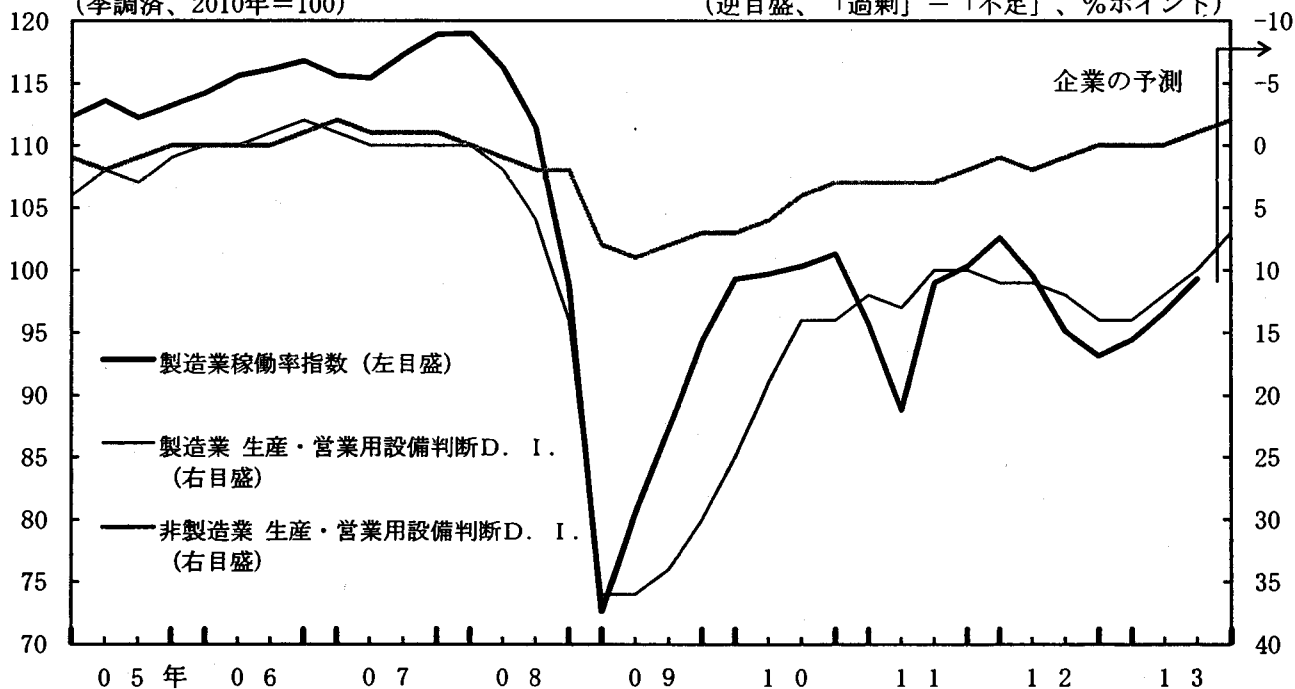


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/3Qは、7月の計数。

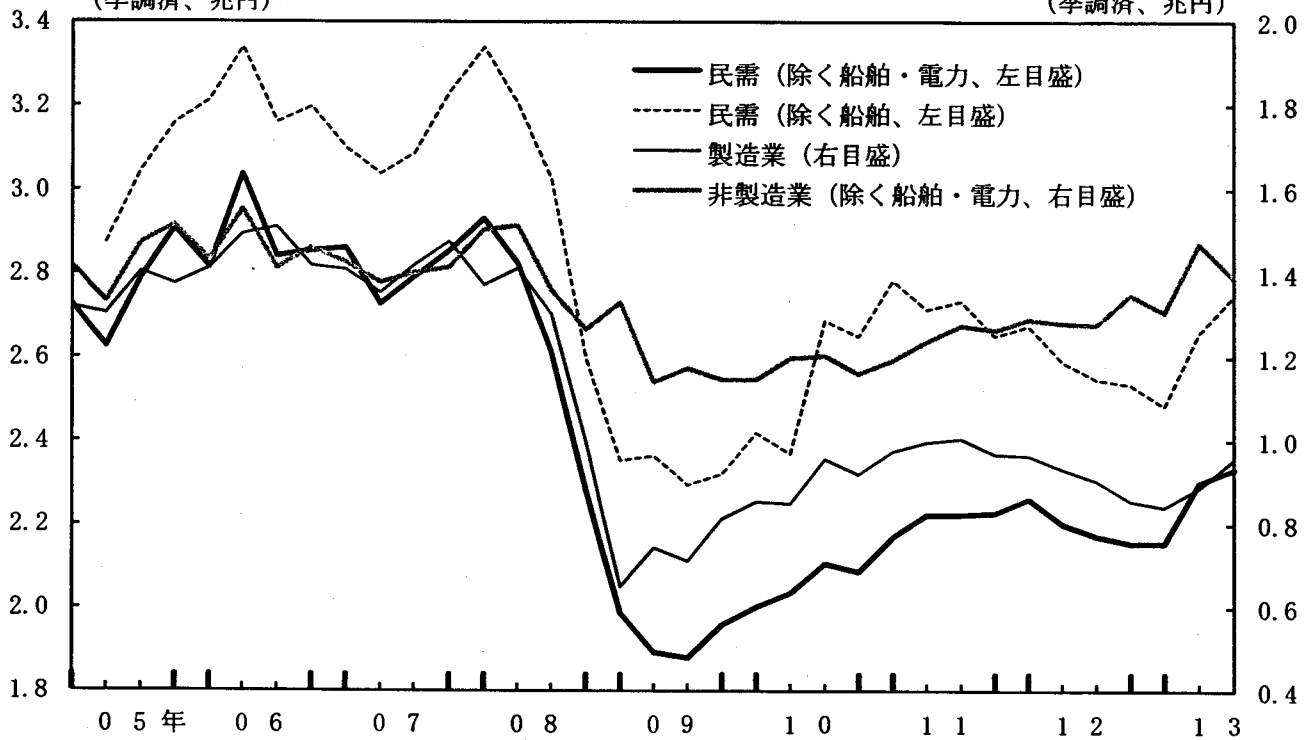
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

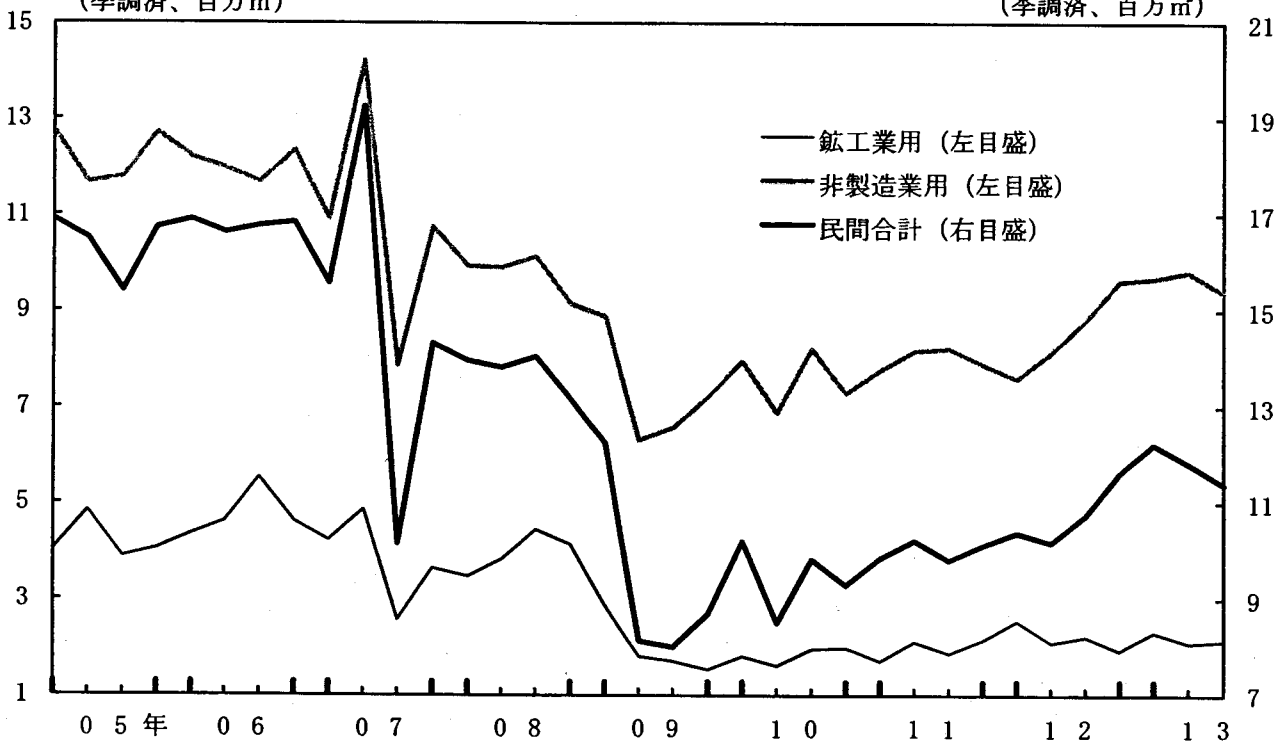


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



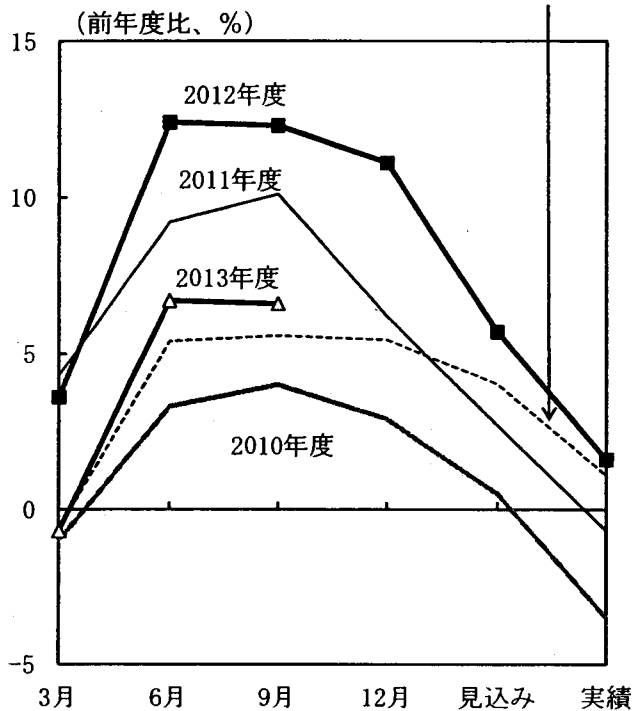
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

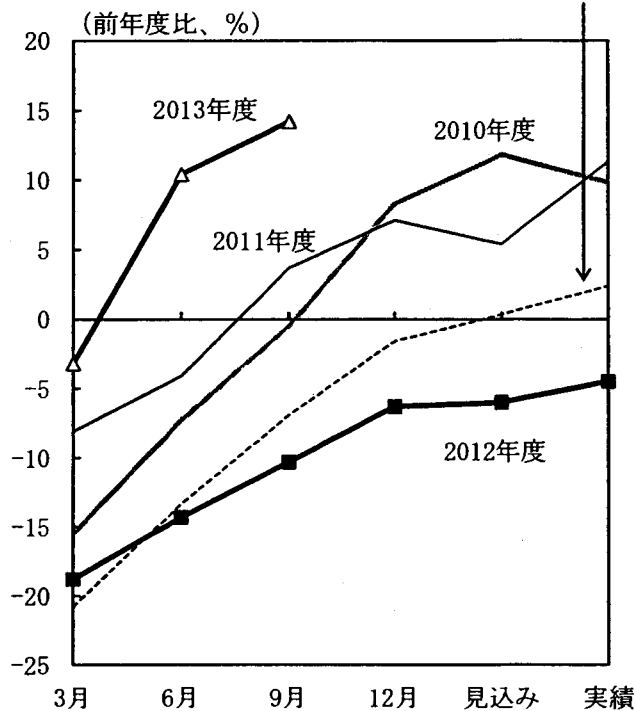
(1) 製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



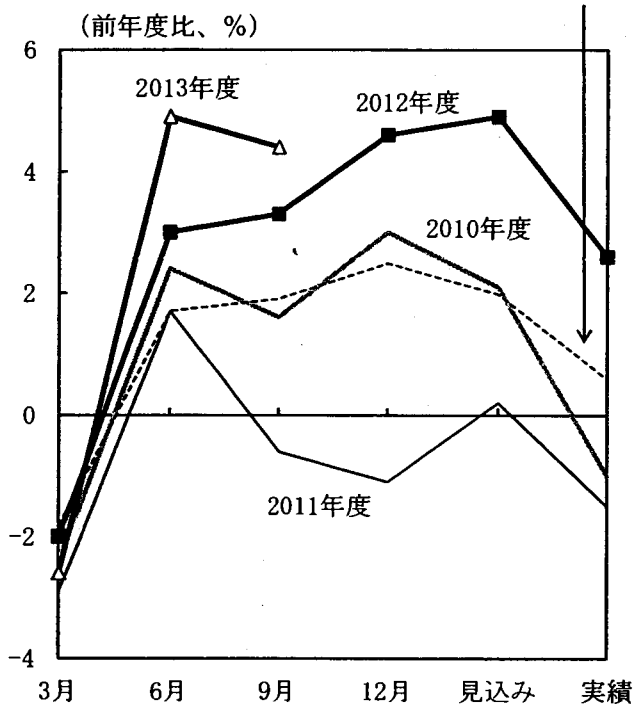
(2) 製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



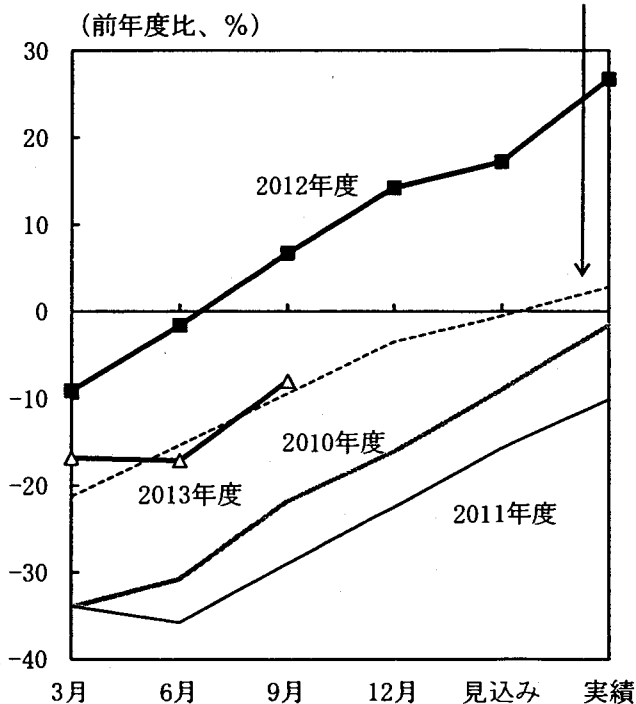
(3) 非製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



(4) 非製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(1984~2012年度)の平均については、これらの計数から算出。

(図表 21)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.6)	
		< 4.4>	< -2.2>	< -1.6>	< -1.6>	< 1.1>	< -2.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -1.4>	< -0.1>	< -0.3>	< -1.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -1.4>	< -2.0>	< 0.9>	< -0.5>	
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	73.8	72.3	73.7	73.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)	(0.2)	(-2.0)	(0.2)		
		< -0.0>	< -0.2>	< -0.0>	< -1.3>	< 0.1>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(1.7)	(-12.5)	(-9.7)	(-1.6)	(18.1)
[444万台]		< 14.9>	< -6.5>	< 0.5>	< -0.1>	< -1.4>	< 8.7>	< 1.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-4.0)	(-17.5)	(-15.5)	(-7.9)	(12.7)
[287万台]		< 15.7>	< -6.9>	< -5.4>	< -6.0>	< -3.5>	< 9.3>	< 0.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-0.5)	(2.0)	(-0.9)	(-0.0)	
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -2.4>	< -0.0>	< -3.4>	< 1.9>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-0.2)	(8.6)	(-3.2)	(3.1)	
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -4.6>	< 4.4>	< -8.7>	< 4.3>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(-0.0)	(7.5)	(-2.2)	(3.0)	
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -3.2>	< 3.8>	< -8.1>	< 4.2>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.2)	(1.4)	(-1.2)	(-1.3)	
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.1>	< 1.1>	< -0.4>	< -0.9>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.5)	(5.8)	(4.8)	(4.3)	
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< 0.8>	< -0.3>	< 0.1>	
旅行取扱額	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)	(1.7)	(0.7)	(1.7)		
[6.0]		< 0.8>	< -0.1>	< -1.7>	< 2.6>	< -3.5>		
外食産業売上高	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(1.0)	(3.6)	(0.1)	(2.0)	
		< -0.6>	< 2.5>	< -0.9>	< 0.0>	< -1.6>	< 0.6>	

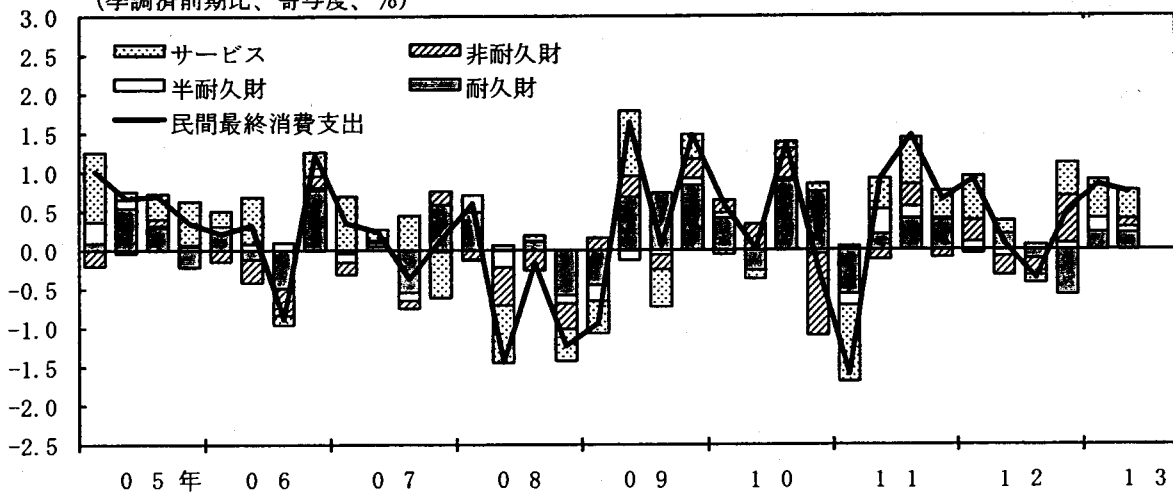
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/7~9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

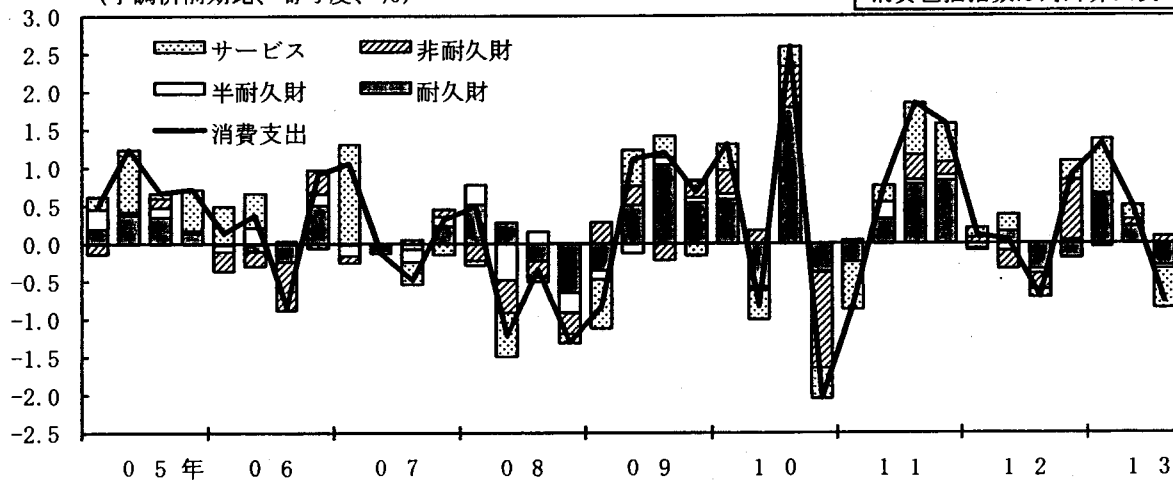
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

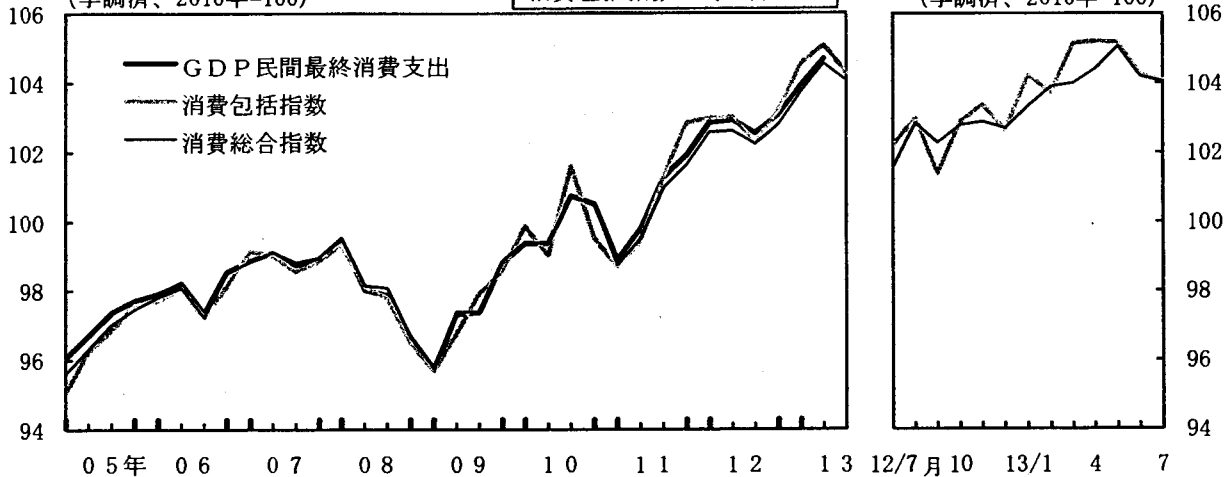


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



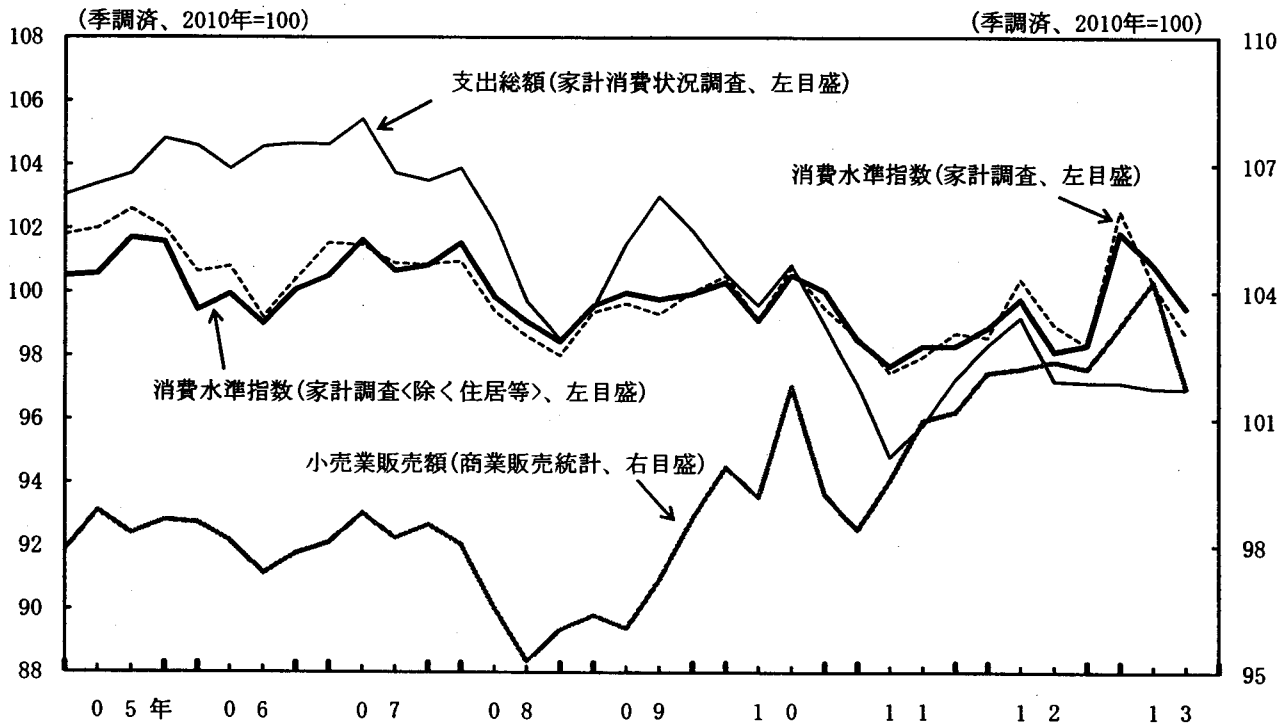
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は9/6日までに公表された統計をもとに算出。2013/3Qは7月の値。
 3. 消費総合指数の2013/3Qは7月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

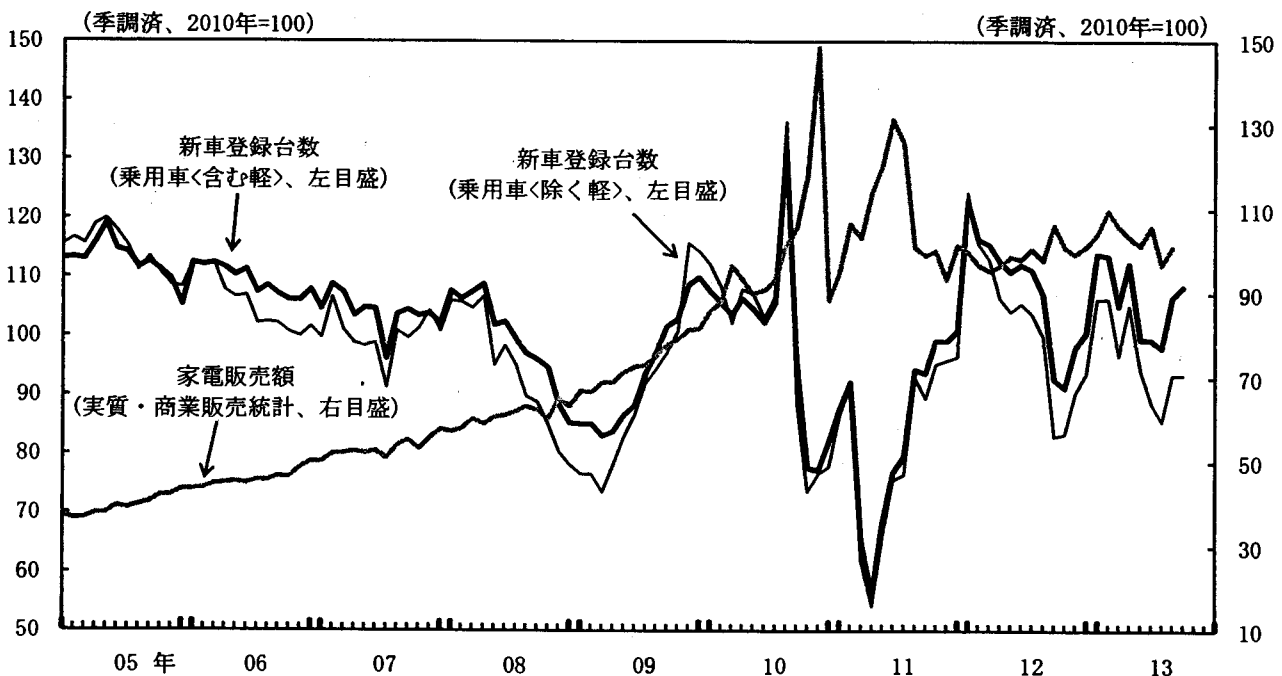
(図表 2 3)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

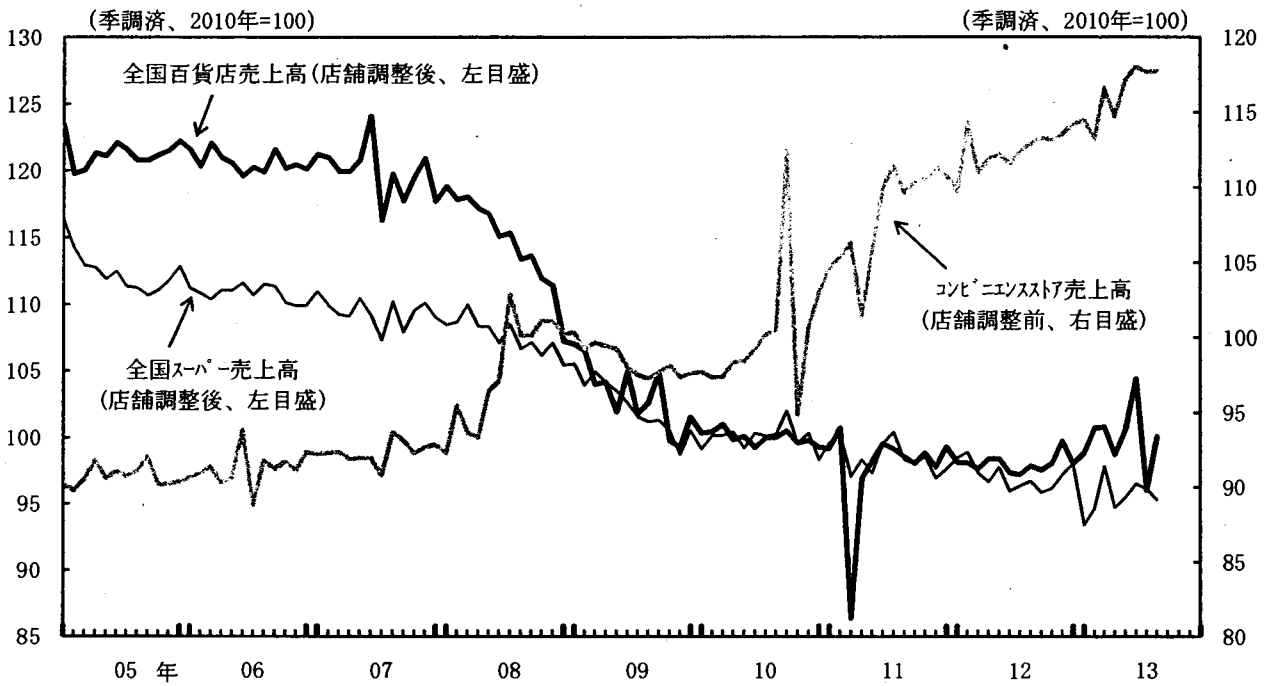


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの支出総額は7月、消費水準指数、小売業販売額は7~8月の値。

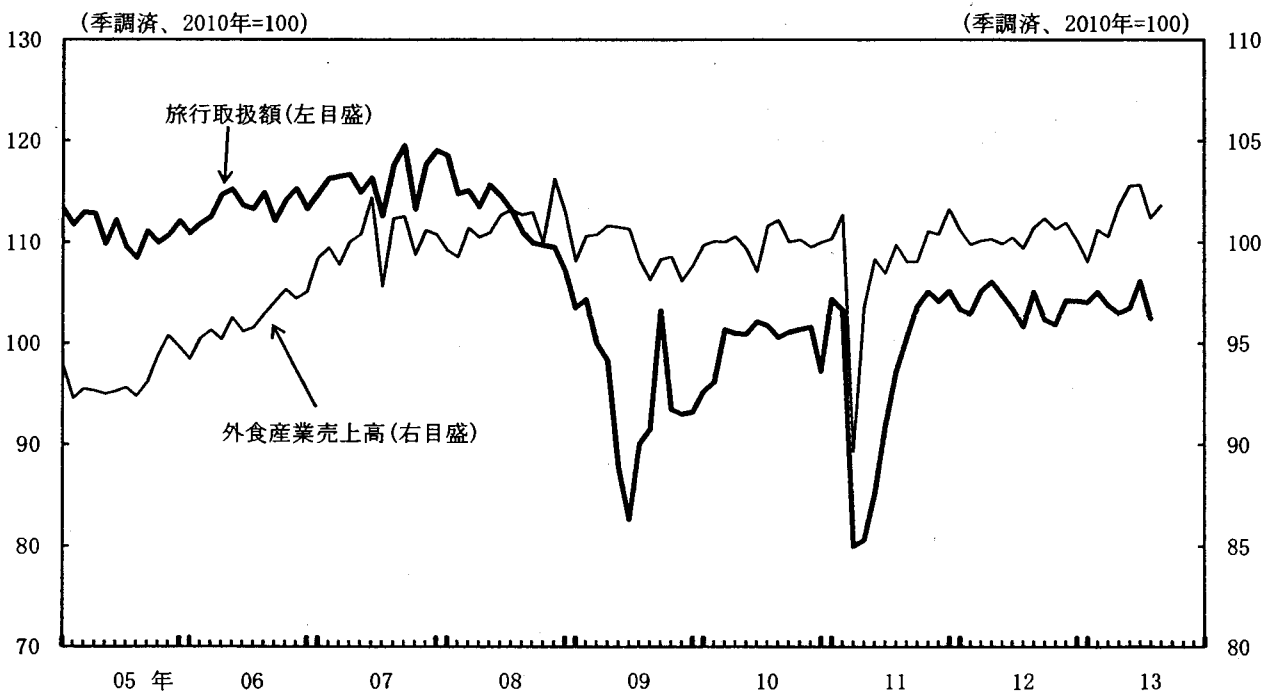
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

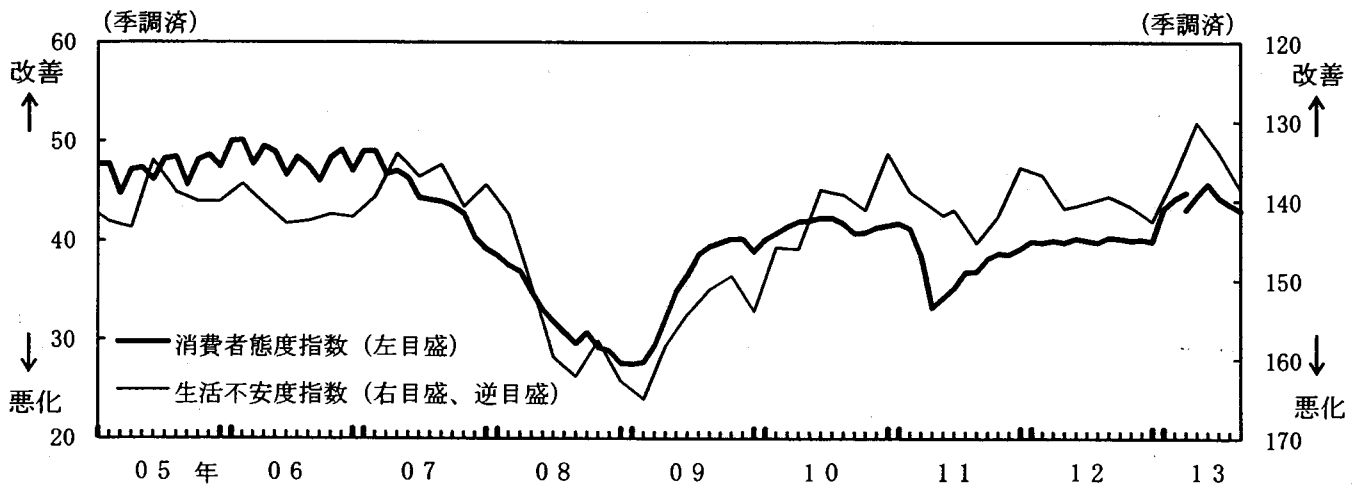
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

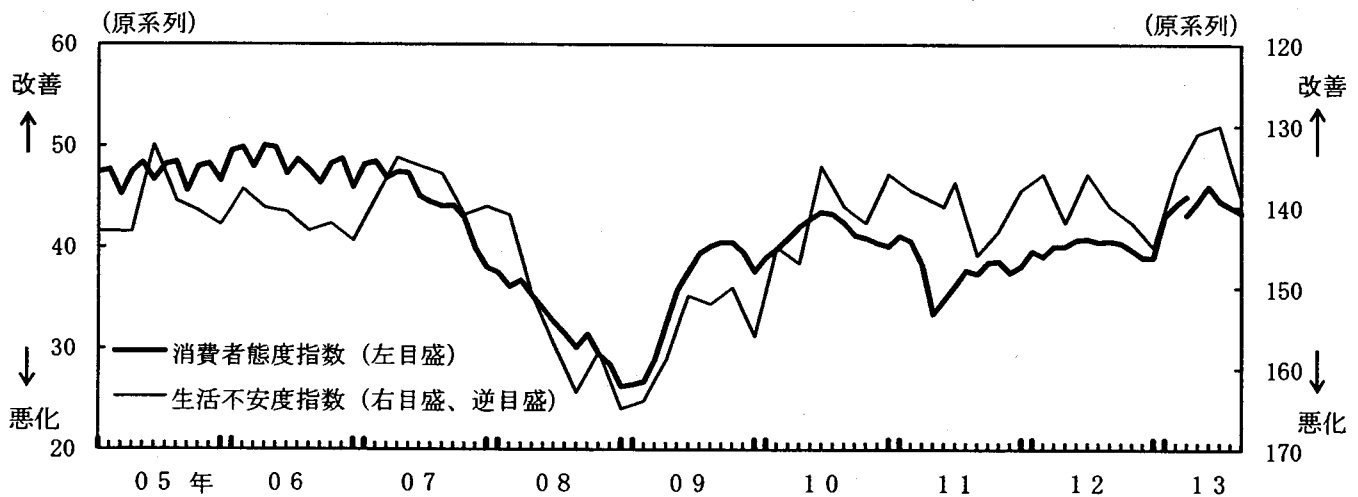
(図表25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

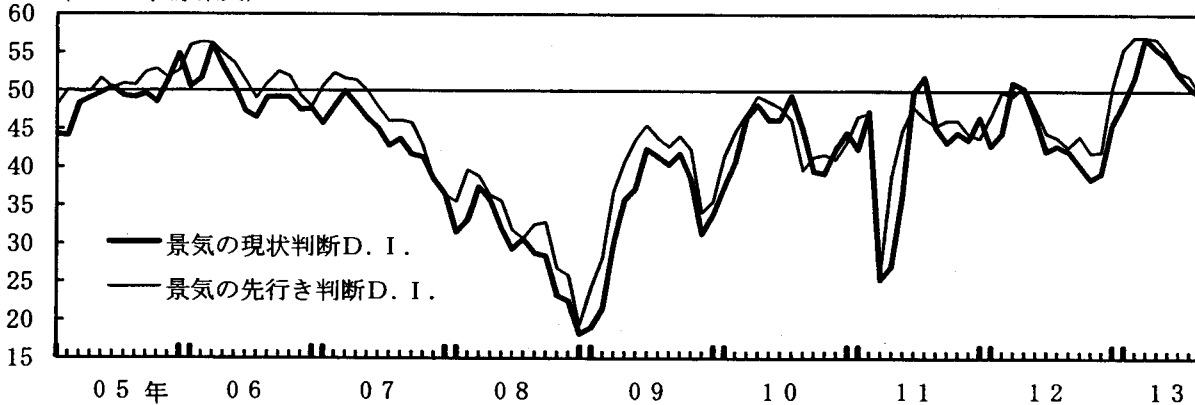


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	96.9 (10.6)	97.6 (15.3)	97.9 (12.4)	96.0 (.8.8)
		< -1.1>	< 9.3>	< -1.4>	< -5.0>	< 0.3>	< -1.9>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4)	35.0 (14.9)	34.3 (11.2)	34.1 (13.8)	34.5 (11.1)	34.1 (11.2)
		< 1.0>	< 7.0>	< -2.1>	< -2.7>	< 1.1>	< -1.0>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6)	27.5 (11.6)	27.2 (7.3)	28.3 (24.3)	27.1 (6.0)	27.4 (8.5)
		< -1.5>	< 9.4>	< -0.9>	< -5.9>	< -4.3>	< 1.0>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4)	35.5 (9.0)	34.8 (12.6)	36.7 (11.1)	35.4 (18.9)	34.3 (6.6)
		< -5.7>	< 11.8>	< -1.9>	< -0.4>	< -3.8>	< -2.9>

(注) 2013/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、前年比は7~8月の前年同期比、
季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0)	5.8 (20.4)	6.8 (36.2)	5.4 (20.1)	6.2 (32.2)	7.3 (41.5)
		< 17.4>	< 13.2>	< 17.5>	< -9.5>	< 16.0>	< 18.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,308	4,353	4,274	4,308
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	81.6	81.6	81.6	81.5

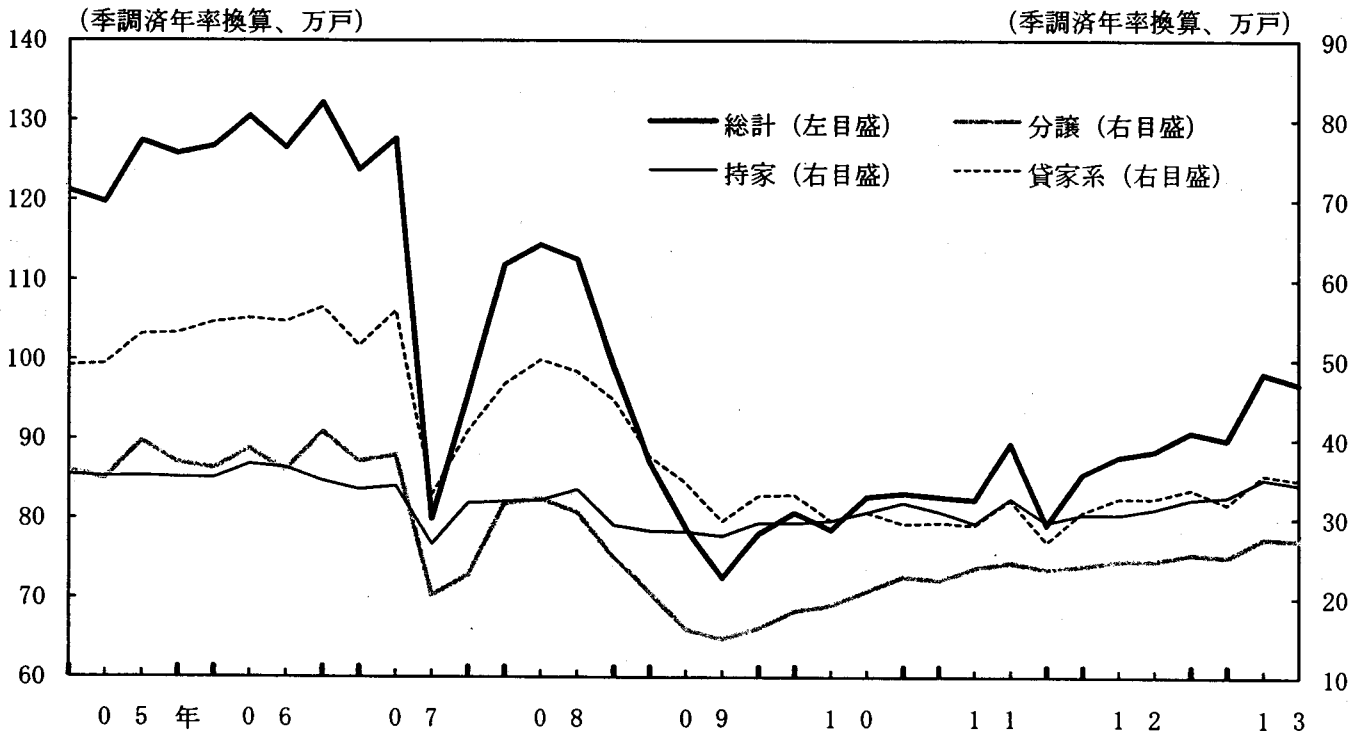
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/7~9月の全売却戸数・新規契約率は7~8月の平均値、期末在庫は8月の値、前年比は7~8月の
前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

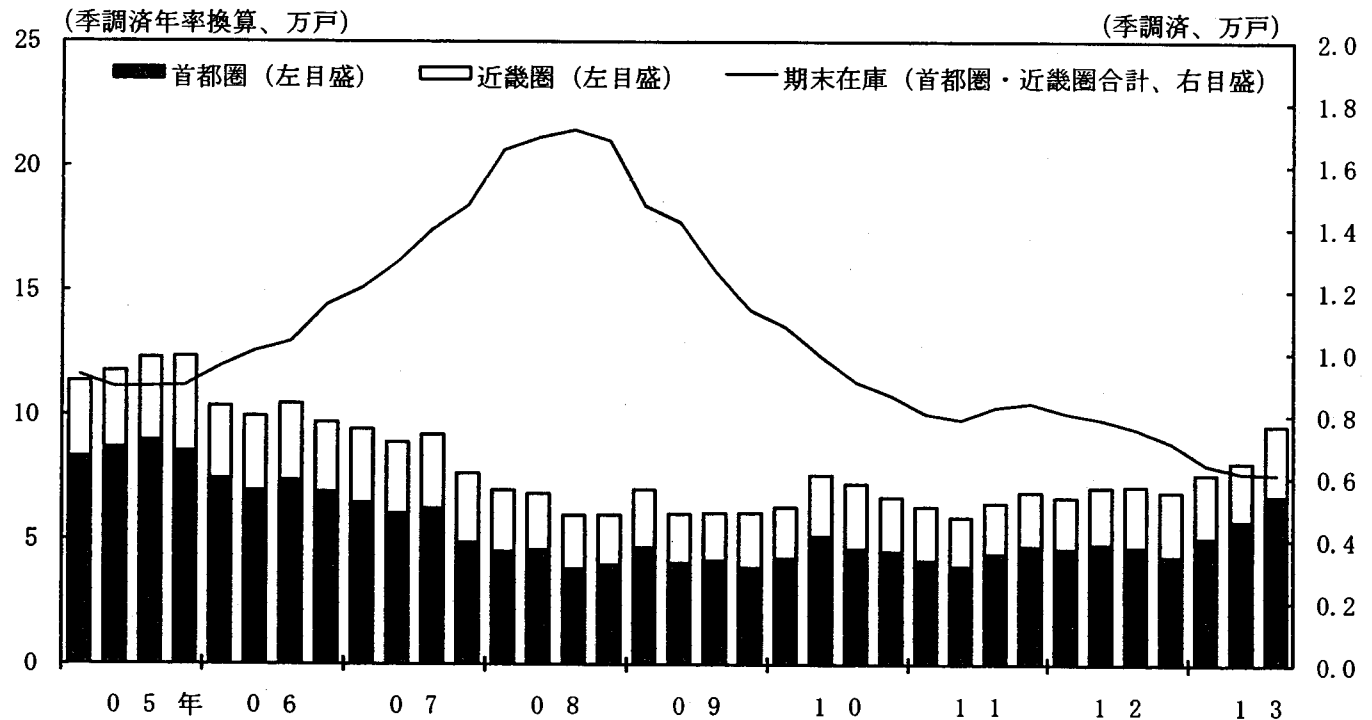
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9	10
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(0.8)	(- 4.6)	(1.8)	(- 0.2)	(9.5)	(11.2)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.6>	<- 3.1>	< 3.4>	<- 0.7>	< 5.2>	< 2.5>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(0.4)	(- 5.1)	(1.4)	(- 0.8)		
		< 4.1>	<- 1.9>	< 0.4>	<- 3.2>	< 2.0>	< 0.4>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.2)	(- 2.9)	(- 2.8)	(- 3.2)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.5>	< 0.0>	< 1.6>	<- 0.1>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	112.3	111.0	110.5	112.3		
稼働率	95.4	94.4	96.6	99.3	95.8	99.3			

- (注) 1. 生産の2013/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/7~9月は、前年比 +3.7%、前期比 +3.1%。2013/10~12月は、前年比 +11.3%、前期比 +5.9% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(0.7)	(- 0.2)	(1.2)	(1.5)	(1.3)	(1.7)	(0.7)	(1.5)
		< 0.2>	< 0.7>	<- 0.3>	<- 0.5>	< 1.2>	<- 0.5>	<- 0.4>
全産業 活動指数	(0.1)	(- 1.2)	(0.6)	(1.7)	(0.4)	(1.2)	(0.1)	(1.7)
		< 0.0>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 1.1>	<- 0.7>	< 0.5>

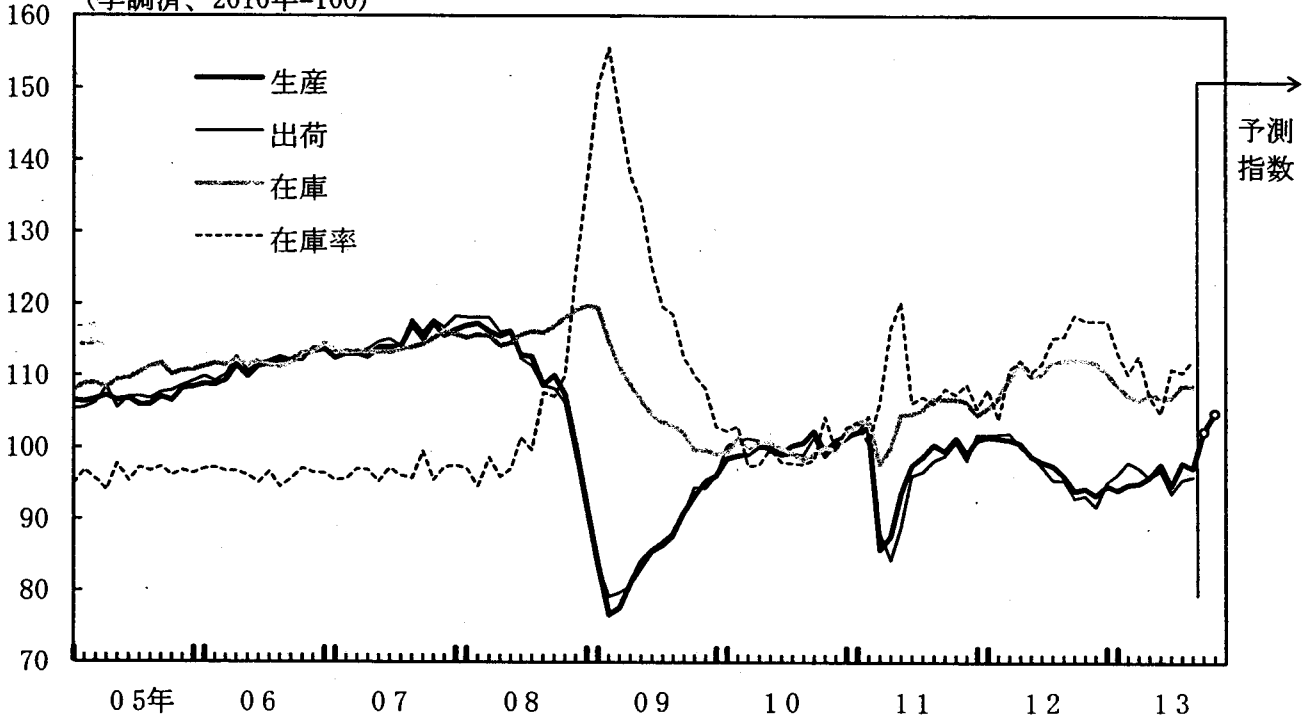
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4~6月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

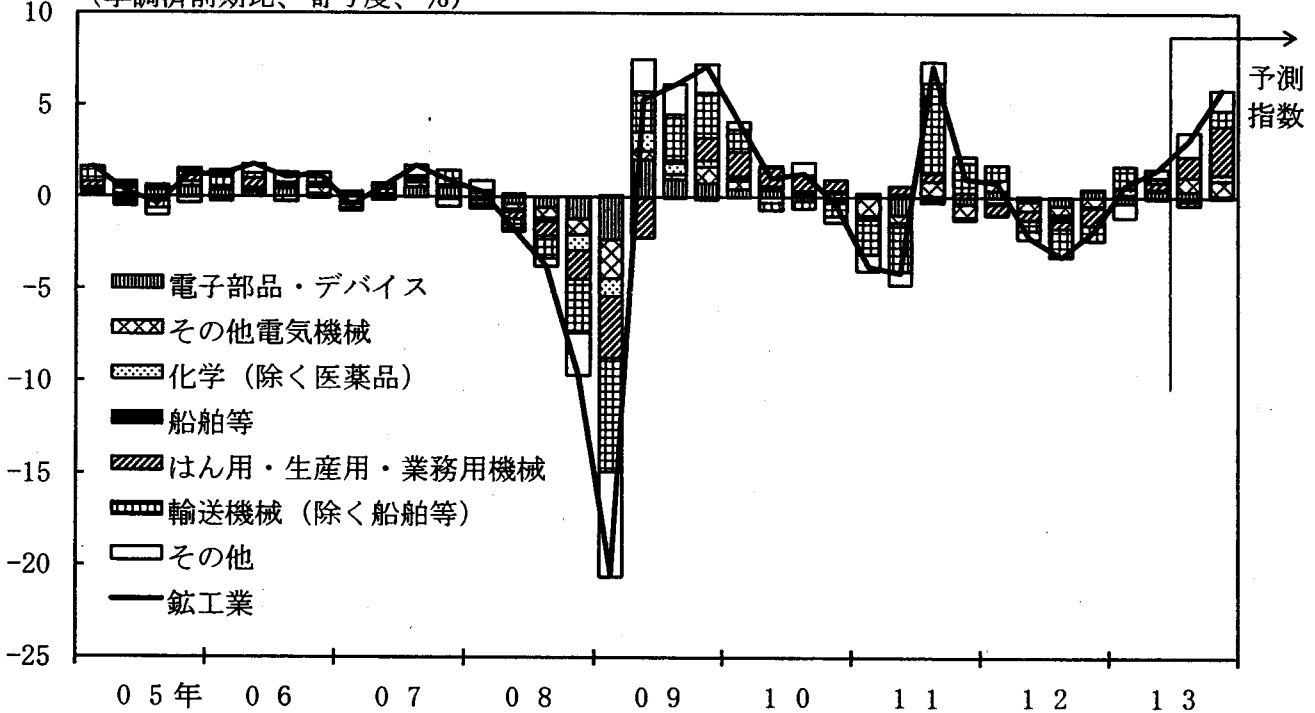
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

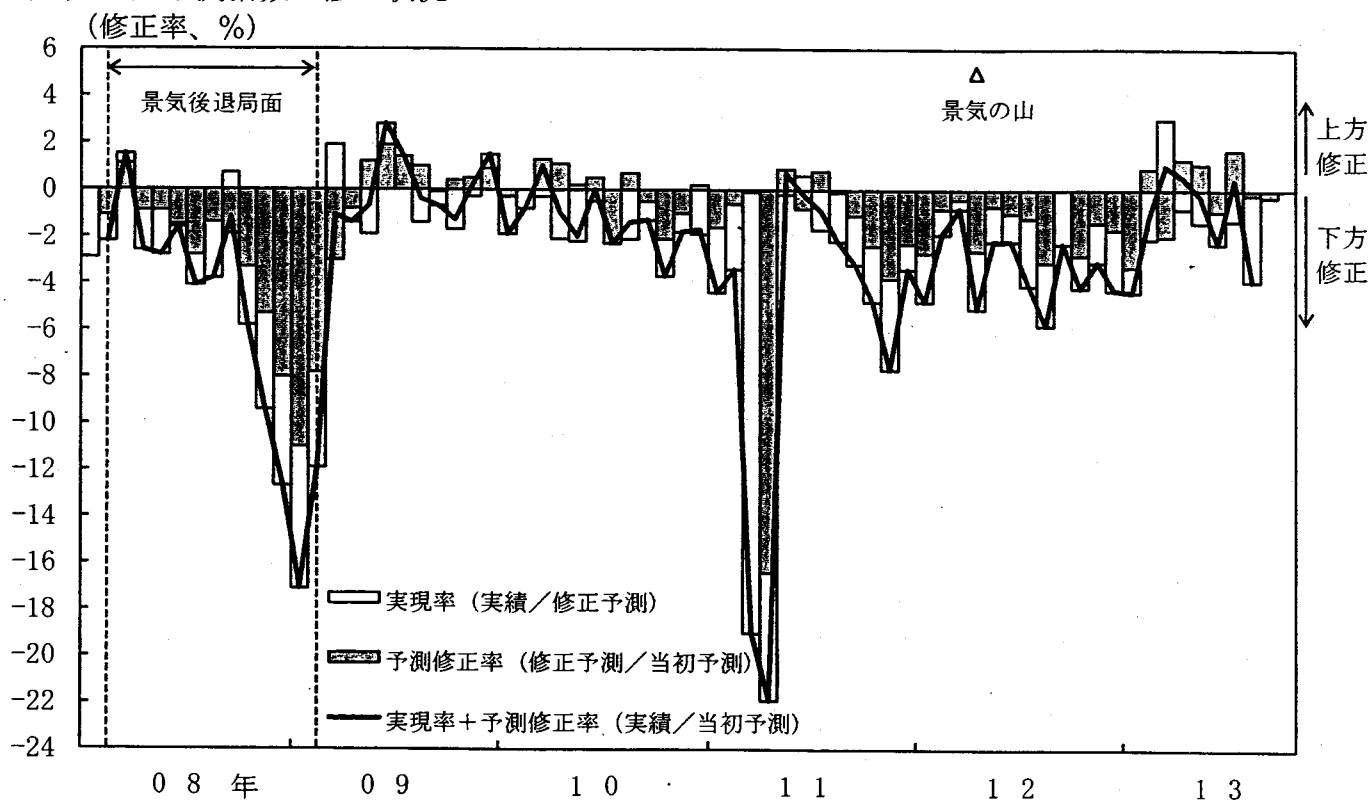


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

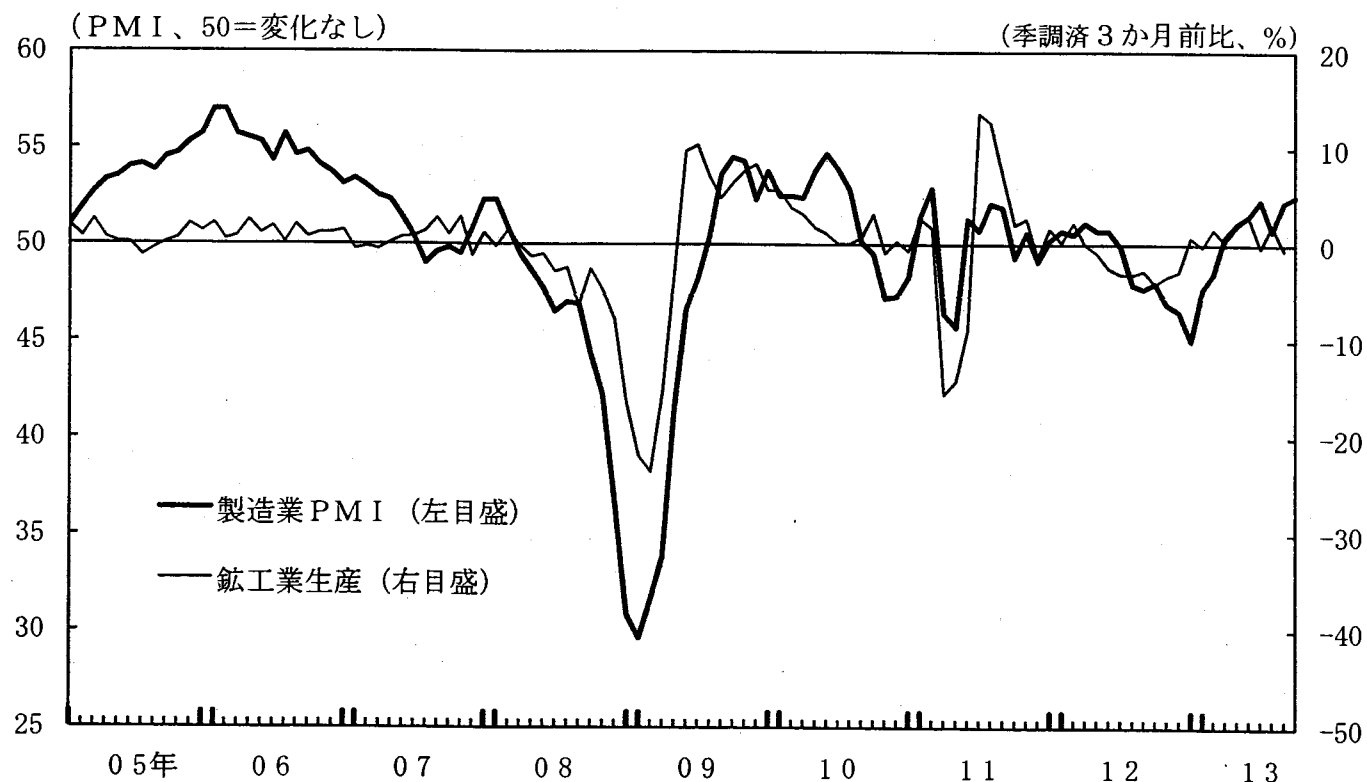
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鉦工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

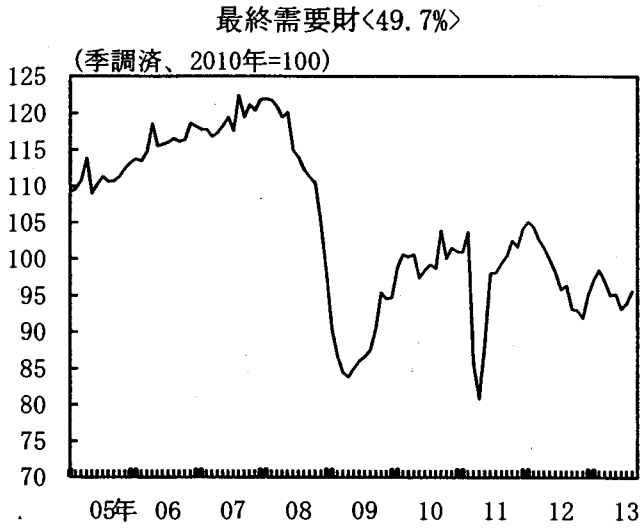


(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013.

All rights reserved.)

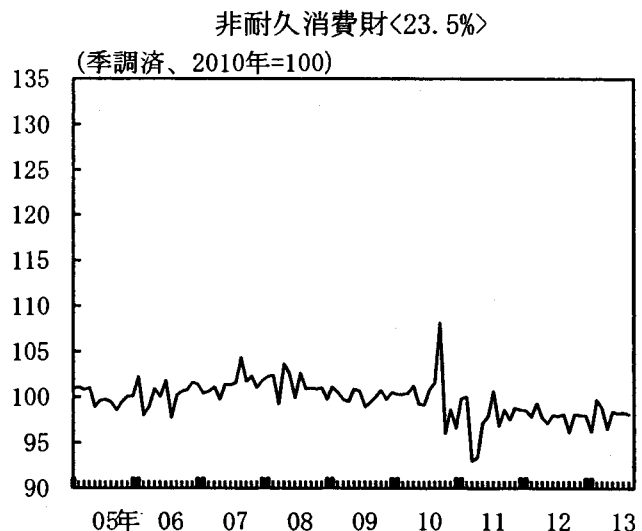
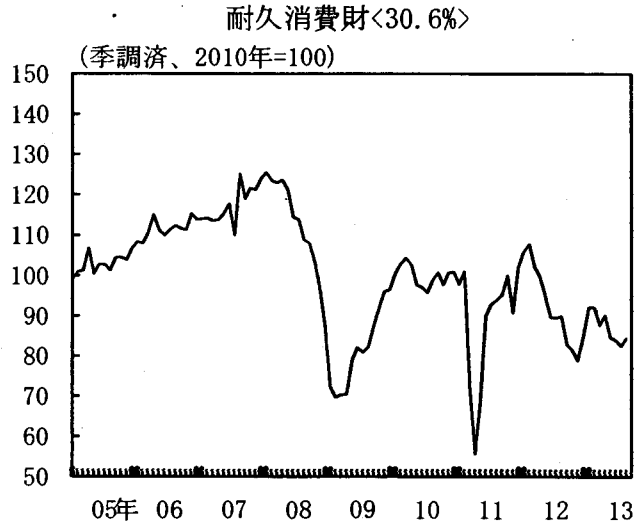
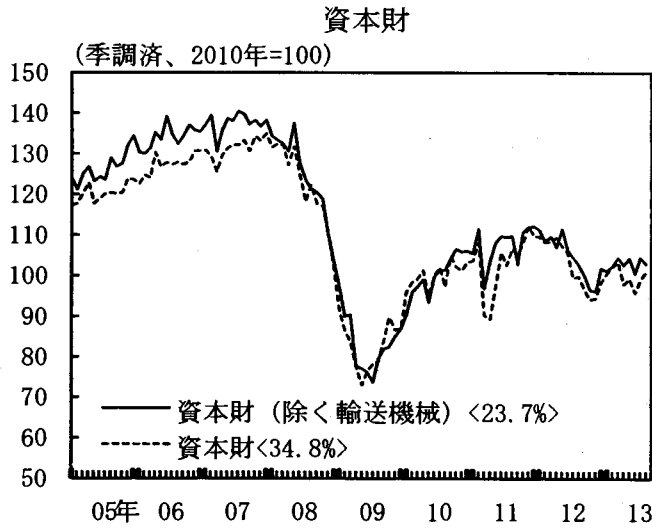
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウエイト。

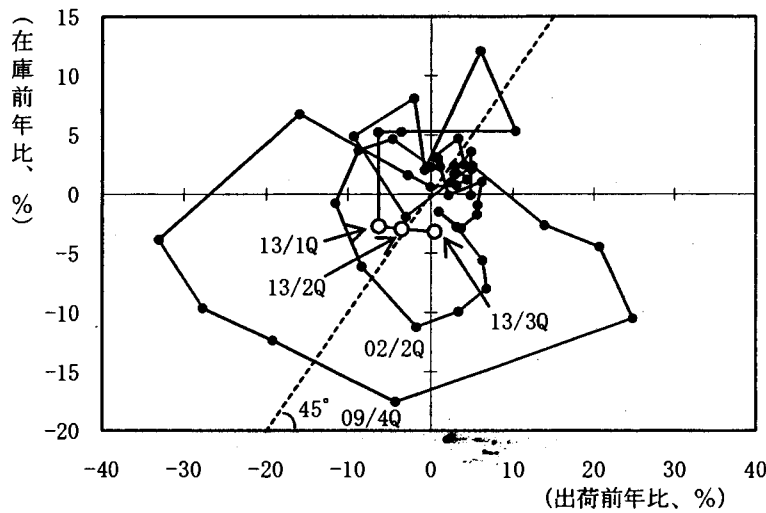
(2) 最終需要財の内訳



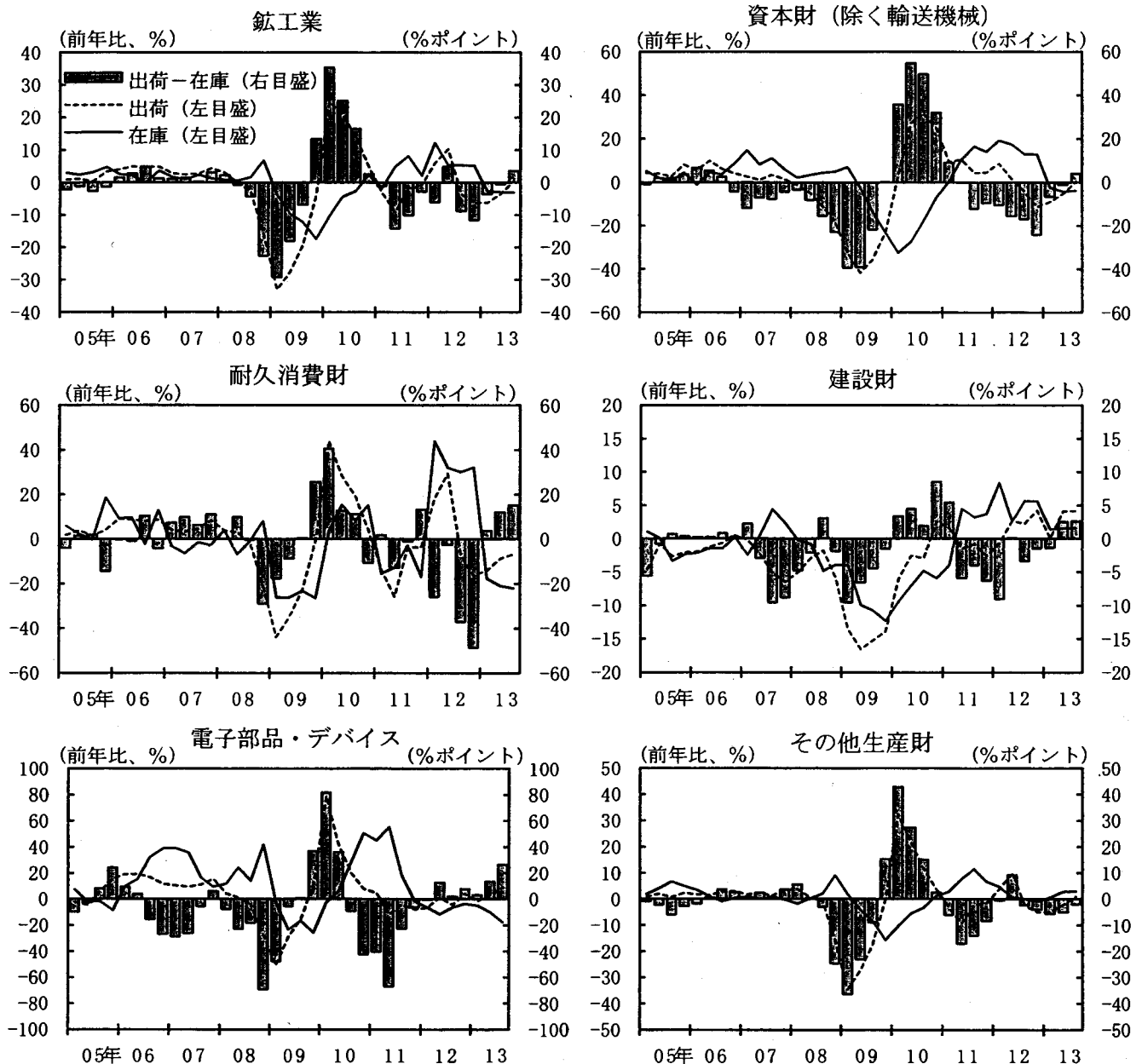
(注) < >内は最終需要財に占めるウエイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.94	0.92	0.94	0.95
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.0>	<- 1.4>	<- 0.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 1.9>	< 1.2>	< 0.2>	< 0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.46	1.49	1.46	1.47
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	<- 0.1>	<- 2.3>	< 2.1>	<- 1.7>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(8.6)	(3.8)	(13.0)	(4.3)
うち製造業	(- 3.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(8.9)	(0.8)	(12.6)	(5.4)
うち非製造業	(11.7)	(7.2)	(7.8)	(8.6)	(4.1)	(13.0)	(4.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.15	1.23	1.28	1.26	1.28	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)
		< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.0>	<- 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
		< 0.3>	< 0.1>	<- 0.0>	<- 0.0>	< 0.0>	<- 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	262	254	251	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	84	90	81	87
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	3.8	4.1
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.2	59.1	59.1	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.8)
		< 0.0>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.3)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.6)	(0.3)	(- 0.3)	(0.6)	(- 0.1)	(- 0.6)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.4)
所定外給与	(0.9)	(- 1.9)	(0.6)	(2.8)	(1.0)	(2.5)	(3.1)
特別給与	(- 2.5)	(9.6)	(2.4)	(0.1)	(2.1)	(1.4)	(- 9.4)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.0)	(0.9)	(0.5)	(1.4)	(0.8)	(0.2)

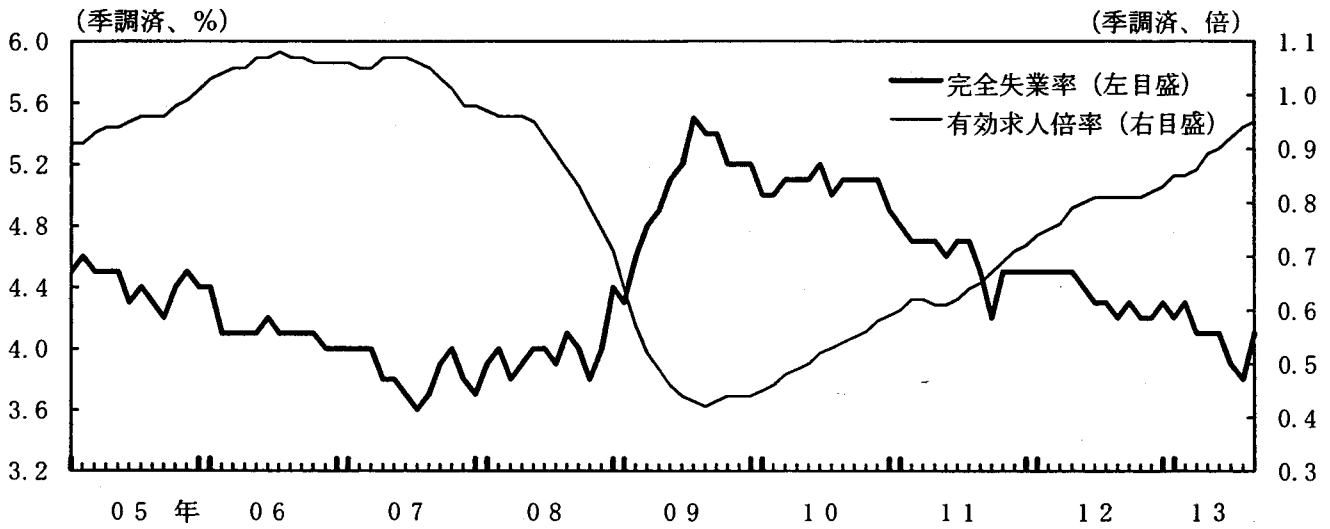
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

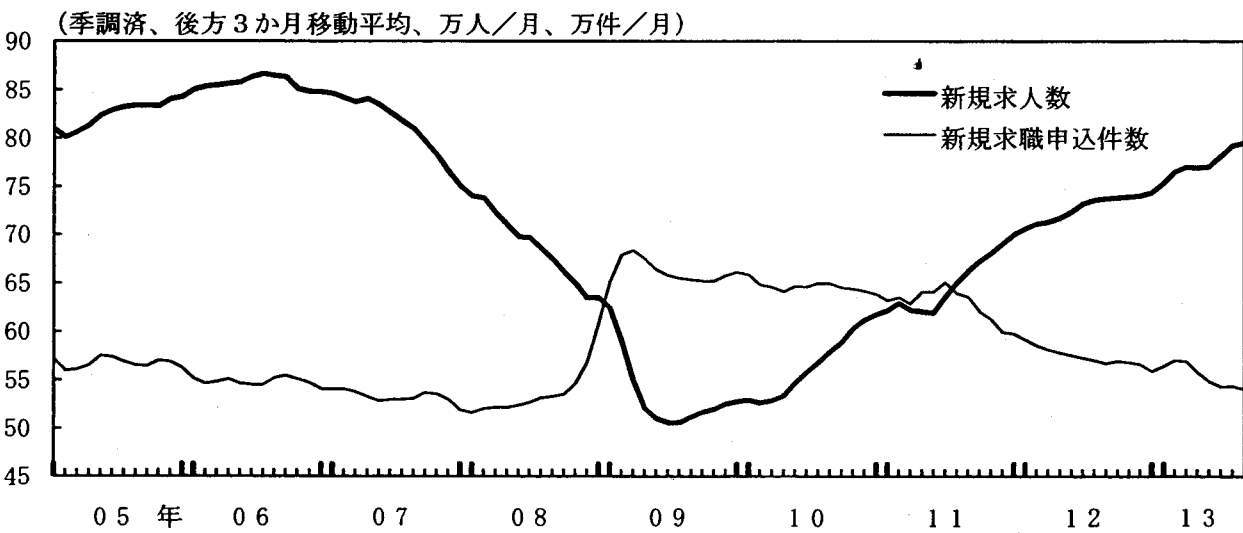
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

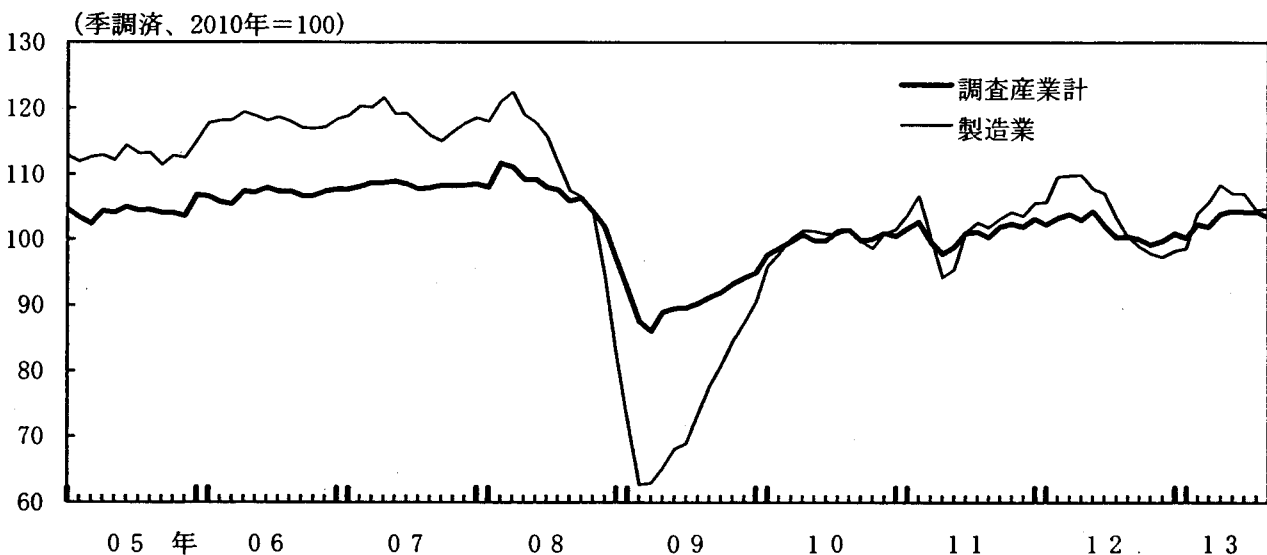
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



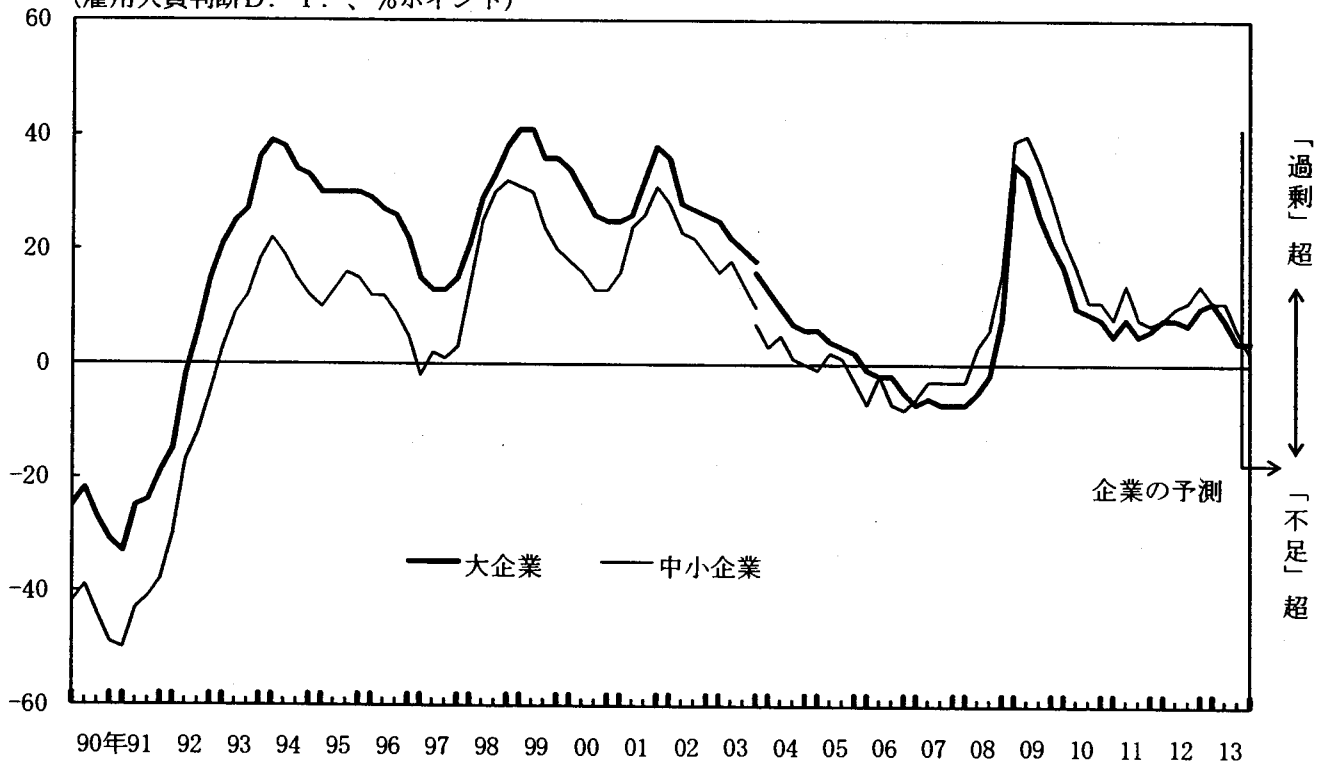
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

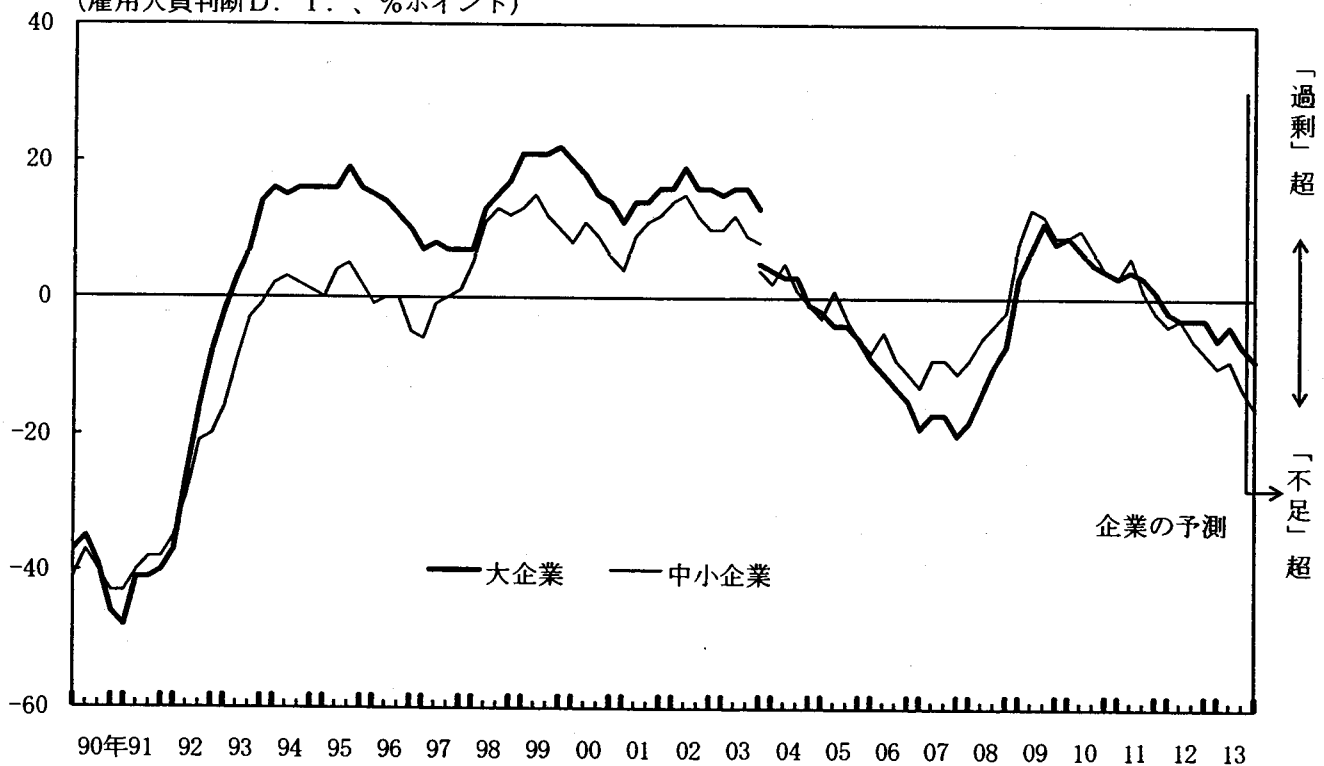
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



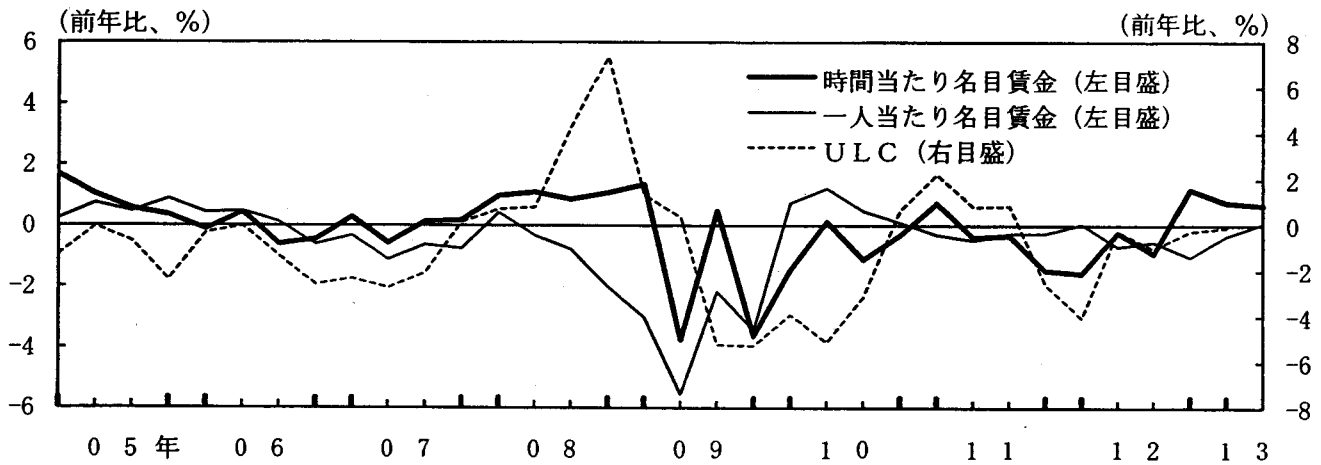
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

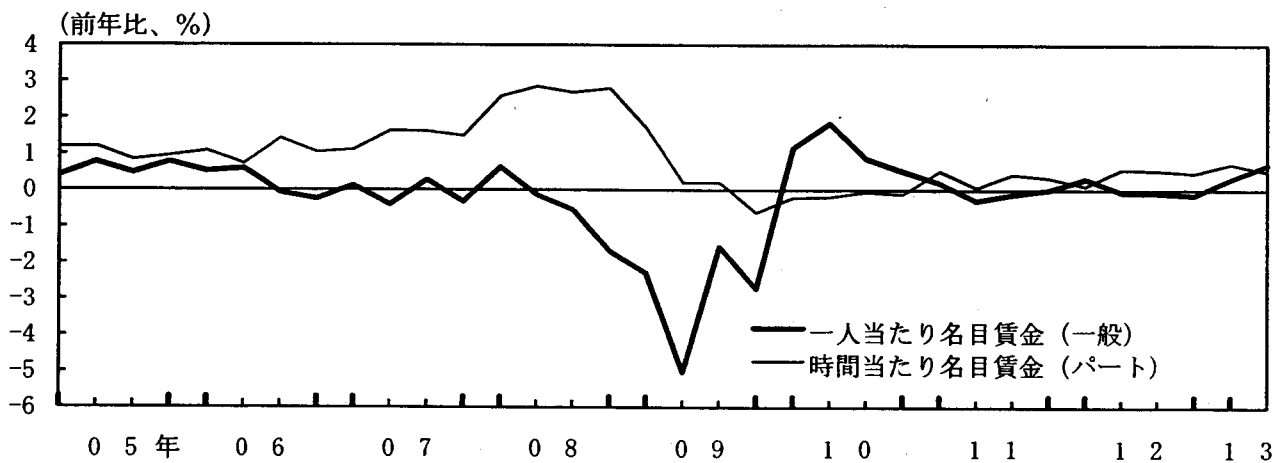
(図表 36)

賃金

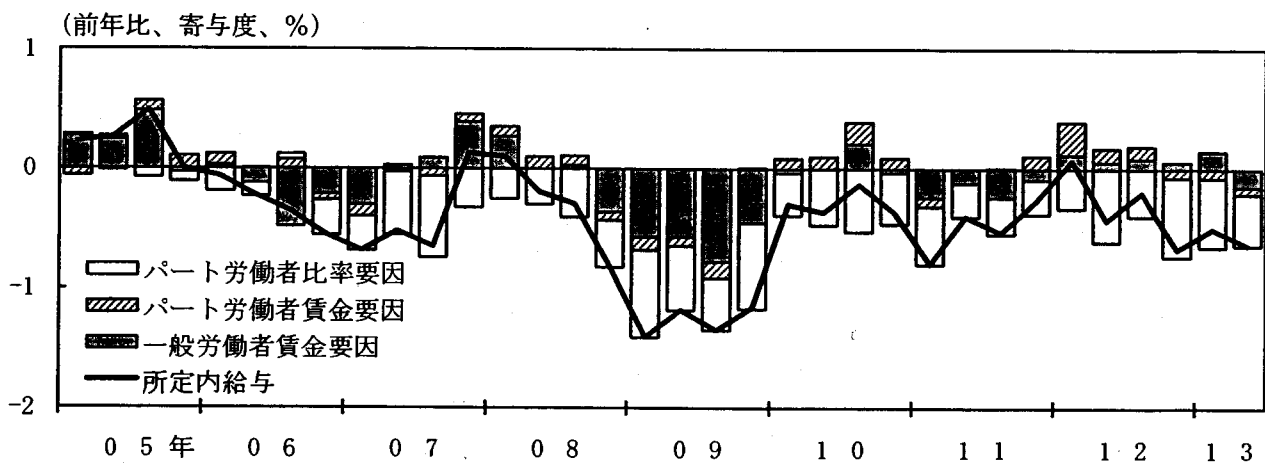
(1) 全体



(2) 一般・パート



(3) 所定内給与の寄与度分解



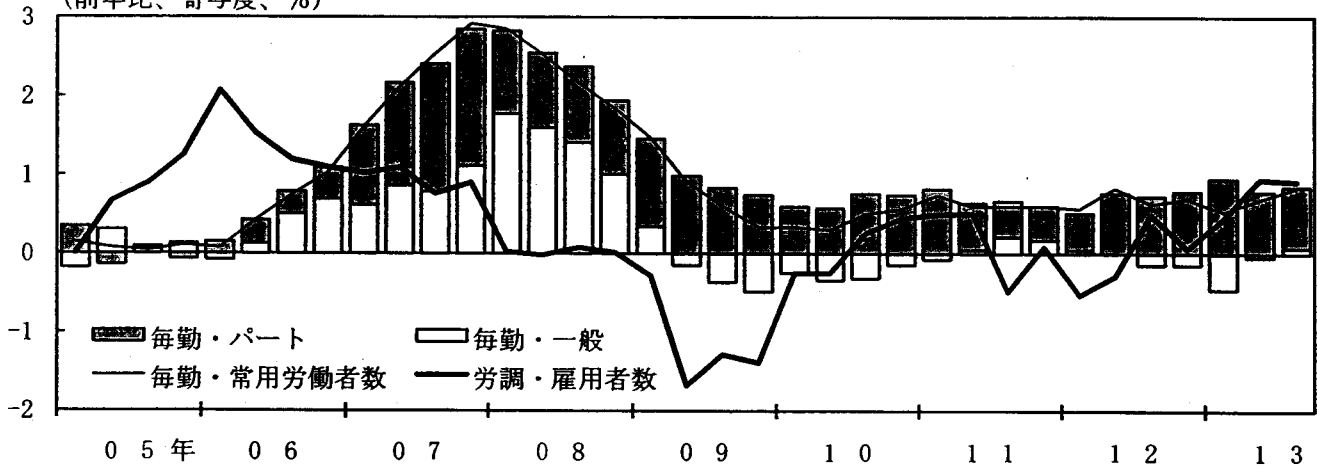
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬(SNAベース)/実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3)は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

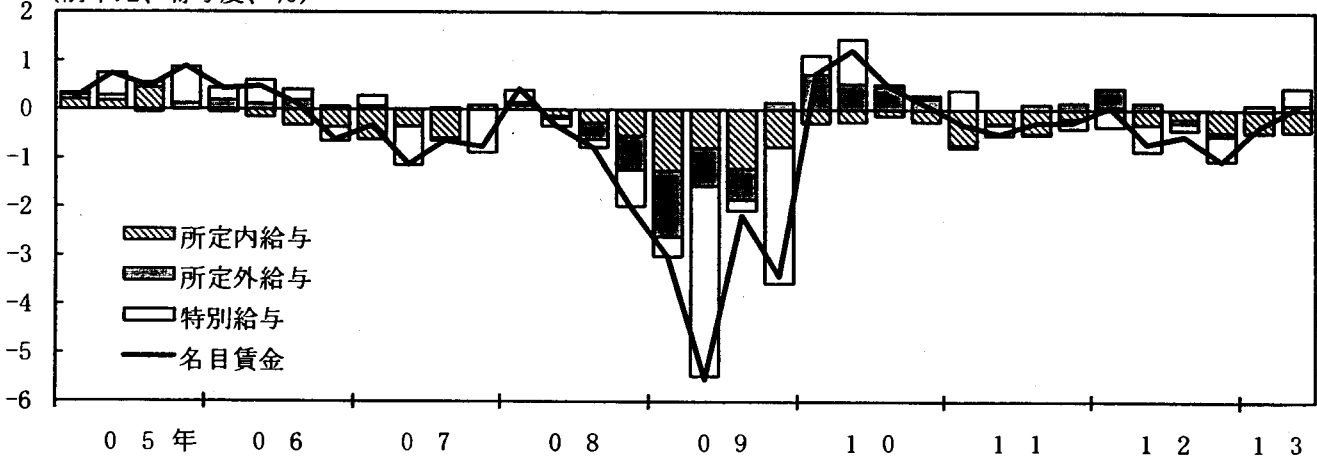
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



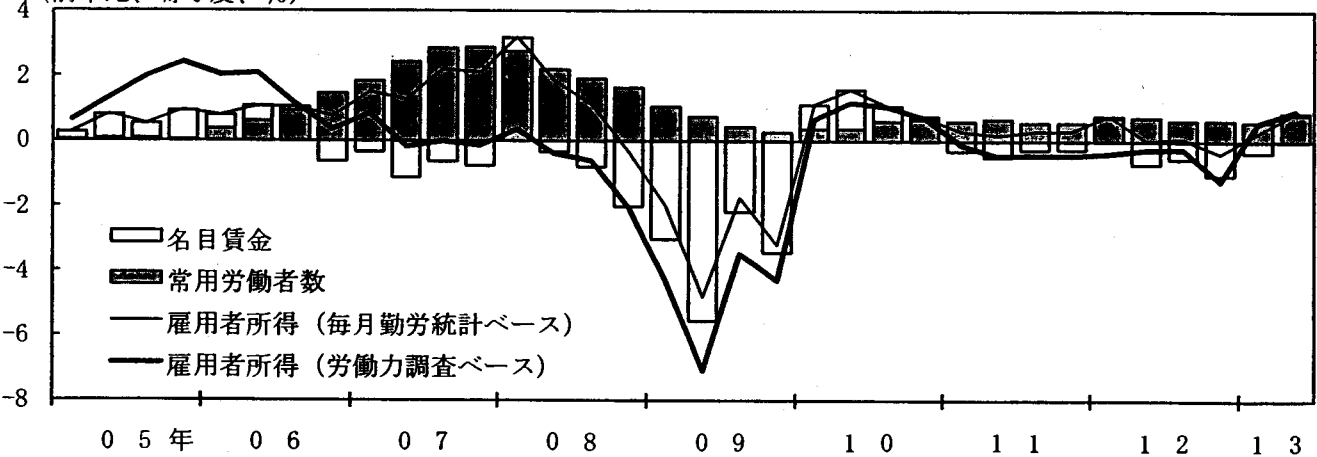
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

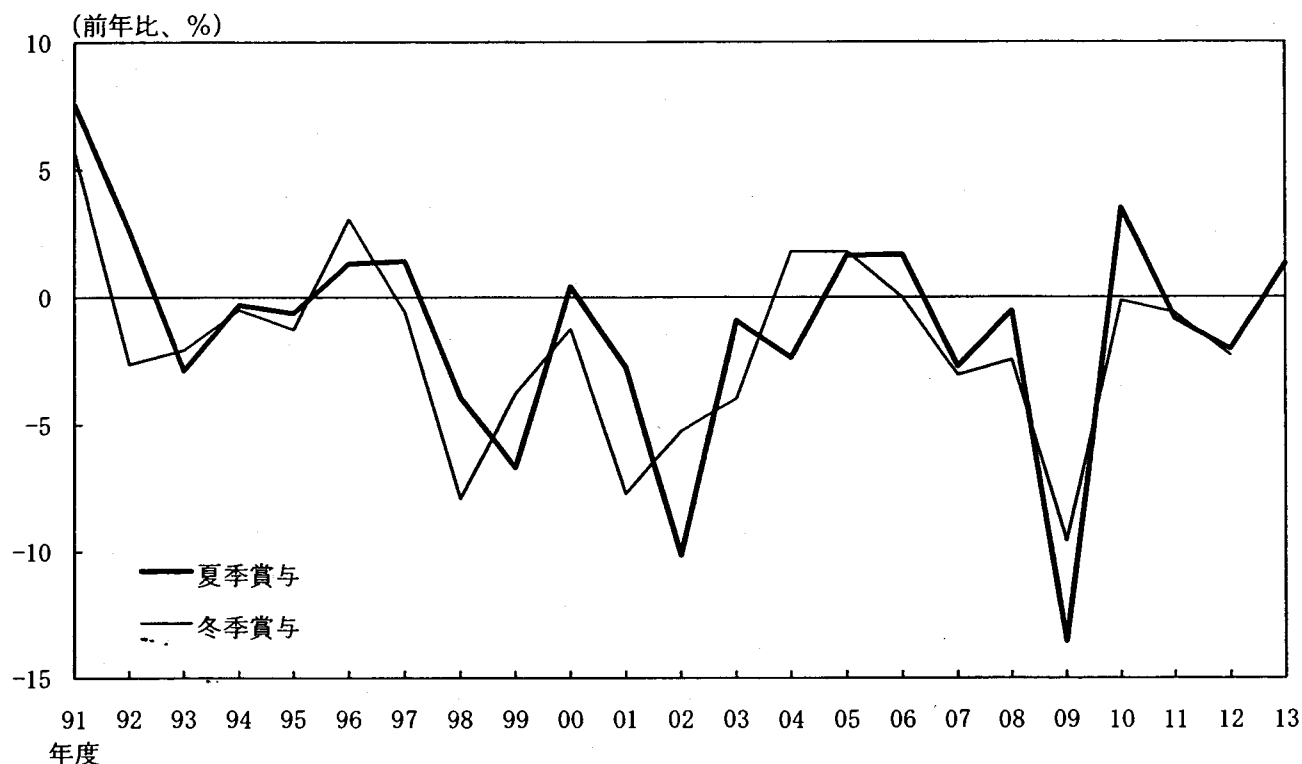
$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (1)の2013/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
全 体	- 2.0	- 2.3	1.3
製造業	- 0.6	- 1.6	0.5
非製造業	- 2.4	- 2.3	1.8

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
日本経済団体連合会	- 2.5	- 3.0	5.0
日本経済新聞社	- 3.3	- 3.1	1.6
労務行政研究所	- 0.5	- 1.1	- 0.6

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手240社。2013年度夏季賞与は、8月7日時点の最終集計(計132社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,186社。2013年度夏季賞与は、7月1日時点の最終集計(計628社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2013年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点(計139社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(9.0)	(11.3)	(13.4)	(11.7)	(14.1)	(12.6)	
		<9.1>	<2.5>	<-0.8>	<-2.7>	<1.1>	<-1.2>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.2)	(-1.6)	(-1.9)	
		<0.4>	<-1.6>	<-0.7>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(10.8)	(12.5)	(18.1)	(13.8)	(18.7)	(17.6)	
		<11.4>	<3.5>	<-1.0>	<-3.2>	<1.3>	<-1.0>	
					[-0.7]	[-0.8]	[-2.9]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-1.5)	(-3.8)	(-0.2)	(-2.6)	(-0.2)	(-0.2)	
		<1.0>	<-1.4>	<-1.0>	<-0.4>	<-0.4>	<0.4>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<1.7>	<-8.0>	<1.3>	<-1.7>	<1.3>	<4.6>	<-3.5>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<4.9>	<0.9>	<1.6>	<-1.2>	<0.8>	<1.8>	<0.3>
国内企業物価	(-1.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.4)	(1.2)	(2.3)	(2.4)	
		<0.8>	<0.6>	<0.6>	<0.1>	<0.3>	<0.4>	
					[0.5]	[0.4]	[0.8]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.9)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(0.8)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(1.4)	(2.9)	(2.9)	(3.5)	(3.6)	(3.2)	(2.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2013年9月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2013/7~9月は日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iを除き、7~8月平均のデータを使用。

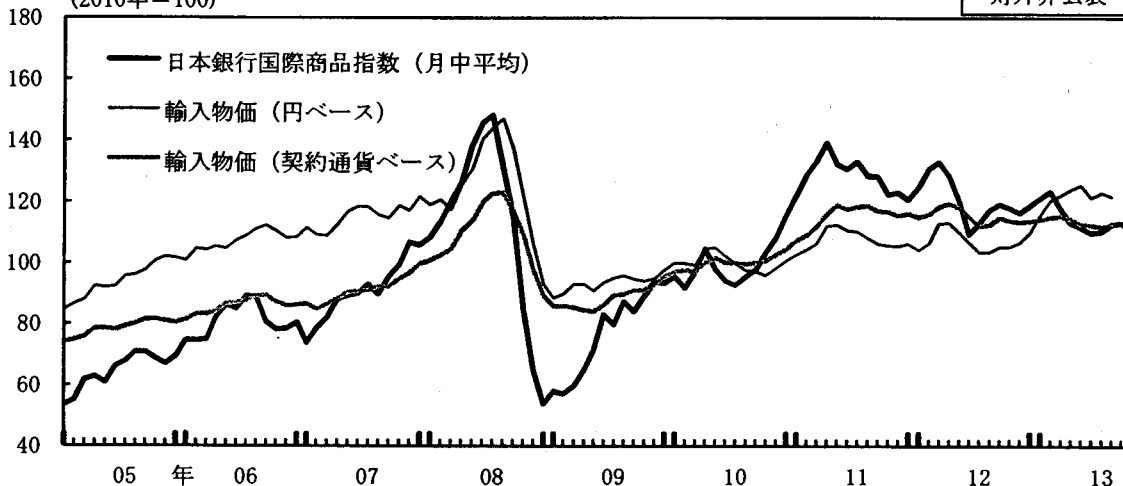
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



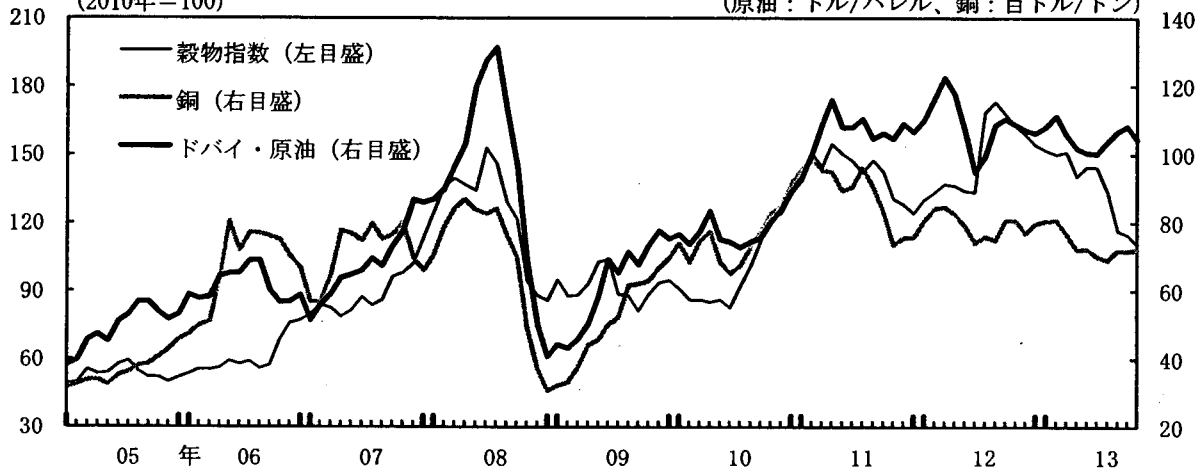
2013/10月
国際商品
指数
110.4

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/10月は1日の値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



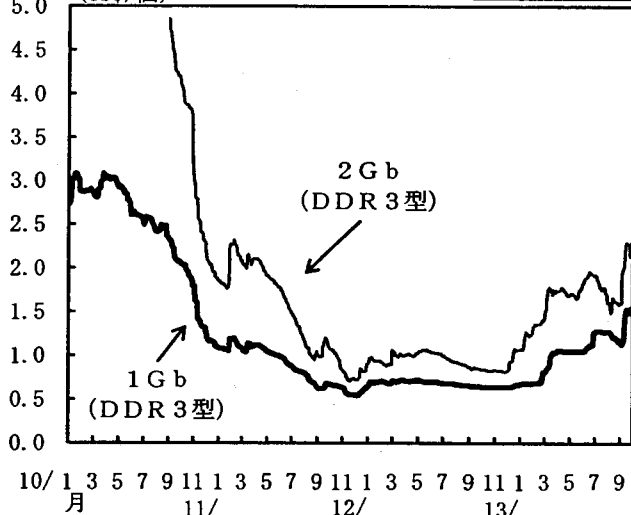
2013/10月
穀物指数
110.2
銅
72.2
ドバイ
104.30

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/10月は1日の値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

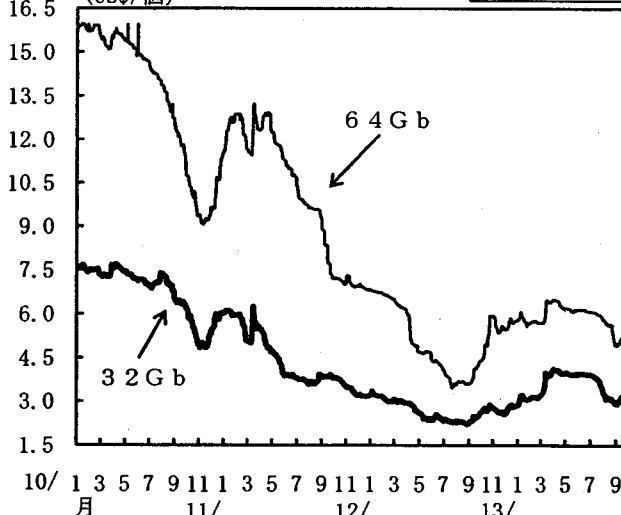


(注) 直近は10/1日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



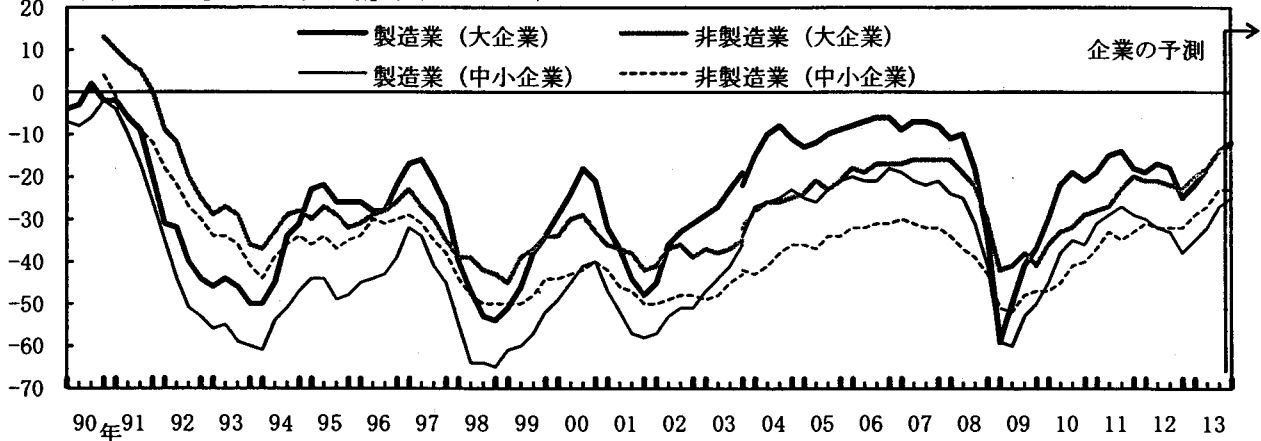
(注) 直近は10/1日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

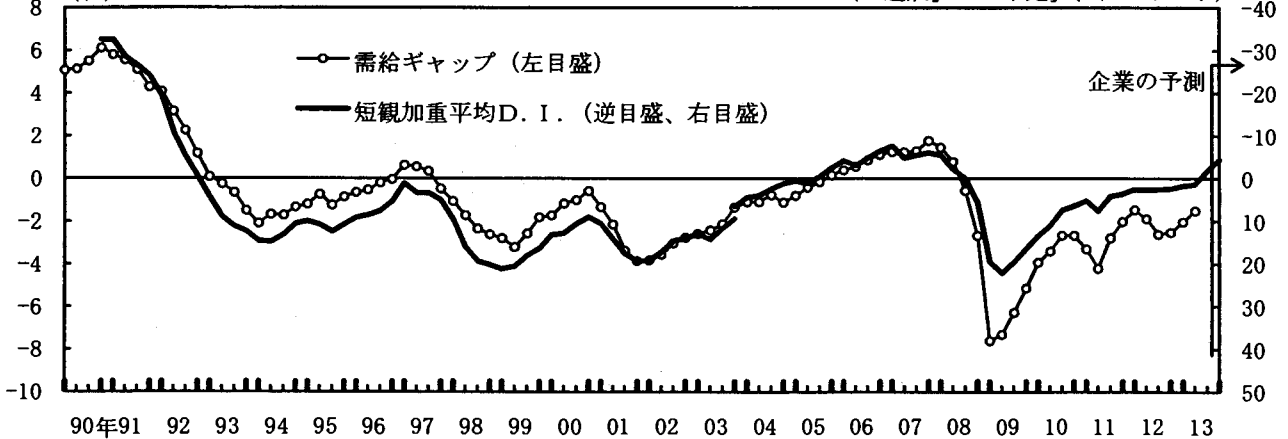


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

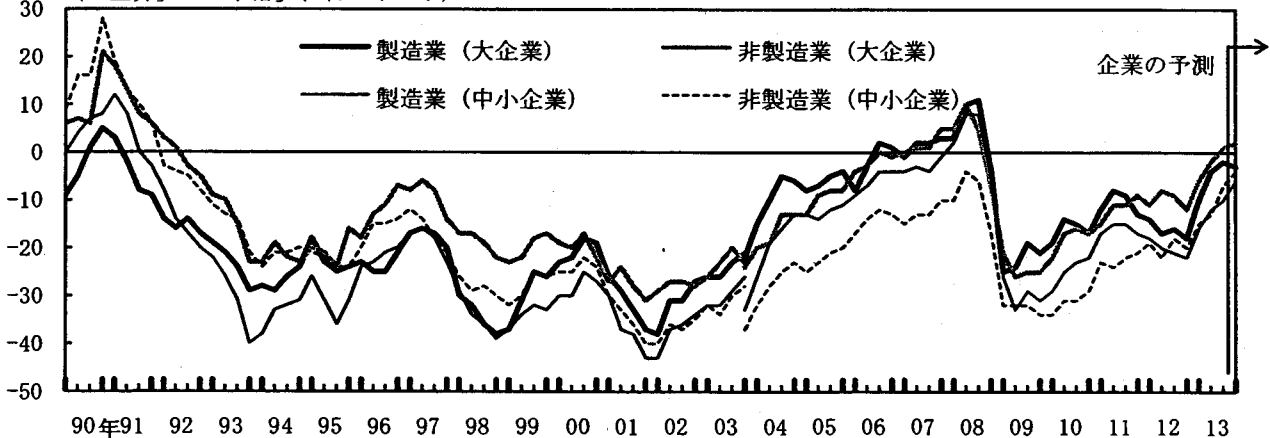
(%) (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

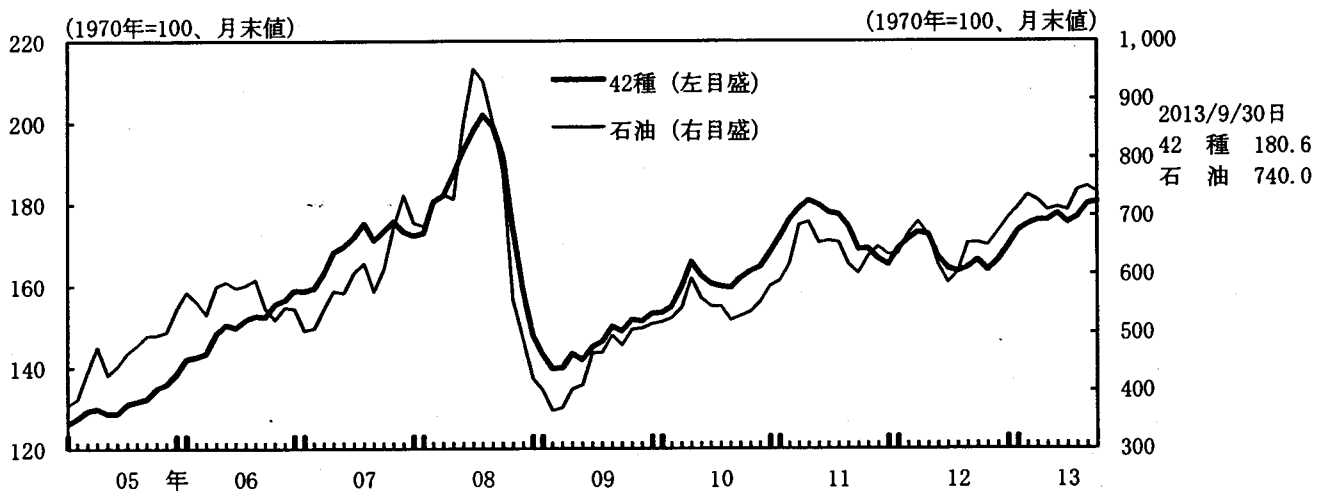


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

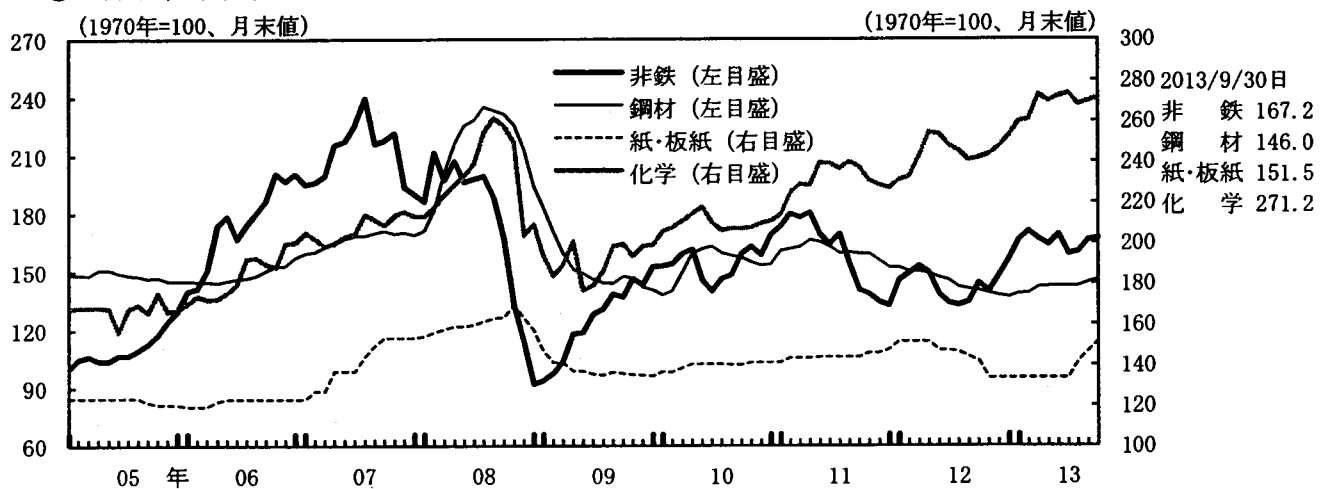
国内商品市況

(1) 日経商品指数

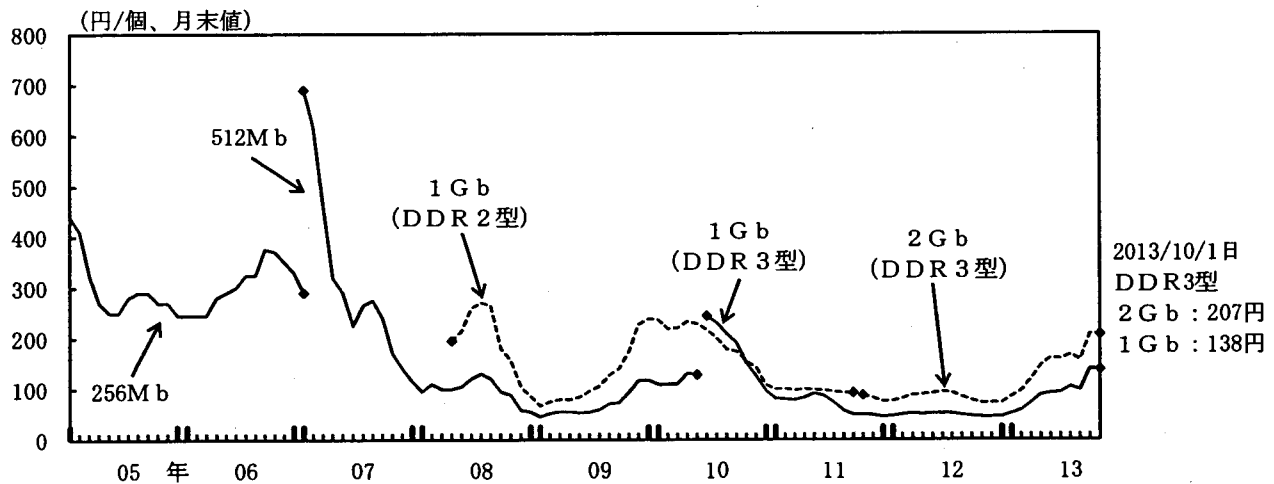
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

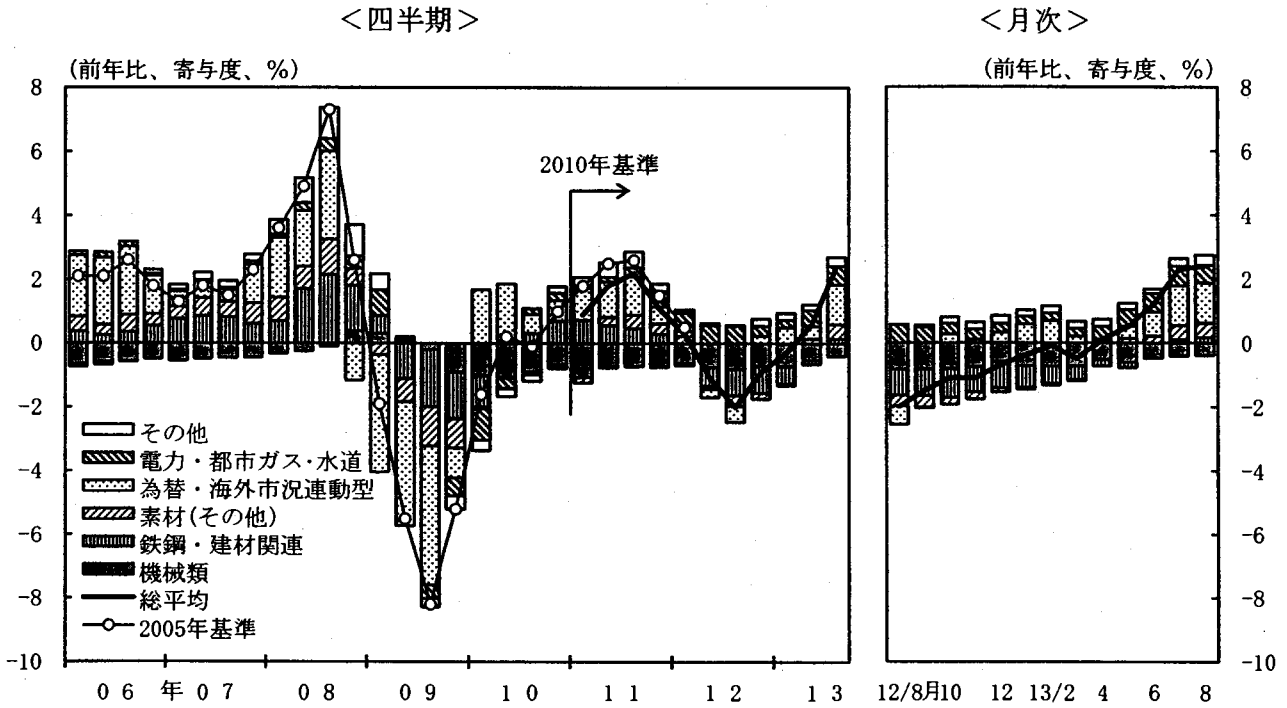


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

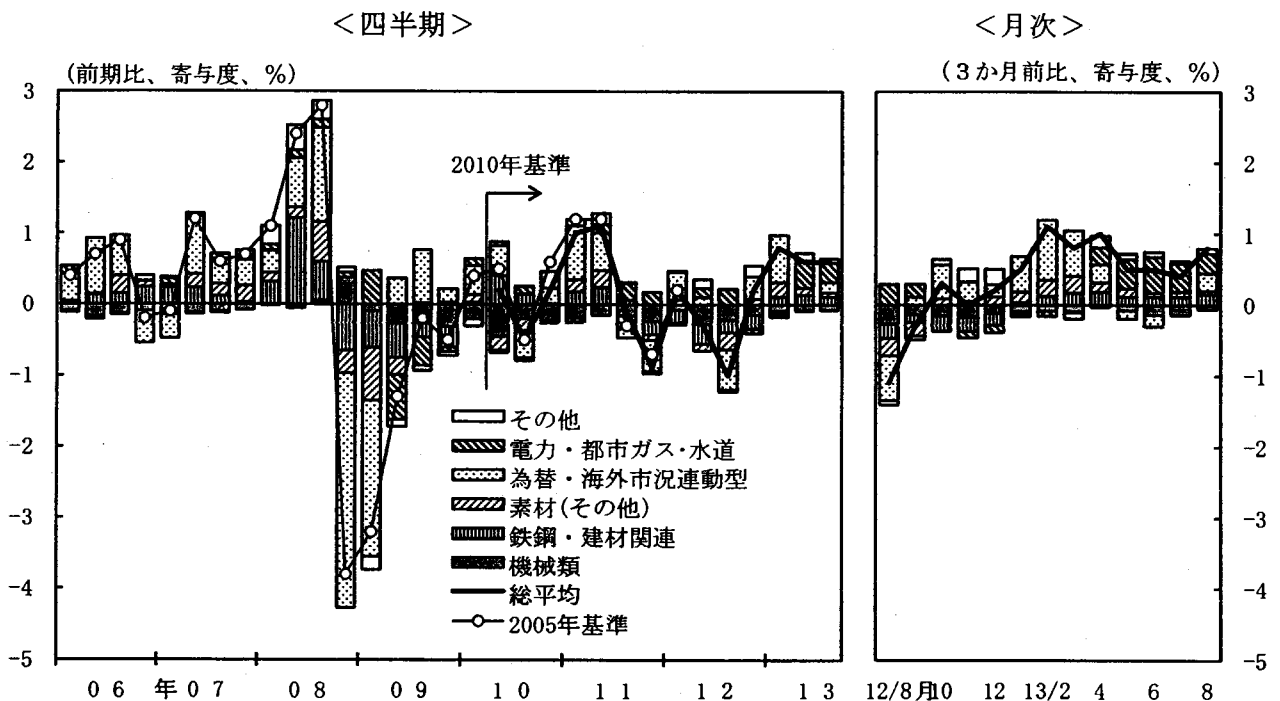
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



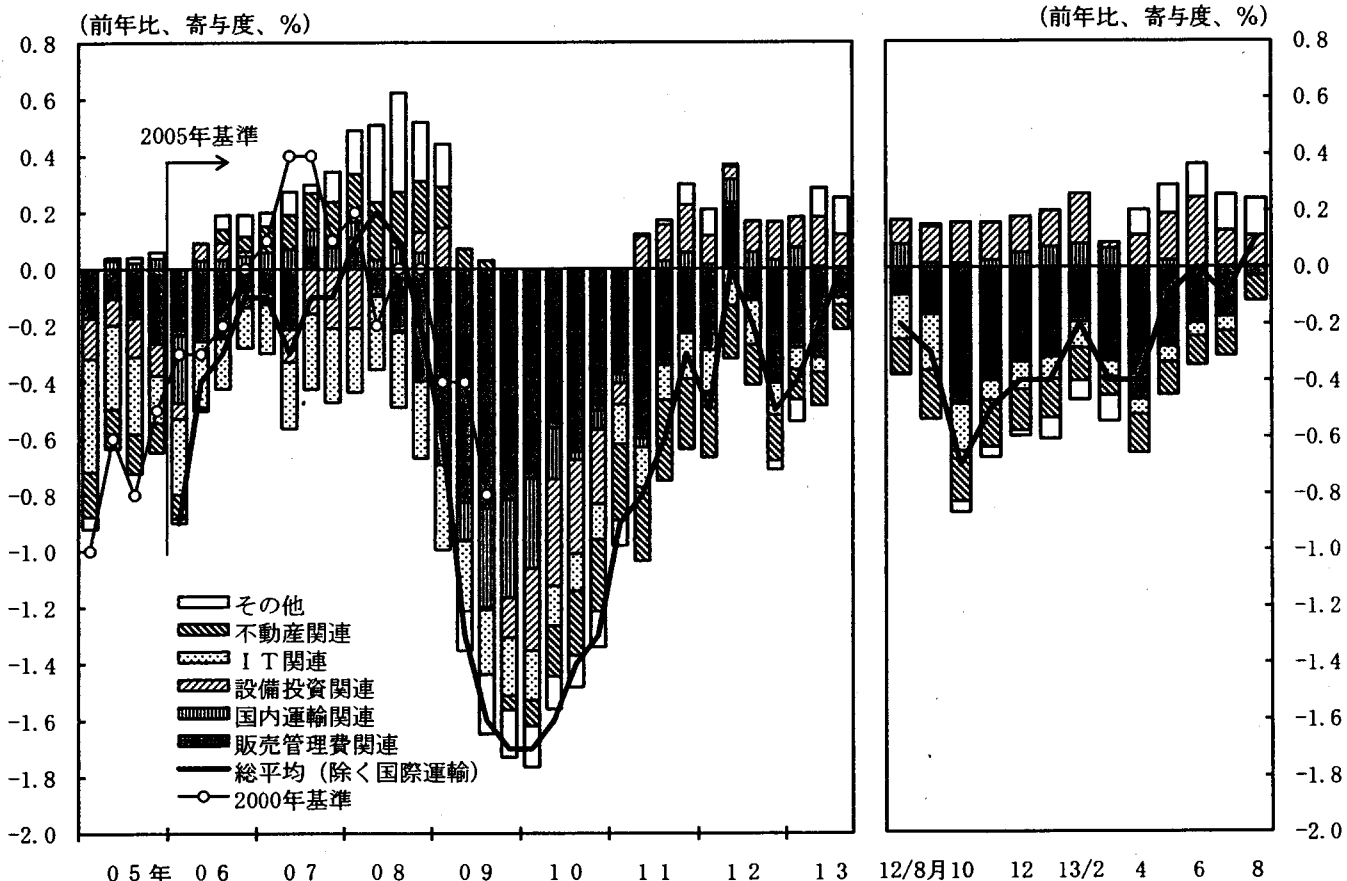
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.6	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
設備投資関連	[10.3]	1.2	1.0	1.6	1.1	1.5	2.3	1.2	1.0
I T関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-2.2	-4.2	-3.8	-4.2	-0.2
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-1.2	-1.7	-1.5	-1.2	-1.2
その他	[13.4]	-0.3	-0.6	0.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.9
総平均	[100.0]	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.3	0.4	0.6	0.6

— []はウエイト (%)



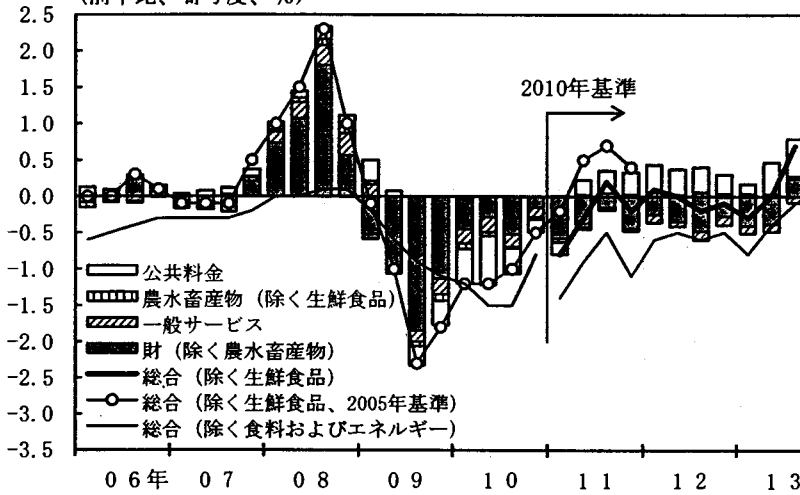
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

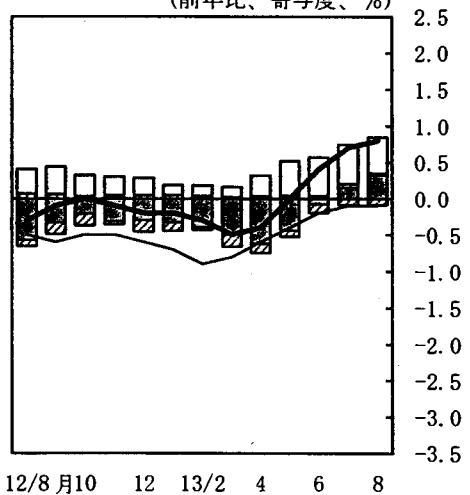
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

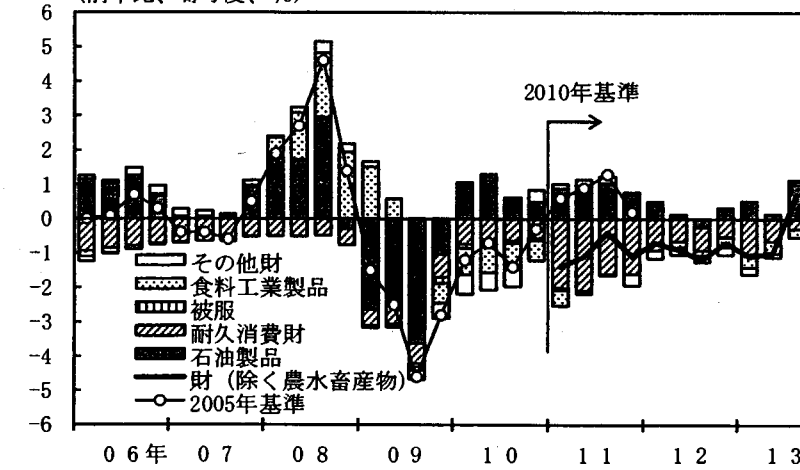


(前年比、寄与度、%)

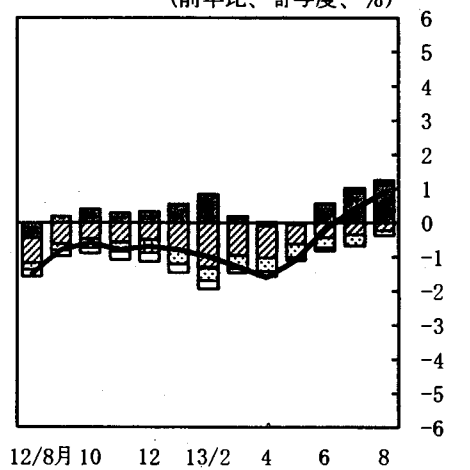


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

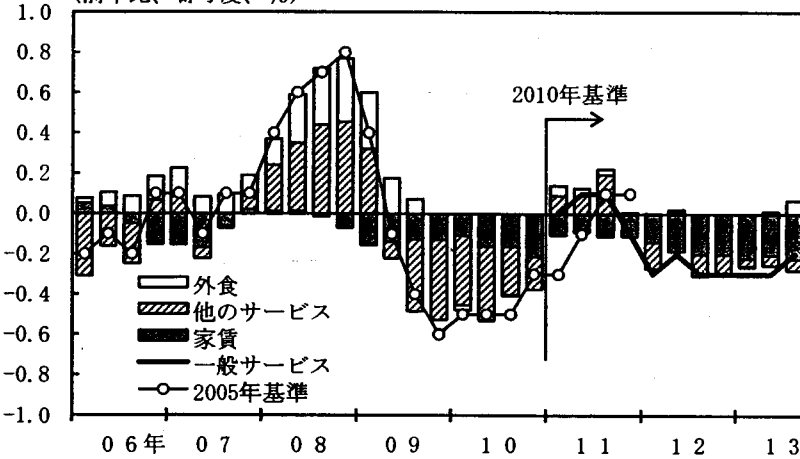


(前年比、寄与度、%)

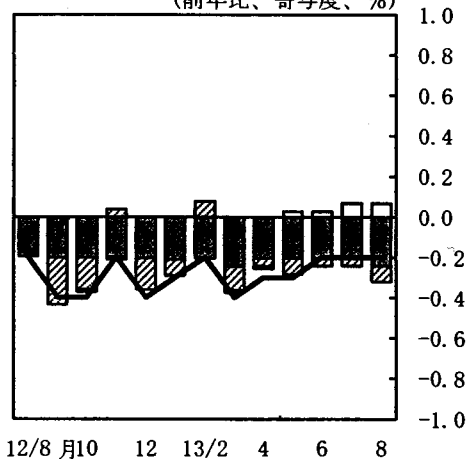


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2013/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ワイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	▲0.1	▲0.08	0.03	0.03	0.38	0.34	0.06	0.76	0.8	3.0
12/8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6

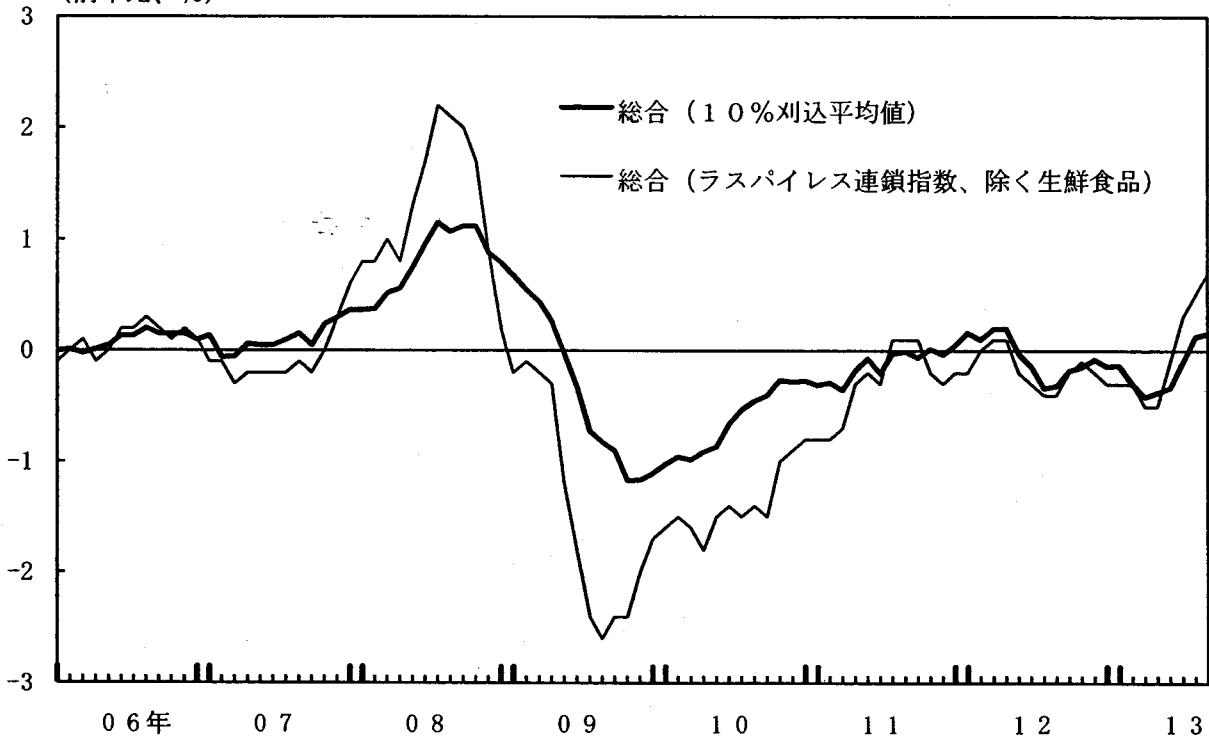
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2013/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

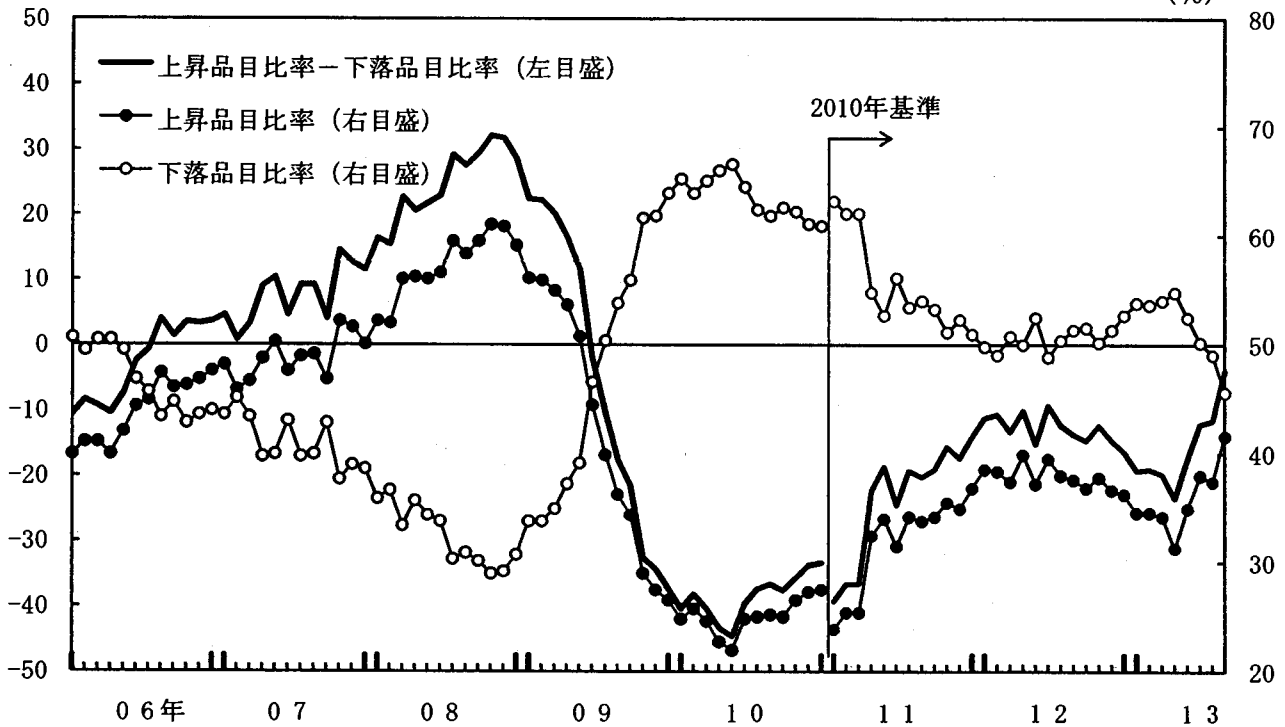
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/3月末	9月末	12/3月末	9月末	13/3月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/7月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—	-1.8
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

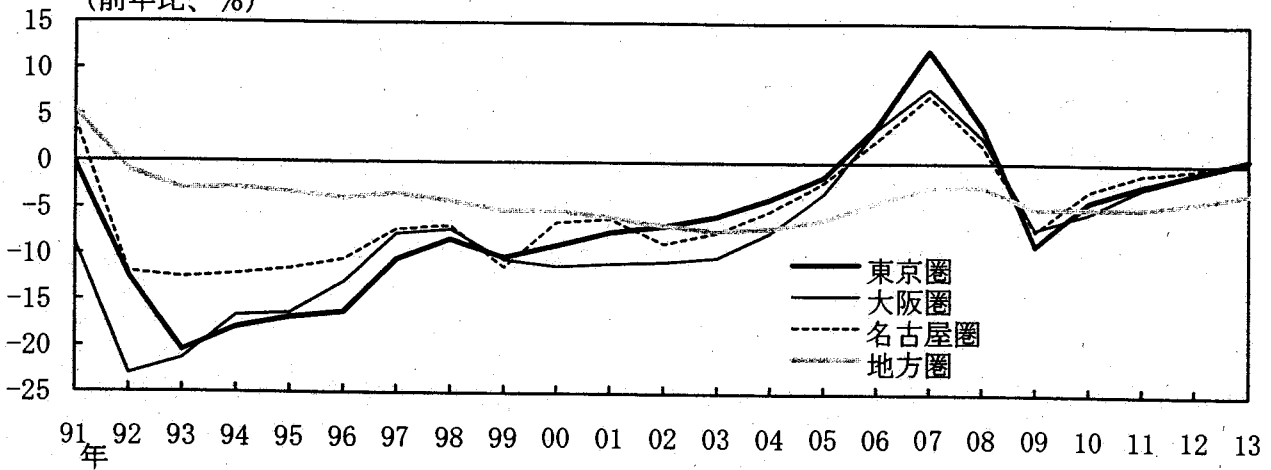
— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	13/5月	6	7
1,136	1,204	338	296	326	109	96	114
(-1.6)	(6.0)	(11.4)	(3.9)	(9.7)	(9.5)	(4.7)	(15.9)

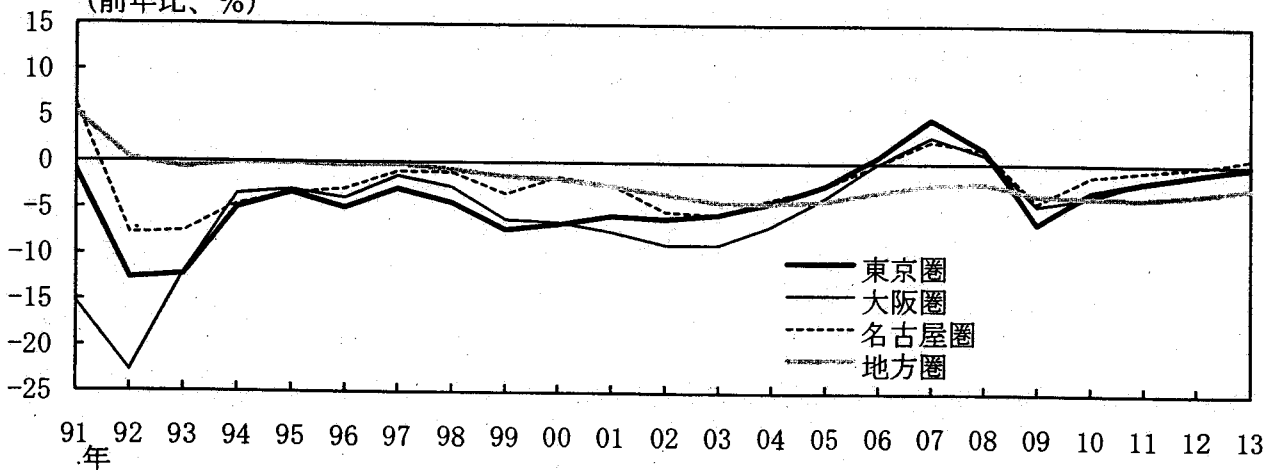
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

都道府県地価・土地取引件数

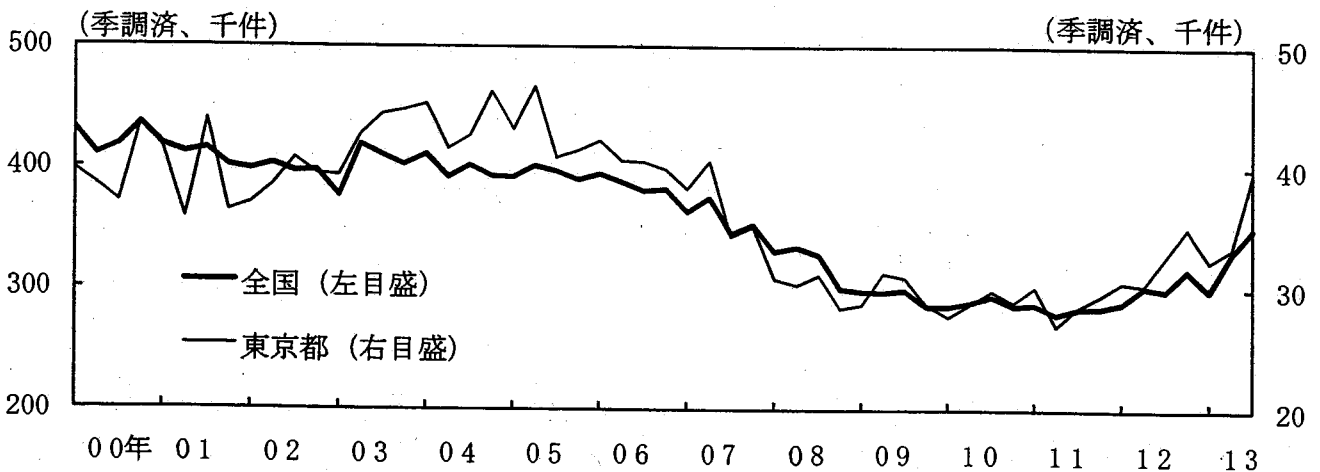
(1) 都道府県地価 (商業地)
(前年比、%)



(2) 都道府県地価 (住宅地)
(前年比、%)



(3) 土地取引件数



(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

(3) の2013/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」